

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年4月7日
【事業年度】 自 2023年11月1日
至 2024年10月31日
【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェイソン・ドライスデール
(Jason Drysdale)
【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール
プレイス・ヴィル・マリー1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
弁護士 三 角 侑 子
弁護士 膝 舘 朗 人
弁護士 小 原 久 嗣
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1929
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注記1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=105.69円の換算レート(2025年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。なお、同日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値(米ドル)は、1米ドル=155.71円である。
- (注記2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注記3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注記4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する発表を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。加えて、当グループの代表者が、将来の予測に関する記述を口頭で、アナリスト、投資家、メディア等に対して伝えることがある。本書に記載される将来の予測に関する記述は、当グループの財務業績目標、優先事項、展望および戦略的目標、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する「経済、市場および規制の概観および展望」、当グループが事業を行っている規制環境、リスク環境、ESGに関する当グループの指針、展望、コミットメント、目標、測定基準および目的を含む、環境、社会およびガバナンス（ESG）問題を管理する当グループのアプローチ、ESG関連リスクを特定、軽減およびそれに適応するための当グループの戦略、ならびにESG関連の機会に対する当グループのアプローチに関する記述を含むが、これらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は経営陣の見解を表しており、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付現在および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績ならびに当グループの財務業績目標、展望、戦略目標および優先事項および予想される財務業績を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、主として、「考える」、「予期する」、「示唆する」、「しようとする」、「見越す」、「予見する」、「予定する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「取り組む」、「目的とする」、「目指す」、「する予定である」、「展望する」、「期限を設定する」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「する場合がある」、「すべきである」、「かもしれない」、「できる」、「だろう」等の類似する将来を表す表現もしくは条件付の意味を有する動詞またはこれらの否定形もしくは文法的変異形により表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性（一般のおよび特定の性質を有するもの）に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが立証されない、当グループの仮定が正確でない、また当グループの財務業績、環境的・社会的目標またはその他の目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性があり、さらには当グループの実際の業績が、予測、予見、見通し、予期または結論から大きく乖離する可能性がある。

多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、当グループの将来の予測に関する記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、下記「第一部 第3 3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「第一部 第3 4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク（かかるリスクにより、当グループは様々な法律および規制手続の対象となり、その結果、規制上の制限、罰則および罰金が科される可能性がある。）、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスク、システミック・リスクおよびその他のリスク（当グループが事業を行っている地域における事業の状況および経済状況、カナダの住宅および家計債務、情報技術リスク、サイバー・リスク、第三者リスク、地政学的不確実性、環境リスクおよび社会リスク、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、プライバシーおよびデータ関連リスク、規制の変更、文化的リスクおよび行動的リスク、政府の財政・金融政策およびその他の政策（これには保護貿易政策や関税賦課が含まれる場合がある。）の変更の影響、税金リスクおよび透明性、ならびに上記のすべての要因から生じるリスクを予測し、適切に対応する当グループの能力を含む。）が含まれるが、これらに限られない。実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する原因となる可能性があるその他の要因については、下記「第一部 第3 3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「第一部 第3 4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項（今後のカナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。）を参照のこと。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある点に注意されたい。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的な事象ならびに将来の予測に関する記述に内在する不確実性を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観および展望」の項に記載され、各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の項に記載されており、これらの項は今後のカナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、提出日現在における経営陣の見解を表すものであり、法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証しない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項（今後のカナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。）を参照のこと。

本有価証券報告書に記載されたウェブサイトまたはその他の方法で入手できる情報は、本有価証券報告書の一部を形成するものではない。有価証券報告書のすべてのウェブサイトへの参照は、非アクティブのテキスト参照であり、参考にすぎない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（カナダ）（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

カナダの銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法がすべてのカナダの銀行の免許状であり、すべてのカナダの銀行に適用されることを明確に規定しており、したがって銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業全般に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種別の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は、銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加、変更、または削除することに関する申請をカナダ財務大臣に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別決議がなされなければならない。特別決議とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別決議を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別決議が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

(i) 株主総会

各会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人ならびに金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

(ii) 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

(iii) 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

(iv) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払い込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

(v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

- (イ) 銀行法に基づくカナダ財務大臣による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、
- (ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

(vi) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考えられる合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払を行うことが禁止されている。

(vii) 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がある場合を除き、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

(i) 株式

本書提出日現在、当行の授權資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（ただし、発行済みの第一優先株式は、いかなるときも最高発行総額300億ドルの範囲内であるものとする。以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、①所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、②所有株式について宣言された配当を受領する権利および③解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、当行の附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ当行の附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他当行の附属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5の規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、当行の附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意の可否を問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ本規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払または財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他当行の附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払のため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払のために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6の規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき1議決権を有する。

3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

(ii) 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6ヶ月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

(iii) 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。

取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、社債（以下「社債」という。）の保有者のうち、当初募集における社債または転換（カナダのベイルイン制度（以下「ベイルイン転換」という。）下での転換を含む。）により当行もしくは当行のいずれかの関連会社の普通株式を実質上の所有者として取得する者であって、関連するすべての時点において、カナダの所得税法（以下「所得税法」という。）の適用において、（a）カナダの居住者ではなく、カナダの居住者とはみなされない者であり、（b）対等取引を当行、普通株式の発行人および保有者が社債の譲渡を行うカナダ在住の譲受人居住者（または居住者とみなされる者）との間で行っており、かつそれらの関係者ではなく、（c）カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、社債または普通株式の利用または保有を行わない者であり、（d）実質上の所有者として社債に関するすべての支払（すべての利息および元本を含む。）を受領する権利を有し、（e）所得税法の意味において、当行の特定非居住株主かつ当行の特定株主（所得税法第18条第5項に定義される意味を有する。）と対等な立場で取引を行っていない非居住者に該当せず、（f）カナダ国内または他の場所において保険業を営む保険会社でない者であり、かつ（g）当行が当該保有者に関し特定の事業体に該当しない者（以下「非居住者保有者」という。）に適用されるものである。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法およびそれに伴う所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）の条項ならびに現行の行政慣例への理解およびカナダ歳入庁（CRA）の評価方針に基づいている。本要約は、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則のすべての特定修正案（以下「修正案」という。）を考慮し、すべての修正案は、提案された形式で制定されることを前提とする。しかしながら、修正案が提案どおりに成立すること、またはそもそも成立することを保証するものではない。本要約は、法律、管理または評価実務の変更（立法機関、規制、管理または司法による措置もしくは解釈いずれの場合も）を考慮に入れず、予測せず、また州、準州または外国の所得税法規も考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

本要約は、（i）非居住者保有者が対等な立場で取引を行っていない個人もしくは事業体、または当該非居住者保有者との関係において「特定の事業体」（下記規則において定義される。）である事業体もしくは当該非居住者保有者が当該事業体との関係において「特定の事業体」である事業体に社債を譲渡する場合、（ii）非居住者保有者が「ストラクチャード・アレンジメント」（下記規則において定義される。）に基づきまたはそれに関連して社債を取得、保有もしくは譲渡する場合、または（iii）当行が当該非居住者保有者との関係において「特定の事業体」である場合における、所得税法に含まれる「ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメント」規則の適用可能性に言及するものではない。該当する非居住者保有者は、自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

本要約は、一般的性質のものに過ぎず、特定の保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものではなく、特定の保有者に対するカナダの連邦所得税に関する事項の影響に関して表明するものではない。本要約は、カナダの連邦所得税に関するすべての事項を網羅しているわけではない。したがって、将来の投資家は、自らの特定の状況に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

社債利息

社債に関し、所得税法の目的上非居住者保有者に対して当行により支払もしくは計上した利息または支払もしくは計上したとみなされる利息（利息の支払を理由とする金額、利息の支払に代わる金額、または利息の支払を実行するための金額を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税の課税対象とならない。ただし、当該利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）のすべてまたは一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用またはカナダ国内の財産からの生産に依存し、もしくは収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格またはその他類似基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金（以下「参加債務利息」という。）の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の、当該債務に関する支払額としての指数連動化された債務（以下に定義する。）であり、偶発的または参加債務利息の定義に記載されたいずれかの基準に依存する。「指数連動化された債務」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されている債務であり、その金額は、貨幣購買力の変動の参照により決定される。

カナダの源泉徴収税が免除されていない社債の利息（またはみなし利息）が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行、その他のカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却または買入される場合、もしくは非居住者保有者によりカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、利息であるとみなされることがあり、その時期において当該社債につき発生した利息金額とあわせて非居住者源泉徴収税の課税対象となることがある。当該超過分は、社債が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合、源泉徴収税の課税対象とならない。（a）指数連動化された債務ではなく、（b）社債の元本額（所得税法に定義される。）の97%以上の金額で発行され、（c）その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない社債の場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

転換により取得された普通株式

非居住者保有者により保有されている社債が、当行の普通株式に転換される場合（適用ある場合）に、普通株式の公正市場価値が（i）当該社債が発行された金額および（ii）未払金に関して支払われる金額および転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息が参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。

一般に、利息、割引または社債手数料、もしくは償還、満期日の支払、転換（ペイルイン転換を含む。）、消却または買入を含む社債の譲渡に際して非居住者保有者が受領した収益に対して、非居住者保有者が支払うべきその他の所得税（課税キャピタル・ゲインを含む。）は存在しない。

非居住者保有者にとってカナダ居住法人である当行または当行の関連会社の普通株式に対して支払われたまたは計上された、もしくは所得税法上支払われるまたは計上されるとみなされる配当は、通常、適用所得税条約またはカナダと非居住者保有者の居住国との間の条約の規定に基づき税率が引き下げられない限り、当該配当金の総額に対して25%の税率でカナダの非居住者源泉徴収税の課税対象となる。

非居住者保有者は、普通株式の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該普通株式が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者の居住国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「1 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「1 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成された年次連結財務諸表を元にしたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」より抜粋されたものである。

（10月31日現在または当該日に終了した年度）
（単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。））

	2024年(1)	2023年(2)	2022年	2021年	2020年
受取利息および受取配当金	104,951	86,991	40,771	28,145	34,883
支払利息	76,998	61,862	18,054	8,143	14,048
受取利息純額	27,953	25,129	22,717	20,002	20,835
利息以外の収益	29,391	26,335	26,268	29,691	26,346
収益合計	57,344	51,464	48,985	49,693	47,181
税引前利益	19,862	18,183	20,109	20,631	14,389
当期純利益	16,240	14,612	15,807	16,050	11,437
資産合計	2,171,582	2,006,531	1,917,219	1,706,323	1,624,548
株主に帰属する持分	127,089	115,048	108,064	98,667	86,664
発行済普通株式数－基本的平均 （単位：千株）	1,411,903	1,391,020	1,403,654	1,424,343	1,423,915
基本的1株当たり利益 （単位：カナダドル）	\$11.27	\$10.33	\$11.08	\$11.08	\$ 7.84
普通株式1株当たり配当 （単位：カナダドル）	\$5.60	\$5.34	\$ 4.96	\$ 4.32	\$ 4.29
配当利回り(3)	3.9%	4.3%	3.7%	3.8%	4.7%
普通株主資本利益率（ROE）(4)	14.4%	14.3%	16.4%	18.6%	14.2%
普通株式等Tier1資本(5)	88,936	86,611	76,945	75,583	68,082
Tier1資本(5)	97,952	93,904	84,242	82,246	74,005
総自己資本(5)	110,487	104,952	93,850	92,026	84,928
普通株式等Tier1比率(5)	13.2%	14.5%	12.6%	13.7%	12.5%
Tier1資本比率(5)	14.6%	15.7%	13.8%	14.9%	13.5%
総自己資本比率(5)	16.4%	17.6%	15.4%	16.7%	15.5%
従業員数（常勤従業員）	94,838	91,398	91,427	85,301	83,842

- (1) 2024年3月28日、当行はカナダHSBC銀行（HSBCカナダ）の買収を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結されている。2023年11月1日付で、当行はIFRS第17号「保険契約」を遡及適用し、2023年10月31日に終了した期間の数値を修正再表示した。本書において、2022年11月1日より前の期間の業績は、IFRS第4号「保険契約」に従って報告されている。
- (2) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。選択された会計方針の説明を含むIFRS第17号の適用の影響に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (3) 普通株式1株当たり配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものと定義されている。
- (4) 普通株主に分配可能な純利益として定義され、平均普通株主資本に対する割合として表されている。ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。
- (5) 資本および自己資本比率は、金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実制度（CAR）ガイドラインを使用して計算されている。2023年10月31日に終了した年度の業績は、OSFIによるバーゼルIII改革の実施の一環として2023年度第2四半期に施行され、2023年10月20日にさらに更新された改訂版CARガイドラインを当グループが採用したことを反映している。2024年10月31日に終了した年度の業績もまた、2023年11月1日に発効した改訂後の市場リスクおよびCVAの枠組みを当グループが採用したことを反映している。OSFIは過年度の修正再表示を要求していないため、2023年11月1日より前の期間の規制資本および自己資本比率へのIFRS第17号の適用による影響はない。

2 【沿革】

当行は、その免許状を構成する銀行法に基づくスケジュール I 銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。当行の本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所（TSX）、1995年からニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場している。当行の取引略称は「RY」である。2024年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、第一優先株式シリーズBT、第一優先株式シリーズBU、第一優先株式シリーズBWならびにリミテッド・リコース・キャピタル・ノート(LRCN)シリーズ1、2、3および4取引に関連して発行された第一優先株式を除く。

2023年11月7日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズC-2の発行済株式15千株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格にて償還した。同時に、当行は、シリーズC-2預託株式（各預託株式はシリーズC-2株式1株の40分の1の持分を表している。）615千株すべてを償還した。

2024年1月25日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBU（NVCC）の株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2024年4月2日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）2,000百万ドルを発行した。この社債には、2029年4月3日まで年利5.096%の固定金利が付き、それ以降は2034年4月3日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.56%の金利が付く。

2024年4月24日、当行は、1,000百万米ドルのLRCNシリーズ4（NVCC）を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ4は、2029年5月2日までは年利7.5%の固定金利が付く。それ以降は、LRCNシリーズ4の金利は、2084年5月2日の満期までその時々5年物米国債利回りに2.887%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2024年5月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZ（NVCC）の発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて償還した。

2024年7月24日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBW（NVCC）の株式600千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2024年7月25日、当行は、2029年7月25日に満期を迎える2.74%NVCC劣後無担保社債の発行残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2024年7月29日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,250百万ドルを発行した。この社債には、2029年8月8日まで年利4.829%の固定金利が付き、それ以降2034年8月8日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.55%の金利が付く。

2024年8月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBB（NVCC）の発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて償還した。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスの実績の実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁栄および地域社会の発展を支援するためにその想像力および洞察力を発揮し、当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する98,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である当行は、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他27ヶ国における18百万超の当グループの顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである¹。

パーソナル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して、リテール顧客に対し多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、卓越したクライアント・エクスペリエンスの提供、豊富な商品群、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた深く有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。

当グループは、パーソナル・バンキングーカナダおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。パーソナル・バンキングーカナダは、カナダの国内市場にサービスを提供している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売力ならびに市場をリードするデジタル対応力を有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュール I 銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、新興のデジタル・バンク、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

コマーシャル・バンキングは、カナダ全土の企業に対し、多種多様な貸付、預金ならびに取引銀行業務の商品およびサービスを提供している。リレーションシップ・マネジャーおよび専門家を擁する業界最大級のチームを持ち、クライアント・エクスペリエンスおよび信頼のおけるアドバイスに対する取組みにより、当グループは企業向け貸付および預金においてトップクラスの市場シェアを獲得している。

当グループは、カナダの企業およびカナダにおいて事業を行う外国企業のニーズに応える幅広いサービスを提供する、市場をリードする銀行である。

カナダでは、他のスケジュール I 銀行、外国銀行、信用組合、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

中小企業に対しては、当グループは1,189の支店および経験豊富なアドバイザーによる包括的なデジタル・ソリューションを通じて利便性を提供している。中堅企業には、リレーションシップ・マネジャーのネットワークならびに商品および業界の専門家を通じて、カスタマイズされた銀行業務に関するアドバイスを提供している。大手の商業顧客および企業顧客に対しては、当グループの幅広い専門家のチームおよび市場をリードする能力を通じて、カスタマイズされたサービスおよびソリューションを提供している。

ウェルス・マネジメントは、主に富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客を対象に、世界中の主要な金融センターにある当グループのオフィスからサービスを提供している。当グループは、この顧客セグメントに対して、資産、投資、信託、銀行、信用およびその他の包括的なソリューションを提供している。また、当グループは、カナダで自己主導型投資サービスを提供しているほか、当グループの販売チャネルや第三者販売会社を通じて、機関顧客および個人顧客を対象に、世界中で資産管理・運用商品を提供している。当グループは、カナダの金融機関、資産管理・運用会社およびアセットオーナーに資産管理・運用サービスおよびインベスター・サービスを提供している。

当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）、インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびインベスター・サービスを含む。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントには、HNWおよびUHNWの顧客を対象としたフルサービスの資産管理・運用事業のほか、カナダをリードする自己主導型投資サービスが含まれる。フルサービスの資産管理・運用事業は、管理資産ではカナダ最大である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、プライベート顧客グループ（PCG）ならびに決済および証券保管（C&C）事業が含まれる。当グループのPCGは、米国のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、エンタテインメント業界、中堅企業、HNWの個人顧客およびパーソナライズされた銀行取引を重視するその他の顧客にサービスを提供する、米国を拠点とするリレーションシップ・バンクである。
- ・GAMは、運用資産（AUM）ではカナダ最大のリテール向けのミューチュアル・ファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主として英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。
- ・インベスター・サービスは、顧客の資産を保護し、カナダの資産管理・運用会社、アセットオーナー、保険会社および投資カウンセラーの成長をサポートする。インベスター・サービスは、世界中の金融機関およびブローカーに対してサブカस्टディ・サービスも提供している。

RBCインシュアランス®は、約4.9百万の顧客に対し、保険に関するアドバイスおよび補償を提供している。当グループは、テクノロジーおよびデータを活用し、当グループの強みと規模を当グループの競争優位性として活かしながら、オーダーメイドで顧客本位のアドバイスおよびソリューションを提供している。

RBCインシュアランスは、収益合計ベースでカナダ最大の銀行系保険会社の1つである。

当グループは、生命保険商品、医療保険商品、貯財ソリューション、旅行保険商品、団体給付および再保険を含む包括的なアドバイスおよびソリューションを個人顧客および企業顧客に提供している。当グループは、アビバ・カナダとの販売契約を通じて、損害保険も提供している。また、当グループは、長寿再保険ならびに信用生命再保険、身体障害再保険および重病再保険といったソリューションを提供している。

当グループの商品およびサービスは、独自の販売部門、デジタル・プラットフォームならびに独立代理店および提携パートナーのネットワークを含む、様々な窓口を通じて販売されている。

RBCキャピタル・マーケット¹は、世界の会社、機関顧客、資産管理・運用会社、未公開株式投資会社および政府に対してアドバイザリーおよびオリジネーション、販売およびトレーディング、貸付および資金調達ならびにトランザクション・バンキングに関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、16ヶ国、58ヶ所のオフィスから当グループの顧客に対しその業務において必要な助言、商品およびサービスを提供している。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の各地域にも及ぶ。

当グループは、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットという2つの主要な事業ラインを運営している。

当グループは、北米においては、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーション、エクイティ・ディストリビューションおよびデット・ディストリビューション、アドバイザリー・サービス、販売およびトレーディングならびにトランザクション・バンキング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。世界の大手投資銀行を含む当グループの競合相手がいる米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、為替およびコモディティならびに株式において能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場においてグローバルな専門知識に沿った、的を絞った戦略的プレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な重点産業分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動を反映している。詳細は、「第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

¹ 2024年度第4四半期以降、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。

競合

当グループが2024年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

パーソナル・バンキングは、カナダ国内においてはその他のスケジュール I 銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競合している。カリブ海地域においては、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供しているその他の銀行、新興のデジタル・バンク、信託会社および投資運用会社と競合している。米国内においては、米国業務を有する他のカナダの金融機関と競合している。

コマーシャル・バンキングは、カナダ国内においては他のスケジュール I 銀行、外国銀行、信用組合、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競合している。

当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今なお銀行系の資産管理・運用会社がHNW/UHNWセグメントの主要プレーヤーである。当グループのUSウェルス・マネジメント事業（シティ・ナショナルを含む。）は、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでおり、競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主ならびにその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行およびその他の金融機関等がある。当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいて、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合しており、米国においては、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行および保険会社の一部である資産管理・運用部門と競合している。国際的には、国際銀行に保有される資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。当グループのインターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手には、世界の資産管理・運用会社、旧来のプライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社が含まれる。当グループのインベスター・サービス事業の競争相手には、カナダにおいて事業体を有し業務を行う国内のおよび国際的なカストディアンが含まれる。

当グループのカナディアン・インシュアランス業務において、当グループと競合する他社の多くは生命保険および医療保険、貯蓄保険または損害保険のいずれかを専門とする。当グループのインターナショナル・インシュアランス業務において、当グループは、多くの参加者がいるため競争が激しいグローバルな再保険市場において競合している。市場シェアは、大部分において少数の再保険会社により保有され、RBCインシュアランス®は選択的にニッチな機会を追求し続けている。

当グループのキャピタル・マーケット業務は、カナダにおいて市場を率いる存在であり、キャピタル・マーケット事業のすべてのラインにおいて戦略的に事業を展開している。北米においては、世界的な大手投資銀行と競合している。北米以外においては、当グループは、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他当グループのグローバルな専門性に合致した市場をターゲットとして戦略的に事業を展開しており、世界的なおよび地域の投資銀行と競合している。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダにおいて、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国において、機関投資家、法人顧客、商業顧客および富裕層の顧客ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・世界の主要な金融センターにおいて、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2024年10月31日現在、当行は20社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2024年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に保有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務諸表には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる。

(2024年10月31日現在)

主要な子会社(1)	主たる営業所の住所(2)	当行が保有する議決権株式の帳簿価額(百万ドル)(3)	投資持分割合		主たる事業内容
			当行直接保有分 (%)	当行間接保有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	93,533	100	—	持株会社
RBCダイレクト・インベスティング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	持株会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	—	—	100	保険会社
インベストメント・ホールディングス(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	持株会社
RBC(ケイマン) ファンディング・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	—	—	100	SPE—ストラクチャー・ファイナンス・ビークル
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	カナダ アルバータ州 カルガリー	—	—	100	持株会社
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	信託会社
RBC(バルバドス) トレーディング・バンク・コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	—	—	100	銀行
RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー(RBC US)(2)	カナダ オンタリオ州 トロント	34,826	100	—	持株会社
RBC USAホールドコー・コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	持株会社
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
シティ・ナショナル・バンク	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	—	—	100	銀行
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	17,243	100	—	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	—	100	証券ブローカー／ディーラー
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	6,932	100	—	金融会社
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	3,170	100	—	銀行
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	1,587	100	—	信託会社
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	681	100	—	信託会社

- (1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。
- (2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USおよびRBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは米国ミネソタ州の法令、国立銀行であるシティ・ナショナル・バンクは米国法に基づき組織されている。）。
- (3) 議決権株式の帳簿価額は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2024年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて98,000人を超える従業員を雇用している。
2024年10月31日現在のRBCの地域別の常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	69,238
米国	16,078
その他の国々	9,522
合計	94,838

2024年10月31日に終了した12ヶ月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しているが、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。2024年10月31日現在、RBCの常勤従業員の約0.54%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間に、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】¹

ガバナンスおよびリスク管理

ガバナンス

下記「3 事業等のリスク」の「ガバナンス」の項を参照のこと。

¹ 本書における「ESG」、「サステナブル・ファイナンス」、「ネット・ゼロ」または類似する用語への言及は、RBC内部で定義された基準を指すものであり、存在する可能性がある法域特有の規制上の定義を指すものではない。当グループは、本書の情報またはデータを更新する義務を負わない。また、本書は、当グループの制御し得ない情報や事象を含む可能性のある第三者によるESG関連イニシアチブ（かかる第三者が本書に記載されているか否かを問わない。）を表明するものではない。

リスク管理

当グループは、環境および社会（E&S）リスクの検討をリスク管理のアプローチに統合することを目指している。当グループは、当グループの主要なリスクに適用する既存の方針およびプロセスを活用することで、E&Sリスクの管理を行う。当グループの環境および社会リスクに関するグループ方針（E&Sリスク方針）¹は、E&Sリスク管理に関する当グループの原則を概説し、当グループの活動から生じるE&Sリスクをどのように特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告するかについて基準を定めることにより、上記の方針およびプロセスを支えている。

また、当グループはエクエーター原則（EP）の枠組みに署名しているため、一定のプロジェクト・ファイナンス関連取引に係るE&Sリスクを管理するための当グループのガバナンスの概要を示す手続も有している。当グループはまた、センシティブな部門および活動に対する方針ガイドライン²を設けており、これに基づき石炭火力発電および石炭採掘部門、北極の生態系、北極野生生物国家保護区ならびに国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産において業務を行う顧客およびプロジェクトへの融資活動を行っている。

当グループは、既存のリスク管理機能を活用し、規制指針、業界における最善の慣行および改善されたデータ分析を取り入れ、顧客、ポートフォリオおよび当グループの業務に対するE&Sの潜在的影響を特定、評価、測定、管理、監視および報告することを含め、必要に応じて新たな機能を構築することにより、E&Sリスクに対する当グループのアプローチを発展させ続けている。当グループは、E&Sリスク管理機能の統合および発達は今後とも進展を続け、また、成熟したレベルのE&Sリスク管理の達成は反復的かつ時間を要するであろうことを認識している。

¹ E&Sリスク方針には、RBCグローバル・アセット・マネジメント（RBC GAM）の活動および同社の運用資産は含まれていない。RBC GAMは、これらの事項に関して独自の方針を策定した。RBC GAMには、当行の完全所有間接子会社であるRBCグローバル・アセット・マネジメント・インク（フィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・マネジメントを含む。）、RBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク、RBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッド、RBCグローバル・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドおよびブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが含まれるが、これらに限定されない。

² 当グループの貸付活動について取り上げている、当グループの「Policy Guidelines for Sensitive Sectors and Activities」を参照のこと。

戦略ならびに指標および目標

戦略

当グループは、気候リスクの考慮を当グループのリスク管理プロセスに統合することにより、気候リスクの管理機能を引き続き向上させている。当グループは、当グループのビジネスモデルおよび戦略に影響を与える気候リスクおよび機会についての将来予測的な評価を提供するツールとして、シナリオ分析を利用することに取り組んでいる。気候変動に起因する不測の事態に際して当行が十分な資本を有していることを確保するため、当グループは、気候関連の物理的リスクおよび移行リスクを含む厳選した気候リスク・シナリオの検討事項を、当グループの既存のグループ規模のストレス・テスト・プログラムに統合することで、気候関連リスクが各種ポートフォリオおよびリスク・タイプ（信用リスク、オペレーショナル・リスク等）に及ぼす影響を測定している。当グループは、気候シナリオ分析が戦略上および規制上の重要性を増していることに伴い、気候リスクを将来のシナリオ分析にどのように組み込めるかについて、理解を深め続けている。

当グループの気候リスクの測定能力の継続的な発展は、当グループの気候リスクの管理実務の強化に反映され、当グループの方針および手続への気候リスクの統合を促進することが期待される。

指標および目標

下記「3 事業等のリスク」の「枠組みおよびコミットメント」の項を参照のこと。

人的資本に関する戦略ならびに指標および目標

下記「第一部 第5 3(1) コーポレート・ガバナンスの概要」の「当グループの行動規範」の項を参照のこと。

3 【事業等のリスク】

RBCは、RBCの業務に関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

最重要リスクおよび新興リスク

当グループのリスク管理アプローチの重要な要素は、変化する最重要リスクおよび新興リスクが特定され、管理され、既存のグループ・リスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれ、当グループのリスク体系および方針において対処されていることを確保することである。これにより経営陣は、事業を発展させる過程で、また継続的なリスク監視責務遂行の一環として、将来を見通したリスクの評価を確実に維持することを意図している。最重要リスクおよび新興リスクについては、上級経営陣および取締役会が定期的に協議する。

当グループは、補足的な内部向けガイダンスを定めることで、すべての重要なリスク（容易に発見できないものを含む。）をグループ規模で特定および評価できるようにしている。最重要リスクおよび新興リスクには、当グループの財務業績、財務上および業務上の柔軟性、評判、事業モデルまたは戦略に重大な影響を与えるおそれのあるもの、およびリスクが変化するにつれて当グループに重大な影響を与える可能性のあるものが含まれている。以下が当グループの最重要リスクおよび新興リスクである。

最重要リスク
および新興リスク

内容

事業および
経済の状況

当グループの財務業績は、当グループが業務を行う地域における事業および経済全般の状況から、多かれ少なかれ影響を受ける。かかる状況には、経済成長または景気後退の傾向、消費者の貯蓄および消費傾向、消費者および企業の借入および返済パターン、失業率、世界各国で異なる経済の軌道、世界的緊張ならびに地政学的不確実性および紛争、企業の設備投資レベルおよび企業全般の景況感、貿易政策の進展、新たなパンデミックのアウトブレイクまたはその他の健康上の危機の発生、政府の財政支出のレベルならびに財政および金融政策、金融市場の活動およびボラティリティのレベル、エネルギーおよびその他の商品市場の混乱、競争、サプライチェーンの課題や労働力不足、インフレ圧力の進展ならびにスタグフレーションまたはデフレの可能性等の要素が含まれる。さらに、インフレ、デフレまたは広範な経済を統制するために中央銀行により行われる金利の変更や操作は、当グループに影響を及ぼす。当グループの財務業績は、金利の変動の影響を受けやすい（「政府の財政・金融政策およびその他の政策」の項に記載のとおり）。

例えば、経済成長の鈍化や景気悪化は、雇用率および世帯収入、個人消費、住宅価格、企業収益ならびに企業の設備投資にマイナスの影響を及ぼし、また当グループのローンその他の商品の需要等当グループの事業にマイナスの影響を与え、利益の減少および信用損失の増加につながるおそれがある。金融政策の不確実性（金融緩和のペースおよび規模等）から生じるリスクに加え、各国政府がどのように増加した債務負担を管理するかおよび新たな経済課題に対処するために提供される新たな支援策を導入するかについても、リスクが生じている。これには、例えば財政能力の懸念に対処し、将来の財政均衡のために、税制を変更すること等が含まれる。

また、人口動態および移民の変化だけでなく、富や所得の不均衡に関連する新たなリスクもあり、これが労働市場、住宅市場、インフレ、需要および消費者動向に影響を与え、潜在的に社会や政府の政策に広範な影響を与える可能性がある。

カナダの住宅
および家計債務

現在の金利環境および住宅取得能力の厳しさを考慮すると、カナダの住宅および家計債務のリスクは、依然として高いままである。カナダの家計の債務義務を果たす能力に対する懸念は、金利が長期にわたり高止まりした場合、インフレが再燃した場合、または雇用市場が大幅に悪化した場合、高まるおそれがあり、結果として、潜在的にとりわけ信用損失の拡大または住宅市場の活動の低下を招くおそれがある。さらに、経済成長の鈍化は、住宅市場の活動および住宅価格にさらに悪影響を及ぼし、有利子負債比率（LTV比率）を押し上げ、さらに信用損失を増大させる可能性がある。

金利は低下し始めているが、不動産賃貸市場の低迷、住宅取得能力の厳しい状況、分譲マンション供給の増加および借入費用および建設費用の上昇が、将来の不動産投資および需要に悪影響を及ぼす可能性がある。住宅価格の高騰、高水準の債務、生活費の高騰、失業率の上昇および政府政策の不透明性（移民政策等）を含むこれらに限定されない、複数の課題が重なることで、カナダの主要な住宅市場は、潜在的な経済ショックまたは金融不安に対して特に脆弱になる可能性がある。

情報技術リスク、
サイバー・リスク
および第三者リスク

情報技術（IT）リスク、サイバー・リスクおよび第三者リスクは、金融サービス部門にとってのみならず、世界の他の産業にとっても、依然として最重要リスクである。地政学的な緊張により、銀行および重要な第三者を含む重要なインフラを国家主体が攻撃するリスクが高まっている。（i）当グループの事業の規模、程度およびグローバルな性質、（ii）当グループが日常業務の遂行をインターネットに大きく依存していること、（iii）当グループの複雑な技術インフラならびに（iv）当グループが第三者サービス・プロバイダーに依存していることから、当グループは、サイバー攻撃、情報漏洩、サイバー恐喝および同様のセキュリティ侵害の、大きな固有のリスクに引き続きさらされている。当グループは第三者サービス・プロバイダーとの提携を続け、新たな事業モデルおよびテクノロジー（クラウド・コンピューティング、ソフトウェア・アズ・ア・サービス（SAAS）、ジェネレーティブAI（GenAI）および機械学習等）を採用しているため、これらのリスクに対する当グループの潜在的エクスポージャーは増加している。脅威主体はエコシステムの脆弱性に引き寄せられ、サプライチェーンの中で最も弱いリンクは、十分に強固な管理が行われていないサプライヤーまたは第三者サービス・プロバイダーである可能性がある。第三者リスクのその他の主要な要因には、インフレに関連する世界的な経済圧力ならびにより広範なサプライチェーン内のサプライヤーおよび第四者（すなわち、当グループの第三者プロバイダーのサプライヤー）への集中が含まれる。当グループの業務に重要な第三者プロバイダーは、当グループにサービスを提供する能力に影響（第四者によりもたらされる影響を含む。）がないか、積極的に監視されている。

ランサムウェアの脅威は引き続き巧妙化し、主要なサプライチェーンへの攻撃に利用されている。結果として、事業の停止、顧客サービスの中断、財務損失、知的財産および秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損に繋がるおそれがある。さらに、クラウド・コンピューティング、AI（GenAIを含む。）およびロボット等の新たな技術の採用についても、引き続き注視しリスクを効率的に管理するための投資を行う必要がある。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「4（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。

最重要リスク
および新興リスク

内容

地政学的不確実性



中国と米国およびその同盟国間の緊張は、貿易、テクノロジー、人権、台湾、香港およびマカオを含む数々の問題に関連し、依然として高まっている。さらに、カナダの二大貿易相手国である米国および中国との交易関係を考慮すると、これらの緊張はカナダ経済にさらなる脆弱性をもたらす。領有権の主張をめぐる中国と近隣諸国間の緊張ならびに中国、ロシア、イランおよび北朝鮮間の関係がさらに緊密化する見通しは、世界的および経済的不確実性をさらに高める。さらに、不動産セクターの低迷および消費者需要に関連する課題に起因する中国経済の継続的な弱体化は、世界中に波及し、世界経済の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国の選挙に向けて、政治的な二極化および暴力の脅威が高まった。選挙によって生じた不確実性は、RBCの事業および業務に影響を与え、より広範な経済および市場に影響を与える可能性がある。

中東および朝鮮半島等のその他の地域における地政学的な緊張は、引き続き経済や市場の不確実性を高めている。特に、中東の緊張状態は、主要な商品市場とともに、世界の安全保障、サプライチェーン、市場および経済成長をさらに揺るがす可能性がある。さらに、不確実な地政学的環境または経済的環境は、さらなる二極化、社会不安、またはテロの増大につながる可能性があり、これらはいずれも当行に直接的または間接的な影響を与える可能性がある。

2024年、ロシアとウクライナの紛争は、地政学的状況に混乱をもたらし続け、世界経済および世界市場に継続的な影響を及ぼしている。ロシア国内における混乱は、国内の安定が弱まっていることを示唆している可能性もある。これは、ウクライナによるロシア領への侵攻と併せて、ロシアと西側諸国間の緊張に伴うテールリスクが高まることを予測している可能性がある。この紛争の継続期間および今後の展開は依然として不透明であり、世界的緊張、エネルギー不足およびその他の商品不足、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力、景況感および成長見通しの悪化、市場のボラティリティ、サイバー攻撃ならびに制裁措置および貿易措置の拡大を引き続きもたらす可能性がある。特に欧州は、影響を受けた地域との軍事および貿易関係ならびに経済見通しの悪化から、引き続き不確実性に直面している。

さらに広い目で見ると、国々が世界のサプライチェーンや価値観の異なる国への依存度を下げようとしているため、世界貿易の未来は依然として不透明である。世界的な二極化、保護貿易政策および関税賦課を含む保護主義的措置および経済ナショナリズムの高まりにより、依然として経済的、国家的に重要な製品（エネルギー、クリティカル・ミネラル、半導体等）の供給が政府の最優先課題の1つであることから、世界的な同盟関係および金融システムが再構築される可能性がある。さらに、不安定な地政学的環境は、金融サービス部門に間接的または直接的な影響を与えるスパイ活動および外国からの干渉活動の増加を引き起こす可能性がある。当グループは、これらの動きおよびその他の動向の監視を続け、当グループが受ける影響を評価していく。

環境および
社会リスク

当グループは、環境および社会リスクに対処するため、他の企業と同様、規制要件および利害関係者の期待の高まりにさらされている。

環境および社会リスクは、固有かつ横断的な性質を有するリスクであり、異なる方法および様々な程度で、戦略リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、評判リスクおよびコンプライアンス・リスクを含むがこれらに限定されない、当グループの主要なリスクに影響を与える可能性がある。

環境および社会リスクの管理方法についての詳細は、「その他のリスク」の「環境および社会リスク」および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の各項を参照のこと。

デジタル・
ディストラクション
およびイノベーション

デジタル・バンキング・サービスに対する需要が高まるにつれ、急速に変化する顧客のニーズに応じ、従来の競合他社および従来とは異なる競合他社と競争する必要があることから、戦略リスクおよび評判リスクが増している。人口動向、変化する顧客の期待、データ分析力の向上および創造的破壊者の出現は、複数の部門にわたって競争圧力を生んでいるため、引き続きさらなるリスクが生まれている。また、既存のテクノロジー企業、新たな競合他社および規制の変更は、従来の銀行および金融商品に対抗しうる新たな事業モデルを発展させ続けている。最後に、AI (GenAIを含む。) および機械学習等の新技術を採用することで当グループに機会が生まれているが、これにより効果的に管理する必要のある複雑な戦略リスク、オペレーショナル・リスク、規制リスク、コンプライアンス・リスクおよび評判リスクが新たに生まれるか、またはその可能性がある。

プライバシー・リスク
および
データ関連リスク

個人情報 (PI) を保護し、責任を持って利用することは、当グループの顧客の信頼を維持するために非常に重要である。PIとは、RBCに委託された情報であり、個人を特定する、または個人を特定するために合理的に利用することができ、現在、過去および将来の顧客、従業員および請負業者に関連している場合がある。加えて、当グループが有するデータの管理およびガバナンスは、当該データが顧客や地域社会にもたらす洞察の価値の高さを考慮すると、依然として最重要リスクである。データおよびプライバシー・リスクの管理を怠った場合の影響としては、財務損失、知的財産および/または秘密情報の盗用、訴訟、規制の対象拡大および罰則強化ならびに評価の毀損等が起こりうる。当グループが業務を行う法域において複雑な規制が策定され続けていることから分かるとおり、プライバシーおよび情報の効果的な管理実務は引き続き重要性を増している。プライバシー・リスクおよびデータ関連リスクもまた、進化する脅威の状況とそれに伴うデータ侵害リスクにより高まっている。これらのリスクの管理方法についての詳細は、「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オペレーショナル・リスク」の項を参照のこと。

最重要リスク および新興リスク	内容
規制の変更 	規制が絶えず新設または改正されているため、当グループが業務を行う複数の法域を横断して新たな規制要件を遵守することを組織全体でますます重視する必要がある。デジタル改革、データ改革および技術改革、サイバーセキュリティおよびマネー・ロンダリング防止規制、金利指標改革および決済改革、ならびにプライバシー、税制改革、気候、サステナビリティおよび消費者保護規制イニシアチブ等、複数の法域において実施されたまたは実施される予定の財政およびその他の改革は、引き続き当グループの業務および戦略に影響を与える。詳細については、「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。
文化的リスクおよび行動的リスク 	当グループの目的、価値観およびリスク原則は、当グループの文化の重要な側面である。当グループはその行動グループおよび従業員の行動様式、決定および行為によって当グループの文化を体現している。文化的リスクおよび行動的リスクは、当グループの選択、行動および全体的なリスク・ガバナンスが当グループの顧客およびその他の利害関係者の結果に与える影響により、金融サービス業界にとって最重要リスクとみなされている。当グループは意思決定プロセスで顧客に配慮し、規制の方向性にも沿った顧客の公正な取り扱いに引き続き重点を置いている。当グループは、従業員には常に誠実に行動するよう求める一方、従業員の変化するニーズにも応えるよう努めている。 規制当局は、引き続き行動的リスクを重要視しており、規制当局全般からの期待が高まっていることで、調査、改善要求、コンプライアンス費用の増加、執行措置および罰金ならびに当グループの活動の一部に対する禁止または制限を伴う潜在的な刑事訴追または制裁措置の発動につながる可能性がある。当グループは行動慣行を引き続き強化し、顧客、従業員または市場の完全性を損なうおそれのあるリスクの結果を予防および発見するための措置を取っているが、かかる結果を必ずしも予防または発見できるとは限らない。さらに、RBCは、強固なリスク文化の強化および醸成に引き続き注力している。強固なリスク文化は、責任あるリスクテイクの意思決定を銀行全体で促進することにより、リスクを意識したマインドセット、能力および行動を強化する。詳細については、「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「文化的リスクおよび行動的リスク」の項を参照のこと。

下記「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

その他のリスク

政府の財政・金融政策およびその他の政策

当グループの財務業績は、金利の変動の影響も受けやすい。カナダ、米国、EUおよび英国の主要な中央銀行は、2024年に金利の引下げを開始したものの、依然として高止まりしており、金利の変動は経済に遅効的な影響を与えるおそれがある。金利上昇により、当グループのNIMは潜在的に恩恵を受ける可能性があるものの、一般的には金利が上昇すると調達費用が増加するとともに、信用力の低下を生じさせ家計のバランス・シートに悪影響を及ぼし、当グループの財務業績にマイナスの影響が及ぶ。逆に、金利の低下は一般的に、当グループの多くの事業においてスプレッドの圧縮につながり、結果としてNIMは不利な影響を受ける。金利上昇がインフレの継続と連動した場合、市場ボラティリティが拡大し、資産価値が低下し、消費者の家計および企業のバランス・シートに悪影響が及ぶおそれがある。結果として信用力が低下し、当グループの財務業績、特にパーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各事業に影響が及ぶ可能性がある。各中央銀行が、金利を徐々に引き下げる時宜を得た循環に踏み出した場合、景気の刺激を促進し、当グループの各事業の取引高が増加する要因となりうる。

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ（BoC）、米国のFed、欧州連合のECB、英国のイングランド銀行（BoE）および当グループが事業を行うその他の法域の金融当局が採用する金融政策の影響を受ける。また、当グループの事業および収益は、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびその他各法域の政府の財政政策の影響を受ける可能性があり、これには保護貿易政策や関税賦課が含まれる場合がある。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにプラスまたはマイナスの影響を与える可能性があり、それにより当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが低下し、または高まる場合がある。

税金リスクおよび透明性

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。当グループに適用される税法および税制は、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際は常に、当グループの評判ならびに当グループの顧客、株主および規制当局との関係に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認するよう努めている。

当グループの税金アプローチは、行動規範に反映された原則に基づいており、事業税リスク管理方針により管理され、リスク・ドライバーの原理を包含している。当グループの課税対策の監督および税金リスクの管理には、グループ・エグゼクティブ、最高財務責任者（CFO）および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会と年1回、税金戦略を協議し、定期的に当グループの税金ポジションについて更新している。

当グループの税金戦略は、透明性を提供し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値観と一致している。当グループは、事業を節税効果の高い構造にし、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの方針は、以下のことを自らに求めるものである。

- ・すべての税務に関して、清廉、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを確保すること。
- ・すべての会社間取引が、適用する移転価格要件に従い実施されることを確保すること。
- ・税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを確保すること。
- ・税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合、当グループはかかる取引を停止する。

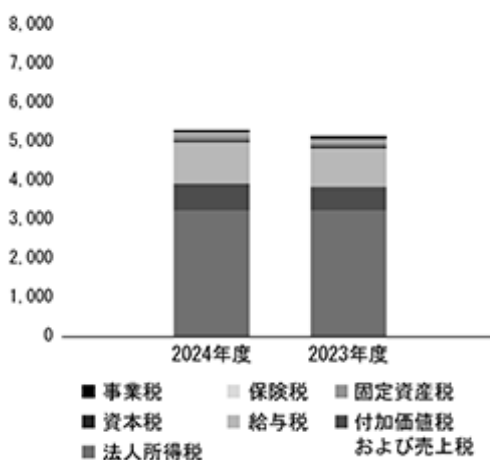
当グループは、世界29ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税法ならびにその他の規制の対象であり、また、関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびGRMの双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じており、過去の税務ポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を容易にするため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を可能な限り心がけている。税金リスクを適切に管理できず、税務当局との問題を納得のいく形で解決できない場合、当グループの業績に、場合によっては特定の期間において重大な悪影響が生じるか、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

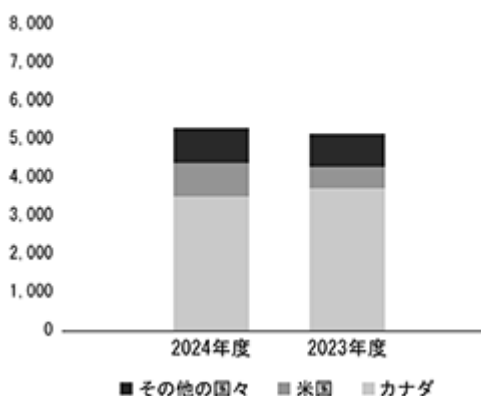
<税負担>

2024年に政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用（連結包括利益計算書および連結持分変動計算書中の法人所得税を含む。）は、総額50億ドル（2023年度は50億ドル）であった。カナダにおいては、2024年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額40億ドル（2023年度は40億ドル）となった。

法人所得税およびその他の税金費用（種別）
（単位：百万カナダドル）



法人所得税およびその他の税金費用（地理別）
（単位：百万カナダドル）



法人所得税およびその他の税金費用の詳細は、下記「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の項を参照のこと。

環境および社会リスク

E&Sリスクは、当グループ、顧客、取引、商品、サプライヤーまたは活動に関連するE&S問題が当グループに悪影響（当グループの財務状態、業務、法律および規制コンプライアンス、または評判を含む。）を与える可能性である。これは、当グループ、サプライヤーまたは顧客がE&S問題または利害関係者および地域との関わりを管理する方法の結果として当グループが直面するリスクを指す。様々な利害関係者および地域の有するE&S問題に対する見解は異なる可能性があるため、E&S問題を取り扱うにあたっての当グループの実際の行為もしくは不行為または認識された当グループの行為もしくは不行為は、少なくとも一部の利害関係者には否定的に受け取られるおそれがあり、その結果、当グループのE&Sリスクは増大する可能性がある。

E&S問題には、気候変動、土壌汚染、廃棄物処理、土地・資源の利用、生物多様性、水質および水の利用可能性、環境規制、人権（社会的不平等および人種的不平等ならびに原住民の権利を含むがこれに限られない。）、多様性と包摂ならびに地域の関与等があるが、これに限られない。

E&Sリスクは、固有かつ横断的な性質を有するリスクであり、異なる方法および様々な程度で、戦略リスク、オペレーショナル・リスク、信用リスク、評判リスクおよびコンプライアンス・リスクを含むがこれらに限定されない、当グループの主要なリスクに影響を与える可能性がある。気候リスクについての詳細は、下記「気候リスク」の項を参照のこと。

<ガバナンス>

取締役会は、E&Sに関する高い水準の責任を果たすため、E&Sリスクに対するグループとしてのアプローチおよび管理ならびに当グループの事業の運営方法を監督する。また、取締役会は、当グループの戦略的優先事項、コミットメントおよび行動を定めたグループ気候戦略に更新があれば、これを承認する。取締役会の委員会は、それぞれの責任に固有のE&Sリスクを監督し、ガバナンス委員会は、当グループの一部のESG関連の開示を含む、ESGに関する事項について特定の監督および調整の役割を果たす。リスク・ガバナンスについての詳細は、下記「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループ・リスク管理」の「リスク・ガバナンス」の項を参照のこと。

E&Sリスク管理に関連する役割および責任は、グループ・リスク管理体系および3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。事業セグメントおよび機能分野は、E&Sリスクの管理要件を各自の業務に組み込む責任を負い、GRMは、方針の確立を含め、E&Sリスクの管理要件を規定し、E&Sリスクに関する効果的な監督を行う責任を負う。

<リスク管理>

当グループは、E&Sリスクの検討をリスク管理のアプローチに統合することを目指している。当グループは、当グループの主要なリスクに適用する既存の方針およびプロセスを活用することで、E&Sリスクの管理を行う。

当グループのE&Sリスク方針¹は、E&Sリスク管理に関する当グループの原則を概説し、当グループの活動から生じるE&Sリスクをどのように特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告するかについて基準を定めることにより、上記の方針およびプロセスを支えている。

また、当グループはエクエーター原則（EP）の枠組みに署名しているため、一定のプロジェクト・ファイナンス関連取引に係るE&Sリスクを管理するための当グループのガバナンスの概要を示す手続も有している。当グループはまた、センシティブな部門および活動に対する方針ガイドライン²を設けており、これに基づき石炭火力発電および石炭採掘部門、北極の生態系、北極野生生物国家保護区ならびに国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産において業務を行う顧客およびプロジェクトへの融資活動を行っている。

当グループは、既存のリスク管理機能を活用し、規制指針、業界における最善の慣行および改善されたデータ分析を取り入れ、顧客、ポートフォリオおよび当グループの業務に対するE&Sの潜在的影響を特定、評価、測定、管理、監視および報告することを含め、必要に応じて新たな機能を構築することにより、E&Sリスクに対する当グループのアプローチを発展させ続けている。当グループは、E&Sリスク管理機能の統合および発達は今後とも進展を続け、また、成熟したレベルのE&Sリスク管理の達成は反復的かつ時間を要するであろうことを認識している。

¹ E&Sリスク方針には、RBCグローバル・アセット・マネジメント（RBC GAM）の活動および同社の運用資産は含まれていない。RBC GAMは、これらの事項に関して独自の方針を策定した。RBC GAMには、当行の完全所有間接子会社であるRBCグローバル・アセット・マネジメント・インク（フィリップス、ハイガー&ノース・インベストメント・マネジメントを含む。）、RBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク、RBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッド、RBCグローバル・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドおよびブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが含まれるが、これらに限定されない。

² 当グループの貸付活動について取り上げている、当グループの「Policy Guidelines for Sensitive Sectors and Activities」を参照のこと。

気候リスク

気候リスクとは、ネット・ゼロ経済への世界的な移行に関連するリスク（移行リスク）および気候変動による物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）であり、これには慢性リスク（長期）（例えば、海面上昇や平均気温の上昇）および急性リスク（イベント・ドリブン）（例えば、山火事や洪水）のいずれもが含まれる。当グループおよび当グループの顧客はいずれも、新たな規制および法的要件、商品およびサービスに対する事業および消費者心理の変化、技術開発ならびに利害関係者の期待の変化を通じたものを含め、気候関連の移行リスクにさらされる可能性がある。さらに、当グループおよび当グループの顧客は、業務およびサービスの中断を通じた気候関連の物理的リスクに対して脆弱である可能性がある。

当グループは、気候リスクの考慮を当グループのリスク管理プロセスに統合することにより、気候リスクの管理機能を引き続き向上させている。当グループは、当グループのビジネスモデルおよび戦略に影響を与える気候リスクおよび機会についての将来予測的な評価を提供するツールとして、シナリオ分析を利用することに取り組んでいる。気候変動に起因する不測の事態に際して当行が十分な資本を有していることを確保するため、当グループは、気候関連の物理的リスクおよび移行リスクを含む厳選した気候リスク・シナリオの検討事項を、当グループの既存のグループ規模のストレス・テスト・プログラムに統合することで、気候関連リスクが各種ポートフォリオおよびリスク・タイプ（信用リスク、オペレーショナル・リスク等）に及ぼす影響を測定している。当グループは、気候シナリオ分析が戦略上および規制上の重要性を増していることに伴い、気候リスクを将来のシナリオ分析にどのように組み込めるかについて、理解を深め続けている。

当グループの気候リスクの測定能力の継続的な発展は、当グループの気候リスクの管理実務の強化に反映され、当グループの方針および手続への気候リスクの統合を促進することが期待される。

人権および行動規範

人権問題のような社会的問題を特定、評価、管理および軽減する当グループのアプローチは、当グループのE&Sリスク方針に定められており、責任ある方法で管理する当グループのアプローチを反映した追加の方針および声明により補足されている。

当グループは、直接または間接的に、当グループが取引を行うかまたは当グループの事業活動により影響を受ける可能性のある顧客、従業員および第三者を含む者の人権を尊重すること、ならびにビジネスと人権に関する指導原則に定められたとおり、当グループのような企業が人権を尊重する責任を果たすために、当グループの人権声明に定められた行動を取ることに尽力している。当グループの人権声明は、当グループの組織の最高レベルで採用され、当グループのウェブサイトで公開されている。

当グループの現代奴隷制に関する声明は毎年公表され、当グループの事業および当グループのサプライチェーンにおいて現代の奴隷制度が利用されるリスクを防止および低減するための当グループの取組みを定めている。

当グループの行動規範は、銀行およびその子会社のすべての取締役、従業員および契約社員に適用される望ましい行動基準を定めている。さらに、当グループの原則に基づくサプライヤー行動規範には、サプライヤーの企業の健全性、責任ある事業慣行ならびに個人および環境に対する責任ある対応に関する当グループの期待が明記されている。

枠組みおよびコミットメント

当グループは、当グループの事業活動におけるE&Sリスクを軽減することまたは責任ある事業慣行を促進することを目的とした様々な業界の原則およびイニシアチブに参加または署名している。かかる原則およびイニシアチブには以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・当グループは、透明性を促進し、金融機関の貸付および投資による温室効果ガスの排出量を評価および開示するための業界主導のパートナーシップである、金融機関の炭素会計パートナーシップ（PCAF）のメンバーである。
- ・当グループは、プロジェクト・ファイナンスのE&Sリスクを特定、評価および管理するためのベンチマークであるエクエーター原則（EP）の署名者である。当グループは、EPの枠組みに基づき評価されるプロジェクトについて毎年報告している。

・GAMおよびブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・リミテッドは、国連責任投資原則（UN PRI）の署名者であり、責任投資活動についてUN PRIに報告している。

当グループは、上記の枠組みに参加したこと、上記もしくはその他のE&S関連のコミットメントを行ったこと、または当グループの行動の結果としてもしくは外部要因により、これらの枠組みを完全に実施できないもしくはこれらやその他のE&S関連のコミットメント、目標もしくは目的を達成できないことを理由として、法的リスク、規制リスクまたは評判リスクにさらされる可能性があり、その結果、当グループの実際の業績は、かかるコミットメント、目標および目的において表明した当グループの予想と大きく異なる可能性がある。当グループが、当グループのE&S関連のコミットメント、目標および目的（前述のものを含む。）を達成できるか否かは、当グループが制御することのできない幅広い利害関係者の総合的な努力および行動に左右され、これらが達成されるという保証はない¹。さらに、当グループのE&S関連のコミットメント、目標および目的は野心的なものであり、データが改善され、気候科学、移行の経路ならびに基準、手法、測定基準および測定に関する市場慣行が進展するに伴い、変更または再調整が必要となる場合があり、その結果、当グループは一部の枠組み、原則およびイニシアチブから脱退またはこれらの構成員としての資格を変更することになる可能性がある。最後に、当グループは、低炭素エネルギーの成長を支援するファイナンスを提供する一方で、石油およびガス等の従来のエネルギー源を含む現在のエネルギー需要を満たすファイナンスも提供している。当グループは、高排出・削減困難セクターの顧客の脱炭素努力を支援することを含め、当グループの顧客のネット・ゼロ経済への移行を助ける役割を果たすことを重視している。

¹ かかるコミットメント、目標および目的において表明されている当グループの予想と実際の業績が大きく異なる原因となる外部要因には、気候に関するより多くのより質の高いデータおよび気候関連の測定方法の標準化の必要性、データを収集および検証する当グループの能力、予定される期間内に様々なイニシアチブを当グループ全体で成功裏に実施する能力、適格な取引または関連するイニシアチブが特定の期間内に完了しないもしくは全く完了しないリスク、または当グループが当初予想もしくは期待した結果をもたらさないリスク、当グループのE&S関連のコミットメントに対する当グループの実績に関して取引を追跡し、報告する当グループの能力、様々な第三者による当グループの方針および手続ならびに当グループに対するコミットメントの遵守、様々な利害関係者による積極的かつ継続的な参加および行動の必要性、技術の進歩、消費者行動の変化、経済全体における様々な脱炭素化努力、世界中における気候に配慮した政策の必要性、排出削減目標と秩序ある公正かつ包括的な移行とのバランスを取るという課題、ならびに世界のエネルギー需要に影響を与える地政学的な要素、法的・規制的環境および規制遵守義務が含まれる。当グループのE&S関連のコミットメント、目標および目的は野心的なものであり、データが改善され、気候科学、移行の経路ならびに基準、手法、測定基準および測定に関する市場慣行の進展に伴い、変更または再調整が必要となる場合がある。

新たな規制および法的要件

適用ある環境および社会関連の法律、規制、枠組みおよびガイダンスは、急速に変化し続けている。したがって、新たなまたは厳格化された要件は、規制上、コンプライアンス上もしくはその他の費用の増加または自己資本要件の厳格化をもたらす可能性があり、また、当グループが事業を行う様々な法域において、異なった、潜在的に矛盾する要件を当グループが課される可能性がある。規制要件が変化するにつれ、当グループは引き続きかかる動きを注視し、必要に応じて当グループのリスク管理の履行および開示をアップデートしていく。詳細は、下記「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2024年12月3日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

概観および展望

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数 および%の数値を除く。）)		2024年と2023年との比較		
	2024年(1)	2023年(2)	増加（減少）	
収益合計	\$ 57,344	\$ 51,464	\$ 5,880	11.4%
信用損失引当金繰入額（PCL）	3,232	2,468	764	n.m.
利息以外の費用	34,250	30,813	3,437	11.2%
税引前利益	19,862	18,183	1,679	9.2%
当期純利益	\$ 16,240	\$ 14,612	\$ 1,628	11.1%
当期純利益－調整後(3)(4)	\$ 17,430	\$ 15,829	\$ 1,601	10.1%
セグメント－当期純利益				
パーソナル・バンキング(5)	\$ 5,921	\$ 5,418	\$ 503	9.3%
コマーシャル・バンキング(5)	2,818	2,582	236	9.1%
ウェルス・マネジメント(5)	3,422	2,693	729	27.1%
インシュアランス	729	549	180	32.8%
キャピタル・マーケット	4,573	4,139	434	10.5%
コーポレート・サポート	(1,223)	(769)	(454)	n.m.
当期純利益	\$ 16,240	\$ 14,612	\$ 1,628	11.1%
主要な情報				
1株当たり利益（EPS）－基本的	\$ 11.27	\$ 10.33	\$ 0.94	9.1%
－希薄化後	11.25	10.32	0.93	9.0%
－基本的（調整後）(3)(4)	12.11	11.21	0.90	8.0%
－希薄化後（調整後）(3)(4)	12.09	11.19	0.90	8.0%
普通株主資本利益率（ROE）(4)	14.4%	14.3%	n.m.	10bps
ROE－調整後(3)(4)	15.5%	15.5%	n.m.	-bps
平均普通株主資本(6)	\$ 110,650	\$ 100,400	\$ 10,250	10.2%
純預貸利ざや（NIM）（平均収益資産）(4)	1.54%	1.50%	n.m.	4bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する貸出 金に係るPCLの割合	0.35%	0.29%	n.m.	6bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対するパ フォーミング・ローンに係るPCLの割合	0.07%	0.08%	n.m.	(1)bps
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損 貸出金に係るPCLの割合	0.28%	0.21%	n.m.	7bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 （GIL）の割合	0.59%	0.42%	n.m.	17bps
流動性カバレッジ比率（LCR）(4)(7)	128%	131%	n.m.	(300)bps
安定調達比率（NSFR）(4)(7)	114%	113%	n.m.	100bps
自己資本比率、レバレッジ比率および総損失吸収能力				
（TLAC）比率(4)(8)(9)				
普通株式等Tier1（CET1）資本比率	13.2%	14.5%	n.m.	(130)bps
Tier1資本比率	14.6%	15.7%	n.m.	(110)bps
総自己資本比率	16.4%	17.6%	n.m.	(120)bps
レバレッジ比率	4.2%	4.3%	n.m.	(10)bps
TLAC比率	29.3%	31.0%	n.m.	(170)bps
TLACレバレッジ比率	8.4%	8.5%	n.m.	(10)bps

主要な貸借対照表情報およびその他の情報(10)				
資産合計	\$2,171,582	\$2,006,531	\$ 165,051	8.2%
有価証券（関連する引当金控除後）	439,918	409,730	30,188	7.4%
貸出金（貸倒引当金控除後）	981,380	852,773	128,607	15.1%
デリバティブ関連資産	150,612	142,450	8,162	5.7%
預金	1,409,531	1,231,687	177,844	14.4%
普通株主資本	118,058	107,734	10,324	9.6%
リスク調整後資産総額（RWA）(4)(8)(9)	672,282	596,223	76,059	12.8%
運用資産（AUM）(4)	1,342,300	1,067,500	274,800	25.7%
管理資産（AUA）(4)(11)	4,965,500	4,338,000	627,500	14.5%
普通株式の情報				
発行済株式数（単位：千株）－基本的平均	1,411,903	1,391,020	20,883	1.5%
－希薄化後平均	1,413,755	1,392,529	21,226	1.5%
－期末	1,414,504	1,400,511	13,993	1.0%
普通株式1株当たり配当	\$ 5.60	\$ 5.34	\$ 0.26	4.9%
配当利回り(4)	3.9%	4.3%	n.m.	(40)bps
配当性向(4)	50%	52%	n.m.	(200)bps
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY）(12)	\$ 168.39	\$ 110.76	\$ 57.63	52.0%
時価総額（TSX）(12)	238,188	155,121	83,067	53.5%
経営情報（単位：数）				
従業員：常勤相当（FTE）	94,838	91,398	3,440	3.8%
銀行支店	1,292	1,247	45	3.6%
現金自動預払機（ATM）	4,367	4,341	26	0.6%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額(13)	\$ 0.736	\$ 0.741	\$ (0.005)	(0.7)%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.718	\$ 0.721	\$ (0.003)	(0.4)%

- (1) 2024年3月28日、当グループはHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結され、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
 - (2) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。選択された会計方針の説明を含むIFRS第17号の適用による影響に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
 - (3) これらは非GAAP指標である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
 - (4) これらの評価基準の構成については、カナダにおいて開示している2024年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。
 - (5) 2024年度第4四半期以降、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティング®は、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて、従前の公表値から修正されている。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
 - (6) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。
 - (7) LCRおよびNSFRは、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算される。LCRは、各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値である。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
 - (8) 自己資本比率およびRWAは、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを用いて計算され、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件（LR）ガイドラインを用いて計算される。TLACおよびTLACレバレッジ比率はいずれも、OSFIのTLACガイドラインを用いて計算されている。2023年10月31日に終了した年度の業績は、OSFIによるバーゼルIII改革の実施の一環として2023年度第2四半期に施行され、2023年10月20日にさらに更新された改訂版CARガイドラインおよびLRガイドラインを当グループが採用したことを反映している。2024年10月31日に終了した年度の業績は、2023年11月1日に発効した改訂後の市場リスクおよび信用評価調整（CVA）の枠組みを当グループが採用したことも反映している。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。
 - (9) OSFIは過年度の修正再表示を要求していないため、2023年11月1日より前の期間については、IFRS第17号の適用による規制資本、RWA、自己資本比率、レバレッジ比率、利用可能なTLACおよびTLAC比率への影響はない。
 - (10) 期末の現物残高を示している。
 - (11) AUAは、証券化された住宅担保ローン150億ドルおよびクレジットカード・ローン60億ドル（2023年度は130億ドルおよび70億ドル）をそれぞれ含む。
 - (12) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
 - (13) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。
- n.m. この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」という当グループの構想によって方向付けられている。

当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・米国では、機関投資家、法人顧客、商業顧客および富裕層の顧客ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- ・世界の主要な金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2024年度の進展については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

経済、市場および規制の概観および展望－2024年12月3日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。これらの情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された展望と著しく乖離する可能性がある。

<経済および市場の概観および展望>

インフレが鈍化する中、各国の中央銀行は、高水準だった金利を引き下げ始めている。失業率は、ほとんどの先進国経済で低水準を維持しているが、カナダでは大幅に上昇している。米国経済は、力強いGDP成長率および低い失業率によって回復力を維持している。求人数は減少を続けており、雇用需要の鈍化を示唆しているが、高水準の政府支出が引き続き2025暦年の米国の労働市場の大幅な軟化を防ぐことが予想される。当グループは、経済成長の低迷および労働市場の悪化を受けて、バンク・オブ・カナダ（BoC）が、他の地域よりも積極的な利下げに踏み切ると予想している。しかしながら、カナダへの移民の計画的な削減が人口増加を鈍化させることが予想されることもあり、2025暦年のカナダのGDP成長率について大幅な加速はないと見込んでいる。当グループは、米国経済が堅調であることから、連邦準備制度理事会（Fed）による利下げが小規模になると予想している。イングランド銀行（BoE）および欧州中央銀行（ECB）もより緩やかなペースで利下げを行うことが見込まれ、それによりユーロ圏および英国のGDP成長率は減速することが予想される。

カナダ

2024暦年のカナダのGDPは、2023暦年における1.5%の増加の後、1.0%増加することが見込まれる。GDPは、全体として増加を続けているが、1人当たりのGDPは、2024年第3暦四半期時点で6四半期連続で減少している。労働市況も弱まり、失業率は1年前の10月から0.8%増加し、2019年（パンデミック前）の水準を約1%上回っている。インフレ率は急激に鈍化している。2024年1月以降、カナダの消費者物価指数（CPI）の前年度比上昇率は、BoCの目標レンジである1%～3%の上限を下回っており、10月には目標レンジの中間値である2%に達した。連邦政府のビザ発行が減少する中、カナダの人口増加は、2025暦年には鈍化することが予想される。経済の弱体化は、インフレ率の鈍化を示唆し、BoCによるさらなる利下げを促すことになる。BoCは、2024年6月以降、翌日物レートを既に125bps引き下げており、当グループは、2025年第3暦四半期末までにはさらに2.0%まで引き下げられると見込んでいる。2025暦年のGDP成長率は、1人当たりのGDP成長率の上昇を下支えする低金利の影響が遅れることと、人口増加率の鈍化の影響が相まって、依然として低くなることが予想される。

米国

米国のGDP成長率は底堅く推移し、2023暦年の2.9%の増加の後、2024暦年には2.8%増加することが見込まれる。高金利にもかかわらず、個人消費は堅調に推移し、雇用は着実なペースで増加し続けている。求人数の減少が示唆するように、雇用需要は鈍化し続けており、賃金の伸び率も減速の兆しを見せている。失業率は上昇傾向にあるが、10月時点では4.1%と、低水準を維持している。米国のインフレ率は2024暦年前半に再加速の兆しを見せた後、鈍化しているものの、Fedの目標である2%を上回っている。物価上昇率の鈍化および前年度からの失業率の緩やかな上昇を受け、Fedは金利の引下げを実施し始め、フェデラル・ファンドの金利の目標レンジを9月に50bps引き下げた後、11月には25bps引き下げた。当グループは、2025年第1暦四半期末までに、フェデラル・ファンドの金利の目標レンジがさらに50bps引き下げられると予測している。政府の大幅な財政赤字はGDP成長率をプラスに維持し、失業率の大幅な上昇を防ぐことが予想される。しかしながら、これにより2025暦年のインフレ率の鈍化および金利の引下げも制限されることが予想される。

ヨーロッパ

ユーロ圏のGDPは、2023暦年の0.5%の増加の後、2024暦年には0.7%増加することが見込まれる。ユーロ圏諸国の失業率は依然として非常に低いものの、2025暦年上半期のGDP成長率は引き続き鈍化することが予想される。ユーロ圏のインフレ率は鈍化し、消費者物価の前年度比上昇率は11月に2.3%まで低下した。ECBは、2024年6月初め以降、預金率を75bps引き下げており、当グループは、2025年第2暦四半期末までに、さらに2.25%までの段階的な引下げが実施されると予想している。英国のGDPは、2023暦年の0.3%の増加の後、2024暦年には0.9%増加することが見込まれる。英国では、GDP成長率が2024暦年上半期に上昇したが、下半期には成長ペースが鈍化することが予想される。英国の失業率は、2025暦年中は低水準を維持することが予想される。英国のインフレ率は鈍化しており、そのためBoEは金利をより高い水準から徐々に引き下げ始めている。BoEは、11月に政策金利を25bps引き下げて4.75%とし、当グループは、2025年第3暦四半期末までに、さらに4.0%までの段階的な引下げが実施されると予想している。

金融市場

国債の利回りは、夏場にかけて低下した後、各国の中央銀行が次年度にどの程度の利下げを実施できるかを市場が見極める中で上昇し、特に、経済が堅調に推移しているほか、政府の財政赤字の増加も受けてインフレ率が高止まりしている米国においては、顕著であった。株式市場は、過去最高値まで高騰している。コモディティ価格は、平均して2022年のピーク水準を大きく下回っているが、依然として歴史的な高水準にある。原油価格は不安定だが、1年前の水準を下回っている。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減するように、規制の進展および変化の監視ならびにそれに対する準備を続けている。マイナスの影響は、法律および規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待等から生じうる。当グループの費用および事業の複雑さが増減する要因となる可能性のある主要な規制の変化については、「法的リスクおよび規制環境リスク」の項に高度な要約が記載されている。

これらの変化およびその他の変化の結果として生じ、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、本書「3 事業等のリスク」および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項を参照のこと。リスク管理体系および活動の詳細については、本書「3 事業等のリスク」および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項ならびに「資本管理」の項を参照のこと。

当グループの主要な事象

<カナダHSBC銀行>

2024年3月28日、当グループは、カナダHSBC銀行（HSBCカナダ）の買収を完了した。HSBCカナダの買収（HSBCカナダの取引）により、当グループは、戦略目標に沿って既存の事業を高める機会を得て、国際的なニーズを持つ商業顧客、カナダに新規参入する顧客およびグローバルに活動する顧客から選ばれる銀行となるよう、より良い地位を得ることができる。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結され、当グループのパーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。

現金155億ドルの買収対価総額には、HSBCカナダの普通株式の100%の135億ドル、HSBCホールディングス・ピーエルシーが直接または間接に保有する優先株および劣後債の21億ドル、HSBCカナダとの既存の関係を清算するための(5)億ドルならびに2023年8月30日からクロージング日まで生じた追加の金額の4億ドルが含まれていた。この追加の金額は、HSBCカナダの普通株式の購入価格（全額現金払）の135億ドルおよびカナダ翌日物レボ金利平均に基づいて計算された。これに関連して、ロックド・ボックス方式により、HSBCカナダの2022年6月30日からクロージング日までの利益が当グループに帰属し、クロージング時に取得純資産に反映された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

HSBCカナダの固定金利金融資産および負債の公正価値は市場金利の変動の影響を受けやすいため、クロージング前に金利が上昇した場合、取得予定の金融資産および負債の公正価値純額は減少し、クロージング時に認識されるのれんは増加し、当グループの自己資本比率は減少する可能性があった。これに対処するため、当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係における特定の金利スワップの指定を事前に解除し、将来の時価評価益（損失）をその他の包括利益（OCI）ではなく純利益に計上することにより、クロージング時の自己資本比率ボラティリティを軽減した。2024年10月31日に終了した年度において、当グループは、222百万ドルの時価評価損失を利息以外の収益—スワップに係るその他に、91百万ドルを以前OCIに累積した金額の再分類に関する受取利息純額に認識した。これらはいずれも特定項目として扱われ、コーポレート・サポートに反映される。クロージング後、当グループは、これらの金利スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジ関係に再指定した。特定項目を除く調整後業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

下表は、HSBCカナダの取引が当グループのパーソナル・バンキング・セグメント、コマーシャル・バンキング・セグメントおよび連結業績に与えた影響についての詳細であり、取得した事業および顧客に関連する収益、PCL、利息以外の費用および法人所得税を反映している。これには、資金管理活動および流動性管理活動（HSBCカナダの業績）に関連する資産および負債を除く、取得資産、引受負債および従業員が含まれる。

(表2)

2024年10月31日に終了した年度									
(単位：百万カナドル)	セグメント別業績－ パーソナル・バンキング			セグメント別業績－ コマーシャル・バンキング			連結業績		
	HSBCカナダ を除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダ を除く	HSBCカナダ	合計	HSBCカナダ を除く	HSBCカナダ	合計
受取利息純額	\$ 11,911	\$ 527	\$ 12,438	\$ 5,308	\$ 753	\$ 6,061	\$ 26,598	\$ 1,355	\$ 27,953
利息以外の収益	4,822	82	4,904	1,194	127	1,321	29,030	361	29,391
収益合計	16,733	609	17,342	6,502	880	7,382	55,628	1,716	57,344
PCL(1)	1,745	57	1,802	671	304	975	2,861	371	3,232
利息以外の費用	7,117	368	7,485	2,238	274	2,512	33,529	721	34,250
税引前利益	7,871	184	8,055	3,593	302	3,895	19,238	624	19,862
法人所得税	2,083	51	2,134	994	83	1,077	3,451	171	3,622
当期純利益	\$ 5,788	\$ 133	\$ 5,921	\$ 2,599	\$ 219	\$ 2,818	\$ 15,787	\$ 453	\$ 16,240

(1) セグメント別業績－パーソナル・バンキングおよびセグメント別業績－コマーシャル・バンキングは、それぞれ、買い入れた正常な金融資産に係る44百万ドルおよび142百万ドルの当初PCLを含む。連結業績は、買い入れた正常な金融資産に係る200百万ドルの当初PCLを含み、そのうち193百万ドルは買い入れたパフォーミング・ローンに関連している。

株主還元率による業績の決定および測定

当グループは、中期（3年間から5年間）的に世界の競合グループと比較して上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、「見通しおよび戦略目標」の項で説明した当グループの3つの戦略目標と連動するものであり、当グループは、これが株主利益創出のための最も適切な方策であると考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は市況に応じて変化し、当行のポジションは、一定期間における、競合グループと比較した当グループの全体的な実績に対する市場の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして当グループの業績を測定するために用いられ、戦略的優先事項に照らして執行する目標として使用されている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しと修正を行っている。当グループの財務業績は、特定項目の影響および買収に伴う無形資産の償却費を反映している。

下表は、3年間および5年間における当グループの中期財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した財務業績 (表3)

中期目標(1)	3年間(2)	5年間(2)
希薄化後1株当たり利益（EPS）の成長率7%超	1%	5%
普通株主資本利益率（ROE）16%超	15.0%	15.6%
高い自己資本比率（CET1）(3)	13.4%	13.3%
40%－50%の配当性向	49%	48%

- (1) 中期目標（3年間から5年間）は、業績目標が3年間または5年間のいずれかの期間で実現した場合に達成されたとみなされる。これらの目標は、通常の事業環境を前提とし、期間内に目標を達成する当グループの能力は、マクロ経済の状況および信用サイクルの循環的な性質により、悪影響を及ぼされる可能性がある。
- (2) 希薄化後1株当たり利益の成長率は、複合年間成長率（CAGR）を用いて測定される。ROE、CET1および配当性向は平均値を用いて測定される。
- (3) CET1資本比率は、OSFIのCARガイドラインを用いて計算されている。CET1資本比率の詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

2025会計年度について、当グループの3年間および5年間の中期財務業績目標は、変更されない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは、下記の9の金融機関からなる。

- ・カナダの金融機関：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・フィナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・米国の銀行：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファーゴ&カンパニー
- ・その他の国々の銀行：ウエストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標－競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR (表4)

	3年間におけるTSR(1)	5年間におけるTSR(1)
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	14%	14%
	上位半分	上位半分
競合グループの平均（当グループを除く。）	11%	12%

- (1) 3年間および5年間の年率換算TSRは、2021年10月31日から2024年10月31日までの期間および2019年10月31日から2024年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報 (表5)

10月31日に終了した年度	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
普通株式価格 (TSXにおける略称はRY) ー 期末の終値	\$ 168.39	\$ 110.76	\$ 126.05	\$ 128.82	\$ 93.16
1株当たりの支払済配当	5.60	5.34	4.96	4.32	4.26
株価の上昇 (下落)	52.0%	(12.1)%	(2.2)%	38.3%	(12.3)%
株主還元率	57.8%	(8.3)%	1.6%	43.8%	(8.4)%

財務業績

概観

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比1,628百万ドル増すなわち11%増の16,240百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益 (EPS) は0.93ドル増すなわち9%増の11.25ドル、普通株主資本利益率 (ROE) は10bps上昇して14.4%となった。CET 1 資本比率は、前年度比130bps低下の13.2%であった。

調整後純利益は、1,601百万ドル増すなわち10%増の17,430百万ドルとなった。調整後希薄化後EPSは0.90ドル増すなわち8%増の12.09ドル、調整後ROEは変わらず15.5%となった。

当グループの利益は、前年度から増加した。これは主として、当グループのすべての事業セグメントにおいて業績が向上したことに起因する。前年度の業績は、カナダ復興配当 (CRD) およびその他税金関連の調整の影響ならびに特定の繰延税金調整の好影響が反映されており、これらは特定項目として扱われ、コーポレート・サポートに計上された。当年度の業績はまた、特定項目として扱われるHSBCカナダの取引および統合費用の増加ならびにコーポレート・サポートの未配分費用を反映している。

当グループの事業セグメント業績およびCET 1 資本比率の詳細については、「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

<調整後業績>

調整後業績は、特定項目および買収に伴う無形資産の償却費に関する税引後の影響を除外している。調整後業績は、非GAAPによる測定である。詳細 (再調整を含む。) は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

外貨換算の影響

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(表6)

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額を除く。）)		2024年度と2023年度との比較	
増加（減少）：			
収益合計		\$	310
PCL			6
利息以外の費用			219
法人所得税			(4)
当期純利益			89
EPSへの影響			
基本的		\$	0.06
希薄化後			0.06

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートを示している。

(表7)

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) (1)	2024年	2023年
米ドル	0.736	0.741
英ポンド	0.575	0.599
ユーロ	0.677	0.689

(1) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計

(表8)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2024年	2023年(1)
受取利息および受取配当金	\$ 104,951	\$ 86,991
支払利息	76,998	61,862
受取利息純額	\$ 27,953	\$ 25,129
NIM	1.54%	1.50%
保険サービスの業績	\$ 777	\$ 703
保険投資の業績(2)	294	156
トレーディング収益	2,327	2,392
投資運用手数料および保管手数料	9,325	8,344
ミューチュアル・ファンド収益	4,437	4,063
有価証券ブローカー手数料	1,660	1,463
サービス料	2,294	2,099
引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の 手数料	2,672	2,005
トレーディング以外の外国為替収益	1,142	1,292
カード・サービス収益	1,273	1,240
与信手数料	1,592	1,489
投資有価証券に係る利得純額	170	193
共同支配企業および関連会社からの利益(損失)	(16)	(219)
その他	1,444	1,115
利息以外の収益	\$ 29,391	\$ 26,335
収益合計	\$ 57,344	\$ 51,464

(1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 修正再表示された2023年の業績は、当グループが資産および負債のポートフォリオについてIFRS第17号に基づく管理を行っていなかったため、当期と完全には比較できない可能性がある。

＜2024年度と2023年度との比較＞

収益合計は、前年度比5,880百万ドル増すなわち11%増であった。これは主として、受取利息純額、投資運用手数料および保管手数料の増加によるものである。引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料、ミューチュアル・ファンド収益ならびにその他の収益の増加もまた、この増加に寄与した。前年度においては、共同支配企業および関連会社からの利益(損失)に特定項目の影響も反映されていた。外国為替換算の影響により増加した収益は310百万ドルであった。HSBCカナダの収益を含めたことにより増加した収益合計は1,716百万ドルであった。

受取利息純額は、2,824百万ドル増すなわち11%増となり、そのうち1,355百万ドルはHSBCカナダの受取利息純額の計上を反映している。残りの1,469百万ドル増すなわち6%増は、主にパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方における平均取引高の増加およびスプレッドの拡大によるものであった。

NIMは、前年度比4bps上昇した。これは主として、当グループの大半の事業セグメントにおける金利上昇の恩恵、パーソナル・バンキングにおける有利なプロダクトミックスの変化および公正価値の調整額の増加を含むHSBCカナダの買収に起因する。これらの要因は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの価格圧力競争ならびにキャピタル・マーケットにおける資金調達費用の増加によって一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、981百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、市場評価と純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加を反映している。

ミューチュアル・ファンド収益は、374百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける市場評価と純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加およびミューチュアル・ファンドの平均残高の増加が、パーソナル・バンキングにおける販売手数料の増加に寄与したことによるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数は、667百万ドル増すなわち33%増となった。これは主として、すべての地域におけるデット・オリジネーションの増加および大半の地域におけるM&A活動の増加によるものである。

共同支配企業および関連会社からの利益（損失）は203百万ドル改善したが、これは前年度に、ウェルス・マネジメントにおける関連会社の持分に対する減損損失に関連する特定項目の影響が含まれているためである。

その他の収益は、329百万ドル増すなわち30%増となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用によって相殺された。）および経済ヘッジの影響によるものである。これらの要因は、特定項目として扱われるHSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理の影響によって一部相殺された。

<追加トレーディング情報>

(表9)		
(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年
受取利息純額(1)	\$ 1,742	\$ 1,510
利息以外の収益	2,327	2,392
トレーディング収益合計	\$ 4,069	\$ 3,902
商品別のトレーディング収益総額		
金利および信用	\$ 2,371	\$ 2,528
株式	817	604
外国為替およびコモディティ	881	770
トレーディング収益合計	\$ 4,069	\$ 3,902

(1) トレーディング関連のポジション（損益を通じて公正価値（FVTPL）で測定するものとして分類または指定される資産および負債を含む。）から生じる受取利息純額を反映している。

<2024年度と2023年度との比較>

受取利息純額および利息以外の収益に計上されるトレーディング関連収益からなるトレーディング収益合計は、前年度比167百万ドル増すなわち4%増の4,069百万ドルとなった。これは主として、すべての地域における株式トレーディング収益の増加と外国為替トレーディング収益の増加によるものであり、大半の地域における債券トレーディング収益の減少によって一部相殺された。

信用損失引当金繰入額(1)		
(表10)		
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2024年10月31日に 終了した年度	2023年10月31日に 終了した年度
パーソナル・バンキング(2)	\$ 399	\$ 301
コマーシャル・バンキング(2)	260	68
ウェルス・マネジメント(2)	(119)	154
キャピタル・マーケット	86	137
コーポレート・サポートおよびその他(3)	1	-
パフォーマンス・ローンに係るPCL	627	660
パーソナル・バンキング(2)	\$ 1,418	\$ 978
コマーシャル・バンキング(2)	714	247
ウェルス・マネジメント	148	175
キャピタル・マーケット	340	436
コーポレート・サポートおよびその他	-	-
減損貸出金に係るPCL(3)	2,620	1,836
PCL—貸出金	3,247	2,496
PCL—その他(4)	(15)	(28)
PCL総額	\$ 3,232	\$ 2,468
貸出金に係るPCLの構成：		
リテール	\$ 414	\$ 295
ホールセール	213	365
パフォーマンス・ローンに係るPCL	627	660
リテール	1,586	1,051
ホールセール	1,034	785
減損貸出金に係るPCL	2,620	1,836
PCL—貸出金	\$ 3,247	\$ 2,496
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する貸出金に係るPCLの割合	0.35%	0.29%
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.28%	0.21%

- (1) 貸出金に関する情報は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表す。
- (2) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) コーポレート・サポートおよびインシュアランスに計上されたPCLを含む。
- (4) PCL—その他は、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）および償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証および購入保証に関連する金額を含む。

<2024年度と2023年度との比較>

PCL総額は、前年度比764百万ドル増すなわち31%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおいて引当金繰入額が増加したことによるものであるが、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺された。貸出金に係るPCL比率は、6bps上昇した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、33百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、当グループのマクロ経済の見通しおよびシナリオ・ウェイトの改善によるものであるが、信用の質の悪化およびHSBCカナダの取引において買い入れたパフォーミング・ローンに係る当初PCLによって一部相殺された。

減損貸出金に係るPCLは、784百万ドル増すなわち43%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングの引当金繰入額の増加によるものであるが、キャピタル・マーケットの引当金繰入額の減少によって一部相殺された。

利息以外の費用

(表11)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2024年	2023年(1)
給与	\$ 8,878	\$ 8,478
変動報奨金	8,838	7,608
給付金および留保報奨金	2,408	2,139
株式に基づく報酬	959	628
人件費	21,083	18,853
設備費	2,537	2,381
施設費	1,805	1,619
通信費	1,369	1,261
専門家報酬	2,525	2,171
その他の無形資産の償却費	1,549	1,471
その他	3,382	3,057
利息以外の費用	\$ 34,250	\$ 30,813
効率性比率(2)	59.7%	59.9%
調整後効率性比率(2)(3)	57.1%	58.2%

(1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) かかる評価基準の構成については、カナダにおいて開示している2024年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。

(3) これは、非GAAP比率である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<2024年度と2023年度との比較>

利息以外の費用は、前年度比3,437百万ドル増すなわち11%増となり、そのうち721百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映している。残りの2,716百万ドル増すなわち9%増は主として、収益の増加に見合う変動報奨金費用の増加、特定項目として扱われるHSBCカナダの取引および統合費用の増加ならびに当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がアザーの収益によって相殺された。）によるものである。人件費の増加、外国為替換算の影響および継続的なテクノロジー投資もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、RBCインベスター・サービス事業の売却に伴う費用の減少によって一部相殺された。

効率性比率は59.7%で、前年度の59.9%から20bps低下した。調整後効率性比率は57.1%で、前年度の58.2%から110bps低下した。

調整後効率性比率は、非GAAP比率である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

法人所得税およびその他の税金

(表12)

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2024年	2023年(1)
法人所得税	\$ 3,622	\$ 3,571
その他の税金		
付加価値税および売上税	680	597
給与税	1,060	990
資本税	47	55
固定資産税	155	144
保険税	45	35
事業税	61	82
	2,048	1,903
法人所得税およびその他の税金の合計	\$ 5,670	\$ 5,474
税引前利益	\$ 19,862	\$ 18,183
法人所得税の実効税率	18.2%	19.6%
実効税率の合計(2)	25.9%	27.3%
調整後業績(3)(4)		
調整後法人所得税	\$ 3,984	\$ 3,317
調整後税引前利益	21,414	19,146
調整後法人所得税の実効税率	18.6%	17.3%

- (1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 税引前利益およびその他の税金に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。
- (3) これらは、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (4) かかる評価基準の構成については、カナダにおいて開示している2024年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。

<2024年度と2023年度との比較>

法人所得税費用は、前年度比51百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、特定項目として扱われた前年度の特定の繰延税金調整の影響、税引前利益の増加および税金調整の正味の影響によるものである。これらの要因は、前年度に特定項目として扱われたCRDおよびその他税金関連の調整の影響ならびに利益構成の変化の影響により一部相殺された。調整後法人所得税費用は667百万ドル増すなわち20%増となった。

法人所得税の実効税率は、140bps低下して18.2%となった。これは主として、上記のCRDおよびその他税金関連の調整の影響によるものである。この要因は、上記の前年度の特定の繰延税金調整の影響、税金調整の正味の影響および利益構成の変化の影響によって一部相殺された。調整後法人所得税の実効税率は、130bps上昇して18.6%となった。

その他の税金は、前年度比145百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、購入行動の増加に比例する付加価値税および売上税の増加ならびに従業員関連費用による給与税の増加によるものである。

調整を含む特定項目の詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

顧客資産

<管理資産>

AUAは、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定等の資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのウェルス・マネジメント事業は、AUAを有する主要な事業セグメントであり、2024年10月31日現在、AUA合計の約94%を保有し、主にインベスター・サービス事業ラインにおいて、AUAの約54%を保有している。パーソナル・バンキング事業は、AUA合計の約5%を保有している。

<2024年度と2023年度との比較>

AUAは、前年度比6,280億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、相場上昇によるものである。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳		(表13)
(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年
カナダ(1)		
マネー・マーケット	\$ 32,800	\$ 34,900
債券	784,600	705,800
株式	701,800	770,500
マルチ・アセットおよびその他	1,458,300	1,045,800
カナダ合計	2,977,500	2,557,000
米国(1)		
マネー・マーケット	36,600	31,600
債券	144,600	131,600
株式	335,900	271,600
マルチ・アセットおよびその他	432,900	326,500
米国合計	950,000	761,300
その他の国々(1)		
マネー・マーケット	19,200	19,100
債券	130,800	130,000
株式	425,600	404,100
マルチ・アセットおよびその他	462,400	466,500
その他の国々合計	1,038,000	1,019,700
AUA合計	\$ 4,965,500	\$ 4,338,000

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

<運用資産>

AUMは、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドおよびその他の顧客が支払うが、管理サービスも対象とする場合がある。運用報酬は、販売チャネル、商品および投資戦略に応じてAUMの百分率により日次、月次または四半期ごとに計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略の報酬レートよりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを利用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、成功報酬の取決めを置く場合があり、成功報酬は、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に計上される。これらの要因により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。2024年10月31日現在、ウェルス・マネジメント・セグメントは、AUM合計の約99%のAUMを有する主要な事業セグメントである。

<2024年度と2023年度との比較>

AUMは、前年度比2,750億ドル増すなわち26%増となった。これは主として、相場上昇によるものである。

下表は、2024年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産－AUM						(表14)
(単位：百万カナダドル)	2024年					2023年
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット およびその他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 40,600	\$ 217,300	\$ 130,200	\$ 679,400	\$1,067,500	\$ 999,700
機関投資家資産流入額	214,100	74,000	9,300	21,000	318,400	239,100
機関投資家資産流出額	(217,000)	(48,000)	(12,600)	(17,900)	(295,500)	(226,000)
個人資産流出入額（純額）	800	5,700	2,700	10,600	19,800	10,400
資産流出入純額合計	(2,100)	31,700	(600)	13,700	42,700	23,500
市場の影響	1,600	24,900	37,500	137,900	201,900	27,900
取得／処分	2,300	800	7,600	9,900	20,600	-
外国為替	200	900	300	8,200	9,600	16,400
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計	4,100	26,600	45,400	156,000	232,100	44,300
AUM期末残高	\$ 42,600	\$ 275,600	\$ 175,000	\$ 849,100	\$1,342,300	\$1,067,500

事業セグメント業績

事業セグメント別業績

(表15)

	2024年						2023年(1)	
(単位：百万カナ ダドル（%の数値 を除く。）)	パーソナル・ バンキング(2)	コマーシャル・ バンキング(2)	ウェルス・ マネジメント(2)	インシュ アランス	キャピタル・ マーケット (2)(3)	コーポレート・ サポート(3)	合計	合計
受取利息純額	\$ 12,438	\$ 6,061	\$ 4,979	\$ -	\$ 3,183	\$ 1,292	\$ 27,953	\$ 25,129
利息以外の収益	4,904	1,321	14,647	1,224	8,829	(1,534)	29,391	26,335
収益合計	17,342	7,382	19,626	1,224	12,012	(242)	57,344	51,464
PCL	1,802	975	29	2	424	-	3,232	2,468
利息以外の費用	7,485	2,512	15,312	285	7,016	1,640	34,250	30,813
税引前利益	8,055	3,895	4,285	937	4,572	(1,882)	19,862	18,183
法人所得税	2,134	1,077	863	208	(1)	(659)	3,622	3,571
当期純利益	\$ 5,921	\$ 2,818	\$ 3,422	\$ 729	\$ 4,573	\$ (1,223)	\$ 16,240	\$ 14,612
ROE(4)	24.8%	18.5%	14.4%	35.3%	14.2%	n.m.	14.4%	14.3%
平均資産	\$ 528,200	\$ 165,400	\$ 176,200	\$ 26,400	\$1,134,300	\$ 78,000	\$2,108,500	\$2,004,500

- (1) 2023年11月1日以降、IFRS第17号を適用したことに伴い、以前表示された数値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 2024年3月28日に、当グループはHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績はクロージング日から連結され、当グループのパーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (3) 受取利息純額、利息以外の収益、収益合計、税引前利益および法人所得税は、キャピタル・マーケットにおいて課税対象ベース（teb）で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントにおいて相殺控除されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (4) 詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- n.m. この欄は意味を持たない。

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。

<主要な方法>

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。2023年11月1日以降、当グループは、IFRS第17号「保険契約」（IFRS第17号）を適用した。比較数値は以前表示された数値から修正再表示されている。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。2024年度第4四半期以降、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントは、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。この変更により、当グループのダイレクト・インベスティング事業は、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。

費用および税金の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー&オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。

資本の配分

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。未配分資本および関連金額は、コーポレート・サポートに計上される。2023年11月1日より、当グループは、発展する自己資本比率規制に配分プロセスをさらに整合させるため、事業セグメントへのレバレッジの配分を含める形で、資本配分方法を将来に向けて変更した。インシュアランスの資本配分は変更されず、引き続き完全に分散された経済資本に基づいている。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格とは、管理報告目的上の社内での借入または貸付についての価格をいう。当グループは、セグメント業績のリスク調整を施した管理報告を可能にするために資金移転価格手続を採用している。当該手続は、当グループの金利リスクおよび流動性リスクの管理目標ならびに適用ある規制要件を考慮した後、社内における資金の借入および貸付に係る費用および収益を決定する。

信用損失引当金繰入額

PCLは、減損評価の対象とならないFVTPLに分類または指定された金融資産およびFVOCIを除いて、すべての金融資産の予想信用損失を認識するために計上されている。信用損失引当金（ACL）に関する当グループの会計方針の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

PCLは、各事業セグメントの業務に関連する適切な費用が全部反映されるように、各事業セグメントの業績に含まれる。

上記の主要な方法に加えて、当グループの管理報告体系の以下の要素はまた、当グループの事業セグメントの管理方法および報告方法に影響を与える。

- ・ウェルス・マネジメントの業績には、主にUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナル・バンク（以下「シティ・ナショナル」という。）を含む。）につき、当該事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（2023年12月31日以前に受け取ったカナダの課税対象企業の配当金および米国の税額控除投資業務）からの収益合計を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺するtebで報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケットの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似のGAAPを用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。2023年12月31日より後のカナダの課税対象企業の配当金に対する受取配当金控除の廃止の詳細については、「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。
- ・コーポレート・サポートの業績には、一定の資金管理活動および流動性管理活動（未配分資本に関する金額を含む。）ならびに連結調整（tebのグロスアップ金額の消去を含む。）等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。さらに、当グループのUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る利益（損失）を計上しており、これらは収益に反映されている。また、かかる制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する株式に基づく報酬費用における関連変動性をコーポレート・サポートに計上している。これは、この表示が、当グループの経営成績の見方および基本的なリスク管理方法とより密接に合致すると考えるからである。

主要な業績および非GAAPによる測定

業績の測定

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、当グループの連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。ROEを含むいくつかの財務測定基準は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

普通株主資本利益率

当グループは、事業に対して投資した総自己資本に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントおよび特定の競合先との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本合計で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。インシュアランスを除く各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本およびレバレッジならびにのれんおよび無形資産に投資した金額ならびにその他の規制上の控除が含まれている。インシュアランスについては、資本配分は、完全に分散された経済資本に基づいている。

資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する事業セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

ROEの計算

(表16)

	2024年						2023年(1)	
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	パーソナル・ バンキング(2)	コマーシャル・ バンキング(2)	ウェルス・ マネジメント(2)	インシュ アランス	キャピタル・ マーケットツ(2)	コーポレート・ サポート	合計	合計
普通株主に分配可能な純 利益	\$ 5,842	\$ 2,775	\$ 3,355	\$ 724	\$ 4,483	\$ (1,271)	\$ 15,908	\$ 14,369
平均普通株主資本合計(3) (4)	23,600	15,000	23,250	2,050	31,650	15,100	110,650	100,400
ROE	24.8%	18.5%	14.4%	35.3%	14.2%	n.m.	14.4%	14.3%

(1) 2023年11月1日以降、IFRS第17号を適用したことに伴い、以前表示された数値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 2023年11月1日以降、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの資本配分方法の変更の詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(3) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(4) セグメントの金額の表示は、配分資本である。

n.m. この欄は意味を持たない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準（非GAAP比率を含む。）が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2024年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増す。非GAAP測定基準は、GAAPに基づく標準的な意味を持たないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

調整後業績

当グループは、以下に説明される特定項目の影響および買収に伴う無形資産の償却費を除いた調整後業績、特定の測定基準および比率を提供することで、過去の期間との比較可能性が向上し、本書の読み手が基本的な事業の動向をより良く評価できるようになると考えている。

当グループの全報告期間の業績は、以下の特定項目により調整された。

- ・ HSBCカナダの取引および統合費用

当グループの当年度の業績は、以下の特定項目により調整された。

- ・ HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。

当グループの前年度の業績は、以下の特定項目により調整された。

- ・ 関連会社の持分に対する減損損失
- ・ 特定の繰延税金調整：これは、特定の債務証券の会社間売却に関連したシティ・ナショナルの実現損失に関する繰延税金資産の認識を反映している。
- ・ CRDおよびその他税金関連の調整：これは、CRDおよびカナダ政府の2022年度予算で発表され、2023年度第1四半期に施行された、2022会計年度に適用されるカナダ法人税率の1.5%の引き上げ（繰延税金調整額控除後）の影響を反映している。

＜報告された連結業績および調整後連結業績＞

下表は、当グループの報告された業績と調整後業績の調整表であり、提示された調整方法の計算を示している。
調整後業績および以下に提示された測定基準は、非GAAPによる測定または非GAAP比率である。

(表17)		
(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。）)	2024年	2023年(1)
収益合計	\$ 57,344	\$ 51,464
PCL	3,232	2,468
利息以外の費用	34,250	30,813
税引前利益	19,862	18,183
法人所得税	3,622	3,571
当期純利益	\$ 16,240	\$ 14,612
普通株主に分配可能な純利益	\$ 15,908	\$ 14,369
平均普通株式数（単位：千）	1,411,903	1,391,020
基本的1株当たり利益（単位：ドル）	\$ 11.27	\$ 10.33
希薄化後平均普通株式数（単位：千）	1,413,755	1,392,529
希薄化後1株当たり利益（単位：ドル）	\$ 11.25	\$ 10.32
ROE	14.4%	14.3%
実効税率	18.2%	19.6%
純利益に影響を及ぼす調整項目合計（税引前）	\$ 1,552	\$ 963
特定項目：HSBCカナダの取引および統合費用(2)(3)	960	380
特定項目：HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理(2)(4)	131	-
特定項目：関連会社の持分に対する減損損失(5)	-	242
買収に伴う無形資産の償却費(6)	461	341
純利益に影響を及ぼす調整項目についての法人所得税合計	\$ 362	\$ (254)
特定項目：HSBCカナダの取引および統合費用(2)	201	78
特定項目：HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理(2)(4)	36	-
特定項目：特定の繰延税金調整額(2)	-	578
特定項目：関連会社の持分に対する減損損失(5)	-	65
特定項目：CRDおよびその他税金関連の調整(2)(7)	-	(1,050)
買収に伴う無形資産の償却費(6)	125	75
調整後業績		
税引前利益－調整後	\$ 21,414	\$ 19,146
法人所得税－調整後	3,984	3,317
当期純利益－調整後	17,430	15,829
普通株主に分配可能な純利益－調整後(8)	17,098	15,586
平均普通株式数（単位：千）	1,411,903	1,391,020
基本的1株当たり利益（単位：ドル）－調整後	\$ 12.11	\$ 11.21
希薄化後平均普通株式数（単位：千）	1,413,755	1,392,529
希薄化後1株当たり利益（単位：ドル）－調整後	\$ 12.09	\$ 11.19
ROE－調整後	15.5%	15.5%
実効税率－調整後	18.6%	17.3%
調整後効率性比率		
収益合計	\$ 57,344	\$ 51,464
特定項目の追加：HSBCカナダの取引に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理（税引前）(2)(4)	131	-
特定項目の追加：関連会社の持分に対する減損損失(5)	-	242
収益合計－調整後(8)	\$ 57,475	\$ 51,706
利息以外の費用	\$ 34,250	\$ 30,813
特定項目の控除：HSBCカナダの取引および統合費用（税引前）(2)	960	380
控除：買収に伴う無形資産の償却費（税引前）(6)	461	341
利息以外の費用－調整後(8)	\$ 32,829	\$ 30,092
効率性比率	59.7%	59.9%
効率性比率－調整後	57.1%	58.2%

- (1) 2023年11月1日以降、IFRS第17号を適用したことに伴い、以前表示された数値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) これらの額は、コーポレート・サポートに計上されている。
- (3) 2024年10月31日現在、HSBCカナダの取引および統合費用（税引前）の累積額は13億ドルで、さらに2億ドルの追加費用が発生し、合計で約15億ドルになると見込まれている。
- (4) 2024年10月31日に終了した年度において、当グループはHSBCカナダの買収に関連するクロージング時の資本ボラティリティの管理を、非GAAPによる測定および非GAAP比率の特定項目として含めた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (5) 2023年度第4四半期中、当グループは、関連会社の持分に対する減損損失を認識した。この金額は、ウェルス・マネジメントにおいて認識されている。
- (6) 買収に伴う無形資産の償却費（ソフトウェアの償却費を除く。）の影響およびのれんの減損を表している。
- (7) CRDおよびその他税金関連の調整の影響は、その他の包括利益に計上された2億ドルを含まない。
- (8) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2024年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。

<報告されたセグメント業績および調整後セグメント業績>

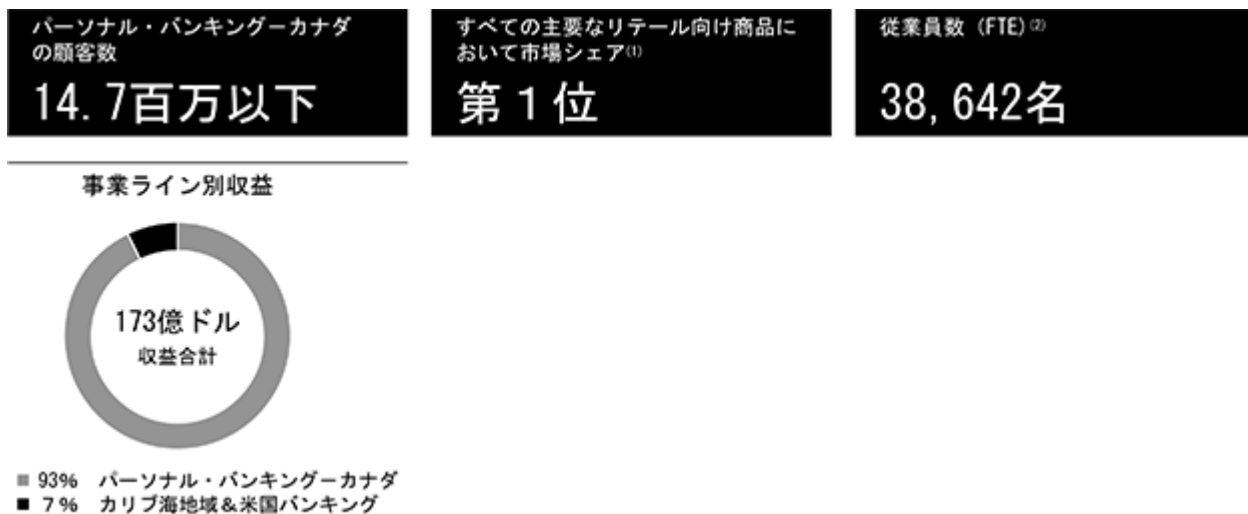
下表は、ウェルス・マネジメントの報告された業績と当グループの調整後業績の調整表である。調整後業績および以下に提示された測定基準は、非GAAPによる測定または非GAAP比率である。

ウェルス・マネジメント		(表18)	
		2023年(1)(2)	
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)		除外された項目	
	報告額	特定項目(3)	調整後
収益合計	\$ 18,161	\$ 242	\$ 18,403
PCL	328	-	328
利息以外の費用	14,387	-	14,387
税引前純利益	3,446	242	3,688
純利益	\$ 2,693	\$ 177	\$ 2,870
普通株主に分配可能な純利益	\$ 2,637	\$ 177	\$ 2,814
平均普通株主資本合計(4)(5)	24,200		24,200
業務別収益			
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）	\$ 7,969	\$ 242	\$ 8,211
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）（単位：百万米ドル）	5,908	175	6,083
主要な比率			
ROE	10.9%		11.6%
税引前利ざや(6)	19.0%		20.0%

- (1) 2024年10月31日に終了した年度の特定期間はなかった。
- (2) 一部の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) 関連会社の持分に対する減損損失を指す。
- (4) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。
- (5) セグメントの金額の表示は、配分資本である。
- (6) 税引前利益は、収益合計に対する税引前利益の割合である。調整後税引前利益は、調整後税引前純利益および調整後収益合計を用いて、同様に計算される。

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングは、日々の銀行業務、投資および資金調達に関するニーズに即して、リテール顧客に対し多種多様な金融商品およびサービスを提供している。当グループは、卓越したクライアント・エクスペリエンスの提供、豊富な商品群、深い専門知識およびデジタル・ソリューションという特性に支えられた深く有意義な関係を顧客と築くことに重点を置いている。



- (1) 市場シェアはOSFI (M4)、カナダ投資ファンド協会 (IFIC) およびカナダ銀行協会 (CBA) から入手可能な最新のデータを用いて計算されており、それぞれ2024年8月および2024年6月時点の数値である。
- (2) パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方に割り当てられる利息以外の費用は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方におけるすべての共有サービスの人員数を含む。

当グループは、パーソナル・バンキナーカナダおよびカリブ海地域&米国バンキングという2つの業務を通じて事業を営んでいる。パーソナル・バンキナーカナダは、カナダの国内市場にサービスを提供している。当グループは、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大規模のモバイル販売力ならびに市場をリードするデジタル対応力を有している。カリブ海地域&米国バンキングでは、目標市場において幅広い金融商品およびサービスを提供している。

カナダでは、他のスケジュールI銀行、独立系信託会社、外国銀行、信用組合、庶民金庫、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

カリブ海地域における競合会社には、リテール顧客および法人顧客ならびに公的機関にサービスを提供している銀行、新興のデジタル・バンク、信託会社および投資運用会社等がある。米国では、米国事業を営む他のカナダの金融機関と主に競争している。

<2024年度の事業環境>

- >何ヶ月もの間記録的な高金利が続いた後、BoCは、インフレ圧力の緩和に対応して2024年6月に金融政策を緩和し始めた。2024年の高金利環境の結果、2023年から続く持続的な取引高の成長およびNIMの増加が見られた。
- >住宅不動産市場は、需要を支える高い人口増加率の影響ならびに高金利および労働市場の軟化による住宅の購買力へのマイナスの影響という、相殺し合う影響を受けている。当年上半期に金利がピーク周期の水準で安定し、下半期に下落したことを受け、モーゲージ・オリジネーションが前年より増加し、住宅市場は引き続き安定していた。全国的な複合住宅価格指標は2023暦年末からわずかに変動した。
- >高金利およびインフレに起因して顧客の購買力がより低下し、また消費者の支出が依然として軟化の兆しを見せていることを踏まえて、クレジットカードによる購入高は、主として堅調なカード口座獲得および顧客維持戦略によって、力強い成長を示した。
- >BoCの金融政策を背景に、より高い利回りの低リスク商品を顧客が選好することを反映して、当グループの定期預金商品が大幅に成長した。2024年6月にBoCは金利の引下げを開始したが、引き続き当グループの定期預金商品の成長は続いており、預金高全体においても主導的地位を維持した。
- >2024会計年度を通じて株式市場は良好な状態にあり、ミューチュアル・ファンドの平均残高は増加した。
- >顧客は引き続きデジタル・サービスを選好する傾向を示しており、経験豊富なアドバイザーを拡充し、個別のアドバイスおよび優れたクライアント・エクスペリエンスを提供する能力が向上している。
- >与信環境は、経済成長の鈍化、失業率の上昇および金利の上昇に影響され、結果として減損貸出金およびパフォーミング・ローンに係る引当金が増加した。
- >利息以外の費用は、従業員への投資、HSBCカナダの統合、テクノロジーへの継続的投資および新規顧客獲得キャンペーンに関連するマーケティング費用を反映している。
- >カリブ海地域の経済は、観光開発および住宅用不動産を主な対象とする海外からの継続的な投資流入と同時に堅調な観光実績に後押しされ、2024年に健全なペースで拡大を続けた。輸入品やサービスの価格上昇によるパッスルーが遠のいたため、同地域におけるインフレ率はさらに低下した。当グループのカリビアン・バンキングの業務は、金利上昇および貸付残高の増加による恩恵を受け、引き続きフランチャイズの成長に投資した。
- >当グループの米国バンキング業務においては、受取利息純額が堅調な貸出金および預金残高の成長ならびに金利上昇の影響による恩恵を受けた。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2024年度の進捗状況	2025年度の優先事項
----------	-------------	-------------

成長を加速させ、関係を深める。	富裕層顧客がその大部分を占めるHSBCカナダのリテール顧客を取得および統合したことにより、当グループはカナダに新しくやってきた人々やグローバルな機能を必要とするリテール顧客に選ばれる銀行となるための好位置についた。当グループの既存のリテール顧客もまた、外貨口座を含む新商品およびサービス機能の恩恵を受けている。 RBC VantageTM、新規参入セグメントにおける顧客獲得およびパートナーシップ紹介等、堅固な価値提案に牽引された顧客獲得数の成長が実証された。 クロス・ボーダーの与信企業であるNava CreditとのGlobal Credit Connectの発足を発表した。これは、適格な当グループの新規顧客がカナダでの国際的な信用履歴を活用し、当グループの信用商品やソリューションの申請に利用できるようにするものである。 カナダの大手食品小売業者の1つであるMETRO Inc.との戦略的なパートナーシップをオンタリオ州に拡大した。METRO社のMoi[‡] Rewardsプログラムは現在、当グループのロイヤルティおよび消費者参加プラットフォームであるAvion Rewardsと連携している。さらに、当グループは、Avion Rewardsと、西部を拠点とするカナダ最大の食品および健康製品のプロバイダーによるカナダ西部の大手ロイヤルティ・プログラムの1つである、Pattison Food GroupのMore Rewards[‡]との新たな戦略的ロイヤルティ・パートナーシップを発表した。 Avion Rewardsは、2年連続で2024年インターナショナル・ロイヤルティ・アワードにおいて、インターナショナル・ロイヤルティ・プログラム・オブ・ザ・イヤー（アメリカ）として選出された。この賞は、世界規模でロイヤルティ・プログラムにおける最高水準の卓越性および革新性を評価するものである。Avion Rewardsは、2024年ロイヤルティ360アワードにおいても、「ブランド間パートナーシップ」部門でのプラチナ賞（首位）を含む最優秀賞を獲得した。	HSBCカナダの顧客との関係を深め、成長を促進する。 優れたアドバイスにより新たな関係やより深い関係を構築し、業界トップとなる取引高の伸びを促進するために、主要な急成長顧客セグメントの取り込みおよびアドバイザーの能力向上に重点を置く。 クラス最高のロイヤルティ・プログラムを通じて、消費者に比類ない価値を提供する。 新規顧客獲得を継続的に推進し、顧客への付加価値提供を通じて関係を深めるため、新たな重要なパートナーシップを構築する。 顧客獲得の加速を図るため、一連の業界最高水準の価値提案、デジタル・エクスペリエンス、ビヨンド・バンキング事業を引き続き構築し、より早期に、より頻繁に、より魅力的な方法でカナダ人を取り込む。
------------------------	---	--

デジタル化によって生産性を上げながら、販売、アドバイスおよびサービスを変える。	当グループは、カナダの銀行として初めてデジタル・バンカー・デジタル・CX・アワードにおいて、エクセレンス・イン・オムニチャネル・カスタマー・エクスペリエンスを授与された。顧客が選択するチャンネルに関わらず、当グループは顧客が迅速かつ便利で安全に銀行取引を開始できるようにしたことで評価された。この賞は、Celentによる「デジタル口座開設モデル銀行」としてのグローバルな評価基準を基盤としており、顧客にシームレスな口座開設体験を提供するグローバルリーダーとしての当グループの地位をさらに確固たるものにする。 J.D. パワー2024カナダ・バンキング・モバイル・アプリ満足度調査、カナダ・オンライン・バンキング満足度調査およびカナダ・リテール・バンキング満足度調査において、顧客満足度最高位を獲得した。 5大銀行の中で、Ipsosの2024フィナンシャル・サービス・エクセレンス・アワードの全11部門において受賞した。その中には、「友人または家族への推奨（ネット・プロモーター・スコア）」、「フィナンシャル・プランニング・アンド・アドバイス」、「ATMバンキング・エクセレンス」および「オンライン・バンキング・エクセレンス」の4つの部門での単独受賞が含まれる。 金融機関の人材、革新性、リーダーシップおよび透明性を評価するEvident AI Indexにおいて世界の金融機関50社の中で総合3位、AI成熟度ではカナダ1位にランクインした。当グループは、4つの柱すべてにおいて上位10位にランクインした2行のうちの1行であり、最も比重の高い2つの柱である「人材」および「革新性」において、前年からの順位を上げている。	引き続きあらゆるチャンネルを通じて時間や場所にとらわれないソリューションを顧客に提供することで、柔軟性を提供する。 モバイル機能をリードし、アドバイザーへのアクセスを提供するデジタル・チャンネルを通じたサービスの提供を可能にし、顧客の選択した対話の道を支援する。 顧客の変化するニーズに応えるために引き続き支店ネットワークを再構築する。 優れたクライアント・エクスペリエンスに向けてよりクライアントに寄り添った判断を活用し、複雑なアドバイスのニーズに対応するため、当グループの専門アドバイザー・ネットワークを継続的に強化する。 デジタルおよびアジャイル手法を活用し、生産性および効率を向上させながら、商品およびサービスのより迅速な提供を促進する。
--	--	--

持続可能な地域社会を支援する。	Tesla、LucidおよびVinFastとの提携、Avion Rewardsキャンペーンのインセンティブならびに電気自動車（EV）の購入および所有に関する教育的支援を通じて、カナダ人のEVの導入を継続的に支援した。 グリーン・ホーム・モーゲージ・プログラムを通じて新築住宅への融資を支援し、住宅におけるエネルギー効率改善を支援する機会を模索した。 リーダーシップ・サミットを通じて気候変動の影響に関する従業員のエンゲージメントおよび意識を高め、さらに3つの地域において新たに気候変動のチャンピオン・ネットワークを構築した。 当グループが空調設備を担当しているカナダの支店ネットワークの改修を加速させる計画を発表した。最初の段階として3年間（2025年-2027年）で35百万ドルを投資し、ヒートポンプ等のエネルギー効率に優れ、低炭素の冷暖房システムの導入により、老朽化した暖房、換気および空調設備を置き換える。 Mydoh[‡]をケベック州に拡大し、カナダ全土の親が子供たちにお金の管理について教えるのを支援し続けるために、サブスクリプション料金を無料にした。	当グループの既存の商品、サービスおよびアドバイスのポートフォリオの拡充も含めて、カナダ人の気候変動に関する目標達成を支援する機会に引き続き重点を置く。 顧客の環境への取り組みへのより良い支援のために、気候変動に関するイニシアチブに対する従業員の意識、知識およびエンゲージメントを高めることに引き続き重点を置く。 個人が自信を備え、財政的な安定性を確立し、専門商品、サービスおよびパートナーシップを通じて目標を達成できるようにすることにより、カナダ人の経済的なウェルビーイングを引き続き支援する。
将来に備えた人材を勧誘、育成および保持する。	継続的に従業員が参加する意識向上および能力開発セミナーを実施した。これには、高い業績を達成している従業員を育成し、維持することに的を絞った取り組みも含まれる。 能力開発に投資し、業績を向上させ、ピープルマネジャー・マスタークラス、リスクリング・プログラムおよびラーニング・シリーズ等のプログラムを通じて、インクルーシブ・リーダーシップの文化を育成した。 カナディアン・バンキング・ウィメンズ・フォーラム、エンパワー・プログラム（BIPOCおよび障がいを持つ人々）および原住民発展プログラム等、成長および育成の機会へのアクセスを提供するイニシアチブを通じて、当グループの包括性および帰属意識の文化を強化した。	当グループの従業員が成長し、成功に必要なスキルを習得できるように指導する。 チームが当グループの顧客および株主に価値を提供できるようにし、当グループの戦略的野心を推進できるようにする。 当グループの能力を最大限に引き出すため、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を育むのに適切な環境を整えるリーダーを育成する。 開発機会への包括的アクセスを促進し、当グループの帰属意識の文化をさらに強化する。

カリブ海地域	成長のための投資戦略を継続し、商品の提供を拡大するとともに業務プロセスの簡素化およびデジタル化を進め、顧客および従業員のエクスペリエンスを向上させるための取組みを進めた。	成長のための投資戦略における主要なイニシアチブの優先順位付けおよび加速化を図り、製品を拡大し、リソースを優先的に割り当てることで、当グループの事業を近代化、簡素化および合理化し、顧客および従業員のエクスペリエンスを向上させる。
米国	カナダのフランチャイズ商品、チャネルおよびマーケティング戦略との統合を深めることにより、事業の成長を引き続き推進した。 拡張性を高め、プロセスを簡素化し、クライアント・エクスペリエンスを向上させるデジタル・ツールの自動化および開発を継続的に行った。	カナダの商品およびチャネル・エクスペリエンスをさらに調整し、HSBCカナダの取引における顧客を含む顧客獲得および既存顧客との関係を支援する。 販売およびサービス・チャネルの変革を継続し、顧客獲得を能率的にし、獲得およびサービス提供プロセスを強化する。

<見通し>

BoCは金利の引下げを開始したが、以前の金利上昇の影響が遅れていることにより、カナダの経済成長は引き続き鈍化している。移民流入による急速な人口増加はGDP合計の成長および消費者の支出を支えたが、1人当たりのGDPは減少し、人口増加は、連邦政府の移民受入水準が引き下げられる予定であるため、2025暦年には急激に鈍化することが見込まれている。GDP成長率は、2025暦年において1人当たりの生産高の伸びが下半期に加速するものの、人口増加の鈍化によって相殺され、低水準にとどまると予想される。景気後退は、インフレが引き続き減速する可能性を示しており、BoCのさらなる金利引下げを後押ししている。当グループは、構造的ヘッジによる継続的な利益が短期金利の変動によるNIMのボラティリティを抑制できると期待するが、モーゲージおよびGICの競争力のレベルの差によって利ざやに圧力がかかる可能性がある。

カリブ海地域においては、2025年の経済成長の速度は、同地域の経済が中期的な潜在成長率に収斂していくにつれ、さらに緩やかになると予想される。気候変動に対する脆弱性、特にハリケーンの被害は、常に存在するリスクであり、悪化する地政学的対立および地経学的分裂は、同地域における成長見通しをさらに妨げる可能性がある。

米国では、政府予算の大きな赤字によって支えられる米国のGDP成長率の回復力が、2025暦年の労働市場およびインフレへの下方圧力を抑制すると予想される。当グループは、これによりFedによる金利の引下げはBoCよりも少なく、小規模になると予想する。

当グループは、業界トップとなる成長を引き続き追求し、顧客の進化するニーズに応えるため、顧客関係を引き続き深化する。

経済の概観および展望の詳細については、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

パーソナル・バンキング

(表19)

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2024年(1)	2023年(2)
受取利息純額	\$ 12,438	\$ 10,945
利息以外の収益	4,904	4,526
収益合計	17,342	15,471
正常な資産に係るPCL	392	301
減損金融資産に係るPCL	1,410	963
PCL	1,802	1,264
利息以外の費用	7,485	6,813
税引前利益	8,055	7,394
当期純利益	\$ 5,921	\$ 5,418
業務別収益		
パーソナル・バンキングーカナダ	\$ 16,206	\$ 14,401
カリブ海地域&米国バンキング	1,136	1,070
主要な比率		
ROE(3)	24.8%	28.9%
NIM	2.43%	2.30%
効率性比率	43.2%	44.0%
営業レバレッジ(4)	2.2%	1.3%
主要な貸借対照表情報		
資産合計の平均	\$ 528,200	\$ 487,900
平均総収益資産（純額）	512,300	475,500
貸出金および手形引受けの平均（純額）	502,700	465,700
平均預金残高	404,600	350,300
その他の情報		
AUA(5)(6)	\$ 255,400	\$ 205,200
平均AUA	235,500	213,300
AUM(6)	6,400	5,900
従業員数（FTE）(7)	38,642	37,017
信用情報		
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.28%	0.21%
その他主要な情報ーパーソナル・バンキングーカナダ		
当期純利益	\$ 5,550	\$ 5,074
NIM	2.35%	2.22%
効率性比率	41.6%	42.4%
営業レバレッジ	2.3%	0.8%

- (1) 2024年3月28日、当グループはHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結され、2024年の業績、残高および割合に影響を及ぼした。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2024年度第4四半期より、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティングは、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) 2023年11月1日より、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの資本配分方法の変更の詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (4) この指標の構成については、カナダにおいて開示している2024年度に係る年次株主報告書の「用語集」を参照のこと。
- (5) AUAは、2024年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ150億ドルおよび60億ドル（2023年10月31日現在は130億ドルおよび70億ドル）を含む。
- (6) 年度末の現物残高を示している。
- (7) パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方に割り当てられる利息以外の費用は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方におけるすべての共有サービスの人員数を含む。

<財務業績>

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比503百万ドル増すなわち9%増となった。HSBCカナダの業績の統合は、当期純利益を133百万ドル増加させた。HSBCカナダの業績を除くと、当期純利益は370百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、パーソナル・バンキングーカナダのスプレッドの拡大および平均取引高の6%増を反映した受取利息純額の増加によるものであるが、PCLの増加によって一部相殺された。

収益合計は、1,871百万ドル増すなわち12%増となった。このうち609百万ドルはHSBCカナダの統合による収益を反映している。残りの1,262百万ドルすなわち8%の増加は主として、スプレッドの拡大ならびにパーソナル・バンキングーカナダにおける預金の平均取引高の9%の増加および貸出金の平均取引高の4%の増加を反映した受取利息純額の増加によるものである。ミューチュアル・ファンドの平均残高の増加は、主に顧客活動の活発化を反映した販売手数料やサービス料の増加につながり、前年においては支払カード決済サービスへのHSTの影響があったこともかかる増加の一因となった。

NIMは13bps上昇した。これは主として、金利上昇環境および商品構成の変更の影響によるものである。これらの要因は、競争による価格圧力により一部相殺された。

PCLは、538百万ドル増すなわち43%増加した。これは主として、当グループのカナダの個人向けおよびクレジットカードのポートフォリオを中心に減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによるもので、減損貸出金に係るPCLの割合は7bps上昇した。

利息以外の費用は、672百万ドル増すなわち10%増となった。このうち368百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映している。残りの304百万ドルすなわち4%の増加は主として、営業費用の増加、大部分が新規顧客獲得キャンペーンに関連するマーケティング費用の増加、専門家費用の増加および従業員関連費用の増加ならびに継続的な技術投資によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は、主としてHSBCカナダの貸出金および手形引受けの統合ならびにモーゲージローンの増加により、8%増となった。

平均預金残高は、主として定期預金残高の増加およびHSBCカナダの預金の統合を反映して16%増となった。これらの要因は、要求払預金残高の減少によって一部相殺された。

事業ライン別概観

パーソナル・バンキングーカナダ

パーソナル・バンキングーカナダでは、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いたあらゆる種類の商品を提供している。具体的には、住宅担保ローン、個人向けローン、当座預金および普通預金口座、プライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンド、GIC、クレジットカードならびに支払商品およびソリューション等である。

当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第1位の市場シェアを誇り、カナダ最大のリテール銀行ネットワークに支えられ、1,189の支店と4,042台のATMを有している。

<財務業績>

収益合計は、前年度比1,805百万ドル増すなわち13%増となった。このうち、609百万ドルはHSBCカナダの収益の統合を反映している。残りの1,196百万ドルすなわち8%の増加は主として、スプレッドの拡大ならびに預金の平均取引高の9%の増加および貸出金の平均取引高の4%の増加を反映した受取利息純額の増加によるものである。

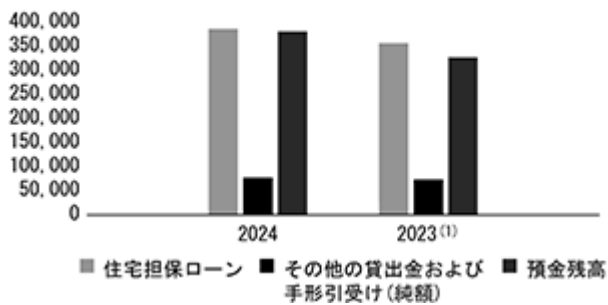
住宅担保ローン（平均）は、前年度比8%増となった。これは主として、HSBCカナダの住宅担保ローンの統合およびモーゲージ・オリジネーションの増加によるものである。

平均預金残高は、前年度比16%増となった。これは主として、定期預金残高の増加およびHSBCカナダの預金の統合を反映している。これらの要因は、要求払預金残高の減少によって一部相殺された。

主要なハイライト	(表20)	
(単位：百万カナダドル（数を除く。）)	2024年(1)	2023年(2)
収益合計	\$ 16,206	\$ 14,401
その他の情報		
住宅担保ローン（平均）	388,500	358,400
その他の貸出金および手形引受けの平均（純額）	78,300	74,800
平均預金残高	382,300	328,400
クレジットカード残高（平均）	23,400	20,800
クレジットカード購入額	185,000	174,200
支店のミューチュアル・ファンド残高(3)	223,600	174,700
支店のミューチュアル・ファンド残高（平均）	204,000	183,100
10月31日現在の数：		
支店(4)	1,189	1,143
ATM(4)	4,042	4,003

- (1) 2024年3月28日、当グループはHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績はクロージング日より連結され、2024年の業績、残高および割合に影響を及ぼした。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 一部の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) 年度末の現物残高を示している。
- (4) 支店およびATMはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングについて共通である。

住宅担保ローン平均、貸出金平均および平均預金残高
(単位：百万カナダドル)



- (1) その他の貸出金および手形引受けの平均（純額）ならびに平均預金残高の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。

[次へ](#)

カリブ海地域&米国バンキング

カリビアン・バンキングの業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークに支えられ、個人、中小企業、一般商業法人、地域および多国籍企業ならびに政府を含む様々な顧客に個人向けおよび商業銀行業務を提供している。

当グループの米国バンキング事業は、米国内全50州におけるクロス・ボーダーのライフスタイルを可能にする個別化されたデジタル対応クロス・ボーダー銀行ソリューションを提供することで、カナダのリテール顧客および中小企業顧客のニーズに応じている。

<財務業績>

収益合計は、前年度比66百万ドル増すなわち6%増であった。これは主として、スプレッドの拡大を反映した受取利息純額の増加によるものである。

顧客活動の増加および外国為替換算の影響を主因として、貸出金および手形引受けの平均は7%増であり、平均預金残高は1%増であった。

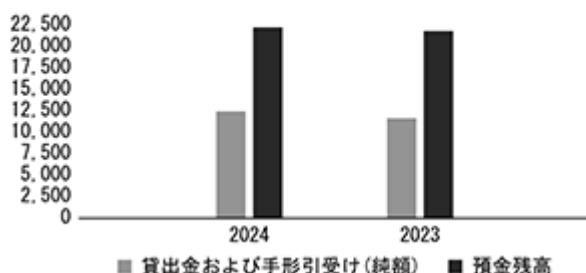
主要なハイライト

(表21)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値を除く。))	2024年	2023年
収益合計	\$ 1,136	\$ 1,070
その他の情報		
NIM	4.26%	4.08%
貸出金および手形引受けの平均(純額)	12,500	11,700
平均預金残高	22,300	21,900
AUA(1)	11,000	10,800
平均AUA	10,700	10,500
AUM(1)	5,700	5,500
平均AUM	5,600	5,400
10月31日現在の数：		
支店	38	38
ATM	259	271

(1) 年度末の現物残高を示している。

貸出金平均および平均預金残高(単位：百万カナダドル)



コマーシャル・バンキング

コマーシャル・バンキングは、カナダ全土の企業に対し、多種多様な貸付、預金ならびに取引銀行業務の商品およびサービスを提供している。リレーションシップ・マネジャーおよび専門家を擁する業界最大級のチームを持ち、クライアント・エクスペリエンスおよび信頼のおけるアドバイスに対する取組みにより、当グループは企業向け貸付および預金においてトップクラスの市場シェアを獲得している。

コマーシャル・バンキングの顧客数

1 百万超

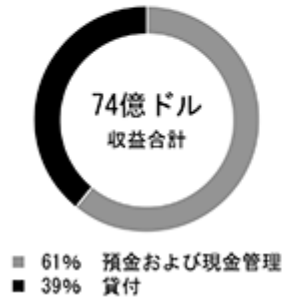
コマーシャル貸付および預金において
市場シェア⁽¹⁾

第 1 位

顧客対応アドバイザーおよび専門家

2, 700 名超

商品別収益



(1) 市場シェアはOSFI (M4)、IFICおよびCBAから入手可能な最新のデータを用いて計算されており、それぞれ2024年8月および2024年3月時点の数値である。

当グループは、カナダの企業およびカナダにおいて事業を行う外国企業のニーズに応える幅広いサービスを提供する、市場をリードする銀行である。

カナダでは、他のスケジュール I 銀行、外国銀行、信用組合、自動車ローン会社および金融サービス業界への新規参入者と競争している。

中小企業に対しては、当グループは1,189の支店および経験豊富なアドバイザーによる包括的なデジタル・ソリューションを通じて利便性を提供している。中堅企業には、リレーションシップ・マネジャーのネットワークならびに商品および業界の専門家を通じて、カスタマイズされた銀行業務に関するアドバイスを提供している。大手の商業顧客および企業顧客に対しては、当グループの幅広い専門家のチームおよび市場をリードする能力を通じて、カスタマイズされたサービスおよびソリューションを提供している。

<2024年度の事業環境>

- >何ヶ月も記録的な高金利が続いた後、BoCは、インフレ圧力の緩和に対応して2024年6月に金融政策を緩和し始めた。2024年の高金利環境の結果、2023年から引き続き、受取利息純額は好ましい影響を受けた。
- >積極的な条件や価格設定による競争の激化等、厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、コマーシャル・バンキング部門は、戦略的顧客セグメントの成長に継続的に注力するとともに、営業支援を継続したことにより、ほとんどの製品および顧客セグメントで大幅な取引高の増加を達成した。
- >当グループは業界をリードする地位を維持し、多くの貸付および預金セグメントにおいて市場シェアを拡大している。
- >与信環境は、経済成長の鈍化、失業率の上昇および金利の上昇に影響され、結果として減損貸出金およびパフォーミング・ローンに係る引当金が増加した。
- >利息以外の費用は、従業員関連費用、HSBCカナダの統合、クライアント・エクスペリエンスの向上を目的とした営業能力強化への投資およびテクノロジーへの継続的投資を反映している。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2024年度の進捗状況	2025年度の優先事項
中小企業および中堅企業の法人顧客に対して、当グループの市場をリードする価値提案をさらに強化する。	当グループのカナダの中小企業および中堅企業のコマーシャル・バンキングにおける主導的地位を拡張した。 優先分野を重点的に強化・深化し、競争力を強化した。 クライアント・エクスペリエンスおよび当グループのプラットフォームのデジタル化に引き続き投資した。	当グループの市場をリードする中小企業向けの価値提案を通じて、当グループの新規事業のシェアを拡大する。 顧客にとってより便利で、効率的かつ迅速になるように当グループの事業をデジタル化する。 主要な戦略的資産（Owner, Dr. Bill および PayEdge 等）の機能を開発し、顧客価値の向上を推進するためのパートナーシップを促進する。
カナダと国際的なつながりを持つ顧客に選ばれる銀行となる。	HSBCカナダの国際業務に焦点を当てた事業および人材を獲得および統合し、国際的なニーズを持つ法人顧客に選ばれる銀行となるための体制を整えた。 国際的なニーズを有する顧客により良いサービスを提供するため、仮想口座、流動性管理、国際送金およびストラクチャード・トレード等の新機能商品に投資した。 国際的な顧客のニーズにより良く応えるため、キャピタル・マーケットと連携し、FXおよび外貨建て商品の提供を強化した。	旧HSBCカナダ組織からの従業員、顧客および能力の統合を完了させ、成長を可能にする。 キャピタル・マーケットと連携し、顧客に提供する当グループのグローバルな決済ソリューションに投資し、それをRBCの顧客に拡大する。 国際的な顧客向けの販売およびサービス・モデルを改善し、HSBCカナダのベスト・プラクティスを活用する。
成長を加速させ、大手の商業顧客および法人顧客との関係を深める。	HSBCカナダの経験豊富なリレーションシップ・マネジャーおよび商品専門家を登用し、主要な市場におけるクライアント・エクスペリエンスおよび当グループの能力を強化した。 HSBCカナダから受け継いだ顧客を、次世代ビジネス・バンキング・プラットフォームであるRBC Edgeに移行した。 戦略的な人材採用および商品強化により、専門金融およびサステナブル・ファイナンスの機能を引き続き強化した。	優先分野およびカナダ市場における範囲および専門性を拡大し、深める。 RBC EdgeTM および市場をリードする機能（仮想口座、流動性等）への投資を加速させ、次世代に財務プラットフォームを提供し、それを当グループの顧客に拡大する。 クライアント・エクスペリエンスをさらに向上させるため、大規模な商業／企業向けサービスおよびサービス・モデルに投資する。

持続可能な地域社会を支援する。	当初の重点分野における市場開発および事業開発に重点を置き、サステナブル・ファイナンスの提供を拡張した。 専門商品およびサービスならびにRBCのビヨンド・バンキング事業のサービスおよび提案を通じて、カナダ企業の成長を支援した。 従業員、コミュニティ、政府および組織が持続可能性の目標に向けて前進できるよう、知見やアイデアを共有した。 アドバイザーの気候に関する教育を支援するための訓練プログラムを立ち上げた。	当グループの価値提案、アドバイザー機能および基盤となるプロセスへの投資を通じて、サステナブル・ファイナンス事業を拡大する。 専門商品、サービスおよび協力を通じて、カナダ企業の成長を引き続き支援する。 従業員、コミュニティ、政府および組織が持続可能性の目標に向けて前進できるよう、知見やアイデアを引き続き共有する。
将来に備えた人材を勧誘、育成および保持する。	能力開発に投資し、業績を向上させ、ピープルマネジャー・マスタークラス、リスクリング・プログラムおよびラーニング・シリーズ等のプログラムを通じて、インクルーシブ・リーダーシップの文化を育成した。 健康およびウェルビーイングに焦点を当てたサポートを通じて、従業員の仕事と人生に関する目標の達成を引き続き支援した。 カナディアン・バンキング・ウィメンズ・フォーラム、エンパワー・プログラム（BIPOCおよび障がいを持つ人々）および原住民発展プログラム等、成長および育成の機会を提供するイニシアチブを通じて、当グループの包括性および帰属意識の文化を強化した。	当グループの従業員が成長し、成功に必要なスキルを習得できるように指導する。 チームが当グループの顧客および株主に価値を提供できるようにし、当グループの戦略的野心を推進できるようにする。 当グループの能力を最大限に引き出すため、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を育むのに適切な環境を整えるリーダーを育成する。 開発機会への包括的アクセスを促進し、当グループの帰属意識の文化をさらに強化する。

<見通し>

移民流入による急速な人口増加はGDP合計の成長および消費者の支出を支えたが、1人当たりのGDPは減少した。大幅に下落した移民受入率は、2025年の消費者需要の伸びを抑制すると予想されるが、1人当たりのGDP成長率は、インフレ率の低下とBoCの金利引下げの遅れによる影響を反映し、2025年下半期から徐々に加速すると予想される。多くのカナダ企業にとって課題となっているコスト圧力が、この景気後退によるインフレによって軽減されれば、企業の成長機会が増え、債務不履行のリスクも低減する可能性がある。また、米国の貿易政策の変更は、輸出志向型のカナダ企業に悪影響を及ぼし、事業活動および取引量を減少させる可能性もある。

経済の概観および展望の詳細については、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

コマーシャル・バンキング

(表22)

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2024年(1)	2023年(2)
受取利息純額	\$ 6,061	\$ 4,771
利息以外の収益	1,321	1,261
収益合計	7,382	6,032
正常な資産に係るPCL	261	70
減損金融資産に係るPCL	714	245
PCL	975	315
利息以外の費用	2,512	2,143
税引前利益	3,895	3,574
当期純利益	\$ 2,818	\$ 2,582
主要な比率		
ROE(3)	18.5%	23.7%
NIM	4.06%	4.39%
効率性比率	34.0%	35.5%
営業レバレッジ	5.2%	1.0%
主要な貸借対照表情報		
資産合計の平均	\$ 165,400	\$ 127,200
平均総収益資産（純額）	149,400	108,800
貸出金および手形引受けの平均（純額）	161,600	125,800
平均預金残高	281,800	241,800
その他の情報		
従業員数（FTE）(4)	1,290	928
信用情報		
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.44%	0.20%

- (1) 2024年3月28日、当グループはHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績はクロージング日より連結され、2024年の業績、残高および割合に影響を及ぼした。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2024年度第4四半期より、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントはパーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントになった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティングは、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細については、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) 2023年11月1日より、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの資本配分方法の変更の詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (4) パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方に割り当てられる利息以外の費用は、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの両方におけるすべての共有サービスの人員数を含む。

<財務業績>

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比236百万ドル増すなわち9%増となった。HSBCカナダの業績の統合は、当期純利益を219百万ドル増加させた。HSBCカナダの業績を除くと、当期純利益は17百万ドル増すなわち1%増となった。これは、収益合計が、PCLの増加および利息以外の費用の増加によって相殺されたためである。

収益合計は、1,350百万ドル増すなわち22%増となった。このうち880百万ドルはHSBCカナダの収益の統合を反映している。残りの470百万ドルすなわち8%の増加は主として、銀行引受手形に基づく貸付の停止の影響を含む、預金の平均取引高の9%の増加ならびに貸出金および手形引受けの平均取引高の13%の増加（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）を反映した受取利息純額の増加ならびにスプレッドの拡大によるものである。これらの要因は、主に上記のとおり利息以外の費用で大部分が相殺された銀行引受手形に基づく貸付の停止の影響を反映した与信手数料における利息以外の費用の減少により一部相殺された。

PCLは、660百万ドル増加した。これは主として、自動車および不動産を含むいくつかの部門ならびに関連部門において減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによるものであり、結果として減損貸出金に係るPCLの割合は24bps上昇した。主にHSBCカナダの取引において購入したパフォーミング・ローンに係る当初のPCLおよび信用の質の不利な変動を反映したパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加もまた、かかる増加の一因となった。

利息以外の費用は、369百万ドル増すなわち17%増となった。このうち274百万ドルはHSBCカナダの利息以外の費用の統合を反映している。残りの95百万ドルすなわち4%の増加は主として、従業員関連費用の増加および継続的な技術投資によるものである。

貸出金および手形引受けの平均は、主としてHSBCカナダの貸出金および手形引受けの統合ならびに戦略的な顧客部門の成長および継続的な販売能力の向上に引き続き注力したことにより、28%増となった。

平均預金残高は、主としてHSBCカナダの預金の統合およびすべての顧客セグメントにおける成長により、17%増となった。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、主に富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客を対象に、世界中の主要な金融センターにある当グループのオフィスからサービスを提供している。当グループは、この顧客セグメントに対して、資産、投資、信託、銀行、信用およびその他の包括的なソリューションを提供している。また、当グループは、カナダで自己主導型投資サービスを提供しているほか、当グループの販売チャネルや第三者販売会社を通じて、機関顧客および個人顧客を対象に、世界中で資産管理・運用商品を提供している。当グループは、カナダの金融機関、資産管理・運用会社およびアセットオーナーに資産管理・運用サービスおよびインベスター・サービスを提供している。

収益合計

196億ドル

顧客サービス・アドバイザー

6,100名超

GAM AUMは1年、3年および5年ベースの
総合値でベンチマークを上回る⁽¹⁾

80%以下

管理資産
(AUA)

■ 58% 機関投資家
■ 41% 個人顧客
■ 1% ミューチュアル・ファンド

運用資産
(AUM)

■ 51% 個人顧客
■ 25% ミューチュアル・ファンド
■ 24% 機関投資家

(1) 2024年9月現在、手数料総額（RBCインディゴ・アセット・マネジメント・インク（旧HSBCアセット・マネジメント・カナダ）を除く。）。

当グループの事業ラインは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント（GAM）、インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびインベスター・サービスを含む。

- ・カナディアン・ウェルス・マネジメントには、HNWおよびUHNWの顧客を対象としたフルサービスの資産管理・運用事業のほか、カナダをリードする自己主導型投資サービスが含まれる。フルサービスの資産管理・運用事業は、AUAではカナダ最大である。
- ・USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、プライベート顧客グループ（PCG）ならびに決済および証券保管（C&C）事業が含まれる。当グループのPCGは、米国のフルサービス資産管理・運用会社であり、シティ・ナショナルは、エンタテインメント業界、中堅企業、HNWの個人顧客およびパーソナライズされた銀行取引を重視するその他の顧客にサービスを提供する、米国を拠点とするリレーションシップ・バンクである。
- ・GAMは、AUMではカナダ最大のリテール向けのミューチュアル・ファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。
- ・インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、主として英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアの主要な金融センターを通じてHNWおよびUHNWの顧客にサービスを提供している。
- ・インベスター・サービスは、顧客の資産を保護し、カナダの資産管理・運用会社、アセットオーナー、保険会社および投資カウンセラーの成長をサポートする。インベスター・サービスは、世界中の金融機関およびブローカーに対してサブカस्टディ・サービスも提供している。

<2024年度の事業環境>

- >当会計年度の利益は、主に良好な市場環境およびプラスの資産流入純額により大幅に増加した顧客資産による恩恵を受けた。USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の利益も、金利上昇の環境およびPCLの減少による恩恵を受けた。
- >当グループの資産管理・運用事業は好調であり、手数料に基づく顧客資産流入純額は引き続きポジティブであった。これらは、当グループのアドバイスの質、投資および総合的な資産計画ソリューションの幅、ならびに当グループのブランドに対する顧客の信頼に牽引された、当グループの事業の強靱性を反映している。カナダのミューチュアル・ファンド部門においては、良好な市場環境および金利低下の見通しにより、売上高が改善し始めた。
- >当グループは、市場ボラティリティ、顧客の選好の急激な変化および規制要件が強化される環境の中、競争力を維持し、効率性を高めるため、継続的に人材および技術に投資してきた。
- >2024会計年度における与信環境は、金利上昇を反映した一方で、当年度下半期に向けた当グループの経済の見通しの改善も反映し、その結果、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われ、減損貸出金に係る引当金繰入額が減少した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2024年度の進捗状況	2025年度の優先事項
カナダでは、HNWおよびUHNWの顧客にとって最高のサービス・プロバイダーになり、自己主導型投資家へのサービス提供における当グループの主導的地位を強化する。	フルサービスのプライベート・ウェルス事業で業界のリーダーとしての地位をさらに強化した。 世代間および事業間の資産移転についてのアドバイザーの研修を含む、総合的な資産計画を引き続き重視した。 ウェルス・マネジメントの顧客とのバンキング・リレーションシップを深めるRBC®プレミア・バンキングを引き続き拡大した。 事業主を顧客とするセグメントを中心に、各事業セグメントにわたり顧客との関係を深めた。 顧客満足度およびアドバイザーの生産性を高めるためデジタルおよびデータ能力を引き続き強化した。 プライベート・オルタナティブ投資商品等、顧客基盤の重要性が増している独自の機能を導入した。 HSBCカナダの顧客をRBCダイレクト・インベスティング®のプラットフォームおよびRBCフィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・カウンセル®に移行させることに成功した。 新たな外国証券取引所へのオンライン取引機能を拡大した。	当グループの人材優位性を強化するため、引き続き一流のアドバイザーを保持および誘致する。 アドバイザー—顧客間の豊かなコミュニケーションおよび継ぎ目のないデジタル・エクスペリエンスを通じて、差別化したクライアント・エクスペリエンスを提供する。 事業主を顧客とするセグメントを中心に、他の事業セグメントとの複合的な強みを活かすことで、顧客との関係を深める。 効率性およびアドバイザーの生産性（RBCダイレクト・インベスティングを通じたアーリーステージの投資家との取組みを含む。）を合理化および改善するため、デジタル・ソリューションに引き続き投資する。 インフラおよびシステムを近代化し、当グループのテクノロジー・プラットフォームの継続的な回復力を確保する。
米国では、当グループの主要市場において最大手のプライベート・バンクおよびコマーシャル・バンクならびに資産管理・運用会社になる。	銀行および貸付ソリューション、デジタル・プラットフォームの強化、ブランド・プレゼンスの向上ならびにフィナンシャル・アドバイザーの募集等、米国市場の拡大を促すために必要な主要分野に引き続き投資した。 シティ・ナショナルでは、将来の持続可能で有機的な成長のために、3つの防衛線にまたがるリスク管理およびコンプライアンス能力の強化に引き続き注力した。	当グループの銀行および貸付業務の拡大により顧客との関係を深めることで、ターゲットとするHNWおよびUHNWの各セグメントに卓越したクライアント・エクスペリエンスを引き続き提供する。 顧客との関係を深めるためにUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）およびキャピタル・マーケットの双方の強みを活かす。 シティ・ナショナルでは、将来の持続可能で有機的な成長のために、3つの防衛線にまたがるリスク管理およびコンプライアンス能力の強化に引き続き注力する。

世界の主要金融センターでは、最も信頼される地域のプライベート・バンクになる。	成長イニシアチブを提供し続け、RBCの総合的な強みおよび幅を当グループの顧客に提供することができた。 世界的能力を活かしてクライアント・エクスペリエンスの差別化を重視した。 RBCブリューイン・ドルフィンを引き続き活用し、英国における上位5位の大手資産管理・運用会社としての地位を維持した¹。 アジアにおいては、経験豊富な顧客担当アドバイザーの増員および新資産の純増により、成長を達成し、その勢いが維持された。	ターゲット市場における市場シェア拡大を重視する。 拡大した当グループの商品群および販売チャネルを利用することで、当グループのグローバルな強みを引き続き活かし、顧客により良いサービスを提供するとともに顧客との関係を深める。 引き続き特別なクライアント・エクスペリエンスを提供し、事業の有効性を向上し、人材能力を伸ばす。 顧客価値提案の強化と英国ローカル市場での地位の確立を継続して行う。 アジアにおいては、経験豊富な顧客対応アドバイザーの採用および当グループのグローバルな能力を活用した事業の成長による規模の拡大に引き続き注力する。
資産管理・運用では、世界の機関顧客および北米のリテール顧客に注力した最大手の多角的な資産管理・運用会社になる。	カナダのミューチュアル・ファンド運用資産では市場シェア第1位を維持した。 戦略的提携RBC®iSharesはカナダの上場投資信託において第1位の市場シェアを維持した。 HSBCカナダの買収の一環として、RBCインディゴ・アセット・マネジメント・インク（旧HSBCアセット・マネジメント・カナダ）を統合した。	クライアント・エクスペリエンスをすべての活動の中心に据え、卓越した投資パフォーマンスおよび価値ある洞察の提供に引き続き注力する。 ターゲットとする販売地域において進化する顧客のニーズに応えるため、引き続き投資能力を強化する。
インベスター・サービスでは、カナダにおけるインベスター・サービスの市場リーダーになる。	当グループのカナダの事業に引き続き注力し、カナダ以外の事業の売却が完了した。	クライアント・エクスペリエンスおよび業務効率化のための投資を引き続き行う。

将来に備えた人材を誘致、育成および保持する。	ピープルマネジャー・マスタークラス、研修シリーズおよびワークショップ等のプログラムを通じて、当グループの従業員の成長および育成のためのリーダーシップ能力に引き続き注力した。 投資に携わる女性のためのプログラム、女性アドバイザーの体験談セッション、多様性リーダーシップ審議会および従業員リソース・グループ等、成長および育成の機会へのアクセスを提供するイニシアチブを通じて、当グループの一体性および帰属意識の文化を強化した。 コーチング、メンター制度、リスクリングのプログラムおよびスポンサーシップを増やすことで、当グループの従業員の成長および定着を図るための新たな取組みを導入した。	当グループの従業員が成長し、成功するために必要なスキルを習得できるよう、指導し、支援する。 チームが当グループの顧客および株主に価値を提供できるようにし、当グループの戦略的野心を推進できるようにする。 当グループの能力を最大限に引き出すための、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を育むのに適切な環境を整えるリーダーを育成する。 インクルーシブな成長機会へのアクセスを促進し、帰属意識の文化をさらに強化する。
-------------------------------	---	---

¹ 2024年9月現在、英国のウェルス・マネジメント会社（プラットフォーム事業を除く。）について公表されている情報に基づく。

<見通し>

市場は、さらに低下すると予想される金利の影響やカナダの経済成長の鈍化を含む、マクロ経済環境の変化による影響を今後も受けることになる。

かかる背景にもかかわらず、当グループは、その多角的事業により、当グループのブランド、評判および強固な財務状態を活用してカナダにおける主導的地位を引き続き強化し、世界のHNWおよびUHNWの顧客セグメントにおいて市場シェアを拡大することができると考えている。当グループの戦略は変わらず、総合的な目標に基づくアドバイスを行って他にはないクライアント・エクスペリエンスを提供すること、一流のアドバイザーを誘致および保持すること、ならびにグループ全体で協力して顧客に対して能力をフルに発揮することを引き続き重視している。当グループは、クライアント・エクスペリエンスおよびアドバイザー・エクスペリエンスを向上させ、業務効率を高めるため、人材および技術への投資を継続し、また、高まる規制上の期待を満たすため、当グループのリスク、コンプライアンスおよび管理インフラを強化する。

経済全般の概観および展望の詳細については、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

ウェルス・マネジメント

(表23)

(単位：百万カナダドル（数、%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)

	2024年(1)	2023年(2)
受取利息純額	\$ 4,979	\$ 4,853
利息以外の収益	14,647	13,308
収益合計	19,626	18,161
正常な資産に係るPCL	(119)	153
減損金融資産に係るPCL	148	175
PCL	29	328
利息以外の費用	15,312	14,387
税引前利益	4,285	3,446
当期純利益	\$ 3,422	\$ 2,693
業務別収益		
カナディアン・ウェルス・マネジメント(2)	\$ 5,777	\$ 5,060
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）	8,906	7,969
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。） （単位：百万米ドル）	6,550	5,908
グローバル・アセット・マネジメント	2,948	2,626
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	1,295	1,273
インベスター・サービス(3)	700	1,233
主要な比率		
ROE(4)	14.4%	10.9%
NIM	3.26%	2.84%
税引前利ざや(5)	21.8%	19.0%
主要な貸借対照表情報		
資産合計の平均	\$ 176,200	\$ 194,600
平均総収益資産（純額）	152,500	170,900
貸出金および手形引受けの平均（純額）	114,600	115,300
平均預金残高(3)	163,400	169,200
その他の情報		
AUA(3)(6)(7)	\$ 4,685,900	\$ 4,110,200
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。） (6)	930,000	752,700
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。） （単位：百万米ドル）(6)	668,100	542,800
インベスター・サービス(6)	2,681,400	2,488,600
AUM(6)	1,332,500	1,058,900
平均AUA(3)	4,384,200	5,119,500
平均AUM	1,218,900	1,058,000
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.13%	0.15%
従業員数（FTE）	25,672	25,278
アドバイザー数(8)	6,116	6,169
調整後業績(9)		
収益合計－調整後	\$ 19,626	\$ 18,403
税引前利益－調整後	4,285	3,688
当期純利益－調整後	3,422	2,870
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）収益－調整後	8,906	8,211
USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）収益（単位：百万米ドル）－調整後	6,550	6,083

(単位：百万カナダドル(数、%の数値および別段の記載がある場合を除く。))

	2024年(1)	2023年(2)
主要な比率－調整後(9)		
ROE－調整後	14.4%	11.6%
税引前利ざや－調整後(5)	21.8%	20.0%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

2024年度と

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))

2023年度との比較

増加(減少)：	
収益合計	\$ 144
PCL	-
利息以外の費用	120
当期純利益	23
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(1)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(4)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(2)%
(1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより2024年度の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。	
(2) 2024年度第4四半期以降、RBCダイレクト・インベスティングは、旧パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。比較のための数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。	
(3) 当グループは、ヨーロッパ、ジャージーおよび英国におけるRBCインベスター・サービス事業のCACEISへの売却を、それぞれ2023年7月3日、2023年12月1日および2024年3月25日に完了した(RBCインベスター・サービス事業の売却)。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。	
(4) 2023年11月1日以降、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの資本配分方法の変更の詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。	
(5) 税引前利ざやは、収益合計に対する税引前利益の割合である。調整後税引前利ざやは、調整後税引前利益と調整後収益合計を用いて、同様に算出される。	
(6) 年度末の現物残高を示している。	
(7) カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)、インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびインベスター・サービスに加え、数値には、GAMに関連する7,400百万ドル(2023年度は6,200百万ドル)のAUAが含まれる。	
(8) 当グループのすべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザー数を表す。	
(9) これらは、非GAAPによる測定および非GAAP比率である。2023年10月31日に終了した年度中、当グループは、関連会社に対する持分について、177百万ドル(税引前242百万ドル)の減損損失を認識した。調整を含むこの特定項目の詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。	

顧客資産—AUA (表24)

(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年(1)
AUA期首残高(2)	\$ 1,621,600	\$ 1,515,500
資産流入額	474,000	428,800
資産流出額	(458,800)	(410,600)
資産流出入純額合計(2)	15,200	18,200
市場の影響	341,700	45,500
取得／処分	21,400	-
外国為替／その他	4,600	42,400
市場、取得／処分および外国為替／その他による影響合計(2)	367,700	87,900
AUA期末残高(2)	2,004,500	1,621,600
インベスター・サービス期末残高(3)	2,681,400	2,488,600
AUA合計	\$ 4,685,900	\$ 4,110,200

- (1) 一部の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (2) 次の事業ラインからのAUAを含む：カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント、およびインターナショナル・ウェルス・マネジメント。
- (3) RBCインベスター・サービス事業の売却による影響を含む。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

AUAの地域別および資産区分別内訳 (表25)

(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年(1)
カナダ(2)(3)		
マネー・マーケット	\$ 28,400	\$ 32,300
債券	61,500	55,700
株式	248,400	183,400
マルチ・アセットおよびその他	510,300	400,500
カナダ合計	848,600	671,900
米国(2)(3)		
マネー・マーケット	36,300	31,600
債券	144,600	131,600
株式	335,900	271,600
マルチ・アセットおよびその他	413,200	318,000
米国合計	930,000	752,800
その他の国々(2)(3)		
マネー・マーケット	19,200	18,800
債券	13,200	11,300
株式	56,800	49,300
マルチ・アセットおよびその他	136,700	117,500
その他の国々合計	225,900	196,900
AUA期末残高(3)	2,004,500	1,621,600
インベスター・サービス期末残高(4)	2,681,400	2,488,600
AUA合計	\$ 4,685,900	\$ 4,110,200

- (1) 一部の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (2) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。
- (3) 次の事業ラインからのAUAを含む：カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）、グローバル・アセット・マネジメント、およびインターナショナル・ウェルス・マネジメント。
- (4) RBCインベスター・サービス事業の売却による影響を含む。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6参照のこと。

顧客資産—AUM

(表26)

(単位：百万カナダドル)	2024年				2023年	
	マネー・ マーケット	債券	株式	マルチ・ アセット および その他	合計	合計
AUM期首残高	\$ 40,600	\$ 214,800	\$ 129,700	\$ 673,800	\$ 1,058,900	\$ 991,500
機関投資家資産流入額	214,100	74,000	9,300	20,500	317,900	239,200
機関投資家資産流出額	(217,000)	(48,100)	(12,600)	(17,400)	(295,100)	(226,000)
個人資産流出入額（純額）	800	5,700	2,600	10,700	19,800	10,300
資産流出入純額合計	(2,100)	31,600	(700)	13,800	42,600	23,500
市場の影響	1,600	24,700	37,200	137,500	201,000	27,500
取得／処分	2,300	800	7,600	9,900	20,600	-
外国為替	200	900	300	8,000	9,400	16,400
市場、取得／処分および外国 為替による影響合計	4,100	26,400	45,100	155,400	231,000	43,900
AUM期末残高	\$ 42,600	\$ 272,800	\$ 174,100	\$ 843,000	\$ 1,332,500	\$ 1,058,900

<財務業績>

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比729百万ドル増すなわち27%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものであり、また、これにより変動報奨金も増加した。取引収益の増加およびPCLの減少も、かかる増加に寄与した。調整後純利益は、552百万ドル増すなわち19%増となった。これは、前年度に、関連会社の持分に対する減損損失に関する特定項目の影響が含まれていたことによるものである。

収益合計は、1,465百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。主に顧客活動および外国為替換算の影響により増加した取引収益も、かかる増加に寄与した。前年度には、関連会社の持分に対する減損損失に関する特定項目の影響が含まれている。これらの要因は、RBCインベスター・サービス事業の売却に伴う収益の減少により一部相殺された。調整後収益合計は、1,223百万ドル増すなわち7%増となった。

PCLは、299百万ドル減すなわち91%減となった。これは前年度に引当金繰入額が計上されたことと比較して、主に当グループのマクロ経済の見通しの改善により、主としてUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）において当年度のパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額の戻入が行われたことによるものである。

利息以外の費用は、925百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、手数料収入の増加に応じて変動報奨金が増加したことによるものである。FDIC特別賦課金の費用、外国為替換算の影響およびシティ・ナショナルの運営インフラへの投資継続を含む人件費の増加もまた、かかる増加に寄与した。かかる要因は、RBCインベスター・サービス事業の売却に伴う費用の減少および前年度の法定引当金の影響によって一部相殺された。

AUAおよびAUMは、主として相場上昇により、それぞれ5,760億ドル増すなわち14%増および2,740億ドル増すなわち26%増となった。

調整を含む特定項目の詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける当グループのフルサービス資産管理・運用事業および自己主導型投資サービスが含まれる。当グループのフルサービス資産管理・運用事業は、AUAではカナダ最大規模であり、約2,000名の投資アドバイザーを通じて、HNWおよびUHNWの顧客に注力したアドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。カナダに配置した140名超の投資カウンセラーおよび120名超の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、HNW／UHNWの顧客セグメントを対象に、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

<財務業績>

収益は、前年度比717百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。主に顧客活動により増加した取引収益も、かかる増加に寄与した。

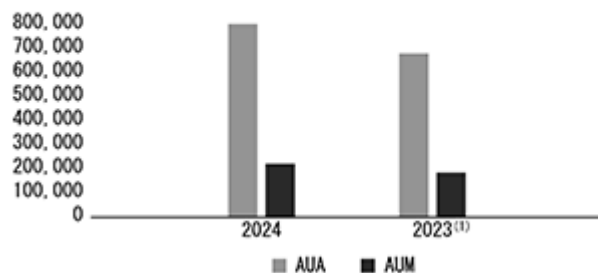
主要なハイライト

(表27)

(単位：百万カナダドル)	2024年(1)	2023年(2)
収益合計	\$ 5,777	\$ 5,060
その他の情報		
貸出金および手形引受けの平均（純額）	6,500	6,700
平均預金残高	25,000	26,300
AUA(3)	855,800	677,300
AUM(3)	240,500	184,300
平均AUA	791,100	668,200
平均AUM	218,600	182,200

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより2024年度の業績が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 一部の数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (3) 年度末の現物残高を示している。

平均AUAおよび平均AUM(単位：百万カナダドル)



- (1) 平均AUAは、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて、従前の公表値から修正再表示されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。

USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）

USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）には、PCGおよびC&C事業が含まれる。PCGは、2,200名を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、米国のフルサービス資産管理・運用会社である。C&C事業は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。シティ・ナショナルは、裕福な個人、事業主、専門家、それらの事業および家族ならびにパーソナライズされた銀行取引を重視するその他の顧客に、ハイトッチ・サービス・モデル、先を見越した助言および金融ソリューションを通じて、包括的な金融ソリューションを提供する。シティ・ナショナルは、貸出、預金、資金管理、設備融資等、ウェルス・マネジメントならびにその他の幅広い商品およびサービスを提供する。米国では、細分化され、非常に競争が激しい業界の中で業務を営んでいる。競争相手には、HNWおよびUHNWの個人、事業主ならびにその事業にサービスを提供するその他のブローカーディーラー、商業銀行ならびにその他の金融機関等がある。

<財務業績>

収益は、前年度比937百万ドル増すなわち12%増となった。米ドル建ての収益は、642百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加によるものである。主に顧客活動を反映した取引収益の増加もまた、かかる増加に寄与した。前年度には、関連会社の持分に対する減損損失に関する特定項目の影響も含まれている。米ドル建ての調整後収益は、467百万ドル増すなわち8%増となった。

NIMは、18bps上昇した。これは主として、ホールセール借入の減少および金利上昇の影響によるものであるが、これらは預金コストの上昇により一部相殺された。

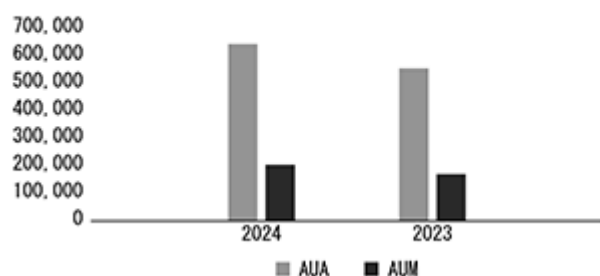
調整を含む特定項目の詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

主要なハイライト (表28)

(単位：百万カナダドル（別段の記載がある場合を除く。）)			
	2024年		2023年
収益合計	\$	8,906	\$ 7,969
その他の情報 (単位：百万米ドル)			
収益合計		6,550	5,908
NIM		2.71%	2.53%
平均収益資産（純額）		100,600	103,500
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）		75,500	75,900
平均預金残高		84,100	83,200
AUA(1)		668,100	542,800
AUM(1)		220,200	176,900
平均AUA		629,100	544,000
平均AUM		206,300	174,500

(1) 年度末の現物残高を示している。

平均AUAおよび平均AUM(単位: 百万米ドル)



グローバル・アセット・マネジメント

GAMは、カナダ、英国、米国、ヨーロッパおよびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスおよびソリューションを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンド、プライベート・ファンド、手数料ベースの口座および個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型のフルサービス資産管理・運用業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または直接個人顧客に販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金を含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、AUMではカナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社および資産管理・運用会社と競合している。カナダのファンド運用業界は大規模で成熟しているものの、依然として比較的細分化された業界である。

米国においては、当グループのアセット・マネジメント業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、当グループは、RBCブルーベイ・アセット・マネジメントのプラットフォームの下で提供される世界的機能を通じて機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメント®を含むプライベート・バンクを通じてHNWおよびUHNWの投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。当グループは、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内および地域の資産管理・運用会社と競合している。

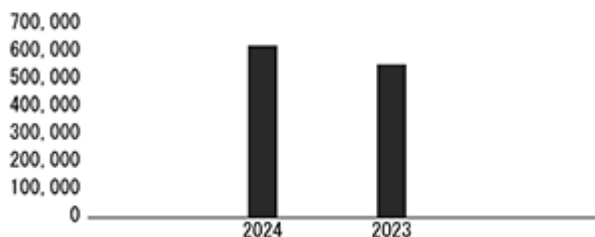
<財務業績>

収益は、前年度比322百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加に起因するものであった。シードキャピタル投資の公正価値の変動およびHSBCカナダの収益の計上もまた、かかる増加に寄与した。

主要なハイライト	(表29)	
(単位：百万カナダドル)	2024年(1)	2023年
収益合計	\$ 2,948	\$ 2,626
その他の情報		
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高（償還高）		
純額(2)	1,898	(11,367)
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの		
売上高（償還高）純額(2)	1,334	1,121
AUM(3)	680,300	541,300
平均AUM	619,900	550,700

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより2024年度の業績が影響を受けた。詳細については、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアンGAM事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。
- (3) 年度末の現物残高を示している。

平均AUM（単位：百万カナダドル）



インターナショナル・ウェルス・マネジメント

インターナショナル・ウェルス・マネジメントには、英国、アイルランド、チャネル諸島およびアジアにおける事業が含まれる。当グループは、主要な金融センターのHNW、UHNWおよび法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な資産管理・運用サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のプライベート・バンクおよび国内の資産管理・運用会社を含む。

<財務業績>

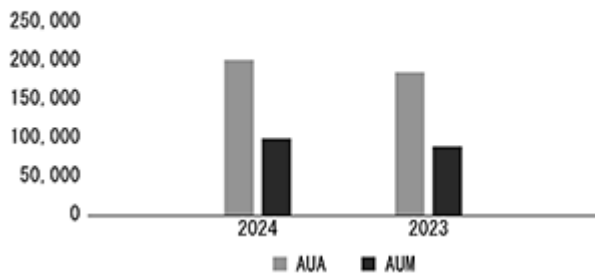
収益は、前年度比22百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、外国為替換算の影響および相場上昇を反映した手数料ベースの顧客資産の増加に起因する。これらの要因は、スプレッドの縮小および預金額の減少による受取利息純額の減少により一部相殺された。

主要なハイライト (表30)

(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年
収益合計	\$ 1,295	\$ 1,273
その他の情報		
貸出金、信用保証状および信用状の平均（純額）	4,500	4,800
平均預金残高	11,500	11,800
AUA(1)	211,300	185,400
AUM(1)	105,000	87,900
平均AUA	201,100	185,200
平均AUM	99,800	89,600

(1) 年度末の現物残高を示している。

平均AUAおよび平均AUM (単位：百万カナダドル)



インベスター・サービス

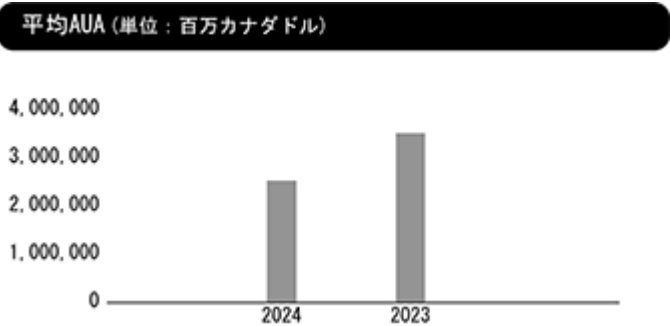
インベスター・サービスは、カナダの資産管理・運用会社、アセットオーナー、保険会社および投資カウンセラーに対し、資産管理・運用サービスソリューションを提供し、世界中の金融機関およびブローカーに対し、サブカストディ・サービスを提供している。当グループの商品および提供しているサービスには、カストディ、ファンド管理、株主サービス、年金給付サービスおよびマーケット・サービス（外国為替、証券ファイナンスならびに現金管理および流動性管理を含む。）が含まれる。当グループのインベスター・サービス業務の競合相手には、カナダで事業体や業務を展開する国内外のカストディアンが含まれる。

<財務業績>

収益は、前年度比533百万ドル減すなわち43%減となった。これは主として、RBCインベスター・サービス事業の売却に伴う収益の減少を反映したものである。前年度には、RBCインベスター・サービス事業の売却益も含まれている。

主要なハイライト	(表31)	
(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年
収益合計(1)	\$ 700	\$ 1,233
その他の情報		
平均預金残高(1)	11,600	18,000
AUA(1)(2)	2,681,400	2,488,600
平均AUA(1)	2,529,400	3,525,500

- (1) 金額は、RBCインベスター・サービス事業の売却による影響を反映している。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。
- (2) 年度末の現物残高を示している。



インシュアランス

RBCインシュアランス®は、約4.9百万の顧客に対し、保険に関するアドバイスおよび補償を提供している。当グループは、テクノロジーおよびデータを活用し、当グループの強みと規模を当グループの競争優位性として活かしながら、オーダーメイドで顧客本位のアドバイスおよびソリューションを提供している。



RBCインシュアランスは、収益合計ベースでカナダ最大の銀行系保険会社の1つである。

当グループは、生命保険商品、医療保険商品、貯財ソリューション、旅行保険商品、団体給付および再保険を含む包括的なアドバイスおよびソリューションを個人顧客および企業顧客に提供している。当グループは、アビバ・カナダとの販売契約を通じて、損害保険も提供している。また、当グループは、長寿再保険ならびに信用生命再保険、身体障害再保険および重病再保険といったソリューションを提供している。

当グループの商品およびサービスは、独自の販売部門、デジタル・プラットフォームならびに独立代理店および提携パートナーのネットワークを含む、様々な窓口を通じて販売されている。

<2024年度の事業環境>

- >2024年度において、RBCインシュアランスは、無事にIFRS第17号への移行を完了し、これに応じて新基準に合わせた当グループのポートフォリオの再配置を行った。
- >金利の上昇および経済の低迷が保険金負担能力に影響を及ぼした。こうしたマクロ経済的状況においても、当グループは成長を続け、保険料および預金合計、新規売上高ならびに投資リターンを伸ばした。
- >生命保険商品および医療保険商品における業界の成長は緩やかであったにもかかわらず、当グループは、競争力のある価格設定、商品特性の強化および引受業務の迅速化に向けたプロセスの改善により、定期保険商品ラインにおいて新規契約保険料の大幅な増加を達成した。医療保険の分野では、当グループは、身体障害保険の売上高において市場のリーダーとしての地位を回復した。
- >金利の上昇を背景に、企業は年金制度のリスク軽減のため、年金リスク移転取引を引き続き活用した。その結果、当グループの団体年金保険業務は、包括的な価格設定により、リスク許容度の範囲内において手堅い成長を遂げた。当グループの個人向け年金保険業務も、有利な金利環境の恩恵を受けた。
- >住宅市場の安定化およびモーゲージ・オリジネーションの増加に伴い、信用保険料の総額が緩やかに増加した。
- >価格の手頃さがカナダの人々にとっての関心事であり続ける中、当グループはホーム&ライフソリューションの安価なパッケージを提供することで、ホーム&ライフ事業を拡大した。
- >ポスト・パンデミックにおけるカナダの人々の積もり積もった旅行需要により、当グループの旅行保険商品は好調な売上高を維持した。
- >デジタル・チャネルや、より簡素で個々に合わせたサービスに対する消費者の選好が進展を続けるのに伴い、当グループはデジタル、データおよびテクノロジーを活用して、優れたクライアント・エクスペリエンスを構築し、販売およびマーケティングを強化し、また顧客が当グループと取引を行いやすくなるようプロセスを自動化することを目指し、デジタル・トランスフォーメーションを開始した。

＜戦略的優先事項＞

当グループの戦略	2024年度の進捗状況	2025年度の優先事項
市場をリードするクライアント・エクスペリエンスの実現。	HomeProtector®基本生命保険の全国展開を完了し、1,500名超のモーゲージの専門家に高度な研修を実施し、厳しい経済状況下にある顧客にさらなる選択肢や柔軟性を提供した。 ライフ・アフィニティを立ち上げ、顧客支援のため、あらゆるニーズに対応できるように複数の商品に関するアドバイスおよび手頃なソリューションを提供した。この立ち上げにより、当グループの生命保険と損害保険の双方に加入している顧客は、損害保険の割引を利用できる。 企業向け生命保険スクールを設立し、アドバイザーが企業向け保険の知識を身につけ、法人顧客向けの生命保険業務を拡大することを支援した。2,500名超の保険アドバイザーが、3ヶ月以内に継続教育単位を取得した。	優れたアドバイスおよびソリューションに支えられた顧客主導の会社となるべく歩みを続けることで、収益性の高い事業成長を推進する。 チャネルの拡大を含む販売の優位性を通じ、また業界最高水準のツールおよび独自の価値提案で当グループの代理店および提携パートナーを支援することで、顧客関係の深化を推進する。
デジタル、データおよびテクノロジーにおいてリードする。	新たなアジャイル・オペレーティング・モデルに移行したことで、全体のデジタルリリース量は前年度比で約30%増加した。 「ProcedureFlow」というデジタル・ソリューションを通じて、アドバイザーが必要な時に情報、スクリプトおよびプロセスを素早く見つめられるようになり、通話保留時間を約17%削減することができた。 アジャイル・オペレーティング・モデルへの完全移行後、生命保険契約の引受けに係るサイクルタイムを約40%削減し、コストの最適化を推進した。	データおよび分析を活用し、将来的な保険ニーズを先回りして予測することで、革新的なクライアント・エクスペリエンスを創出する。

当グループとRBCブランドの力を活用し、当グループの保険事業を拡大させる。	オンラインのデジタル登録チャネルの高度化により、信用保険商品（保険付貸付残高合計）において優位性を維持した。 ウェルス・マネジメントとインシュアランスのコラボレーション・アクセラレーターを立ち上げた。これは、パートナーシップの強化、商品のカスタマイズおよびサービス提供の向上を通じて、それぞれの事業パートナーがより緊密に連携し、顧客のニーズを満たすことを支援するためのものである。 企業向け生成AIのコード生成ツールを活用したアプリケーション開発および検証により、チームの生産性が約25%向上した。	グループの機会を最大化するため、その能力、関係性、チャネル、ベスト・プラクティスおよびRBCブランドを活用し、銀行系保険会社であるという強みを活かす。
自動化および合理化されたプロセスにより業務上の優位性を追求する。	業務プロセスの抜本的見直しにより、生命保険の申請に係る顧客承認時間を約55%削減し、50%の削減目標を上回った。 エンド・ツー・エンドのプロセスの見直しと最適化を通じて、団体生命保険の保険金支払にかかる時間を約45%削減し、長期身体障害保険の新規の保険金支払にかかる時間を約79%削減した。 メンタルヘルス改善請求プログラムの立ち上げ1周年を祝った。このプログラムで治療を終えた顧客は、従前の結果と比べて約10ヶ月早く職場に復帰することができた。	自動化、高度な機能および強靱なオペレーションにより当グループのプロセスを再考することで、規模を拡大し、クライアント・エクスペリエンスの向上を実現する。
将来に備えた人材の誘致、育成および保持。	引き続きアドバイザーの能力を高め、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を推進した。 当グループのアジャイル・フレームワークを活用することでチームを統合し、顧客と事業の双方に利益をもたらす判断の最適化を行う。 成長と育成の機会を提供する取組み（ダイバーシティ・チャンピオンズ・プログラムや黒人向け保険業界職業ネットワークプログラムを含む。）を通じて、当グループの包括性および帰属意識の文化を強化した。	当グループの従業員が成長し、スキルを伸ばせるよう指導を行い、一層の発展を図る。 チームが当グループの顧客および株主に価値を提供できるようにし、当グループの戦略的野心を推進できるようにする。 当グループの能力を最大限に引き出すため、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を育むのに適切な環境を整えるリーダーを育成する。 育成機会に対して包括的なアクセスを促進し、当グループの帰属意識の文化を一層充実させる。

<見通し>

保険業界では、引き続き人口の変化および技術の進展に直面する見込みである。高齢化に伴い、様々な顧客セグメントのニーズに対応した生命保険商品、医療保険商品および貯蓄保険商品に対する需要の高まりが予想される。デジタル技術の浸透が業界を変革する中、当グループでは引き続き、より個別のニーズに合わせた保険商品およびサービスの提供に向けて、デジタルおよびデータに関するテクノロジーを一層強化することに注力する。当グループは、業務改善に対する投資、持続可能な成長の重視を通じて、クライアント・エクスペリエンスのさらなる向上に努め、テクノロジーおよびデータの力を活用し、個別のニーズに合わせた顧客主導のソリューションを提供する、業界で主導的な保険会社であり続けるという当グループの目標を実現可能にする。

経済全般の概観および展望の詳細については、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

インシュアランス

(表32)

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)			2024年	2023年(1)(2)
利息以外の収益				
保険サービスの業績			\$ 777	\$ 703
保険投資の業績			294	156
その他の収益			153	151
収益合計			1,224	1,010
PCL			2	-
利息以外の費用			285	293
税引前利益			937	717
当期純利益			\$ 729	\$ 549
主要な比率				
ROE			35.3%	25.3%
主要な貸借対照表情報				
資産合計の平均			\$ 26,400	\$ 25,100
その他の情報				
保険料および預金(3)			\$ 6,004	\$ 5,929
保険契約負債純額(4)			21,643	18,345
契約上のサービス・マージン (CSM) (5)			2,137	1,956
従業員数 (FTE)			2,788	2,781

- (1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 修正再表示された2023年の業績は、当グループが資産および負債のポートフォリオについてIFRS第17号に基づく管理を行っていなかったため、当期と完全には比較できない可能性がある。
- (3) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの個人およびグループの保険および年金商品に係る保険料ならびに個別分離運用型基金の預金を含む。
- (4) 保険契約資産を差し引いた保険契約負債を含む。
- (5) 保険契約に係る資産および負債（再保険契約の資産および負債を除く。）のCSMを表す。保険契約のCSMは、保険の提供に係る未稼得利益（インフロー純額）を表す。再保険契約のCSMは、再保険の購入に係る正味費用または正味利得を表す。CSMは、保険料配分アプローチを用いて評価される契約に関しては適用されない。

<財務業績>

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比180百万ドル増すなわち33%増となった。これは主として、資金調達費用の減少およびIFRS第17号への移行に伴いポートフォリオを再配置したことにより投資関連実績が好調となったことに概ね起因する保険投資の業績の拡大によるものであった。当グループの商品の大部分における事業拡大を主因とする保険サービスの業績の拡大も、かかる増加の一因となった。過去の期間の業績は、当グループが資産および負債のポートフォリオについてIFRS第17号に基づく管理を行っていなかったため、完全には比較できない。

収益合計は、214百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、前述の保険投資の業績の拡大および保険サービスの業績の拡大によるものであった。

利息以外の費用は、8百万ドル減すなわち3%減となった。

キャピタル・マーケット

RBCキャピタル・マーケット®は、世界の会社、機関顧客、資産管理・運用会社、未公開株式投資会社および政府に対してアドバイザーおよびオリジネーション、販売およびトレーディング、貸付および資金調達ならびにトランザクション・バンキングに関する専門知識を提供している一流の国際投資銀行である。当グループの専門家は、16ヶ国、58ヶ所のオフィスから当グループの顧客に対しその業務において必要な助言、商品およびサービスを提供している。当グループのプレゼンスは北米、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の各地域にも及ぶ。



(1) 出典：ディールロジック 2024会計年度の世界の投資銀行手数料に基づく。

当グループは、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットという2つの主要な事業ラインを運営している。

当グループは、北米においては、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーション、エクイティ・ディストリビューションおよびデット・ディストリビューション、アドバイザリー・サービス、販売およびトレーディングならびにトランザクション・バンキング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。世界の大手投資銀行を含む当グループの競合相手がいる米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、与信、担保付貸出、地方自治体の資金調達、債券、為替およびコモディティならびに株式において能力を有している。

北米以外では、英国およびヨーロッパ、オーストラリアならびにアジアおよびその他の市場においてグローバルな専門知識に沿った、的を絞った戦略的プレゼンスを有している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な重点産業分野において様々なサービスを提供する。オーストラリアおよびアジアにおいては、債券販売および為替取引、担保付資金調達ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなるグローバルな専門知識に沿った標的分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。

<2024年度の事業環境>

- >2024会計年度の事業環境は、地政学的な不確実性の継続にもかかわらず、金利の低下とインフレの沈静化がマクロ経済の見通しの改善を示唆している点が特徴であった。
- >業界全体の手数料プールは、顧客が概ねリスク回避態勢を維持したため、手数料プールが低水準にとどまった2023年度に対して、特に米国およびヨーロッパにおいて、2024年度上半期に回復し始め、下半期においても引き続き力強い伸びを維持した。手数料プールの改善による恩恵に加え、当グループが継続的にアドバイザリー能力を向上させ、堅調な業績を支える投資銀行商品全般の市場シェアを拡大したことは、グローバル・リーグ・テーブル・ランキング第10位という堅実な地位にも表れている。
- >信用取引環境が概ね良好であるとともに、2023年度と比較して市場のボラティリティが低下し金利および外国為替取引がやや正常化したことから、堅調な顧客フローに支えられた取引活動は、当年度も引き続き好調であった。
- >当グループの貸付事業においては、引き続き緩やかな成長戦略を維持し、資金調達費用の上昇（当年度下半期には正常化し始めた。）にもかかわらず、堅調な財務業績を達成した。また、当グループは、その強固な資本基盤を引き続き活用し、2024会計年度中、HSBCカナダの取引の一環として獲得した新規顧客を含む当グループの顧客に対する支援を行った。
- >2024会計年度の与信環境は、金利上昇の影響を受けた一方、当会計年度下半期に向けた当グループの経済見通しの好転を反映し、パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の戻入および減損貸出金に係る引当金繰入額の減少につながった。

<戦略的優先事項>

当グループの戦略	2024年度の進捗状況	2025年度の優先事項
顧客との関係を拡大し、深化させる。	当グループの国際的なビジネスモデルを活用し、多商品を利用するグローバルな顧客との関係を促進したことで、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおいて高品質なマンドートを獲得し、顕著な成功を達成した。 特筆すべき顧客の例として、以下のものが挙げられる。 ・GFLエンパイロメンタルによる723百万米ドルの株式売出しに係る登録ブロック取引の単独引受人を務めた。 「ユーロマネー」誌の2024年「アワーズ・フォー・エクセレンス」において、カナダにおける「ベスト・インベストメント・バンク」を受賞した。 北米企業対象の対面ロードショー部門のブローカー第1位、バーチャルロードショー部門の同率第2位を受賞（「IRマガジン」）。	人材、テクノロジーおよび金融資源への継続的な投資を通じて、幅広い顧客基盤に対し、アドバイザー、オリジネーションならびに販売およびトレーディングのソリューションを提供する。 対象とする分野および商品における顧客カバレッジを拡大させる。 RBCキャピタル・マーケット内部および当グループ全体の連携およびつながりを強め、顧客へのサービス提供に向けた当グループの包括的アプローチを拡充する。

アドバイスによってリードし、能力を拡張する。	米国の現金管理プラットフォームであるRBCクリアを立ち上げ、顧客獲得に強い勢いをもたらし、複数の業界賞を受賞した。受賞した賞として、以下のものが挙げられる。 ・米国における優秀現金管理プラットフォーム賞およびデジタル・カスタマー・エクスペリエンスに係るホールセール／トランザクション最優秀銀行賞を受賞（「ザ・デジタル・バンカー」）。 信用商品およびリスク・ソリューションにおける既存能力を拡充した。 当グループの気候変動対策に対するRBCキャピタル・マーケットの寄与を促進した。特筆すべき顧客の例として、以下のものが挙げられる。 ・シュローダー・グリーンコートによる英国拠点の太陽光発電ポートフォリオの700百万ポンドでの取得に関して、専属フィナンシャル・アドバイザーを務め、またブリッジ・ファイナンスの主幹事引受会社、その後の借換えの専属フィナンシャル・アドバイザーも務めた。 JMスマッカー・カンパニーによるホステス・ブランズ・インクの56億米ドルでの買収に関して、主幹事フィナンシャル・アドバイザーを務め、資金調達を行った。	コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおける当グループの既存の中核能力に隣接する分野を追求する。 米国の現金管理機能をRBCキャピタル・マーケットの顧客全体に拡大する。 M&A、エクイティ・キャピタル・マーケットおよびリスク・ソリューションズにおける成長を加速させることで、アドバイスで優位に立つ。 当グループの気候変動対策に対するRBCキャピタル・マーケットの寄与を引き続き促進する。
デジタルおよびデータを活用し、革新的なソリューションを提供する。	RBCキャピタル・マーケットのAIソリューションであるAiden®を拡張し、エクイティ・リサーチおよび主要な業務における生産性向上を推進した。 オルタナティブ・データ・セットを活用し、当グループの顧客に対し差別化された研究・洞察を提供することで、記録的な出版数と読者数の増加を達成した。	事業全体にわたり、デジタル商品および生成AIソリューションをグローバルに拡大する。 引き続きクライアント・デジタル・エクスペリエンスを推進し、電子取引機能を強化する。

インパクトに関する優先順位付けと調整を行う。	グローバル・インベストメント・バンキングの組織再編を行うことで、当グループの顧客との連携を強化し、グローバルな協調体制を推進した。 戦略的に効果的な取組みに重点を置き、コストのかかる主要な分野に対処するため、生産性および効率性を高めるガバナンス体系の刷新を行った。 T+1決済サイクルへの移行を完了した。	RBCキャピタル・マーケットズ全体のアプローチを通じて、生産性のさらなる向上と効率性の改善を目指す。 業務プロセスおよび技術的構造への投資を、事業の優先事項と一致させる。
機動性および事業の簡便性を促進する。	アプリケーションの統合、プラットフォーム再利用の促進および戦略上不要となったアプリケーションの廃止により、当グループの技術インフラを簡素化した。 合理化されたエンド・ツー・エンドの顧客のライフサイクル管理技術システムの導入を進め、一部の地域および事業において新システムの試験運用を実施した。	クライアント・エクスペリエンスおよびエンployee・エクスペリエンスの改善に向けて、技術インフラの簡素化および業務サポートの自動化を進める。 バック・オフィス・サービス・モデルの更新を継続し、統制およびリスク管理を強化しつつクライアント・エクスペリエンスの合理化を目指す。 顧客のライフサイクル管理システムの適用範囲の拡大を継続する。
当グループの人材に関与し、活用し、権限を付与する。	ピープルマネジャー研修プログラムの導入を通じて、リーダーシップ能力に投資した。 社内での昇進、外部からの上級職採用および社内流動性の支援を通じて人材に投資した。 成長と育成の機会を提供する当グループの従業員リソース・グループの取組みを通じて、包括性および帰属意識の文化を強化した。	当グループの従業員が成長し、スキルを伸ばせるよう指導を行い、一層の発展を図る。 チームが当グループの顧客および株主に価値を提供できるようにし、当グループの戦略的野心を推進できるようにする。 当グループの能力を最大限に引き出すため、高いパフォーマンスを発揮できる企業文化を育むのに適切な環境を整えるリーダーを育成する。 育成機会に対して包括的なアクセスを促進し、当グループの帰属意識の文化を一層充実させる。

<見通し>

2025会計年度のマクロ経済の見通しは、不透明ではあるが、金利のさらなる低下とインフレの継続的な緩和に伴い、当グループの多角的な事業全体に有利な影響を及ぼしつつ進展し続けることが見込まれる。このような市場動向の最中で、グローバル・マーケットズ業界の収益プールは引き続き堅調であると見込まれ、世界の投資銀行手数料プールは、2025会計年度を通じて力強い伸びを続けると当グループは予想している。当グループは、コーポレート&インベストメント・バンキング事業およびグローバル・マーケットズ事業の双方において、引き続き市場シェアの拡大を追求する。インベストメント・バンキングにおいて、当グループは引き続き主要な産業部門および人材への投資に重点を置き、アドバイザー・サービスに注力する。グローバル・マーケットズにおいて、当グループは、クロスセリング活動を加速し、電子およびデジタル機能をさらに発展させ、強固なリスク管理実務を活かすこと

で、堅調な結果を出し続けると予想している。コーポレート・バンキングにおいては、当グループは、強力な信用リスクの管理の実践に支えられた手堅い成長戦略を維持し、貸付顧客との関係を深め、非貸付事業のさらなる好業績を推進する。当グループの事業全体では、米国における現金管理機能の強化を含む財源の最適化を図りつつ、顧客中心の戦略を維持する。当グループは、かかる戦略により、不透明で厳しいマクロ経済環境下においてもうまく乗り切ることができると考えている。

経済全般の概観および展望の詳細については、「経済、市場および規制の概観および展望」の項を参照のこと。

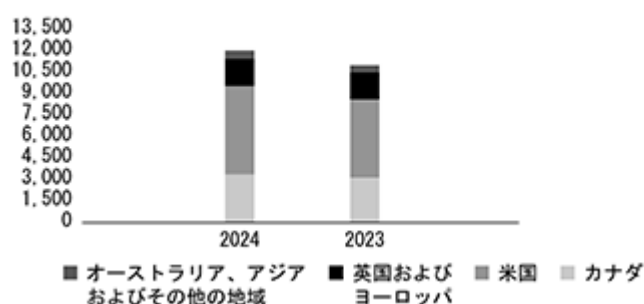
キャピタル・マーケット	(表33)	
(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)		
	2024年(1)	2023年
受取利息純額(2)	\$ 3,183	\$ 3,379
利息以外の収益(2)	8,829	7,672
収益合計(2)	12,012	11,051
正常な資産に係るPCL	84	125
減損金融資産に係るPCL	340	436
PCL	424	561
利息以外の費用	7,016	6,509
税引前利益	4,572	3,981
当期純利益	\$ 4,573	\$ 4,139
業務別収益		
コーポレート&インベストメント・バンキング(3)	\$ 6,399	\$ 5,593
グローバル・マーケット(3)	5,879	5,795
アザー	(266)	(337)
主要な比率		
ROE(4)	14.2%	14.6%
主要な貸借対照表情報		
資産合計の平均	\$ 1,134,300	\$ 1,107,100
平均トレーディング目的の有価証券	183,400	160,900
貸出金および手形引受けの平均（純額）	148,200	144,900
平均預金残高	296,400	291,700
その他の情報		
従業員数（FTE）	7,424	7,253
信用情報		
貸出金および手形引受け（純額）の平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.23%	0.30%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

(単位：百万カナダドル（％の数値を除く。）)		2024年度と2023年度との比較	
増加（減少）：			
収益合計		\$	155
PCL			6
利息以外の費用			85
当期純利益			58
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率			(1)％
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率			(4)％
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率			(2)％

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クローリング日から連結されており、これにより2024年度の業績、残高および比率が影響を受けた。詳細は、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2024年度のteb調整額は、294百万ドル(2023年度は559百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (3) 2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。比較数値は、従前の公表値から修正されている。
- (4) 2023年11月1日以降、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの資本配分方法の変更の詳細については、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

地域別収益(単位：百万カナダドル)



<財務業績>

<2024年度と2023年度との比較>

当期純利益は、前年度比434百万ドル増すなわち10％増となった。これは主として、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加およびPCLの減少によるものである。これらの要因は、前年度の有利な税務上の調整を反映した税金の増加および報奨金の増加によって一部相殺された。

収益合計は、961百万ドル増すなわち9％増となった。これは主として、すべての地域におけるデット・オリジネーションの増加によるものである。大半の地域におけるM&A活動の増加、外国為替換算の影響ならびに残余資金調達および資本に係るコストの減少もまた、この増加に寄与した。これらの要因は、大半の地域における株式トレーディング収益の減少によって一部相殺された。カナダにおける株式トレーディング収益も減少した。これは主として、一部のカナダの課税対象企業の受取配当金について受取配当控除の適用が除外されたことによるものである。

PCLは、137百万ドル減すなわち24%減となった。これは主として、減損貸出金に係る引当金繰入額の減少によるものであり、結果として減損貸出金に係るPCL比率は7bps低下した。当年度の減損貸出金に係る引当金繰入額は、大部分が不動産部門とその関連部門によるものであった。パフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の減少もまた、この減少に寄与した。これは主として、当グループのマクロ経済の見通しの好転によるものであり、信用の質の悪化によって一部相殺された。

利息以外の費用は、507百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、業績の向上に伴う報奨金の増加、外国為替換算の影響、進行中のテクノロジー投資および法定引当金の増加によるものである。

事業ライン別概観

コーポレート&インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、地方自治体の資金調達、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、M&Aアドバイザリー業務ならびにトランザクション・バンキング業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。比較数値は、従前の公表値から修正されている。

<財務業績>

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、前年度比806百万ドル増すなわち14%増の6,399百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、462百万ドル増すなわち20%増となった。これは主として、大半の地域におけるM&A活動の増加およびすべての地域におけるデット・オリジネーションの増加によるものである。

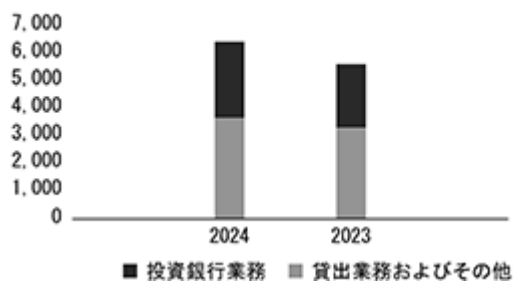
貸出業務およびその他の収益は、344百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、証券化による資金調達額および貸出額の増加、当グループのトランザクション・バンキング事業における利ざやの改善ならびに外国為替換算の影響によるものである。

(表34)

(単位：百万カナダドル)	2024年(1)	2023年
収益合計(2)(3)	\$ 6,399	\$ 5,593
収益合計の内訳(2)		
投資銀行業務(3)	2,745	2,283
貸出業務およびその他(4)	3,654	3,310
その他の情報		
平均資産	129,000	125,000
貸出金および手形引受けの平均（純額）	121,000	117,000

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより2024年度の業績が影響を受けた。詳細は、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2024年10月31日に終了した年度におけるteb調整額は、265百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は135百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (3) 2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。比較数値は、従前の公表値から修正されている。
- (4) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。

収益合計の内訳(単位:百万カナダドル)



次へ

グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、コモディティおよび株式を含む販売およびトレーディング業務、ならびにレポおよび担保付金融商品からなる。前述のとおり、2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。比較数値は、従前の公表値から修正されている。

<財務業績>

グローバル・マーケットの収益は、前年度比84百万ドル増すなわち1%増の5,879百万ドルとなった。

債券、為替およびコモディティ業務の収益は、比較的横ばいであった。これは、主に北米におけるデット・オリジネーションの増加がすべての地域における債券トレーディング収益の減少によって相殺されたことによるものである。

株式業務の収益は、99百万ドル減すなわち8%減となった。これは主として、カナダにおける株式トレーディング収益の減少によるものである。

トレジャリー・サービスおよび資金調達業務の収益は、主として大半の地域における債券トレーディング収益の増加により、182百万ドル増すなわち13%増となった。

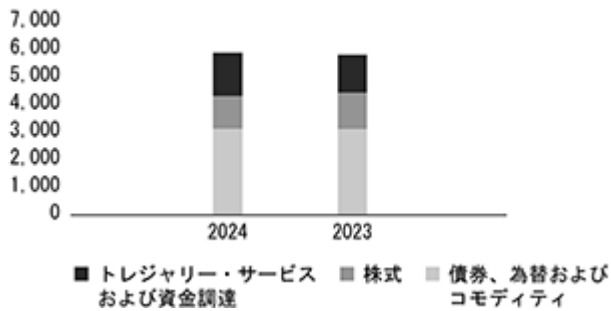
主要なハイライト

(表35)

(単位：百万カナダドル)	2024年(1)	2023年
収益合計(2)(3)	\$ 5,879	\$ 5,795
収益合計の内訳(2)		
債券、為替およびコモディティ(3)	3,118	3,117
株式	1,210	1,309
トレジャリー・サービスおよび資金調達(4)	1,551	1,369
その他の情報		
平均資産	995,000	968,000

- (1) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日から連結されており、これにより2024年度の業績が影響を受けた。詳細は、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (2) 2024年10月31日に終了した年度におけるteb調整額は、29百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は424百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (3) 2024年度第3四半期以降、当グループは、デット・オリジネーション業務の大半をグローバル・マーケットからコーポレート&インベストメント・バンキングに移管した。比較数値は、従前の公表値から修正されている。
- (4) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達業務からなる。

収益合計の内訳(単位：百万カナダドル)



アザー

アザーには、主として米国商業用モーゲージ担保証券（MBS）、銀行負担生命保険（BOLI）デリバティブ契約およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。

＜財務業績＞

アザーの収益は、前年度比71百万ドルすなわち22%改善した。これは主として、残余資金調達および資本に係るコストの減少を反映したものである。

コーポレート・サポート

コーポレート・サポートは、商品およびサービスを効率的に顧客に提供するために必要な技術上および業務上の基盤を作るテクノロジー&オペレーションズと、財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能グループを統轄するファンクションズならびにコーポレート・トレジャリー部門からなる。コーポレート・サポートの業績は、主として事業セグメントに割り当てられないグループ規模の活動を反映している。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

コーポレート・サポート

(表36)

(単位：百万カナダドル)	2024年	2023年
受取利息純額（損失）(1)	\$ 1,292	\$ 1,181
利息以外の収益（損失）(1)(2)	(1,534)	(1,442)
収益合計(1)(2)	(242)	(261)
PCL	-	-
利息以外の費用(2)	1,640	668
税引前利益（損失）(1)	(1,882)	(929)
法人所得税（戻入）(1)	(659)	(160)
当期純利益（損失）	\$ (1,223)	\$ (769)

(1) teb調整後。

(2) 2024年10月31日に終了した年度の収益はUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る499百万ドルの利益（2023年10月31日に終了した年度は111百万ドルの利益）を含み、利息以外の費用はUSウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の株式に基づく報酬制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する473百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は109百万ドル）の株式に基づく報酬費用を含んでいた。

当グループは、このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。

コーポレート・サポートにおける収益合計および法人所得税（戻入）においては、キャピタル・マーケットに計上された米国の税額控除投資業務の収益および2023年12月31日以前に受け取ったカナダの課税対象企業の受取配当金の収益のグロスアップに関連するteb調整の控除がなされている。2023年12月31日より後のカナダの課税対象企業の受取配当金に対する受取配当金控除の適用除外の詳細については、「法的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。

2024年10月31日に終了した年度のteb金額は294百万ドルであり、前年度は559百万ドルであった。

以下は、各年度の業績に影響を与えた重要な項目（前述のtebの影響を除く。）である。

<2024年度>

当期純損失は、1,223百万ドルであった。これは主として、HSBCカナダの取引および統合費用の税引後の影響759百万ドル（特定項目）によるものである。未配分費用によってもこの純損失が増加した。

<2023年度>

当期純損失は、769百万ドルであった。これは主として、CRDおよびその他税金関連の調整の影響1,050百万ドルならびにHSBCカナダの取引および統合費用の税引後の影響302百万ドルによるものであり、いずれも特定項目に計上されている。これらの要因は、578百万ドルの特定の繰延税金調整額に関連する特定項目によって一部相殺された。加えて、当期純損失には、未配分残余項目によるマイナスの影響が含まれているが、税金関連項目によるプラスの影響によって相殺された。

特定項目の詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

四半期財務情報

第4四半期の業績

<2024年度第4四半期と2023年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は4,222百万ドルで、283百万ドル増すなわち7%増となった。希薄化後EPSは0.15ドル増すなわち5%増の2.91ドル、ROEは60bps低下して14.3%となった。当グループのCET 1資本比率は、前年度比で130bps低下して13.2%となった。HSBCカナダの統合による純利益は、純利益合計を265百万ドル増加させた。残りの18百万ドル増は、ウェルス・マネジメント、パーソナル・バンキングおよびインシュアランスにおける利益の増加によるものである。これは、前年度の特定の繰延税金調整に関連する特定項目の影響を反映したコーポレート・サポートによって、大部分が相殺された。

収益合計は、2,389百万ドル増すなわち19%増となった。HSBCカナダの統合による収益は、収益合計を743百万ドル増加させた。

受取利息純額は、1,129百万ドル増すなわち17%増となった。そのうち607百万ドルは、HSBCカナダの統合による受取利息純額を反映したものである。残りの522百万ドル増すなわち8%増は主として、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの双方における平均取引高の増加およびスプレッドの拡大によるものである。

利息以外の収益は、1,260百万ドル増すなわち21%増となった。そのうち136百万ドルは、HSBCカナダの統合による利息以外の収益を反映したものである。残りの1,124百万ドル増すなわち18%増は主として、ウェルス・マネジメントにおける相場上昇および純売上高を反映した手数料ベースの顧客資産の増加ならびに米国の株式に基づく報酬制度に関連するヘッジの公正価値の変動によるものである（大部分が利息以外の費用において相殺された。）。コーポレート・サポートにおける経済的ヘッジの影響およびパーソナル・バンキングにおける販売手数料の増加につながる平均ミューチュアル・ファンド残高の増加も、この増加に寄与した。前年同期は、関連会社の持分に対する減損損失に関連する特定項目の影響および前年同期の税金関連項目によるプラスの影響を反映していた。

PCL総額は840百万ドルで、120百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおける引当金繰入額の増加を反映したものであり、前年度に引当金繰入額があったことと比較して当四半期にウェルス・マネジメントにおいて引当金繰入額の戻入が行われたこと、およびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺された。貸出金に係るPCL比率は35bpsで、1bp上昇した。

利息以外の費用は、960百万ドル増すなわち12%増となった。そのうち306百万ドルは、HSBCカナダの統合による利息以外の費用を反映したものである。残りの654百万ドル増すなわち8%増は主として、収益の増加に伴う変動報酬金費用の増加であり、その大部分がその他の収益において相殺された米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動ならびに進行中のテクノロジー投資によるものである。

法人所得税費用は、主として前年同期における特定の繰延税金調整（特定項目として扱われる。）の影響および税引前利益の増加により、1,026百万ドル増となった。法人所得税の実効税率は、主として、前述の前年同期における特定の繰延税金調整の影響および税金調整の正味の影響により、前年度から1,980bps上昇して19.0%となった。

<2024年度第4四半期と2024年度第3四半期との比較>

純利益は、前四半期比264百万ドル減すなわち6%減の4,222百万ドルとなった。これは主として、PCLの増加によるものである。いずれもキャピタル・マーケットにおける当該期間における法定引当金の影響ならびに欧州およびカナダにおける債券トレーディングの減少、ならびに進行中のテクノロジー投資も、この減少に寄与した。これらの要因は、主としてパーソナル・バンキングにおけるスプレッドの拡大および主としてキャピタル・マーケットにおける税金の減少によって一部相殺された。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績(1)

(表37)

	2024年度				2023年度(2)			
(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額および %の数値を除く。))	第4 四半期(3)	第3 四半期(3)	第2 四半期(3)	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
パーソナル・バンキング(4)	\$ 4,658	\$ 4,490	\$ 4,163	\$ 4,031	\$ 4,009	\$ 3,898	\$ 3,711	\$ 3,853
コマーシャル・バンキング (4)	2,077	2,036	1,656	1,613	1,565	1,511	1,433	1,523
ウェルス・マネジメント(4)	5,186	4,964	4,789	4,687	4,332	4,556	4,548	4,725
インシュアランス	278	285	298	363	248	336	272	154
キャピタル・マーケット(5)	2,903	3,004	3,154	2,951	2,564	2,679	2,662	3,146
コーポレート・サポート(5)	(28)	(148)	94	(160)	(33)	(3)	(181)	(44)
収益合計	15,074	14,631	14,154	13,485	12,685	12,977	12,445	13,357
PCL	840	659	920	813	720	616	600	532
利息以外の費用	9,019	8,599	8,308	8,324	8,059	7,765	7,400	7,589
税引前利益	5,215	5,373	4,926	4,348	3,906	4,596	4,445	5,236
法人所得税	993	887	976	766	(33)	736	765	2,103
純利益	\$ 4,222	\$ 4,486	\$ 3,950	\$ 3,582	\$ 3,939	\$ 3,860	\$ 3,680	\$ 3,133
EPS—基本的	\$ 2.92	\$ 3.09	\$ 2.75	\$ 2.50	\$ 2.77	\$ 2.73	\$ 2.60	\$ 2.23
—希薄化後	2.91	3.09	2.74	2.50	2.76	2.73	2.60	2.23
法人所得税の実効税率	19.0%	16.5%	19.8%	17.6%	(0.8)%	16.0%	17.2%	40.2%
当該期間における1.00カナダ ドルの平均米ドル換算額	\$ 0.733	\$ 0.730	\$ 0.734	\$ 0.745	\$ 0.732	\$ 0.750	\$ 0.737	\$ 0.745

- (1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当該期間における当グループの連結業績に影響を及ぼした。
- (2) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (3) 2024年3月28日付で、当グループは、HSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、クロージング日より連結されており、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細は、「当グループの主要な事象」の項を参照のこと。
- (4) 2024年度第4四半期以降、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントは、パーソナル・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントとなった。この変更に伴い、RBCダイレクト・インベスティングは、従前のパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (5) teb調整後。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

＜季節性＞

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、通常、顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットのトレーディング事業の業績にマイナスの影響が生じることがある。

＜動向分析＞

利益は、当該期間中、下記の要因に影響を受けている。

パーソナル・バンキングの収益は、当該期間中の貸出金および預金における取引高の増加によって恩恵を受けている。NIMは、金利上昇環境によるプラスの影響を受けたが、競争力のある価格圧力によって一部相殺された。HSBCカナダの収益は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

コマーシャル・バンキングの収益は、当該期間中の貸出金および預金における取引高の増加によって恩恵を受けている。HSBCカナダの収益は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

ウェルス・マネジメントの収益は、一般的に、市況の影響を受ける手数料ベースの平均顧客資産の増加の恩恵を受けている。2023年7月3日、当グループは、RBCインベスター・サービスのヨーロッパの資産管理・運用サービス業務および関連するマレーシアの中核部門の売却を完了した。2023年度第4四半期には、関連会社の持分に対する減損損失が反映された。

2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、インシュアランスの収益の変動は市況および保険実績を反映している一方で、新規事業利益はCSMを通じて繰り延べられている。

キャピタル・マーケットの収益は、顧客活動に影響を与える市況により大きく影響される。2023年度には投資銀行手数料プールは抑制されていたが、2024年度第2四半期から活動の増加がみられ、同期間中にすべての主要な商品で市場シェアの改善もみられた。販売およびトレーディング活動は2023年度に増加し、2024年度には力強い勢いをもたらした。

PCLは、正常な資産に係る引当金繰入額および減損金融資産に係る引当金繰入額からなる。正常な資産に係るPCLは、信用の質の変化、マクロ経済的条件およびエクスポージャーによって影響を受け、当該期間中変動した。当該期間中の正常な資産に係る引当金繰入額は、全般的に、信用の質の悪化を反映している。当該期間初めにおいて、当グループのマクロ経済の見通しが悪化した。2024年度から、当グループのマクロ経済の見通しが改善した。2024年度第2四半期には、HSBCカナダの取引において買い入れたパフォーミング・ローンに係る当初PCLが含まれる。減損金融資産に係るPCLは、当該期間の初めには低かったが、残りの当該期間では全般的に上昇傾向にあった。

利息以外の費用は、収益および利益の変動に伴い当該期間中変動報酬金における変動の影響を受けた。米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺される。）もまた、当該期間中の変動に寄与し、市況の影響を受ける。当グループでは経営効率化に向けた活動を引き続き重視しているが、当該期間中の費用もまた、従業員およびテクノロジーに対する投資を反映している。2023会計年度より、費用には、HSBCカナダの取引および統合費用も含まれている。HSBCカナダの利息以外の費用は、取引が完了した2024年3月28日以降含まれている。

法人所得税の実効税率は、主として様々な税金調整および利益構成の変化によって、当該期間中変動した。2023年度第1四半期は、CRDおよびその他税金関連の調整の影響を反映している。2023年度第4四半期は、特定の債務証券の会社間売却に関連したシティ・ナショナルの実現損失に関する繰延税金資産の認識を反映している。

財政状態

要約貸借対照表

(表38)

(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在	2023年10月31日現在(1)
資産		
現金および預け金	\$ 56,723	\$ 61,989
利付銀行預け金	66,020	71,086
有価証券（関連する引当金控除後）(2)	439,918	409,730
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	350,803	340,191
貸出金		
リテール	626,978	569,951
ホールセール	360,439	287,826
貸倒引当金	(6,037)	(5,004)
その他—デリバティブ	150,612	142,450
—その他	126,126	128,312
資産合計	\$ 2,171,582	\$ 2,006,531
負債		
預金	\$ 1,409,531	\$ 1,231,687
その他—デリバティブ	163,763	142,629
—その他	457,550	505,682
劣後無担保社債	13,546	11,386
負債合計	2,044,390	1,891,384
株主に帰属する持分	127,089	115,048
非支配持分	103	99
資本合計	127,192	115,147
負債および資本合計	\$ 2,171,582	\$ 2,006,531

(1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資有価証券からなる。

<2024年度と2023年度との比較>

資産合計は、2023年10月31日から1,650億ドル増すなわち8%増となった。外国為替換算の影響により減少した資産合計は300億ドルであった。

現金および預け金は、主として短期資金管理業務を反映する中央銀行に対する預け金の減少により、50億ドル減すなわち8%減となった。

利付銀行預け金は、主として短期現金管理業務を反映した中央銀行に対する預け金の減少により、50億ドル減すなわち7%減となった。

有価証券（関連する引当金控除後）は、300億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、好調な市況を反映した株式トレーディング目的の有価証券の増加およびHSBCカナダの取引の影響によるものである。これらの要因は、主として流動性管理業務を反映したカナダ国債の減少によって一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主として流動性管理業務により110億ドル増すなわち3%増となった。

貸出金（貸倒引当金控除後）は、1,290億ドル増すなわち15%増となった。これは主として、HSBCカナダの取引の影響およびホールセール貸出金の増加（金利指標改革に伴う銀行引受手形に基づく貸付停止の影響を含む。）によるものである。金利指標改革の詳細については、「法定的リスクおよび規制環境リスク」の項を参照のこと。

デリバティブ資産は、主として外国為替契約および株式オプションの公正価値の増加により、80億ドル増すなわち6%増となったが、外国為替換算の影響および金利契約の公正価値の減少によって一部相殺された。

その他の資産は、主として前述の銀行引受手形に基づく貸付停止による手形引受見返に基づく顧客負債の減少により、20億ドル減すなわち2%減となったが、HSBCカナダの取引の影響によるのれんおよび無形資産の増加によって一部相殺された。

負債合計は、1,530億ドル増すなわち8%増となった。外国為替換算の影響により減少した負債合計は300億ドルであった。

預金は、1,780億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、HSBCカナダの取引の影響、顧客活動の増加および投資選好に起因する個人預金および企業預金の増加、ならびに資金需要の増加に伴う長期債の発行の増加によるものである。

デリバティブ負債は、主として外国為替契約および株式オプションの公正価値の増加により、210億ドル増すなわち15%増となったが、外国為替換算の影響および金利契約の公正価値の減少によって一部相殺された。

その他の負債は、480億ドル減すなわち10%減となった。これは主として、資金需要の減少を反映した買戻し契約（レポ）に関連する債務の減少および前述の銀行引受手形に基づく貸付停止による手形引受見返の減少によるものである。

劣後無担保社債は、20億ドル増すなわち19%増となった。これは、新規発行（償還控除後）を反映したものである。

資本合計は、120億ドル増すなわち10%増となった。これは、利益（配当控除後）ならびに普通株式、リミテッド・リコース・キャピタル・ノートおよび優先株式の新規発行を反映したものである。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の提供が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項に記載されている様々な程度の市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となりうる多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識が中止される。

<金融資産の証券化>

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるためおよび資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを定期的に証券化する。当グループはまた、当グループの売却およびトレーディング活動の一環として、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保证券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。当グループは認識の中止の基準を満たさないため、当グループの証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2024年度において、当グループはNHA MBSプログラムを通じて証券化された122百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は0ドル）の住宅担保ローンの認識を中止した。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記7および注記8を参照のこと。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち1つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。2024年10月31日に終了した年度中、当グループは商業用不動産担保ローンを証券化しなかった（2023年10月31日に終了した年度中も、商業用不動産担保ローンを証券化しなかった。）。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、売却した一定の商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2024年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが10億ドル（2023年10月31日現在は20億ドル）残っており、サービスが継続している。

＜非連結の組成された企業への関与＞

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常業務の過程において組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務の詳細については、「3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

マルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客が当グループのマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散するため、および質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えるためである。これらのプログラムは有利な収益の流れおよびリスク調整後収益を提供する。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引のストラクチャリング、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する収益は、当年度は合計437百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は387百万ドル）となった。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失への最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ				(表39)			
	2024年10月31日現在			2023年10月31日現在			
	約定済想定 元本(1)	割当可能 想定元本	損失への 最大エク スポージャー(2)	約定済想定 元本(1)	割当可能 想定元本	損失への 最大エク スポージャー(2)	
(単位：百万カナダドル)							
バックストップ流動性 ファシリティ	\$ 56,511	\$ 53,011	\$ 53,247	\$ 54,713	\$ 51,469	\$ 51,469	
信用補完ファシリティ(3)	3,500	3,500	3,500	3,244	3,244	3,244	
合計	\$ 60,011	\$ 56,511	\$ 56,747	\$ 57,957	\$ 54,713	\$ 54,713	

- (1) 約定済の融資限度合計に基づく。
- (2) 上記の表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値32百万ドル（2023年10月31日現在は2百万ドル）が含まれていない。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。
- (3) 金融スタンドバイ信用状の18百万ドル（2023年10月31日現在は18百万ドル）が含まれる。

2024年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比1,798百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加によるものである。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティの想定元本は、前年度比256百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、プログラムに必要な元本の増加によるものである。

資産の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表40)

(単位：百万ドル)	2024年10月31日現在			2023年10月31日現在		
	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル	米ドル	カナダドル	合計 カナダドル
証券化資産残高						
自動車およびトラックの ローンおよびリース	\$ 12,882	\$ 4,478	\$ 22,409	\$ 11,197	\$ 3,874	\$ 19,402
消費者ローン	4,931	-	6,864	4,170	-	5,783
クレジットカード	3,180	510	4,937	4,226	510	6,371
ディーラー在庫品担保債権	1,063	683	2,163	1,075	592	2,083
設備債権	1,639	236	2,517	2,086	965	3,858
フリート金融債権	2,227	255	3,355	1,835	190	2,735
商業ローン	701	592	1,567	542	530	1,282
住宅担保ローン	-	2,295	2,295	-	1,785	1,785
学資ローン	1,789	142	2,632	2,312	141	3,348
売掛金	3,132	-	4,359	2,954	-	4,097
トランスポートेशन・ ファイナンス	2,512	153	3,649	2,752	153	3,969
合計	\$ 34,056	\$ 9,344	\$ 56,747	\$ 33,149	\$ 8,740	\$ 54,713
カナダドル換算額	\$ 47,403	\$ 9,344	\$ 56,747	\$ 45,973	\$ 8,740	\$ 54,713

当グループの全体的なエクスポージャーは、主としてマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加により前年度比20億ドル増すなわち4%増となった。すべてのマルチセラー・プログラムの取引は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、「信用リスク」の項の内部格付表にまとめられている格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ[‡]）、スタンダード&プアーズ（S&P[‡]）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ[‡]）による審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける2つの取引は、DBRSモーニングスター（DBRS[‡]）およびムーディーズによる審査を受けており、カナダのマルチセラー・プログラムにおける1つの取引も、S&Pによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月1回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2024年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度から変わらず370億ドルとなった。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の100%（2023年10月31日現在は100%）を最高区分に格付した。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債テンダー・オプション・ボンド信託に対して、流動性ファシリティを提供している。2024年10月31日現在、かかる非連結地方債テンダー・オプション・ボンド信託の損失に対する最大エクスポージャーは、30億ドル（2023年10月31日現在は30億ドル）であった。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券（CL0）を発行するために設立した非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスングを行っている。ウェアハウス段階の間、担保管理者または第三者投資家のいずれかにより劣後ローンが提供される。劣後ローンは、優先的貸主である当グループよりも先に損失を吸収する最初の損失トランシェとして役割を果たす。CL0の売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスングの完済に充てられる。2024年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、704百万ドル（2023年10月31日現在は796百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの減少は、既存のファイナンスング・ファシリティの返済によるものであり、新たなファイナンスング・ファシリティの追加により一部相殺された。

当グループは、第三者が融資を受けるために設立した非連結の組成された企業に対して、シニア・ファイナンスングを行っている。劣後ローンは、担保管理者または第三者投資家のいずれかにより提供される。劣後ローンは、優先的貸主である当グループよりも先に損失を吸収する最初の損失トランシェとして役割を果たす。これらのファシリティは、CL0ウェアハウス・ファシリティより長期化する傾向があり、複数の損失実績をカバーするように設計された信用補完の恩恵を受ける。2024年10月31日現在、当グループのシニア・ファイナンスング・ファシリティの残高に関する損失に対する最大エクスポージャーは、80億ドル（2023年10月31日現在は60億ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、新たなファイナンスング・ファシリティの追加によるものであり、既存のファイナンスング・ファシリティの返済により一部相殺された。

当グループ以外が運用する投資ファンド

当グループは、主として顧客に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供するために、ヘッジ・ファンドに対する投資を行っている。当グループが参照ファンドに投資することで、当該ファンドに対するエクスポージャーは、同時にデリバティブ取引を通じて顧客にも移転する。当グループの参照ファンドにおける損失に対する最大エクスポージャーは、当該ファンドに対する投資額を限度とする。2024年10月31日現在、損失に対する最大エクスポージャーは、30億ドル（2023年10月31日現在は20億ドル）となった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、当グループが保有する第三者投資ファンドの増加および市場評価の向上によるものである。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動配当優先株式の発行や、免税債のポートフォリオへの投資を行っている。2024年10月31日現在、これらのファンドの損失に対する当グループの最大エクスポージャーは、948百万ドル（2023年10月31日現在は632百万ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、当グループが保有する第三者投資ファンドが増加したことによるものである。

第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有しており、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2024年10月31日現在、これらの事業体における損失に対する最大エクスポージャーは210億ドル（2023年10月31日現在は150億ドル）であった。前年度と比較した損失に対する最大エクスポージャーの増加は、第三者証券化ビークルを用いた顧客活動の増加によるものである。これらの投資に関連して計上された受取利息および利息以外の収益は、698百万ドル（2023年10月31日に終了した年度は528百万ドル）であった。

その他

その他の非連結の組成された企業には、運用投資ファンド、第三者に対する信用リスク移転の取決め、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドが含まれる。当グループのその他の非連結の組成された企業の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

<保証、リテールおよび商業コミットメント>

当グループは、顧客に対して保証およびコミットメントを提供しており、それにより、当グループは流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。2024年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、前年度の4,960億ドルと比較して5,510億ドルであった。この前年度比での増加は、主として、スポンサード・メンバー保証、その他の与信コミットメントおよびパフォーマンス保証の増加によるものである。保証およびコミットメントの詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項および下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記23を参照のこと。

リスク管理

当グループは、株主、顧客、従業員および社会に対して最大限の価値を創造することを目指しているため、金融サービス業に伴うリスクを管理している。リスク管理能力は、当行の重要な機能であり、当グループのリスクを意識した文化およびリスク管理アプローチによってサポートされている。当グループのリスクに対する見識は、金融サービス業界における変化の速度を反映してダイナミックである。

概要

多様な事業モデルを展開する世界的な金融機関である当グループは、事業を保護し可能にする一助として、以下のリスク管理原則に従って様々なリスクを積極的に管理している。

＜リスク管理原則＞

- ・持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。
- ・リスク管理責任を当グループ内で共有する。
- ・当グループが理解しているリスクのみを引き受ける。環境および社会的事項を考慮しながら、慎重かつ将来を見据えたリスク決定を行う。
- ・当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。
- ・当グループの利害関係者を保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。
- ・判断力および常識を用いる。
- ・潜在的な危機に対して、常に経営上備えておき、財務上強靱である。

金融サービス業界の動的性質および技術革新により、当グループのプロセス、ツールおよび実務は絶えず改良を重ね、変化する情勢および新興リスクに対応する必要がある。当グループはこれを、効果的かつ進化するリスク管理アプローチを通じて達成するよう努めている。リスクを伴うあらゆる活動およびエクスポージャーは、取締役会の承認したリスク選好、対応する制約およびリスク制限の範囲内である。当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクおよび負担した費用に見合う収益を生むよう徹底して努めている。当グループの組織設計およびガバナンス・プロセスは、グループ・リスク・マネジメント（GRM）および規制コンプライアンスが、それらがサポートする事業および機能からの独立性を維持することを意図して組成されている。

＜主要なリスク＞

当グループのリスクの定義は、当グループの業績、財務および経営の回復力、評判、ビジネスモデル、または戦略に影響を及ぼす可能性のある短期、中期、長期の潜在的な脆弱性である。リスクは、期待利益に対する利益の変動、自己資本比率もしくは流動性に関する損失または望ましくない結果を通して認識されうる。主要なリスクとは、当グループの戦略目標の達成に最も重大な影響を及ぼす重要なリスクであり、これには信用リスク、市場リスク、流動性リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、評判リスクおよび戦略リスクが含まれる。主要なリスクの分類は、より広範なリスク分類法のための共通言語および基盤を提供し、リスクの規律ある特定および評価を可能にする。当グループが行う一定の活動には、複数のリスクを発生させるものがある。また、その他のリスク・タイプに影響を与えるまたは顕在化する可能性のある横断的な一定のリスク（評判リスク、コンプライアンス・リスク、気候リスク、行動リスク等）も存在している。

マクロ経済	・マクロ経済環境の悪化は、当グループが営業活動を行っている地域の実体経済または金融システムに重大な影響を与える可能性がある。 ・継続的なインフレ圧力および高金利、高失業率、経済の減速または景気後退、カナダの住宅市場の悪化、地政学的環境の急変、不利な世界貿易協定、政治的な不安定性またはパンデミックの発生もしくはその他の健康上の危機の発生が例に挙げられる。 ・その結果、収益減少および費用の増加だけでなく、信用リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクによる損失を引き起こす可能性がある。
戦略	・事業戦略は、当グループのリスク選好の主要なドライバーである。買収および売却、新興の競合他社がもたらす脅威への対応ならびに規制環境の変更案への対処等が例に挙げられる。そのため、当グループが行う戦略的な選択および資本配分によって、当グループのリスク特性が変更される可能性がある。 ・誤った戦略を選択した場合または正しい戦略であっても満足に実行できなければ、評判リスクが生じ、当グループの収益構成に影響を与え、収益の変動性および損失吸収能力に対する当グループのエクスポージャーに影響を及ぼす可能性がある。
オペレーショナル／規制コンプライアンス	・当グループは、全世界で行う営業活動の複雑性および範囲を背景に、オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクにさらされる。 ・当グループが業務を行う法域において、現行のおよび変化する法律や規制を遵守できないまたはこれらに適応できないことに関連するコンプライアンス・リスクを管理し、軽減するよう努めている。
取引／ポジション	・とりわけ貸付取引およびバランス・シート・ポジションから生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険損失リスクは、より伝統的なリスクの観点である。これらのリスクは、当グループの日常的事業活動の不可欠な要素である。 ・当グループは、これらの取引リスクおよびポジション・リスクを引き受けることで収入を得る一方で、これらのリスクを理解し、リスクと利益のバランスを効果的に取ることに努めている。

グループ・リスク管理

取締役会および上級経営陣の監督の下、企業リスク管理体系（ERMF）は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告を含む、リスク管理に関するグループ規模のプログラム概要を規定する。

<リスク・ガバナンス>

当グループは、事業に影響するリスクが適時に特定され、適切に分類され、評価され、管理され、また取締役会に報告されるよう、効果的なリスク・ガバナンス体系を確立している。この体系は、OSFIの期待値、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）のコーポレート・ガバナンス原則ならびに当グループが営業活動を行う法域におけるその他の規制当局による要件および期待値に沿い、かつ、業界の最良の慣行に従って、確立および整備されている。取締役会は、リスク管理体系の適用状況の監視を行い、組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記のとおり当グループは、戦略目標を達成するべく、明確な職務分掌の確立を手助けする3つの防衛線ガバナンス・モデルを使用し、グループ全体でリスクが適切かつ十分に管理されるよう努めている。

取締役会

リスク委員会

監査委員会

ガバナンス委員会

人事委員会

- ・取締役会は、当グループの行動規範を承認し、経営陣と綿密に協力し、トップの姿勢の確立ならびにあらゆるレベルおよび当グループのグローバル事業において当グループに影響を与える強固なガバナンス文化の促進を行っている。取締役会はまた、主として取締役会委員会を通じてリスク選好の承認、監督およびリスク管理の権限行使を行う。
- ・リスク委員会は、当グループの重要なリスクを管理するための方針、プロセスおよび手続ならびに適切な組織構造、予算および資源が整備されていることの確保に努めることにより、取締役会による当グループのリスク管理の監督を支援する。リスク委員会は、リスク管理機能を監督し、その有効性を毎年評価し、独立機関による評価結果を定期的に見直す。リスク委員会の監督活動には、重要な優先事項に照らしたリスク管理機能の成功、信用リスク責任者（CRO）の権限、ならびにリスク管理機能の組織体制、予算および資源の評価を含む。リスク委員会は、活動が審査対象となる事業の独立性を考慮しながら、規制コンプライアンスおよび金融犯罪（マネー・ロンダリング防止機能を含む。）も監督している。リスク委員会は、毎年、規制コンプライアンスおよび金融犯罪（マネー・ロンダリング防止機能を含む。）機能の有効性を評価し、それぞれの権限、組織構造、予算および資源ならびに最高コンプライアンス責任者（CCO）および最高マネー・ロンダリング防止責任者（CAML0）の権限を審査し承認する。
- ・監査委員会は、取締役会による財務諸表の完全性、外部監査人の資格、能力および独立性ならびに内部監査機能および内部統制のパフォーマンスの監視を補佐する。加えて、同委員会は、活動が審査対象となる事業からの独立性を考慮して、最高財務責任者（CFO）グループおよび内部監査機能を監督する。同委員会は、CFOグループおよび内部監査機能の有効性を毎年評価し、それぞれの組織構造、予算および資源、憲章ならびにCFOおよび最高監査責任者の権限を見直し、承認する。
- ・ガバナンス委員会は、取締役会の構成員の選任または再任のために個人を取締役に推薦し、取締役会委員会および取締役の有効性を評価するための手続を監督する。さらに、ガバナンス委員会は、行動審査委員会の役割を果たし、文化および行動の管理を監督している。その他の責務には、（i）ガバナンスの体系、原則および方針を策定し、取締役会に勧告すること、（ii）取締役会およびその委員会においてESGに関する事項を調整すること、（iii）コーポレート・ガバナンスの動向を監視し、当行のニーズと状況に応じたベスト・プラクティスに適合すること、ならびに（iv）株主提案を精査し、取締役会に対して対応を勧告することを含む。
- ・人事委員会は、取締役会による報酬に関する方針および重要な報酬制度、CEOおよびグループ・エグゼクティブ（GE）のその他のメンバーの報酬に係るリスク管理および報酬の監視を補佐する。人事委員会は、年金制度、重要な人材の管理ならびに人的資源の戦略および実務（従業員エンゲージメント、ダイバーシティ&インクルージョンおよびヘルス&ウェルネスならびに重要な上級管理職の役割についての承継計画も含む。）も監視する。

グループ・エグゼクティブ、グループ・リスク委員会および上級経営陣委員会

- ・グループ・リスク選好を積極的に形成し、取締役会の承認のためにそれを推奨する。
- ・グループ・リスク選好を明確にサポートし報告することで、グループ・リスク選好の遵守の効率的な監視に資する十分なリソースおよび専門知識を確保するよう努める。
- ・企業の効果的なリスク管理プログラムに必要な管理インフラをサポートするため、原則、方針、権限、資源、責任および報告が整備されるよう確保することに努める。
- ・文化および管理行動戦略ならびに主要な活動を監督する。
- ・当グループの法人、事業および業務において当グループが世界的にさらされている重要なリスクの特定、測定および管理に関する適切かつ適時の情報を取締役会およびその委員会に提供する。
- ・とりわけ報酬リスク管理監視委員会（CRMOC）は、主要な報酬プログラムの設計を監視することで、健全なリスク管理原則との整合性を確保するよう努め、また現行の財務業績において十分に把握できない可能性のあるリスク（リスク選好に関する当グループのグループ・リスク特性を含む。）が変動報酬支払の際に適切に考慮されるようにする。CRMOCは、当グループの報酬プログラムが金融安定理事会（FSB）の健全な報酬実務および実務基準における原則ならびにその他適用する指導およびベスト・プラクティスに整合することを確保する責任を負っている。

第1の防衛線

リスク保有者

- ・当グループの事業および機能エリアにわたる全従業員は、リスク管理が適切に行われていることを保証する責任を負っている。
- ・承認されている方針および選好に反するリスクにつき、下記の責任を有する。
 - － 特定
 - － 評価
 - － 軽減および管理
 - － 監視
 - － 報告

第2の防衛線

リスクの監督

- | リスク管理 | グローバル・コンプライアンスおよびマネー・ロンダリング防止 | その他の機能ユニット |
|--|-------------------------------|------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理実務および方針を確立し、リスク指導を行う。 ・第1の防衛線のリスク管理実務の有効性を監督し、監視する。 ・確立されたリスク選好に対するリスクのレベルを監視し、独自に報告を行う。 ・CRO、CCOおよびCAML0は、リスク委員会に直接アクセスできる。 ・次の機能ユニットは、リスク管理部門が独立した監督および課題を提供する第1の防衛線の活動を行う一方で、3つの防衛線全体にわたって助言およびサポートも提供する：CFOグループ、人事部門および最高財務管理責任者（CLAO）グループ | | |

第3の防衛線

独立した保証

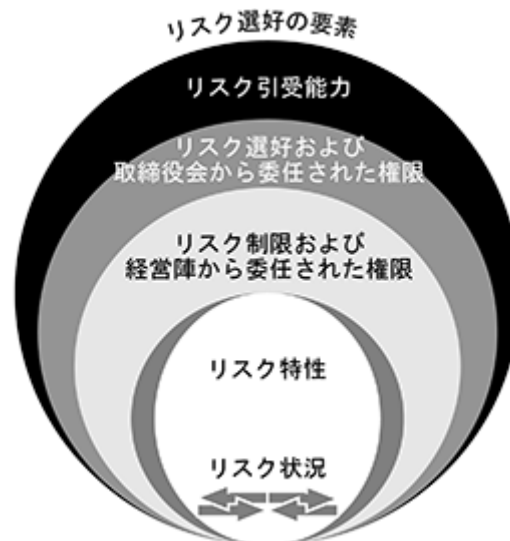
- ・内部監査
- ・第1および第2の防衛線のリスク管理実務の有効性について、経営陣および取締役会に対して独自に保証する。

＜リスク選好＞

リスクを効果的に管理することで、当グループの利益の変動性、集中、自己資本の充実またはその他の主要なリスクに関する許容範囲を超える損失または望ましくない結果から当グループを保護しながら、グループ全体の事業戦略をサポートし、可能にすることができる。そのためには、当グループのリスク選好（事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの量および種類）を明確に策定する必要がある。リスク選好は、規制の範囲および制約内の水準に当グループが自ら設定したリスク引受上限を反映したもので、当グループのリスク管理理念、行動規範、取引慣行および資源配分に影響を与える。これにより明確な境界線が引かれ、組織の長期的な存続を確実にすることを目的としたリスクとリターンのトレード・オフ・バランスを維持するための全体的な方向性が設定される。

リスク選好は、戦略、財務および資本計画プロセスならびに継続的な経営意思決定プロセスに組み込まれ、取締役会が年に1回これを見直し、承認する。

企業リスク選好体系（ERAF）は、当グループのリスク選好に対するアプローチの基本的な側面をまとめ、グループ、事業セグメント、事業ユニットおよび法人レベルに適用できる定量的および定性的リスク選好の内容ならびにそのサポート手段および関連する制約を決定し、組織全体に効果的なリスク選好慣行を定着させるための当グループの要求および期待を述べている。



リスク選好の内容

定量的説明

- ・ 通常時およびストレス時の状況において利益の変動性および将来の損失に対するエクスポージャーを管理すること。
- ・ リスクの過度な集中を回避すること。
- ・ 自己資本の充実を確保し、流動性リスクおよび資金調達リスクを確実かつ健全に管理すること。
- ・ オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクを確実かつ健全に管理すること。
- ・ 高い信用格付および競合グループの上位半分に入るリスク特性を維持すること。

定性的説明

- ・ 当グループの評判ならびに顧客、同業者および社会の信頼を維持するため、常に目的および展望を掲げ、当グループの価値観および行動規範に一貫して従う。
- ・ 当グループが理解しているリスクのみ引き受ける。リスクに関する決定は慎重かつ将来を考慮し、環境および社会に配慮したものである。
- ・ 持続可能な成長を可能にするため、リスクとリターンの効果的なバランスを取る。
- ・ 当グループの利害関係者を保護するため、健全かつ厳格な統制環境を維持する。
- ・ 潜在的な危機に対して常に経営上備えておき、財務上強靱である。

銀行への当グループのリスク選好の配分は、委任される権限またはリスク制限の確立によって支えられている。これらの委任される権限またはリスク制限は、事業ライン、ポートフォリオ、個人またはグループに認められるリスクの上限を表し、継続事業のガバナンスに使用される。目標、戦略および外的要因が変化した場合結果リスク特性に予測される変化を表すリスク状況は、リスク選好内で確実に戦略を実行できるようにするために経営陣の留意を要する可能性がある主要な分野について、見識を提供する際に使用される。

＜リスク測定＞

リスクの定量化は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。リスク測定および計画プロセスは、特にストレス・テスト、再建・破綻処理計画および信用損失引当金繰入を含むがこれらに限られない将来に関する予測および分析に関して、グループ規模で組み込まれている。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび保険リスク等一部のリスクは、オペレーショナル・リスク、評判リスク、戦略リスク、またはコンプライアンス・リスク等その他のリスクに比べ、容易に定量化することができる。定量化がより困難なリスクについては、全体的なリスク・レベルを測定するため、定性的リスク要因および業務評価をより重視する。加えて、判断に基づくリスク指標およびストレス・テスト等の技法、ならびにシナリオおよび感応度分析をリスクの評価および測定に活用することができ、当グループはリスク指標およびリスク管理技法を絶えず進化させている。当グループの主なリスク測定方法には、以下のものがある。

- ・ 予想損失の定量化：一定期間中に業務を遂行した結果、統計的に発生が予測される損失を示す。
- ・ 予想外損失の定量化：一定期間における実際の利益と予想利益との乖離を推定する。
- ・ ストレス・テスト：将来を考慮した観点から、例外的であるが起こりうる経済または金融市場の有害事象に対応するリスク要因の特定の変化について、その潜在的な影響を評価する。当グループのストレス・テスト・プログラムは、関連するリスク特性およびリスクの集中をシナリオの設計、分析および意思決定に反映するため、組織の様々なレベル（グループ規模、子会社、リスク）で実施される。
- ・ バックテスト：規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値を比較する。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・ 長期的な事業計画および戦略の実行可能性の評価
- ・ リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・ 制限の設定
- ・ 自己資本水準、流動性水準および財政状態に対する主要なリスクならびにこれらが変動する可能性の特定
- ・ 潜在的で不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・ 自己資本水準および流動性水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、取締役会、グループ・リスク委員会（GRC）および上級経営陣リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部制限に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率およびストレス流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは、複数年分の多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、評価を行っている。当グループの取締役会は、綿密なリスク特定プロセスを経て策定された提案シナリオを検討する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンス、エコノミクスおよび当グループの事業セグメントにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。当グループのストレス・テスト・シナリオは概して、世界的な景気後退、株式市場の変動、負債比率の上昇、金利変動、不動産価格の調整および信用スプレッドやコモディティ市場へのショック等を取りわけ評価している。2024会計年度中、当グループのストレス・テストは地政学的緊張、金利変動、サイバー脅威および気候リスクを含むがこれらに限られない、いくつかの最重要リスクおよび新興リスクに対処し、これらのリスクが収益、損失、純利益、流動性および資本の予測に与える影響に焦点を当てた。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク（銀行勘定の金利リスク（IRRBB）を含む。）、流動性リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクならびに保険リスク等、個々のリスク・タイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を現在実施している。これらのリスク別プログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオ構成の評価、当グループのリスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

当グループは、現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テストのほか、当グループが直面するリスクに関する理解を深めるため、臨時および逆ストレス・テストを行っている。臨時ストレス・テストは、変化する市場の状況を調査するため、または特定のポートフォリオにより強いストレスを与えるために用いられる、1回限りの分析である。逆ストレス・テストは、銀行の実質破綻等、特定の深刻な結果につながりうるシナリオを解析し、再建・破綻処理の計画および当グループのリスクとリターンの境界線に関する理解を深めるために用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テストに加え、複数の法域において、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練にも定期的に参加している。

モデルのガバナンスおよび検証

モデルは、金融商品の評価、異なるタイプのリスクの特定、測定および管理、ストレス・テスト、自己資本比率の評価、事業およびリスクに関する決定の周知、内部制限の遵守確認、財務報告および規制要件の充足ならびに情報開示を含むがこれらに限定されない、様々な目的に使用される。

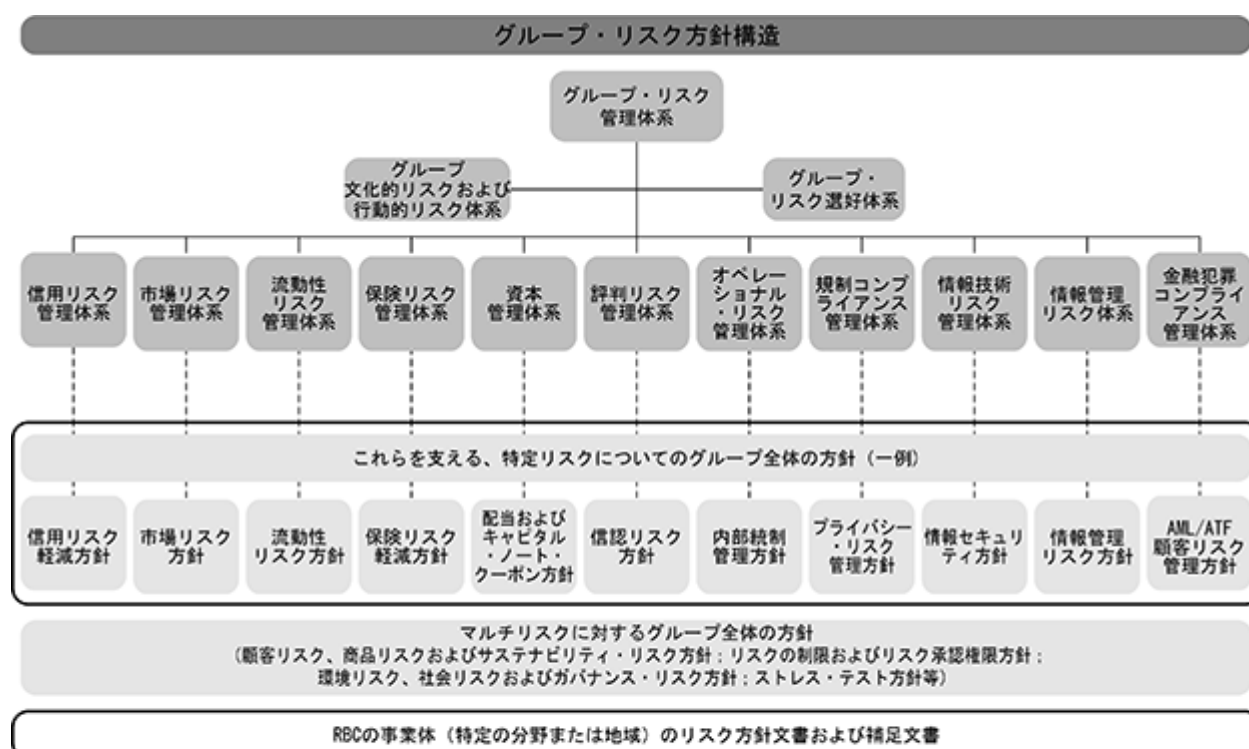
モデル・リスクとは、モデルのライフサイクルのあらゆる時点においてモデルを使用または誤用したことによって当グループの財務および／または評価に悪影響が生じるリスクであり、モデル・リスク・ガバナンスおよび監督体系を通じて管理される。ガバナンスおよび監督体系は、3つの防衛線ガバナンス・モデルを通じて実施され、モデル・リスク管理は各モデルのライフサイクルのすべての局面にわたる当該3つの防衛線を横断する共同責任である、という原則に基づいて策定されている。

モデルは、使用前に、当グループのモデル・リスク管理機能（モデル・オーナー、開発者およびユーザーから独立した指揮系統を有するモデリング専門家チーム）による独自の検証および承認を受ける。この検証により、モデルが健全であり、意図された目的を実現しうることを確認するよう努める。使用前に独自に検証するほか、当グループのモデル・リスク管理機能は、各モデルが意図した目的を果たし続けることを保証するため、モデル変更管理手続、継続的監督要件および年1回の評価等、モデルのライフサイクルにわたって統制を行う。

AIベースのアプリケーションは、強化されたモデルのガバナンスおよび検証要件の対象となり、他の関連するリスク要因と連動して評価される。公正性および説明可能性を含む主要なAIリスクに対する統制は、リスク委員会の監督と承認の対象となる。AIに関する事項を含むモデル・リスク報告書は、取締役会によって定期的に見直される。

＜リスク統制＞

グループ規模のリスク管理アプローチは、ERMFに規定される広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。ERMFは、リスク管理に対する当グループのアプローチの基礎をなし、当グループのリスク管理原則、アプローチおよびガバナンスを推進する。ERMFはさらに、方針の策定および情報交換、正式かつ独自のリスク検討および承認プロセスの決定、ならびにリスク選好、委任を受けたリスク承認権限およびリスク制限の確立に関する期待値を設定する。グループ規模の統制プログラムは、十分なリスクの分散およびリスクとリターンの最適化を確立するための重要なリスク統制メカニズムである。ERMFは、取締役会の承認を受けたその他数々のリスク体系および様々な方針によって、さらに補強およびサポートされている。当グループのリスク体系およびこれをサポートする方針は、各リスクの特定、評価、測定、管理、軽減、監視および報告方法について方向性および見識を与える。グループ規模の方針は、最低限の要件とみなされ、事業グループおよび従業員が業務上従うべきパラメータを決定する。



リスク体系および方針文書の承認階層

- ☒ 取締役会または取締役会委員会
- ☒ 上級経営陣委員会（ポリシー審査委員会、オペレーショナル・リスク委員会、資産および負債委員会等）がその他方針を承認する。取締役会または取締役会委員会の承認が必要な場合（RBC行動規範、配当方針等）もある。
- ☐ 通常、事業部または機能ユニットマネジメント／委員会による。重要なリスクが予測される場合は、グループ・リスク・マネジメントの承認が必要である。

リスク選好、リスク承認権限およびリスク制限

リスク選好とは、事業目標の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの量および種類のことである。リスク選好は、当グループが自らに設定したリスク引受上限を反映したもので、当グループのリスク管理理念、行動、運営スタイルおよび資源配分に影響を与える。リスク選好は通常、当グループのリスク引受能力に対するリスク吸収バッファーを提供する水準に設定されており、エクスポージャーまたはストレスが特に高まっている期間の回復を可能にする。リスク選好は、取締役会から上級経営陣に委任されたリスク承認権限によって支えられている。この権限は、エクスポージャーおよび取引を、取締役会のリスク委員会による検討および承認のために当該委員会に報告する基準値を提供する。リスク選好と取締役会委任権限の配分は、経営陣の委任権限および／またはリスク制限の設定、ならびに該当する当グループの子会社の最高リスク責任者および／または最高信用責任者に委任されたリスク承認権限によって支えられることがある。これらは、事業ライン、ポートフォリオ、個人またはその他のグループに認められるリスクの上限を表している。これらの権限および制限はリスク管理戦略を実施し、継続的な業務を管理するために使用される。リスク承認権限およびリスク制限の超過は、リスク選好の制約の早期警告指標として機能し、経営陣が適時に注意を払うことを可能にする。上級経営陣は、権限の一部または全部を組織内の他の管理者に委任することができる。かかる委任された権限により、単名エクスポージャー、地理別および業種別エクスポージャーならびに商品およびポートフォリオ・エクスポージャーを所定の範囲および制限内で承認することが可能となる。また、委任された権限は、集中リスクを管理し、トレーディングおよび投資銀行業務の引受制限および残高制限を設定し、市場リスク許容度を設定することにも用いられている。

リスクの検討および承認プロセス

リスクの検討および承認プロセスは、重要な統制メカニズムを提供し、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づき、GRMにより策定される。リスクの検討および承認プロセスでは通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認が行われる。承認の責任は企業リスク選好体系および委任されたリスク権限に基づき管理され、リスク制限は、信用リスク（借入人リスク、カントリー・リスク、地域リスクおよびセクター・リスクを含む。）、市場リスク、引受および販売リスク、流動性リスクならびに保険リスクのカテゴリーに基づいている。プロジェクトおよび戦略、新商品およびサービス、ならびに取引に特有のリスクに関連するリスクの審査および承認の要件は、グループ規模のリスク方針および手続に定められている。

リスクの監視および報告

グループ規模および事業セグメントレベルのリスク監視および内部報告は、当グループのグループ・リスク管理プログラムの重要な要素であり、上級経営陣および取締役会がリスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。リスク特性およびリスク選好に照らした組織のリスク・エクスポージャーの継続的な監視により、積極的なリスク管理と監督が可能になる。このリスクの監視は、当グループの事業が、確立され承認されたリスク選好内で運営されることを確保し、事業活動や成長が将来的に制約を受ける可能性のある領域を検出し、リスク引受が過度に保守的または積極的になりうる状況を特定し、上級経営陣がストレスや予期せぬ事象の影響を評価できるようにし、リスク選好の範囲内で事業を運営するためのリスクを軽減する戦略の策定と実施に役立つ情報を提供することを目的としている。取締役会のリスク委員会の各会議において、CROは、特に最重要リスクおよび新興リスク、業界動向ならびにその他の注目すべき項目を含む、上級経営陣のレビューを受けたリスクの最新情報を提供する。四半期に一度、当グループは、上級経営陣および取締役会のリスク委員会に対して、グループ・リスク報告書を提出している。この報告書は、特に最重要リスクおよび新興リスク、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性、ポートフォリオの品質要求基準ならびに当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題、主要な傾向および（必要に応じて）経営陣の活動分析とともにまとめたものである。当グループは、年に一度、ベンチマーク・レビューを取締役に提出している。このレビューは、多様なリスク指標において当グループの業績を同業者と比較し、同業者と比較した際の当グループの位置付けを客観的に測定する複合リスク・スコアカードを含む。定期的なリスク監視に加え、最重要リスクおよび新興リスクまたは当グループのリスク特性の変化については、上級経営陣および取締役会に対してその他のリスク特有の説明がなされ、議論が行われる。さらに、当グループは規制要件を遵守するため、リスク事項に関する外部報告書を提出している。

リスク統制の監視および問題管理

内部統制の監視およびテストは、当グループのリスク管理アプローチの重要な要素である。当グループの強固なガバナンス構造は、企業オペレーショナル・リスク管理体系およびこれをサポートする方針において概説されている。当グループは、内部統制の策定、特定および管理に対する一貫した原則に基づくアプローチ、ならびに明確に定義された役割および責任の確立を目指している。

問題管理とは、問題の特定、合理化および管理を容易にするリスク管理能力である。これらは、i) 統制の不在、またはii) 統制の設計もしくは運用の有効性における欠陥から生じるリスク・エクスポージャーとして定義される。効果的な問題管理手法により、当グループは、一貫して問題を特定し、かかる問題の重大性を評価し、是正措置を設計し、是正計画の完了までその進捗を追跡することができる。グループの問題管理プログラムにより、問題、発生源、範囲、分類法および課題の重大度の評価に関する普遍的な定義を含む、問題管理のための標準化された一連のパラメータがまとめられている。問題管理プログラムに対する当グループのアプローチは、3つの防衛線にわたる個々の問題発生源や、現地のガバナンス・プロセス、役割および責任、ならびに規制上の期待を含む、各事業セグメントおよび機能ユニットに特有のニーズに合わせて調整されている。

リスクおよび問題事象の報告

当グループは、当グループの活動に内在するリスクを積極的に監視および管理し、その結果、これらの活動を管理するためのプロセスおよび統制を維持している。しかしながら、プロセスおよび／または統制が期待通りに機能せずリスク事象が発生する、あるいは予期していなかった新たなリスクが発生する可能性もある。リスクまたは事象の適時の報告により、上級経営陣、関連する委員会および取締役会による適切な認識および対応（必要な場合）が可能となり、規制上の期待の遵守を支援する。3つの防衛線はすべて、効果的な情報交換ならびにリスクおよび事象の報告を可能にすることを目的とした監視および報告プロセスを有している。

本書の以下の網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、IFRS第7号「金融商品－開示」に従って、信用リスク、市場リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスク測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分およびアスタリスク（*）のついた表は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

主要なリスク

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクであり、一次的債務者（発行者、債務者、カウンターパーティ、借入人または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合、二次的債務者（保証人または再保険者等）によって間接的に発生する場合ならびに／またはオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスク、関連信用リスクおよび／もしくは取引リスクを通じて発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング業務および非トレーディング業務双方から生じるカウンターパーティ信用リスクが含まれている。信用リスク・エクスポージャーは、実際のまたは黙示の契約上の合意を通じて資金が拡大され、コミットメントを受け、または投資が行われる都度発生する。

信用リスクの管理責任は、概して3つの防衛線ガバナンス・モデルに従って共有されている。取締役会が承認した信用リスク選好の配分は、取締役会が総裁兼CEOおよびCROに委任したリスク承認権限およびリスク制限の設定により支えられている。これらの権限を超越する信用取引は、取締役会のリスク委員会の承認を受けなければならない。日々の事業活動を円滑に行うため、CROは、必要があると認められた場合に、GRM、事業セグメントおよび機能ユニットの個人に対して、信用リスクの承認権限をさらに委任する権限を有する。

当グループは、信用リスクを管理するための以下の目標を設定することにより、リスクとリターンのバランスを保っている。

- ・信用の質が成長のために損なわれないことを確認すること。
- ・取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを管理すること。
- ・相関する信用リスクにおける過度な集中を回避すること。
- ・当グループの信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- ・引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・効果的なシステムおよび管理を通じて不適切な信用リスクを感知し、防止すること。
- ・一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・継続的に信用リスクを監視し、管理すること。
- ・必要に応じて、承認された信用リスク軽減手法（売却、ヘッジ、保険、証券化等）を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動を回避すること。

企業信用リスク管理体系（ECRMF）は、原則、方法、システム、役割および責任、報告ならびに統制を含めた信用リスク管理に対するアプローチの概要を提供するものである。企業内の役割および責任、許容可能な実務、制限および主要な統制をさらに明確に分類するために策定された、追加の補足方針がある。

<信用リスクの測定>

当グループでは、利益の不安定さを制限し、当グループが十分な資本金を確保する目的で、予想信用損失を管理し、予想外損失を最小限に抑えるために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオの信用リスクを測定および定量化するために様々なリスク測定方法を採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定のHNWの個人顧客からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカードおよび中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。これによる格付および点数は、顧客レベルおよび取引レベルのリスクに関する意思決定のために用いられるほか、当グループのリスク測定および資本の計算のための重要な情報として用いられる。

＜経済資本および規制資本の測定＞

当グループ内部のリスクを定量化したものである経済資本は、制限を設定するために用いられる。これはまた、内部自己資本充実度および保険セグメントへの資本配分のためにも用いられる。保険セグメント以外の事業セグメントへの資本の配分方法は、規制要件に基づく。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、OSFIのCARガイドラインのとおり、内部格付（IRB）手法および標準的手法の2つの主要なアプローチがある。IRB手法では、先進的内部格付手法（A-IRB）という完全なモデリングに基づくアプローチと、基礎的内部格付手法（F-IRB）という監督を強化したアプローチの両方が可能である。

主としてシティ・ナショナルのホールセール・ポートフォリオを含むウェルス・マネジメント、当グループのカリビアン・バンキング業務およびHSBCカナダの取引を通して取得された特定の非モーゲージ・ポートフォリオに適用される標準的手法では、信用リスク・エクスポージャーに関するRWAを計算するためにOSFIが定めたリスク・ウェイトに基づく。

A-IRB手法は、リテールおよびホールセール信用リスク・エクスポージャー（後述のF-IRBエクスポージャーを除く。）の大部分に適用され、規制資本と経済資本の両方に対する信用リスク測定の基礎となる3つの主要なパラメータを用いる。

- ・デフォルト確率（PD）：特定の格付に関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率
- ・デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時に借主が支払義務を有すると推定される金額
- ・デフォルト時損失率（LGD）：デフォルトによって生じた回収・回復プロセスの中で回復を期待できないEADの推定率

これらのパラメータは、主として監督基準に従った内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定される。

PDの見積もりは、特定の格付に関して、または特定のエクスポージャー・プールに関して、デフォルト率の長期平均に基づいて行われる。デフォルトの定義に従い、デフォルト等級またはプールに割り当てられるPDは100%である。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーおよび承認限度の現在の使用率等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行われている。LGD同様、当該率は、不況を反映するため、モデリング・プロセスにおいて確認されたデータおよび統計的不確実性を反映しやや保守的に見積もられている。

各信用ファシリティには、主として、借主がデフォルトに陥った場合に予想される損失の範囲に影響を及ぼす要素に基づくLGD率が割り当てられる。こうした要素には、主として債務の優先順位、担保および借主の業種が含まれる。LGD率の見積もりは、主に内部損失記録に基づいている。内部損失記録が限られている場合には、見積もり過程で補足となる、適切な外部データも参照する。LGD率は、不況の際に優勢となりうる状況を反映するため、その過程において確認された情報制限および統計的不確実性を反映し、やや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度検討され、その後に当行内の独立認証チームによって更新が認証される。さらに、四半期ごとに、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスク測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失を決定するためにも用いられる。

F-IRBアプローチは、すべての銀行および年間連結収益合計が750百万ドルを超える企業として定義される大企業に対する当グループのエクスポージャーに関連するRWAを決定するために使用しなければならない規制上のアプローチである。F-IRBアプローチは、A-IRBアプローチと同じPDパラメータを使用するが、監督規制により定められたEADおよびLGDパラメータを使用する必要がある。

財務および規制の測定の相違

予想損失モデルは、規制資本および会計の両方の目的に使用されている。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼルおよびIFRSの報告体系には、以下を含む予想損失の見積もりが著しく異なる可能性のある大きな違いがいくつかある。

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRSにおいてPDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
 - ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト確率を検討する。IFRSにおいてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト確率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
 - ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRSにおいてLGDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- 詳細は、「重要な会計方針および見積もり」の項を参照のこと。

信用リスク・グロス・エクスポージャー

信用リスク・グロス・エクスポージャーは、（i）貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスクまたは（ii）トレーディング関係の信用リスクに分類され、バーゼルⅢの枠組みに基づき計算される。この方法によると、すべての貸出関係の信用取引およびその他の信用取引ならびにトレーディング関係のレポ形式取引に係るEADは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。規制要件に従い、デリバティブに関するEADは、担保を含めて算出される。

貸出関係の信用リスクおよびその他の信用リスクとは、

- ・貸出金および手形引受けの残高、未履行コミットメントならびに信用状および信用保証状等の偶発債務、FVOCIまたは償却原価で計上される債務証券および金融機関への預金を含むその他のエクスポージャー等である。未履行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

トレーディング関係の信用リスクとは、

- ・レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロス・エクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
- ・デリバティブ金額は、規制要因により調整された再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。再調達原価および信用相当額の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

<信用リスクの評価>

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、当グループのホールセール貸付活動に固有の信用リスクを測定するよう設計されている。

各借主は、当該債務者の信用の質の評価を反映した、借入人リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、それに対して測定されたPDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、基礎的信用分析による債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびにデータ主体のモデル化に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、2006年以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、規制要件に従い、経済サイクルに対する当グループの経験の長期平均となるように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られている。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる外部格付と並べたものである。

内部格付表* (表41)						
格付	PD帯域		BRR	S&P	ムーディーズ	分類
	事業および銀行	ソブリン				
1	0.0000% - 0.0500%	0.0000% - 0.0150%	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	0.0000% - 0.0500%	0.0151% - 0.0250%	1H	AA+	Aa1	
3	0.0000% - 0.0500%	0.0251% - 0.0350%	1M	AA	Aa2	
4	0.0000% - 0.0500%	0.0351% - 0.0450%	1L	AA-	Aa3	
5	0.0000% - 0.0550%	0.0451% - 0.0550%	2+H	A+	A1	
6	0.0551% - 0.0650%		2+M	A	A2	
7	0.0651% - 0.0750%		2+L	A-	A3	
8	0.0751% - 0.0850%		2H	BBB+	Baa1	
9	0.0851% - 0.1030%		2M	BBB	Baa2	
10	0.1031% - 0.1775%		2L	BBB-	Baa3	
11	0.1776% - 0.3470%		2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	0.3471% - 0.6460%		2-M	BB	Ba2	
13	0.6461% - 1.0620%		2-L	BB-	Ba3	
14	1.0621% - 1.5520%		3+H	B+	B1	
15	1.5521% - 2.2165%		3+M	B	B2	
16	2.2166% - 4.5070%		3+L	B-	B3	
17	4.5071% - 7.1660%		3H	CCC+	Caa1	
18	7.1661% - 13.1760%		3M	CCC	Caa2	
19	13.1761% - 24.9670%		3L	CCC-	Caa3	
20	24.9671% - 99.9990%		4	CC	Ca	
21	100%		5	D	C	支払不能
22	100%		6	D	C	

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当グループが金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。当該リスクは、契約時の価値だけでなく、市況の変化につれて価値がどう変動するかも考慮される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブ取引およびレポ取引において発生する。デリバティブ取引には、予約、先物、スワップおよびオプションが含まれ、金融デリバティブ（金利、為替、信用または株式等）または非金融デリバティブ（貴金属またはその他のコモディティ等）のいずれかを参照先とすることができる。デリバティブ商品および信用リスクの軽減の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

取引カウンターパーティの信用活動は、企業の信用、市場およびモデル・リスク管理の枠組みの下に関連要件に従って、かつ適切に委任された権限に基づく承認を受けて行われる。

取引カウンターパーティ信用リスクに関する最も重要なリスク軽減テクニックは、クローズ・アウト・ネットティングおよび担保化である。クローズ・アウト・ネットティングは、債務不履行のカウンターパーティ間の契約上の債務の正味価値を検討することで、全体の信用エクスポージャーを削減する。担保化は、借入人が資産を担保に入れ、不履行時の貸主に対する提供資金とする。これらのテクニックによるリスク軽減の認識に関して当グループが維持する方針は、以下を考慮している。

- ・国際スワップ・デリバティブ協会マスター・アグリーメントおよびクレジット・サポート・アネックス等の標準的な契約を使用すること。
- ・適格担保を全体として適切な割引後の質の高い流動資産、主として現金および高格付国債に限定すること。
- ・規制要件および内部リスク基準に従って当初証拠金および変動証拠金を使用すること。

同様に、証券金融およびレポ・トレーディング業務については、標準的な証券金融契約を使用して、および通常は適格流動証券の形で担保を受けることで、カウンターパーティ信用リスクを軽減する。

また当グループは、清算機関（CCP）の使用によってもカウンターパーティ信用リスクの軽減を行う。これらの厳しく規制された事業体が、参加する2者のカウンターパーティ間の取引を仲介し、当初証拠金および変動証拠金の使用ならびに参加者間におけるオフセット取引を相殺する能力によって、信用リスクを軽減する。個々のCCPに固有の構造および資本構成は、偶発資本の取決めを含め、カウンターパーティ信用リスクの内部格付およびカウンターパーティ信用リスクの適切な制限の決定の一環として分析される。

誤方向リスク

誤方向リスクは、カウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティの信用の質と負の相関にあるリスクをいう。誤方向リスクには次の2種類がある。

- ・個別誤方向リスクー特定のカウンターパーティに対するエクスポージャーが、当該カウンターパーティとの取引の内容（株式を担保とする貸出金または当該カウンターパーティもしくはその関係者が発行する債務等）により、当該カウンターパーティのPDと正の相関にあるときに存在する。個別誤方向リスクのある店頭（OTC）デリバティブ取引は、特例としてのみ行われるもので、GRMが事前に明示的に承認した場合にのみ許可される。かかる取引を審査する際に検討される要素は、当該カウンターパーティの信用の質、当該デリバティブの原資産の内容および信用リスクの軽減策の有無等である。
- ・一般誤方向リスクーカウンターパーティのPDと一般のマクロ経済的または市場要因とが正の相関にあるときに存在する。一般の誤方向リスクは、取引、担保の種類およびカウンターパーティの性質に応じて様々な状況で発生する可能性がある。当グループは、ストレス・シナリオ、相関分析および投資戦略の集中等、様々な測定基準を使用して、一般誤方向リスクのあるカウンターパーティ信用リスクを監督している。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。評価モデルは、借入人を評価および「採点」し、将来の業績を予測し、既存の貸出および回収活動に関する制限を管理するために内部および外部のデータを利用する。信用度の点数は、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる要素の1つである。借入人の信用度の点数は、独立した獲得行為または顧客管理行為ごとに予測される信用リスクを評価するために用いられ、判定者のための自動的な判断または指針となる。信用度評価は、与信判断の質、判定期間および与信決定手続の一貫性を向上させ、リスク・ベースの価格設定を促進する。当グループは、健全な与信判断を行うため、顧客の行動データと高度な分析技術を探求することにより信用度評価と分析能力の継続的な向上に努める。

リテール・リスク格付を行うために、借入人の点数は分類され、リスク格付の分類のためPDとの関連付けが行われる。下表は、PD帯域をリテール・エクスポージャーに関する様々な要約リスク・レベルにマッピングしたものである。

内部格付表* (表42)	
PD帯域	分類
0.050% - 3.965%	低リスク
3.966% - 7.428%	中リスク
7.429% - 99.99%	高リスク
100%	支払不能／デフォルト

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

＜信用リスクの軽減＞

当グループは、取引のストラクチャリングおよび担保の活用を含め、様々な方法を用いて信用リスク・エクスポージャーの軽減を追求する。

取引のストラクチャリング

取引のストラクチャリングについては、個別の与信の方針および手続においてその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、LTV要件およびコベナントが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品のストラクチャリングならびに顧客および保証人の基準を設定している。

担保

通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。

当行の信用または売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。例えば、当グループの証券金融や担保付OTCデリバティブ業務については、主として現金や格付および流動性の高い国債ならびに機関債が担保として設定される。企業顧客に対するホールセール貸付については、多くの場合、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産等、当該企業の資産が担保に供される。パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントでは、担保は通常、不動産または公認の取引所で取引される債務証券および株式のポートフォリオに対する担保で構成される。

- ・当グループは、不動産の評価にはリスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。当グループは、リスク・ベースのアプローチを用いて、要約鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。
- ・当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオを積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。
- ・当グループは、LTVパラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件の遵守に努める。

当該期間中、担保または保有担保の質に関する当グループのリスク管理方針に、重要な変更はなかった。

<信用リスクの承認>

取締役会およびその委員会、GE、GRCおよびその他の上級経営陣委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するためのECRMFならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手続が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、重要な信用リスク問題、エクスポージャーの変化およびリスクの傾向を含む、当グループのリスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切かつ適時の措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な借入人、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを慎重に管理するための最低限の要件を定めている。

取引の承認

信用取引は、経営陣に委任された権限およびリスク制限を把握するリスク制限およびリスク承認権限に関する当グループのRBCグループ方針ならびに個々の顧客関係レベルおよび／または取引レベルで信用リスクを管理するための最低限の基準をまとめた信用ルール方針により管理される。信用ルール方針は、適宜、事業および／または商品固有の方針ならびにガイドラインによってさらにサポートされる。取引が上級経営陣の権限を超える場合は、取締役会のリスク委員会の承認を要する。

商品の承認

信用商品およびサービスの提案は、商品リスク評価プロセスに基づいて総合的に審査および承認され、リスク・レベルが上がると強化される商品およびサステナビリティのリスク承認権限に従う。新商品および改良商品は、すべてのリスク・ドライバー（信用リスクを含む。）について審査を受けなければならない。すべての既存商品は、リスク・ベースの評価アプローチに基づいて定期的な審査を受けなければならない。

信用リスク制限

- ・リスク選好と取締役会委任権限の配分は、規制の制約および内部のリスク管理判断の両方を考慮しているリスク制限の設定によって支えられることがある。リスク制限は、単名制限、地域、国および業種制限（名目資本および経済資本）、大きなエクスポージャーの規制的制限、商品およびポートフォリオ制限ならびに引受および販売リスク制限について設定されている。これらの制限は、すべての事業、ポートフォリオ、取引および商品の枠を超えて適用される。
- ・当グループは、リスク選好との整合性を積極的に確保し、目標とする事業構成内容を維持し、また不当な集中リスクが存在しないようにするために信用エクスポージャーおよび信用制限を管理している。
- ・集中リスクは、大きなエクスポージャーから生じ、契約債務を履行する債務者の能力が、経済、政治その他のリスク・ドライバーの変化に同様に影響されるような高度に相関したリスクと定義される。
- ・信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮した後、定期的に審査されている。

＜信用リスクの管理＞

ローンの猶予

当グループ全体の借入人関係管理において、経済上、法律上またはその他の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要がある場合がある。当グループには、高リスク、延滞または債務不履行に陥った借入人の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。当グループは、損失を最小化し、助けが必要な顧客を支援するため、財政難の借入人の早期特定および貸出条件の修正に努めている。当グループは、借入人または借入人により提供された追加担保による譲歩と引換に、担保権の行使を差し控える猶予契約を借入人と締結する可能性がある。このような場合、借入人に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。リテール借入人に対する譲歩の例としては、金利引下げ、支払延期および期限延長等がある。ホールセール借入人に対する譲歩には、支払延期もしくは修正、契約の改定、契約当初の条件の修正および／またはコベナントの緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、適切な救済方法は、個人借入人の状況、当行の方針ならびに新たなまたは修正された融資条件を履行する顧客の意思および能力に基づく。

＜ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー＞

下表は、バーゼル規制の定義によるクラスに基づく信用リスク・エクスポージャーを示し、EADを反映している。当グループの部門分けは、産業別信用リスクに対する当グループの見解に即している。

ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー

(表43)

(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在							
	信用リスク(1)(2)			カウンターパーティ 信用リスク(5)			エクスポ ジャー総額	
	オンバランス・ シート金額	オフバランス・ シート金額(3)		レポ取引	デリバティブ			
		未履行	その他(4)					
リテール								
住宅担保(6)	\$	498,014	\$	124,743	\$	-	\$	622,757
適格リボルビング(7)		33,571		95,776		-		129,347
その他のリテール		53,257		21,530		-		74,949
リテール総額	\$	584,842	\$	242,049	\$	-	\$	827,053
ホールセール								
農業	\$	13,257	\$	3,241	\$	-	\$	16,785
自動車		14,424		9,605		-		26,122
銀行業務		87,601		3,187		91,791		218,495
一般消費財		24,516		11,719		-		38,395
生活必需品		10,094		8,631		-		21,427
石油およびガス		6,365		8,688		-		19,107
金融サービス		51,313		23,405		73,020		181,799
金融商品		3,945		1,235		604		9,856
林産品		2,225		1,589		-		4,285
政府		283,893		7,891		13,334		315,200
工業製品		15,526		12,463		-		29,981
情報技術		6,353		7,892		42		15,514
投資		30,015		7,151		103		38,154
鉱業および金属		2,821		3,950		-		8,882
公共事業およびインフラ		2,871		2,329		-		6,883
不動産関係		115,332		26,197		83		144,936
その他のサービス		35,980		15,870		-		56,547
テレコミュニケーションおよびメ ディア		7,814		7,210		-		18,057
輸送		10,517		7,235		-		21,755
公益事業		14,652		21,110		-		47,206
その他の部門		11,119		2,578		227		40,331
ホールセール総額	\$	750,633	\$	193,176	\$	179,204	\$	1,279,717
エクスポージャー総額(1)	\$	1,335,475	\$	435,225	\$	179,204	\$	2,106,770
地域別(8)								
カナダ	\$	845,343	\$	320,434	\$	72,852	\$	1,305,589
米国		360,803		84,633		56,415		539,329
ヨーロッパ		55,936		21,879		31,987		144,789
その他の国々		73,393		8,279		17,950		117,063
エクスポージャー総額(1)	\$	1,335,475	\$	435,225	\$	179,204	\$	2,106,770

2023年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	信用リスク(1)(2)		カウンターパーティ 信用リスク(5)				
			オフバランス・			エクスポー	
	オンバランス・ シート金額	シート金額(3)		レポ取引	デリバティブ	ジャー	総額
		未履行	その他(4)				
リテール							
住宅担保(6)	\$ 451,610	\$ 114,612	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 566,222
適格リボルビング(7)	36,091	110,473	-	-	-	-	146,564
その他のリテール	48,162	20,804	136	-	-	-	69,102
リテール総額	\$ 535,863	\$ 245,889	\$ 136	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 781,888
ホールセール							
農業	\$ 11,316	\$ 2,792	\$ 46	\$ -	\$ 117	\$ -	\$ 14,271
自動車	11,568	8,586	680	-	1,148	-	21,982
銀行業務	82,319	3,060	2,267	101,736	41,300	-	230,682
一般消費財	18,348	9,132	650	-	1,030	-	29,160
生活必需品	8,680	6,996	546	-	2,070	-	18,292
石油およびガス	6,498	8,373	1,614	-	3,134	-	19,619
金融サービス	48,589	24,140	4,818	83,692	22,611	-	183,850
金融商品	3,988	1,265	1,447	472	1,079	-	8,251
林産品	1,485	1,004	313	-	67	-	2,869
政府	270,382	6,960	1,482	10,736	5,692	-	295,252
工業製品	11,251	9,898	623	-	811	-	22,583
情報技術	5,252	6,942	357	118	704	-	13,373
投資	25,921	4,608	701	-	383	-	31,613
鉱業および金属	2,144	3,548	1,044	-	391	-	7,127
公共事業およびインフラ	2,613	1,534	529	-	156	-	4,832
不動産関係	102,235	20,406	1,592	-	850	-	125,083
その他のサービス	30,617	14,203	2,598	-	741	-	48,159
テレコミュニケーションおよびメ ディア	8,597	6,529	132	-	2,794	-	18,052
輸送	8,461	5,925	1,009	-	2,408	-	17,803
公益事業	14,495	20,389	6,367	-	4,638	-	45,889
その他の部門	8,698	2,773	1,193	88	20,084	-	32,836
ホールセール総額	\$ 683,457	\$ 169,063	\$ 30,008	\$ 196,842	\$ 112,208	\$ -	\$ 1,191,578
エクスポージャー総額(1)	\$ 1,219,320	\$ 414,952	\$ 30,144	\$ 196,842	\$ 112,208	\$ -	\$ 1,973,466
地域別(8)							
カナダ	\$ 729,131	\$ 306,474	\$ 10,676	\$ 80,664	\$ 42,123	\$ -	\$ 1,169,068
米国	358,605	79,256	13,459	62,966	24,878	-	539,164
ヨーロッパ	58,496	21,987	3,467	27,637	31,749	-	143,336
その他の国々	73,088	7,235	2,542	25,575	13,458	-	121,898
エクスポージャー総額(1)	\$ 1,219,320	\$ 414,952	\$ 30,144	\$ 196,842	\$ 112,208	\$ -	\$ 1,973,466

- (1) 標準的手法またはIRB手法の対象とならない証券化、銀行勘定資本およびその他の資産を除く。
- (2) 標準的エクスポージャーに係るEADは、減損資産に係る引当金控除後の額が報告され、エクスポージャーに基づくIRBに係るEADは、規制に関する定義に従い、ACLの全部および部分的な償却の総額が報告された。
- (3) 未履行信用コミットメントに係るEADおよびその他のオフバランス・シート金額は、クレジット・コンバージョン・ファクターの適用後に報告された。
- (4) 信用状および信用保証状等のその他のオフバランス・シート・エクスポージャーを含む。
- (5) カウンターパーティ信用リスクEADは、ネッティング後のエクスポージャー金額を反映している。担保は、規制ガイドラインにより許可された範囲におけるレポ取引に係るEADに含まれる。上場デリバティブは、その他の部門に含まれる。
- (6) 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与を含む。
- (7) クレジットカード、無担保信用供与およびオーバードラフト・プロテクション商品を含む。
- (8) 地理的分布は、借入人の居住する国を基準としている。

<2024年度と2023年度との比較>

信用リスク・エクスポージャー総額は、前年度比1,330億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、2024年度第2四半期のHSBCカナダの取引の影響によるものである。

国外に係る地域別および顧客タイプ別正味エクスポージャー(1)(2) (表44)

(単位：百万カナ ダドル)	2024年10月31日現在								2023年 10月31日 現在
	資産タイプ				顧客タイプ				合計(7)
	貸出金 残高	有価 証券(3)	レポ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	
ヨーロッパ(英国 を除く)	\$ 15,845	\$ 26,086	\$ 6,262	\$ 4,114	\$ 25,470	\$ 10,997	\$ 15,840	\$ 52,307	\$ 43,766
英国	12,800	16,775	4,254	2,482	16,061	9,628	10,622	36,311	42,104
カリブ海地域	6,581	11,088	2,920	2,023	10,286	4,425	7,901	22,612	21,592
アジア太平洋地域	5,994	31,777	4,447	1,656	19,245	20,530	4,099	43,874	47,774
その他(4)	1,924	1,657	4,403	38	3,908	2,015	2,099	8,022	6,726
国外に対する正味 エクスポ ージャー(5)(6)									
	\$ 43,144	\$ 87,383	\$ 22,286	\$ 10,313	\$ 74,970	\$ 47,595	\$ 40,561	\$163,126	\$161,962

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは借入人の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、公正価値ベースで担保を控除して計算されており、レポ取引に対する4,590億ドル（2023年10月31日現在は3,740億ドル）およびデリバティブに対する160億ドル（2023年10月31日現在は170億ドル）を含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング目的の有価証券140億ドル（2023年10月31日現在は130億ドル）、預金290億ドル（2023年10月31日現在は440億ドル）および投資有価証券440億ドル（2023年10月31日現在は380億ドル）が含まれる。
- (4) 中東、アフリカおよびラテンアメリカにおけるエクスポージャーを含む。
- (5) 超国家機関に対する6,950百万ドル（2023年10月31日現在は5,686百万ドル）のエクスポージャーを除く。
- (6) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分4,296百万ドル（2023年10月31日現在は2,533百万ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。
- (7) 数値は、従前の公表値から修正されている。担保金額は、現在OSFIのCARガイドラインに従い、ヘアカット率を差し引いた純額を反映している。

[前へ](#) [次へ](#)

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（付保および無保険）> (1)

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与								(表45)
								</

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 個人向けローンのカテゴリーに含まれる無保険住宅担保信用供与40,998百万ドル（2023年10月31日現在は38,108百万ドル）および付保住宅担保信用供与17百万ドル（2023年10月31日現在は19百万ドル）を含む。米国およびその他の国々の数値は、住宅担保ローンによって担保されたタームローンを含む。
- (3) 付保住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーションまたはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、債務不履行への当グループのエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) カナダの連結住宅担保ローン合計4,410億ドル（2023年10月31日現在は3,980億ドル）は、コマーシャル・バンキングにおける商業顧客向けモーゲージ120億ドル（2023年10月31日現在は120億ドル）（うち90億ドルが付保（2023年10月31日現在は90億ドル））およびキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン180億ドル（2023年10月31日現在は180億ドル）（うち180億ドルが証券化目的で保有されている（2023年10月31日現在は180億ドル））を含む。証券化目的で保有されている住宅担保ローンは、すべて付保対象である（2023年10月31日現在はすべて付保対象。）。

<償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ> (1)

下表は、現在の顧客の支払金額（最低契約金額を超える支払および／または最低契約金額より頻度の高い支払を加えたもの。）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ				(表46)		
	2024年10月31日現在			2023年10月31日現在		
	カナダ(2)	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以下	62%	31%	60%	57%	26%	55%
25年超30年以下	28	69	30	20	74	24
30年超35年以下	10	-	10	1	-	1
35年超	-	-	-	22	-	20
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 当グループの方針は、償却期間が30年以下の住宅担保ローンを創出することである。償却期間が30年を超えるものは、変動金利モーゲージ・ポートフォリオにおける金利上昇の影響を反映している。これらのローンでは、更新時に償却期間が当初の償却スケジュールに修正される。変動金利モーゲージの支払は、未払い利息を確実にカバーするために自動的に増加するため、当グループはマイナス償却となるような構造のモーゲージ商品の創出を行わない。

＜平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率＞(1)

下表は、新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものならびに当グループのカナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ残高合計の各LTV比率である。

平均LTV比率	(表47)			
	2024年10月31日に終了した年度		2023年10月31日に終了した年度	
	無保険		無保険	
	RBCホームライン・住宅担保ローン(2) プラン®商品(3)		RBCホームライン・住宅担保ローン(2) プラン®商品(3)	
地域別の当期中に新たに組成または取得したものの平均(4)				
大西洋州	68%	68%	71%	71%
ケベック州	64	67	70	70
オンタリオ州	63	60	70	64
アルバータ州	66	67	72	71
サスカチュワン州およびマニトバ州	69	70	73	73
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	51	60	68	63
米国	72	n.m.	74	n.m.
その他の国々	70	n.m.	69	n.m.
当期中に新たに組成または取得したものの平均(5)(6)(7)	60%	61%	70%	66%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計(8)	56%	47%	55%	47%

- (1) 情報開示は、OSFI B-20ガイドライン（住宅担保ローン引受けの実務および手続）の要件に従っている。
- (2) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン®商品に含まれる住宅担保ローンを除く。
- (3) RBCホームライン・プラン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。
- (4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (5) 新たに組成または取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。
- (6) 新たに組成した住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品のLTVは、住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。
- (7) 2024年度第2四半期に買収し、2024年10月31日に終了した年度に影響を及ぼすHSBCカナダのポートフォリオを含む。買収したHSBCカナダのポートフォリオを除くと、新たに組成または取得した住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン商品の平均は、2024年10月31日に終了した年度において、それぞれ70%および65%であった。
- (8) 住宅担保ローン残高による加重およびテラネット・国立銀行「住宅価格指数[‡]」に基づく不動産価値での調整が行われている。
- n.m. この欄は意味を持たない。

<信用の質の実績>

下記の信用の質の実績表およびその分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを含む貸出金ならびにその他の金融資産についての情報を提供するものである。

減損貸出金総額 (GIL)		(表48)	
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))		2024年10月31日 現在／終了した年度	2023年10月31日 現在／終了した年度
パーソナル・バンキング(1)(2)	\$	1,652	\$ 1,050
コマーシャル・バンキング(1)(2)		2,372	855
ウェルス・マネジメント		508	514
キャピタル・マーケット		1,335	1,285
GIL総額	\$	5,867	\$ 3,704
減損貸出金期首残高	\$	3,704	\$ 2,199
当期中に減損として分類 (新規減損) (2)		6,272	3,959
返済純額(2)		(848)	(622)
償却額		(2,521)	(1,572)
その他(3)		(740)	(260)
減損貸出金期末残高	\$	5,867	\$ 3,704
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合			
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計		0.59%	0.42%
パーソナル・バンキング(1)(2)		0.31%	0.22%
パーソナル・バンキング-カナダ		0.26%	0.16%
コマーシャル・バンキング(1)(2)		1.29%	0.64%
ウェルス・マネジメント(1)		0.42%	0.43%
キャピタル・マーケット		0.88%	0.89%

- (1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2 3 事業の内容」を参照のこと。
- (2) 返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、パーソナル・バンキング-カナダのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済純額およびその他の一部の変動は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。
- (3) 当期中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、投資不動産として保有される抵当流れ物件に関連する数値、特定の共同融資契約における共同支配企業に対する持分ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

<2024年度と2023年度との比較>

GIL総額は前年度比2,163百万ドル増すなわち58%増となり、GIL比率合計は17bps上昇して59bpsとなった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおける減損貸出金の増加によるものである。

パーソナル・バンキングにおけるGILは、602百万ドル増すなわち57%増となった。これは主として、カナディアン住宅担保ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加があったためである。カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオにおける減損貸出金の増加は、主に一般消費財部門および不動産部門とその関連部門を含むいくつかの部門において生じた。

コマーシャル・バンキングにおけるGILは、1,517百万ドル増となった。これは、主に不動産部門とその関連部門および自動車部門を含むいくつかの部門における減損貸出金の増加によるものである。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、50百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、金融商品部門における減損貸出金の増加によるものであるが、不動産部門とその関連部門における減損貸出金の減少により一部相殺された。不動産部門とその関連部門の減損貸出金の減少は、投資不動産および特定の共同貸付契約における共同支配企業の持分として会計処理された抵当流れ物件に関連する485百万ドルを含む。

信用損失引当金		(表49)	
(単位：百万カナダドル)		2024年10月31日現在	2023年10月31日現在
パーソナル・バンキング(1)	\$	3,273	\$ 2,780
コマーシャル・バンキング(1)		1,626	938
ウェルス・マネジメント		466	618
キャピタル・マーケット		986	1,012
コーポレート・サポートおよびその他(1)		1	-
貸出金に係るACL		6,352	5,348
その他の金融資産に係るACL(2)		12	18
ACL総額	\$	6,364	\$ 5,366
貸出金に係るACLの構成：			
リテール	\$	3,011	\$ 2,591
ホールセール		1,825	1,609
パフォーミング・ローンに係るACL	\$	4,836	\$ 4,200
減損貸出金に係るACL		1,516	1,148

- (1) 数値は、当グループの新しいセグメント表示の基準に合わせて従前の公表値から修正されている。詳細は、「第一部 第2章 事業の内容」を参照のこと。
- (2) その他の金融資産に係るACLは、主にFVOCIおよび償却原価で測定される債務証券、売掛金ならびに金融保証に係る引当金を表す。

<2024年度と2023年度との比較>

ACL総額は、前年度比998百万ドル増すなわち19%増となった。これは主として、貸出金に係るACLが1,004百万ドル増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、前年度比636百万ドル増すなわち15%増となった。これは主に、信用の質におけるマイナスの変化およびHSBCカナダの取引において買い入れたパフォーミング・ローンに係る当初引当金によるものであるが、当行のマクロ経済予測の有利な変動によって一部相殺された。

減損貸出金に係るACLは、前年度比368百万ドル増すなわち32%増となった。これは主として、コマーシャル・バンキングおよびパーソナル・バンキングにおけるACLの増加によるものであるが、キャピタル・マーケットにおけるACLの減少により一部相殺された。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、コモディティ価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

1. 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
 - a) FVTPLに分類または指定された商品の公正価値の変動
 - b) ヘッジの非有効部分
2. CET 1 資本。例えば、
 - a) 上記すべて
 - b) 再評価損益がOCIに計上される場合の、FVOCI有価証券の公正価値の変動
 - c) 外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
 - d) 従業員給付制度損失の公正価値の変動
3. CET 1 資本比率。例えば、
 - a) 上記すべて
 - b) トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
 - c) RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
4. 当行の経済的価値。例えば、
 - a) 上記 1 および 2
 - b) 市場リスク要因の変動の結果としての、その他の非トレーディング・ポジション、受取利息純額および手数料ベースの利益の経済価値の変動

<市場リスク管理－トレーディング・ポートフォリオを含むFVTPLの状況>¹

ERAFの要素として、取締役会は、当グループ全体の市場リスク選好を承認する。GRMの市場およびカウンターパーティ信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保するように設計された統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュー・アット・リスクおよびストレス・テストのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

バリュー・アット・リスク（VaR）は、一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的尺度である。当グループは、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動について信頼水準99パーセンタイルでVaRを測定している。これらの計算は、その時々リスク・ポジションに応じて毎日更新されるが、活発に取引されていない一部のさほど重要でない状況については少なくとも月に1回更新される。トレーディングVaRは、トレーディング・ポートフォリオの潜在的損失を把握するものであり、融資引受コミットメント等の非トレーディングFVTPLポジションの影響は除外している。合計VaRは、FVTPLに分類されるすべてのポジションの潜在的損失を把握している。

VaRは、実績市場データに基づく統計的推定であり、以下を含む限界を知った上で解釈されるべきである。

- ・ VaRは、実際の市場の動きが計算に用いた実績期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRは、保有期間が1日である場合の潜在的損失を予測するものであり、それより長期間保有した場合のリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRは、営業終了時点のポジションを用いて測定されており、1日のうちに行われたトレーディング活動およびヘッジング活動の影響は考慮していない。

当グループでは、トレーディング収益の実際の結果がVaRの予測を超過した事象を特定および調査するため、モデル開発者から独立したグループにモデルを審査および検証させたり、毎日の時価評価差益と比較してVaRをバックテストする等、様々な手段を用いてVaRを検証している。

ストレス・テスト－当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および金利が大きく変動することによるリスクを特定および統制するために使用される。値洗いポジションについては、毎日ストレス・テストを行う。ストレス・テストでは、深刻かつ長期間続いた実際の事象と仮想上の事象の両方について、シミュレーションを行う。実績に基づくシナリオは実際の市場の出来事から作成し、期間は90日までとする。例としては、2020年のCOVID-19パンデミック、2008年の世界金融危機および2013年のテーパー・タントラム等がある。仮想シナリオは、潜在的な将来の市場ストレスを見通すように作成されており、重大だが起こりうるシナリオとなっている。当グループでは、市況の変化に応じて、これらのシナリオを絶えず評価し改良している。ストレス結果は、当グループのポジションについて、経営陣の措置なく即時に再評価したと仮定して計算される。

¹ トレーディング・ポートフォリオはOSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインに従ったトレーディング商品で構成されている。トレーディングには、主にキャピタル・マーケット部門のグローバル・マーケット事業で行われる値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。

これらの値は、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションを除き、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算される。

<市場リスクの測定－FVTPLポジション>

市場リスクの測定*										(表50)		
(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日						2023年10月31日					
	現在	終了した年度			現在	終了した年度						
		平均	最高	最低		平均	最高	最低				
株式	\$ 23	\$ 14	\$ 26	\$ 6	\$ 10	\$ 11	\$ 26	\$ 6				
外国為替	6	5	10	2	4	3	25	2				
コモディティ	11	6	11	4	5	5	8	4				
金利(1)	23	30	44	19	38	32	49	20				
信用特有(2)	8	8	9	7	7	5	8	4				
分散(3)	(37)	(34)	n.m.	n.m.	(35)	(31)	n.m.	n.m.				
トレーディングVaR	\$ 34	\$ 29	\$ 41	\$ 20	\$ 29	\$ 25	\$ 36	\$ 16				
合計VaR	\$ 34	\$ 70	\$ 138	\$ 26	\$ 121	\$ 51	\$ 127	\$ 27				

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRに含まれる。
- (2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。
- (3) トレーディングVaRの数値は、リスク要因の分散のため個別リスク要因のVaRの数値の合計よりも小さくなっている。
- n.m. この欄は意味を持たない。

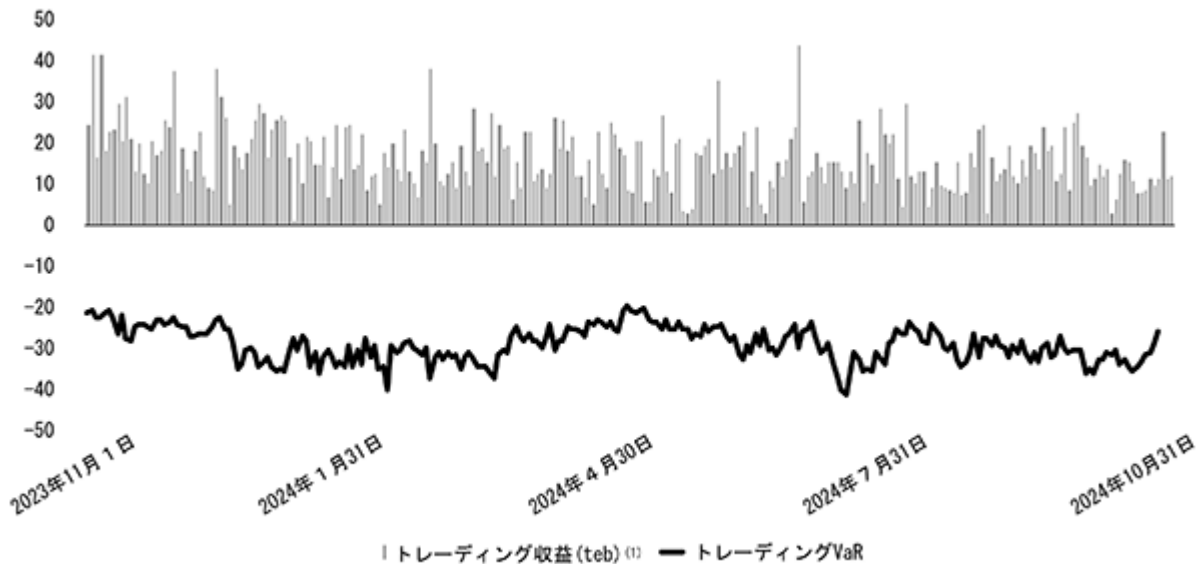
＜2024年度と2023年度との比較＞

平均トレーディングVaRは、前年度比4百万ドル増の29百万ドルとなった。これは、主に当行の証券金融ポートフォリオにおけるエクスポージャーの変化によるものであった。

平均合計VaRは、前年度比19百万ドル増の70百万ドルとなった。これは、主にHSBCカナダの取引に関連した終値資本変動管理の影響によるものであるが、融資引受契約の減少により一部相殺された。

下図は、日次トレーディング収益を表した棒グラフおよび日次市場リスクトレーディングVaRを表した線グラフである。2024年度中、当グループのトレーディング純損失はなかった。

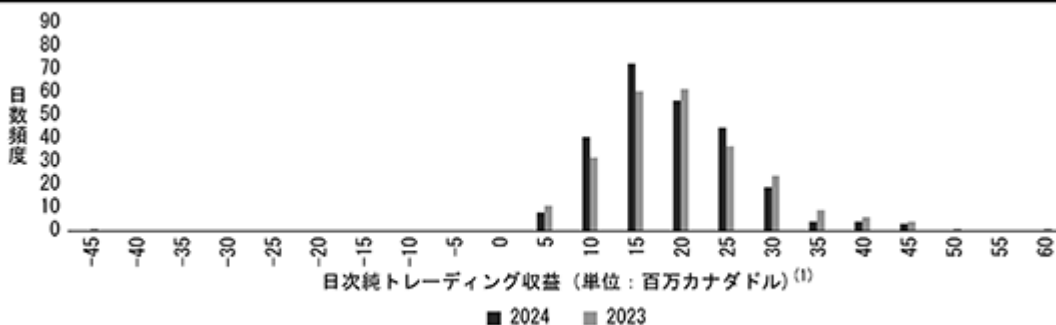
トレーディング収益 (teb) ⁽¹⁾ およびトレーディングVaR (単位：百万カナダドル)



(1) 上表のトレーディング収益 (teb) は、融資引受コミットメントの影響を除く。

下図は、2024年度および2023年度における日次トレーディング収益の分布を表しており、前述のとおり、2024年度中にはトレーディング純損失がなく、2023年度中には1日のトレーディング純損失があった。報告された最大のトレーディング収益は44百万ドル、平均日次利益は17百万ドルであった。

2024年10月31日に終了した年度におけるトレーディング収益 (teb) ⁽¹⁾



(1) 上表のトレーディング収益 (teb) の金額は、融資引受コミットメントおよび組成された企業の影響を除く。

＜市場リスクの測定－RBCインシュアランス®の資産および負債＞¹

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに指定される債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、保険契約ならびに再保険契約の資産および負債の測定に使用された割引率の変動によって大部分が相殺され、その両方の影響が連結損益計算書の保険投資実績に反映される。2024年10月31日現在、当グループは、保険契約資産と再保険契約保有残高を差し引いた200億ドル（2023年10月31日現在は170億ドル）の保険契約債務の裏付けとして資産を保有していた。

¹ 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

＜市場リスク管理－銀行勘定の金利リスク（IRRBB）・ポジション＞¹

IRRBBは、主に、預金やローンといった旧来の顧客由来の銀行商品から生じ、関連あるヘッジおよび流動性管理を目的として保有される証券から生じる金利リスクが含まれる。IRRBB発生の要因として、資産および負債のリプレシング日のミスマッチ、市場金利シナリオに応じた資産および負債の比率の相対的変化ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼすその他の商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。IRRBB感応度は、定期的に測定され、報告され、GRMによる独立した監督の下で制限および管理の対象となる。

取締役会は、IRRBBについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）およびGRMは、IRRBBのリスク政策、制限、運用基準その他の統制により、継続的監視を行う。IRRBBに係る報告は、GRM、ALCO、GRC、取締役会のリスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

¹ IRRBBポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブ、金利リスク管理に用いるFVOCI有価証券および経済的ヘッジの影響が含まれている。

＜IRRBBの測定＞

IRRBBの監視および統制のため、当グループは、一連の市場の動揺、シナリオおよび時間軸に基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有の平行および非平行のイールドカーブの変動、金利変動ショックならびに規制当局の定める金利シナリオがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を見積もるため、詳細な銀行勘定貸借対照表および損益計算書が動的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、様々な時間軸でシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、繰上返済および繰上償還という行動とともに、満期、更新および新たなオリジネーションを組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、所定の市場ショック・シナリオ下における期待への反応を判断するため、過去の実績に基づいて予測される。EVEリスクは、金利の変動に対する市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法がスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利およびボラティリティの変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して測定される。IRRBBの測定は、既存のヘッジ戦略の継続を前提としている。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当グループの取組みをサポートする。特定の部門に関するNIIリスクおよびEVEリスクは、重要性、複雑性およびヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、モーゲージの金利約定に関する予想される調達日、固定金利ローンの繰上返済という行動、定期預金の解約という行動および満期のない預金の期間および金利概要に関するものである。すべての仮定は、過去の顧客の行動および商品の価格設定に基づき経験的に導かれており、可能な将来の変化を考慮したものである。IRRBBの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

＜市場リスクの測定－IRRBBの感応度＞

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、予測EVEおよび12ヶ月NIIに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利リスクの測定は、現在のオンバランス・シート・ポジションおよびオフバランス・シート・ポジションに基づいており、事業活動および管理行動に応じて徐々に変化する可能性がある。

市場リスク－IRRBBの測定*

(表51)

	2024年10月31日						2023年10月31日	
	EVEリスク			NIIリスク(1)			EVEリスク	NIIリスク(1)
	カナダドルの影響	米ドルの影響	合計	カナダドルの影響	米ドルの影響	合計		
(単位：百万カナダドル)								
税引前の影響：								
100bpsの利上げ	\$(1,775)	\$ (301)	\$(2,076)	\$ 264	\$ 136	\$ 400	\$(1,552)	\$ 651
100bpsの利下げ	1,705	(42)	1,663	(315)	(187)	(502)	1,353	(751)

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月NIIのエクスポージャーを表す。

2024年10月31日現在、即時かつ持続的な-100bpsの金利下落ショックが発生した場合、当グループのNIIに502百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の751百万ドルから減少している。また、即時かつ持続的な+100bpsの金利上昇ショックが発生した場合、当グループのEVEに2,076百万ドルのマイナスの影響があったものと予想され、前年度の1,552百万ドルから増加した。NIIの感応度における変動は、商品構成の変更を反映しており、EVEの感応度における変動は、簿価資本の増加を含む固定金利資産の純増に起因する可能性がある。2024年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内に収まった。

＜市場リスクの測定－その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ＞

FVOCIで計上される投資有価証券

当グループは、2024年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券を1,560億ドル（前年度末現在は1,280億ドル）保有していた。当グループは、主に投資として、またトレーディング目的以外の銀行業務に関する貸借対照表における流動性リスクの管理および金利リスクのヘッジを目的として、FVOCIで計上される債務証券を保有している。2024年10月31日現在、FVOCIで計上される投資有価証券のポートフォリオは金利に敏感で、5百万ドルの税引前価値変動（イールドが1 bp同時に上昇した場合の当該有価証券の価値変動で測定される。）がOCIに影響を与える。また同ポートフォリオにより、当グループは、31百万ドル（税引前）の価値変動という信用スプレッド・リスク（信用スプレッドが1 bp拡大した場合の価値変動で測定される。）にもさらされる。当グループのIRRBBの測定に含まれるFVOCIで計上される投資有価証券の価値は、2024年10月31日現在、1,520億ドルであった。またFVOCIで計上される投資有価証券には、2024年10月31日現在、10億ドル（前年度末現在は10億ドル）の株式エクスポージャーが含まれている。

非トレーディング為替リスク

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国における事業および米ドル建てで行われるその他の業務を考慮して、米ドルに対するエクスポージャーである。当グループのその他の重要なエクスポージャーは、英ポンド建てで国際的に業務を行っているため、英ポンドに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドルおよび英ポンドに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のうちRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

非トレーディング業務に関連するデリバティブ

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。必要に応じてヘッジ会計が選択されている。かかるデリバティブは、当グループのIRRBBの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、IRRBB、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。また、外貨建て、特に米ドルおよび英ポンド建ての子会社に対する株式投資に係るエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。

ヘッジ会計の適用およびヘッジ活動におけるデリバティブの利用の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記9を参照のこと。

<市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連>

下表は、主要な貸借対照表項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスク測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連

(表52)

(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在			
	市場リスクの測定			市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
	貸借対照表上 の計上額	市場で 取引される リスク(1)	市場で取引 されない リスク(2)	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金	\$ 56,723	\$ -	\$ 56,723	金利
利付銀行預け金	66,020	3	66,017	金利
有価証券				
トレーディング	183,300	161,031	22,269	金利、信用スプレッド
投資（関連する引当金控除後）	256,618	-	256,618	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金	350,803	299,032	51,771	金利
貸出金				
リテール	626,978	-	626,978	金利
ホールセール	360,439	3,152	357,287	金利
貸倒引当金	(6,037)	-	(6,037)	金利
その他				
デリバティブ	150,612	147,017	3,595	金利、外国為替
その他の資産	115,133	47,936	67,197	金利
市場リスクの影響を受けない資産(3)	10,993			
資産合計	\$ 2,171,582	\$ 658,171	\$1,502,418	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金	\$ 1,409,531	\$ 63,706	\$1,345,825	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	35,286	34,985	301	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	305,321	280,386	24,935	金利
デリバティブ	163,763	157,587	6,176	金利、外国為替
その他の負債	94,666	39,802	54,864	金利
劣後無担保社債	13,546	-	13,546	金利
市場リスクの影響を受けない負債(4)	22,277			
負債合計	\$ 2,044,390	\$ 576,466	\$1,445,647	
資本合計	127,192			
負債および資本合計	\$ 2,171,582			

- (1) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が当グループのトレーディング・ポートフォリオ内の収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク統制のため、VaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (2) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（関連する引当金控除後）が含まれる。
- (3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

2023年10月31日現在(1)

	市場リスクの測定				市場で取引されないリスクの 主なリスク感応度
	貸借対照表上 の計上額	市場で			
		取引される リスク(2)	市場で取引 されない リスク(3)		
(単位：百万カナダドル)					
市場リスクの影響を受ける資産					
現金および預け金	\$ 61,989	\$ -	\$ 61,989		金利
利付銀行預け金	71,086	1	71,085		金利
有価証券					
トレーディング	190,151	171,483	18,668		金利、信用スプレッド
投資（関連する引当金控除後）	219,579	-	219,579		金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券					
担保金	340,191	304,672	35,519		金利
貸出金					
リテール	569,951	-	569,951		金利
ホールセール	287,826	3,134	284,692		金利
貸倒引当金	(5,004)	-	(5,004)		金利
その他					
デリバティブ	142,450	139,011	3,439		金利、外国為替
その他の資産(4)	112,477	37,664	74,813		金利
市場リスクの影響を受けない資産(4)(5)	15,835				
資産合計	\$ 2,006,531	\$ 655,965	\$1,334,731		
市場リスクの影響を受ける負債					
預金	\$ 1,231,687	\$ 51,025	\$1,180,662		金利
その他					
空売りした有価証券に関連する債務	33,651	33,555	96		
買戻し条件付売却資産および貸付有価証 券に関連する債務	335,238	312,551	22,687		金利
デリバティブ	142,629	130,094	12,535		金利、外国為替
その他の負債(4)	116,445	41,778	74,667		金利
劣後無担保社債	11,386	-	11,386		金利
市場リスクの影響を受けない負債(4)(6)	20,348				
負債合計	\$ 1,891,384	\$ 569,003	\$1,302,033		
資本合計	115,147				
負債および資本合計	\$ 2,006,531				

- (1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 市場で取引されるリスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が当グループのトレーディング・ポートフォリオ内の収益に計上されるポジションを含む。市場で取引されるリスクのリスク統制のため、VaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。
- (3) 市場で取引されないリスクは、IRRBBおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびIRRBBに含まれない投資有価証券（関連する引当金控除後）が含まれる。
- (4) 数値は、OSFIのCARガイドラインに従ったトレーディング・リスクの定義に合わせて従前の公表値から修正されている。
- (5) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産を含む。
- (6) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債を含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、債務を返済するために、適時かつ費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

＜流動性リスクのガバナンス＞

当グループの流動性リスク管理活動は、企業リスク管理体系（ERMF）、企業リスク選好体系（ERAF）、企業流動性リスク管理体系（LRMF）、企業流動性リスク方針および企業質権設定方針等の内部の体系および方針に従って実施される。全体として、当グループの体系および方針は、戦略を遂行し、流動性リスクがリスク選好の範囲内に確実に収まるように適切な流動性および資金調達の要件を定めている。

流動性リスクの目標、方針およびリスク選好は、定期的に見直され、業界の実務および関連する規制指針の変更を反映して更新される。企業方針は、パラメータ、手法、制限ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク統制の要素を特定する子会社レベル、業務レベル、事務レベル、商品レベルの方針および基準によってサポートされている。管理慣行、パラメータ、型式および方法もまた定期的な見直しの対象であり、市況および事業構成内容に照らし、更新されている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

流動性リスクの監督責任および管理責任

取締役会、取締役会のリスク委員会、グループ・リスク委員会（GRC）、資産負債委員会（ALCO）およびポリシー審査委員会（PRC）は、流動性リスクの特定、評価、統制、監視および監督について説明責任を負う。GRC、PRCおよび／またはALCOは、取締役会およびその委員会による調査に先立ち、流動性に関する報告書および流動性の方針の調査も行う。

- ・取締役会、取締役会のリスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループの連結流動性ポジションに関する情報を定期的に審査する。
- ・PRCは、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク統制に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針ならびに当グループの担保権設定活動を管理するための要件および権限の概要を示す担保方針を承認する。
- ・ALCOは、年1回、グループ流動性危機管理計画（ELCP）を承認し、コーポレート・トレジャリー、その他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理および資金調達管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

当グループの委員会の監督体系に加えて、流動性リスク管理活動は、3つの防衛線ガバナンス・モデルの対象である。流動性リスク管理の第一の防衛線であるコーポレート・トレジャリーは、独立した第二の防衛線の課題およびGRMによる監視の対象となる。RBC内部監査は第三の防衛線である。この3つの防衛線は、流動性リスクを発生させる事業から独立している。

＜流動性リスクを軽減する戦略および技法＞

当グループの流動性管理方針およびその慣行は、当グループの流動性ポジションの健全性を確保するように設計されている。当グループの流動性特性は、平常時およびストレス時の状況において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこの目的のため、以下の流動性リスクを軽減する戦略および技法を用いている。

- ・ストレス時に、現金、中央銀行準備金および担保権が設定されていない有価証券を現金化する確かな能力に支えられた、これらの有価証券の十分なバッファの維持
- ・コア顧客の安定した預金基盤および多角的な資金調達構成等、広範な資金源へのアクセス
- ・カナダおよび米国ならびに当グループが事業を行うその他の重要な法域における中央銀行資金調達ファシリティへのアクセス
- ・流動性の資金源およびその使用を統制および監視し、流動性のリスク管理決定を報告するための適時かつ精緻化されたリスク測定および報告
- ・流動性ストレス・テストおよび危機管理のための包括的プログラム
- ・将来的な担保権設定行為の増加に対処するための、制限および指定された流動資産バッファを通じた担保権設定行為の管理
- ・当グループのリスク選好の下で許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減に係る費用との適切なバランスの達成
- ・リスク管理と事業戦略を整合させるための透明性のある流動性移転価格および原価配分メカニズム
- ・流動性のリスク戦略、指標、仮定および統制を効果的に監視し、課題を提示する3つの防衛線ガバナンス・モデル

当グループの専用流動資産ポートフォリオは、内部政策に従って管理および統制され、最低限の資産品質およびその他の関連要件（満期までの期間、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらの有価証券は、トレーディング目的で保有したその他の無担保流動資産またはその他の活動により保有したその他の無担保流動資産とともに、後述する流動性に関する開示に反映されているとおり、当グループの流動性準備金に組み入れられる。

リスク許容度

当グループの流動性リスク選好は、少なくとも年1回、ALCO、GRCおよび取締役会のリスク委員会によって審査された後、取締役会に推薦され承認される。当グループの企業リスク管理体系の重要な要素であるリスク選好は、当グループがその事業目的のために引き受けることができ、引き受ける意思のあるリスクの額および種類と定義される。

＜リスクの測定および流動性の内部報告＞

当グループは、当グループの流動性ポジションの管理およびリスクの監督のために、適時かつ頻繁な情報の報告を支援する強固な流動性リスク測定能力を維持している。内部基準および規制基準を含むこの報告は、当グループのリスク選好およびリスク限度の遵守、ならびに規制上の最低基準に対する相対位置を監視するために使用される。流動性リスクの管理および統制に用いられる規制基準には、OSFIの流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）および正味累積キャッシュ・フロー（NCCF）が含まれる。当グループが流動性の測定および管理を行う際の特異性により、当グループは、通貨の要件、外国為替市場およびコミットメントへのアクセス、ならびに現地の規制に基づく期待を考慮した上で、流動性の需要および移動性について、情報に基づく評価を継続的に行うことができる。

流動性リスクの内部評価には、当グループの資産および負債に照らしたシナリオ別の仮定の適用、ならびに様々な期間およびストレスの程度にわたるキャッシュ・フローを予測するための多様なオフバランス・シート・コミットメントおよび債務が含まれる。例えば一部の国債は、価値を著しく損失することなく素早くかつ容易に現金化することができる。対照的に、低格付の有価証券はストレス時には流動性の適切な調達源とはみなされない可能性があるか、現金化費用がより高くなる可能性がある。一方、リレーションシップ・ベースの預金は契約上直ちに引き出すことができると同時に、実務面では、これらの残高は、顧客の種類およびその用途等、複数の要因に応じて比較的安定した資金調達源となりうる。当グループの流動性リスクの評価のための情報となる仮定および方法論は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件および一般に公正妥当と考えられる業界の実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。

当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを管理するため、当グループは、様々な期間、各法域および通貨において様々な測定基準に制限を設定している。当グループはまた、様々な深刻度のストレス状況を考慮して、適切な危機管理計画、再建・破綻処理計画を策定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり複数のカテゴリーを対照としている。

構造的（長期）流動性リスク

当グループは、内部基準および規制基準の両方を利用し、長期的な流動性に欠ける資産、中核をなすリレーションシップ・ベースの預金の利用可能性および長期資金調達の間の構造的な一致を管理および統制している。反対に、当グループは短期の多角的資金の利用を、同等の流動性を生み出す可能性のある資産と整合させることを目指している。

戦略的（短期）流動性リスク

ストレス期間中の潜在的な緊急のキャッシュ・フローのリスクに対応するため、当グループは短期的な正味キャッシュ・フロー制限を使用し、重要なユニット、子会社および通貨レベルのリスクを統制している。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な非担保差入れ資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部導出リスク仮定およびパラメータを適用することで決定される。より感応度の高い流動性の資金源および用途に関する集中リスクおよび認識された市場生産能力の限界を管理するために、追加的な商品レベルの統制および制限が採用されている。当グループは、LCR等、関連する規制基準を遵守することで戦略的流動性も統制している。

ストレス・テスト

当グループの包括的なストレス・テスト・プログラムは、流動資産の十分性およびそれらがストレス時の流動性ニーズを満たすために適切に事前に配置され、アクセス可能であるかどうかについて、内部評価を報告する。シナリオ分析および感応度分析の要素を含むストレス・テストにより、長期にわたるシステム上の事象および当グループ特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機について深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスク管理および資金調達計画

偶発的な流動性リスクに係る計画では、当グループの流動性リスク・ポジションに対する突然のストレスによる影響を評価し、様々な潜在的軽減策および軽減計画を特定する。コーポレート・トレジャリーは、潜在的なストレス源を特定し、当グループによる流動性の危機への対応の指針となるグループ流動性危機管理計画（ELCP）および地域ごとの流動性危機管理計画（LCPs）を維持している。潜在的なストレス源は、関連する経験およびそれに伴う偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、増加した担保需要ならびに預金の払戻し等によるものを含む。）に基づいて測定される。ELCPはまた、流動性の代替供給源とその使用上の考慮事項を特定する。

さらに、コーポレート・トレジャリーの指揮の下、グループと地域ごとの流動性危機管理チーム（LCTs）は定期的にそれぞれ会合を開いて流動性の状況の評価し、LCPsを見直して承認し、ストレス時には第一線およびその他機能との重要なつながりとなって効果的かつ協調的な危機管理および監督をサポートする。グループと地域ごとのLCTsには、主要な事業セグメント、GRM、ファイナンス、オペレーションおよびコミュニケーションの構成員が含まれる。流動性の状況の評価および監視のプロセスは、経営陣、取締役会および規制当局に対して、内部的事象および外部的事象の評価ならびにそれらが流動性リスクに及ぼす潜在的な影響について情報を提供する。

＜流動性準備金および資産の担保差入れ＞

下表は、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。様々なレベルがあるが、非担保差入れ資産は即時調達可能な資金源を示す。非担保差入れ資産は、資産合計から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源からの担保差入れ資産を差し引いたものである。担保差入れ資産は、（i）銀行保有流動資産のうち、担保提供されたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすためならびに支払および決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ii）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、例えば、レポ取引により資金を調達するためまたは空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたものまたは再担保が禁止されているため流動的価値を失ったものならびに（iii）証券化され市場に売却されたまたは仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループの流動性管理体系および慣行に従い、担保差入れ資産は流動性源とみなされていない。

流動性準備金

当グループの流動性準備金は、利用可能な非担保差入れ流動資産のみで構成される。未使用のホールセール資金調達能力は、潜在的な流動性源となる可能性があるが、流動性準備金の決定の際には除外されている。

流動性準備金						(表53)
2024年10月31日現在						
(単位：百万カナダドル)	当行が 保有する 流動資産	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券		流動資産 合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産
現金および預け金	\$ 122,743	\$ -	\$	122,743	\$ 3,269	\$ 119,474
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている有価証券						
(1)	323,826	385,479		709,305	426,552	282,753
其他有価証券	165,875	126,205		292,080	163,635	128,445
其他流動資産(2)	37,601	-		37,601	31,583	6,018
流動資産合計	\$ 650,045	\$ 511,684	\$	1,161,729	\$ 625,039	\$ 536,690

2023年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	証券金融 およびデリバ ティブ取引に おいて担保と して受領した 有価証券				
	当行が 保有する 流動資産	流動資産 合計	担保差入れ 流動資産	非担保差入れ 流動資産	
現金および預け金(3)	\$ 135,353	\$ -	\$ 135,353	\$ 3,329	\$ 132,024
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行に より発行または保証されている有価証券					
(1)	325,002	363,377	688,379	425,109	263,270
その他有価証券	130,209	118,651	248,860	153,700	95,160
その他流動資産(2)	31,706	-	31,706	28,953	2,753
流動資産合計	\$ 622,270	\$ 482,028	\$ 1,104,298	\$ 611,091	\$ 493,207

(単位：百万カナダドル)	2024年 10月31日現在	2023年 10月31日現在
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 243,915	\$ 210,191
海外支店	69,723	79,947
子会社	223,052	203,069
非担保差入れ流動資産合計	\$ 536,690	\$ 493,207

- (1) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (2) 担保差入れ流動資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。
- (3) 売却目的として分類され、その他の資産に表示された残高を含む。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

流動性準備金は、通常、流動資産ポートフォリオが預金および貸付金残高の変動を反映する場合はリテールおよび商業顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、加えてキャピタル・マーケットの活動に関連する事業戦略および顧客の流れからも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーも、調達発行の管理を通じて流動性準備金に影響を与え、その結果、債券発行の時期と資金が事業活動に配分される時期とのずれが生じる可能性がある。

<2024年度と2023年度との比較>

非担保差入れ流動資産合計は、前年度比430億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、預金の増加を反映して売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券およびオンバランス・シート証券の両方が増加したことによるが、現金および預け金の減少により一部相殺された。

資産の担保差入れ

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けて、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの金額をまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2024年10月31日現在、担保として利用可能な非担保差入れ資産は、資産合計の25%（2023年10月31日現在は24%）を占める。

資産の担保差入れ

(表54)

	2024年10月31日現在					2023年10月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保として 差入れ	その他(1)	担保 として 利用 可能(2)	その他(3)	合計	担保 として 差入れ	その他(1)	担保 として 利用 可能(2)	その他(3)	合計
(単位：百万カナダドル)										
現金および預け金(4)	\$ -	\$ 3,269	\$119,474	\$ -	\$ 122,743	\$ -	\$ 3,329	\$132,024	\$ -	\$ 135,353
有価証券										
トレーディング	86,124	-	105,489	2,488	194,101	99,990	-	100,517	2,252	202,759
投資（関連する引当金控 除後）	19,668	-	236,950	-	256,618	7,752	-	211,827	-	219,579
売戻し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金 (5)	508,862	31,156	30,767	1,084	571,869	495,233	27,343	6,876	1,862	531,314
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	27,927	-	29,523	-	57,450	26,365	-	28,079	-	54,444
モーゲージローン	71,307	-	40,851	307,936	420,094	69,802	-	37,313	272,942	380,057
非モーゲージローン	6,343	-	-	143,091	149,434	6,775	-	-	128,675	135,450
ホールセール	-	-	25,250	335,189	360,439	-	-	10,056	278,052	288,108
貸倒引当金	-	-	-	(6,037)	(6,037)	-	-	-	(5,004)	(5,004)
その他										
デリバティブ	-	-	-	150,612	150,612	-	-	-	142,450	142,450
その他(6)(7)	31,583	-	6,018	88,525	126,126	28,953	-	2,753	92,507	124,213
資産合計	\$751,814	\$34,425	\$594,322	\$1,022,888	\$2,403,449	\$734,870	\$30,672	\$529,445	\$913,736	\$2,208,723

- (1) 法的またはその他の制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。
- (2) NHA MBSを含む、担保として即時に利用可能な資産、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの非担保差入れモーゲージローンおよび当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされ、FRBNYに差入れている貸出金を表す。
- (3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが、即時に利用可能とはみなされない。
- (4) 売却目的として分類され、その他の資産に表示された残高を含む。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。
- (5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保310億ドル（2023年10月31日現在は270億ドル）を含む。
- (6) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (7) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

<2024年度と2023年度との比較>

担保として利用可能な非担保差入れ資産合計は、前年度比650億ドル増となった。これは主として、オンバランス・シート証券および売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券の両方の増加ならびにFHLBにおいて担保として適格である利用可能な貸付金残高の増加によるものである。これらの要因は、現金および預け金の減少により一部相殺された。

<資金調達>

資金調達戦略

多様な資金基盤を維持することは、当グループの流動性のリスク特性を管理するための重要な戦略である。

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに当グループの企業預金および機関預金の安定した部分に分散化されたプールからなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基礎である。

ホールセール資金調達は、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見極め、適切な行動を適時に取ることができる。

当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出機会について、常に評価を行っている。これは、多様化によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、一般的に調達費用を削減することができるからである。

当グループは、資金調達源の集中度を定期的に評価し、当グループの資金調達基盤の多様化を支援するために一部の資金調達源に制限を設けている。

預金および資金調達構造

2024年10月31日現在、リテールおよび商業貸付の主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は9,770億ドルで、資金調達総額の55%（2023年10月31日現在は8,440億ドル、資金調達総額の52%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達であった。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動資産バッファのサポートに利用される。

2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようカナダ預金保険公社（CDIC）に指示する命令を発することができる。2024年10月31日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は1,110億ドル（2023年10月31日現在は1,060億ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達の詳細については、下記「ホールセール資金調達の内訳」の表を参照のこと。

長期債券発行

2024年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き好調であった。当グループは、直接的または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場において、無担保長期資金調達として380億ドルを発行した。

当グループは、資金源の一つとして、また、流動性および資産／負債の管理目的で、住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したMBSの残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドおよびクレジットカード債権によって担保された証券が含まれる。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

長期資金源*(1)	(表55)	
(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在	2023年10月31日現在
無担保長期借入資金	\$ 150,682	\$ 139,882
担保付長期借入資金	83,353	74,720
劣後無担保社債	13,714	12,038
	\$ 247,749	\$ 226,640

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。

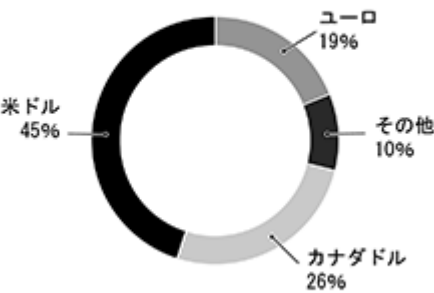
下表は、当グループの登録プログラムおよびそれぞれの承認された制限を地理別に示している。

地理別プログラム			(表56)
カナダ	米国	ヨーロッパ／アジア	
・カナダにおける発行登録プログラム－250億ドル	・米国における発行登録プログラム－750億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム－750億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム－750億ユーロ ・日本における発行プログラム－1兆円	

当グループはまた、カナダ優先社債、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。

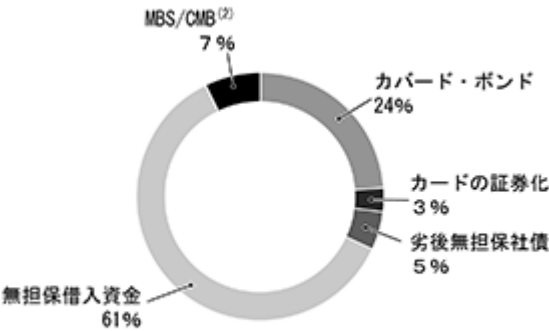
下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および商品別に、十分に分散されている。

長期負債⁽¹⁾ - 発行通貨別の資金調達構成



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期借入資金ならびに劣後無担保社債を含む。

長期負債⁽¹⁾ - 商品別の資金調達構成



(1) 当初の満期期間が1年超の無担保および担保付長期借入資金ならびに劣後無担保社債を含む。

(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の内訳を表す。

ホールセール資金調達の内訳(1)

(表57)

(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在							
	1年未満					1－2年	2年以上	合計
	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	小計			
銀行からの預金(2)	\$ 7,248	\$ 118	\$ 120	\$ 1,025	\$ 8,511	\$ -	\$ -	\$ 8,511
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー(3)(4)	8,377	10,413	16,882	37,702	73,374	139	-	73,513
資産担保コマーシャル・ペーパー(5)	4,140	3,951	7,167	2,286	17,544	-	-	17,544
無担保優先ミディアムタームノート(4)(6)	5,436	7,786	7,253	12,750	33,225	20,453	57,351	111,029
無担保優先仕組債(7)	1,249	1,846	4,668	3,263	11,026	3,540	19,851	34,417
証券化されたモーゲージ	41	509	1,296	946	2,792	2,143	11,949	16,884
カバード・ボンド／資産担保証券(8)	-	2,243	1,514	7,451	11,208	19,017	36,245	66,470
劣後負債	-	-	-	-	-	2,088	11,626	13,714
その他(4)(9)	5,121	311	1,082	1,460	7,974	16,992	160	25,126
合計	\$ 31,612	\$ 27,177	\$ 39,982	\$ 66,883	\$ 165,654	\$ 64,372	\$ 137,182	\$ 367,208
内訳：								
－担保付	\$ 9,252	\$ 6,788	\$ 9,977	\$ 10,683	\$ 36,700	\$ 21,160	\$ 48,194	\$ 106,054
－無担保	22,360	20,389	30,005	56,200	128,954	43,212	88,988	261,154

2023年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	1年未満							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-12ヶ月	小計	1-2年	2年以上	合計
銀行からの預金(2)	\$ 4,606	\$ 460	\$ 319	\$ 355	\$ 5,740	\$ -	\$ -	\$ 5,740
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー(3)(4)	11,558	8,231	12,575	28,202	60,566	69	-	60,635
資産担保コマーシャル・ペーパー(5)	4,533	3,829	6,354	2,155	16,871	-	-	16,871
無担保優先ミディアムタームノート(4)(6)	1,118	6,311	733	18,828	26,990	22,790	54,070	103,850
無担保優先仕組債(7)	1,343	1,898	2,081	3,343	8,665	5,495	15,744	29,904
証券化されたモーゲージ	-	530	375	1,484	2,389	2,225	9,607	14,221
カバード・ボンド／資産担保証券(8)	-	3,236	-	1,685	4,921	10,844	44,733	60,498
劣後負債	-	-	-	1,500	1,500	2,748	7,791	12,039
その他(4)(9)	6,415	3,887	976	1,289	12,567	14,058	90	26,715
合計	\$ 29,573	\$ 28,382	\$ 23,413	\$ 58,841	\$ 140,209	\$ 58,229	\$ 132,035	\$ 330,473
内訳：								
ー担保付	\$ 10,861	\$ 10,124	\$ 7,483	\$ 5,324	\$ 33,792	\$ 13,069	\$ 54,340	\$ 101,201
ー無担保	18,712	18,258	15,930	53,517	106,417	45,160	77,695	229,272

- (1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。
- (2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。
- (3) 無記名式預金証書（無担保）を含む。
- (4) 2024年度第1四半期、当グループは、ホールセール資金調達の内訳に関する当グループの見解により合致させるため、無記名式預金証券（無担保）を譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーに含め、変動利付債（無担保）を無担保優先ミディアムタームノートに含めるよう、表示方法を変更した。かかる金額は、従前は「その他」に含まれていた。前期の数値は、当期の表示方法に合わせて従前の公表値から修正されている。
- (5) 連結負債（当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。）のみを含む。
- (6) 預金証書および変動利付債（無担保）を含む。
- (7) 外国為替、コモディティおよび株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。
- (8) 住宅担保ローンによる担保付カバード・ボンドおよびクレジットカード債権担保証券を含む。
- (9) テンダー・オプション・ボンド（担保付）5,157百万ドル（2023年10月31日現在は5,104百万ドル）、その他長期仕組預金（無担保）19,777百万ドル（2023年10月31日現在は16,896百万ドル）、FHLB融資（担保付）0ドル（2023年10月31日現在は4,507百万ドル）およびホールセール利付保証証書192百万ドル（2023年10月31日現在は208百万ドル）を含む。

<信用格付>

当グループが無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優れた信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更されることがある。

下表は、当グループの主要な信用格付である。

信用格付(1)		(表58)		
2024年12月 3 日現在				
	短期債務	レガシー長期優先債務(2)	長期優先債務(3)	見通し
ムーディーズ(4)	P-1	Aa1	A1	安定的
スタンダード&プアーズ(5)	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス(6)	F1+	AA	AA-	安定的
DBRS(7)	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性に関して意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付を変更または撤回できる。
- (2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債務および2018年9月23日以降に発行されたベイルイン制度に含まれない長期優先債務を含む。
- (3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債務で、ベイルイン制度に基づく転換対象となるものを含む。
- (4) 2024年10月8日付で、ムーディーズは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (5) 2024年6月25日付で、スタンダード&プアーズは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (6) 2024年6月11日付で、フィッチ・レーティングスは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。
- (7) 2024年5月10日付で、DBRSは、当グループの格付の見通しを安定的と確認した。

格下げされた場合の追加の契約上の債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受け渡すことが要求されている。下表は、信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定ならびに通常の時価評価等、複数の要因によって定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債務残高はない。

格下げに関する追加の契約上の債務		(表59)					
		2024年10月31日現在			2023年10月31日現在		
(単位：百万カナダドル)		1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ	1段階の格下げ	2段階の格下げ	3段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$	232	\$ 100	\$ 199	\$ 217	\$ 138	\$ 199
その他の契約上の資金または委託保証金(1)		41	63	16	41	57	42

- (1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

<流動性カバレッジ比率（LCR）>

LCRとは、深刻なストレス・シナリオ下の30日間における流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産（HQLA）の十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準をいう。BCBSおよびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中の日次LCRポジションの平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

流動性カバレッジ比率の共通開示テンプレート(1)		(表60)	
		2024年10月31日に 終了した3ヶ月間	
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)		非加重価値 合計（平均）(2)	加重価値 合計（平均）
適格流動性資産			
適格流動性資産（HQLA）合計			\$ 399,835
キャッシュ・アウトフロー			
リテール預金および中小企業預金：		\$ 404,173	\$ 40,302
安定預金(3)		129,256	3,878
準安定預金		274,917	36,424
無担保ホールセール資金調達：		446,275	202,996
オペレーショナル預金（カウンターパーティすべて）			
および信用金庫ネットワークにおける預金(4)		171,270	40,319
非オペレーショナル預金		256,251	143,923
無担保負債		18,754	18,754
担保付ホールセール資金調達			40,340
追加的要件：		399,537	85,096
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関するアウトフロー		70,102	20,616
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー		11,723	11,723
与信および流動性ファシリティ		317,712	52,757
その他資金調達における契約上の債務(5)		24,866	24,866
その他資金調達における偶発債務(6)		810,866	14,496
キャッシュ・アウトフロー合計			\$ 408,096
キャッシュ・インフロー			
担保付貸出（例：リバース・レポ）		\$ 298,783	\$ 53,693
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによるインフロー		19,009	11,269
その他のキャッシュ・インフロー		29,693	29,693
キャッシュ・インフロー合計			\$ 94,655
			調整後 価格合計
HQLA合計			\$ 399,835
キャッシュ・アウトフロー純額合計			313,441
流動性カバレッジ比率			128%
		2024年7月31日に 終了した3ヶ月間	
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)			調整後 価格合計
HQLA合計			\$ 389,190
キャッシュ・アウトフロー純額合計			308,325
流動性カバレッジ比率			126%

- (1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSが発行する流動性関連要件を反映するものである。2024年10月31日に終了した四半期におけるLCRは、63日分の日次LCRポジションの平均として計算される。
- (2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか、当該銀行と顧客間で確立されている関係性により、引出しが行われる可能性が低い預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客が決済、証券保管および現金管理活動を主たる目的として使用する支払・決済システムへアクセスし利用できるようにするため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
- (6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（0%から5%）を有するその他のオフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、当グループの流動性リスク許容度、事業構成、資産構成および資産調達能力を反映した目標レンジ内で、自らのLCRポジションを管理している。当該レンジは、内部要件および外部の発展に係る変化を考慮し、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと幅を有する主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループの資金管理慣行は、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルが能動的に管理されるよう設計されている。OSFIのLAR要件およびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の87%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオの下で30日以内に発生することが予測される、または発生する可能性があるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。キャッシュ・アウトフローは、顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請に起因する。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売りならびに顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

LCRには、ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

＜2024年度第4四半期と2024年度第3四半期との比較＞

2024年10月31日に終了した四半期に係る平均LCRは128%であり、約860億ドルの黒字（前四半期は126%で約810億ドルの黒字）に相当する。平均LCRは、主としてリテール預金およびホールセール預金の増加により前四半期と比べてわずかに増加し、証券および証券金融取引を要因とする減少によって一部相殺された。

＜安定調達比率（NSFR）＞

NSFRは、安定調達必要額に対する安定調達可能額の十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準である。BCBSおよびOSFIの規制上のNSFRの最低カバレッジ水準は、100%である。

安定調達可能額とは、NSFRが対象とする1年間にわたって信頼性が期待できる資本および負債と定義される。安定調達必要額とは、様々な銀行資産およびオフバランス・シートのエクスポージャーの流動性特性および残存期間の関数である。

OSFIはカナダのD-SIBに対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートを使用してNSFRを開示することを要求している。この開示テンプレートに記載されている金額は、OSFIのLARガイドラインの要件に従って決定されており、IFRSに基づく分類要件とは必ずしも一致していない。

安定調達比率の共通開示テンプレート(1)

(表61)

2024年10月31日現在					
(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	残存期間別非加重価値(2)				
	6ヶ月以上				加重値
	満期日なし	6ヶ月未満	1年未満	1年以上	
安定調達可能額（ASF）の項目					
資本：	\$ 128,613	\$ -	\$ -	\$ 12,535	\$ 141,148
規制資本	128,613	-	-	12,535	141,148
その他の資本商品	-	-	-	-	-
リテール預金および中小企業預金	339,625	132,676	63,135	68,039	549,519
安定預金(3)	99,281	54,888	32,284	29,534	206,665
準安定預金	240,344	77,788	30,851	38,505	342,854
ホールセール資金調達：	331,656	442,583	76,397	162,005	395,947
オペレーショナル預金(4)	180,797	-	-	-	90,399
その他のホールセール資金調達	150,859	442,583	76,397	162,005	305,548
対応する相互依存資産を有する負債(5)	-	2,701	1,535	22,638	-
その他の負債：	51,315		242,015		16,606
NSFRデリバティブ負債			26,474		
上記に含まれないその他すべての負債および持分	51,315	198,205	1,460	15,876	16,606
ASF合計					\$1,103,220
安定調達必要額（RSF）の項目					
NSFR合計の適格流動性資産（HQLA）					\$ 45,224
他の金融機関への運用目的の預金	-	1,555	-	-	777
パフォーミング・ローンおよび有価証券：	296,363	337,673	126,892	522,122	784,047
レベル1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローン	-	104,289	10,795	50	10,947
非レベル1 HQLAにより担保されている金融機関に対するパフォーミング・ローンおよび金融機関に対する無担保のパフォーミング・ローン	12,573	123,014	31,267	18,510	61,307
非金融法人顧客に対するパフォーミング・ローン、リテールおよび中小企業顧客に対する貸出金ならびにソブリン、中央銀行およびPSEに対する貸出金：	193,510	60,080	32,355	167,384	352,660
バーゼルIIの信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	-	597	496	5,310	3,998
パフォーミングである住宅担保ローン：	39,992	46,526	51,112	312,269	293,801
バーゼルIIの信用リスクに関する標準的手法におけるリスク加重が35%以下のもの	39,992	46,487	51,081	311,134	292,802
上場株式を含む、デフォルトではなく、HQLAにも該当しない有価証券	50,288	3,764	1,363	23,909	65,332
対応する相互依存負債を有する資産(5)	-	2,701	1,535	22,638	-

その他の資産：	6,018	336,495	102,008
金を含む現物取引のコモディティ	6,018		5,115
デリバティブ契約の当初証拠金および CCPのデフォルト・ファンドへの拠出 金として計上される資産		26,422	22,459
NSFRデリバティブ資産		29,983	3,509
変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負 債		58,204	2,910
上記に含まれないその他の資産	-	156,486	14
オフバランス・シート項目		876,651	33,928
RSF合計			\$ 965,984
安定調達比率 (%)			114%

2024年7月31日現在

(単位：百万カナダドル (％の数値を除く。))	加重値
ASF合計	\$ 1,077,002
RSF合計	941,437
安定調達比率 (%)	114%

- (1) NSFRは、OSFIの流動性十分性基準 (LAR) ガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSが発行する流動性関連要件を反映している。
- (2) その他の負債、NSFRデリバティブ負債、その他の資産、デリバティブ契約の当初証拠金およびCCPのデフォルト・ファンドへの拠出金として計上される資産、NSFRデリバティブ資産、変動利ざや控除前のNSFRデリバティブ負債ならびにオフバランス・シート項目の合計は、OSFIにより規定された共通開示テンプレートの要件に従い、6ヶ月未満、6ヶ月以上1年未満および1年以上の残余期間の区分を網羅している。
- (3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか、当該銀行と顧客間で確立されている関係性により、引出しが行われる可能性が低い預金である。
- (4) リテールおよび中小企業以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客が決済、証券保管および現金管理活動を主たる目的として使用する支払・決済システムへアクセスし利用できるようにするため、銀行に預ける必要のある預金である。
- (5) 相互依存資産および負債は、カナダ・モーゲージ・ボンド・プログラムを含む取引により生じた負債およびそれに対応する担保差入れモーゲージを含む、住宅法モーゲージ担保証券 (NHA MBS) 負債を表す。

安定調達可能額は、主に個人預金および商業預金、資本ならびに長期ホールセール負債の多様な基金から構成されている。安定調達必要額は、主に当行のモーゲージ・ポートフォリオおよびローン・ポートフォリオ、金融機関に対する担保付ローン、および（それより割合は小さいが）その他の流動性の低い資産によって牽引される。NSFRは、当グループが利用可能であると考える未使用の市場での資金調達能力を反映していない。

安定調達可能額とその構成は、構造的な資金調達ポジションを最適化し、NSFRの目標を達成するために、積極的に管理されている。当グループのNSFRは、当グループの包括的なLRMFに従って管理されている。

＜2024年度第4四半期と2024年度第3四半期との比較＞

2024年10月31日現在のNSFRは114%であり、これは約1,370億ドルの黒字（前四半期は114%で約1,360億ドルの黒字）に相当する。NSFRは、預金および安定調達が増加が、証券、証券金融取引および貸付のために必要な資金調達の増加によって相殺されたことにより、前四半期と比べて概ね横ばいであった。

＜金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期＞

下表は、決算日現在の、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめ、保険契約および再保険契約の資産および負債の期間について当該金額が決済されると見込まれる時期の予測に基づく帳簿価額でまとめたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、とりわけ、流動性リスク測定のため、実質的な満期を用いて行動バランス・シートをモデル化するための基礎を形成することを目的としている。詳細については、「リスクの測定および流動性の内部報告」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期

(表62)

	2024年10月31日現在									
(単位：百万カナダドル)	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－9ヶ月	9－12ヶ月	1－2年	2－5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 120,584	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,153	\$ 122,743
有価証券										
トレーディング(1)	80,203	148	380	22	34	229	707	11,903	89,674	183,300
投資（関連する引当金控除後）	5,974	7,588	6,782	12,445	9,746	51,674	67,730	93,451	1,228	256,618
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金(2)	170,052	65,837	57,921	15,720	20,727	181	-	-	20,365	350,803
貸出金（関連する引当金控除後）	40,647	32,131	45,916	52,365	50,309	287,726	288,217	79,694	104,375	981,380
その他										
手形引受見返	22	2	-	-	-	-	11	-	-	35
デリバティブ	13,657	19,365	9,293	6,548	5,797	17,376	31,389	47,187	-	150,612
その他の金融資産	42,579	4,573	2,168	423	671	175	732	1,829	4,229	57,379
金融資産合計	473,718	129,650	122,460	87,523	87,284	357,361	388,786	234,064	222,024	2,102,870
その他の非金融資産	11,393	2,158	1,450	259	233	1,941	3,122	9,501	38,655	68,712
資産合計	\$ 485,111	\$ 131,808	\$ 123,910	\$ 87,782	\$ 87,517	\$ 359,302	\$ 391,908	\$ 243,565	\$ 260,679	\$2,171,582
負債および資本										
預金(3)										
無担保借入金	\$ 122,083	\$ 72,933	\$ 83,574	\$ 84,252	\$ 77,207	\$ 55,196	\$ 85,458	\$ 44,264	\$ 668,975	\$1,293,942
担保付借入金	4,437	6,000	9,513	3,939	1,956	7,447	14,969	9,050	-	57,311
カバード・ボンド	-	2,245	1,498	4,019	2,230	17,134	27,207	3,945	-	58,278
その他										
手形引受け	22	2	-	-	-	-	11	-	-	35
空売りした有価証券に関連する債務	35,286	-	-	-	-	-	-	-	-	35,286
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務(2)	221,377	38,828	14,726	7,586	2	466	-	-	22,336	305,321
デリバティブ	13,153	23,372	12,176	11,160	8,025	18,305	32,865	44,707	-	163,763
その他の金融負債	40,922	3,332	2,917	2,060	2,024	1,073	2,393	16,788	1,293	72,802
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	2,025	-	11,521	-	13,546
金融負債合計	437,280	146,712	124,404	113,016	91,444	101,646	162,903	130,275	692,604	2,000,284
その他の非金融負債	1,501	5,769	452	231	198	1,664	1,821	21,425	11,045	44,106
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	127,192	127,192
負債および資本合計	\$ 438,781	\$ 152,481	\$ 124,856	\$ 113,247	\$ 91,642	\$ 103,310	\$ 164,724	\$ 151,700	\$ 830,841	\$2,171,582
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 917	\$ 2,929	\$ 4,485	\$ 3,818	\$ 4,368	\$ 1,563	\$ 7,140	\$ 1,977	\$ 25	\$ 27,222
与信コミットメント	7,317	9,060	15,891	17,305	20,109	63,200	217,555	25,580	2,950	378,967
その他の信用関連のコミットメント	51,645	1,600	2,360	2,927	2,534	460	1,299	113	81,379	144,317
その他のコミットメント	7	12	19	20	19	70	179	260	926	1,512
オフバランス・シート項目合計	\$ 59,886	\$ 13,601	\$ 22,755	\$ 24,070	\$ 27,030	\$ 65,293	\$ 226,173	\$ 27,930	\$ 85,280	\$ 552,018

- (1) 保険セグメントの債務証券を除き、FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。
- (2) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、満期日の定めなしの欄に含まれる。
- (3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2023年10月31日現在(1)

(単位: 百万カナダドル)	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6-9ヶ月	9-12ヶ月	1-2年	2-5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 130,121	\$ 8	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,946	\$ 133,075
有価証券										
トレーディング(2)	117,373	56	103	26	46	99	127	8,997	63,324	190,151
投資(関連する引当金控除後)	5,090	6,436	3,890	5,547	8,678	41,734	66,047	81,337	820	219,579
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金(3)	146,722	71,346	60,468	20,475	16,889	3,754	-	-	20,537	340,191
貸出金(関連する引当金控除後)	30,889	23,026	31,442	37,978	41,285	201,479	320,082	77,460	89,132	852,773
その他										
手形引受見返	16,493	5,247	-	-	-	-	5	-	(50)	21,695
デリバティブ	10,074	13,655	9,292	6,955	6,173	18,905	33,260	44,136	-	142,450
その他の金融資産	41,115	2,803	3,205	212	588	191	279	2,513	3,170	54,076
金融資産合計	497,877	122,577	108,400	71,193	73,659	266,162	419,800	214,443	179,879	1,953,990
その他の非金融資産	5,651	666	1,765	190	2,550	1,976	2,422	8,615	28,706	52,541
資産合計	\$ 503,528	\$ 123,243	\$ 110,165	\$ 71,383	\$ 76,209	\$ 268,138	\$ 422,222	\$ 223,058	\$ 208,585	\$2,006,531
負債および資本										
預金(4)										
無担保借入金	\$ 109,666	\$ 59,128	\$ 62,531	\$ 76,957	\$ 66,846	\$ 59,845	\$ 77,782	\$ 27,314	\$ 588,165	\$1,128,234
担保付借入金	4,992	6,044	7,337	4,100	1,489	6,965	13,616	8,706	-	53,249
カバード・ボンド	-	2,543	-	-	1,687	9,422	31,847	4,705	-	50,204
その他										
手形引受け	16,493	5,247	-	-	-	-	5	-	-	21,745
空売りした有価証券に関連する債務	33,651	-	-	-	-	-	-	-	-	33,651
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務(3)	254,955	37,121	19,509	(6)	(1)	279	-	-	23,381	335,238
デリバティブ	9,716	16,359	9,311	6,346	5,974	19,290	32,400	43,233	-	142,629
その他の金融負債	43,397	5,295	3,028	1,382	1,673	959	2,253	14,402	3,945	76,334
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	1,937	9,449	-	11,386
金融負債合計	472,870	131,737	101,716	88,779	77,668	96,760	159,840	107,809	615,491	1,852,670
その他の非金融負債	1,856	6,422	221	216	150	1,048	2,009	17,228	9,564	38,714
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	115,147	115,147
負債および資本合計	\$ 474,726	\$ 138,159	\$ 101,937	\$ 88,995	\$ 77,818	\$ 97,808	\$ 161,849	\$ 125,037	\$ 740,202	\$2,006,531
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 544	\$ 2,013	\$ 3,528	\$ 3,691	\$ 4,716	\$ 784	\$ 7,314	\$ 701	\$ 23	\$ 23,314
与信コミットメント	7,086	8,338	14,774	14,447	18,361	58,978	205,504	23,181	5,524	356,193
その他の信用関連のコミットメント	14,799	1,173	1,563	1,858	1,659	169	435	49	95,099	116,804
その他のコミットメント	91	10	15	15	15	55	128	178	985	1,492
オフバランス・シート項目合計	\$ 22,520	\$ 11,534	\$ 19,880	\$ 20,011	\$ 24,751	\$ 59,986	\$ 213,381	\$ 24,109	\$ 101,631	\$ 497,803

- (1) 数値は、2023年11月1日付でIFRS第17号を適用したことに伴い、従前の公表値から修正再表示されている。これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 保険セグメントの債務証券を除き、FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。
- (3) 満期日が設定されておらず、通常は短期であるオープン・リバース・レポおよびレポ契約は、満期日の定めなしの欄に含まれる。
- (4) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

＜金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期－割引前ベース＞

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は満期時における支払に関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、当グループの連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目について、金融保証および与信コミットメントに基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期（割引前ベース）＊

（表63）

(単位：百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金(1)	\$ 585,524	\$ 560,583	\$ 79,909	\$ 127,421	\$ 58,193	\$1,411,630
その他						
手形引受け	-	24	-	11	-	35
空売りした有価証券に関連する債務	-	35,326	-	-	-	35,326
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	22,336	282,478	466	-	-	305,280
その他の負債	563	51,192	382	731	15,011	67,879
リース債務	-	709	631	1,566	1,767	4,673
劣後無担保社債	-	-	2,026	-	11,530	13,556
	608,423	930,312	83,414	129,729	86,501	1,838,379
オフバランス・シート項目						
金融保証(2)	\$ 25,553	\$ 1,485	\$ 10	\$ 174	\$ -	\$ 27,222
その他のコミットメント(3)	-	77	70	179	260	586
与信コミットメント(2)	3,081	121,652	54,443	190,073	9,718	378,967
	28,634	123,214	54,523	190,426	9,978	406,775
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	\$ 637,057	\$1,053,526	\$ 137,937	\$ 320,155	\$ 96,479	\$2,245,154

2023年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	要求払	1年以内	1－2年	2－5年	5年以上	合計
金融負債						
預金(1)	\$ 510,868	\$ 482,738	\$ 74,465	\$ 124,906	\$ 42,920	\$1,235,897
その他						
手形引受け	-	21,740	-	5	-	21,745
空売りした有価証券に関連する債務	-	33,741	-	-	-	33,741
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	23,381	311,154	279	-	-	334,814
その他の負債	608	54,844	284	657	12,463	68,856
リース債務	-	653	621	1,519	1,971	4,764
劣後無担保社債	-	-	-	1,939	9,457	11,396
	534,857	904,870	75,649	129,026	66,811	1,711,213
オフバランス・シート項目						
金融保証(2)	\$ 23,308	\$ 2	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ 23,314
その他のコミットメント(3)	-	61	55	128	178	422
与信コミットメント(2)	5,617	114,495	48,848	178,048	9,185	356,193
	28,925	114,558	48,907	178,176	9,363	379,929
金融負債およびオフバランス・シート						
項目合計	\$ 563,782	\$1,019,428	\$ 124,556	\$ 307,202	\$ 76,174	\$2,091,142

* 上表は下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。
- (2) 当グループは、これらの保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、前述の「リスクの測定および流動性の内部報告」の項において概説されている。
- (3) 短期および低ドル価値のリース、未開始のリースならびに控除対象外税金に関連するリース支払に関連するコミットメントを含む。

[前へ](#)
[次へ](#)

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払および／または保険料支払の金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分が対象とする、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。当グループの主要な保険のサブリスクは、罹患リスク、死亡リスク、長寿リスク、契約者行動（失効）リスクおよび旅行リスクである。加えて、当グループは費用リスクも負っている。費用リスクとは、保険契約の提供にあたって負担することが予想される将来の費用の変動性に対するエクスポージャーである。

当グループの保険リスク管理体系は、グループの保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告のためのプロセスおよびツールの概要を示すものである。これらは、当グループのグループ事業リスク管理体系を構成する3つの防衛線という強固なガバナンス構造によっても支えられている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、人材、内部のプロセス、統制およびシステムの不適切さもしくは失敗または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。オペレーショナル・リスクは、当グループおよび第三者のすべての活動に内在するものであり、オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接的もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または当グループが営業活動を行う各法域における規制当局による監視および手続につながる可能性がある。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理は、3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、グループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。当グループのオペレーショナル・リスクの管理および統制機能の構造および組織の詳細については、「リスク管理」の「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスク体系>

当グループは、オペレーショナル・リスクの特定、評価、監視、測定、報告および情報交換のプロセスを提示するグループ・オペレーショナル・リスク体系を有している。このプロセスは、以下を通じて確立されている。

- ・リスク事象データの収集および分析を含むリスクの特定ツールおよび評価ツールは、リスク・オーナーがオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを理解し、これを積極的に管理する助けとなる。リスク評価は、リスク・エクスポージャーとそれらを管理する努力との整合性を確保することを意図している。経営陣は、これらのツールの結果を利用して、十分な情報に基づくリスク判断を行う。
- ・リスク監視ツールは、経営陣に、オペレーショナル・リスク特性の変化を警告する。リスク監視ツールは、上申および監視基準と組み合わせることで、リスク傾向を特定し、リスク・レベルが所定の制限に近づいたことまたはこれを超過したことを経営陣に警告し、かつ、取るべき措置および軽減計画を促すことができる。

- ・リスク資本測定は、潜在的なリスク・エクスポージャーを確実に見積もり、リスクの脆弱性を表面化させ、戦略および資本計画の決定を知らせることを目的とする。これは、究極的には、当行が通常時およびストレス状況下のいずれにおいてもオペレーショナル・リスクによる損失に耐えるだけの十分な強靱性を有することが確実になるよう意図している。
- ・リスク報告および情報交換プロセスは、該当するオペレーショナル・リスクの情報を経営陣に適時に提供し、リスクの情報を踏まえた経営判断の一助となることを目指す。

当グループのオペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、発生した事象に基づいた学習、また、それが組織の別の場所で発生する可能性があるかおよびどのような統制を修正または実行すべきかの洞察を可能とする。これらの結論は、当グループのオペレーショナル・リスク選好を明確にし、当グループのオペレーショナル・リスク特性を決定するオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの全体的なレベルを把握するために用いられる。かかる特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向ならびに統制環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担とを両立するため、オペレーショナル・リスク選好という形で当グループの潜在的リスクおよびリターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、各レベルで管理報告が行われている。上級経営陣に対するこれらの報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよび当行全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好と合致しないオペレーショナル・リスク特性の変化については、オペレーショナル・リスク委員会（事業およびリスク管理の幹部で構成される。）において特定・検討され、GRCおよび取締役会のリスク委員会に提出される。

事業を行うことで当グループは多くの異なるオペレーショナル・リスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。その他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、以下のリストは網羅的でない。

オペレーショナル
・リスク

管理戦略

情報技術およびサイバー
・セキュリティ・リスク

情報技術リスクとは、情報システムの使用、所有、運用および導入に関連するリスクであり、事業の妨害、顧客サービスの混乱、ならびに財務上の損失、風評被害および規制上の罰金・違約金を引き起こす機密情報の損失を被る結果となりうるリスクをいう。当グループは、情報リスク管理の専門家からなるグローバル・チームにより支援され、当グループのオペレーショナル・リスク体系に従いリスクに対処するためのリスクに基づくプログラムを維持する。

サイバー・セキュリティ・リスクとは、事業に対するリスクのうち、当グループの業務を妨害し、もしくは中断させること、またはデータを暴露し、もしくは破壊させることを目的として開始されたサイバー攻撃に関連するものをいう。当グループは、適切なセキュリティおよび業務管理体制があることを確認することで、違反およびその他のインシデントから組織を保護する一助として、包括的なプログラムを専門に管理するテクノロジーおよびサイバー・セキュリティの専門家チームを有する。当グループは、サイバー・コントロール体系の強化、ならびに24時間監視、内部脅威および外部脅威のサイバー・インテリジェンス分析ならびに潜在的に疑わしいセキュリティ事象およびインシデントの警告を含めた強靱性およびサイバー・セキュリティ能力を向上し続けている。1年を通じて、当グループはサイバー・セキュリティ・プログラムに対する投資を継続した。また、当グループの強靱性戦略をテストするため、シナリオに基づくテスト、評価およびシミュレーションが行われた。

情報管理および
プライバシー・リスク

情報管理リスクとは、不適切なプロセス、制御および技術によりライフサイクルを通して情報を適切に管理できず、法的ならびに規制上の帰結が生じ、評判が傷つき、および／または財務損失を被る結果となるリスクをいう。当グループは、情報管理リスクに対する認識を高め効果的に管理するために、当グループ最高データ事務局（以下「CDO」という。）、機能別・地域別のデータ管理およびデータ統制事業への投資を行っている。情報管理リスクの管理は、顧客の経験および意思決定を向上させるためにデータを効果的かつ効率的に活用するデータ駆動型組織になるための基盤である。

プライバシー・リスクとは、PIを不適切に作成もしくは収集、使用、開示、保管または破壊するリスクと定義され、PIを不正アクセスから保護できないリスクを含む。PIは、個人を特定する、または個人を特定するために合理的に使用できる、当グループに委託された情報である。PIは、現在、過去および将来の顧客、従業員および請負業者に関連する可能性がある。当グループは、デジタル・ソリューションおよびイノベーションならびに事業活動の拡大に対して投資を継続しているため、データの収集、使用および共有、ならびにデータの管理およびガバナンスの重要性はますます高まっており、これは、データプライバシーに関する規制の動きにも表れている。GRMIは、データの取得、使用、保護、管理および運営方法を定めたグループ規模の基準および実務を策定および実施するため、部門を超えたチームと協力する。

マネー・ロンダリング
および
テロ資金供与リスク

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与リスクとは、当グループの商品、サービスおよび提供チャネルが犯罪収益洗浄、テロ活動資金の供与、贈収賄、汚職、および適用される経済制裁に違反する可能性のあるその他の行為（総称して「金融犯罪」という。）に不正使用されるリスクをいう。当グループは、当グループが営業活動を行う各法域における法令の確実な遵守に努めながら、当グループにおけるマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与または疑わしい活動を防止、発見し、その疑いを報告するための、グループ規模のプログラムを有している。当グループの金融犯罪プログラムは、当グループの従業員が進化するマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与リスク、経済制裁ならびに規制当局の期待に対応できるよう、厳格な方針、指針、研修、リスク評価ツールおよびモデルの継続的開発および維持管理に特化している。当グループの金融犯罪プログラムは、業界基準、最良の慣行ならびに適用されるすべての法律、規則および指針に沿った最新のものであることを確認するため、定期的に評価されている。違反リスクとしては、強制執行（多額の罰金または当グループの事業活動の制限を伴う場合がある。）、刑事訴追および評判の失墜等が挙げられる。

第三者リスク



第三者リスクとは、第三者を効果的に管理できず、サービスの中断、規制措置、財務損失、訴訟または評判の失墜につながる可能性のあるリスクをいう。当グループは、第三者との関係を監督し、世界中の規制当局の期待に確実に応え、サービスの中断、財務損失またはその他当グループに影響を与える様々なリスクを引き起こすおそれのある事象に対して効果的に対処できるよう、リスク・ベースのグループ規模のプログラムを有している。当グループの第三者リスク軽減アプローチは、第三者との関わりにおけるリスク（サプライヤーの集中により生じるリスクおよびサプライチェーン全体の第四者を通じて生じるリスクを含む。）を特定および管理するための要件を定めた方針および基準に要約されている。当グループの業務に不可欠な第三者プロバイダーは、当グループに対してサービスを提供する能力（第三者プロバイダーの供給元（すなわち第四者）による影響を含む。）について積極的に監督されている。

事業継続性リスク



事業継続性リスクとは、当グループの通常の事業運営を妨げる事象の発生中および／または発生後、重要な事業運営を維持、継続または復旧できないリスクをいう。業務を混乱させる事象にさらされると、当グループは事業運営を継続できなくなり、また財務業績、評判、顧客に対する成果に悪影響を与え、かつ／または従業員に損害を与えるおそれがある。これら業務上の事象は、異常気象、パンデミックその他の健康危機の発生、プロセスの失敗、テクノロジーの不具合またはサイバー脅威の影響から発生する可能性がある。当グループのリスク・ベースのグループ規模の事業継続性管理プログラムは、混乱の影響、ならびに当グループの人材、プロセス、施設、テクノロジーおよび第三者との契約の利用可能性に及ぼす効果に対処するため、複数のシナリオを検討している。事業継続性管理に対する当グループのアプローチおよび要求事項は、グループ全体に根づく方針および基準に要約されており、関連するリスクは、定期的に測定、監視、報告され、オペレーショナル・リスクの管理および統制体系に組み込まれている。

<オペレーショナル・リスク資本>

オペレーショナル・リスク資本の要件は、OSFIのCARガイドラインに従い、バーゼルⅢのオペレーショナル・リスクに関する標準的手法（SA）を用いて決定される。このSA手法は、ビジネス指標要素（BIC）に内部損失係数（ILM）を乗じてオペレーショナル・リスク資本を決定する、フォーミュラ・ベースの計算である。BICは、財務諸表に基づくオペレーショナル・リスクの代替指標であり、純利益の特定の構成要素の3年平均に、監督当局が定める一連の係数を乗じたものを反映している。ILMは、BICと比較した過去10年間の業務上の平均損失実績に基づく倍率である。オペレーショナル・リスクによる損失は当グループのオペレーショナル・リスクの管理システムに記録されており、質の高い内部損失データを支える強固なプロセスが存在する。オペレーショナル・リスク資本の詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

<オペレーショナル・リスクの損失発生事由>

2024年10月31日現在、オペレーショナル・リスクによる損失は当グループのリスク選好内に収まっている。訴訟を含む不測の事態の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記23および注記24を参照のこと。

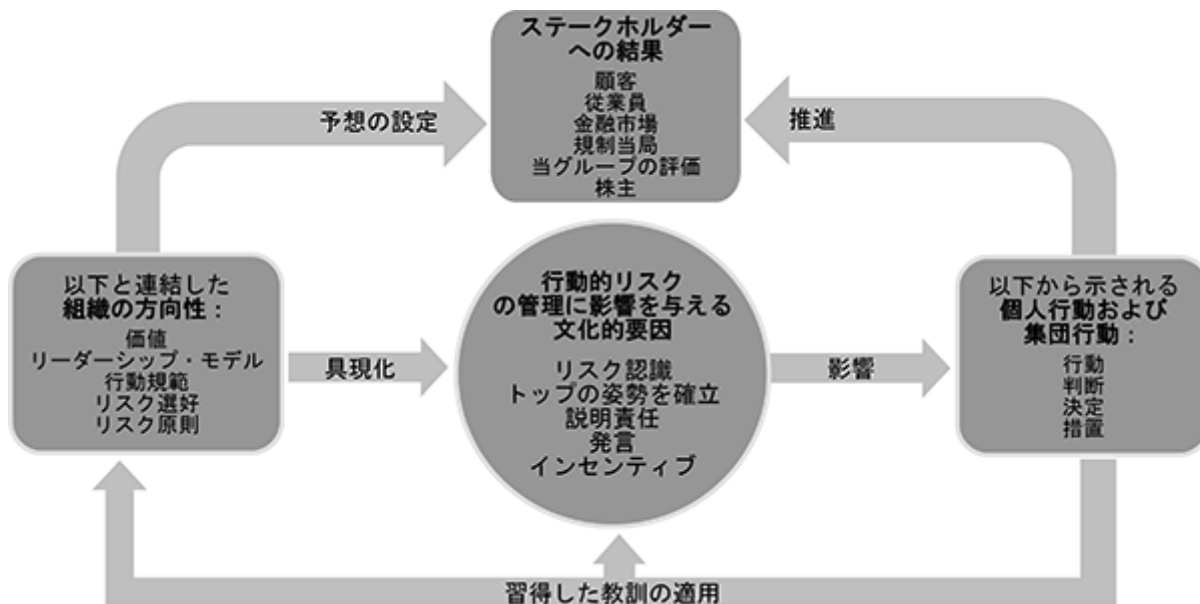
<文化的リスクおよび行動的リスク>

当グループの価値観は、当グループの組織文化の基調となり、行動規範およびリーダーシップ・モデルに明示された望ましい行動につながる。当グループではリスク管理行動の定義につき、当グループおよびその従業員の行動、判断、決定、行為および不行為を通じた文化の表明であるとしている。当グループの組織の方向付けは、行動による良好な結果への期待を、当グループ、全従業員および当グループを代理して業務を行う第三者サービス・プロバイダーの業務基準として確立しており、当グループの顧客、従業員、当グループが事業を営む金融市場を含む当グループの利害関係者および当グループの評価に公正な成果が生じることを目指している。当グループは、顧客、同業者および社会の信頼を築くため、最も高い行動水準を維持している。文化慣行および管理行動を効果的に実践したことによる望ましい結果は、当グループの目的および価値観と一致し、当グループのリスク選好の内容を支えている。

リスク文化とは、当グループが個別にまたは共同でどのようにリスクを引き受け管理するかに影響を与える、当グループ全体の一連の文化である。当グループのリスク文化により、当グループは、リスクの特定および理解、リスクについての率直な議論ならびに当グループの現在および認識される将来のリスクに関する行動が容易になる。当グループのリスク文化慣行は、当グループのリスク管理ならびに人事の慣行および手続に基づいている。効果的なリーダーシップおよび価値観の要素と相まったとき、これらの慣行は、結果として生じるリスク文化および行動の成果を評価および監督する際の基礎となり、また、慣行は維持および／またはさらに強化されうる。

当グループの取締役会が承認したグループの文化的リスクおよび行動的リスク体系は、組織の方向性を示し、顧客およびその他の利害関係者に対する公正な成果、説明責任およびリスク文化を含む当グループの文化、行動的リスク、販売行為、顧客慣行ならびに不正行為等のすべてのリスク・カテゴリーに適用可能な一連の関連トピックに対するアプローチを説明している。

経営陣は、従業員に対して定期的に行動の期待値を伝え、行動および価値観を強調している。また当グループのリーダーシップ・モデルも、事業と管理機能の効果的なチャレンジをサポートし、これを奨励する。かかる行動の期待値は、行動規範を含むツールおよびリソースによって支えられており、これらは従業員が当グループの価値観を実践し、不正行為を報告し、懸念を表明する一助となるように策定されている。当グループは、従業員が報復を受けず安全に報告できる環境づくりに積極的に取り組んでいる。従業員は、グローバルで匿名性のある行動ホットラインを通じて問題を報告することが可能である。さらに、当グループの行動規範は、信頼される人になること、他者を尊重することならびに法令および当グループの方針を遵守することは従業員の責務である、とまとめている。行動規範に違反した者または実際の違反もしくは違反の可能性について報告を怠った者は、是正措置または懲戒処分の対象となる。これは、戒告ならびに成績評価および報酬への影響から機関との雇用関係の終了まで多岐にわたる。また、内部監査では、リスク管理に関連する従業員の態度および行動をよりよく理解し向上させるために厳選された行動科学評価を実施している。



コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。当グループのような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、統制、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。当グループは現在、複数の法律上および規制上の手続、ならびに数多くの政府機関や規制当局による審査、調査、およびその他の問い合わせの対象となっており、また、いつでもその対象となる可能性がある。

顧客、株主および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制はますます広範かつ複雑になっている。さらに、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびその他の管轄の大規模金融機関について、特にガバナンス、リスク管理実務および統制、行動に関する規制当局の監視および期待、ならびに規制コンプライアンスの施行は強化されている。これらの規制要件および期待に応えられず、または特定された欠陥を解消できない場合、規制当局による監督および制約が強化される可能性がある。また、このような事案の解決は、多額の罰金支払、当グループの将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置、不法行為の認定および刑事告発における有罪答弁等に帰結し、その結果として、当グループは、規制当局の救済がない場合には、特定の種類の事業を行うことが禁じられる可能性がある（規制当局の救済を受けられる保証はない。）。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、規制当局による監視、調査および手続、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、当グループが現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。当グループの業務が世界規模であることから、単一の問題が、異なる法域において規制当局による調査、規制手続および／または民事訴訟による請求を重複して引き起こす可能性がある。当グループは、法律違反の疑いで、または方針、手続、統制もしくは欠陥の是正が不適切であったと規制当局が判断した場合、かかる手続の当事者となる可能性がある。税法を含む法律、規則または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、例えば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限される等、当グループに悪影響が生じるおそれがある。加えて、当グループが対象となる法律上および規制上の手続で求められる救済措置の厳しさも増している。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針もしくは規制上の期待を常に遵守しているか、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループは、多額の罰金、損害、違約金およびその他の費用を発生させる司法当局もしくは規制当局の執行判決もしくは決定を受ける可能性、または当グループの評判を損ない、当グループの収益および事業の一部を実施する能力に悪影響を及ぼすような差止命令、有罪判決もしくは免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受けるか、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

当グループの規制コンプライアンス管理体系は、当グループが業務を行う法域における現行および改正法令の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減する方法をまとめている。

規制コンプライアンス・リスクには、金融犯罪（マネー・ロンダリング、テロ資金供与、贈収賄、汚職および経済制裁違反等を含むが、これらに限定されない。）、プライバシー、市場行動、消費者保護および企業行動、ならびに健全性要件およびその他の一般的な非金融要件に関連する規制リスクを含む。規制コンプライアンス・リスクの管理を目的として、具体的なコンプライアンス政策、手続およびサポート体系が策定されている。

戦略リスク

戦略リスクとは、当行または特定の事業ユニットによる好ましくない、もしくは最適でない事業戦略の決定、戦略イニシアチブの不適切な実施もしくは実行、または外部の経営環境の変化に対する不十分な対応に起因する利益、資本または流動性に対するリスクである。許容できない損失または望ましくない結果から当グループを保護することに役立つよう、当グループの戦略、財務および資本の計画プロセスには、リスク選好が組み込まれている。リスク選好は、戦略的意思決定の一環としての検討を可能にし、当グループの計画サイクルにおいて主要な考慮事項の1つとなっている。

事業戦略の選択および達成の責任は、各事業セグメントの個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略&変革グループ、GEおよび取締役会が行う。グループ戦略&変革グループは、グループ戦略計画方針に明記された戦略計画プロセスに従って戦略リスクの管理を支援し、当グループの事業、財務、資本およびリスク計画全体にわたる整合性を確保する。

毎年行われる当グループの事業ポートフォリオの見直しおよびプロジェクトの承認要求に係るプロセスは、新たなイニシアチブ、事業ラインおよびグループ全体に関する戦略と、当グループのリスク選好およびリスク状況との整合性の確保を追求することで、戦略リスクの特定および軽減に寄与している。GRMは、かかるプロセスについて独自の検討を行い、グループのリスク体系を策定し、3つの防衛線ガバナンス・モデルに基づくリスク選好指標に照らして設定されたリスク水準を独自に監視および報告することで戦略リスクを監督している。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項の詳細については、「事業セグメント業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、i) 当グループに対する利害関係者の認識と、当行、当行の従業員、または当グループと関係のある個人もしくはグループによる作為もしくは不作為との間の、認識されているまたは実際に生じているずれ（例えば、良き企業市民としての当グループの役割に対する利害関係者の認識）、ii) 既存の、変化している、または新たな業界もしくは世界規模の問題に対する否定的なもしくは変化している世論、またはiii) 金融サービス業界固有のリスク（かかるリスクの不十分な管理を含む。）、または外的事象もしくはシステミック・リスク等、当グループの支配の及ばない状況に関するマイナスの結果により、利害関係者による当グループに対する認識にマイナスの影響が生じるリスクである。強固で信頼に足る評判は、一般的に、当グループの市場における地位を強化し、資本コストを削減し、株主価値を高め、一流の人材を誘致および保持し、当グループが危機を乗り切る助けとなる。反対に、評判が損なわれると、株価および時価総額が下落し、戦略的柔軟性が失われ、市場への参入もしくは拡大ができなくなり、顧客のロイヤルティおよび事業が失われ、または規制当局に罰金および違約金を科される可能性がある。評判リスクの源は様々である。評判リスクは、信用リスク、規制リスク、法的リスク、オペレーショナル・リスクならびに環境リスクおよび社会リスクを含むが、これらに限定されないその他のリスク・タイプの結果として発生しうる横断的なリスクである。また、効果的な統制環境を維持できない場合、良好な行動を示せない場合および適切な文化慣行を維持できない場合にも、評判リスクが発生する可能性がある。

評判リスクの管理は、当グループの組織文化およびグループ全体のリスク管理アプローチの不可欠な一部であり、従業員および取締役会の優先事項である。取締役会の承認を受けたグループ評判リスク管理体系は、評判リスクの特定、評価、管理、監視および報告アプローチの概要を示すものである。この体系は、評判リスクを管理するためのガバナンス権限、役割および責任ならびに統制およびメカニズム（誠実な文化、行動規範の遵守およびリスク選好内での業務遂行等）をまとめたものである。

当グループの評判リスクのガバナンスは、大局的であることを目指しており、グループ全体の評判に関する潜在的な問題について総合的な見解を示すものである。このようなガバナンス構造により、評判リスクの帰属および説明責任はグループ全体で理解され、評判リスクに関する能動的決定および受動的決定の両方が上級経営陣に上申されて検討および評価され、評判リスクの報告は包括的かつ総合的なものとなる。

法的リスクおよび規制環境リスク

法的リスクおよび規制環境リスクとは、新たな法令や改正後の法令および当該法令の解釈または適用が、カナダ国内および当グループが業務を行う他の法域における当グループの業務のあり方に悪影響を与えるリスクである。このような変化が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記は、当グループの費用を増減させ、収益性に影響を与え、事業の複雑性を増大させるおそれがある重要な規制の変更の概要である。

<世界的な不確実性>

国際通貨基金（IMF）は2024年10月、2024暦年の世界成長率について3.2%と予測したが、これは7月の予測から変わっていない。IMFは、2025暦年の世界成長率についても3.2%と予測している。世界的なディスインフレーションの中、著しい不確実性が引き続き世界経済の展望にリスクをもたらしている。その要因は、サービス業部門のインフレが一向に収まらないためその他の部門のディスインフレを相殺していること等により金融政策の正常化が困難なこと、インフレの持続および金利の高止まりならびにその影響を受けた消費者マインドおよび企業の景況感が相まってもたらす金融市場の潜在的不安定性または予想よりも早い成長の減速、多額の政府債務に対応して財政政策が緊縮的となる可能性、中国（特に不動産部門）の経済に対する、世界の成長に影響を及ぼしかねない懸念の深まり、ロシアとウクライナ間の緊張、中東における紛争ならびに中国、台湾および西側諸国の対立を含む地政学的緊張の高まり、近時の米国の選挙により経済、通商および外交政策に変更が生じる可能性、貿易摩擦の激化および社会不安の増大、異常気象関連事象、ならびに世界経済における循環的不均衡である。当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなる。

<環境・社会関連の法規制活動>

適用ある環境・社会関連の法律、規制、枠組みおよびガイダンスは、急速に進化し続けている。そのため、新たな要件または強化された要件により、規制費用、コンプライアンス費用もしくはその他の費用が増加し、または自己資本比率が上昇する可能性があり、当グループが事業を行う各法域において、それぞれ異なる要件もしくは潜在的に相反する要件が課される可能性がある。当グループは、当該分野において適用される法律および規制の発展（サステナビリティ開示要件、サステナビリティに関するデュー・ディリジェンス要件および金融機関に対する気候リスク管理要件の進展を含むが、これらに限定されない。）を引き続き監視する。

カナダにおいては、2023年3月7日、OSFIが、B-15最終ガイドライン「気候リスク管理」を公表した。これは、連邦規制金融機関（FRFI）の気候関連リスクの管理および開示に関する要件を示しており、FRFIがこれらのリスクに対する耐性を高め、これらのリスクを管理することを支援することを目的としている。2024年3月20日、OSFIは、国際サステナビリティ基準委員会（ISSB）が発表したIFRS第S2号「気候関連開示」に沿った気候関連の追加開示要件を含む更新されたガイドラインを公表した。本指針は、少なくとも3つのフェーズにおいて2024会計年度から施行される予定であり、会計年度末から180日以内に年次開示を公開することが義務付けられる。追加の開示要件は2025会計年度に適用され、後続フェーズの要件の施行日はOSFIにより今後決定される。OSFIは、実務および基準の変化に応じて指針の見直しおよび改訂を行う予定であり、当グループはこの分野におけるさらなる進展を引き続き監視する。当グループは、2024会計年度の要件の精査を完了し、最初のフェーズの要件を施行日までに満たすことに何ら問題はないと予想している。当グループは現在、本指針の後続フェーズの影響を評価しており、施行日までに要件を満たすための作業を開始した。

米国においては、2024年3月6日、SECが気候関連の開示規則を発表した。これは、当グループを含む多くのカナダの登録者を適用除外とするものであった。SECはその後、同規則の法的問題について司法審査がなされるまでの間、同規則を停止している。当グループは、この分野における動向を引き続き監視する。さらに、米国の様々な州において、気候開示法、ならびに州の投資もしくは契約または金融機関のサービス提供における環境的要因および／もしくは社会的要因の考慮に対処する法律を含む、環境問題および／もしくは社会問題に対処する法令が制定または提案されている。環境問題および社会問題の政治化が進むにつれ、一部の州の法令は、公的年金基金および地方債の発行者等の政府機関による特定の金融機関との取引を禁止するものと解釈される可能性があり、また、特定の環境問題および／または社会問題に対する金融機関の認識されている立場によっては、特定の金融機関と取引をしないよう政府機関に政治的圧力がかかる可能性もある。当グループは、この分野における動向を引き続き監視し、当グループの事業に対する影響を評価する。

国際的には、2023年6月26日に、ISSBが、最初の基準となるIFRS第S1号「サステナビリティ関連財務情報開示の全般的な要求事項」およびIFRS第S2号「気候関連開示」（総称して、ISSB基準）を公表した。IFRS第S1号は、サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な報告要件を定めている。IFRS第S2号は、気候関連リスクおよび機会ならびに企業の財政状態、業績、キャッシュ・フロー、戦略および事業モデルへの影響に関する情報を開示することを企業に義務付けている。カナダの報告発行者に対する基準の適用および発効日は、カナダの規制当局による採択次第であり、当グループは、カナダ証券管理局からの通達を含む進展を引き続き監視する。

さらに、欧州連合の企業サステナビリティ報告指令（CSRD）は、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）に基づく報告を義務付けている。ESRSは、2023年7月31日に欧州委員会によって採択され、企業がサステナビリティ関連の影響、機会およびリスクについて報告するための要件を定めている。当グループは、CSRDに基づく報告義務が2029会計年度から当グループに連結レベルで適用されることを予想し、現在、これらの要件の影響を評価している。

当グループは、2024年6月20日に施行され、環境関連の請求に関する新たな未確定の実証基準を導入した、競争法（カナダ）に対する最近の一定の改正を含め、適用ある反グリーンウォッシング法令および規制ならびにグリーンウォッシングに関連した気候関連の訴訟および規制当局の強制措置の展開を、継続して監視している。これらの規定は、実質的に虚偽であるかまたは誤解を生じさせるような請求を行うことを禁止する競争法（カナダ）の既存の規定に追加されるものである。当グループは引き続き、これらの法律、規制および措置が当グループの訴訟リスクおよび規制コンプライアンス・リスクに及ぼす影響の評価を行う。「グリーンウォッシング」とは、一般的に、ある組織の商品、サービスまたは業務について、その組織が実際に行っている以上に環境保護に取り組んでいるように見せかけるために、虚偽の情報または誤解を招くような情報を伝える行為を指す。

<金利指標改革>

金利指標改革の一環として、残存するすべてのカナダドル取引金利（CDOR）の設定の公表が2024年6月28日に終了した。これに関連して、当グループは、銀行引受手形ベースの貸出を停止した。2024年10月31日現在、当グループの移行計画のとおり、CDORおよびCDORと実質的に類似した金利を参照する金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、当グループの連結財務諸表においてもはや重要ではない。

<カナダ連邦政府の2023年度予算案および2024年度予算案>

カナダ政府がC-59法案として提出し、上程した2023年秋の経済声明施行法（FESIA）は、国王の裁可を受け、2024年6月20日に成立した。FESIAは、一定の例外を条件として、2023年12月31日より後に金融機関が受領するカナダ居住法人の株式に係る配当金に関して、当該株式が税務上時価評価資産または追跡資産に該当する場合、受取配当控除の利用を排除すること、および2024年1月1日以降に行われる一定の上場企業による1百万ドルを超える自社株買い（純額）に対し、新たな2%の課税を適用することを含む、多様な税制措置を実行するものである。この法律の制定による2024年度における影響は、重大ではなかった。

カナダ政府がC-69法案として提出し、上程した2024年度予算施行法第1号（BIA）は、国王の裁可を受け、2024年6月20日に成立した。BIAにはグローバル・ミニマム課税法（GMTA）が含まれ、GMTAは、課税標準の浸食および利益移転に対抗するための経済協力開発機構の2本の柱からなる計画に関連する一定の施策をカナダ法として施行したもので、一定の多国籍企業に課される15%の国際最低法人税（第2の柱）を含む。その他の当グループが事業を営む多数の国も、第2の柱の法制化を行った。GMTAおよびこれに対応する他国の第2の柱の法制は、2024年11月1日に開始する当グループの会計年度から適用される。第2の柱の法制が、関連するすべての法域において2024年10月31日に終了する会計年度に適用されていた場合、当グループの実効税率は1%から2%高くなっていたと見積もられる。詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

規制資本および関連要件の詳細については、本書「3 事業等のリスク」および「4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクに関する各項ならびに「資本管理」の項を参照のこと。

競争リスク

競争リスクは、任意の市場において持続可能な競争優位性を確立または維持できないリスクであり、競合他社が優れた商品およびサービスを提供することで市場シェアを失う可能性を含む。競争リスクは、金融部門の内外から、国内または世界の従来または新しい競争相手から発生しうる。金融サービス会社間の顧客獲得は、熾烈な競争である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、相対的なサービスのレベルおよび価格、商品およびサービスの特性、評判、競争相手の行動ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった複数の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社等の他の企業や、新技術アプリケーションは、従来銀行が提供していたサービスを増々提供するようになってきている。かかる競争によって、当グループの収益が減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、全体的なリスク管理プロセスの一環として競争リスクを特定し、評価している。当グループの商品およびサービスは、既存の競合会社および潜在的な競合会社に照らして定期的に評価される。また、当グループは、当グループの商品、サービス、合併および買収戦略に関するリスク・レビューを定期的に行うほか、競争法および反トラスト法の遵守を徹底している。年1回の戦略設定プロセスも、競争リスクの管理にあたり不可欠な役割を担っている。

システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システムおよびより広く経済の安定性に多大な影響を及ぼす可能性があるため、マクロ経済要因とみなされる。システミック・リスクは、金融システムに対する実質的なショックを引き起こす不測の事態により金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果として当グループの財務リスク、評判リスク、法的リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

システミック・リスクは、2008年の世界金融危機およびCOVID-19パンデミックのような事態となれば、脆弱性が増大する要因となりうる。2023年において、米国の地方銀行の破綻は、特に金融規制の強化および技術による取引速度の上昇を考慮すると、システミック・リスクに対する金融システムの潜在的な脆弱性を浮き彫りにした。主要な業界関係者ならびに状況に応じて公共部門および規制当局との協力体制を通じてこれらのリスクの頻度および影響を低下させる以外に、当グループが事業活動を引き受ける際にシステミック・リスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループの事業モデル、ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源の分散により、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定している。

ストレス・テストでは、複数のリスク要因の動きを同時に検討する。ストレス・テストは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクの潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、例外的ではあるが起こりうる経済および金融市場の不利な事象に対応した、リスク要因における一連の特定の変化の潜在的な影響を評価する。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

当グループの財務業績は、業務を行う地域における事業および経済の状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業の設備投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、資本市場の活動の水準および不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。カナダおよび米国における業務の重要性を考慮すると、景気後退によって個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、当グループの信用損失引当金繰入額が増加するおそれがある。世界の資本市場の悪化および不確実性は、ボラティリティの継続的な高まりをもたらしてキャピタル・マーケットの業績に影響を与える可能性がある。ウェルス・マネジメントにおいては、市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。さらに、金融市場および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントの調達費用が増加し、取引高が減少する可能性がある。

資本管理

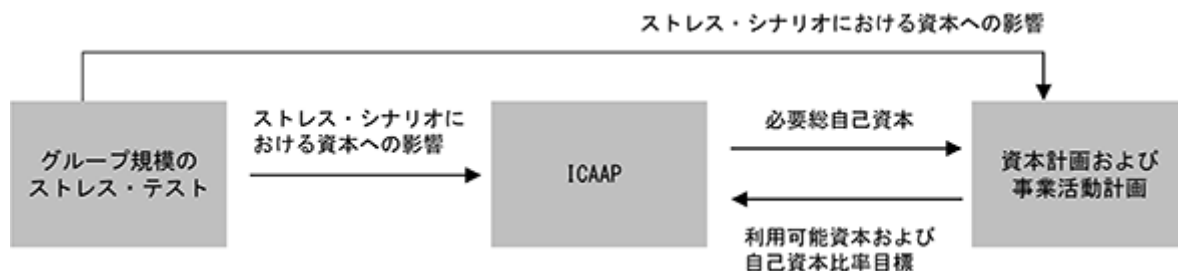
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートすることである。また、当グループは、預金者および債権者を保護しつつ、株主に対して最適な利益を生み出すことも企図している。

＜資本管理体系＞

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる形態の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスを定めている。これは、資本要件および取引、配当、ソロ・キャピタル、ならびにRWA、レバレッジ比率エクスポージャー、TLAC資本およびTLACレバレッジ比率の管理に関する指針、役割および責任を含む、資本管理への当グループの全体的なアプローチを規定している。当グループは、規制資本、ソロ・キャピタルおよびTLACを含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画プロセスはダイナミックであり、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与しており、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。このプロセスは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよびICAAP、規制資本の変更および要件の監督、会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルを考慮している。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業活動計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよび毎年行われるICAAPプロセスにより、自己資本比率目標の設定等の資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解がまとめられ、不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとなる。ICAAPは、すべての重要なリスクを網羅する資本充実度および要件を評価し、起こりうる不測の事態に備える。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画、取締役会および上級経営陣による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼルⅢ規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するものである。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPプロセスによる結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本バッファ、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）／グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の資本上乗せ規制および国内安定化バッファ（DSB）に組み込まれる。さらに、当グループは、リスク選好、潜在的なマイナスの下降予測を反映し、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度、将来の買収およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年1回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、承認された制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスを連帯して承認する。

<バーゼルⅢ>

当グループの連結規制資本要件は、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインによって決定されているが、このガイドラインはBCBSが採用するバーゼルⅢ最低自己資本比率要件に基づいている。

バーゼルⅢに基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法（SA）およびIRB手法の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。当グループは、HSBCカナダの取引により取得したエクスポージャーの大部分を含め、当グループのポートフォリオの大半について、規制上の最低自己資本比率要件を決定するために、信用リスクについてはIRB手法を適用している。信用リスク・ポートフォリオの一部は、主としてシティ・ナショナルのホールセール・ポートフォリオを含むウェルス・マネジメント、カリビアン・バンキング業務およびHSBCカナダの取引を通じて取得した非モーゲージ・リテール・ポートフォリオの一部においては、SAの対象となっている。規制当局に対する市場リスク資本およびオペレーショナル・リスク資本の連結報告については、当グループは、以下に詳述されるOSFIの規則に基づき改訂されたSAを用いている。

連邦政府の規制を受けており、事業年度末時点でバーゼルⅢレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行は、当該銀行のグローバルなシステム上の重要性の相対的水準の透明性およびデータの質を高めるために、最低でも年度末の次の第1四半期に、G-SIBの年次評価手法に用いられる13の指標を公表するよう義務付けられる。FSBは、最新のG-SIBリストを毎年公表している。2024年11月26日、当グループは、FSBによってG-SIBに再指定された。この指定により当グループは、D-SIBの要件と同じ1%という、より高い損失吸収要件（普通株主資本がRWAに占める割合）を義務付けられている。バーゼルⅢ目標に加えて、OSFIは、カナダの金融システムの金融安定性をさらに確保するため、すべてのカナダのD-SIBに適用される国内安定化バッファ（DSB）を設定した。現行のOSFIのDSB要件は、2024年6月18日にOSFIにより再確認されたとおり、RWA総額の3.5%に設定されている。

OSFIのTLACガイドラインに基づき、D-SIBは、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのLRガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率を維持することを求められている。TLAC要件は、D-SIBが破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、TLACガイドラインの適格性基準をすべて満たしている外部のTLAC証券の合計と定義される。

2023年度第2四半期において、当グループは、資本、レバレッジおよび開示ガイドラインの改訂からなるOSFIによるBCBSのバーゼルⅢ最終改革導入の第1段階を実施した。CARガイドラインの信用評価調整（CVA）および市場リスクの章の改訂に関連するOSFIによるBCBSのバーゼルⅢ最終改革実施の第2段階は、2024年度第1四半期に施行された。改訂されたCVAおよび市場リスクルールの導入は、改訂されたCVAのSA枠組みおよび改訂された市場リスクのSAの導入、ならびに市場リスクのRWAの決定に用いられる既存の内部モデル手法の廃止を反映している。これらの改訂された規則の導入の際に施行された第3の柱の開示要件の改訂は、2024年度第1四半期の当グループの独立した第3の柱の報告書に反映され、さらに追加更新された開示要件は、2024年度第4四半期の当グループの第3の柱の報告書に反映された。加えて、CARガイドラインが定めるとおり、2024年度第1四半期より当グループの規制資本最低水準は、2023会計年度におけるRWAの65%から、2024会計年度については新たな規制資本最低水準であるRWAの67.5%に移行した。2024年7月5日、OSFIは、資本最低水準の係数の引き上げを1年間延期し、2024年度および2025年度を通して現行のRWAの67.5%（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクについてはSAのみを用いて計算される。）の係数を据え置き、70%の係数の実施を2025年度から2026年度に延期し、72.5%の係数の実施を2026年度から2027年度に延期することを発表した。

下表は、バーゼルⅢおよび第2の柱の要件に基づくOSFIの現行の規制目標比率をまとめたものである。当グループは、OSFIが規定するすべての現行の資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件を遵守している。

バーゼルⅢ－OSFIの規制目標							(表64)	
バーゼルⅢの 自己資本比率、 レバレッジ比率 およびTLAC比率	バーゼルⅢでの大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					国内 安定化 バッファー (3)	2024年 10月31日現在の 自己資本 バッファー、 D-SIB/G-SIBの サーチャージお よび国内安定化 バッファーを 含む最低水準 (4)	2024年 10月31日 現在のRBC 自己資本 比率、 レバレッジ比率 および TLAC比率
	最低 水準	自己資本 バッファー	自己資本 を含む 最低水準	D-SIB/ G-SIBの サーチャージ (1)	D-SIB/G-SIBの サーチャージ を含む最低 水準(1)(2)			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.6%	7.1%	1.0%	8.1%	3.5%	11.6%	13.2%
Tier 1 資本	6.0%	2.6%	8.6%	1.0%	9.6%	3.5%	13.1%	14.6%
総自己資本	8.0%	2.6%	10.6%	1.0%	11.6%	3.5%	15.1%	16.4%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	0.5%	3.5%	n.a.	3.5%	4.2%
TLAC比率	21.6%	n.a.	21.6%	n.a.	21.6%	3.5%	25.1%	29.3%
TLACレバレッジ比率	7.25%	n.a.	7.25%	n.a.	7.25%	n.a.	7.25%	8.4%

- (1) 当グループのD-SIBのサーチャージとBCBSのG-SIBのサーチャージのいずれか高い方に相当する自己資本サーチャージがリスク調整後資本に適用される。レバレッジ比率については、当グループの自己資本に係るD-SIBのサーチャージの50%のみのサーチャージが求められている。
- (2) 自己資本バッファーは、OSFIにより規定された2.5%の資本保全バッファーおよび景気運動抑制的な自己資本バッファー（CCyB）を含む。2024年10月31日現在、OSFIのCARガイドラインに従い計算されたCCyBは0.08%（2023年10月31日現在は0.06%）であった。
- (3) DSBは、RWA総額の0%から4%の範囲で設定されるが、現在は3.5%に設定されている。
- (4) 目標最低要件は、2024年10月31日現在のCCyBの要件を反映しており、報告日時点で保有するエクスポージャーに基づき変動する可能性がある。
- n.a. 該当なし。

<規制資本、TLAC利用可能額、RWA、自己資本比率およびTLAC比率>

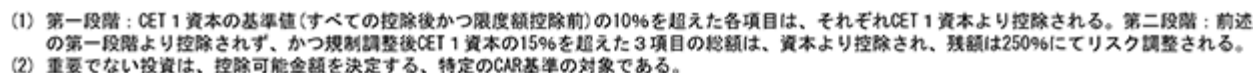
バーゼルⅢに基づき、資本はCET 1 資本、その他Tier 1 資本、Tier 2 資本および外部TLAC証券からなる。

CET 1 資本は、最も質の高い資本である。バーゼルⅢに基づく規制調整は、特定の項目の全額控除およびCARガイドラインに規定される限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および一定の基準を満たす非累積型優先株式およびリミテッド・リコース・キャピタル・ノート（LRCN）を含むその他Tier 1 の各項目からなる。Tier 2 資本には、主として一定の基準を満たす劣後無担保社債および特定貸倒引当金が含まれる。総自己資本は、Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計と定義される。2013年1月1日より後に発行された優先株式、LRCNおよび劣後無担保社債に関しては、実質破綻コンティンジェント・キャピタル（NVCC）の特徴を規制資本に含める必要がある。NVCC要件は、銀行が政府の財政支援を求める前に一般的な規制資本商品が損失を被らないよう確保するものである。

TLAC利用可能額は、総資本および外部TLAC証券の合計として定義される。外部TLAC証券は、大部分が優先ペイライン債からなり、当初満期日が400日超かつ満期までの残存期間が365日超の適格優先無担保負債を含む。

下図は、CET1資本、その他Tier1資本、Tier2資本および外部TLAC証券の主な内容をまとめたものである。



下表は、当グループの規制資本、TLAC利用可能額、RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率は引き続きOSFIが規定する目標を大幅に上回っている。

規制資本、TLAC利用可能額、RWAならびに自己資本比率、レバレッジ比率およびTLAC比率 (表65)		
(単位: 百万カナダドル (%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2024年 10月31日現在	2023年 10月31日現在
資本(1)(2)		
CET 1 資本	\$ 88,936	\$ 86,611
Tier 1 資本	97,952	93,904
総自己資本	110,487	104,952
自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産 (RWA) (1)(2)		
信用リスク	\$ 548,809	\$ 475,842
市場リスク	33,930	40,498
オペレーショナル・リスク	89,543	79,883
RWA総額	\$ 672,282	\$ 596,223
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)(2)		
CET 1 資本比率	13.2%	14.5%
Tier 1 資本比率	14.6%	15.7%
総自己資本比率	16.4%	17.6%
レバレッジ比率	4.2%	4.3%
レバレッジ比率エクスポージャー	\$ 2,344,228	\$ 2,179,590
TLAC利用可能額およびTLAC比率(1)(3)		
TLAC利用可能額	\$ 196,659	\$ 184,916
TLAC比率	29.3%	31.0%
TLACレバレッジ比率	8.4%	8.5%

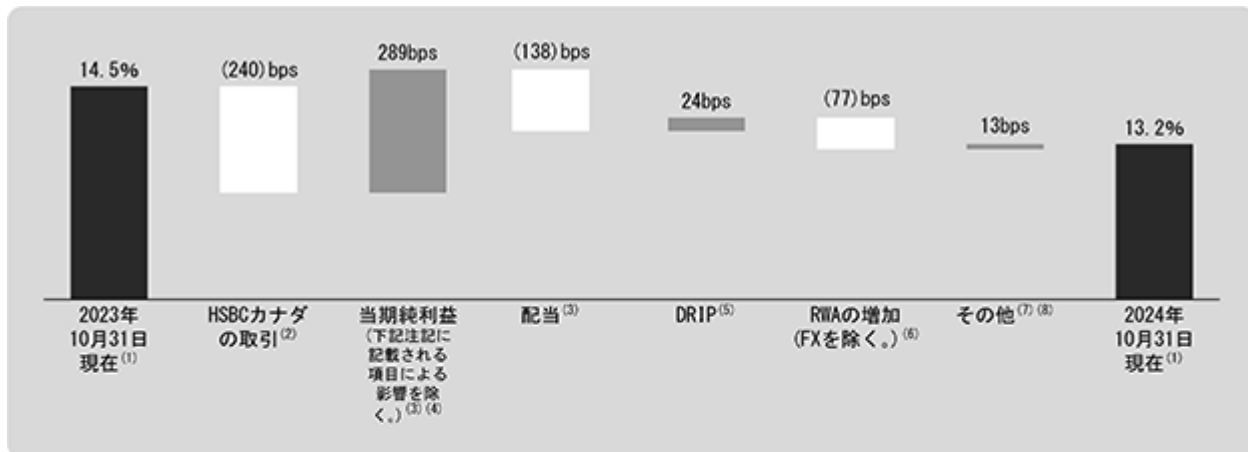
- (1) OSFIは過年度の修正再表示を要求していないため、2023年11月1日より前の期間の規制資本、RWA、自己資本比率、レバレッジ比率、TLAC利用可能額およびTLAC比率へのIFRS第17号の適用による影響はない。
- (2) 資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIのCARガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、OSFIのLRガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびLRガイドラインは、いずれもバーゼルIIIの枠組みに基づく。2023年10月31日に終了した年度の業績は、OSFIによるバーゼルIII改革の実施の一環として2023年度第2四半期に施行され、2023年10月20日にさらに更新された改訂版CARガイドラインおよびLRガイドラインを当グループが採用したことを反映している。2024年10月31日に終了した年度の業績は、2023年11月1日に施行された改訂後の市場リスクおよびCVAの枠組みを当グループが採用したことも反映している。
- (3) TLAC利用可能額およびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出されている。TLAC基準は、当グループにとってロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる決議企業レベルにおいて適用される。決議企業およびその子会社は、まとめて決議グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA総額およびレバレッジ・エクスポージャーに対するTLAC利用可能額の割合を用いてそれぞれ計算されている。

規制資本およびTLAC利用可能額 (表66)

	2024年 10月31日現在	2023年 10月31日現在
(単位：百万カナダドル)		
CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整(1)		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式利益剰余金	\$ 21,243	\$ 19,365
契約上のサービス・マージンに係る規制調整	88,317	84,130
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	1,526	n.a.
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	8,498	6,852
バーゼルIIIに基づきCET 1 に適用される規制調整	11	11
	(30,659)	(23,747)
普通株式等Tier 1 資本（CET 1）	\$ 88,936	\$ 86,611
その他Tier 1 資本：資本商品、規制調整(1)		
直接発行のその他Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 9,014	\$ 7,291
子会社が発行し第三者が保有するその他Tier 1 資本商品（AT 1 グループに割当）	2	2
その他Tier 1 資本（AT 1）	\$ 9,016	\$ 7,293
Tier 1 資本（T1 = CET 1 + AT 1）	\$ 97,952	\$ 93,904
Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整(1)		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	\$ 11,412	\$ 9,683
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	3	3
引当金全体	1,120	1,362
Tier 2 資本（T2）	\$ 12,535	\$ 11,048
総自己資本（T1 + T2）	\$ 110,487	\$ 104,952
外部TLAC：資本商品、規制調整(1)		
外部TLAC証券	\$ 85,008	\$ 78,952
満期残存期間が1年超のT2商品の償却部分	1,670	1,248
バーゼルIIIに基づきTLACに適用される規制調整	(506)	(236)
TLAC利用可能額（総自己資本 + 外部TLAC）	\$ 196,659	\$ 184,916

(1) OSFIは過年度の修正再表示を要求していないため、2023年11月1日より前の期間の規制資本、RWA、自己資本比率、レバレッジ比率、TLAC利用可能額およびTLAC比率へのIFRS第17号の適用による影響はない。

<2024年度と2023年度との比較>



- (1) 四捨五入された数値である。
 (2) (139)bpsののれんおよび無形資産に係る資本控除、(2)bpsの購入したバフォーミング・ローンに係る当初PCL、ならびに(99)bpsのHSBCカナダの取引から生じるRWAを含む。
 (3) 90億ドルまたは151bpsの留保利益(純額)を表し、株主に分配可能な当期純利益(特定の項目による影響を除く。)から、普通株式および優先株式配当ならびにその他資本性金融商品に係る分配をそれぞれ差し引いたもので構成される。
 (4) HSBCカナダの取引に関連する取引および統合費用、ならびにHSBCカナダの取引に関連するクローリング時の資本ボラティリティの管理に係る特定の項目を除く。
 (5) 配当再投資制度(DRIP)の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
 (6) HSBCカナダの取引の影響を除く。
 (7) 13bpsのIFRS第17号の適用による不利な影響を含むが、これは前述のOSFIによるバーゼルⅢ改革導入の第2段階による11bpsの有利な影響により一部相殺された。
 (8) 上記の特定の項目の影響を含む。

当グループのCET 1 資本比率は、前年度から130bps低下して13.2%となった。これは主として、HSBCカナダの取引およびRWAの増加 (FXを除く。) によるものであるが、留保利益 (純額) およびDRIPに基づく株式発行によって一部相殺された。

Tier 1 資本比率は、110bps低下して14.6%となった。これは主として、CET 1 資本比率に関して記載した要因によるものであるが、優先株式およびリミテッド・リコース・キャピタル・ノート (LRCN) の純発行によって一部相殺された。

総自己資本比率は、120bps低下して16.4%となった。これは主として、上記のTier 1 資本比率に関して記載した要因によるものであるが、劣後無担保社債の純発行によって一部相殺された。

レバレッジ比率は、10bps低下して4.2%となった。これは主として、HSBCカナダの取引および事業主導のレバレッジ・エクスポージャーの増加による影響によるものである。これらの要因は、留保利益 (純額) ならびにDRIPに基づく株式発行、優先株式およびLRCNの純発行によって一部相殺された。

レバレッジ・エクスポージャーは、1,650億ドル増加した。これは、1,160億ドルのHSBCカナダの取引の影響ならびにホールセール貸付およびリテール貸付における事業拡大によるものである。

TLAC比率は、170bps低下して29.3%となった。これは、上記の総自己資本比率に関して記載した要因によるものであるが、適格外部TLAC証券の純増による有利な影響によって一部相殺された。

TLACレバレッジ比率は、10bps低下して8.4%となった。これは、上記のレバレッジ比率に関して記載した要因が、適格外部TLAC証券の純増による有利な影響によって一部相殺されたことを反映している。

外部TLAC証券には、ペイルイン制度に基づき転換される長期債が含まれる。詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「預金および資金調達構造」の項を参照のこと。

<バーゼルⅢRWA>

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスク・タイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらに、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり資本最低水準要件を維持しなければならない。現在、CARガイドラインに記載された現行のバーゼルⅢ標準的信用リスクおよび市場リスク手法に基づき計算したRWAの67.5%に設定されている。必要資本が要求される基準に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、報告されたRWAについてRWAへの最低水準調整を行わなければならない。

資本リスク加重資産総額									(表67)
									2023年 10月31日 現在
									2024年 10月31日現在
									リスク調整後資産（オールイン・ベース）
(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	エクスポ ージャー(1)	リスク 加重 平均(2)						合計	
			標準的 手法	先進的 手法 (A-IRB)	基礎的 手法 (F-IRB)	その他			
信用リスク									
貸付関連およびその他									
住宅担保ローン	\$ 622,788	8%	\$ 4,396	\$ 47,532	\$ -	\$ -	\$ 51,928	\$ 44,864	
その他リテール（個 人向け、クレジッ トカードおよびリ テールとして取り 扱われる小規模事 業）	204,317	31%	7,245	55,434	-	-	62,679	61,714	
事業（企業向け、商 業、中規模企業お よび非銀行金融機 関）	560,902	50%	67,873	123,905	90,817	-	282,595	238,565	
ソブリン（政府）	368,089	4%	2,568	11,548	-	-	14,116	14,018	
銀行	45,522	42%	10,558	-	8,673	-	19,231	14,339	
貸付関連およびその他 総額									
	\$1,801,618	24%	\$ 92,640	\$238,419	\$ 99,490	\$ -	\$ 430,549	\$ 373,500	
トレーディング関連									
レポ取引	\$1,316,003	1%	\$ 264	\$ 322	\$ 7,821	\$ 121	\$ 8,528	\$ 7,792	
デリバティブーCVA を含む	139,874	26%	1,044	2,405	14,438	18,817	36,704	32,995	
トレーディング関連 総額									
	\$1,455,877	3%	\$ 1,308	\$ 2,727	\$ 22,259	\$18,938	\$ 45,232	\$ 40,787	
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計									
	\$3,257,495	15%	\$ 93,948	\$241,146	\$121,749	\$18,938	\$ 475,781	\$ 414,287	
銀行帳簿エクイティ	6,118	197%	12,079	-	-	-	12,079	10,074	
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジャー	76,219	20%	6,356	8,825	-	-	15,181	11,510	
その他の資産	34,310	133%	n.a.	n.a.	n.a.	45,768	45,768	39,971	
信用リスク総額	\$3,374,142	16%	\$112,383	\$249,971	\$121,749	\$64,706	\$ 548,809	\$ 475,842	
市場リスク(3)									
金利			\$ 1,956				\$ 1,956		
株式			3,656				3,656		
外国為替			2,787				2,787		
コモディティ			1,787				1,787		
信用			8,374				8,374		
デフォルト・リスク費 用			10,898				10,898		
その他(4)			4,472				4,472		
市場リスク総額			\$ 33,930				\$ 33,930	\$ 40,498	
オペレーショナル・リス ク									
			\$ 89,543				\$ 89,543	\$ 79,883	
リスク加重資産総額	\$3,374,142		\$235,856	\$249,971	\$121,749	\$64,706	\$ 672,282	\$ 596,223	

- (1) エクスポート総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロス・エクスポートであるデフォルト時エクスポート（EAD）を指す。かかる額は、減損貸出引当金または部分的評価損を含まず、信用リスクの軽減による影響を反映していない。
- (2) 特定のカテゴリにおける相手方リスクの加重平均を表す。
- (3) 2024年10月31日現在の残高は、OSFIによるバーゼルIII改革の実施の一環として2023年11月1日に施行された改訂後の市場リスクの枠組みを当グループが採用したことを反映している。
- (4) 標準的手法に基づく残余リスクの追加費用およびトレーディング勘定と銀行勘定間の振替に対する自己資本サーチャージに係る市場リスクRWAを表す。
- n.a. 該当なし。

<2024年度と2023年度との比較>

RWA総額は前年度から760億ドル増加した。これは、440億ドルのHSBCカナダの取引の影響によるものであり、主として、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに反映された。主にカナダにおけるリテール貸付および商業貸付ならびにオペレーショナル・リスクに反映されている事業拡大に加えて、正味信用移行もかかる増加に貢献した。これらの要因は、規制の更新の純影響によって一部相殺された。CET 1 資本比率において、RWAに対する外国為替換算の影響は経済的ヘッジにより大幅に軽減された。

<主要資本管理活動>

主要資本管理活動		(表68)	
		2024年10月31日に終了した年度	
(単位：百万カナダドル（株式数を除く。）)	発行日 または償還日	株式数 (単位：千株)	金額
Tier 1 資本			
発行済普通株式			
株式に基づく報酬制度に関連する発行(1)		1,746	\$ 168
DRIPに基づく発行(2)		11,850	1,460
買入消却(2)		(889)	(13)
優先株式の償還、シリーズC-2(2)	2023年11月7日	(15)	(23)
優先株式の発行、シリーズBU(2)(3)	2024年1月25日	750	750
LRCNシリーズ4の発行(2)(3)(4)	2024年4月24日	1,000	1,370
優先株式の償還、シリーズAZ(2)(3)	2024年5月24日	(20,000)	(500)
優先株式の発行、シリーズBW(2)(3)	2024年7月24日	600	600
優先株式の償還、シリーズBB(2)(3)	2024年8月24日	(20,000)	(500)
Tier 2 資本			
2034年4月3日満期劣後無担保社債の発行(3)(5)	2024年4月2日		\$ 2,000
2029年7月25日満期劣後無担保社債の償還(3)(5)	2024年7月25日		(1,500)
2034年8月8日満期劣後無担保社債の発行(3)(5)	2024年7月29日		1,250

- (1) 当期中に行使されたストック・オプションおよびストック・オプションに係る公正価値の調整により受け取った現金を含む。
- (2) 詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (3) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル (NVCC) 商品。
- (4) LRCNにつき、株式数は発行された社債の数を示している。
- (5) 詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記18を参照のこと。

2024年6月10日、当グループは、当グループの普通株式を30百万株を限度として買い付けるための通常発行者ビッド（NCIB）について発表した。これは2024年6月12日に開始され、2025年6月11日または入札において認められたすべての株式の買戻しが完了する日より前の日まで継続する。当該NCIBの開始以降、買戻され消却された普通株式の総数は、約889千株であり、費用は約140百万ドルであった。

当グループは、OSFIとの事前協議を条件として、NCIBに基づく買付の金額および時期を決定する。買付は、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびその他の指定された取引所ならびにカナダの代替取引システムを介して行うことができる。買戻される株式の代金は、取得時点における実勢市場価格である。

2023年11月7日、当グループは、非累積型第一優先株式シリーズC-2の発行済株式15千株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格にて償還した。同時に、当グループは、シリーズC-2預託株式（各預託株式はシリーズC-2株式の40分の1の持分を表している。）615千株すべてを償還した。

2024年1月25日、当グループは、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBU（NVCC）の株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2024年4月2日、当グループは、NVCC劣後無担保社債2,000百万ドルを発行した。この社債には、2029年4月3日まで年利5.096%の固定金利が付き、それ以降は2034年4月3日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.56%の金利が付く。

2024年4月24日、当グループは、1,000百万米ドルのLRCNシリーズ4を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ4は、2029年5月2日までは年利7.5%の固定金利が付く。それ以降は、LRCNシリーズ4の金利は、2084年5月2日の満期までその時々5年物米国債利回りに2.887%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2024年5月24日、当グループは、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格で償還した。

2024年7月24日、当グループは、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBW（NVCC）の株式600千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。

2024年7月25日、当グループは、2029年7月25日に満期を迎える2.74%NVCC劣後無担保社債の発行残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで（同日を含まない。）の未払利息を加算した金額で償還した。

2024年7月29日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,250百万ドルを発行した。この社債には、2029年8月8日まで年利4.829%の固定金利が付き、それ以降2034年8月8日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.55%の金利が付く。

2024年8月24日、当グループは、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBBの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて償還した。

2024年11月1日、当グループは、1,000百万米ドルのLRCNシリーズ5を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ5は、2034年11月24日までは年利6.350%の固定金利が付く。それ以降は、LRCNシリーズ5の金利は、2084年11月24日の満期までその時々5年物米国債利回りに2.257%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2024年11月5日、当グループは、2024年12月23日に、2029年12月23日に満期を迎える2.88%NVCC劣後無担保社債の発行残高全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還する予定であることを発表した。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の展望、配当性向目標および事業計画を支えるための十分な資本水準を維持する必要性を反映している。2024年度の配当性向は50%となった。当年度の普通株式配当は、80億ドルであった。

主要な株式情報(1)

(表69)

(単位：百万カナダドル（株式数および別段の記載がある場合を除く。）)	2024年			2023年		
	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金	株式数 (単位：千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式	1,415,080	\$ 21,013	\$ 5.60	1,402,373	\$ 19,398	\$ 5.34
自己株式－普通株式(2)	(576)	(61)		(1,862)	(231)	
発行済普通株式（自己株式を除く。）	1,414,504	\$ 20,952		1,400,511	\$ 19,167	
ストック・オプションおよび株式報酬						
発行済	7,375			7,793		
行使可能	3,212			3,830		
付与可能	2,291			3,693		
発行済第一優先株式						
非累積型シリーズAZ(3)(4)(5)	-	\$ -	\$ 0.69	20,000	\$ 500	\$ 0.93
非累積型シリーズBB(3)(4)(6)	-	-	0.68	20,000	500	0.91
非累積型シリーズBD(3)(4)	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
非累積型シリーズBF(3)(4)	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
非累積型シリーズBH(4)	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズBI(4)	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型シリーズB0(3)(4)	14,000	350	1.40	14,000	350	1.20
非累積型シリーズBT(3)(4)(7)	750	750	4.20%	750	750	4.20%
非累積型シリーズBU(3)(4)(7)	750	750	7.408%	-	-	-
非累積型シリーズBW(3)(4)(7)	600	600	6.698%	-	-	-
非累積型シリーズC-2(8)	-	-	US\$ -	15	23	US\$67.50
発行済その他資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ1(3)(4)(9)(10)	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ2(3)(4)(9)(10)	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ3(3)(4)(9)(10)	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ4(3)(4)(9)(10)	1,000	1,370	7.50%	-	-	-
発行済優先株式およびその他資本性金融商品	69,100	\$ 9,020		106,765	\$ 7,323	
自社保有の金融商品－優先株式およびその他資本性金融商品(2)	13	11		(9)	(9)	
優先株式およびその他資本性金融商品（自己株式を除く。）	69,113	\$ 9,031		106,756	\$ 7,314	
普通株式に係る配当		\$ 7,916			\$ 7,443	
優先株式に係る配当およびその他資本性金融商品に係る分配(11)		322			236	

- (1) 当グループの資本管理活動の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (2) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。
- (3) 配当率は5年ごとに修正される。
- (4) NVCC商品。
- (5) 2024年5月24日、当グループは、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格で償還した。
- (6) 2024年8月24日、当グループは、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBBの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格で償還した。
- (7) 1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された株式に適用される年間配当率を表している。
- (8) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。2023年11月7日、当グループは、非累積型第一優先株式シリーズC-2の発行済株式15千株すべてを、1株当たり1,000米ドルの償還価格にて償還した。同時に、当グループは、シリーズC-2預託株式（各預託株式はシリーズC-2株式の40分の1の持分を表している。）615千株すべてを償還した。
- (9) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を示し、1株当たりの配当金は、報告日現在に発行された社債に適用される年利率を表している。
- (10) 2020年7月28日、当グループは、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を発行した。2020年11月2日、当グループは、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を発行した。2021年6月8日、当グループは、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS（シリーズBS）を発行した。2024年4月24日、当グループは、LRCNシリーズ4の発行に関連し、1,000百万米ドルの第一優先株式シリーズBV（シリーズBV）を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBVの優先株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、BR、BSおよびBVの優先株式は、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (11) 非支配持分への分配を除く。

2024年11月29日現在、発行済普通株式（自己株式80,286株を除く。）は1,415,000,013株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は、7,375,359株であった。

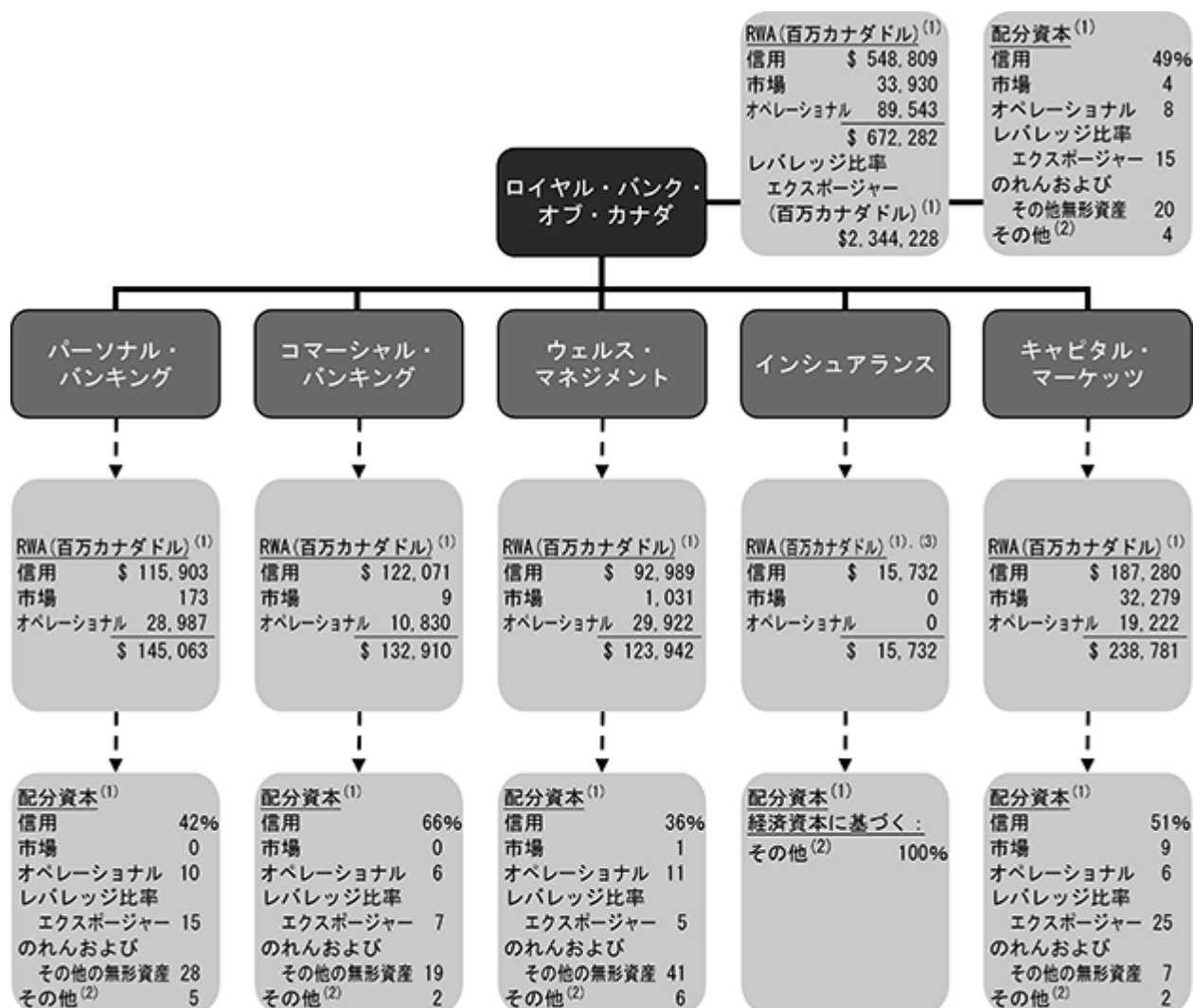
NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。2024年10月31日現在、NVCCの適用事由が発生した場合、優先株式シリーズBD、BF、BH、BI、BO、BT、BU、BW、LRCNシリーズ1、LRCNシリーズ2、LRCNシリーズ3およびLRCNシリーズ4ならびに2026年1月27日、2029年12月23日、2030年6月30日、2033年1月28日、2031年11月3日、2032年5月3日、2033年2月1日、2034年4月3日および2034年8月8日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債である当グループのNVCC資本商品は、（i）5.00ドルの約定最低価格（当該価格は状況に応じて調整される。）および（ii）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の売買高加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計約60億株の普通株式に転換される。これは、2024年10月31日現在の発行済普通株式（自己株式を除く。）数に基づく80.7%の希薄効果である。

＜配分資本＞

事業セグメントへの資本の配分方法は、インシュアランスを除き、パーゼルⅢ自己資本比率規制に基づいている。2023年11月1日より、当グループの資本配分方法は、当グループの事業セグメントに資本を配分するためのレバレッジ要件を組み込んでいる。当グループの保険プラットフォームの資本配分は、引き続き、完全に分散された経済資本に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは規制資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直しおよび外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下記の主要なリスクの詳細については、「3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項を参照のこと。



(1) RWA数値およびレバレッジ比率エクスポージャーは、期末の現物残高を表す。配分資本は、平均残高を表す。

(2) その他には、(a) 非保険セグメント（のれんおよびその他の無形資産以外の、バーゼルⅢ規制上の自己資本控除項目を支えるために必要な資本）ならびに(b) インシュアランス・セグメント（事業リスクを支えるために必要な自己資本）を含む。

(3) インシュアランスRWAは、OSFIのCARガイドラインに基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

＜資本に影響を与えるその他の検討＞

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および規制ガイドラインを勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・控除：一部の持分は、規制資本から控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）ならびに保険子会社に対するすべての投資およびファンドに対する一部の株式投資が含まれる。
- ・リスク・ウェイト：資本から控除されない株式投資は、資本コストの決定における所定の比率でリスク加重される。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

当グループの証券化規制資本アプローチは、OSFIのCARガイドラインの第6章を反映している。証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、規制ガイドラインのとおり、その他の証券化エクスポージャーについては外部格付に基づくアプローチ、IRBに基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせて利用している。

当グループのIAA格付法は、その大部分がS&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク特性によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の多くは外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループの外部格付に基づくアプローチを使用し、その他の場合にはSAをとることとなる。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループ独自の格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任がある。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第1の柱に定められた格付複写プロセスの対象となっている。

<規制の変化>

2023年11月1日、当グループはD-SIBに適用されるOSFIの親会社単独（ソロ）の総損失吸収能力（TLAC）に係る枠組みを採用した。これはD-SIBが破綻した場合、法的実体として単独で、破綻処理を支援するための十分な損失吸収力を有することを目的としたリスク・ベースの措置を定めたものである。D-SIBは、最低ソロTLAC比率を21.5%に維持する必要がある、当グループはかかる新しい枠組みで定められた要件を満たしている。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

<重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用>

当グループの重要な会計方針は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつかおよび関係する見積もりは、不確実な性質の事項については特に主観的または複雑な判断をせざるを得ないため重要であると認識されており、また、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合には大幅に異なる金額が報告される可能性がある。当グループの重要な会計判断、見積もりおよび仮定とは、金融商品の公正価値、ACL、のれんおよびその他の無形資産、従業員給付、組成された企業の連結、金融資産の認識の中止、実効金利法の適用、引当金繰入額、保険契約および再保険契約、ならびに法人所得税に関連するものである。重要な会計方針および見積もりは、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

<会計方針の変更>

2024年度第1四半期中、当グループは、IFRS第4号「保険契約」（IFRS第4号）を置き換えるIFRS第17号「保険契約」（IFRS第17号）を適用した。保険契約および再保険契約に関する当グループの最新の重要な会計方針および見積もりは、以下のとおりである。当グループは、IFRS第17号を遡及的に適用し、2022年11月1日以降の期間比較の業績を修正再表示した。2022年11月1日の移行日における保険契約および再保険契約の帳簿価額の調整は、利益剰余金に計上された。2022年11月1日より前の保険契約および再保険契約の期間比較情報は、従前の会計方針に従って表示されている。

IFRS第17号の経過規定で認められているとおり、当グループは、IFRS第17号の初度適用日に、一部の金融資産を公正価値分類カテゴリー間で再分類した。かかる再分類による2023年11月1日現在の金融資産の帳簿価額の調整はない。2023年11月1日現在の利益剰余金およびその他の資本項目は、資本合計に正味の影響を及ぼさずに調整された。認められているとおり、当グループは、これらの変更について期間比較の業績を修正再表示しないことを選択したため、2023年11月1日より前の影響を受ける金融資産に関する期間比較情報は、従前の分類に従って表示されている。

これらの変更の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

＜金融商品の公正価値＞

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろう要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

当グループは、最も一貫性があり最も正確な第三者の価格設定サービスおよび評価方法を優先している。正確性は、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値および可能であれば実際の取引のデータと比較することで、長い時間をかけて決定される。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)に最も高い優先順位を与え、観察可能でない情報(レベル3)を最も低い優先順位としている。このヒエラルキーに基づく公正価値の決定では、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な、同一の資産または負債についての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な1つまたは複数の情報を含む。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在において入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品の公正価値ヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大な情報のうち、最も低いレベルの情報に基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値の決定において、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりする等、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行う等、重要な判断が必要となる。モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もある。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

評価調整は、予想PDおよび回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の最終的な実際の価格は、経営陣の判断で見積もられた、計上された公正価値とは異なる可能性がある。

金融商品の公正価値の詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記3を参照のこと。

<信用損失引当金>

信用損失引当金（ACL）は、FVTPLに分類または指定された金融資産およびFVOCIに指定された出資証券（これらは、減損評価の対象外とされる。）を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受見返、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。

当グループは、各貸借対照表日のACLを、3つのステージからなる予想信用損失減損モデルに従って測定している。

・正常な金融資産

- ・ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積もりである。ローン・コミットメントの信用損失の見積もりでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積もりは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積もりは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

ACLは、貸借対照表日における当グループの金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積もりを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積もりには、判断が必要とされ、これには3つのステージ間の移動、将来予測的な情報の算入および専門家の信用判断の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積もりにより各期間の引当金が増減し、ひいては当グループの業績に重要な影響を与える可能性がある。

ACLの詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2、注記4および注記5を参照のこと。

<のれんおよびその他の無形資産>

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1度減損テストを行うが、客観的な減損の兆候がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の内部予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不確定である。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、通貨切下げリスクおよび政府の規制等）、為替リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来のキャッシュ・フローおよびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。

当グループは、各報告期間において、その他の無形資産につき減損の兆候の判定を行う。資産に減損の兆候がある場合、減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで行われる。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびにある事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重要な判断が適用される。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記11を参照のこと。

<従業員給付>

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、優良社債の直物相場に基づくイールドカーブを用いて決定される。その他の仮定については、すべて当グループが決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定のコストに影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件および主たる仮定条件の感応度については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記16に記載されている。

<組成された企業の連結>

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが第三者の代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（i）意思決定権の範囲、（ii）他者が保有する権利、（iii）当グループが受け取る権利を有する報酬および（iv）リターンの変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際、具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否か、および当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際には、重要な判断が下される。

当グループは、子会社の支配権を獲得した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

詳細は、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

＜金融資産の認識の中止＞

当グループでは定期的に、貸出金やMBS等の金融資産を、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に譲渡する取引を行っている。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、資産のキャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止する。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有権に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約、当グループのモーゲージ・ファンドおよびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識の中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、それらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。金融資産の認識の中止に関する詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2および注記7を参照のこと。

＜実効金利法の適用＞

受取利息および支払利息は、一般的にすべての利付金融商品に実効金利法を適用して認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

＜引当金＞

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりには重要な判断が求められる。当グループは、訴訟、資産除去債務およびその他の項目に関する引当金を計上している。

これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当グループの将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

＜保険契約および再保険契約＞

一般的な測定方法または変動手数料アプローチを用いて測定される保険契約および再保険契約については、契約グループの帳簿価額は、履行キャッシュ・フローおよびCSMの合計として測定される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの現在価値および非金融リスクに係るリスク調整を、以下の割引率の算定手法を用いて確定した報告日現在の現行レートで割り引いたもので構成される。将来キャッシュ・フローの見積もりは、確率加重シナリオが考慮され、契約境界内にあるすべての将来キャッシュ・フローが含まれる。非金融リスクのリスク調整は、マージン・アプローチを用いて見積もられ、保険契約が履行された際に非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの額および時期に関する不確実性に対応するために当グループが必要とする補償額を表している。契約グループの測定には、罹病率、死亡率、寿命、保険契約の失効およびその他の保険契約者の行動、割引率、契約者配当ならびに体系的かつ合理的な方法を用いて割り当てられた取得費用を含む直接起因費用に関する算定方法および仮定の設定に判断が必要である。基礎となる仮定および見積もりの変更は、利息以外の収益－保険サービス損益および保険投資損益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

使用された割引率は金銭の時間的価値を反映し、保険契約および再保険契約の特性に基づいている。基礎となる項目のリターンに基づき変動するキャッシュ・フローは、かかる変動性を反映したレートで割り引かれる。基礎となる項目のリターンに基づき変動しないキャッシュ・フローについては、当グループは、主にトップダウン・アプローチを適用して割引率を決定する。このアプローチでは、観察可能な期間の割引率は、保険契約に関連しない要因（金融資産の市場リスクおよび信用リスク）を排除するために調整された資産の基準ポートフォリオから予想されるイールドカーブを用いて決定される。観察不可能な期間については、割引率は最後の観察可能な時点とリスクフリー金利および非流動性プレミアムで構成される最終的な割引率を用いて補間される。一部のポートフォリオについて、割引率の決定には、ボトムアップ・アプローチが適用され、契約の特性を反映するためにリスクフリー金利に非流動性プレミアムが加味されて利用される。割引率の決定における市場リスクおよび信用リスクの要因ならびに非流動性プレミアムの見積もりには、経営判断が必要である。

保険契約について、CSMは、保障の提供に係る未稼得利益（正味インフロー）を表す。保有している再保険契約について、CSMは、再保険の購入の正味費用または正味利得を表す。保険契約および再保険契約のCSMは、契約グループにより提供されるサービス（保障、投資リターンおよび投資関連サービス）の量を表し、各契約に基づき提供される給付の量および予想される保障期間を考慮して決定される保障単位に基づいて収益に戻し入れられる。

詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

＜法人所得税＞

当グループは、営業活動を行う様々な法域の所得税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈、関係する税務当局により当グループの税金ポジションが承認される可能性の評価、ならびに当期法人所得税および繰延法人所得税の引当金の予想計上時期および予想金額の見積もりについては、経営陣の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、各一時差異につき、資産が実現されるか、または負債が決済される期間に予想される税率に基づき算定されるが、当グループの子会社、支店、関連会社および共同支配企業の持分に関連する収益に対して、一時差異が予見可能な将来に解消されず、また当グループが解消時期を管理する能力を保持している場合は除く。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

＜会計方針および開示に関する今後の変更＞

金融商品の分類および測定の修正

2024年5月、IASBはIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品－開示」を改正する「金融商品の分類および測定 of 修正」（以下「本修正」という。）を公表した。本修正は、環境、社会およびガバナンス関連の要素を有する金融資産に関する分類指針を明確化し、追加的な関連開示要件を導入している。本修正は、2026年11月1日より当グループに適用される。当グループは現在、本修正の適用が当グループの連結財務諸表に与える影響を評価している。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」（IFRS第18号）

2024年4月、IASBは、財務諸表における情報の表示および開示の要件を定めたIFRS第18号を公表した。IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」を置き換え、新基準の採用により有効となるその他の基準への限定的な変更を伴うものである。同基準により、連結損益計算書に表示される新たに定義された小計、経営陣が定義した業績指標の開示および情報のグループ化要件が導入される。同基準は、2027年11月1日から当グループに適用される。当グループは現在、この基準の採用による連結財務諸表への影響を評価している。

管理および手続

<開示管理および手続>

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2024年10月31日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加の下で、カナダ証券規制当局および米国SECにより採択されている規定に定められた開示管理および手続の効果について、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2024年10月31日現在有効であるとの結論に達した。

<財務報告に関する内部統制>

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性およびIFRSに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制には固有の限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

2024年10月31日に終了した年度において、財務報告に対する当グループの内部統制について、財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を与えるか、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなかった。当グループは、HSBCカナダの取引および2023年11月1日付のIFRS第17号基準の適用により、財務報告に対する一部の内部統制を実施および変更したが、これらの変更は財務報告に対する当グループの内部統制に重大な影響を及ぼさなかった。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付を行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記12および注記25を参照のこと。

[前へ](#)

5 【経営上の重要な契約等】

2023年11月1日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2会計年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

2024年10月31日に終了した年度									
(単位：百万カナダ ドル)	当行保有(1)						使用権付 リース資産		合計(2)
	土地	建物	コン ピュー ター機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース 物件 改良費	建設 仮勘定	建物	設備	
費用									
期首現在における 残高	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$ 12,834
追加費用	103	77	21	11	50	522	526	2	1,312
企業結合による取 得	-	-	-	13	59	-	226	-	298
建設仮勘定からの 振替	-	5	240	132	102	(479)	-	-	-
処分	-	(6)	(140)	(82)	(29)	-	(165)	-	(422)
外国為替換算	1	2	10	3	19	-	61	-	96
その他	-	(4)	(3)	(12)	(39)	(22)	(109)	-	(189)
期末現在における 残高	\$ 244	\$ 1,325	\$ 1,411	\$ 900	\$ 3,169	\$ 129	\$ 6,432	\$ 319	\$ 13,929
累積減価償却									
期首現在における 残高	\$ -	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ -	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
減価償却	-	59	249	73	279	-	620	84	1,364
処分	-	(6)	(140)	(82)	(25)	-	(54)	-	(307)
外国為替換算	-	1	8	2	7	-	21	-	39
その他	-	(6)	(6)	11	(52)	-	(51)	-	(104)
期末現在における 残高	\$ -	\$ 694	\$ 834	\$ 554	\$ 2,072	\$ -	\$ 2,685	\$ 238	\$ 7,077
期末現在における 繰越価額純額	\$ 244	\$ 631	\$ 577	\$ 346	\$ 1,097	\$ 129	\$ 3,747	\$ 81	\$ 6,852

2023年10月31日に終了した年度

(単位：百万カナダ ドル)	当行保有(1)						使用権付 リース資産		合計
	土地	建物	コン ピュー ター機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース 物件 改良費	建設 仮勘定	建物	設備	
費用									
期首現在における 残高	\$ 141	\$ 1,261	\$ 1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$ 12,419
追加費用	-	-	32	12	29	511	385	80	1,049
企業結合による取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの 振替	-	19	246	62	187	(514)	-	-	-
処分	-	(53)	(216)	(96)	(78)	(2)	(331)	(31)	(807)
外国為替換算	1	6	22	9	32	1	103	-	174
その他	(2)	18	30	12	(8)	(8)	(12)	(31)	(1)
期末現在における 残高	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$ 12,834
累積減価償却									
期首現在における 残高	\$ -	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ -	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205
減価償却	-	51	247	91	235	-	559	92	1,275
処分	-	(50)	(216)	(88)	(70)	-	(112)	(31)	(567)
外国為替換算	-	3	16	6	16	-	31	-	72
その他	-	15	36	16	26	-	28	(21)	100
期末現在における 残高	\$ -	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ -	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
期末現在における 繰越価額純額	\$ 140	\$ 605	\$ 560	\$ 285	\$ 1,144	\$ 108	\$ 3,744	\$ 163	\$ 6,749

- (1) 2024年10月31日現在、当行の有形固定資産を取得するための契約総額は137百万ドル（2023年10月31日現在は120百万ドル）であった。
- (2) オペレーティング・リースの対象となり、減価償却累計額控除後の取得原価で計上される取得原価186百万ドル（2023年10月31日現在は0ドル）の投資不動産を含む。関連する専門的資格および経験を有する内部の投資専門家および外部の独立した不動産鑑定人が協働して決定する公正価値は、188百万ドル（2023年10月31日現在は0ドル）であった。

2024年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2024年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) (1)	未発行株式数 (株)
制限なし	1,479,180	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2、3および4取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行することができる。

第一優先株式

数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式である。ただし、発行済みの第一優先株式の最高発行総額はいかなるときも300億ドルの範囲内であるものとする。

第二優先株式

数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。最高発行総額は50億ドルとする。

② 【発行済株式】(1)

(2024年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行済株式総数 (千株) (1)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,415,080	トロント、ニューヨーク	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	64,100	トロント	(注記2、 注記3)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	—	(注記4)
計	—	1,479,180	—	

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されており、LRCNシリーズ1、2、3および4取引に関連して発行された第一優先株式（レオLRCNリミテッド・リコース・トラスト™の受託者としてカナダ・コンピュータシェア信託会社が保有している。）を含まない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、（i）第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、（ii）第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）される場合、または（iii）法律による場合を除く。

(注記3) 2024年10月31日現在、当行の優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズBT株式、シリーズBU株式、シリーズBW株式ならびにLRCNシリーズ1、2、3および4取引に関連して発行された第一優先株式を除く。

(注記4) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、（i）第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、（ii）第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式が設定もしくは発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払可能な累積的配当のうち最後に配当支払が完了したものを含むすべての累積的配当が、その時点において発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時点において発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払済みまたは支払のために分離されている場合を除く。）される場合、または（iii）法律による場合を除く。

(2024年10月31日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズBD(1)(2)	24,000
非累積型シリーズBF(1)(2)	12,000
非累積型シリーズBH(2)	6,000
非累積型シリーズBI(2)	6,000
非累積型シリーズB0(1)(2)	14,000
非累積型シリーズBT(1)(2)	750
非累積型シリーズBU(1)(2)	750
非累積型シリーズBW(1)(2)	600
その他資本性金融商品	
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ 1 (1)(2)(3)(4)	1,750
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ 2 (1)(2)(3)(4)	1,250
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ 3 (1)(2)(3)(4)	1,000
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート・シリーズ 4 (1)(2)(3)(4)	1,000
第一優先株式およびその他資本性金融商品合計	69,100
発行済普通株式	1,415,080
自社保有の金融商品－優先株式およびその他資本性金融商品(5)	13
自己株式－普通株式(5)	(576)
ストック・オプションおよび株式報酬	
発行済	7,375
行使可能	3,212
付与可能	2,291

- (1) 配当率は5年ごとに修正される。
- (2) NVCC商品。
- (3) LRCNシリーズについて、株式数は発行された社債の数を示している。
- (4) 2020年7月28日、当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、1,750百万ドルの第一優先株式シリーズBQ（シリーズBQ）を発行した。2020年11月2日、当行は、LRCNシリーズ2の発行に関連し、1,250百万ドルの第一優先株式シリーズBR（シリーズBR）を発行した。2021年6月8日、当行は、LRCNシリーズ3の発行に関連し、1,000百万ドルの第一優先株式シリーズBS（シリーズBS）を発行した。2024年4月24日、当行は、LRCNシリーズ4の発行に関連し、1,000百万米ドルの第一優先株式シリーズBV（シリーズBV）を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの優先株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBVの優先株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、シリーズBR、シリーズBSおよびシリーズBVの優先株式は、LRCN構造に関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。詳細については、下記「第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表に対する注記19を参照のこと。
- (5) プラスの金額は売り持ちを、マイナスの金額は買い持ちを表している。

2024年11月29日現在、発行済普通株式（自己株式80,286株を除く。）は、1,415,000,013株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は7,375,359株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	10月31日に 終了した年度				
	2019年	(8,351)(1)	1,430,678	10	17,645
	2020年	(6,817)(2)	1,423,861	(17)	17,628
	2021年	1,326(3)	1,425,187	100	17,728
	2022年	(39,596)(4)	1,385,591	(410)	17,318
	2023年	16,782(5)	1,402,373	2,080	19,398
	2024年	12,707(6)	1,415,080	1,615	21,013
第一優先株式	10月31日に 終了した年度				
	2019年	(24,000)(7)	227,020	(600)	5,706
	2020年	(60,005)(8)	167,015	(1,508)	4,198
	2021年	(59,000)(9)	108,015	(1,475)	2,723
	2022年	(5,250)(10)	102,765	600	3,323
	2023年	-	102,765	-	3,323
	2024年	(38,665)(11)	64,100	327	3,650
その他資本性 金融商品(12)	10月31日に 終了した年度				
	2020年	1,750	1,750	1,750	1,750
	2021年	2,250	4,000	2,250	4,000
	2022年	-	4,000	-	4,000
	2023年	-	4,000	-	4,000
	2024年	1,000	5,000	1,370	5,370

- (1) 2019年、普通株式10,251千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,900千株が発行された。
- (2) 2020年、普通株式7,860千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,043千株が発行された。
- (3) 2021年、買入消却された普通株式はなく、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,326千株が発行された。
- (4) 2022年、普通株式40,866千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,270千株が発行された。
- (5) 2023年、買入消却された普通株式はなく、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式740千株が発行された。
- (6) 2024年、普通株式889千株が買入消却され、株式に基づく報酬制度に関連して普通株式1,746千株が発行された。
- (7) 2018年11月24日、当行は非累積型第一優先株式シリーズADの発行済株式10百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。2019年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズAKの発行済株式2.4百万株すべて、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAJの発行済株式13.6百万株すべておよび非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズALの発行済株式12百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。2018年11月2日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズB0の14百万株の合計350百万ドルを発行した。
- (8) 2020年10月1日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズWの発行済株式12百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAAの発行済株式12百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズACの発行済株式8百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAEの発行済株式10百万株すべて、非累積型第一優先株式シリーズAFの発行済株式8百万株すべて、および非累積型第一優先株式シリーズAGの発行済株式10百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて現金で償還した。
- (9) 2021年5月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBKの発行済株式29百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。2021年8月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBMの発行済株式30百万株すべてを、1株当たり25ドルで償還した。
- (10) 2021年11月5日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBTの株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。2022年2月24日、当行は、非累積型第一優先株式シリーズBJの発行済株式6百万株すべてを、1株当たり25.75ドルで償還した。
- (11) 2024年1月25日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBUの株式750千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。2024年5月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズAZの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて償還した。2024年7月24日、当行は、非累積型5年固定配当率修正条項付第一優先株式シリーズBW (NVCC) の株式600千株を、一定の機関投資家に対して1株当たり1,000ドルで発行した。2024年8月24日、当行は、非累積型5年配当率修正条項付第一優先株式シリーズBBの発行済株式20百万株すべてを、1株当たり25ドルの償還価格にて償還した。
- (12) 当行は、LRCNシリーズ1の発行に関連し、2020年7月28日に、1,750百万ドルのシリーズBQ株式を、LRCNシリーズ2の発行に関連し、2020年11月2日に、1,250百万ドルのシリーズBR株式を、LRCNシリーズ3の発行に関連し、2021年6月8日に、1,000百万ドルのシリーズBS株式を、LRCNシリーズ4の発行に関連し、2024年4月24日に、1,000百万米ドルのシリーズBV株式を発行した。シリーズBQ、シリーズBRおよびシリーズBSの株式は、1株当たり1,000ドルで発行され、シリーズBV株式は、1株当たり1,000米ドルで発行された。シリーズBQ、シリーズBR、シリーズBSおよびシリーズBVの株式は、各LRCNシリーズに関連する信託財産として保有される連結信託に対して発行された。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式所有者（名義株主）別状況

(2024年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有普通株式数 （株）	発行済普通株式総数に対する 所有普通株式数の割合（％）
預託機関	2	1,393,908,654	98.50
その他	38,951	21,171,645	1.50
合計	38,953	1,415,080,299	100.00

(注記) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

② 第一優先株式所有者（名義株主）別状況

(2024年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数 （株）	発行済第一優先株式総数に 対する所有第一優先株式数の 割合（％）
預託機関	2	69,100,000	100.00
その他	-	-	0.00
合計	2	69,100,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式について10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。上記「第1 1(1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2024年10月31日現在、当行の株式について1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2024年10月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービス・インク	M5H 1S3 オンタリオ州 トロント アデレード ストリート ウェスト 100 カナダ	1,099,262,296	77.68
CEDE・アンド・カンパニー	07310 ニューヨーク州 ジャー ジーシティ ワシントン ブールバード 米国	294,646,358	20.82
合計		1,393,908,654	98.50

2 【配当政策】

当行は、配当金の支払の結果として、当行が、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が宣言され、支払が行われるか、または支払のための分離が行われた場合を除き、いかなるときも普通株式について配当金を支払うことができない。

現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】¹

当行社外取締役の責任限定契約／協定

当行の附属定款第5条に従い、かつ、銀行法により認められているとおり、当行は、当行の各取締役および役員、当行の元取締役および役員ならびに当行の要請により、当行が株主もしくは債権者であるか、もしくは株主もしくは債権者であった事業体の取締役もしくは役員として行為するか、または行為した者に対し、

(a) 当行の最善の利益を考慮し、誠実に行動した場合、および (b) 罰金によって執行される刑事上もしくは行政上の訴訟または手続のときには、その行為が適法であると信じるに足る合理的な理由があった場合、当行は、当行またはかかる事業体の取締役もしくは役員であるか、もしくは取締役もしくは役員であったことを理由に、民事、刑事もしくは行政の訴訟または手続に関して、これらの者ならびにその相続人および法律上の代表者が合理的に負担した、訴訟を解決するためか、または判決を履行するために支払われた金額を含むすべての費用、料金および経費を補償するものとし、またこれにはかかる費用、料金および経費に対し、これらの者を補償するために支払われた金額に課されるすべての税金、関税、賦課金または政府課徴金（以下「税金」という。）も含まれる。本補償は、銀行法により要求される裁判所の承認を得られない限り、当行に有利な判決を得るための当行によるまたは当行のための訴訟に関しては適用されないものとする。

<当グループのガバナンスにおけるアプローチ>

当グループは、規制上の期待に沿って、また当グループの戦略およびリスク選好に合致するベスト・プラクティスを展開し、ガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。当グループは、グッド・ガバナンスとは、RBCおよびその活動を監督する以上のものであり、透明性、説明責任および健全性が必要であると考えている。これには、利害関係者と積極的に関わり、事業およびそのリスクを理解し、経営陣に建設的に異議を唱え、変化する世界の複雑な状況を切り抜け、また、株主にとって価値を向上させる一方で、顧客の繁栄および地域社会の発展を支援するというRBCの目的を実現するための堅実な基準および原則を支持する、独立した取締役会を持つことが前提となる。

¹ 本「コーポレート・ガバナンスの概要」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

当グループのアプローチを推進する基本原則

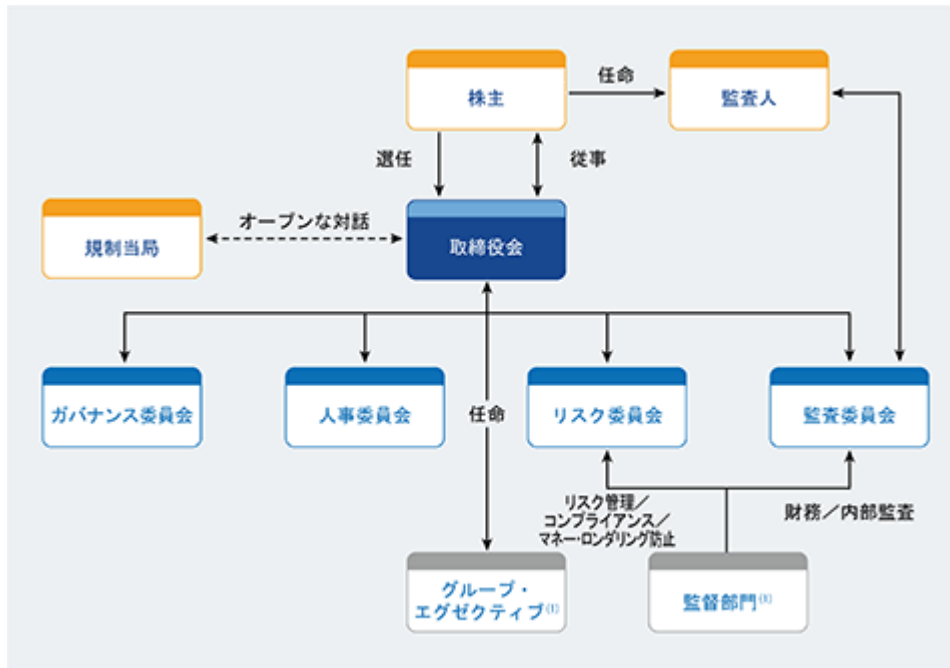
	文化および行動 上層部が定める方向性を確立することにより、取締役会は、信頼、健全性およびグッド・ガバナンスという企業価値を支持する。
	受託者責任 取締役はRBCの受託者であり、経営の監督に際して独立した判断を行うとともに株主およびその他の利害関係者の利益を保護する。
	戦略的監督 取締役は経営陣の重要なアドバイザーであり、事業の機会および当行のリスク選好を考慮し、戦略的方向性、目標および行動計画について助言を行う。
	リスクの監督 取締役会は、事業に対するリスクを認識および管理するための枠組み、方針およびシステムを監督するとともに、RBC全体に強固なリスク認識文化を定着させるよう努める。
	独立性 当行および経営陣からの独立は取締役会の効率的な監督に必要不可欠であり、その独立性を保つためにメカニズムが採用されている。
	説明責任 透明性はグッド・ガバナンスの主要な特徴である。取締役会は、明確で包括的な財務報告および開示ならびに建設的な株主および利害関係者への関与に尽力する。
	継続的な改善 取締役会は、コーポレート・ガバナンス原則、方針および慣行を継続的に改善させることに尽力する。

取締役会は、銀行法およびその他の関係法令（カナダ証券管理局、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所および米国証券取引委員会等の定めるものを含む。）に従いその権限を行使する。

当グループのガバナンスの構成

取締役会、取締役会委員会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、当グループのガバナンスの構成によって定められている。

この構成を通じて、当グループは、当グループの戦略・企業目標とともに当グループの組織文化の方向性を設定する価値を定義づけ、かかる目標達成および実績の監視のための計画を判断する。



- (1) 取締役会は、グループ・エグゼクティブおよびグループ・エグゼクティブのメンバーではない監督部門の責任者の任命を承認する。

＜取締役会の役割＞

取締役は経営陣を監督し、長期的な株主価値の向上を目指す。

取締役会は重大な政策を決定し、戦略、財務およびリスク計画に参加し、重要な取引を監督し、経営陣の実績および有効性を検討する。銀行法および金融機関監督庁（OSFI）のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、財務諸表の承認および配当、企業戦略およびリスク選好に関する宣言等、取締役会が取り組まなければならない重要事項を特定している。取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。経営陣は、一定の金額基準を超える事項に関しては、取締役会の承認を要する。

2024年10月31日に終了した年度において、取締役会は合計8回の会議を行った。各取締役の出席率は、開催された各会議において100%であった。

ガバナンス委員会の役割

ガバナンス委員会は、取締役会の刷新を監督し、選任または再任のために取締役を指名する（取締役会のメンバーの選任に関する詳細については、下記「取締役の指名、育成および評価」の項を参照のこと。）。ガバナンス委員会はまた、委員会の委員および委員会委員長の後任を推薦し、取締役会議長の引継ぎ手続の監督をする。取締役は、一度に2つの委員会での職務に就き、大部分の取締役が在職期間中にすべての委員会の委員を務める。

ガバナンス委員会は、取締役会、委員会および議長の責任・監督範囲の概要を示す権能の見直しを行い、規制指針および業界におけるベスト・プラクティスを考慮して、必要に応じて責任の配分を行う。こうした見直しにより、取締役会、その委員会ならびに取締役会議長および委員会委員長は、新たな要請に適応および対応し、また、精力的な監督の実施を継続できるよう保証する。

ガバナンス委員会委員長および各委員会の委員長は、各委員会会議の後の取締役会において報告を行う。

2024年10月31日に終了した年度において、ガバナンス委員会は合計7回の会議を行った。各メンバーの出席率は、開催された各会議において100%であった。

取締役会議長の役割

当グループの独立取締役会議長はジャセイント・コテである。

独立性を有する非常勤役員の取締役会議長が存在することにより、経営陣の説明責任および取締役会の独立した監督が強化される。取締役会議長は、取締役会および株主総会を指揮し、取締役会の管理、発展および効果的な機能について責任を負う。当該議長は、いずれの取締役会委員会のメンバーでもないが、委員会の会議に出席および参加する。取締役会議長は、取締役会の投票において可否同数の結果となった場合、決定投票を行う権利を有しない。

とりわけ、取締役会議長は、下記も行う。

- ・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。
- ・新任取締役のオリエンテーションおよび現任取締役の継続的な成長に参画する。

- ・ガバナンス委員会とともに、取締役会の有効性評価（下記「取締役会、委員会、議長、委員長および取締役の評価」の項を参照のこと。）ならびに取締役会の承継および採用の計画を行う。
- ・一年を通して取締役および上級幹部と意見交換を行う。
- ・取締役会を代表して規制当局、株主および利害関係者と面会する。
- ・取締役会会議に定期的に参加し、特定の子会社の独立取締役と面会する。

取締役会が取締役会議長の権能を検討かつ承認する一方、ガバナンス委員会は、委員長の指示の下、毎年取締役会議長の権能遂行の有効性を評価している。

取締役会、取締役会議長および取締役会委員会の権能は、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役会による監督事項

文化および行動	・上層部が定める方向性を確立し、当行の行動規範に規定されるとおりに、RBCの価値観を支持すること ・当行の顧客、株主、従業員および当グループが事業を行う地域社会からの信頼を構築し、維持するための、RBCにおける最高水準の行動および誠実性の設定ならびに期待 ・互いを尊重し合う環境を促進し、RBCの価値観と合致しない言動があったときに、従業員がそれを指摘し、異議を唱えることで、RBCの文化を形成する手助けをできるようにすること
戦略的計画	・当グループの戦略的な方向性、計画および優先事項の監督、ならびにこれらが当グループのリスク選好と合致することの保証 ・企業戦略を設定する際に経営陣と協議し異議を唱えること、ならびにかかる戦略の実施および有効性の監視 ・当グループの事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの財務目標および運営計画の承認 ・RBCの組織構成の見直しおよび承認 ・業績の年次評価の結果の検討
リスク管理	・当グループのリスク選好体系の監督および承認 ・リスク管理体系および方針の承認による戦略的リスク管理の監督 ・リスク意識の高い文化を促進し、行動がグループ全体のリスク管理体系に沿っていることの監視 ・当グループのリスク選好および統制環境に関して議論することを含む当局との会議
財務報告および内部統制	・四半期および年次の財務報告の承認 ・適用ある監査、会計、財務報告、法令および規制上の要件の遵守状況の監督 ・外部監査人の適格性、実績および独立性ならびに内部監査機能の実績の監督 ・管理情報システムを含む効果的な内部統制システムの実施および維持の監督、ならびにその適合性および有効性についての評価
人材管理および継承計画	・CEO、グループ・エグゼクティブおよびグループ・エグゼクティブのメンバーではない監督部門の責任者の選考、任命および育成を含む継承計画の監督 ・将来のインセンティブと一致する方法による、CEO、グループ・エグゼクティブおよびグループ・エグゼクティブのメンバーではない監督部門の責任者の報酬の評価および承認 ・CEOの権能に関する年に1回の検討および承認 ・能力評価および開発ならびに組織のすべてのレベルにおけるすべての従業員の多様性および包摂性の増長に係る戦略およびプログラムの検討
サステナビリティ	・地域社会への投資、E&Sリスクおよび機会の管理ならびにE&S責任の高い水準を満たすための業務遂行方法を含む、サステナビリティ問題に対する当行の取組みの監督 ・当グループの目的フレームワーク「人々と地球のためのアイデア™」、ならびに（i）低炭素でレジリエントな経済への移行を支援する当グループの企業としての気候変動戦略である「RBCの気候計画」、（ii）当グループの従業員および当グループが事業を行う地域社会が変化する労働の世界に対応できるように支援する当グループの企業戦略である「RBCのスキル計画」、および（iii）当グループの顧客、従業員および当グループが事業を行う地域社会に対して公正かつ包摂的な機会を提供するための当グループの企業戦略である「RBCの公平な機会計画」の検討および承認ならびに各戦略の進捗の評価 ・企業の持続可能性に関する年次報告書、人権声明および現代奴隷制に関する声明を含む、当行の企業レベルの主要なサステナビリティ開示の監督
コーポレート・ガバナンス	・取締役会が効率的にかつ独立して機能するための適切な構造および手続の構築 ・コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備および実施ならびにガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視

＜当グループの子会社ガバナンスにおけるアプローチ＞

RBCは、子会社ガバナンスにおいて企業規模のアプローチを採用している。

取締役会およびその委員会は、子会社ガバナンスを企業レベルで監督しており、ガバナンス委員会はかかる監督の調整を行っている。取締役会による効果的な監視は、子会社リスクおよびガバナンスの問題を上位レベルに報告する明確なメカニズム、取締役会、上級経営陣および現地子会社間の公式および非公式のタッチポイントならびに主要なグループ全体の枠組みの定期的な子会社報告および承認によってサポートされている。さらに、取締役会議長および各委員会委員長は、子会社の取締役会および委員会に定期的に出席し、特定の子会社の独立取締役と面会する。

RBCの子会社のコーポレート・ガバナンスは、地域的コーポレート・ガバナンスのハブとして行為する世界中の子会社事業所のネットワークを通じて、子会社ガバナンス・オフィスにより管理されている。この一元化されたガバナンス・モデルは、強固な監督およびエスカレーション・メカニズムを維持しながら、グローバルな監督およびローカルな専門知識を統合し、一貫性および透明性ならびに変化する事業上のニーズ、ベスト・プラクティスならびに規制上の要件および期待への対応力を向上させる。

子会社の取締役会の構成および機能に係る当グループの方針により、強力なガバナンスが促進される。積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っている。その多くは、特別な技能および経験を有する独立取締役を有しており、RBCの取締役会がRBCおよびその子会社の戦略的優先事項を促進させる支援を行い、経営陣に対して監督および効果的な課題を提供することができる。当グループは、グループの多様性戦略および包摂性戦略に沿って子会社の取締役会における女性およびその他の低代表グループを代表にすることに引き続き重点を置き、企業全体の成長に向けた才能を築くために子会社の取締役会の経験を有効活用する。

＜文化および行動＞

取締役会は、当グループの顧客、従業員および株主、ならびに当グループが事業を行う地域社会の信頼を構築し維持するために、RBCにおける最高の行動水準を設定し、期待している。取締役会は、経営陣とともに、上層部が定める方向性を確立し、RBCにおける開放的でありかつ透明性ある文化を促進する。当グループは、文化および行動の監督に係る取締役会の責任は広範に及び、当グループの活動に対する継続的な改善の姿勢を取り入れる必要があることを認識している。

このため、ガバナンス委員会は、文化および行動の管理を監督し、顧客の成果、組織および従業員の行動およびリスク文化ならびに当グループが事業を行う金融市場の健全性および当グループの評価への影響等、文化および行動リスクに関する取締役会報告および委員会報告により、最新動向およびベスト・プラクティスを監視している。

ガバナンス委員会は、企業の文化および行動リスクに係る実務を強化するプログラムの重要事項および進捗状況を見直すために、最高人事責任者、最高リスク責任者、最高法務および管理責任者および最高コンプライアンス責任者と会合を行う。

また、当グループは、当グループの価値観と合致しない言動があったときに、それを指摘し、異議を唱えることで、当グループの文化形成に寄与するよう従業員を奨励している。

当グループの行動規範

RBCの行動規範は、取締役、上級経営陣、すべての従業員および契約労働者に適用される必要な行動の基準（誠実であること、他者を敬うこと、法令、規則および当グループの方針の遵守ならびに公正かつ誤解を招くことのない販売活動への従事に関する責任を含む。）を設定する。

取締役会は、上層部が定める方向性を確立するために経営陣と緊密に連携し、RBCのすべてのレベルおよび当グループのすべてのグローバル業務にわたり影響を及ぼす強力なガバナンス文化を促進する。業界の水準に合わせ、取締役会は行動規範を2年毎に、または変化する規制上の期待および業界のベスト・プラクティスとの整合性を保ち続けるために必要な頻度で承認する。取締役会が最後に行動規範を承認したのは、2024年12月である。

当グループの行動規範は、取締役会が審議をする上での指針となる基本原則を規定している。繊細かつ複雑な事項に適切に対応するための基準を構築し、不正行為を報告することを取締役、上級経営陣、従業員および契約労働者に要求し、行動の基準が守られなかった場合の当グループの責任を概説する。

RBCは、従業員がいかなる報復の心配もすることなく様々な手段で率直に発言し懸念を表明することのできる、開放的かつ透明性ある環境を育成している。RBCグローバル管理ホットラインは、全従業員が懸念の提起および不正の報告を行うことのできる、機密性のある手段である。当該ホットラインはRBCから独立した第三者が運営し、従業員はかかるホットラインを匿名で使うことができる。

当グループは、従業員が、当グループの行動規範に規定される価値観および原則を熟知し理解していることの証明を目的としたオンライン学習プログラムおよび従業員を対象とした年1回のテストや確認を実施している。取締役は、毎年、行動規範を読み、それを理解したことを確認し、これに従っていることを証明しなければならない。また、当グループは、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引に係る方針等、公正な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するための方針と手続も設定している。

行動規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮される。幹部役員および取締役については、かかる逸脱はガバナンス委員会または取締役会に報告されなければならない、また、適用ある法令に従って公表されなければならない。

当グループの行動規範の写しは、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能であり、また、sedarplus.comにおいてカナダ証券当局に提出されている。

2024会計年度において、取締役会は、幹部役員または取締役に対して、行動規範の責任免除を許可しなかった。

財務報告ホットライン

当グループの利害関係者は、当グループの財務報告の正確性を信頼している。従業員および契約労働者、上級経営陣、取締役ならびに第三者は、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちにRBCグローバル管理ホットラインを通じて報告することが推奨されている。当グループの報告ホットラインの詳細については、rbc.com/governanceを参照のこと。事案については、内部的に、または独立した外部機関による調査を行い、重大な事項については監査委員会の委員長に提出される。

利益相反

実務においては、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の個人または事業利益の結果として発生する。行動の見直しを監督する一環として、ガバナンス委員会は、利益相反を解決するための手続を確立し、監視する。取締役および幹部役員の私的または公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および幹部役員は、利益相反の性質およびその範囲について、書面によりまたは取締役会議事録への記載を要請することにより、可能な限り早期に開示しなければならない。利益相反のある場合、当該取締役または幹部役員は、かかる問題を審議する会議には出席せず、また取締役の場合にはその決定に投票または参加しないものとする。

ガバナンス委員会は、銀行法において関連当事者と定義される当行の取締役および上級役員との取引を監督する責任を負っている。当行は、関連当事者との取引が銀行法および内部手続を遵守していることを確保するため、関連当事者との許可された取引を管理する手続を定期的に承認し、定期的に報告を受けている。

<サステナビリティ¹問題>

長期的かつ持続可能な価値を創造するための目的志向アプローチ

RBCは、サステナビリティ問題およびイニシアチブを支援してきた長い実績を持つ。当グループは、1891年にRBCが初めて地域社会へ投資して以来、当グループが事業を行う地域社会において積極的に活動し、当グループの事業および社会に関連する重要な問題に関与している。

当グループの目的フレームワーク「人々と地球のためのアイデア™」は、現在および将来において当グループの事業の成功に影響を及ぼす可能性のある特定の差し迫った社会的課題、すなわち切迫した環境危機、急速に変化する労働人口および拡大する不平等に対処することを目的としている。当該フレームワークは、これらの課題に対処する手助けとなる当グループの3つの野望（すなわちネット・ゼロ経済への移行を支援すること、未来の繁栄のために必要なスキルを人々に身につけさせること、およびより公平な繁栄機会を推進すること）を特定し、当該分野において、当グループは有意義な影響を与えることができると考えている。当グループの野望は、RBCの戦略と目標に沿うことを目指しており、これらの戦略および目標は、当グループの影響が当グループの事業および当グループが事業を行う地域社会にとって有意義となりうる分野に焦点を当てている。

2025年1月、取締役会は、これらの3つの野望を支える戦略、すなわち改訂されたRBCの気候計画、RBCのスキル計画、およびRBCの公平な機会計画を承認した。以下、これらの計画の概要および2024年の主要なハイライトについて説明する。

当グループは、進捗状況を測定および追跡し、当グループの顧客や地域社会のニーズに対応できるよう、戦略を進化させていく。

RBCの目的フレームワーク 一人々と地球のためのアイデア



¹ 本項において、「サステナビリティ」とは環境および社会に関する事項を指す。

＜事業における目的志向アプローチ＞

当グループの気候戦略を示すRBCの気候計画は、2019年に最初に発表され、直近では2025年1月に改訂された。これは、低炭素でレジリエントな経済への移行のために選ばれる銀行になるという当グループの目標を支援する優先事項および行動の概要を示すものである¹。

当グループの戦略は、第一に当グループが最大の機会とリスクをもたらすと考える分野に焦点を当てながら、移行期にある各部門の顧客を支援することである²。RBCは、低炭素エネルギーの成長を支援するために資金を提供する一方で、石油やガス等の従来のエネルギー源を含む現在のエネルギー需要を満たすための資金も提供している。RBCは、炭素排出量が多く、排出削減が困難な部門の顧客による脱炭素化への取組みを支援する等、当グループの顧客の低炭素経済への移行を支援する役割を担っている。かかる移行は、様々な関係者による共同努力および行動に依拠しており、RBCは、気候問題の解決を促進するために、他の関係者と関与し、情報共有し、協力している。この過程の一環として、当グループは、営業活動およびサプライチェーンにおける排出量の削減を含め、当グループの事業および業務に気候への配慮を取り入れることに取り組んでいる。

当グループは、気候関連の測定方法の複雑かつ進化する性質等、特定の外部要因が当グループの戦略に及ぼす影響を反映するため、当グループの気候戦略を更新し続ける。

¹ 本段落において使用される特定の用語の定義等を含む当該計画に関する詳細については、RBCの気候計画（[rbc.com/our-impact](https://www.rbc.com/our-impact)において閲覧可能）を参照のこと。

² RBCの気候戦略の特定の側面には、RBCグローバル・アセット・マネジメント（RBC GAM）またはRBCウェルス・マネジメント（RBC WM）の投資アドバイザリー活動もしくはブローカーディーラー活動、または同社が運用もしくは管理する資産は含まれない。RBC GAMは、当行の完全所有間接子会社を通じて事業を展開しており、これにはRBCグローバル・アセット・マネジメント・インク（フィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・マネジメントを含む。）、RBCインディゴ・アセット・マネジメント・インク、RBCグローバル・アセット・マネジメント（米国）インク、RBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッドおよびRBCグローバル・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドが含まれるが、これらに限定されない。RBC WMは、当行の完全所有間接子会社を通じて事業を展開しており、これには（i）RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク（カナダ投資者保護基金のメンバー）、RBCディレクト・インベスティング・インク（カナダ投資者保護基金のメンバー）、ロイヤル・ミューチュアル・ファンド・インク、RBCフィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・カウンセル・インク、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシー、RBCウェルス・マネジメント・フィナンシャル・サービスズ・インク、ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダおよびザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー、（ii）シティ・ナショナル・バンクおよびその子会社、ならびに（iii）ブリューイン・ドルフィン・ホールディングス・リミテッドおよびその子会社が含まれるが、これらに限定されない。

2024年の主要なハイライト

- ・RBCキャピタル・マーケットがエネルギー部門における顧客の移行計画に関与するためのアプローチの概要を示す、RBCの気候に関する顧客とのエンゲージメント・アプローチエネルギー部門に基づく顧客とのエンゲージメントの初年度を完了した¹。
- ・カナダのネット・ゼロの進展に関するRBC気候変動対策研究所の第1回年次報告書を発表し、カナダの気候変動における道のりの課題および機会を検討した。
- ・RBCテック・フォー・ネイチャーは、29百万ドルの地域社会投資（2023年と比較して38%増）を通じて、農業、エネルギーおよび自然ベースの気候ソリューション等の分野において140超の地域社会投資パートナーを支援した。2019年以来、RBC、RBC財団およびRBC財団USAは、2025年までに拠出する100百万ドルのコミットメントのうち、90百万ドルを気候変動および生物多様性の損失への対応を支援するために投資しており、残りは2025年に投資する予定である。
- ・当グループが暖房、換気および空調設備の責任を負うカナダ支店ネットワークの改修を加速する計画を発表した。第一段階では、3年間（2025年-2027年）で35百万ドルを投資し、老朽化した設備に代わるヒートポンプ等のエネルギー効率の高い低炭素の冷暖房システムを導入する。

¹ 「気候に関する顧客とのエンゲージメント・アプローチエネルギー部門」はrbc.com/climateにおいて閲覧可能である。

＜RBCのスキル計画＞

RBCは、当グループの従業員であるか否かを問わず、人々が変化する労働の世界で活躍できるスキルを身につけることを支援することに関心を持っている。当グループの従業員および当グループが事業を行う地域社会に対し、需要の高いスキルを身につけ、有意義なキャリアを追求するための支援を提供することは、高いパフォーマンスを発揮できる当グループの企業文化を維持し、これらの地域社会における生活の向上に貢献するために重要である。当グループの目標は、当グループの従業員および当グループが事業を行う地域社会が、変化する労働の世界に対応できるように支援し、モビリティ、イノベーションおよびレジリエンスを促進することである¹。

¹ 本段落において使用される特定の用語の定義等を含む当該計画に関する詳細については、RBCのスキル計画（rbc.com/our-impactにおいて閲覧可能）を参照のこと。

2024年の主要なハイライト

- ・当グループの従業員が技術的スキル、個人的スキルおよびビジネス・スキルの向上のために費やした時間は、合計で3百万時間超となった¹。
- ・RBC財団は、RBC財団グリーン・スキル奨学金プログラムを通じて、ユニバーシティーズ・カナダと提携し、2024年に建物および建築、農業および食料生産、輸送、廃棄物処理およびリサイクルならびに再生可能エネルギーの分野での復帰およびリスキリングを目指す25才以上の学生40名に対して、最大5,000ドルの奨学金を授与した。

- ・RBCおよびRBC財団は、RBCエマージング・アーティストを通じて、2024年に約200の慈善団体および非営利団体に対して10百万ドル超を寄付し、次世代のクリエイターが将来成功するために必要なスキルを身につけられるよう支援した。2004年以来、芸術団体への投資は140百万ドルを超え、51,500人以上のクリエイターを支援している。
- ・RBCフューチャー・ローンチを通じて、RBCおよびRBC財団は、2024年に59百万ドル超を提供し、当グループが事業を行う地域社会において、カナダの若者が将来成功するために必要なスキルの習得を支援した。2017年以来、RBCフューチャー・ローンチは、960以上の提携プログラムを通じて8.4百万人以上のカナダの若者にサービスを届けており、2025年までに拠出する500百万ドルのコミットメントのうち、451百万ドルを提供している。

¹ 研修時間は、2024年中に当グループの学習管理システムが提供する技術、ビジネスおよびコンプライアンス関連の研修を含む、様々な学習の取組みに費やされた累積時間を含む。研修時間には、事業部門主導の研修および非公式な学習時間（リーダーシップ開発プログラム、ダイバーシティ&インクルージョンの学習イベントおよび学習アプリケーションの利用に費やされた学習時間を含む。）も含まれる。当グループの主要な人事プラットフォームに統合されていない子会社であるシティ・ナショナル・バンクは含まれない。

<RBCの公平な機会計画>

格差の拡大に直面する中で、公正で包摂的な機会を提供することは、社会のウェルビーイングにとっても当グループの事業の長期的な成功にとっても重要である。RBCは、アイデアを行動に移し、当グループの顧客がより財政的に安定できるよう支援し、地域社会の力とレジリエンスを向上させ、当グループの従業員のキャリアの可能性を高める方法を模索している。当グループは、これを単独で行うことはできないことを認識しつつも、自分たちの役割を果たすことを決意している。当グループは、繁栄のための公正で包摂的な機会を提供していることを当グループの顧客、地域社会および従業員に認識してもらうことを目標としている¹。

¹ 本段落において使用される特定の用語の定義等を含む当該計画に関する詳細については、RBCの公平な機会計画（[rbc.com/our-impact](https://www.rbc.com/our-impact)において閲覧可能）を参照のこと。

2024年の主要なハイライト

- ・コンテンツ、リソースおよびツールを備えたウェブサイトであるMy Money Matters™を拡大し（同ウェブサイトは2023年10月に開設され、開設以来2.5百万回以上アクセスされている。）、カナダ人のお金との個人的な関係をナビゲートする支援を継続した。また、RBCの家庭向け資産管理アプリケーションであるMydoh®へのアクセスを引き続き拡大し、若者の金融リテラシーのスキルの向上を支援した（同アプリケーションは、2021年以来230,000人以上のカナダ人に対してサービスを届けてきた。）。
- ・HSBCカナダの取引に関連して、RBCは、カナダにおける低価格および持続可能な住宅の建設、改修および改築のために、5年間で70億ドルの融資を提供することを約束した¹。
- ・地域社会におけるアクセシビリティおよび環境の持続可能性の向上を支援することを目的として、RBC財団コミュニティ・インフラストラクチャー基金を設立した。2024年において、RBC財団はカナダ全土の35のプロジェクトに対して6百万ドル超を提供し、既存のコミュニティ・スペースの改修、修繕およびアップグレードならびに新たな空間の建設を支援した。

- ・心地よく、包摂的な職場環境を作るためにRBCが行ってきた取組みが引き続き外部から評価され、カナダのトップ100雇用主²の1つ、カナダの最優秀多様性雇用主²、カナダの女性にとって最も働きやすい職場³、および2024年の第1回カナダ100障害者平等指数においてカナダの障害者インクルージョン最優秀職場⁴の1つとして認められた。

- ¹ マルチユニット賃貸住宅プロジェクトの価格、アクセシビリティおよびエネルギー効率に関するカナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーションのMLIセレクト基準に基づく（詳細については、www.cmhc-schl.gc.caを参照のこと。）。低価格住宅ユニットを含む適格なプロジェクトには、エネルギー効率またはアクセシビリティ基準の一部を満たす特定のコンポーネントが含まれる場合がある。
- ² メディアコープ・カナダ・インク
- ³ グレート・プレイス・トゥー・ワーク・インスティテュート
- ⁴ ディスアビリティー：IN

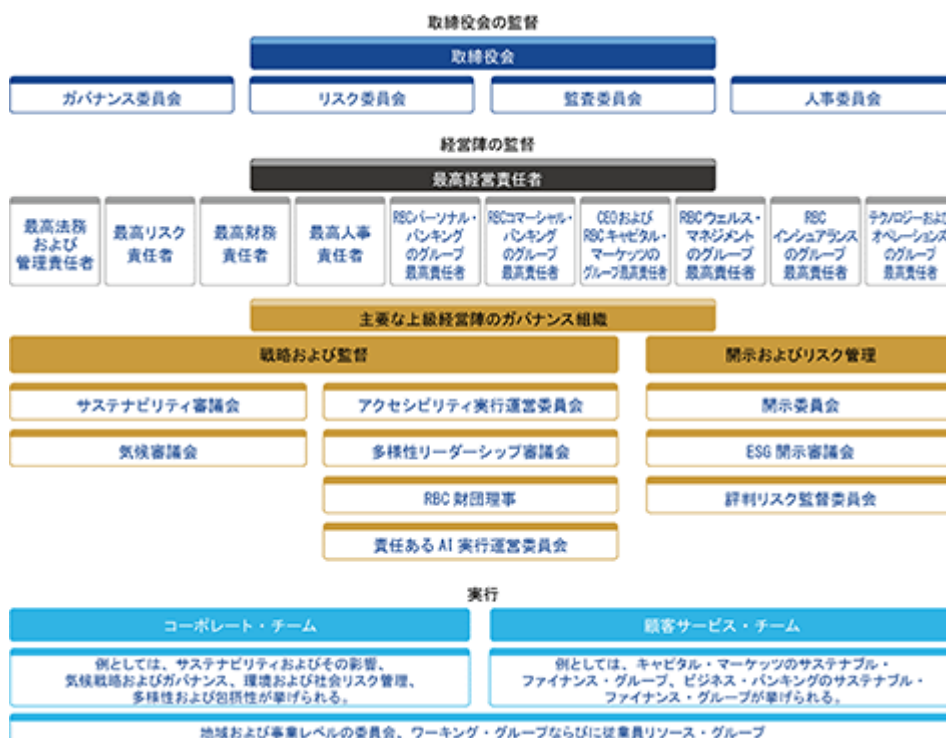
サステナビリティ・ガバナンスおよび監督モデル

当グループのサステナビリティ・ガバナンス・モデルは、サステナビリティ関連の問題に関する取締役会およびその委員会の監督と、当行内の機能および事業に浸透している対象分野の専門性とのバランスをとるよう設計されている。

サステナビリティ審議会は、気候を含むサステナビリティに関する事項について戦略的助言を提供することを目的としている。2024年、サステナビリティ審議会の構成員は、各事業セグメントおよび機能のグループ・エグゼクティブの代表者によって刷新された。

さらに、2024年に当グループは気候ガバナンスを引き続き発展させ、目標やターゲットに対する進捗状況を含む当行の気候戦略を監督し、戦略的な気候問題に関連する意思決定を行う気候審議会を設立した。同審議会は、当グループの戦略、ターゲットおよび目標の更新等、経営陣の承認を必要とする気候に関する重要な決定について、グループ・エグゼクティブに対する提言も行う。

以下のモデルは、RBCにおけるガバナンスおよびサステナビリティ関連の事項に関する組織体制を示している。



取締役会によるサステナビリティの監督

取締役会およびその委員会は、当行内の事業セグメントにおいて関連するプログラム、商品、方針および業績を担う特定の専門知識、グループならびに機能により、気候変動を含むサステナビリティ問題に対する当行の戦略的アプローチを監督する。

主な責任	2024年の主要なハイライトの注目事項
取締役会	
当行の事業計画、戦略、リスク選好および文化に関して責任を負う。 ・気候関連リスクおよび機会の管理方法（目標の設定およびかかる目標に対する進捗状況の監視を含む。）を含む当グループのサステナビリティに対する戦略的アプローチ、地域社会への投資ならびに多様性および包摂性を含む社会問題に対する当グループ全体のアプローチを監督する。	気候変動の状況および傾向の変化について経営陣と関与し、当行の気候戦略およびそれに対応した活動に関する最新情報を受領した。 外部の視点、RBCの気候に関する顧客とのエンゲージメント・アプローチエネルギー部門および顧客活動の傾向を含む、当行の気候戦略に関する最新情報を受領した。 サステナブル・ファイナンスに関する議論を含む、パーソナル・バンキング・リテール戦略に関する最新情報を受領した。 E&S関連のリスクの考慮を包含する企業リスク選好体系を検討および承認した。 改訂されたサステナブル・ファイナンス・フレームワークを検討した。
監査委員会¹	
当行の年次報告書におけるE&S関連の開示を含む、当行の財務報告、関連する内部統制ならびに開示統制および開示手続を監督する。 ・企業の持続可能性に関する年次報告書の監督に関してガバナンス委員会を支援する。	当行の年次財務報告プロセスを監督し、E&S関連の開示を含む当行の年次報告書を取締役会の承認に向け推奨した。 OSFIのB-15ガイドライン—気候リスク管理（OSFIガイドラインB-15）等の気候変動に関連する規制および基準設定の動向を含む、変化するESG開示状況ならびにそれに対応した当行のアドボカシー活動に関する最新情報を受領した（当該情報はガバナンス委員会も受領した。）。 動向の変化に関する業界の見識により補足された、RBCのESG報告実績の概要および義務的開示要件を含むRBCのESG開示の戦略および統制に関する最新情報を（ガバナンス委員会と合同で）受領した。 2023年気候変動報告書、ESG進捗レポートおよびパブリック・アカウンタビリティ・ステートメントを検討した。
ガバナンス委員会¹	

気候変動を含むサステナビリティ問題について取締役会に助言し、取締役会およびその委員会のためにサステナビリティの監督および調整を行う。 ・高い基準の環境責任および社会責任を満たすための当行の取組状況および妥当性について助言する。 ・企業の持続可能性に関する年次報告書を含むサステナビリティ開示を監督する。	気候に関する顧客とのエンゲージメント・アプローチエネルギー部門を検討した。 2023年気候変動報告書、ESG進捗レポートおよびパブリック・アカウンタビリティ・ステートメントを検討および承認した。 ESG（気候を含む。）に関する投資家および議決権行使助言機関の見解の動向に関する最新情報、ならびにESG関連の株主提案に対する取締役会の対応を含む利害関係者との関与に関する最新情報を受領した。 OSFIガイドラインB-15および競争法（カナダ）のグリーンウォッシングに関する改正を含む、変化するESG開示状況に関する最新情報を受領した。 2023年の現代奴隷制に関する声明（カナダ、英国およびオーストラリア）を検討および承認し、RBCの人権声明を検討した。 当行の雇用慣行ならびに事業および商慣行に対する第三者による人種間平等監査に関する最新情報（当該情報は人事委員会も受領した。）およびRBCの和解行動計画体系の初期開発に関するプレゼンテーションを受領した。 サステナビリティおよびインパクトの2025年戦略を（監査委員会と共同で）検討および議論し、2025年グローバル・コミュニティ投資コミットメントおよびRBC財団予算を検討し、取締役会の承認に向け推奨した。
人事委員会 当行の報酬に関する原則、方針およびプログラムを監督する。 ・CEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬（環境の持続可能性、社会的要因およびガバナンス要因を考慮したインセンティブを含む。）を取締役会の承認に向け推奨する。 ・人材管理および人事戦略に関する責任を負う。	当行の短期インセンティブ・プログラムにおける環境の持続可能性、社会およびガバナンス慣行、ならびに中長期インセンティブ・プログラムにおけるRBCの気候計画²の戦略的優先事項に対する進捗に関連する気候変動ベースの裁量的調整³を考慮した、2024会計年度のCEOおよびグループ・エグゼクティブ報酬を検討し、取締役会の承認に向け推奨した。 各定例会議で幹部の人員配置および人材起用の目標の進捗状況に関する最新情報を受領した。 当行の雇用慣行ならびに事業および商慣行に対する第三者による人種間平等監査に関する最新情報を受領した（当該情報はガバナンス委員会も受領した。）。
リスク委員会 E&Sリスクを含む、当行の重要かつ新たなリスクを監督する。 ・リスク管理上の意思決定を行う際に、E&Sリスクの考慮を包含する当グループの企業リスク選好体系を取締役会の承認に向け推奨する。	OSFIガイドラインB-15に従い気候関連リスクを組み込んだ、改訂された自己資本比率に関する企業方針を承認した。 気候関連の物理的リスクおよび移行リスク事象を含む、年1回のストレス・テストの結果を（監査委員会と共同で）検討した。 気候変動に関連する業界動向、規制動向および利害関係者の視点を含むE&Sリスクに関する最新情報を受領した。 E&Sリスクの考慮を包含する、企業リスク選好体系を検討および取締役会の承認に向け推奨し、企業リスク管理体系を承認した。

¹ 2025年1月30日より、監査委員会は当行の企業の持続可能性に関する年次報告書を承認する責任を負うことになった。それ以前は、ガバナンス委員会が当行の企業の持続可能性に関する年次報告書を承認する責任を負っていた。

- ² 改訂されたRBCの気候計画、RBCのスキル計画およびRBCの公平な機会計画が採択される以前に、取締役会が承認した2024年12月（2025会計年度）のCEOおよびグループ・エグゼクティブ報酬。
- ³ CEOおよびキャピタル・マーケット報酬プログラムの対象であるRBCキャピタル・マーケットのグループ最高責任者を除く。

＜公平かつ包括的な機会の提供＞

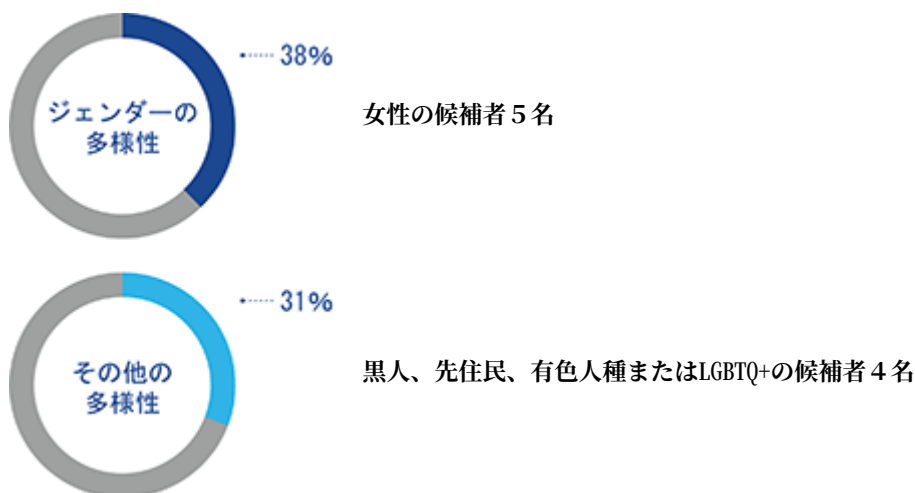
当グループの従業員が最高のパフォーマンスを発揮し、効果的に協力し、イノベーションを推進し、およびプロフェッショナルとして成長できるよう支援される職場を維持することは、当グループの目的を実現し、顧客および地域社会のための価値を生み出すことにつながる。RBCは、すべての従業員を対象により大きな包摂性および公平性を促進することを目的とした方針とプログラムを通じて、この支援を提供するよう努めている。

取締役会は、組織のすべてのレベルにおける多様性および包摂性を奨励する。人事委員会を通じて、取締役会は、RBCの多様性および包摂性に関する戦略的優先事項を監督し、その実施に関して定期的に最新情報を受領する。当グループは、RBCの公平な機会計画に沿って、募集および採用プロセス、リーダーシップ・パイプライン、ならびに給与、昇進および育成の実践において、すべての従業員の公平性および包摂性を促進し、取り入れるためのいくつかのプログラムおよびイニシアチブを有している。

当グループの戦略的優先事項を含む、当グループの多様性および包摂性におけるアプローチの詳細については、[rbc.com/diversity](https://www.rbc.com/diversity)において閲覧可能である。

当グループの多様性のある均衡のとれた取締役会へのコミットメント¹

均衡のとれた多様性のある取締役会の人員構成は、取締役会の監督を成功させるために不可欠である。当グループは、取締役会は、当グループの顧客、従業員、株主および当グループが事業を行う地域社会の多様性を反映すべきであると強く考えている。



当グループの多様性目標の実現を支援するため、取締役会は、ガバナンス委員会が、卓越性、革新性および成功という当グループの目標を達成するために必要なあらゆる特性を備えた取締役の起用を実現するために、各取締役候補者を評価する際の重要なレンズであると定める、取締役会の多様性の原則を承認した。均衡のとれた多様な取締役会へのコミットメントに従い、ジェンダーおよびジェンダー以外の多様性、民族、人種、祖先の起源、年齢、地理、経歴、性的指向およびその他の多様性の側面は、ガバナンス委員会が常に検討する重要な要素である。取締役会の多様性の原則はまた、男性および女性がそれぞれ、少なくとも取締役の35%から45%を構成することを要求している。

毎年、ガバナンス委員会は、自己評価を行い、とりわけ取締役会を多様性目標に向け導く上でのその有効性を評価している。また、取締役会の構成および予想される欠員についても、取締役会の多様性の原則の観点から検討する。ガバナンス委員会は、RBCの長期的な戦略的成功にとって重要であると考え特定のスキル、能力または特性を有する候補者の特定を支援するため、これを定期的に独立した調査会社に委託している。

¹ 自認に基づく。

幹部および上級経営陣の多様性¹

幹部および上級経営陣の役職における人材の起用割合は、業績およびさらなる革新をもたらすのに役立つ当グループのリーダーシップ・パイプラインの多様性を反映する。当グループのリーダーシップにおける起用割合は、包括的かつ継続的なプランニングおよび幹部の任命のための慣例を進歩させることに関する当グループの継続的な努力を反映している。2024年、当グループは、カナダにおける黒人、先住民および有色人種の幹部の割合に関する目標²（当グループの2024年の目標27%に対して、2024年10月31日現在は27%）ならびに黒人、先住民および有色人種の新任幹部の任命³割合に関する目標（当グループの年間目標30%に対して、2024年は35%）を達成した。また、リーダーシップ職を有する女性の割合は安定していたものの、当グループは、カナダにおける女性幹部の割合の目標²（当グループの2024年の目標48%に対して、2024年10月31日現在は43%）および新任女性幹部の任命割合に関する目標（当グループの年間目標50%に対して、2024年は44%）は達成できなかった。当グループは、包括的なリーダーシップ・パイプラインを促進するための行動を変化させる機会を特定し続けている。

2025年3月6日現在、グループ・エグゼクティブを構成する幹部役員の42%（12名中5名）が女性と自認している。グループ・エグゼクティブは、カナダの幹部役員に適用されるより広範な起用目標²に含まれているため、当グループは、グループ・エグゼクティブのレベルでは具体的な多様性の目標を設定していない。すべてのリーダーシップ職と同様に、当グループは、広範な基準を慎重に検討する必要がある、とりわけ重要なのは、当グループの株主にとって長期的な価値を高めるための事業ニーズと、新たに任命された者の実証済みのスキルおよび能力との適切なマッチングである。グループ・エグゼクティブ全員が英語を流暢に話し、1人がフランス語を流暢に話し、1人が他の言語を話すことができる。

¹ 自認に基づく。

² 当グループの目標は、すべての従業員の雇用と昇進の機会を公平かつ包括的に提供するための努力を支援する意欲的なものである。

³ 新任幹部の任命とは、社内の従業員または社外から採用された者を、初めてヴァイス・プレジデント、シニア・ヴァイス・プレジデントまたはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして任命することである。買収日にRBCに入社したHSBCカナダの幹部は含まれていない。

＜サイバー・リスクの監視＞

信頼およびセキュリティはこれまで以上に重要であり、RBCは、サイバー・セキュリティならびに当グループのシステムのセキュリティおよび当グループの顧客情報の機密性の保護に重点を置いている。当グループのセキュリティ戦略は、当グループの戦略的方向性を支え、当グループの顧客から預かったデータを保護するように設計されている。

世界中でサイバー攻撃は増加および巧妙化し続けている。その結果、事業の中断、サービス中断、財務上の損失、知的財産や機密情報の窃盗、訴訟、規制上の指摘や罰則の強化および評判の低下が発生する可能性がある。

取締役会およびリスク委員会は、これらのリスクの当行の管理方法を監督する上で積極的な役割を果たしている。取締役会には、テクノロジーおよびデジタル分野の経験を有するメンバーも含まれており、当行の戦略的方向性、計画および優先事項を監督し、取締役会が毎年承認する当グループの企業リスク選好体系との整合性を確保する。取締役会は、サイバー脅威の動向の概要、変化する規制上の期待およびサイバー・セキュリティの管理に対する当行の戦略的アプローチを説明するサイバー・セキュリティの最新情報を毎年受領する。さらに、取締役会は、サイバー・セキュリティおよび情報技術（IT）に重点を置いた教育セッションに参加しており、これにはサイバー・リスクおよびITリスクの主要な概念ならびにかかるリスクを軽減するための当行の戦略に重点を置いたセッションも含まれる。経営陣は、定期的に予定されている取締役会会議および委員会会議の間に生じるすべての重要事項または主要な最新情報を積極的に取締役会に報告している。これには、重要なベンダー、第三者または同業者が関与するような、サイバー・セキュリティに関する主要なインシデントまたは進展が含まれる。

リスク委員会は、当グループのリスク管理の監督において取締役会を支援し、ITリスクおよびサイバー・リスクを含む重要なリスクについて検討する。最高リスク責任者は、第三者によるサービス提供の停止およびソフトウェアの脆弱性等ITおよびサイバーに関連する外部リスクの変化ならびに現在および予想されるサイバー・イベントの傾向を含む、現在の注目すべきリスク事項について定期的にリスク委員会に報告する。リスク委員会は、毎年、推奨されるグループ全体のストレス・テストのシナリオおよび結果を検討しており、2024会計年度には、いくつかの最重要リスクおよび新興リスクのうち、サイバー脅威に対処するストレス・テストが含まれた。リスク委員会はまた、グループ・リスク管理体系およびそれを支えるリスク管理体系を検討、承認する。これには、実務的なITリスク管理およびガバナンスに対する期待を確立するグループ情報技術リスク管理体系が含まれる。

取締役会の監督の下、当グループは、金融部門を標的としている脅威を阻止する上で当グループのサイバー防衛を推進するため、当グループのセキュリティ能力を強化し、当グループの顧客および従業員を教育し、また政府、法執行機関および学術機関との関係を深めていく。これは、サイバー技術への継続的な投資、当グループの顧客および従業員の教育と意識の向上ならびに新しい技術の活用によって実現している。

当グループのシステムのセキュリティおよび当グループの顧客情報の機密性を保護する方法の詳細については、rbc.com/cybersecurityを参照のこと。

＜株主およびその他利害関係者との関わり＞

株主およびその他利害関係者との継続的かつオープンな対話は、当グループにとっての重要な優先事項である。

RBCは、より広範なマクロ環境および事業環境における戦略、財務およびリスク関連の事項ならびに気候、人的資本、多様性と包摂性およびガバナンスを含む様々なテーマについて、株主およびその他利害関係者と、年間を通して交流している。取締役会は、すべての利害関係者に対して、適時かつ有意義なフィードバックを発信するように働きかけ、建設的な関わりを促進し、ベスト・プラクティスと整合させるために株主および利害関係者との当行の関わり方を定期的に見直すことを推奨する。

以下のとおり、当グループに関与し、重要な情報を入手する方法は多数存在する。

取締役会	株主は、 rbc.com/governance に記載される方法で、取締役または取締役会議長と連絡を取ることができる。
経営陣	CEO、グループ・エグゼクティブのその他のメンバー、上級経営陣、インベスター・リレーションズならびにコーポレート・セクレタリー部は、金融アナリスト、投資家およびその他利害関係者と定期的に会合を開く。CEO、グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣はまた、業界会議にも随時出席する。
インベスター・リレーションズ	インベスター・リレーションズは、RBCを代表して、投資を行う一般市民とのコミュニケーションを担当している。
生中継	当グループは、アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話を生中継し、各電話の後3ヶ月間にわたり、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイトアーカイブする。また、株主は当グループの年次株主総会にもウェブサイトの生配信を通じて参加可能である。

＜取締役会の独立性＞

当グループのCEOを除き、2025年の全取締役は独立している。

取締役会は、その有効性のために、独立していなければならない。このため、取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびカナダ証券管理局ガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。また本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの委員に対して、追加の基準も定めている。取締役の独立性に関する方針は、sedarplus.comにおいてカナダ証券当局に提出され、rbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

取締役の独立性の査定

取締役は、RBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、独立した判断の妨げとなるRBCとの直接的または間接的な重要な関係が一切ないと判断した場合にのみ独立している。

取締役会は、取締役の独立性を判断するため、個人バンキングおよび個人金融サービスに関する情報を含む、RBCとの間の私的および公的な関係に関する情報を使用する。取締役会は、この情報を下記の情報源等を通じて収集する。

- ・毎年実施される詳細にわたるアンケートへの取締役の回答
- ・取締役の経歴情報
- ・取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役会は、取締役とRBCとの間の関係性を、当グループの取締役の独立性に関する方針に規定される重要度の基準を使用して考査する。取締役会はまた、これらのいずれかの関係性が取締役の独立した判断を妨げることを合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他の事実および状況を考慮する。取締役会は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならない。CEOは、唯一の独立していない取締役である。

他の専門的行為に対する対処方針

取締役は、取締役（公開、非公開または非営利であるかにかかわらず。）、従業員、顧問またはコンサルタントとしてのすべての役職を含むすべての新たな専門的行為を行う前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長および事務局に事前に通知しなければならない。取締役会議長およびガバナンス委員会委員長は、取締役が、RBCへの責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるか評価し、独立した判断（利害関係を含む。）に影響を与えうる状況が生じる可能性を判断する。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役を務めることができるRBCの取締役は、2名以内と規定されている。現在、RBCの取締役の中でその他の公開会社の取締役会と他のRBCの取締役を兼務する者はいない。
公開会社監査委員会における業務	RBCの監査委員会の委員は、2社を超える他の公開会社の監査委員会の委員を務めることができない。

独立性の維持

2024会計年度中、すべての取締役会および定期委員会は、経営陣が出席しない非公開会議で開かれた。

取締役会は、取締役会の独立性を維持するために、その他の重要な方法を定めた。

経営陣への接触	いずれの独立取締役も、RBCの経営陣および従業員に無制限に接触することができる。
社外顧問	独立したアドバイスの入手を確保するために、各取締役会の委員会および各取締役（取締役会議長の承認による。）は、RBCの費用で社外顧問を雇うことができる。
非公開会議	取締役間オープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会議長および委員会委員長は、経営陣が出席しない会議を開く。

＜取締役の指名、育成および評価＞

取締役に適した候補者の選定

当グループは、候補者を特定するために、独立系の調査会社を定期的に雇っている。

取締役会は、その構成員の多様な能力、技能および経験からその強みを引き出す。

ガバナンス委員会は取締役会の刷新を監督しており、取締役に選任される候補者を指名する。委員会の目的は、競争が激化しつつあるグローバル市場、規制当局やその他の利害関係者の期待の変化、ならびにマクロ経済的、技術的および地理的な発展によって形成される金融サービスの変革の中で、規律の強いリスクを伴ったRBCの将来の戦略的目標をサポートする才能と経験を有する取締役に構成される取締役会を構築することである。同委員会は、取締役会の多様性の原則のレンズを通して、取締役会の構成および予想される欠員を検討する。各年次総会においてRBCの株主により取締役が選出され、次の年次総会までの期間を務める。

毎年、ガバナンス委員会は、取締役に選任または再任される候補者の資質を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきであると判断するその能力および経験を評価する。この検討の一環として、同委員会は、各取締役の主要な能力および主要な経験を示すマトリックスを作成している。

ガバナンス委員会は、当グループの戦略的目的をサポートするために求められる技能および能力の評価について、取締役会および役員の有効性の査定の結果を検討する。



以下により認識される：

- ・調査会社
- ・取締役
- ・経営陣
- ・株主
- ・個人およびその他の利害関係者

- ・将来の戦略目標およびリスクを検討
- ・レファレンス・スキル・マトリックス
- ・資格の査定
- ・全体の多様性の考慮
- ・独立性の検討
- ・コンフリクト・チェック
- ・面接手続

- ・ガバナンス委員会による推薦
- ・取締役会による承認
- ・株主による選出

2020年以降、6名の新たな取締役

指名の方法

株主	株主は、取締役会議長に候補者を提案することができる。
銀行法	銀行法に基づき、資格のある株主は、取締役として指名されるべき者を正式に提案することができる。
プロキシ・アクセス・ポリシー	RBCプロキシ・アクセス・ポリシーは、株主が取締役指名届を提出するための新たな方法を提供しており、 rbc.com/governance で確認することができる。
個人およびその他の利害関係者	個人およびその他の利害関係者もまた、取締役会議長に候補者を提案することができる。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会および取締役会議長はともに、すべての適格な個人を検討し、候補者の最新リストを常時維持する。

取締役会は、事業および職務における専門知識（金融サービス業界やリスク管理に関する専門知識を含む。）、大規模企業における上級職レベルでの関与、国際経験ならびに最高レベルでの功績と実績を有する独立候補者を選出する。当グループの戦略的目標に関連する地理的地域への居住経験および精通も考慮される。

顧客の繁栄および地域社会の発展を支援するという当行の目的を達成するために、すべての取締役候補者は、環境、社会またはガバナンス案件の経験を有することが求められる。取締役候補者はまた、清廉で顧客を最優先し、説明責任、協力ならびに多様性および包摂性を含むRBCの価値観に対するコミットメントを共有しなければならない。

新任取締役および現任取締役に当行が期待する技能、コミットメントおよび行動は、当グループの取締役の有効性に関する枠組みに定められている。取締役会の多様性方針に従い、ガバナンス委員会はまた、多様性の様々な側面を検討する。

取締役会規模の検討

今年は13名の候補者が取締役に選任された。

取締役会の最適な規模を検討する際には、取締役会は、2つの競合する優先事項の間の均衡を保つ。

- ・RBCの短期的および長期的な戦略的目標に合致し、当行の多様な顧客および株主の基盤を反映する技能、経験、視点およびバックグラウンドの多様性を必要とするビジネス・ニーズ、ならびに
 - ・オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ
- 規制要件および継承計画も取締役会のその最適な規模の決定において重要な役割を果たす。

過半数投票原則

取締役会の過半数投票原則は、無競争選挙において指名を受けた取締役が、投じられた票の少なくとも過半数（50%プラス1票）により選任されなかった場合に、直ちに辞任届を提出しなければならない旨を定めている。取締役会は、90日以内に辞任の承認を検討する。例外的な場合を除き、取締役会は辞任を認め、かかる辞任は即日効力を生じる。

辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加しないものとする。RBCは、取締役会の決定に従い、直ちにニュース・リリースを発表する。取締役会が辞任を認めないと決定した場合は、かかる決定の理由をニュース・リリースにすべて言明するものとする。

任期の原則

当グループは、期間の制限を組み入れた任期の原則を設けており、かかる目的は以下のとおりである。

- ・経験の利点と新しい観点の必要性とのバランスを取ること、および
- ・継続的な取締役会の更新を実現すること

取締役	取締役の任期は15年または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも6年の任期を務めることができる。
取締役会議長	取締役会議長の任期は5年である。
委員会委員長	委員会委員長の任期は3年であり、該当する委員会を牽引するために必要な専門知識を考慮の上、適切な場合、最長2年間延長することができる。

取締役会は、ガバナンス委員会の勧告に基づき、取締役の任期の制限および／または年齢制限ならびに取締役会議長または委員会委員長の任期の制限を免除することができる。2024年、取締役会は、人事委員会委員長の任期を2025暦年末まで延長することを承認した。

任期の制限は、当グループの年次の取締役査定の有効性に優先しない。取締役の再任候補者に関しては、戦略的な目的を前提とした取締役会およびRBCの需要を踏まえ、取締役査定の実効性および相互査定の結果を考慮に入れる。

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められる。

- ・適格性、独立性またはその他の資格に変更があった場合
- ・取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合、または
- ・取締役が、銀行法もしくはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を認めるべきか否かについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、協議または意思決定過程に参加しない。

＜取締役がその役割を果たすための支援＞

取締役会は、新任取締役が自らの役割について徹底したイントロダクションを受け、またすべての取締役が継続中の進歩に注力できるように、必要な資源を入手できるよう、尽力している。ガバナンス委員会は、新任取締役の交代を可能な限り円滑にし、取締役会およびRBCに対し価値のある貢献を行うために適切な能力を取締役に身に付けさせる責任を担っている。

当グループのプリンシプルベースのアプローチは、迅速で適応性のある取締役会を推進するために、3つの重要な柱を反映している。

取締役の発展に対する当グループのプリンシプルベースのアプローチ



オリエンテーション

- ・当グループのガバナンス原則およびガバナンス方針（当行の行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）をカバーする詳細なオリエンテーションガイド
- ・各グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣と行う戦略・事業の徹底検証
- ・取締役の義務ならびにRBCの内部統制および実務について助言するための監督部門、ガバナンスおよび法務担当幹部とのオンボーディング・セッション
- ・委員会への出席（かかる取締役が委員でない場合でも）
- ・エグゼクティブ・スポンサーおよび事務局とともに行う委員会委員長向けオリエンテーション

統合

- ・新たな取締役と経験豊富なメンバーを組み合わせたメンターシップ・プログラム
- ・取締役会のカルチャーおよびダイナミクスに関する取締役の理解を高めることを目的とした取締役会議長および委員会委員長との1対1のミーティング
- ・当グループの戦略目標に関する認識を深め、オープンな対話や建設的な関係を促進するための各グループ・エグゼクティブおよび上級経営陣との継続的な交流

育成

- ・教育講座および教材
 - ・当グループの事業および運営の特殊かつ複雑な側面を含む様々なテーマに関する上級幹部によるプレゼンテーション
 - ・RBCスピーカー・シリーズ（外部のゲストスピーカーが、経済情勢および政治情勢に加え、新興業界、規制および市場動向を含む、多様なトピックに関する洞察を提供する。）
 - ・委員会を横断した合同教育セッションで扱われる共通の関心または監督の分野
 - ・日々および週ごとのメディアの最新情報ならびに重要な項目に関するIRレポート、当行のメディアにおけるプレゼンスおよび市場動向
 - ・RBCの外部で教育を受ける機会に関する定期的な最新情報

取締役は、自身が当該委員会の委員であるか否かにかかわらず、すべての委員会の委員会会議および教育講座に参加することができる。取締役はまた、教育資料および当グループの事業に関連する事項についての更新を取締役会間において受領する。

- ・個人に合わせたプログラム
 - ・経歴、経験および個人の関心ある分野に基づき取締役それぞれのニーズに応えるプログラム
 - ・大手金融機関の取締役に関連する機会（グローバル・リスク・インスティテュート、グループ・オブ・サーティ、バンク・ガバナンス・リーダーシップ・ネットワーク等）
- ・企業取締役機関（カナダ）および全米企業取締役協会（米国）への加入

取締役会は、当グループの事業についてさらに学び、現地の上級経営陣、従業員および主要子会社の取締役と接点を持つため、重要な法域において定期的に会議を行っている。2024年10月、取締役会およびその委員会は、下表に記載のとおり、ニューヨーク州ニューヨークにおいて会議を開催した。

＜継続的な教育への注力＞

取締役会および経営陣は、RBCのみならず、当グループの顧客、従業員、株主、地域社会およびその他の利害関係者に影響を及ぼす重要な事案に引き続き焦点を当てている。当グループは、取締役会およびその委員会が市場、マクロ経済環境、データ管理およびサイバー・セキュリティ、人工知能、環境、社会およびガバナンス、規制、ならびに地政学的事項の議題に沿って組織された、協調的なアプローチで教育を行った。また、取締役は、年間を通して幹部および従業員とともにいくつかの小規模な行事に出席し、これによって取締役がRBCの事業および部門について見識を深めることができた。

四半期	教育に係るプレゼンテーション	出席
2024年度 第1四半期	RBCの気候戦略および国際的な気候開発委員会に関する最新情報に関する外部の視点	取締役会
	特異な事象による流動性危機の管理に対するRBCのアプローチの概要	監査、リスク
	RBCの情報管理（データ）リスク・プロファイルの最新情報	リスク
2024年度 第2四半期	サイバー危機環境の最新情報、変化する規制上の期待およびRBCの戦略的取組み	取締役会
	IFRS第3号「企業結合」およびIFRS第9号「金融商品」の適用を含む、買収に関する会計上の要件の概要	監査
	環境、社会およびガバナンス開示ならびに基準設定の動向	監査、ガバナンス
2024年度 第3四半期	RBCボレアリスによるRBCにおけるデータおよび人工知能（AI）に関する最新情報	取締役会
	2024年のカナダおよび米国の金融産業年次総会シーズンへの検討およびハイライト	ガバナンス
	主要なカナダおよび米国の規制および政府の動向に関する最新情報	ガバナンス
	カナダおよび米国におけるコーポレート・ガバナンスの傾向および動向	ガバナンス
	リスク・レンズを通じたRBCの個人向け融資ポートフォリオの検討	リスク
2024年度 第4四半期	金融産業、市場およびRBCに関する買い手側投資家の視点	取締役会
	傾向、中断および戦略的機会を含む、国際的な資産管理に関する洞察	取締役会
	内部監査人協会の監査基準の今後の変更の検討	監査
	進化する規制環境に関する業界の見識により補足された、環境、社会およびガバナンスの義務的開示要件の検討	監査、ガバナンス
	リーダーにかかる内部および外部圧力の影響および将来に備えたウィニングカルチャーを構築する計画を含むリーダーシップ戦略	人事
	リスク・レンズを通じたRBCの米国事業の検討	リスク
	金融消費者保護に関する規制環境の検討	リスク
	ニューヨーク州ニューヨークにおける会議	
	米国のマクロ経済環境、資本市場およびより広範な経済動向に関するパネル・ディスカッション	取締役会
	米国の政治、国際動向、カナダと米国の関係およびカナダの経済に関するファイアースайд・ディスカッション	取締役会
	米国の選挙ならびにカナダおよびRBCへの潜在的影響に関するパネル・ディスカッション	取締役会
	マネー・ロンダリングの規制環境の期待および同業者からの学びの検討	監査、リスク

 RBC外部スピーカー・シリーズ・プレゼンテーション

＜取締役会、委員会、議長、委員長および取締役の評価＞

取締役会およびその委員会は、監督、ガイダンスおよび経営の建設的課題において継続的に改善するコミットメントの一環として、それぞれの有効性の年次評価を行う。かかる評価は、ガバナンス委員会により管理されており、また、取締役会議長および各委員会委員長に対する個別評価、ならびに各役員の自己評価および相互査定も含まれる。この結果は、取締役会が翌年の優先事項および行動計画を発展させるための情報を提供する。かかる評価はまた、取締役候補者の選任または再任の際に必要な、ガバナンス委員会による技能および能力の査定の一部をなす。

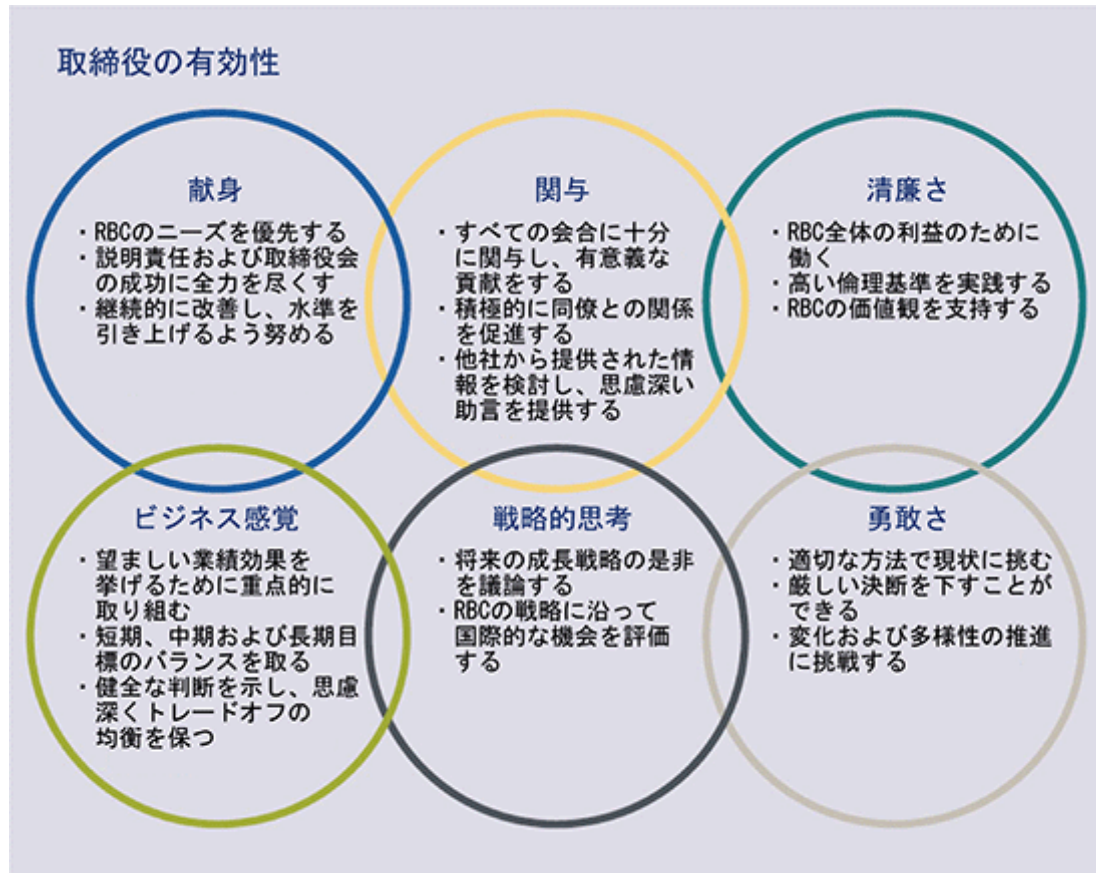
2024年、当グループは、評価プロセスを円滑にするために、独立したコンサルタントを起用した。

当グループの取締役に対する期待

当グループの取締役の有効性に関する枠組みは、取締役会が、各取締役がその役割を十分に果たすために必須であるとみなす重要な資質および行動を特定する。かかる枠組みは、評価における相互査定の構成要素の基礎となり、取締役の取締役会レベルおよび個別のレベルでの改善へのコミットメントを反映している。

年次評価

取締役会および各委員会の年次評価は、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性等の面についての各グループ・エグゼクティブからの情報提供により補足される。当グループは、ベスト・プラクティスおよび規制指針に沿うように当グループの評価および有効性に関する枠組みを毎年見直す。



優先事項およびアクション・プランの更新は、1年を通して定期的に、取締役会議長および委員会委員長により取締役会および委員会に提供される。かかるアプローチにより、有効性の評価が取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素になる。



フィードバックは、独立したコンサルタントが実施するアンケート、取締役会議長と委員会委員長間の会議および取締役会議長と各取締役間の1対1の会議を通じて集められる。

取締役会はすべての取締役およびグループ・エグゼクティブにより評価される。

取締役会議長は、すべての独立取締役により評価される。

委員会および委員会委員長は委員会委員ならびに関連あるグループ・エグゼクティブおよび上級経営陣により評価される。

各独立取締役は個別評価および相互査定を行う。

独立したコンサルタントがフィードバックおよび相互査定を分析し、報告書を作成する。

取締役会とガバナンス委員会**が取締役会および取締役会議長報告書**を確認する。ガバナンス委員会委員長が、取締役会議長の有効性について、取締役会に報告する。

ガバナンス委員会および関連ある委員会**が委員会および委員会委員長報告書**を確認する。取締役会議長はまた、**委員会委員長報告書**も確認する。

取締役会議長が**独立取締役の相互査定**を各取締役と確認する。ガバナンス委員会委員長**が取締役会議長の業績評価および相互査定**を取締役会議長と確認する。

優先事項およびアクション・プランは**取締役会および委員会ならびに委員会委員長および取締役会議長**についても作成される。

必要に応じて、**独立取締役**に対してそれぞれの育成機会が指示される。

報告書および相互査定は、再選定プロセスにおいて検討される。

＜取締役および役員の賠償責任保険＞

RBCは、当行の費用で取締役および役員の賠償責任保険に加入しており、かかる保険は、取締役および役員がRBCおよびその子会社の取締役および役員としての資格において負う賠償責任を補償するものである。2025年5月31日に終了する12ヶ月間、この保険の専用保険限度額は、各請求および総額で500百万ドルであり、さらにRBCの取締役に關しては150百万ドルが追加される。この保険には、控除額はない。当該保険は、RBCが取締役および役員の作為または不作為を補償できない場合において適用される。RBCが取締役および役員の賠償責任保険に關連して支払った保険料は、年間約2.5百万ドルであった。

(2) 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

男性の取締役および幹部役員の数： 14名

女性の取締役および幹部役員の数： 10名

(取締役および幹部役員のうち女性の比率：42%)

(2024年10月31日現在)

① 取締役および役員

(i) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役職ならびに、2024年10月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、カンディアック、66歳

コテ女史は、2014年9月1日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、取締役会議長である。同女史はまた、2018年から2023年までハイドロ・ケベック電力公社の取締役会議長を務め、2009年から2014年までリオ・ティント・アルキャン（鉱業冶金会社）の社長兼最高経営責任者を務めた。それ以前には、コテ女史は、リオ・ティント・アルキャンのプライマリー・メタル事業ユニットの社長兼最高経営責任者を務めていた。同女史はアルキャン・インクに入社し、26年間に及ぶキャリアの中で様々な上級管理職を歴任した。コテ女史は、トランスコンチネンタル・インクの取締役会の一員であり、アロプロフの理事長およびシー・エイチ・ユー・セント・ジャスティン財団の理事会の一員を務めている。コテ女史は、ラバル大学で化学の学士号を取得しており、ケベック大学シクチミ校およびモントリオール大学から名誉博士号を授与されている。

2024年10月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

ミルコ・ビビック、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

ビビック氏は、2022年8月1日付で取締役役に指名された。ビビック氏は、2020年からBCEインクおよびベル・カナダ（通信およびメディア会社）の社長兼最高経営責任者を務めている。2004年にBCEインクに入社後、同氏は、最高執行責任者、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、コーポレート・ディベロップメントおよび最高法務・規制責任者を含む様々な上級管理職を務めてきた。BCEインクおよびベル・カナダの取締役を務めるほか、ビビック氏は、メープル・リーフ・スポーツ&エンタテインメント・リミテッドの取締役およびカナダビジネス評議会の役員でもある。ビビック氏は、マギル大学で商学士号を取得し、トロント大学で法学の学位を取得している。

2024年10月31日現在、ビビック氏は当行の普通株式を3,851株保有していた。

アンドリュー・A・チザム、カナダ、オンタリオ州、トロント、65歳

チザム氏は、2016年7月7日から取締役会の一員を務めている。チザム氏は、企業取締役である。1996年から2016年まで、同氏は、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー（グローバルな投資銀行）において、国際金融機関部門の部長職、シニア・ストラテジー・オフィサーおよび全社コミットメント委員会の共同委員長を含む、多岐にわたる上級管理職を務めた。チザム氏は、RBC USの取締役である。チザム氏はまた、MaRS ディスカバリー・ディストリクトの取締役であり、エバーグリーンの取締役会議長である。同氏は、アークターン・ベンチャーズ、ノヴィスト、リスクシンキング.AIおよびレセプティビティ・インクの顧問でもある。チザム氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員であり、クイーンズ大学のスミス・スクール・オブ・ビジネスの持続可能な金融研究所の諮問委員会の一員である。同氏はまた、企業取締役機関の気候戦略の諮問委員会の一員も務めている。チザム氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得し、またクイーンズ大学で商学士号を取得している。

2024年10月31日現在、チザム氏は当行の普通株式を4,248株保有していた。

トゥース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、69歳

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日から取締役会の一員を務めている。ダルヴァラ氏は、企業取締役である。同氏は、2016年から2021年までMI0パートナーズ・インク（マッキンゼー・アンド・カンパニーの社内資産管理・運用部門）の共同最高経営責任者であった。同氏は、2016年にはマッキンゼー・アンド・カンパニーの上級顧問兼名誉取締役を務め、マッキンゼーでの33年間のキャリアに終止符を打った。同社では、戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを金融機関に対して行い、アメリカにおけるリスク管理および銀行・証券実務を牽引した。ダルヴァラ氏は、ワンメイン・ホールディングス・インクおよびMI0パートナーズ・インクの取締役である。同氏は、ミシガン大学のロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事を務めている。同氏は、コロンビア大学ビジネス・スクールの非常勤教授およびエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。

2024年10月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を10,810株保有していた。

シンシア・デヴィーン、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳

デヴィーン女史は、2020年8月1日から取締役会の一員を務めている。デヴィーン女史は、企業取締役である。同女史は、メープル・リーフ・スポーツ&エンタテインメント（MLSE）（プロスポーツおよびエンタテインメント会社）の社長兼最高経営責任者であった。デヴィーン女史は、MLSEの最高財務責任者として2017年に入社し、2022年に暫定社長兼最高経営責任者に就任するまで、同職を務めた。同女史は、2015年から2017年まで、リオカン不動産投資信託のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者兼コーポレート・セクレタリーを務め、2003年から2014年まで、ティム・ホートンズ・インクの最高財務責任者を務めた。デヴィーン女史は、ソービーズ・インクの親会社であるエンパイア・カンパニー・リミテッドの取締役である。同女史は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員である。デヴィーン女史は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスで経営学の優等学位を取得した。同女史は、オンタリオ州公認会計士協会の会員でもある。

2024年10月31日現在、デヴィーン女史は当行の普通株式を13,391株保有していた。

ロベルタ・L・ジェミソン、カナダ、オンタリオ州、オズウェケン、72歳

ジェミソン女史は、2021年8月1日から取締役会の一員を務めている。ジェミソン女史は、企業取締役である。2004年から2020年まで、同女史は、インドスパイア（先住民、イヌイトおよびメティスの人々の教育に投資するカナダ先住民の慈善団体）の社長兼最高経営責任者を務めた。2001年から2004年まで、同女史は、グランド・リバー地域のシックス・ネイションズの会長を務めた。同女史はまた、オンタリオ州のオンブズマンとして10年間務めた。ジェミソン女史は、デロイト・カナダ・エルエルピーの取締役である。同女史はリドー・ホール財団の理事であり、また、プロスペリティ・プロジェクトの創設者でもある。ジェミソン女史は、ウェスタン大学で法学の学士号を取得している。同女史は、カナダにおいて法学の学位を取得した最初の先住民の女性である。同女史は、先住民の顧問弁護士として、先住民弁護士協会よりカナダ勲章を受章した役員である。

2024年10月31日現在、ジェミソン女史は当行の普通株式を8,227株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

マッケイ氏は、2014年8月1日から取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの総裁兼最高経営責任者である。2014年の任命以前は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務めていた。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを1988年にスタートし、以来、上級管理職を歴任してきた。マッケイ氏は、国際金融協会の取締役会、カタリスト・カナダの諮問委員会、カナダビジネス評議会およびビジネス評議会（米国）の一員である。同氏はまた、ビジネス+高等教育ラウンドテーブルの委員長でもある。マッケイ氏は、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得し、またウォータールー大学で数学の学士号を取得している。

2024年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を49,910株保有していた。

アマンダ・ノートン、米国、ノースカロライナ州、シャーロット、58歳

ノートン女史は、2024年2月1日から取締役会の一員を務めている。ノートン女史は、企業取締役である。ノートン女史は、2018年から2022年までウェルズ・ファーゴの最高リスク責任者を務め、それ以前は、2013年から2018年までJPモルガン・チェースの消費者およびコミュニティ・バンキング部門の最高リスク責任者、2011年から2013年まではJPモルガン・チェースの住宅ローン・バンキング部門の最高リスク責任者を務めていた。ノートン女史は、JPモルガン・チェースに入社する前は2009年から2011年までアライ・フィナンシャル・インクで住宅ローン部門の最高リスク責任者兼市場リスク・ヘッドを務め、また、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションにおいて14年間にわたり様々なリスク管理、財務およびポートフォリオ管理の職務に従事した。

ノートン女史は、ジェネレーション・インベストメント・マネジメントの取締役およびリスク管理協会の取締役を務めている。同女史は、ザ・ネイチャー・コンサーバンシーのノースカロライナ州支部の理事である。

ノートン女史は、英国バース大学で数学と統計学の理学士号（ファースト・クラス）を取得している。

2024年10月31日現在、ノートン女史は当行の普通株式を714株保有していた。

バリー・ペリー、カナダ、ニューファンドランド・ラブラドール州、セント・ジョンズ、60歳

ペリー氏は、2023年8月1日付で取締役に指名された。ペリー氏は、企業取締役である。同氏は、そのキャリアの最後の20年間をフォーティス・インクで務め、同社においては、10年間財務担当のヴァイス・プレジデントおよび最高財務責任者を務め、2015年から2020年末の退任までは社長兼最高経営責任者を務めた。フォーティスでの役職に就任する前は、ペリー氏はフォーティスが保有するニューファンドランド・パワーにおいて財務担当のヴァイス・プレジデントおよび最高財務責任者、ならびに新聞用紙製造会社であるアビティビ・コンソリデテッドのヴァイス・プレジデントおよびトレジャラーを務めた。ペリー氏は、キャピタル・パワー・コーポレーションおよびカナダ年金制度投資委員会の取締役である。ペリー氏は、ニューファンドランドメモリアル大学で商学士号を取得しており、公認会計士である。

2024年10月31日現在、ペリー氏は当行の普通株式を32,456株保有していた。

マリアン・ターケ、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

ターケ女史は、2020年1月1日から取締役会の一員を務めている。ターケ女史は、企業取締役である。ターケ女史は、2020年から2022年までブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズの上級顧問であった。同女史は、以前はナショナル・フットボール・リーグ（NFL）の最高執行責任者を務め、2017年から2021年まではNFLネットワークの会長でもあった。2017年にNFLに入社する以前、ターケ女史は、ベル・カナダで様々な上級指導者の職を12年間歴任した後に、ベル・メディアの社長を務めていた。ターケ女史は、ジョージアの諮問委員会の一員であり、シックキッズ基金の理事を務めている。ターケ女史は、クイーンズ大学でMBAおよび土木工学士号を取得し、またトロント大学で工学修士号を取得している。

2024年10月31日現在、ターケ女史は当行の普通株式を1,000株保有していた。

ティエリー・バンドル、米国、ニューヨーク州、ママロネック、64歳

バンドル氏は、2015年7月8日から取締役会の一員を務めている。バンドル氏は、アクシウム・インフラストラクチャーU.S.インク（投資管理会社）の社長である。同氏は、2005年から2015年まで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。バンドル氏は、TCエナジー・コーポレーションの取締役であり、マギル大学の名誉理事を務めている。バンドル氏は、モントリオール大学でファイナンスMBAを取得し、モントリオール理工科大学で工学の学位を取得している。同氏は、カナダ工学アカデミーの一員である。

2024年10月31日現在、バンドル氏は当行の普通株式を1,387株保有していた。

フランク・ヴェテッシ、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

ヴェテッシ氏は、2019年7月10日付で取締役に指名された。ヴェテッシ氏は、サミットノース（資本およびアドバイザリー会社）の共同創設者である。同氏は、2012年からデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務め、2007年から2019年6月まで、デロイトのグローバル・エグゼクティブの一員であった。デロイトでのキャリアを通して、ヴェテッシ氏は、アメリカ執行委員会の委員長および財務顧問のグローバル・マネージング・パートナーを含む、数々の上級管理職を務めた。同氏は、2016年から2019年まで、デロイト・カナダの最高包括責任者も務めた。ヴェテッシ氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレンの理事会およびリドー・ホール財団の理事会の一員である。ヴェテッシ氏は、サンドボックスAQおよびデロス・リビング・エルエルシーの諮問委員会ならびにヨーク大学のシュエリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長の諮問委員会の一員を務めている。ヴェテッシ氏は、ヨーク大学のシュエリック・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび経営学士号を取得している。同氏は、オンタリオ州の公認会計士協会および公認ビジネス・バリエーターのカナダ研究所の一員である。

2024年10月31日現在、ヴェテッシ氏は、当行の普通株式9,570株を保有していた。

ジェフリー・ヤブキ、米国、ネバダ州、インクライン・ビレッジ、64歳

ヤブキ氏は、2017年10月19日から取締役会の一員を務めている。ヤブキ氏は、スポーツレーダーAG（スポーツエンタテインメント製品およびサービスのグローバルプロバイダー）およびモティブ・パートナーズGP LLC（未公開株式投資会社）の会長である。同氏は、2005年から2020年まで、ファイサーブ・インクにおいて社長兼最高経営責任者、会長および執行会長を含む様々な上級管理職を務めた。ファイサーブに入社する以前は、同氏はH&Rブロック・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者を務め、またアメリカン・エクスプレス・カンパニーの上級役員を12年間務めた。ヤブキ氏は、センチネルワン・インクの取締役である。同氏は、ミルウォーキー美術館の理事長である。ヤブキ氏は、カリフォルニア州立大学で理学士号（経営学および会計）を取得しており、以前は公認会計士の資格を有していた。

2024年10月31日現在、ヤブキ氏は当行の普通株式を6,900株保有していた。

(ii) 幹部役員

以下は、本書提出日現在の幹部役員の氏名、略歴および2024年10月31日現在、それぞれの幹部役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理しているロイヤル・バンク・オブ・カナダの普通株式の数（別段の記載がある場合を除く。）を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁兼最高経営責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

マッケイ氏は、カナダ最大の銀行であり、時価総額に基づき世界最大手の1行であるRBCの総裁兼CEOである。同氏は、RBCの顧客の繁栄および地域社会の発展を支援する金融サービスの将来を再考している。

大きなアイデアと大胆な野心の確固たる擁護者であるマッケイ氏は、顧客との関係を深め、個人や企業が他では得られないようなパーソナライズされたアドバイスや洞察を提供することに焦点を当てながら、RBCを積極的に変革している。同氏のリーダーシップの下、当行は、一流ブランドとの独自のパートナーシップや、顧客のより良い意思決定を支援する技術への投資を通じて、顧客により大きな価値をもたらしている。

マッケイ氏は、米国のシティ・ナショナル・コーポレーションや英国のブリューイン・ドルフィン等、いくつかの主要市場において戦略的な買収を主導し、当行の成長を加速させ世界的なプレゼンスを拡大してきた。直近では、同氏はカナダHSBC銀行の一世代に一度の買収を主導し、RBCのグローバルな銀行業務を行う能力を拡大し、国際的なつながりを持つ顧客に選ばれる銀行としての当行の地位をさらに確立した。

同氏は、国内市場においては、カナダの将来の繁栄および将来の仕事のために若者を育てることを熱心に支援している。同氏はまた、RBCの多様性リーダーシップ審議会の議長を務めている。

マッケイ氏は、1983年にコンピュータープログラミングの協力学生としてRBCに入行した後、RBCのリテール銀行部門に異動した。その後、同氏はリテール・バンキングおよびビジネス・バンキング、グループ・リスク管理ならびにコーポレート・バンキングで上級職を歴任した。同氏は、2008年にカナディアン・バンキングのグループ最高責任者となった。当該部門を率いた任期中、マッケイ氏は、デジタル時代および急速に変化する消費者の期待に対応するため、当行のリテール業務の改革に貢献した。

マッケイ氏は、ウォータールー大学で数学の学士号および名誉数学博士号を取得している。同氏はまた、ウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよび名誉法学博士号を、トロント州立大学で名誉学位を取得している。マッケイ氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）の理事およびウォータールー大学の理事を務めていた。現在、同氏は、カナダビジネス評議会の一員および取締役であり、米国ビジネス評議会の一員ならびに国際金融協会およびバンク・ポリシー・インスティテュートの取締役である。マッケイ氏はまた、カタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードに従事し、職場と教室をより良く結びつける方法を見つけるために、カナダのトップ・ビジネス、大学およびカレッジを結集する、ビジネス・高等教育ラウンドテーブルの委員長である。

数々のビジネス・リーダーシップに関する実績のあるマッケイ氏は、オンタリオ勲章受章者かつアイヴィー・ビジネスの年間最優秀リーダー賞受賞者であり、2022年のカナダの年間優秀CEOにも選ばれている。

2024年10月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を49,910株保有していた。

ショーン・アマトーガウチ、RBCコマーシャル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳

RBCコマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、アマトーガウチ氏はRBCのコマーシャル・バンキング事業を統括し、成長を促進し、国際的なニーズを持つ商業顧客や国際的なつながりを持つ顧客を含む中小企業、商業顧客および法人顧客に対して世界クラスの能力を提供するための事業戦略を主導する。アマトーガウチ氏は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

アマトーガウチ氏は、1995年にRBCに入行し、パーソナル&コマーシャル・バンキング、グループ・リスク管理およびファイナンスにおいて、消費者金融、クレジットカード、決済、リワード、デジタル、住宅担保ローンならびにポートフォリオ管理およびクレジット戦略を率いる幹部職を含む、上級職を歴任してきた。

直近では、ビジネス・フィナンシャル・サービス担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ヘッドとして、アマトーガウチ氏は、戦略的方向性を定めるとともに、農業、不動産、製造、リテール、医療、運輸・物流およびテクノロジーを含む様々な分野にわたって、RBCの市場をリードするビジネス・バンキング部門を指揮した。

アマトーガウチ氏は、現在、アーネスティンズ・ウィメンズ・シェルター等、いくつかの地域社会活動にも積極的に参加している。

アマトーガウチ氏は、トロント州立大学で商学士号を取得しており、公認会計士である。

2024年10月31日現在、アマトーガウチ氏は当行の普通株式を10,772株保有していた。

マリア・ドゥヴァス、最高法務および管理責任者、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、51歳

ドゥヴァス女史は、RBCのグループ・エグゼクティブの一員であり、当行の最高法務および管理責任者（CLAO）である。この役職において、ドゥヴァス女史は、当行の法務チーム、規制コンプライアンス・チーム、政府関連業務チーム、グループ戦略&変革チーム、気候チーム、企業不動産チーム、最高データオフィス・チームおよび調達チームを含むCLAOグループを監督している。

ドゥヴァス女史は、2016年にRBCに入行し、これまでにエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル、米国ジェネラル・カウンセルおよび訴訟部門のグローバル・ヘッドを含む上級職を歴任し、CFOグループおよびRBCキャピタル・マーケット米国の方において運営委員会委員を務めている。同女史は、幅広い訴訟および規制事項におけるRBCの取組みを成功へ導き、RBCのグローバルな事業および機能にわたる上級指導者に対して、戦略的な助言を提案している。

RBCに入行する以前は、ドゥヴァス女史は大手国際法律事務所のパートナーであり、ニューヨーク南部地区連邦検察庁の連邦検察官であった。同女史は、1995年にコロンビア大学で学士号を取得し、1998年にペンシルバニア大学のロースクールで法学博士号を取得しコーフ勲章を受章した。

ドゥヴァス女史は、地域社会の一員として積極的に活動しており、企業の不正行為の原因と、効果的な執行およびコンプライアンスについての理解を深めることを目的としているニューヨーク大学ロースクールの企業コンプライアンスおよび執行に関するプログラムの諮問委員会の一員を務めている。同女史はまた、法曹界における公平性と多様性を推進する組織であるウェン・ゼア・アー・ナイン・スカラーシップ・プロジェクトの創設寄付者でもある。

2024年10月31日現在、ドゥヴァス女史は当行の普通株式を保有していなかった。

キャサリン・ギブソン、最高財務責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、52歳

最高財務責任者として、ギブソン女史は、RBCの財務、コーポレート・トレジャリー、税務、インベスター・リレーションズ、パフォーマンス管理およびコーポレート・ディベロップメントの各チームをグローバルに監督している。同女史は、当行の全体的な戦略的方向性を定める責任を負う、RBCのグループ・エグゼクティブの一員である。

ギブソン女史は、22年前にRBCに入行し、CFOグループにおいて多岐にわたる上級職を歴任し、当行の戦略と財務実績の強固な整合性を確保する、事業部門と機能部門両方の幹部の戦略的コ・パイロットとしての役割を果たしてきた。現在の役職に就く前は、ギブソン女史は、グループ財務・コントローラーのシニア・ヴァイス・プレジデントを務め、すべての社外報告、取締役会報告、経営陣報告、会計方針および財務管理システムを含む本店財務を担当していた。同女史はまた、ウェルス・マネジメント、インベスター&トレジャリー・サービスおよびインシュアランス・ファイナンスのシニア・ヴァイス・プレジデントならびにエンタープライズ・オプティマイゼーション部門のヴァイス・プレジデントも務めていた。さらに、同女史は、RBCの国内外子会社の取締役も歴任した。

ギブソン女史は、その在職期間中、顧客の繁栄および地域社会の発展を支援するというRBCの目的、ならびに当行の価値観および文化にコミットしてきた。同女史は、ESG開示委員会の委員長を務め、RBCの多様性および包摂性に関する戦略的優先事項を推進するグループ多様性リーダーシップ審議会の一員でもあった。

専門分野の外においては、ギブソン女史は、カナダ全土の低所得コミュニティの若者の教育への障壁を取り除くことに焦点を当てるパスウェイ・トゥ・エデュケーションの監査委員会の委員長を務めている。同女史はまた、女性の職場復帰を支援するトロント州立大学のオプトイン・プログラムの共同設立者でもある。

ギブソン女史は、公認会計士および勅許会計士であり、マニトバ大学で名誉商学士号を取得している。

2024年10月31日現在、ギブソン女史は当行の普通株式を2,930株保有していた。

ダグラス・A・グスマン、副会長、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

RBCの議長代理として、グスマン氏は、グループの優先事項について助言し、厳選された個人、家族、法人、機関および政府顧客に対して、RBCのシニア・カバレッジを提供している。グスマン氏は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

議長代理就任以前、グスマン氏は、RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門のグループ最高責任者を9年間務め、富裕層の機関顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮した。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な保険、資産および再保険のソリューションを提供するRBCインシュアランス部門を監督している。

グスマン氏は、2005年にRBCに入行し、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、RBCキャピタル・マーケットの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケットの多くの最重要顧客に対する上位顧客カバレッジを担当しており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

RBCに入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターを務め、同社においては、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに共同で責任を負い、指揮していた。

同氏は、ユニティ・ヘルス・トロントの理事会副会長およびウェスタン大学のアイヴィー・ビジネス・スクールの諮問委員会会長を務めている。

グスマン氏は、アイヴィーでHBA、ハーバード・ビジネス・スクールでMBAを優秀な成績（ベーカー・スカラー）で取得している。同氏は、結婚して2人の子供がおり、カナダのトロントに在住する。

2024年10月31日現在、グスマン氏は当行の普通株式を6,183株保有していた。

グレアム・ハップワース、最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、52歳

当行の最高リスク責任者として、ハップワース氏は、グループ全体のリスクの戦略的管理を監督している。同氏は、RBCの全体的な戦略的方向性を定めるグループ・エグゼクティブの一員である。同氏は、2018年に最高リスク責任者に就任した。

ハップワース氏は、1997年にグループ・リスク管理のアナリストとしてRBCに入行し、外国為替商品に注力した。2001年、同氏はローン・ポートフォリオのリスク分析、経済資本および経済方針に注力した、GRMのポートフォリオ管理チームの副主任の役職に就いた。ハップワース氏は、米国におけるキャピタル・マーケットの取引業務に対する市場リスク部門の責任者として、2004年にニューヨークに転勤した。2011年、ハップワース氏は、ヨーロッパ&アジア事業の最高リスク責任者としてロンドンに転勤した。

ヘップワース氏は、最高リスク責任者に就任する以前はリテール&コマーシャル信用リスク部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、RBCのインシュアランス、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業に対して初期のリスク管理サポートを提供する数々のチームを率いた。

同氏は、グローバル・リスク・インスティテュートの取締役会の一員である。

ヘップワース氏は、公認財務アナリストの資格を有し、ウォータールー大学で数学修士号を取得している。

2024年10月31日現在、ヘップワース氏は、当行の普通株式を1,635株保有していた。

ネイル・マクローリン、RBCウェルス・マネジメントのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

RBCウェルス・マネジメントのグループ最高責任者として、マクローリン氏は、カナダ、米国、ヨーロッパおよびアジアにおける資産管理・運用事業、RBCグローバル・アセット・マネジメント、RBCインベスター・サービスズならびにRBCのオンライン証券を担うRBCダイレクト・インベスティングを含む、RBCのウェルス・マネジメント事業のグローバルな監督責任および戦略的リーダーシップを有している。これらの事業は、個人、家族および機関に対して、アドバイス主導型および自己主導型の投資、クレジット、資産管理および資産サービシング・ソリューションを含む、業界をリードする資産管理ソリューションをグローバルに提供している。

マクローリン氏は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

現在の役職に就く前には、マクローリン氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、RBCの売上および支店配分、オペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービスズ、クレジットカードおよび支払ならびにデジタル・ソリューションを含むカナダ、カリブ海地域および米国におけるRBCのバンキング事業に対して責任を負っていた。同氏はまた、現在および将来の顧客の生活の中でRBCが果たす役割の再構築に焦点を当てたテック・バンキングおよび革新グループであるRBCxの責任者である。マクローリン氏は、RBCによるカナダHSBC銀行の買収および統合において、複雑なクローズ・アンド・コンバートによる移行を1度の週末で実行する等、重要なリーダーシップを発揮した。

マクローリン氏は1998年にRBCに入行し、多岐にわたる上級経営職および幹部職（コマーシャル・バンキング、クレジットカードおよび個人向けローン、マーケティングならびにリスクにおける役割を含む。）を歴任した。

マクローリン氏は現在、サニーブルック財団の理事を務めている。同氏は、商学士号およびMBAを取得しており、妻と2人の子供とともにトロントに在住する。

2024年10月31日現在、マクローリン氏は当行の普通株式を10,556株保有していた。

デリク・ネルドナー、RBCキャピタル・マーケットの最高経営責任者兼グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

ネルドナー氏は、RBCキャピタル・マーケットの最高経営責任者兼グループ最高責任者およびRBCのグループ・エグゼクティブの一員である。ネルドナー氏は、当行をグローバルに監督し、キャピタル・マーケット経営委員会とともに、世界中のRBCのコーポレート&インベストメント・バンキング事業およびグローバル・マーケット事業の成長戦略を策定する。ネルドナー氏は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任も負っている。

ネルドナー氏は、1995年にRBCに入行し、当行において幅広い業務を担当し、現在の役職に就く前には、インベストメント・バンキングのグローバル・ヘッドを務めた。同氏は、合併および買収ならびに債務融資および株式融資を含む投資銀行業務のあらゆる側面で豊富な経験を有しており、当行の数多くの最重要顧客に対してシニア・カバレッジおよび助言を提案し続けている。ネルドナー氏は、多様性および包摂性の力強い擁護者であり、RBCキャピタル・マーケットのグローバル多様性リーダーシップ審議会の執行会長としての役割を通じて、当行全体における発展を推進する積極的な役割を果たしている。

ネルドナー氏は、慈善活動および地域社会への還元に長年にわたり取り組んでいる。アルバータ大学ビジネス・スクールのビジネス諮問委員会における役割に加え、同氏は現在、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シックキッズ）基金のファイナンス部門の執行会長および委員として2023ユナイテッド・ウェイ・キャンペーンの委員を務める等、様々な慈善団体でボランティア活動を行っている。

ネルドナー氏は、アルバータ大学で金融学の商学士号を取得し、CFA協会が認定する公認財務アナリストでもある。同氏は、結婚して4人の子供がおり、カナダのトロントに在住する。

2024年10月31日現在、ネルドナー氏は当行の普通株式を15,522株保有していた。

エリカ・ニールセン、RBCパーソナル・バンキングのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、49歳

ニールセン女史は、RBCパーソナル・バンキングのグループ最高責任者として、カナダ、カリブ海地域および米国におけるRBCのパーソナル・バンキング事業に対して責任を負っている。ニールセン女史は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

同女史は、それ以前には、個人向け金融商品部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして、RBCのカナダにおける消費者金融事業（住宅担保ローン、個人向けローン（無担保）、専門分野別ローンおよび自動車ローンを含む。）の戦略的方向性を策定した。また、同女史は、カナダ人の米国における銀行業務のニーズに応えるRBCバンク（米国）や、カリブ海地域において個人、商業および法人向け銀行業務を提供するRBCカリビアン・バンキング事業を含む、RBCの国際銀行業務を主導した。同女史の豊富な実務経験、戦略的なビジョンおよびチームを率いて優れたパフォーマンスを発揮させる高い能力は、カナダHSBC銀行の買収成功に不可欠であった。

ニールセン女史は、2013年にRBCに入行し、RBCの消費者向け事業において上級幹部職を歴任し、戦略的方向性を定めるとともに、RBCの顧客のパーソナル・バンキング、貯蓄、フィナンシャル・プランニングおよび投資ニーズに係るサービスを提供するすべての事業ラインを主導した。このポートフォリオには、当座預金、個人向け支払サービス、貯蓄、定期投資、ミューチュアル・ファンドの販売、RBCダイレクト・インベスティング、RBC InvestEaseおよびフィナンシャル・プランニングならびに新規参入者、若者&ヤングアダルト、医療および職場戦略&グループ商品の顧客セグメントが含まれていた。

2013年にRBCに入行する以前は、ニールセン女史は、オリバー・ワイマンのアソシエイト・パートナーであった。

ニールセン女史は、マニトバ大学のI.H.アスパー・スクール・オブ・ビジネスで名誉商学位およびウェスタン大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得している。同女史は、地域社会の一員として積極的に活動しており、RBCのカナディアン・バンキング・ウィメンズ・フォーラムの共同委員長を務めるほか、銀行全体の若い才能の擁護者および指導者として尽力している。2022年、ニールセン女史は、他者のエンパワーメントおよび擁護に対するコミットメントが評価され、ウィメンズ・エグゼクティブ・ネットワークのトップ100の女性の受賞を通じて、カナダで最も影響力のある女性の一人に選ばれた。

2024年10月31日現在、ニールセン女史は当行の普通株式を656株保有していた。

ケリー・ブラッドリー、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、マーカム、49歳

RBCの最高人事責任者（CHRO）であるブラッドリー女史は、ブランドマーケティング、市民権、およびコミュニケーションに加えて、29ヶ国の98,000名超の従業員に及ぶ人事に関する職責を担っている。同女史のダイナミックなグローバルチームは、RBCの目的の実行に従業員に従事させると同時に、顧客や地域社会とともにRBCの強力なブランドを守り、向上させている。ブラッドリー女史は、RBCの他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

2022年にCHROに就任する以前、ブラッドリー女史は、人材戦略&ソリューション担当のシニア・ヴァイス・プレジデントとして、リーダーシップ、学習および業績、仕事と文化の未来、ダイバーシティ&インクルージョンならびに組織効率に関するグループ全体の戦略およびプログラムを主導した。ブラッドリー女史は、より機敏で、将来に備え、かつデジタルに対応した人事機能を構築するために計画された、複数年にわたる変革の第一段階を共同で主導した。

ブラッドリー女史は、1995年にRBCに入行し、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよび人事部門において上級職を歴任した。同女史は、金融サービス業界における25年超のキャリアの中で、人の潜在能力を引き出し、イノベーションを可能にし、事業の成長を促進する戦略の構築と実行に関する深い専門知識を持つダイナミックなリーダーとして知られるようになった。同女史は、RBCの包摂的な文化を強化し、人事機能の戦略的な影響力を高め、選りすぐりの雇用主としてのRBCの評価を高める多くのプログラムを主導してきた。

ブラッドリー女史は、グエルフ大学でリーダーシップの修士号を取得している。

2024年10月31日現在、ブラッドリー女史は当行の普通株式を4,226株保有していた。

ジェニファー・パブリカヴァー、RBCインシュアランスのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、オークヴィル、50歳

パブリカヴァー女史は、RBCインシュアランスのグループ最高責任者として、生命保険および医療保険、住宅保険および自動車保険、旅行保険、団体年金保険ならびに世界の再保険を含む、RBCの保険事業に関するグローバルな責任を負っている。同女史はまた、ロイヤル・バンク・オブ・カナダの年金制度管理委員会の委員長を務めている。パブリカヴァー女史は、他のグループ・エグゼクティブとともに、RBCの全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている。

パブリカヴァー女史は、2023年1月にRBCインシュアランスに入社し、RBC全体の能力、関係およびチャネルの活用を含む、デジタル主導の明確な成長戦略を策定した。同女史は、RBCウェルス・マネジメントのプロダクト&ストラテジー担当シニア・ヴァイス・プレジデントを含む、グローバルな金融サービス全般にわたって豊富な経験を有しており、同職においては、ブリューイン・ドルフィンの買収において重要な役割を果たし、英国、チャネル諸島およびアイルランドにおいて最大規模の資産管理・運用会社を設立した。

2018年にRBCに入行する以前は、パブリカヴァー女史は、モルガン・スタンレーで20年間、上位顧客カバレッジに係るリーダーおよび管理職を歴任し、主にニューヨークとロンドンのインベストメント・バンキング部門において機関投資家業務の深い経験を積んだ。

パブリカヴァー女史は、クイーンズ大学で経済学の学士号（優等学位）を取得しており、地域社会に還元することを強く信奉している。同女史は、無料かつ匿名のサービスを通じて若いカナダ人に希望と支援の重要なライフラインを提供している、キッズ・ヘルプ・フォンの取締役に所属している。パブリカヴァー女史はまた、グレータートロントおよびハミルトン・エリアの新進リーダーの育成・発展のための影響力が高いリーダーシップ・プログラムを無料で提供する、シビック・アクション・リーダーシップ財団の取締役に所属している。

2024年10月31日現在、パブリカヴァー女史は当行の普通株式を302株保有していた。

ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、キング・シティ、63歳

ロス氏は、テクノロジー&オペレーションズのグループ最高責任者として、RBCの5つの事業（アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を含む。）のグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事している。グループ・エグゼクティブの一員として、ロス氏は、カナダ最大の銀行の全体的な戦略的方向性を定める責任を負っている10名の幹部のうちの1人である。同氏はまた、グループ経営委員会の一員でもあり、当行全体の経営を統括する責任を負っている。

2014年に入行して以降、ロス氏は、変革的な技術戦略の指揮を執り、デジタル対応リレーションシップ・バンクの第1位を目指すというRBCの目標の実現において重要な役割を果たしてきた。同氏は、RBCの主要な課題を推進するため、一流の技術人材への投資に熱心である。これらの課題には、顧客価値を高めるためのデータおよび洞察の活用、大規模かつ革新的な技術計画の実施、世界水準のサイバー・セキュリティ戦略によるRBCおよび顧客の安全性の維持ならびに新興技術への投資が含まれる。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において30年を超える経験を有する熟練の指導者である。同氏は、RBCに入行する以前は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、戦略および遂行チームの一員として、組織の長期的な経営および事業の方向性を促進した。在職期間中、ロス氏は、IBMの様々な国際的主要市場で上級職を歴任し、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよび戦略的助言をグローバルに提供した。同氏の主要な役職には、ヨーロッパ支店のグローバル・テクノロジー・サービスズ部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長等があった。

ロス氏は、専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。同氏は、ユナイテッド・ウェイ等のカナダの様々なビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、インターナショナル諮問委員会およびウェスタン・オンタリオ大学の理事会メンバーを務めている。

2024年10月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を6,851株保有していた。

② 役員の報酬等

当グループの報酬方針

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、当グループのリスク選好の範囲内の戦略目標の達成ならびに経営陣に対する効果的な指導および監督を提供するために必要不可欠である。

ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して年に1回非常勤取締役報酬の金額およびその形式を検討する。

- ・RBCの規模、複雑性、地理的範囲
- ・取締役に期待される時間的責務
- ・求められる全般的な専門知識および経験
- ・正当かつRBCに特に優秀な取締役を引き付けるのに十分な報酬の必要性
- ・取締役と株主の間の利益の一致

決定プロセス

ガバナンス委員会は、業界のベスト・プラクティスに照らして、また、RBCと類似した規模、複雑性および地理的範囲の企業（金融機関を含む。）からなるカナダの主要な比較対象グループを参考にして、取締役報酬の形態および競争力を評価する。同委員会は、規模、複雑さ、事業構成、母国以外での事業規模、財務状況が類似している、米国および国際金融機関のより広範な参照対象グループについても検討を行う。

カナダの比較対象グループ	
金融機関	金融機関以外
バンク・オブ・モントリオール カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー バンク・オブ・ノバ・スコシア トロント・ドミニオン・バンク マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレー ション サンライフ・ファイナンシャル・インク	BCEインク カナディアン・ナショナル鉄道カンパニー エンブリッジ・インク ニュートリエン・エルティエディー サンコー・エナジー TCエナジー・コーポレーション

米国および国際参照対象グループ	
米国金融機関	国際金融機関
バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション シティグループ・インク JPモルガン・チェース・アンド・コー PNCファイナンシャル・サービスズ・グループ・ インク USバンコープ ウェルズ・ファーゴ&カンパニー	オーストラリア・ニュージーランド銀行グルー プ・リミテッド コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア ナショナル・オーストラリア・バンク ウェストパック・バンキング・コーポレーション

報酬構造

当グループは、シンプルかつ透明性のある報酬構造を信頼している。各非常勤取締役には、当該年度中の責務、会議への参加および作業（2つの取締役会委員会への所属を含む。）に対する一定の年間報酬が支払われる。取締役会議長および委員会委員長は、それぞれ追加報酬を受領する。

取締役はまた、RBCの要請により、取締役会、委員会およびその他の会議または業務に出席するために要した旅費およびその他の費用の払い戻しを受ける。取締役は、居住国にかかわらず、追加の旅費または会議費を受領せず、カナダドルで支払を受ける。

2024会計年度は、RBCの取締役に対して以下のとおり報酬が支給された。

年間報酬	(ドル)
取締役	340,000
取締役会議長	275,000
委員会委員長	60,000

RBCの総裁兼最高経営責任者（CEO）としてのデビッド・マッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。非常勤取締役は、ストック・オプションを受領せず、RBCの年金制度に参加しない。

報酬の変更なし

2025年については、推奨または承認された変更はない。

取締役および株主の利益の合致

取締役会は、下記の3つの措置により当グループの取締役と株主の利益を効果的に合致させることができると考えている。

1. 株式所有要件

取締役は、就任後5年以内に、総額で少なくとも取締役報酬の合計の4倍（2024会計年度は1,360,000ドル）に相当するRBCの株式資本を保有しなければならない。当該投資の一部として、取締役は少なくともRBCの普通株式1,000株を所有しなければならない。

2. 取締役報酬の投資

取締役のRBCの株式資本への投資は、取締役向け株式購入制度（普通株式向け）および取締役向け劣後株式ユニット制度（取締役向け劣後株式ユニットまたはDDSU向け）を通じて促進される。DDSUはRBCの普通株式と同等の価値を有する想定単位である。DDSUは、取締役により充当または償還された場合、その価値は、TSXの普通株式の直前の5取引日の平均終値を用いて計算される。

取締役は、報酬の株式部分である年間取締役報酬の60%（2024会計年度は204,000ドル）以上を普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役が少なくとも普通株式1,000株を所有するまで、取締役報酬の株式部分は普通株式にて支払われる。株式は市場価格で購入される。取締役は、年間取締役報酬の現金部分のうち最大100%をDDSUまたは普通株式に投資することができる。取締役は取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬の株式部分で購入した普通株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。



取締役会議長は、年間取締役会議長報酬のうち少なくとも60%（2024会計年度は165,000ドル）をRBCの普通株式またはDDSUに投資しなければならない。取締役会議長は、取締役会を退任しない限り、年間取締役報酬もしくは年間取締役会議長報酬の株式部分で購入した株式の売却またはDDSUの償還をすることはできない。

3. RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為をすることができない。

- ・直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）
- ・直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールまたはプットの購入または売却
- ・RBCの証券についてコールもしくはプットの購入もしくは売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジもしくは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

子会社の取締役会の構成員に対する報酬

非常勤取締役は、RBCの子会社の取締役を務めることを求められる場合があり、サービスの対価が支払われ、旅費およびその他の経費を払い戻される。チザム氏およびヴェテッシ氏の両氏は、当グループの米国の間持株会社である、RBC USにおいて、取締役を務めている。2024会計年度において、チザム氏に対して、年間RBC US取締役報酬175,000米ドルが支払われた。ヴェテッシ氏は、2024年6月17日付でRBC USの取締役に指名され、同氏に対しては年間のRBC US取締役報酬の按分額72,917米ドルが支払われた。

取締役報酬表

下表は、2024会計年度における非常勤取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。あらゆる立場で会計年度の一部の職務を行う取締役は、按分に基づく報酬を受けた。

2024年度において、全体として、取締役はその報酬の96.6%を株式にて受領した。

取締役	受取報酬 (ドル)	その他の報酬すべて (ドル)	合計 (ドル)	RBCの報酬の割当て (ドル)	
				普通株式/ DDSU	現金
M・ビビック	340,000	-	340,000	340,000	-
A・チザム(1)(2)	400,000	243,845	643,845	643,845	-
J・コテ(3)	615,000	-	615,000	547,000	68,000
T・ダルヴァラ	340,000	-	340,000	340,000	-
C・デヴィーン	340,000	-	340,000	340,000	-
R・ジェミソン	340,000	-	340,000	340,000	-
A・ノートン(4)	255,000	-	255,000	153,000	102,000
B・ペリー	340,000	-	340,000	340,000	-
M・ターケ(5)	400,000	-	400,000	400,000	-
B・ヴァンクラリンゲン (6)	170,000	-	170,000	170,000	-
T・バンドル(7)	400,000	-	400,000	400,000	-
F・ヴェテッシ(1)(8)(9)	400,000	101,602	501,602	501,602	-
J・ヤブキ	340,000	-	340,000	340,000	-
合計	4,680,000	345,447	5,025,447	4,855,447	170,000

- (1) 「その他の報酬すべて」の項目の報酬は、RBC USにおける取締役会の役務に関する年間取締役報酬を反映している。米ドル建ての報酬は、2024会計年度の最終取引日（2024年10月31日）のカナダ銀行の外国為替相場の終値である1.00米ドル＝1.3934カナダドルによりカナダドルに換算されている。
- (2) 報酬はリスク委員会委員長報酬を含む。
- (3) 報酬は取締役議長報酬を含む。
- (4) ノートン女史は2024年2月1日付で取締役に指名され、年間の取締役報酬の按分額を受領した。
- (5) 報酬はガバナンス委員会委員長の報酬を含む。
- (6) ヴァンクラリンゲン女史は2024年4月11日に退職した。2024会計年度に、同女史は、取締役会に4回、特別株主総会に1回、監査委員会に4回および人事委員会に3回出席した。同女史の功績をたたえて、RBCは同女史の選んだ慈善団体へ50,000ドルの寄付を行った。ヴァンクラリンゲン女史はこの寄付から金銭的な恩恵は受けていない。
- (7) 報酬は人事委員会委員長報酬を含む。
- (8) 報酬は監査委員会委員長報酬を含む。
- (9) ヴェテッシ氏は2024年6月17日付でRBC USの取締役に指名され、年間のRBC US報酬の按分額を受領した。

特別手当

当行の知る限り、取締役または幹部役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

(3) 【監査の状況】

① 監査委員会

(i) 監査委員会の構成

監査委員会は、フランク・ヴェテッシ（委員長）、トゥース・N・ダルヴァラ、シンシア・デヴィーン¹、バリー・ペリーおよびマリアン・ターケにより構成される。取締役会は、監査委員会の各委員が、適用あるカナダおよび米国の法令に基づく独立性基準を組み入れた、当グループの取締役独立性方針に従い独立しており、いずれの委員も、取締役会およびその委員会の一員もしくは当グループの1つ以上の子会社の取締役会の一員としての勤務に対する通常の過程での報酬以外に、当グループから直接または間接に、いかなる報酬も受領していないと判断した。監査委員会の委員全員が、ナショナル・インスツルメンツ第52-110—監査委員会およびNYSEのコーポレート・ガバナンス基準の意味において、財務知識を有する者である。金融リテラシーの判断基準を検討するにあたり、取締役会は、金融機関の貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を読解する能力に着目する。取締役会は、フランク・ヴェテッシ、シンシア・デヴィーンおよびバリー・ペリーのそれぞれが、SECにより定義される「会計監査委員会の財務専門家」として適格であると判断した。

¹ 2025年1月1日付で、デヴィーン女史は監査委員会の委員長に任命された。

(ii) 監査委員の関連する学歴および経験

各委員の一般的な職歴に加え、監査委員としての責務遂行に関連する各監査委員の学歴および経験は、以下のとおりである。

フランク・ヴェテッシ（経営学士号、FCA）は、シュールリック・スクール・オブ・ビジネスで経営学士号を取得し、公認会計士であり、カナダ公認会計士協会の会員である。ヴェテッシ氏は、2012年から2019年6月までデロイト・カナダのマネージング・パートナー兼最高経営責任者を務めた。ヴェテッシ氏は、2019年7月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

トゥース・N・ダルヴァラは、ミシガン大学でMBAを取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。ダルヴァラ氏は、2015年から2021年までMIOパートナーズ・インクの共同最高経営責任者であり、1983年から2015年までマッキンゼー・アンド・カンパニーにおいてシニア・パートナー、リスク・プラクティスおよびディレクター、銀行および証券プラクティスを含む様々な上級職に就いた。同氏は、2016年にシニア・アドバイザーおよび名誉取締役就任し、マッキンゼー・アンド・カンパニーでの33年間のキャリアを終えた。ダルヴァラ氏は、2022年4月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

シンシア・デヴィーン (FCPA、FCA、HBA) は、ウェスタン大学で経営学の名誉学位を取得した。デヴィーン女史は、2011年にオンタリオ州勅許会計士協会フェローとなった。デヴィーン女史は、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンタテインメントの暫定社長兼最高経営責任者である。同女史は、2017年から2022年まで最高財務責任者であった。2003年から2014年まで、デヴィーン女史はティム・ホートンズ・インクの最高財務責任者を務め、また、2015年から2017年までリオカン不動産投資信託のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者兼コーポレート・セクレタリーを務めた。デヴィーン女史は、エンパイア・カンパニー・リミテッド／ソービーズ・インクの取締役を務めている。デヴィーン女史は、2020年7月から監査委員会の一員を務めている。

バリー・ペリーは、ニューファンドランドメモリアル大学で名誉商学士号を取得した。ペリー氏は、公認会計士である。ペリー氏は、2015年から2020年までフォーティスの社長兼最高経営責任者であり、2004年から2014年まで、金融のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび最高財務責任者を務めた。ペリー氏はキャピタル・パワー社の理事会メンバーであり、カナダ年金制度投資委員会の一員を務めている。ペリー氏は、2023年8月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

マリアン・ターケ (BS、MS、MBA) は、クイーンズ大学で土木工学士号、トロント大学で工学学士号、クイーンズ大学で経営学修士号を取得した。ターケ女史は、2018年から2020年までナショナル・フットボール・リーグの最高執行責任者、2017年から2018年までNFLネットワーク、デジタル・メディア、ITおよびフィルムズの責任者、ならびに2014年から2017年までベル・メディアの社長であった。ターケ女史は、ブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズの上級顧問を務めている。ターケ女史は、2020年1月から当グループの監査委員会の一員を務めている。

(iii) 監査委員会の目的および職務

目的

当該委員会は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）による、(i)当行の財務諸表の完全性、(ii)外部監査人の資格、実績および独立性、(iii)当行の内部監査機能の遂行状況、(iv)内部統制ならびに(v)法令上の要件の遵守の監督を支援する責任を負っている。

外部監査人

銀行法により付与された株主の権限に従うことを条件として、委員会は、監査報告書の準備もしくは発行またはその他の監査、審査もしくは証明の業務に従事する登録公認会計事務所（外部監査人を含む。）の任命（またはその取消し）を勧告する。委員会は、報酬を決定し、財務報告に関する経営陣との意見の相違の解決を含め、これらの会計事務所の業務を監督する。当該会計事務所は、委員会に直接報告する。

さらに、外部監査人の監督の一部として、委員会は、

- a) 外部監査人と会合し、年次監査計画、監査結果、年次報告書に関する監査報告書ならびに適用法により要求されるその他すべての報告書、財務報告書および取引を検討ならびに協議する
- b) すべての監査報酬および条件ならびに外部監査人により当行に提供される許可された非監査業務の条件を承認する。かかる承認は、具体的にまたは適用法に従い委員会が採用した承認前の方針および手続に従って行われる
- c) 外部監査人が提起する懸念（監査を実施する際に直面する可能性のある問題およびかかる懸念に対する経営陣の対応を含む。）を検討する
- d) 監査結果に関する外部監査人と経営陣との間の重要なやり取りを検討する
- e) 経営陣および当行の内部監査人の意見を考慮に入れて、関連する経験、地理的範囲、職業的懐疑心、勤務および意思疎通の質ならびに独立性および客観性を含む、外部監査人の資格と実績を毎年評価する
- f) 外部監査人および当行の間で独立性および客観性に影響を及ぼす可能性のあるすべての関係を記述した正式な書面を検討する
- g) 毎年、外部監査人が監査から撤退するリスクを評価する
- h) 年次監査済財務諸表および四半期末監査財務諸表ならびに関連する経営者の議論および分析について、外部監査人および経営陣と協議する
- i) 現外部監査人および元外部監査人のパートナーおよび従業員ならびに元パートナーおよび従業員に関する採用方針を検討する
- j) 外部監査人のリードパートナーの資格、実績および独立性を検討および評価し、リード監査パートナー、補助監査パートナーおよびその他の稼働している監査チームパートナーのローテーションを実施するための時期およびプロセスについて議論する

- k) 定期的に、監査法人、その独立性および職業的懐疑心の適用を評価するために、複数年にわたり外部監査人の業績を包括的に検討する
- l) 少なくとも年1回、(i)外部監査人の内部品質管理手順、(ii)独立性確保のための外部監査人の内部手続および(iii)直近の内部品質管理の検討もしくは外部監査人の同等の検討により、または過去5年以内に政府当局もしくは専門家当局により行われた照会もしくは調査により、外部監査人により行われた1または複数の独立した監査を尊重して提起された重要な問題ならびに当該問題に対処するために講じられた措置を記載した外部監査人による報告書を入手し、検討する

内部統制

委員会は、以下の活動に従事することにより内部統制の監督を支援する。

- a) 財務報告に係る内部統制ならびに不正および過失の防止および発見に係る内部統制を含む、内部統制の適切なシステムを実施および維持することを経営陣に要求すること
- b) 内部統制システムを評価および承認し、最高監査責任者（CAE）および経営陣と定期的に会合を行い、これらのシステムの妥当性および有効性を評価すること
- c) 組織が統制下にあるという合理的な保証を経営陣から定期的に受けること
- d) 財務報告に係る内部統制の設計または運用における重大な不備または重大な弱点および財務報告に係る当行の内部統制において重要な役割を果たしている経営陣またはその他の従業員が関与した不正の発見に関する、CEOおよびCFOからの報告を検討すること
- e) 当行の開示方針の検討および承認ならびに当行の開示統制および開示手続の有効性に関する報告書を検討すること
- f) 当行の開示統制、開示手続、財務報告に係る内部統制の設計および有効性ならびに当行の四半期財務諸表および年次財務諸表の完全性に関するCEOおよびCFOによる証明に関連する手続を検討すること

内部監査人

委員会はCAEと定期的に会合し、年次内部監査計画の検討および承認ならびに内部監査活動の検討を行う。委員会は、内部監査部門から経営陣に報告された問題点ならびに経営陣の対応および／または是正措置を検討し、CAEと協議する。また、委員会は、特定された統制の弱点の状況ならびに当行の内部統制システムの適切性および遵守の程度を評価する。委員会がCAEとともに検討する可能性のあるその他の問題には、監査範囲、情報へのアクセス、資金限界または内部監査機能が直面するその他の問題が含まれる。

② 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

当行の財務諸表は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー（PwC）により監査される。入札
手続を経て、取締役会は、2016年1月29日付でPwCを当グループの独立監査人に指名した。かかる指名は、
2016年4月6日開催の年次特別総会において、当行の株主によって承認された。

(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2024年10月31日および2023年10月31日に終了した年度に係るPwCおよびその関係会社に対する報酬は、各カ
テゴリーの内容を含み、下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2024年10月31日に終了した年度			2023年10月31日に終了した年度		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド(1)	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド(1)	合計
監査報酬	50.6	2.8	53.4	43.3	2.5	45.8
監査関連報酬	9.9	-	9.9	10.4	-	10.4
税務報酬	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4
その他全報酬	0.9	0.7	1.6	0.8	0.6	1.4
報酬合計	61.5	3.8	65.3	54.6	3.4	58.0

(1) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてPwCが提
供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支
払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提
供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査および当行子会社の財務諸表監査を含む当行の2024
年度年次連結財務諸表に対するすべての統合監査に関連して当行の独立監査人より提供された専門業務に対し
て支払われた。さらに監査報酬は、法令による監査機関への届出業務（目論見書およびその他募集文書を含
む。）に関連する業務を含む、一般的に当行の独立監査人のみが合理的に提供できる業務に対して支払われ
た。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行の2024年度年次連結財務諸表の監査または精査業務に合理的に関連す
る関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれ
る。

- ・従業員給付制度監査
- ・合併および買収に関連するデュー・ディリジェンス
- ・予定されている取引の会計処理を含む買収に関連する協議および監査
- ・法令または規制による要件ではない認証業務

- ・ 契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・ 各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査
- ・ 財務基準および報告基準に関する協議

税務報酬

税務報酬は、当行の子会社が運用する特定のミューチュアル・ファンドの税務申告書の作成ならびに顧客の定期税務明細票および計算を完成させるための特定の税務データおよび情報の提供サービスを含む税務関連の遵守業務に対して支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務諸表および関連継続開示その他公開書類、規制遵守業務ならびに会計その他研究ソフトウェアのサブスクリプションおよび出版物の翻訳作業からなる。

(iii) その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

(iv) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「(ii) 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

(v) 監査報酬の決定方針

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

(4) 【役員の報酬等】

上記「(2)② 役員の報酬等」の項を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IASBが公表したIFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文（英文）の連結財務諸表は、2024年および2023年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記からなる。本書記載の原文（英文）の連結財務諸表および2024年10月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性は、RBCのカナダにおける独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査（米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）の基準に基づく。）を受けている。添付の原文（英文）の連結財務諸表はまた、RBCのカナダにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準（CAS）に準拠した監査も受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、その監査は「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる。原文（英文）の独立登録会計事務所の監査報告書および独立監査人の監査報告書は本書に添付されている。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表、財務報告に係る内部統制の経営者報告書、独立監査人の監査報告書および独立登録会計事務所の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと同一であり、日本文は原文の連結財務諸表、財務報告に係る内部統制の経営者報告書、独立監査人の監査報告書および独立登録会計事務所の監査報告書を翻訳したものである。

- (5) RBCの原文（英文）の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円（2025年2月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (6) 円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文（英語）の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	\$ 56,723	\ 5,995,054	\$ 61,989	\ 6,551,617
利付銀行預け金	66,020	6,977,654	71,086	7,513,079
有価証券(注記4)				
トレーディング	183,300	19,372,977	190,151	20,097,059
投資(関連する引当金を除く)	256,618	27,121,956	219,579	23,207,305
	439,918	46,494,933	409,730	43,304,364
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	350,803	37,076,369	340,191	35,954,787
貸出金(注記5)				
リテール	626,978	66,265,305	569,951	60,238,121
ホールセール	360,439	38,094,798	287,826	30,420,330
	987,417	104,360,103	857,777	90,658,451
信用損失引当金(注記5)	(6,037)	(638,051)	(5,004)	(528,873)
	981,380	103,722,052	852,773	90,129,578
その他				
手形引受見返	35	3,699	21,695	2,292,945
デリバティブ(注記9)	150,612	15,918,182	142,450	15,055,541
有形固定資産(注記10)	6,852	724,188	6,749	713,302
のれん(注記11)	19,286	2,038,337	12,594	1,331,060
その他の無形資産(注記11)	7,798	824,171	5,903	623,888
その他の資産(注記13)	92,155	9,739,862	81,371	8,600,101
	276,738	29,248,439	270,762	28,616,836
資産合計	\$ 2,171,582	\229,514,502	\$ 2,006,531	\212,070,261

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 連結貸借対照表 (続き)

	以下の日現在			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示ー注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	\$ 522,139	\ 55,184,871	\$ 441,946	\ 46,709,273
企業および政府	839,670	88,744,722	745,075	78,746,977
銀行	47,722	5,043,738	44,666	4,720,750
	1,409,531	148,973,331	1,231,687	130,176,999
その他				
手形引受	35	3,699	21,745	2,298,229
空売りした有価証券に関連する債務	35,286	3,729,377	33,651	3,556,574
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	305,321	32,269,376	335,238	35,431,304
デリバティブ(注記9)	163,763	17,308,111	142,629	15,074,459
保険契約負債(注記15)	22,231	2,349,594	19,026	2,010,858
その他の負債(注記17)	94,677	10,006,412	96,022	10,148,565
	621,313	65,666,571	648,311	68,519,990
劣後無担保社債(注記18)	13,546	1,431,677	11,386	1,203,386
負債合計	2,044,390	216,071,579	1,891,384	199,900,375
株主に帰属する持分				
優先株式およびその他の資本性金融商品(注記19)	9,031	954,486	7,314	773,017
普通株式(注記19)	20,952	2,214,417	19,167	2,025,760
利益剰余金	88,608	9,364,980	81,715	8,636,458
その他の資本項目	8,498	898,154	6,852	724,188
	127,089	13,432,036	115,048	12,159,423
非支配持分	103	10,886	99	10,463
資本合計	127,192	13,442,922	115,147	12,169,886
負債および資本合計	\$ 2,171,582	\ 229,514,502	\$ 2,006,531	\ 212,070,261

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

フランク・ヴェテッシ
取締役

(2) 連結損益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 54,040	\ 5,711,488	\$ 43,463	\ 4,593,604
有価証券	17,668	1,867,331	14,512	1,533,773
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	27,121	2,866,418	22,164	2,342,513
預け金およびその他	6,122	647,034	6,852	724,188
	104,951	11,092,271	86,991	9,194,079
支払利息(注記3)				
預金およびその他	47,256	4,994,487	36,679	3,876,604
その他の負債	28,967	3,061,522	24,517	2,591,202
劣後無担保社債	775	81,910	666	70,390
	76,998	8,137,919	61,862	6,538,195
受取利息純額	27,953	2,954,353	25,129	2,655,884
利息以外の収益				
保険サービス損益(注記15)	777	82,121	703	74,300
保険投資損益(注記15)	294	31,073	156	16,488
トレーディング収益	2,327	245,941	2,392	252,810
投資運用および保管手数料	9,325	985,559	8,344	881,877
投資信託報酬	4,437	468,947	4,063	429,418
有価証券委託手数料	1,660	175,445	1,463	154,624
サービス手数料	2,294	242,453	2,099	221,843
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	2,672	282,404	2,005	211,908
トレーディング以外の外国為替差損益	1,142	120,698	1,292	136,551
カード・サービス収益	1,273	134,543	1,240	131,056
与信手数料	1,592	168,258	1,489	157,372
投資有価証券に係る利得純額	170	17,967	193	20,398
共同支配企業および関連会社からの利益(損失) (注記12)	(16)	(1,691)	(219)	(23,146)
その他	1,444	152,616	1,115	117,844
	29,391	3,106,335	26,335	2,783,346
収益合計	57,344	6,060,687	51,464	5,439,230

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル＝105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2)連結損益計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示—注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記4および注記5)	3,232	341,590	2,468	260,843
利息以外の費用				
人件費(注記16および注記20)	21,083	2,228,262	18,853	1,992,574
設備費	2,537	268,136	2,381	251,648
施設費	1,805	190,770	1,619	171,112
通信費	1,369	144,690	1,261	133,275
専門家報酬	2,525	266,867	2,171	229,453
その他の無形資産の償却費(注記11)	1,549	163,714	1,471	155,470
その他	3,382	357,444	3,057	323,094
	34,250	3,619,883	30,813	3,256,626
税引前利益	19,862	2,099,215	18,183	1,921,761
法人所得税(注記21)	3,622	382,809	3,571	377,419
当期純利益	\$ 16,240 \	1,716,406	\$ 14,612 \	1,544,342
以下に帰属する純利益：				
株主	\$ 16,230 \	1,715,349	\$ 14,605 \	1,543,602
非支配持分	10	1,057	7	740
	\$ 16,240 \	1,716,406	\$ 14,612 \	1,544,342
基本的1株当たり利益(単位：カナダドル/円) (注記22)	\$ 11.27 \	1,191	\$ 10.33 \	1,092
希薄化後1株当たり利益(単位：カナダドル/円) (注記22)	11.25	1,189	10.32	1,091
普通株式1株当たり配当(単位：カナダドル/円)	5.60	592	5.34	564

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 16,240	\ 1,716,406	\$ 14,612	\ 1,544,342
その他の包括利益(損失)、税引後(注記21)				
その後に純損益に振り替えられる項目：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	1,104	116,682	(14)	(1,480)
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(1)	(106)	(14)	(1,480)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(140)	(14,797)	(131)	(13,845)
	963	101,779	(159)	(16,805)
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	1,029	108,755	2,148	227,022
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(514)	(54,325)	(1,208)	(127,674)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	(160)	(16,910)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	1	106	146	15,431
	516	54,536	926	97,869
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	338	35,723	216	22,829
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(827)	(87,406)	146	15,431
	(489)	(51,682)	362	38,260
その後に純損益に振り替えられることのない項目：				
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)(注記16)	531	56,121	(344)	(36,357)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(1,041)	(110,023)	(576)	(60,877)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	117	12,366	44	4,650
	(393)	(41,536)	(876)	(92,584)
その他の包括利益(損失)合計、税引後	597	63,097	253	26,740
包括利益(損失)合計	\$ 16,837	\ 1,779,503	\$ 14,865	\ 1,571,082
以下に帰属する包括利益合計：				
株主	\$ 16,827	\ 1,778,446	\$ 14,856	\ 1,570,131
非支配持分	10	1,057	9	951
	\$ 16,837	\ 1,779,503	\$ 14,865	\ 1,571,082

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル＝105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4)連結持分変動計算書

2024年10月31日終了年度													
	優先株式およびその他の資本性金融商品	普通株式	自己株式 —優先株式およびその他の資本性金融商品	自己株式 —普通株式	利益剰余金	その他の資本項目				株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計	
						FVOCIで測定する有価証券および貸出金	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計				
						百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル				
期首残高	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,715	\$ (2,516)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 6,852	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147	
移行調整(注記2)	-	-	-	-	(656)	656	-	-	656	-	-	-	
期首残高(修正再表示)	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,059	\$ (1,860)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 7,508	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147	
資本の変動													
株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	2,720	1,628	-	-	(18)	-	-	-	-	4,330	-	4,330	
消却を目的とした普通株式の購入	-	(13)	-	-	(127)	-	-	-	-	(140)	-	(140)	
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(1,023)	-	-	-	2	-	-	-	-	(1,021)	-	(1,021)	
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	-	-	1,245	5,472	-	-	-	-	-	6,717	-	6,717	
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	-	-	(1,225)	(5,302)	-	-	-	-	-	(6,527)	-	(6,527)	
株式に基づく報酬	-	-	-	-	69	-	-	-	-	69	-	69	
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(7,916)	-	-	-	-	(7,916)	-	(7,916)	
優先株式に係る配当およびその他の資本性金融商品に係る分配	-	-	-	-	(322)	-	-	-	-	(322)	(6)	(328)	
その他	-	-	-	-	24	-	-	-	-	24	-	24	
当期純利益	-	-	-	-	16,230	-	-	-	-	16,230	10	16,240	
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	(393)	963	516	(489)	990	597	-	597	
期末残高	\$ 9,020	\$ 21,013	\$ 11	\$ (61)	\$ 88,608	\$ (897)	\$ 7,128	\$ 2,267	\$ 8,498	\$ 127,089	\$ 103	\$ 127,192	

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2023年10月31日終了年度(修正再表示—注記2)													
	その他の資本項目												
	優先株式およびその他の資本性金融商品	普通株式	自己株式—優先株式およびその他の資本性金融商品	自己株式—普通株式	利益剰余金	FVOCIで測定する有価証券および貸出金	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計	
	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル
期首残高	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 78,037	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 108,064	\$ 111	\$ 108,175	\$
移行調整(注記2)	-	-	-	-	(2,359)	-	-	-	-	(2,359)	-	(2,359)	
期首残高(修正再表示)	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 75,678	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 105,705	\$ 111	\$ 105,816	\$
資本の変動													
株式資本およびその他の資本性金融商品の発行	-	2,080	-	-	1	-	-	-	-	2,081	-	2,081	
消却を目的とした普通株式の購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	-	-	515	3,659	-	-	-	-	-	4,174	-	4,174	
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	-	-	(519)	(3,556)	-	-	-	-	-	(4,075)	-	(4,075)	
株式に基づく報酬	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	4	
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(7,443)	-	-	-	-	(7,443)	-	(7,443)	
優先株式に係る配当およびその他の資本性金融商品に係る分配	-	-	-	-	(236)	-	-	-	-	(236)	(21)	(257)	
その他	-	-	-	-	(18)	-	-	-	-	(18)	-	(18)	
当期純利益	-	-	-	-	14,605	-	-	-	-	14,605	7	14,612	
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	(876)	(159)	924	362	1,127	251	2	253	
期末残高(修正再表示)	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,715	\$ (2,516)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 6,852	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147	\$

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2024年10月31日終了年度												
	優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	普通株式	自己株式 —優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	自己株式 —普通株式	利益剰余金	その他の資本項目						
						FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	773,968	2,050,175	(951)	(24,414)	8,636,458	(265,916)	698,822	291,282	724,188	12,159,423	10,463	12,169,886
移行調整(注 記2)	-	-	-	-	(69,333)	69,333	-	-	69,333	-	-	-
期首残高(修 正再表示)	773,968	2,050,175	(951)	(24,414)	8,567,126	(196,583)	698,822	291,282	793,521	12,159,423	10,463	12,169,886
資本の変動												
株式資本お よびその 他の資本 性金融商 品の発行	287,477	172,063	-	-	(1,902)	-	-	-	-	457,638	-	457,638
消却を目的 とした普 通株式の 購入	-	(1,374)	-	-	(13,423)	-	-	-	-	(14,797)	-	(14,797)
優先株式お よびその 他の資本 性金融商 品の償還	(108,121)	-	-	-	211	-	-	-	-	(107,909)	-	(107,909)
自己株式お よびその 他の資本 性金融商 品の売却	-	-	131,584	578,336	-	-	-	-	-	709,920	-	709,920
自己株式お よびその 他の資本 性金融商 品の購入	-	-	(129,470)	(560,368)	-	-	-	-	-	(689,839)	-	(689,839)
株式に基づ く報酬	-	-	-	-	7,293	-	-	-	-	7,293	-	7,293
普通株式に 係る配当	-	-	-	-	(836,642)	-	-	-	-	(836,642)	-	(836,642)
優先株式に 係る配当 およびその 他の資本 性金融商 品に係る 分配	-	-	-	-	(34,032)	-	-	-	-	(34,032)	(634)	(34,666)
その他	-	-	-	-	2,537	-	-	-	-	2,537	-	2,537
当期純利益	-	-	-	-	1,715,349	-	-	-	-	1,715,349	1,057	1,716,406
その他の包 括利益(損 失)合計、 税引後	-	-	-	-	(41,536)	101,779	54,536	(51,682)	104,633	63,097	-	63,097
期末残高	953,324	2,220,864	1,163	(6,447)	9,364,980	(94,804)	753,358	239,599	898,154	13,432,036	10,886	13,442,922

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4)連結持分変動計算書 (続き)

2023年10月31日終了年度(修正再表示—注記2)												
	優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	普通株式	自己株式 —優先株式 およびその 他の資本 性金融 商品	自己株式 —普通株式	利益剰余金	その他の資本項目						
						FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	773,968	1,830,339	(528)	(35,300)	8,247,731	(249,111)	601,165	253,022	605,075	11,421,284	11,732	11,433,016
移行調整(注 記2)	-	-	-	-	(249,323)	-	-	-	-	(249,323)	-	(249,323)
期首残高(修 正再表示)	773,968	1,830,339	(528)	(35,300)	7,998,408	(249,111)	601,165	253,022	605,075	11,171,961	11,732	11,183,693
資本の変動												
株式資本お よびその 他の資本 性金融商 品の発行	-	219,835	-	-	106	-	-	-	-	219,941	-	219,941
消却を目的 とした普 通株式の 購入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先株式お よびその 他の資本 性金融商 品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式お よびその 他の資本 性金融商 品の売却	-	-	54,430	386,720	-	-	-	-	-	441,150	-	441,150
自己株式お よびその 他の資本 性金融商 品の購入	-	-	(54,853)	(375,834)	-	-	-	-	-	(430,687)	-	(430,687)
株式に基づ く報酬	-	-	-	-	423	-	-	-	-	423	-	423
普通株式に 係る配当	-	-	-	-	(786,651)	-	-	-	-	(786,651)	-	(786,651)
優先株式に 係る配当 およびその 他の資本 性金融商 品に係る 分配	-	-	-	-	(24,943)	-	-	-	-	(24,943)	(2,219)	(27,162)
その他	-	-	-	-	(1,902)	-	-	-	-	(1,902)	-	(1,902)
当期純利益	-	-	-	-	1,543,602	-	-	-	-	1,543,602	740	1,544,342
その他の包 括利益(損 失)合計、 税引後	-	-	-	-	(92,584)	(16,805)	97,658	38,260	119,113	26,528	211	26,740
期末残高(修 正再表示)	773,968	2,050,175	(951)	(24,414)	8,636,458	(265,916)	698,822	291,282	724,188	12,159,423	10,463	12,169,886

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 16,240	\ 1,716,406	\$ 14,612	\ 1,544,342
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	3,232	341,590	2,468	260,843
減価償却費	1,364	144,161	1,275	134,755
繰延法人所得税	(1,529)	(161,600)	(1,018)	(107,592)
その他の無形資産の償却費および減損損失	1,617	170,901	1,579	166,885
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	16	1,691	221	23,357
投資有価証券に係る損失(利得)	(170)	(17,967)	(193)	(20,398)
事業処分損(益)	29	3,065	(92)	(9,723)
営業資産および負債の純増減に対する調整				
保険契約負債	3,205	338,736	800	84,552
未収および未払利息の純増減	1,674	176,925	2,838	299,948
当期法人所得税	945	99,877	(1,008)	(106,536)
デリバティブ資産	(4,797)	(506,995)	11,826	1,249,890
デリバティブ負債	17,593	1,859,404	(10,452)	(1,104,672)
トレーディング有価証券	8,886	939,161	(41,946)	(4,433,273)
貸出金(証券化された貸出金を除く)	(55,007)	(5,813,690)	(34,688)	(3,666,175)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(10,168)	(1,074,656)	(22,346)	(2,361,749)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	(35,581)	(3,760,556)	61,291	6,477,846
空売りした有価証券に関連する債務	727	76,837	(1,860)	(196,583)
預金(証券化に係る預金を除く)	91,596	9,680,781	43,990	4,649,303
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(304)	(32,130)	(2,444)	(258,306)
その他	(16,429)	(1,736,381)	1,226	129,576
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	23,139	2,445,561	26,079	2,756,290
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	5,066	535,426	18,743	1,980,948
投資有価証券の売却および満期による収入	182,335	19,270,986	156,466	16,536,892
投資有価証券の購入	(193,307)	(20,430,617)	(202,456)	(21,397,575)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(2,280)	(240,973)	(2,730)	(288,534)
処分による収入(のための送金)純額	15	1,585	1,712	180,941
取得に使用されたキャッシュ(取得したキャッシュ控除後)	(12,716)	(1,343,954)	-	-
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(20,887)	(2,207,547)	(28,265)	(2,987,328)

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル=105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後無担保社債の発行	3,250	343,493	1,500	158,535
劣後無担保社債の返済	(1,500)	(158,535)	(170)	(17,967)
普通株式の発行(発行費用控除後)	159	16,805	65	6,870
消却を目的とした普通株式の購入	(140)	(14,797)	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	2,702	285,574	-	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(1,021)	(107,909)	-	-
自己株式およびその他の資本性金融商品の売却	6,717	709,920	4,174	441,150
自己株式およびその他の資本性金融商品の購入	(6,527)	(689,839)	(4,075)	(430,687)
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(6,637)	(701,465)	(5,549)	(586,474)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(6)	(634)	(21)	(2,219)
子会社の短期借入金を増減	(4,507)	(476,345)	(5,102)	(539,230)
リース負債の返済	(636)	(67,219)	(655)	(69,227)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(8,146)	(860,951)	(9,833)	(1,039,250)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	628	66,373	1,611	170,267
現金および預け金の純増減	(5,266)	(556,564)	(10,408)	(1,100,022)
現金および預け金の期首残高(1)	61,989	6,551,617	72,397	7,651,639
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 56,723 \ 5,995,054		\$ 61,989 \ 6,551,617	
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：				
利息支払額	\$ 73,639 \ 7,782,906		\$ 54,698 \ 5,781,032	
利息受取額	102,127 10,793,803		81,090 8,570,402	
配当金受取額	3,502 370,126		3,362 355,330	
法人所得税支払額	3,410 360,403		4,964 524,645	

(1) 当行は、規制上の要件、または中央銀行、その他の規制当局およびその他の契約相手先からの契約上の制約により、預け金残高を維持することが求められる。2024年10月31日現在の当該預け金残高合計は、20億カナダドル(2023年10月31日－30億カナダドル、2022年10月31日－20億カナダドル)であった。

(*) 訳者注：円金額は、参考情報(無監査)であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1カナダドル＝105.69円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6)連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、保険およびキャピタル・マーケットズ関連の商品やサービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記26を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、別途記載される場合を除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、カナダの金融機関監督庁(「以下「OSFI」という。)が指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2024年12月3日に連結財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要性がある会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要性がある会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。すべての表示期間に同一の会計方針が適用されている。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営陣は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営陣による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、金融商品の公正価値、信用損失引当金、保険契約および再保険契約、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産および訴訟引当金の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

当連結財務諸表を作成するにあたり、経営陣は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記 2 注記 8	のれんおよびその他の無形 資産	注記 2 注記11
金融商品の公正価値	注記 2 注記 3	実効金利法の適用	注記 2
信用損失引当金	注記 2 注記 4 注記 5	金融資産の認識の中止	注記 2 注記 7
保険契約および再保険契約	注記 2 注記15	法人所得税	注記 2 注記21
従業員給付	注記 2 注記16	引当金	注記 2 注記23 注記24

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が第三者の代理人として企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、(ii)他の当事者が保有する権利、(iii)当行が権利を有する報酬、および(iv)リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。状況によっては、別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、様々な当事者が企業を支配していることを当該要素や状況が示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたっては、特に、当行が関連性のある活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使しているかの評価において重要な判断が用いられる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主に帰属する持分とは別に独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

共同支配企業および関連会社に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。))に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営陣が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次の条件をいずれも満たす場合に非継続事業として分類される。すなわち、(i)営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位であり、(ii)独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である場合である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

金融商品

金融資産の分類

金融資産は当初認識時に公正価値で測定され、当行の金融商品の管理に関する事業モデルおよび商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの、または償却原価で測定するもののいずれかに分類され、事後測定される。

負債性金融商品は、以下の両方の要件を満たし、かつ、当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収のために保有(以下「HTC」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の要件を満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、FVOCIで測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収と売却のために保有(以下「HTC&S」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる。

その他の負債性金融商品はすべてFVTPLで測定される。

資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらずFVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

事業モデルの評価

当行は、事業目的達成のための金融資産ポートフォリオの管理方法を最もよく反映するレベルで、事業モデルを決定する。当行の事業モデルの決定は判断を伴うが、以下を含め関連性のある客観的証拠に裏付けられている。

- ・当行の事業の経済活動により、どのように利益がもたらされるか(例えば、トレーディング収益、利回りの引き上げ、あるいは資金調達またはその他のコストのヘッジ活動)、またこのような経済活動がどのように評価され主要な経営陣へ報告されているか
- ・「第一部 第3 3 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」の項および「第一部 第3 4 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の各項に記載されている通り、当行の業績に影響を及ぼすような重要なリスク(例えば、市場リスク、信用リスクまたはその他のリスク等)、またこれらのリスクを管理するための活動
- ・事業モデルの一環として管理する貸出金または有価証券ポートフォリオの売却に関する過去の実績および将来の予想
- ・報酬がどの程度事業モデルの経済的業績に直結しているかという当行の事業管理職の報酬構造

当行の事業モデルは、以下の3つの区分に分類され、収益獲得のための主要な戦略を示している。

- ・HTC：この事業モデルの目的は、契約上の元本および利息のキャッシュ・フローを回収するために貸出金および有価証券を保有することにある。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・HTC&S：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のいずれも当事業モデルの目的達成に必要不可欠なものである。
- ・その他の公正価値事業モデル：これらの事業モデルは、HTCおよびHTC&Sのいずれでもなく、主に資産が売買目的または公正価値ベースで管理されている事業モデルを示す。

SPPI評価

HTCまたはHTC&Sの事業モデルにて保有される金融商品は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみから構成されているかを判断するために評価される。SPPIの支払いは、基本的な融資の取決めにおいて通常期待されるものである。元本の金額には、融資の取決めによる額面の返済金額が含まれており、利息は主に、信用リスクおよび特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価を含む、基本的な融資のリターンに関するものである。利息には、金融資産を特定の期間保有することに伴うその他の基本的な融資のリスクおよびコスト(流動性リスク、サービシング・コストまたは管理コスト等)、ならびに利益マージンも含まれる。

契約上の条件により、基本的な融資の取決めと不整合なリスクに対するエクスポージャーまたはキャッシュ・フローの変動性が生じる場合は、関連する金融資産はFVTPLで測定するものとして分類され、測定される。

有価証券

トレーディング有価証券には、その性質によりFVTPLで測定するものとして分類される有価証券およびFVTPLで測定するものとして指定された有価証券すべてが含まれる。売却済み未購入のトレーディング有価証券の引渡義務は、負債として公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、通常「利息以外の収益－トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、「受取利息および受取配当金」に計上されている。空売りされた有価証券に関して発生した利息および配当金は、「支払利息」に計上されている。

投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定するものとして分類されるすべての有価証券が含まれる。すべての投資有価証券は、公正価値で当初計上され、その後は各分類に従って測定される。

償却原価で計上される投資有価証券は、実効金利法を用いて測定され、下記の通り、当行の信用損失引当金に関する方針に従って算定された信用損失引当金を控除した金額で表示されている。償却原価で測定される有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却を含む受取利息は、「受取利息および受取配当金」に計上される。償却原価で測定される有価証券について認識された減損利得または損失は、「信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)」に計上される。償却原価で測定される負債性金融商品が売却された場合、売却時に、売却による収入額と有価証券の償却原価との差額が「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得純額」に計上される。

FVOCIで計上される債務証券は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上される。減損利得および損失はPCLに計上され、同時に「その他の資本項目」に含まれる公正価値の累積変動額が減額される。FVOCIで測定される負債性金融商品が売却された場合、利得または損失累計額は、「その他の資本項目」から「利息以外の収益－投資有価証券に係る利得純額」、または保険セグメントに関連している場合は「利息以外の収益－保険投資損益」に振り替えられる。

FVOCIで計上される持分証券は公正価値で測定される。公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上され、その後実現時に純損益に振り替えられることはない。FVOCI持分証券からの配当金は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、「受取利息および受取配当金」に計上される。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により認識を行っている。FVTPLで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、純損益として計上される。FVOCIで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、債務証券に係る為替相場の変動(これは「利息以外の収益」に計上される。)を除き、OCIに計上される。

公正価値オプション

信頼性をもって測定可能な公正価値を有する金融商品は、その取得または発生が売却または買戻しを主な目的としたものでなかった場合でも、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる(公正価値オプション)。金融資産に係る公正価値オプションは、指定を行わない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(以下「会計上のミスマッチ」という。)を、その指定を行うことにより除去または大幅に低減する場合に、使用することができる。金融負債に係る公正価値オプションは、(i)選択が会計上のミスマッチを除去する場合、(ii)金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部である場合、または(iii)金融商品または非金融商品である主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合に、選択することができる。これらの金融商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて、当行が金融資産を保有する事業目的により「利息以外の収益－トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に含まれる。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された当行の自己の信用リスクの金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。当行の自己の信用リスクの変動によらないその他の公正価値の変動は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、当行が当該金融負債を保有する事業目的により「利息以外の収益－トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。この判断を行うにあたり、当行は、当該負債の信用リスクの変動の影響が、FVTPLで測定されるもう一つの金融商品の公正価値の変動により純損益において相殺されることが見込まれるかどうかを評価する。このような見込みは、当該負債の特性と他の金融商品の特性との経済的関係を基礎とする。この判断は当初認識時に行い、見直しは行わない。FVTPLで測定するものとして指定された当行の負債性金融商品に係る公正価値調整の決定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに基づく当該金融商品の現在価値を、期首および期末時点の当行の実効調達金利を用いて算定している。

公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろう要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。価格が古くなる等の問題がない限り、価格算定サービスまたはブローカーからの同一商品の相場価格は通常調整されない。同一商品について複数の相場価格を受領した場合、公正価値は、価格範囲外の異常値を取り除いた後の、受領価格の平均または最も信頼性の高い業者からの見積りに基づいている。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について規定している。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に1回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、契約相手先の担保の実際のディスカウント・カーブと担保付デリバティブの標準的なオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)ディスカウンティングとの差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率(以下「PD」という。)および回収率の推定等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。最終的な取引の実勢価格は、経営陣の判断により過去に見積り計上された公正価値とは異なる可能性がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットिंग契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)、PD、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。EADは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の評価額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。PDは、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。市場データが入手できない場合は、市場参加者がこれらのインプットを用いて公正価値を算定する際に使用する仮定や調整を織り込んで見積られる。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益－トレーディング収益」に計上される。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割り引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価せずに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察可能なオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットには、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットが含まれる。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのは、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品の公正価値ヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、補外法または補間法等、公正価値の算定には経営陣の判断が必要となる。より複雑または流動性の低い商品については、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。モデルに用いるインプットの選択は主観的で、インプットが観察可能でない可能性もある。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データがほとんどないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

貸出金

貸出金は、公正価値で当初認識され、その後上記の金融資産の分類方針に従って測定される負債性金融商品である。当行の貸出金の大部分は実効金利法を用いて償却原価で計上され、帳簿価額総額から信用損失引当金を控除した金額で示されている。

貸出金に係る利息は、実効金利法を用いて認識され、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、「受取利息」に計上される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から決定される将来キャッシュ・フローおよび実効金利の一部とみなされたすべての手数料が含まれる。またこの金額には、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンドバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」として認識される。それ以外の場合には、当該手数料は「その他の負債」に計上され、コミットメントまたはスタンドバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る将来の繰上返済手数料は、組成時点の実効金利の一部には含まれない。繰上返済手数料が期日前のモーゲージ貸出金の更新時に受領された場合は当該手数料は実効金利の一部に含まれ、更新されなかった場合は当該手数料は繰上返済日に「受取利息」に認識される。

償却原価またはFVOCIで測定するものとして計上された貸出金の減損損失は、下記の通り、3つのステージから成る減損モデルに基づいて、各貸借対照表日に認識される。

信用損失引当金

信用損失引当金(以下「ACL」という。)は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券(これらは、減損評価の対象外とされる。)を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。償却原価で測定される貸出金に係るACLは、「信用損失引当金」として表示される。FVOCIで測定される債務証券に係るACLは、「その他の資本項目」に表示される。償却原価で計上されるその他の金融資産は、当行の連結貸借対照表上、ACL控除後の純額で表示される。

減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。オフバランス・シート項目に係るACLは、個別に算定され「その他の負債－引当金」に含まれる。

当行は、各貸借対照表日のACLを、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルに従って測定している。

・正常な金融資産

- ・ステージ1－金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日からの12ヶ月間にデフォルトから生じると予想される信用損失相当の信用損失引当金が認識される。
- ・ステージ2－金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。

・減損した金融資産

- ・ステージ3－金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の信用損失引当金が認識される。受取利息は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、信用損失引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

モデルの変更および新規の組成、売却または満期、ならびに損失予想の変化またはステージの移動によるリスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化に起因して求められるACLの増減は、PCLに計上される。償却および過年度に償却した金額の回収は、ACLを増減するように計上される。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

予想信用損失の測定

予想信用損失は、一定範囲の生じ得る結果に基づいており、内外の格付、過去の信用損失の実績ならびに将来キャッシュ・フローに関する予想等、すべての利用可能な合理的で裏付け可能な情報が検討される。予想信用損失の測定は、主に金融商品のPD、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびEADの積を、報告日まで割り引いた金額に基づいている。正常な金融資産に係る予想信用損失のステージ1とステージ2の主な違いは、それぞれの算定期間である。ステージ1では、最長12ヶ月間の予測PD、LGDおよびEADを見積るが、ステージ2では、金融商品の残存期間にわたる予測PD、LGDおよびEADを見積る。

予想信用損失の見積りは、各個別エクスポージャーに対して実施される。関連するパラメータは、将来予測的な情報を適宜織り込むことが認められたセグメント化されたポートフォリオを用いて集合的にモデル化される。モデル化において考慮されないその他の特性を反映するため、最終的な予想信用損失の決定においては、専門家の信用に関する判断が行われる。

割合は少ないものの、当行のポートフォリオのうち詳細な過去情報および/または損失実績が欠如する部分については、当行は上記とは異なる簡素化された測定アプローチを適用している。これらのアプローチは、各ポートフォリオについて信頼性があり裏付け可能な、利用可能情報を最大化するよう設定されており、集合的な性質をもっていると言える。

予想信用損失は、実効金利を用いて報告期間日まで割り引かれる。

予想期間

ステージ2およびステージ3の金融商品に係る信用損失引当金は、金融商品の予想残存期間にわたる予想信用損失を反映している。ほとんどの金融商品の予想期間は、契約上の残存期間に限定されている。

ただし、次の特性をもつ一部の金融商品については例外規定が定められている。(a)金融商品が貸出金部分と未使用コミットメント部分の両方を含んでいる、(b)当行が、返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力を有している、(c)信用損失に対する当行のエクスポージャーは、契約上の通知期間に限定されない。この例外規定が適用される商品の予想期間は、契約上の残存期間を超える可能性があり、かつ、当行の通常の信用リスク管理行動によって当行の信用損失に対するエクスポージャーが軽減されない期間である。当該期間は、商品およびリスク区分ごとに異なり、同様のエクスポージャーに関する当行の過去の実績および当行の定期的なクレジット・レビューの一環として実施された信用リスク管理行動に基づいて見積られる。この例外規定の適用となる商品には、クレジットカード、当座貸越枠および特定のリボルビング与信枠が含まれる。この例外規定の適用となる金融商品の決定、ならびに当行の過去の実績および信用リスクの軽減措置に基づく適切な残存期間の見積りには、重要な判断が必要とされる。

信用リスクの著しい増大に関する評価

信用リスクの著しい増大を評価するためには、重要な判断が必要とされる。ステージ1とステージ2の間の移動は、報告日現在の金融商品の信用リスクが、当初認識日から相対的に著しく増大したかどうかに基づく。本評価において、信用リスクは、発生が予想される損失ではなく、金融商品の全期間PDに基づく。評価は、通常は金融商品ごとに実施される。

当行では、信用リスクの著しい増大に関する評価を、少なくとも四半期ごとに3つの要素に基づいて実施している。以下のいずれかの要素により、信用リスクが著しく増大していることを示す場合、金融商品はステージ1からステージ2に移動する。

- (1) 当行は、信用リスクの著しい増大の基準を、当初認識時と比較した場合の全期間PDの変化率および絶対値の変動の両方に基づいて設定した。当行のホールセール・ポートフォリオについては、信用リスクの著しい増大の決定において、借手のリスク格付けの格下げの事実が必要である。

(2)必要に応じて、追加的に定性的レビューを行い、ステージに関する結果を評価しているが、これにより、信用リスクが著しく増大した状態をより適切に反映させるための調整を行う場合がある。レビューは、個々の借手レベルおよびポートフォリオレベルの両方で行われ、その結果、金融商品、ポートフォリオ、またはポートフォリオの一部がステージ1からステージ2に移行する可能性がある。

(3)期日経過30日以上金融商品は通常、当行のその他の指標が信用リスクの著しい増大を示していない場合でも、信用リスクが著しく増大しているとみなされる。

ステージ1からステージ2への移動基準は、その逆も同様の基準である。金融資産のステージ2への移動後に、信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したともはやみなされなくなった場合、金融資産はステージ1に再移動する。

報告日において信用リスクの低い一部の金融商品については、信用リスクは当初認識時から相対的に著しく増大してはいないと推定される。金融商品のデフォルト・リスクが低く、借手が、経済状況または事業環境に不利な変化が生じる期間を含め、近い将来および長期のいずれにおいても契約上の義務を履行する能力を有する場合、信用リスクは低いとみなされる。一部の利付銀行預け金、売戻し条件付購入資産、保険契約者への貸出金および当行のマルチセラー型導管体に対する流動性ファシリティについては、信用リスクが低いと識別されている。

将来予測的な情報の使用

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象および現在の状況に関する情報、ならびに将来事象および経済状況に関する合理的で裏付け可能な予測が検討される。見積りおよび将来予測的な情報の適用においては、重要な判断が必要とされる。

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。当行の予想信用損失モデルに使用されるマクロ経済変数には、失業率、国内総生産の成長率、株主資本配当率の指標、コモディティ価格およびカナダの住宅価格等が含まれるが、これに限定されるものではない。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、最低でも3つの将来マクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。当行の基本シナリオは、当行の内部経済アナリストグループが公表するマクロ経済予測に基づいている。公表される当該予測は、公的な情報源や金融市場から得られた過去のマクロ経済データに基づくモデルに基づき策定されている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく当行の基本シナリオに対して相対的に変化する。一定のセクターについては広域な潜在的信用損失をとらえるために、追加的なより厳しい下振れシナリオが設定されている。追加的な下振れシナリオの識別を含めたシナリオの設定は、少なくとも年に一度、また状況によってはより頻繁に実施される。

シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮され、四半期ごとに更新される。検討されるすべてのシナリオは、同一確率の予想信用損失を有するすべてのポートフォリオに適用される。

信用リスクの著しい増大に関する当行の評価は、予想信用損失の算定と同一のマクロ経済シナリオを用いて、確率加重された報告日現在の将来予測的な全期間PDの変動に基づいて行われる。

デフォルトの定義

予想信用損失の測定に使用されるデフォルトの定義は、当行の内部信用リスク管理に使用されるデフォルトの定義と同一である。当行のデフォルトの定義は、商品により異なり、また財務特約条項や延滞日数等の定量的要素および定性的要素の両方が検討される。リテールおよびホールセールの借手については、下記の場合を除き、当行に対する重要な債務について借手の返済が90日超遅延した時点、および/または保有担保があれば正式な所有権を取得する等当行が遡及措置を行わない限り借手が全額返済を行う可能性が低いと当行がみなした場合に、デフォルトとなる。一部のクレジットカード残高については、支払いが180日遅延した時点でデフォルトとなる。当該残高については、期日経過90日を超える期間の利用は合理的であり、過去のクレジットカード・ポートフォリオにおける償却および回収率の実績に関する観測可能なデータに裏付けられている。使用したデフォルトの定義は、その他のデフォルトの定義の方がより適切である等状況が変化した場合を除き、すべての金融商品に対して複数期間にわたり継続適用されている。

信用減損している金融資産(ステージ3)

金融資産に係る信用減損の評価は、各貸借対照表日ごとに、また状況によりさらに評価が必要となる場合はより頻繁に実施される。信用減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化またはデフォルトと相関する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。ステージ3にある資産は、報告日において信用減損しているとはもはやみなされなくなった場合に、ステージ2に戻される。報告日現在の信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとはもはやみなされない場合、資産はステージ1に戻されるが、これはステージ3からステージ2への移動と同一の報告期間にも生じる場合もある。

金融資産が信用減損していると識別された場合、予想信用損失は、資産の総帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。使用済および未使用の構成要素を有する減損した金融資産の予想信用損失は、金融商品の残存期間にわたり使用されると予想されるローン・コミットメント部分に関する信用損失も反映する。

金融資産が信用減損している場合、資産の総帳簿価額に基づいて収益を未収計上する、通常の発生主義ベースでの利息の認識は中止される。その代わり、受取利息は総帳簿価額から関連ACLを控除した資産の償却原価に対して当初の実効金利を適用することにより算定される。

ステージ3にある信用減損している貸出金のACLは借手ごとに設定され、減損している貸出金に係る損失は、個別に重要な貸出金について識別するか、または特定の貸出金を参照せずに、ポートフォリオ別のレートを使用して集合的に評価および決定される。

貸出金の個別評価(ステージ3)

個別に重要な貸出金が減損していると識別された場合、当行は、識別された信用損失をカバーするため個別に評価されたACLを計上することにより、貸出金の帳簿価額を見積実現可能価額まで減額する。個別に評価されたACLは、当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。個別に重要な各貸出金の見積実現可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを各貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値である。将来キャッシュ・フローの金額および時期について、合理的に信頼性のある見積りを行うことができない場合、見積実現可能価額は、比較可能な貸出金の観察可能な市場価額、貸出金に付された担保の公正価値、および経営陣の判断に基づくその他の合理的かつ裏付可能な方法を用いて決定される。

個別に評価された貸出金に対する引当金は、一定範囲の生じ得る結果を検討の上算定される。一定範囲の生じ得る結果には、被評価者である特定の借手の状況に関連する範囲において、マクロ経済およびマクロ経済以外のシナリオが含まれる可能性がある。予想将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定は、現在および予想される将来経済状況を反映しており、通常は、ステージ1およびステージ2の測定に使用されるものと同一である。

予想信用損失の決定には、信用減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価(ステージ3)

集合的に評価された貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的に評価されたACLは、(i)当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに(ii)元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。

元本および利息の予想回収額は、類似の信用リスク特性を有する比較可能なポートフォリオの過去の損失実績を参照して、現在の環境および予想される将来の状況を調整の上、ポートフォリオごとに見積られる。集合的に評価されたACLの決定においては、減損している貸出金残高に対してポートフォリオ固有のカバレッジ率が適用される。貨幣の時間価値要素は、共通の特性を有する貸出金グループに適用された割引要素を用いて算定される。割引要素は、比較可能な貸出金グループの予想回収パターンを表しており、またそれらグループの過去の実績を現在および予想される将来の経済状況および/または事業の要素を調整の上で反映している。予想信用損失の決定には、信用減損の証拠の評価、ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価において重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、PCLに直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連するACLの一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連するACLが償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

条件変更

金融資産に係る当初の条件が再交渉または条件変更され、それにより契約上のキャッシュ・フローに影響を及ぼすような金融資産の契約条件の変更が生じることがある。このような条件変更の取り扱いには主に、再交渉を実施するために行われたプロセス、ならびに予想される変更の内容および範囲に基づいている。通常の事業の過程において、信用を理由として実施される条件変更は、主に不良債権のリストラクチャリングに関するものであり、通常は当初の金融資産の条件変更として取り扱われる。信用以外を理由として実施される条件変更は、通常は当初のキャッシュ・フローの終了とみなされるため、当初の金融資産の認識の中止および新しい金融資産の認識として取り扱われる。

条件変更により、金融資産の認識の中止が生じない場合は、金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得および損失が認識される。当該金融資産については上記の通り、信用リスクの当初認識時からの相対的な著しい増大および信用減損の評価が引き続き同じように行われる。条件変更された金融資産は、信用減損していると識別された状況がもはや存在せず、客観的に当初の信用減損が認識された後に生じた事象に関するものである場合、ステージ3から移動する。条件変更された金融資産は、全期間PD、期日経過およびその他の定性的検討事項の変化に基づいて信用リスクの著しい増大を識別するための相対基準をもはや満たさない場合、ステージ2から移動する。金融資産は、信用リスクの著しい増大および信用減損について継続的に監視される。

条件変更により、当初の金融資産の認識が中止され、新しい金融資産が認識された場合、新しい金融資産は、再交渉の時点で信用減損が生じていると判断されない限り、通常はステージ1として計上される。信用リスクの著しい増大の評価においては、新しい金融資産の当初認識日は条件変更日である。

デリバティブ

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品である。主契約がIFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の適用範囲にある金融資産である場合、当注記2の「金融資産の分類」の項に記載される分類および測定の要件が混合金融商品全体に適用される。主契約が金融負債またはIFRS第9号の適用範囲にはない金融資産であり、その組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約と明確かつ密接に関連していない場合、上記の公正価値オプションを選択した場合を除き、組込デリバティブは区分処理される。主契約は、関連する会計基準に従って会計処理される。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。

すべてのデリバティブ商品は、当行の連結貸借対照表上、評価調整を含めた公正価値で計上されている。デリバティブが、トレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益－トレーディング収益」に認識される。当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計の項に記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。当行のエクスポージャー管理に利用されているデリバティブのうち、当行がヘッジ会計を適用していないものについては、実現および未実現の利得および損失は、主に「利息以外の収益－その他」に認識される。

金融資産の認識の中止

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパスルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営陣の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべてを移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営陣は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営陣の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止

契約で特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

利息

利付金融商品に係る利息は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、すべて連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識され、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、「受取配当金」に計上される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債、ならびにFVOCIで測定される負債性金融資産に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は連結貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われる。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は当行の連結貸借対照表上、FVTPLで測定されるものとして分類または指定され公正価値で計上される場合を除き、有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。一方、FVTPLに分類またはFVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、保険セグメントに関連する金額(「利息以外の収益－保険投資損益」に計上される。)を除き、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

ヘッジ会計

当行は、IFRS第9号ではなく、IAS第39号に従ってヘッジ会計を継続適用することを選択した。

当行は、金利リスク、為替リスク、信用リスクおよびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよび非デリバティブ商品を利用している。当行のヘッジ戦略には、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジの利用が含まれる。ヘッジ関係中使用されるデリバティブは、当行の連結貸借対照表の「その他の資産－デリバティブ」または「その他の負債－デリバティブ」に計上される。純投資ヘッジ関係中使用される外貨建負債は、当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」ならびに「劣後無担保社債」に計上される。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。すなわち、(i)ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれることと、(ii)ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であることである。当行は、ヘッジ関係が有効であったか、またヘッジの残存期間にわたり有効であると考えられるかを明らかにするため、有効性の評価を行っている。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよび非デリバティブ商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記9を参照のこと。

金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係が代替的な指標金利(以下「ABR」という。)に完全に移行するまで、当行の将来に向かっての有効性の評価はすでにヘッジされていたキャッシュ・フローおよびヘッジ対象リスクに基づいて行われ、また、遡及的な評価で非有効部分が生じた場合でもヘッジ会計の中止となることはなかった。また、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の各修正のフェーズ2(以下「修正」という。)に基づいて、有効性の評価はABRを参照するヘッジ対象と銀行間取引金利(以下「IBOR」という。米ドルロンドン銀行間取引金利(以下「USD LIBOR」という。)およびカナダ銀行間取引金利(以下「CDOR」という。)を含む。)を参照するヘッジ対象で別々に行われた。後に、これらのヘッジ関係が完全にABRに移行し、適格要件が満たされた場合は、当行はABRのリスクに関するヘッジ文書(結果として生じるヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジの有効性の評価方法の記述の変更を含む。)を、既存のヘッジ関係を中止せずに修正した。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動について調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益－その他」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益－その他」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されなくなり、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の予想残存期間にわたり償却され、「利息以外の収益－その他」に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係がABRに完全に移行するまで、当行は、ヘッジ関係の開始時にIBORが独立して識別可能でかつ信頼性をもって測定可能であれば、契約上定められていなかった場合でも当該IBORにヘッジ会計を適用した。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、関連する予定取引が発生する時点で純損益に振り替えられる。一方、非有効部分は「利息以外の収益－その他」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまでOCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに「利息以外の収益－その他」に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。金利指標改革の影響を受けるヘッジ関係がABRに完全に移行するまで、当行は、ヘッジ対象である、発生可能性の高い、IBORを参照する類似のリスク特性を有する類似の資産または負債グループのキャッシュ・フローについて、金利指標改革による変動はないものとした。また、関連するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金についても、IBORからABRへの移行により変動が生じることのみを理由として、当期純利益にリサイクルされることはなかった。後に、資産または負債グループの一部項目が他の項目より前にABRに完全に移行した場合は、個々のヘッジ対象は、ヘッジされた指標金利に基づいてサブグループに含められた。当行は、基準の修正に従い、適格要件が満たされた場合は、決定されたサブグループに基づく有効性の評価を行った。サブグループが適格要件を満たさなかった場合は、当行は、ヘッジ関係全体について、ヘッジ会計を将来に向かって中止した。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益－その他」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、偶発的に当行に要求される契約である。保証の開始時点において、保証の発行により引き受けた債務の公正価値が当行の連結貸借対照表に負債として認識される。金融保証契約は、当初認識後、(i)予想信用損失の金額と(ii)当初認識額から認識した収益の累計額(該当がある場合)を控除した金額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

保険契約および再保険契約

会計方針の変更

2024年度第1四半期に、当行は、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)を置き換えるIFRS第17号「保険契約」(以下「IFRS第17号」という。)を適用した。保険契約および再保険契約に関する当行の更新された会計方針は、以下の通りである。当行はIFRS第17号を遡及適用し、該当する場合は2022年11月1日以降の比較期間の数値を修正再表示した。移行日である2022年11月1日現在の保険契約および再保険契約の帳簿価額の調整は、利益剰余金に認識された。

IFRS第17号の移行規定により認められている通り、当行は下記の通り、IFRS第17号の適用開始日に特定の金融資産を公正価値の分類カテゴリー間で再分類した。この再分類による、2023年11月1日現在の金融資産の帳簿価額に対する調整はなかった。2023年11月1日現在の利益剰余金およびその他の資本項目は再分類の結果として調整されたが、資本合計への正味の影響はなかった。当行はこれらの変更について比較期間の数値を修正しないことを選択したため、影響を受けた金融資産に係る2023年11月1日より前の比較期間の情報は、以前の分類に従って表示されている。

変更された会計方針

保険契約とは、当行が保険契約者に、特定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に補償を行うことに同意することにより、保険契約者から重大な保険リスクを引き受ける契約であり、これには発行された再保険契約も含まれる。当行が発行した基礎となる保険契約に関連する保険金請求について当行に補償を行う再保険者に重大な保険リスクを移転する契約は、保有する再保険契約であり、関連する基礎となる保険契約とは別に会計処理される。組込デリバティブ、投資要素、および非保険サービスを提供する約束は、特定の要件を満たす場合、保険契約または再保険契約から分離される。保険契約および再保険契約は、類似したリスクにさらされ、一括して管理されるポートフォリオに集約され、その後保険期間および予想される収益性に基づきグループに分割される。当該グループは区分して認識され、契約の特性に応じて以下の3つの測定モデルのいずれかを用いて測定される。

- ・直接連動有配当保険契約(主に、当行の個別分離運用型基金の保険契約が該当する。)には、変動手数料アプローチ(以下「VFA」という。)が適用される。
- ・1年以内の短期間保有する保険契約および再保険契約(主に、当行が発行した債権者向け再保険契約、団体生命保険および医療保険契約、ならびに旅行保険契約が該当する。)には、保険料配分アプローチ(以下「PAA」という。)が適用される。
- ・その他すべての契約については、一般的な測定モデル(以下「GMM」という。)が適用される。

GMMおよびVFAでは、保険契約グループまたは再保険契約グループの帳簿価額は、履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージン(以下「CSM」という。)の合計として測定される。帳簿価額は、残存カバーに係る負債と発生保険金に係る負債の合計でもある。残存カバーに係る負債は、将来の期間において契約に基づいて提供されるサービスに関連する履行キャッシュ・フローと、その日時点のCSMの残額で構成される。発生保険金に係る負債には、既発生未報告保険金を含む、すでに発生しているがまた支払っていない保険金および費用についての履行キャッシュ・フローが含まれる。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの現在価値と非金融リスクに係るリスク調整から構成され、注記15に開示されている割引率算出方法を用いて決定された報告日現在の利率で割引かれている。将来キャッシュ・フローの見積りは、確率加重シナリオを考慮しており、契約の境界線内のすべての将来キャッシュ・フローを含んでいる。非金融リスクに係るリスク調整は、保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に対して当行が要求する補償を表しており、注記15に開示されているマージン・アプローチを用いて見積られている。契約グループの測定には、罹患率、死亡率、寿命、保険契約の失効および保険契約者のその他の行動、保険契約の配当ならびに直接起因する費用(規則的かつ合理的な方法を用いて配分された獲得コストを含む。)に関する手法と仮定の設定にあたり、判断が必要となる。基礎となる仮定および見積りの変更は、「利息以外の収益－保険サービス損益」および「利息以外の収益－保険投資損益」に重要な影響を及ぼす可能性がある。将来のサービスに関連する履行キャッシュ・フローのその後の変更は、不利な契約グループである場合を除き、CSMを調整する。不利な契約グループである場合、そうした変更は過去または現在のサービスに関連する変更とともに、「利息以外の収益－保険サービス損益」に認識される。

保険契約のCSMは、保険の提供に係る未獲得利益(正味インフロー)を表す。契約グループの当初認識時に正味アウトフローがある場合、それは不利な契約グループであり、正味アウトフローは「利息以外の収益－保険サービス損益」に直ちに認識される。保有する再保険契約のCSMは、再保険の購入に係る正味のコストまたは正味の利得を表す。保険契約および再保険契約のCSMは、カバー単位に基づいて収益として計上される。カバー単位は、契約グループにより提供されるサービス量(保険カバーと、投資リターン・サービスおよび投資関連サービス)を表し、各契約に基づいて提供される給付の量とカバーの予想期間を考慮して決定される。GMMの下では、CSMは、契約グループの当初認識時に固定された割引率、または公正価値アプローチが適用されたグループの移行日に固定された割引率を使用して、利息の発生計上に合わせて調整される。VFAの下では、CSMは基礎となる項目の公正価値に対する当行の持分の額の変動に合わせて調整される一方、保険契約者に対する支払義務の変動を反映した基礎となる項目の公正価値の変動は、「利息以外の収益－保険投資損益」に認識される。

PAAでは、各グループの残存カバーに係る負債は、受取保険料から提供したサービスについて認識された保険収益を差し引いた金額として測定され、発生保険金に係る負債は、発生保険金の履行キャッシュ・フローとして測定される。

適用する測定モデルにかかわらず、不利な保険契約グループの認識による損失は「利息以外の収益－保険サービス損益」に直ちに認識される。将来のサービスに関連して認識された損失は、契約グループが不利ではなくなった場合、その後の期間に戻し入れることができる。

保険契約および再保険契約の残高は、各報告期間末に再測定される。当行は、その後の期中報告期間および事業年度に保険契約および再保険契約を再測定するにつれて、過去の期中報告期間に行われた会計上の見積りを更新することを選択した。

保険契約または再保険契約は、その変更により測定モデルの変更、著しく異なる契約の境界線、または契約の構成要素の測定に適用される基準の範囲の変更が生じるような消滅または条件変更となる場合に、認識が中止される。

保険サービス損益は、保険収益から保険サービス費用を差し引いた額と、保有する再保険契約からの純収益(費用)で構成される。

- ・保険収益は、当行が保険契約グループに基づいて保険契約サービスを提供する際に認識される。PAAにより測定される契約の場合、保険収益は通常、時間の経過に伴う予想受取保険料の配分に基づいて認識される。GMMおよびVFAにより測定される契約の場合、保険収益は、当行が当期においてサービスと引き換えに受け取る権利があると見込む対価の額を表す。これには、保険契約の履行に直接帰属する予想請求額および費用(投資要素を除く。)、当期におけるリスク調整の解放、当期に提供されたサービスを反映するCSMの償却費、保険獲得費用の回収に関連する保険料の配分、ならびに現在または過去のサービスに関連する受取保険料の実績調整が含まれる。
- ・保険契約から生じる保険サービス費用には、当期における発生保険金およびその他の直接帰属費用(投資要素を除く。)、該当する場合は保険獲得キャッシュ・フローに関連する償却費および減損損失、過去または現在のサービスに関連する変更、ならびに不利な契約グループの損失要素の変更が含まれる。

- ・保有する再保険契約からの純収益(費用)は、再保険者から回収した金額から保有する再保険契約に係る支払保険料の配分額を差し引いた金額を表す。

保険投資損益は、保有する再保険契約からの純投資収益、純保険金融収益(費用)および純再保険金融収益(費用)で構成される。

- ・純投資収益は主に、保険セグメントに関連する金融商品(個別分離運用型基金資産を含む。)およびデリバティブに係る利息収益、配当収益および純利得(損失)で構成される。保険セグメントの裏付けとなる金融資産は、主にFVTPLおよびFVOCIで測定される。
- ・保険金融収益(費用)および再保険金融収益(費用)は、それぞれ保有する保険契約および再保険契約の貨幣の時間価値(非金融リスクに係るリスク調整に関連する貨幣の時間価値を含む。)ならびに金融リスクにおける正味の影響および変動を表す。

金融資産の再分類による影響を除く、IFRS第17号への移行の影響

IFRS第17号の適用にあたり、当行は、2022年11月1日現在の連結貸借対照表を修正し、2023年10月31日に終了した年度に係る比較情報を修正再表示することにより、IFRS第17号を遡及適用した。すべての保険契約および再保険契約は、実務上不可能であった場合を除き、完全遡及アプローチが適用された。完全遡及アプローチは、IFRS第17号が常に適用されていたかのように、PAAを用いて測定されるすべての契約、およびGMMおよびVFAを用いて測定される2022年11月1日以降に発行されるすべての新契約に適用された。データの入手可能性および事後的判断の使用が認められないことから、2022年11月1日より前に発行された、GMMおよびVFAにより測定される契約については公正価値アプローチが適用された。公正価値アプローチでは、各ポートフォリオは1つのグループのみで構成され、CSMは、移行日に入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を使用して、契約グループの公正価値と履行キャッシュ・フローとの差額として計算された。契約グループの公正価値の決定には、IFRS第13号「公正価値測定」の規定が適用された。移行日における保険契約グループの公正価値の計算には、調整後の履行キャッシュ・フローを用いるアプローチが使用された。この評価技法は、資本コストの変化に応じて将来のキャッシュ・フローを調整することで、市場参加者がそのような契約義務を引き受けるために要求するものを反映している。主要な仮定には、加重平均資本コスト、要求される資本目標、および市場参加者の観点から見た基礎となる保険の仮定が含まれる。履行キャッシュ・フローおよび割引率は、上記の新規業務に適用される方針を使用して移行時に決定された。

IFRS第17号の適用により、2022年11月1日現在の利益剰余金は24億ドル(税引後)減少した。これは、保険契約および再保険契約へのCSMの導入、その他の再測定に関する変更、および関連する税効果によるものである。2022年11月1日現在保有していた、すべての保険契約(再保険契約を除く。)のCSMの額は、18億ドルであった。以下の表は、2022年11月1日現在の連結貸借対照表に影響を及ぼした特定の残高および合計の詳細である。

(百万カナダドル)	2022年11月1日 現在(移行前)	移行調整	2022年11月1日 現在(移行後)
資産			
個別分離運用型基金資産純額(1)	\$ 2,638	\$ (2,638)	\$ -
その他			
その他の資産(2)	80,300	4,261	84,561
資産合計	\$1,917,219	\$ 1,623	\$1,918,842
負債			
個別分離運用型基金負債純額(3)	\$ 2,638	\$ (2,638)	\$ -
その他			
未払保険金および保険給付負債(4)	11,511	(11,511)	-
保険契約負債(4)	-	18,226	18,226
その他の負債(5)	95,235	(95)	95,140
負債合計	\$1,809,044	\$ 3,982	\$1,813,026
資本合計	108,175	(2,359)	105,816
負債および資本合計	\$1,917,219	\$ 1,623	\$1,918,842

- (1) 個別分離運用型基金資産純額は、その他の資産に表示されることとなった。
- (2) この増加は主に、個別分離運用型基金資産純額を含めることとなったこと、保険契約資産および保有する再保険契約資産の増加、ならびにIFRS第17号の移行調整の税効果によるものである。
- (3) 個別分離運用型基金の保険契約は、保険契約負債に表示されることとなった。
- (4) IFRS第4号に基づいて測定される未払保険金および保険給付負債は、IFRS第17号に基づいて測定される未払保険金および保険給付負債に置き換えられた。これらの残高の増加は、移行時に有効であった契約に係るCSMの導入を含む、表示の変更および再測定の影響によるものである。
- (5) 以前はその他の負債に表示されていた特定の負債は、保有する保険契約または再保険契約の測定に含まれることとなった。

IFRS第17号への移行に伴う金融資産の再分類による影響

IFRS第17号で認められている通り、当行はIFRS第17号の適用時に、保険契約に関連する活動で保有する特定の適格金融資産を再分類した。この変更は主に、IFRS第17号の適用開始日である2023年11月1日現在において存在していた事実および状況に基づき事業モデルを変更したことによるものであった。当行は、2023年11月1日現在の連結貸借対照表を修正することでこれらの変更を遡及適用したが、比較情報の修正再表示は行わなかった。2023年11月1日現在において、以下の再分類が行われた。

- ・有価証券83億ドルおよび貸出金20億ドルが、FVTPLで測定するものとして指定されたものからFVTPLで測定するものとして分類されたものに変更された。
- ・有価証券5億ドルおよび貸出金3億ドルが、FVTPLで測定するものとして指定されたものからFVOCIで測定するものとして分類されたものに変更された。
- ・有価証券17億ドルが、FVOCIで測定するものとして分類されたものからFVTPLで測定するものとして分類されたものに変更された。
- ・有価証券3億ドルが、FVTPLで測定するものとして分類されたものからFVOCIで測定するものとして指定されたものに変更された。

これらの再分類の影響により、その他の資本項目が656百万ドル(税引後)増加し、利益剰余金が同額減少したが、資本合計およびそれら資産の帳簿価額への正味の影響はなかった。

従業員給付一年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付制度債務の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付年金制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後給付制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営陣の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営陣が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出年金制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の株式に基づく報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式ユニット制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は通常、現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の資本に認識される予想債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用－人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。報酬費用は、関連する制度の権利確定スケジュール(見積失効分控除後)に基づいて、制度参加者が報奨を稼得した年度に認識される。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益に対して、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図するもの)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いかどうかを判断している。この再検討には、肯定的および否定的根拠の両方を用いた評価が含まれる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定における銀行の税務ポジションの容認の可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の当行の税務ポジションの容認の状況に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営陣の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

IASBは2023年5月、国際的な税制改革を目的とした第2の柱モデルルール(15%のグローバル・ミニマム課税を含む。)への対応として、IAS第12号「法人所得税」(以下「IAS第12号」という。)の修正を公表した。修正は即時に発効し、国際的な税制改革の実施により生じる繰延税金の会計処理および開示に関する一時的な例外措置が導入されており、当行はこれを適用している。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当がある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた取引価格が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループに配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、資金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値(以下「VIU」という。)と処分コスト控除後の公正価値(以下「FVLCD」という。)のいずれか高い金額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、第三者に売却する場合の対価に近似するよう調整が加えられる。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および永久成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営陣が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデル、配当成長モデルおよび類似企業比較分析に基づいている。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。永久成長率は、CGUが営業活動を行っている国の定常状態における長期成長率の予想に基づいている。将来キャッシュフローおよび将来の期間に関するその他の仮定が当行の減損テストに用いられた現在の見積金額から大幅に逸脱した場合、当行ののれんは減損される可能性があり、当該減損損失は、(該当がある場合)「利息以外の費用」に認識される。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して表示される。のれんの減損損失のその後の戻入れは禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェアは3年～10年、顧客リストおよび顧客関係は7年～20年)にわたり定額法で償却される。耐用年数が確定できない無形資産は、ミューチュアルファンドの運用契約を表している。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該為替換算差損益累計額(純額)の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価から減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25年～50年、コンピューター機器は3年～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は5年～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間である。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。将来の期間に関する減価償却費は、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

有形固定資産には使用権資産も含まれている。

リース

当行は、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定している。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

当行がリース契約の借手である場合、当行は、短期リースおよび少額資産リースを除き、使用権資産および対応するリース負債を計上している。短期リースは、リース期間が12ヶ月以内のリースである。少額資産リースは、特殊でない、一般的で、技術的に単純な、広く利用可能かつ広く利用されている、インフラ以外の資産である。短期リースおよび少額資産リースのリース料は、リース期間にわたり定額法を用いて営業費用として計上している。

当行がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間の算定に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は当行の追加借入利子率が用いられる。リース負債は当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定され、支払利息が計上される。

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。リース物件の改良部分の解体および除去に関連する費用は、リース物件改良費が個別に資産計上される際に、(リースの使用権資産としてではなく)当該リース物件改良費の一部として資産計上される。

使用権資産は、リース期間と耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、当行に所有権が移転する場合または当行が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。当行は、上記の有形固定資産に関する会計方針に記載されている通り、IAS第36号「資産の減損」を適用して使用権資産の減損の有無を判定し、減損が識別された場合には減損損失を計上している。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、資産除去債務およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。

当行は、係属中の訴訟手続の結果および資本的資産の処分により発生が見込まれる費用について見積りを行う必要がある。これらの見積りは将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。これら事項の解決やその最終的な解決時期については予測できない場合がある。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。必要に応じて、当行は紛争案件における当行の立場を毀損することがないように、引当金に関する開示を限定する際に判断を用いている。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬

手数料および報酬は、主に投資運用および保管手数料、投資信託報酬、有価証券委託手数料、サービス手数料、引受業務およびその他のアドバイザー手数料、カード・サービス収益および与信手数料等に関するものであり、顧客との該当するサービス契約に基づき認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、顧客との契約条件に基づき日次または期間末の純資産価額(以下「NAV」という。)に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、通常、投資信託の日次のNAVを基に算定される。投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務およびその他のアドバイザー手数料は、主に債務証券または持分証券の新規発行に関する引受業務および様々なアドバイザー・サービスに関連するものである。引受業務手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料は、エンゲージメントの関与範囲やその種類により、固定額の場合もあれば、将来の事象を条件とする場合もあり様々である。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、主に売上交換収益およびカードの年会費が含まれる。売上交換収益は取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、12ヶ月間にわたり認識される。

与信手数料は、主にシンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される。与信手数料の認識時期は、提供するサービスの性質により異なる。

稼得した手数料および報酬に関連してサービス手数料やその他のコストが発生した場合、当行に顧客との契約を履行する一義的な義務があるか、また稼得した手数料および報酬の価格を当行が決定する裁量権を有しているかどうかにより、当該コストを総額ベースで「利息以外の費用－その他」または「利息以外の費用－人件費」に計上する。これには判断を伴う可能性がある。

1 株当たり利益

1 株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額、その他の資本性金融商品の分配額、優先株式およびその他の資本性金融商品の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税控除後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じ得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後1株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては、自己株式方式を用いて行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。

株式資本およびその他の資本性金融商品

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。負債部分と資本部分の両方を含む複合金融商品は、初めに負債部分を公正価値により測定し、残余持分を資本部分に配分している。

会計方針および開示の今後の変更

金融商品の分類および測定の修正

2024年5月に、IASBはIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」を修正する「金融商品の分類および測定の修正」(以下「本修正」という。)を公表した。本修正は、環境、社会およびガバナンス連動要素を含む金融資産の分類に関するガイダンスを明確化し、関連する追加的な開示規定を導入するものである。本修正は、当行の場合は2026年11月1日に発効する予定である。現在、本修正の適用による当行の連結財務諸表に対する影響を評価中である。

IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」(以下「IFRS第18号」)という。)

2024年4月に、IASBは財務諸表における情報の表示および開示の規定を定めたIFRS第18号を公表した。IFRS第18号はIAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであり、この新基準の適用時に発効する予定のその他の基準の限定的な修正を伴っている。この基準では、連結損益計算書に表示される新たに定義された小計、経営陣が定義した業績指標の開示、および情報のグループ分けに関する規定が導入されている。この基準は、当行の場合は2027年11月1日に発効する予定である。現在、この基準の適用による当行の連結財務諸表に対する影響を評価中である。

金利指標改革に関する最新情報

ABRへの移行を管理するために、当行は、契約の修正、資金調達計画および流動性計画、リスク管理、財務報告および評価、システム、プロセス、顧客教育および顧客とのコミュニケーション等、影響を受ける主要な領域に対応するための包括的かつ全社的プログラムを実施し、ガバナンス体制の構築を行った。残りの移行作業では、(i)新たなABRに連動する商品の開発、および(ii)現行のCDORベースの契約をABRに変換する、という2つの広範な流れに焦点を当てた。

2024年6月28日に、残りのすべての種類のカナダ銀行間取引金利(以下「CDOR」という。)の公表は停止され、それに関連して、当行は銀行引受手形による貸出を停止した。当行が予定していた移行計画の通り、CDORおよびCDORに実質的に類似した金利を参照する非デリバティブ金融資産のエクスポージャー、非デリバティブ金融負債のエクスポージャー、デリバティブの想定元本、およびローン・コミットメントの未実行残高(2023年10月31日—それぞれ295億ドル、247億ドル、21,543億ドル、および400億ドル)は、当行の財務諸表に対する重要性がもはやない。

当行は、公表停止の予定または追加的改革に関する発表のない指標に対する重要なエクスポージャーを引き続き管理している。当該指標には、ユーロ銀行間取引金利(以下「EURIBOR」という。)およびオーストラリア銀行間取引金利(以下「BBSW」という。)が含まれる。

[前へ](#) [次へ](#)

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。測定上は、当該組込デリバティブが区分処理の要件を満たす場合には公正価値で測定されている。

	2024年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
(百万カナダドル)								
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 53,996	\$ -	\$ -	\$ 12,024	\$ 12,024	\$ 66,020	\$ 66,020
有価証券								
トレーディング	182,346	954	-	-	-	-	183,300	183,300
投資(関連する引当金控除 後)	-	-	155,118	1,242	100,258	96,336	256,618	252,696
	182,346	954	155,118	1,242	100,258	96,336	439,918	435,996
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	284,311	-	-	-	66,492	66,492	350,803	350,803
貸出金(関連する引当金控除 後)								
リテール	915	-	580	-	622,098	619,320	623,593	620,815
ホールセール	6,177	2,030	1,003	-	348,577	345,561	357,787	354,771
	7,092	2,030	1,583	-	970,675	964,881	981,380	975,586
その他								
デリバティブ	150,612	-	-	-	-	-	150,612	150,612
その他の資産(1)	11,770	-	-	-	50,093	50,093	61,863	61,863
金融負債								
預金								
個人	\$ 508	\$ 33,799			\$ 487,832	\$ 490,170	\$ 522,139	\$ 524,477
企業および政府(2)	191	156,238			683,241	684,748	839,670	841,177
銀行(3)	-	10,530			37,192	37,183	47,722	47,713
	699	200,567			1,208,265	1,212,101	1,409,531	1,413,367
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	35,286	-			-	-	35,286	35,286
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	270,663			34,658	34,658	305,321	305,321
デリバティブ	163,763	-			-	-	163,763	163,763
その他の負債(4)	(1,407)	-			69,597	69,850	68,190	68,443
劣後無担保社債	-	-			13,546	13,602	13,546	13,602

2023年10月31日現在(修正再表示—注記2)									
(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計	
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品			
金融資産									
利付銀行預け金	\$ -	\$ 60,856	\$ -	\$ -	\$ 10,230	\$ 10,230	\$ 71,086	\$ 71,086	
有価証券									
トレーディング	180,651	9,500	-	-	-	-	190,151	190,151	
投資(関連する引当金控除 後)	-	-	127,624	842	91,113	83,667	219,579	212,133	
	180,651	9,500	127,624	842	91,113	83,667	409,730	402,284	
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	285,869	-	-	-	54,322	54,322	340,191	340,191	
貸出金(関連する引当金控除 後)									
リテール	114	362	280	-	566,376	542,480	567,132	543,236	
ホールセール	5,629	3,619	597	-	275,796	268,843	285,641	278,688	
	5,743	3,981	877	-	842,172	811,323	852,773	821,924	
その他									
デリバティブ	142,450	-	-	-	-	-	142,450	142,450	
その他の資産(1)	7,579	5	-	-	68,450	68,450	76,034	76,034	
金融負債									
預金									
個人	\$ 109	\$ 26,702			\$ 415,135	\$ 412,886	\$ 441,946	\$ 439,697	
企業および政府(2)	174	137,454			607,447	605,260	745,075	742,888	
銀行(3)	-	11,462			33,204	33,160	44,666	44,622	
	283	175,618			1,055,786	1,051,306	1,231,687	1,227,207	
その他									
空売りした有価証券に関連 する債務	33,651	-			-	-	33,651	33,651	
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	298,679			36,559	36,559	335,238	335,238	
デリバティブ	142,629	-			-	-	142,629	142,629	
その他の負債(4)	(937)	11			92,539	92,441	91,613	91,515	
劣後無担保社債	-	-			11,386	11,213	11,386	11,213	

- (1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。
(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。
(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。
(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融資産について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。2024年10月31日終了年度において、依然として保有するポジションに関する信用リスクの変動に起因する期中の公正価値の変動および公正価値の変動の累計額は、それぞれ45百万ドルの利得および9百万ドルの損失であった。2023年10月31日終了年度において、依然として保有するポジションに関する信用リスクの変動に起因する期中の公正価値の変動および公正価値の変動の累計額は、それぞれ360百万ドルの利得および102百万ドルの損失であった。2024年10月31日現在、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果は954百万ドル(2023年10月31日－692百万ドル)であった。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、自己の信用スプレッドの変動および弁済までの予想期間を考慮して、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を測定している。

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在および同日終了年度(1)				
	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 33,552	\$ 33,799	\$ 247	\$ 221	\$ 163
企業および政府(3)	162,648	156,238	(6,410)	1,204	177
銀行(4)	10,520	10,530	10	-	-
	206,720	200,567	(6,153)	1,425	340
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	270,625	270,663	38	-	-
その他の負債	-	-	-	-	-
	\$ 477,345	\$ 471,230	\$ (6,115)	\$ 1,425	\$ 340

2023年10月31日現在および同日終了年度(1)					
(百万カナダドル)	契約上の 満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約 上の満期金額と の差額	依然として保有するポジション に関してOCIに計上された信用リ スクの変動に起因する公正価値 の変動	
				期中	累計(2)
定期預金					
個人	\$ 27,131	\$ 26,702	\$ (429)	\$ 112	\$ (57)
企業および政府(3)	147,844	137,454	(10,390)	683	(1,030)
銀行(4)	11,485	11,462	(23)	-	-
	186,460	175,618	(10,842)	795	(1,087)
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する債務	298,734	298,679	(55)	3	4
その他の負債	11	11	-	-	-
	\$ 485,205	\$ 474,308	\$ (10,897)	\$ 798	\$ (1,083)

- (1) 2024年10月31日終了年度において、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動1百万ドルが純損益に計上された。現在まで依然として保有するポジションについては、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額9百万ドルが純損益に計上された(2023年10月31日－それぞれ29百万ドルおよび17百万ドル)。
- (2) 変動累計額は、FVTPLで測定する負債として当初指定された時点から測定されている。2024年10月31日終了年度の、過去にOCIに計上されていた15百万ドルの公正価値利得(2023年10月31日－2百万ドルの公正価値利得)は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。
- (3) 企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの金額が含まれている。
- (4) 銀行の定期預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの金額をいう。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類および指定された金融商品に係る利得(損失)純額

主にトレーディング有価証券、デリバティブ、トレーディング負債を含むFVTPLで測定するものとして分類された金融商品、ならびにFVTPLで測定するものとして指定された金融資産および負債は、公正価値で測定され、実現および未実現の利得および損失は「利息以外の収益」として認識される。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日
利得(損失)純額(1)		
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ 8,996	\$ 1,998
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	(5,847)	1,499
	\$ 3,149	\$ 3,497
商品ライン別(1)		
金利および信用(4)	\$ 2,580	\$ 3,515
株式	389	(510)
為替およびコモディティ	180	492
	\$ 3,149	\$ 3,497

- (1) FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に係る利得純額2,251百万ドル(2023年10月31日－FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る損失純額107百万ドル)は除外されており、連結損益計算書の「保険投資損益」に表示されている。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る利得(損失)純額については注記9を参照のこと。
- (3) 2024年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値損失純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)5,838百万ドル(2023年10月31日－1,524百万ドルの利得)は、「利息以外の収益」に計上されている。
- (4) クロス・カレンシー・金利スワップについて認識された利得(損失)を含む。

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日
受取利息および受取配当金(1),(2)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 35,550	\$ 31,464
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	7,109	5,127
償却原価で測定する金融商品	62,292	50,400
	104,951	86,991
支払利息(1)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 34,150	\$ 28,446
償却原価で測定する金融商品	42,848	33,416
	76,998	61,862
受取利息純額	\$ 27,953	\$ 25,129

- (1) 受取利息および受取配当金958百万ドル(2023年10月31日－677百万ドル)、支払利息120百万ドル(2023年10月31日－191百万ドル)は除外されており、連結損益計算書の「保険投資損益」に表示されている。
- (2) 2024年10月31日終了年度において受取配当金3,319百万ドル(2023年10月31日－3,215百万ドル)が含まれており、連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。

金融商品から生じる手数料収入

2024年10月31日終了年度において、当行は銀行サービスにより6,347百万ドル(2023年10月31日－6,112百万ドル)の手数料を稼得した。2024年10月31日終了年度において、当行はまた、リテール顧客および法人顧客に対する、投資運用、信託、保管、引受業務、ブローカー業務およびその他の同様の信託サービスにより17,467百万ドル(2023年10月31日－15,319百万ドル)の手数料を稼得した。これらの手数料は、「利息以外の収益」に含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の目現在											
	2024年10月31日					2023年10月31日(修正再表示—注記2)						
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値		
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1			レベル2	レベル3					
金融資産												
利付銀行預け金	\$	-	\$ 53,996	\$	-	\$ 53,996	\$	-	\$ 60,856	\$	-	\$ 60,856
有価証券												
トレーディング												
以下による発行済または保証付の債務:												
カナダ政府(1)												
連邦		11,611	2,173	-		13,784		26,675	2,581	-		29,256
州および地方		-	16,588	-		16,588		-	16,389	-		16,389
米国の連邦、州、地方および政府機関(1),(2)		1,852	29,136	-		30,988		2,249	50,439	-		52,688
その他のOECD加盟国政府(3)		2,481	2,153	-		4,634		2,055	2,577	-		4,632
モーゲージ担保証券(1)		-	3	-		3		-	2	-		2
資産担保証券		-	1,434	-		1,434		-	1,245	-		1,245
社債およびその他の債券		-	26,195	-		26,195		-	22,615	-		22,615
株式		84,814	2,316	2,544		89,674		58,826	2,232	2,266		63,324
		100,758	79,998	2,544		183,300		89,805	98,080	2,266		190,151
投資												
以下による発行済または保証付の債務:												
カナダ政府(1)												
連邦		4,623	8,546	-		13,169		2,731	3,528	-		6,259
州および地方		-	7,554	-		7,554		-	2,748	-		2,748
米国の連邦、州、地方および政府機関(1)		42	80,224	-		80,266		275	73,020	-		73,295
その他のOECD加盟国政府		2,370	7,786	-		10,156		-	6,192	-		6,192
モーゲージ担保証券(1)		-	2,603	31		2,634		-	2,672	29		2,701
資産担保証券		-	9,357	-		9,357		-	8,706	-		8,706
社債およびその他の債券		-	31,839	143		31,982		-	27,574	149		27,723
株式		432	304	506		1,242		38	338	466		842
		7,467	148,213	680		156,360		3,044	124,778	644		128,466
売戻し条件付購入資産および借入		-	284,311	-		284,311		-	285,869	-		285,869
有価証券担保金		-	8,924	1,781		10,705		-	8,742	1,859		10,601
貸出金		-	8,924	1,781		10,705		-	8,742	1,859		10,601
その他												
デリバティブ												
金利契約		-	27,719	354		28,073		-	39,243	290		39,533
為替契約		-	98,480	3		98,483		-	89,644	4		89,648
信用デリバティブ		-	273	-		273		-	224	-		224
その他の契約		2,553	23,830	21		26,404		2,352	13,927	111		16,390
評価調整		-	(1,067)	14		(1,053)		-	(1,805)	4		(1,801)
デリバティブ総額合計		2,553	149,235	392		152,180		2,352	141,233	409		143,994
相殺に係る調整				(1,568)		(1,568)					(1,544)	(1,544)
デリバティブ合計						150,612						142,450
その他の資産		5,291	6,472	7		11,770		4,152	3,421	11		7,584
	\$	116,069	\$ 731,149	\$ 5,404	\$ (1,568)	\$ 851,054	\$	99,353	\$ 722,979	\$ 5,189	\$ (1,544)	\$ 825,977

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2024年10月31日					2023年10月31日(修正再表示—注記2)				
	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値	以下を使用した公正価値測定			相殺に係る調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融負債										
預金										
個人	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
	-	33,829	478		34,307	-	26,428	383		26,811
企業および政府	-	156,429	-		156,429	-	137,628	-		137,628
銀行	-	10,530	-		10,530	-	11,462	-		11,462
その他										
空売りした有価証券に関連する債務	15,172	20,114	-		35,286	14,391	19,260	-		33,651
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	270,663	-		270,663	-	298,679	-		298,679
デリバティブ										
金利契約	-	24,852	847		25,699	-	41,249	952		42,201
為替契約	-	93,164	54		93,218	-	81,750	53		81,803
信用デリバティブ	-	218	-		218	-	176	-		176
その他の契約	3,212	42,961	324		46,497	3,119	17,306	549		20,974
評価調整	-	(297)	(4)		(301)	-	(982)	1		(981)
デリバティブ総額合計	3,212	160,898	1,221		165,331	3,119	139,499	1,555		144,173
相殺に係る調整				(1,568)	(1,568)				(1,544)	(1,544)
デリバティブ合計					163,763					142,629
その他の負債	287	(1,694)	-		(1,407)	370	(1,296)	-		(926)
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
	18,671	650,769	1,699	(1,568)	669,571	17,880	631,660	1,938	(1,544)	649,934

- (1) 2024年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ17,154百万ドルおよびゼロドル(2023年10月31日-14,345百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ27,048百万ドルおよび2,568百万ドル(2023年10月31日-24,365百万ドルおよび2,618百万ドル)含まれている。
- (2) アメリカ合衆国(以下「米国」という。)
- (3) 経済協力開発機構(以下「OECD」という。)

[前へ](#) [次へ](#)

経常的に公正価値で測定される当行の重要な資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを用いて算定され、公正価値ヒエラルキーの表に区分されている。

利付銀行預け金

当行の利付銀行預け金の大半はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預け金は、短期の銀行預け金から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では利付銀行預け金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、金利スワップカーブおよび信用スプレッドが含まれる。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の連邦、州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格に照らして観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の連邦、州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標の利回り(CDOR、担保付翌日物調達金利(SOFR)および他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または金利インプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の連邦、州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。ABSおよびMBSの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格または業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

株式

株式は、上場および非上場の普通株式、未公開株式、ミューチュアル・ファンドおよび特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されており、株式および空売りした有価証券に関連する債務に含まれている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。未公開株式は、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

貸出金には、ベースメタル・ファイナンス、法人向け貸出金、銀行引受手形、および資産担保ファイナンス・ローンが含まれる。公正価値は、入手可能な場合には市場価格または次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利、ベースメタルのコモディティ価格および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合には信用デリバティブの価格から推定される期待デフォルト率、ならびに関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。市場価格または観察可能なインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル2に区分され、公正価値に重要な影響を及ぼす観察可能でないインプットを有する貸出金はヒエラルキーのレベル3に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティオプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、通常はヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利契約、為替契約、コモディティ・デリバティブ、エクイティ・デリバティブおよび信用デリバティブから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブ、コモディティ・デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

借入れたまたは売戻契約に基づき購入した有価証券および貸付けたまたは買戻契約に基づき売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定される。これらは、インプットが観察可能なため、ヒエラルキーのレベル2に区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、一部の預金はFVTPLで測定するものとして指定されている。これらのFVTPL預金には、顧客預金、譲渡性預金および約束手形の発行、ならびに金利連動型債券および株式連動型債券が含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、エクイティおよび金利のボラティリティ、配当ならびに相関関係が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重要なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2024年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプッ ト(3)	インプットの値の範囲(1),(2)		
		資産	負債		低	高	加重平均/ インプット の分布
社債および関連するデ リバティブ				価格ベース	\$ 64.67	\$ 116.25	\$ 92.07
	社債およびその他の 債券	\$ -		割引キャッシュ・ フロー	信用スプレッド	1.45%	6.17%
	貸出金	1,781			信用補完	11.70%	13.00%
	デリバティブ関連負債		\$ 2				
政府債および地方債							
	社債およびその他の 債券	143		割引キャッシュ・ フロー	利回り	6.54%	7.54%
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ							
				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	3.20X	7.94X
	株式	3,050		価格ベース	P/E倍率	7.30X	11.27X
	デリバティブ関連負債		-	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	0.70X	2.59X
					流動性割引(4)	10.00%	10.40%
					割引率	8.50%	8.50%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (6),(7)							
				割引キャッシュ・ フロー	金利	1.89%	均等
	デリバティブ関連資産	355		オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.84%	均等
	デリバティブ関連負債		900		金利－金利相関	48.00%	均等
					為替－金利相関	(76.00)%	均等
					為替－為替相関	(74.00)%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(6),(7)							
				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.00%	下方
	デリバティブ関連資産	21		オプション価格算 定モデル	エクイティ(EQ) -EQ相関	6.30%	中位
	預金		478		EQ－為替相関	(77.11)%	中位
	デリバティブ関連負債		283		EQボラティリ ティ	6.00%	下方
その他(8)							
	デリバティブ関連資産	16					
	その他の資産	7					
	モーゲージ担保証券	31					
	デリバティブ関連負債		36				
合計		\$ 5,404	\$ 1,699				

2023年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)								
商品	公正価値ヒエラルキー の表における表示 科目	公正価値		重要な観察可能 でないインプッ ト(3)	インプットの値の範囲(1),(2)			加重平均/ インプット の分布
		資産	負債		低	高		
社債および関連するデ リバティブ				価格ベース	価格	\$ 9.88	\$ 107.13	\$ 87.66
	社債およびその他の 債券	\$ -		割引キャッシュ・ フロー	信用スプレッド	1.89%	9.96%	5.93%
	貸出金	1,859			信用補完	11.70%	15.60%	13.00%
	デリバティブ関連負債		\$ 2					
政府債および地方債								
	社債およびその他の 債券	149		割引キャッシュ・ フロー	利回り	7.73%	10.38%	8.60%
未公開株式、ヘッジ ファンド投資および 関連するエクイ ティ・デリバティブ								
				類似企業の市場価 格	EV/EBITDA倍率	4.16X	14.90X	6.93X
	株式	2,732		価格ベース	P/E倍率	6.60X	22.60X	8.60X
	デリバティブ関連負債		-	割引キャッシュ・ フロー	EV/Rev倍率	1.00X	5.00X	3.00X
					流動性割引(4)	10.00%	40.00%	16.91%
					割引率	8.50%	13.30%	10.70%
					NAV/価格(5)	n.a.	n.a.	n.a.
金利デリバティブおよ び金利連動型仕組債 (6),(7)								
				割引キャッシュ・ フロー	金利	2.39%	5.18%	高
	デリバティブ関連資産	293		オプション価格算 定モデル	CPIスワップ・ レート	1.84%	2.35%	均等
	デリバティブ関連負債		995		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
エクイティ・デリバ ティブおよび株式連 動型仕組債(6),(7)								
				割引キャッシュ・ フロー	配当利回り	0.14%	10.71%	下方
	デリバティブ関連資産	111		オプション価格算 定モデル	エクイティ(EQ) -EQ相関	32.50%	96.49%	中位
	預金		383		EQ－為替相関	(83.15)%	38.44%	中位
	デリバティブ関連負債		485		EQボラティリ ティ	6.70%	110.72%	下方
その他(8)								
	デリバティブ関連資産	5						
	その他の資産	11						
	モーゲージ担保証券	29						
	デリバティブ関連負債		73					
合計		\$ 5,189	\$ 1,938					

- (1) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて毎期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重要な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。
 - (2) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重要であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。
 - (3) 重要な観察可能でないインプットは以下を含む。(i)企業価値(EV)、(ii)利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、(iii)株価/収益(P/E)、(iv)収益(Rev)、(v)消費者物価指数(CPI)、(vi)金利(IR)、(vii)為替(FX)、および(viii)エクイティ(EQ)である。
 - (4) 流動性割引のインプットを用いた有価証券の公正価値は合計541百万ドル(2023年10月31日—483百万ドル)であった。
 - (5) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
 - (6) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広くなったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。
 - (7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
 - (8) その他には、主に、オークション・レート証券、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、条件付対価、銀行が保有する生命保険および取得請求権付または取得条項付株式が含まれている。
- n.a.該当なし

観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関

利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、低下はその逆である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッド/割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。

調達スプレッド

調達スプレッドは、調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、拡大はその逆である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、上昇はその逆である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利が現在の再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失率は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、回収率の低下または予想損失率の上昇はその逆である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただし、これらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、低下はその逆である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、2つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別々の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、金融商品の条件に応じて、当該金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、低下はその逆である。

消費者物価指数スワップ・レート

CPIスワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、低下はその逆である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、EV/EBITDA倍率、P/E倍率ならびにEV/Rev倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、低下はその逆である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

信用補完

信用補完は証券化された取引の評価インプットであり、シニア・トランシェの貸出金に対するロス・プロテクションの金額である。信用補完は取引規模に対するパーセンテージで表示される。信用補完の上昇は信用スプレッドの縮小とトランシェの公正価値の増加となり、低下はその逆である。

観察可能でないインプット間の相関

観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、ならびに回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。例えば、割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

2024年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失) (1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保 証付の債務：									
米国の州、地方および政 府機関	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債およびその他の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	2,266	(195)	5	577	(88)	1	(22)	2,544	(128)
	2,266	(195)	5	577	(88)	1	(22)	2,544	(128)
投資									
モーゲージ担保証券	29	-	2	-	-	-	-	31	n.a.
社債およびその他の債券	149	-	11	-	(17)	-	-	143	n.a.
株式	466	-	35	6	(3)	2	-	506	n.a.
	644	-	48	6	(20)	2	-	680	n.a.
貸出金	1,859	(25)	37	513	(445)	70	(228)	1,781	63
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(662)	46	1	(47)	145	30	(6)	(493)	51
為替契約	(49)	(15)	7	14	3	3	(14)	(51)	(9)
その他の契約	(438)	(139)	2	(106)	8	(330)	700	(303)	31
評価調整	3	-	-	(4)	19	-	-	18	-
その他の資産	11	-	-	-	(4)	-	-	7	-
	\$ 3,634	\$ (328)	\$ 100	\$ 953	\$ (382)	\$ (224)	\$ 430	\$ 4,183	\$ 8
負債									
預金	\$ (383)	\$ (119)	\$ -	\$ (583)	\$ 165	\$ (120)	\$ 562	\$ (478)	\$ (40)
	\$ (383)	\$ (119)	\$ -	\$ (583)	\$ 165	\$ (120)	\$ 562	\$ (478)	\$ (40)

2023年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
資産									
有価証券									
トレーディング									
以下による発行済または保 証付の債務：									
米国の州、地方および政府 機関	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (4)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券	2	-	-	-	(2)	-	-	-	-
社債およびその他の債券	7	-	-	2	(16)	17	(10)	-	-
株式	1,874	(196)	21	586	(67)	48	-	2,266	(154)
	1,887	(196)	21	588	(89)	65	(10)	2,266	(154)
投資									
モーゲージ担保証券	28	-	-	1	-	-	-	29	n.a.
社債およびその他の債券	151	-	9	-	(11)	-	-	149	n.a.
株式	397	-	70	1	(2)	-	-	466	n.a.
	576	-	79	2	(13)	-	-	644	n.a.
貸出金	1,692	(95)	33	1,443	(868)	30	(376)	1,859	(44)
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(859)	(63)	5	(48)	235	42	26	(662)	(43)
為替契約	(132)	10	10	(14)	44	-	33	(49)	8
その他の契約	(785)	83	4	(143)	78	(159)	484	(438)	152
評価調整	53	-	-	-	(50)	-	-	3	-
その他の資産	15	-	1	-	(5)	-	-	11	-
	\$ 2,447	\$ (261)	\$ 153	\$ 1,828	\$ (668)	\$ (22)	\$ 157	\$ 3,634	\$ (81)
負債									
預金	\$ (241)	\$ 5	\$ -	\$ (260)	\$ 23	\$ (134)	\$ 224	\$ (383)	\$ 24
	\$ (241)	\$ 5	\$ -	\$ (260)	\$ 23	\$ (134)	\$ 224	\$ (383)	\$ 24

- (1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は、2024年10月31日終了年度に38百万ドル(2023年10月31日-65百万ドルの利得)であった。
- (2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。
- (3) 2024年10月31日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産392百万ドル(2023年10月31日-409百万ドル)、およびデリバティブ負債1,221百万ドル(2023年10月31日-1,555百万ドル)が含まれている。
- n.a.該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1とレベル2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものである(レベル1)か否かによって決まる。

2024年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、「投資－米国の連邦、州、地方および政府機関債」が1,038百万ドルおよび「トレーディング－米国の連邦、州、地方および政府機関債」が822百万ドル含まれている。2023年10月31日終了年度のレベル1からレベル2への振替額には、「トレーディング－米国の連邦、州、地方および政府機関債」が763百万ドル、「投資－米国の連邦、州、地方および政府機関債」が435百万ドル、「空売りした有価証券に関連する債務」が151百万ドル含まれている。

2024年10月31日および2023年10月31日終了年度のレベル2からレベル1への重要な振替額はなかった。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2024年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への振替額には、「その他の契約」および「預金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。2023年10月31日終了年度のレベル2からレベル3への振替額には、「その他の契約」および「預金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。

2024年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への振替額には、「その他の契約」、「預金」および「貸出金」が含まれており、観察可能でないインプットの重要性の変化およびインプットの市場における観察可能性の変化に起因している。2023年10月31日終了年度のレベル3からレベル2への振替額には、「その他の契約」、「貸出金」および「預金」が含まれており、インプットの市場における観察可能性の変化および観察可能でないインプットの重要性の変化に起因している。

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、(i)評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、(ii)相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ(iii)エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの 変動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
有価証券						
トレーディング						
株式	\$ 2,544	\$ 50	\$ (46)	\$ 2,266	\$ 50	\$ (43)
投資						
モーゲージ担保証券	31	4	(4)	29	4	(4)
社債およびその他の債券	143	9	(8)	149	11	(10)
株式	506	45	(44)	466	48	(47)
貸出金	1,781	19	(20)	1,859	33	(37)
デリバティブ	392	5	(4)	409	10	(7)
その他の資産	7	-	-	11	-	-
	\$ 5,404	\$ 132	\$ (126)	\$ 5,189	\$ 156	\$ (148)
預金	\$ (478)	\$ 15	\$ (15)	\$ (383)	\$ 26	\$ (26)
デリバティブ	(1,221)	54	(57)	(1,555)	59	(66)
	\$ (1,699)	\$ 69	\$ (72)	\$ (1,938)	\$ 85	\$ (92)

感応度についての結果

2024年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は132百万ドルの増加および126百万ドルの減少(このうち、それぞれ58百万ドルおよび56百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は69百万ドルの減少および72百万ドルの増加となる。

レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債、地方債および貸出金	感応度は、十分な数の価格が入手されている場合、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±1標準偏差をとることによるか、信用スプレッド等のインプット・パラメータを調整するか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、(i)公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、(ii)株価倍率に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または(iii)代替的な評価アプローチを使用することにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブのNAVはファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±1標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に相当する金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±1標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±1標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在						
	公正価値が 帳簿価額に 近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				合計	公正価値 合計
		以下による公正価値測定					
		レベル1	レベル2	レベル3			
利付銀行預け金	\$ 12,024	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,024	
償却原価で測定される有価証券(2)	-	68	96,268	-	96,336	96,336	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	54,331	-	12,161	-	12,161	66,492	
貸出金							
リテール	79,960	-	533,708	5,652	539,360	619,320	
ホールセール	16,022	-	321,684	7,855	329,539	345,561	
	95,982	-	855,392	13,507	868,899	964,881	
その他の資産	49,414	-	412	267	679	50,093	
	211,751	68	964,233	13,774	978,075	1,189,826	
預金							
個人	273,228	-	216,675	267	216,942	490,170	
企業および政府	443,077	-	241,204	467	241,671	684,748	
銀行	23,942	-	13,241	-	13,241	37,183	
	740,247	-	471,120	734	471,854	1,212,101	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	34,658	-	-	-	-	34,658	
その他の負債	51,561	-	1,983	16,306	18,289	69,850	
劣後無担保社債	-	-	13,602	-	13,602	13,602	
	\$ 826,466	\$ -	\$ 486,705	\$ 17,040	\$ 503,745	\$1,330,211	

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在(修正再表示—注記2)					
	公正価値が 帳簿価額に 近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性 以下による公正価値測定			合計	公正価値 合計
		レベル1	レベル2	レベル3		
利付銀行預け金	\$ 10,230	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,230
償却原価で測定される有価証券(2)	-	34	83,633	-	83,667	83,667
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	39,528	-	14,794	-	14,794	54,322
貸出金						
リテール	70,606	-	466,962	4,912	471,874	542,480
ホールセール	8,231	-	254,342	6,270	260,612	268,843
	78,837	-	721,304	11,182	732,486	811,323
その他の資産	67,313	-	914	223	1,137	68,450
	195,908	34	820,645	11,405	832,084	1,027,992
預金						
個人	252,779	-	159,669	438	160,107	412,886
企業および政府	385,727	-	218,761	772	219,533	605,260
銀行	16,902	-	16,251	7	16,258	33,160
	655,408	-	394,681	1,217	395,898	1,051,306
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	36,559	-	-	-	-	36,559
その他の負債	77,021	-	1,856	13,564	15,420	92,441
劣後無担保社債	-	-	11,213	-	11,213	11,213
	\$ 768,988	\$ -	\$ 407,750	\$ 14,781	\$ 422,531	\$1,191,519

(1) 一定の金融商品は、帳簿価額が公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。

(2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券—投資(関連する引当金控除後)」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

償却原価で測定される有価証券

政府債、社債およびABSの公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。ABSについて市場価格を入手できない場合、その公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて算定される。評価モデルに含まれるインプットには、一般的に、市場金利、比較可能な有価証券から算出したスプレッドおよびイールド、期限前償還率、ならびにLGDが含まれる。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率およびローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金－ホールセール

市場価格が入手可能な場合、ホールセールの貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。すなわち、類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、LGD、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)である。

預金

預金は、要求払預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。(i)定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法により算定している。(ii)優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。要求払預金、通知預金および短期の定期預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティに関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、入手可能な場合、市場価格、ディーラーの相場価格または業者価格に基づいている。価格が観察可能でない場合は、市場金利や信用スプレッド等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により公正価値が算定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記4 有価証券

有価証券の帳簿価額

	2024年10月31日現在						
	満期までの期間(1)						
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超	満期日の 定めなし	合計
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府	\$ 2,026	\$ 8,712	\$ 6,054	\$ 3,509	\$ 10,071	\$ -	\$ 30,372
米国の連邦、州、地方および 政府機関	2,599	1,423	13,648	4,336	8,982	-	30,988
その他のOECD加盟国政府	710	246	1,578	972	1,128	-	4,634
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	3	-	3
資産担保証券	289	213	387	406	139	-	1,434
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	4	-	-	-	-	-	4
その他(3)	2,026	3,178	8,170	4,200	8,617	-	26,191
株式						89,674	89,674
	7,654	13,772	29,837	13,423	28,940	89,674	183,300
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務:							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	2,068	2,810	7,893	394	-	-	13,165
公正価値	2,068	2,803	7,904	394	-	-	13,169
利回り(4)	3.2%	2.4%	2.9%	2.9%	-	-	2.9%
州および地方							
償却原価	154	2,768	3,827	334	480	-	7,563
公正価値	154	2,767	3,833	333	467	-	7,554
利回り(4)	3.6%	2.2%	3.3%	2.7%	4.3%	-	3.0%
米国の連邦、州、地方および 政府機関							
償却原価	1,154	1,198	30,773	33,906	14,601	-	81,632
公正価値	1,182	1,196	30,797	33,831	13,260	-	80,266
利回り(4)	5.6%	2.1%	3.1%	3.9%	3.3%	-	3.5%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	300	1,510	8,389	-	-	-	10,199
公正価値	300	1,511	8,345	-	-	-	10,156
利回り(4)	1.2%	3.6%	3.5%	-	-	-	3.4%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	-	58	2,588	-	2,646
公正価値	-	-	-	56	2,578	-	2,634
利回り(4)	-	-	-	6.1%	5.9%	-	5.9%
資産担保証券							
償却原価	-	-	-	4,258	5,085	-	9,343
公正価値	-	-	-	4,263	5,094	-	9,357
利回り(4)	-	-	-	6.2%	6.4%	-	6.3%
社債およびその他の債券							
償却原価	7,028	2,703	20,830	991	380	-	31,932
公正価値	7,027	2,707	20,858	1,010	380	-	31,982
利回り(4)	3.2%	3.8%	4.0%	5.0%	5.3%	-	3.9%
株式							
取得原価						728	728
公正価値(5)						1,242	1,242
償却原価	10,704	10,989	71,712	39,941	23,134	728	157,208
公正価値	10,731	10,984	71,737	39,887	21,779	1,242	156,360

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期までの期間(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
償却原価で測定(2)								
以下による発行済または保証付の 債務:								
カナダ政府	216	7,516	17,571	6,160	-	-	31,463	
利回り(4)	2.4%	1.7%	3.0%	2.0%	-	-	2.4%	
米国の連邦、州、地方および 政府機関	2,029	5,659	13,197	4,882	20,221	-	45,988	
利回り(4)	2.5%	3.6%	3.4%	3.2%	2.6%	-	3.0%	
その他のOECD加盟国政府	61	1,133	5,169	202	-	-	6,565	
利回り(4)	0.9%	2.3%	3.2%	3.3%	-	-	3.0%	
資産担保証券	-	-	2	32	-	-	34	
利回り(4)	-	-	0.3%	5.6%	-	-	5.2%	
社債およびその他の債券	526	3,677	11,724	259	22	-	16,208	
利回り(4)	2.9%	3.1%	3.6%	3.5%	5.3%	-	3.5%	
償却原価(引当金控除後)	2,832	17,985	47,663	11,535	20,243	-	100,258	
公正価値	2,826	17,855	47,481	10,701	17,473	-	96,336	
有価証券の帳簿価額合計	\$ 21,217	\$ 42,741	\$149,237	\$ 64,845	\$ 70,962	\$ 90,916	\$439,918	

2023年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期までの期間(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府	\$ 9,867	\$ 17,244	\$ 8,687	\$ 2,932	\$ 6,915	\$ -	\$ 45,645
米国の連邦、州、地方および 政府機関	15,507	8,136	15,864	4,375	8,806	-	52,688
その他のOECD加盟国政府	566	1,117	815	1,040	1,094	-	4,632
モーゲージ担保証券	-	-	-	-	2	-	2
資産担保証券	452	151	234	307	101	-	1,245
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	143	-	-	-	-	-	143
その他(3)	1,207	2,219	6,681	3,656	8,709	-	22,472
株式						63,324	63,324
	27,742	28,867	32,281	12,310	25,627	63,324	190,151
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定(2)							
以下による発行済または保証付の 債務：							
カナダ政府							
連邦							
償却原価	2,479	1,247	1,726	640	517	-	6,609
公正価値	2,479	1,242	1,707	515	316	-	6,259
利回り(4)	4.5%	3.2%	2.6%	1.2%	3.4%	-	3.4%
州および地方							
償却原価	469	8	1,159	52	1,708	-	3,396
公正価値	469	8	1,158	52	1,061	-	2,748
利回り(4)	4.9%	3.7%	2.8%	4.5%	4.4%	-	3.8%
米国の連邦、州、地方および 政府機関							
償却原価	846	8,595	33,044	16,355	16,486	-	75,326
公正価値	856	8,572	33,050	16,193	14,624	-	73,295
利回り(4)	7.4%	2.1%	2.7%	4.0%	3.6%	-	3.2%
その他のOECD加盟国政府							
償却原価	160	1,009	5,030	1	-	-	6,200
公正価値	160	1,009	5,022	1	-	-	6,192
利回り(4)	6.3%	4.0%	3.0%	4.6%	-	-	3.3%
モーゲージ担保証券							
償却原価	-	-	32	28	2,702	-	2,762
公正価値	-	-	31	25	2,645	-	2,701
利回り(4)	-	-	7.5%	6.7%	6.8%	-	6.8%
資産担保証券							
償却原価	-	-	16	7,542	1,194	-	8,752
公正価値	-	-	17	7,503	1,186	-	8,706
利回り(4)	-	-	6.4%	6.9%	7.0%	-	6.9%
社債およびその他の債券							
償却原価	4,928	1,759	18,798	2,248	41	-	27,774
公正価値	4,928	1,755	18,761	2,243	36	-	27,723
利回り(4)	3.9%	4.2%	3.9%	5.4%	4.7%	-	4.1%
株式							
取得原価						493	493
公正価値(5)						842	842
償却原価	8,882	12,618	59,805	26,866	22,648	493	131,312
公正価値	8,892	12,586	59,746	26,532	19,868	842	128,466

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期までの期間(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
償却原価で測定(2)								
以下による発行済または保証付の 債務：								
カナダ政府	997	1,931	17,448	6,468	-	-	26,844	
利回り(4)	2.8%	3.0%	2.1%	2.0%	-	-	2.2%	
米国の連邦、州、地方および 政府機関	424	1,427	14,536	5,156	23,025	-	44,568	
利回り(4)	5.0%	4.1%	3.3%	2.9%	2.5%	-	2.9%	
その他のOECD加盟国政府	375	723	4,362	66	-	-	5,526	
利回り(4)	2.0%	0.8%	2.9%	1.1%	-	-	2.5%	
資産担保証券	-	-	424	-	1	-	425	
利回り(4)	-	-	4.9%	-	1.4%	-	4.9%	
社債およびその他の債券	838	1,443	11,256	190	23	-	13,750	
利回り(4)	2.3%	2.9%	3.4%	3.1%	5.6%	-	3.3%	
償却原価(引当金控除後)	2,634	5,524	48,026	11,880	23,049	-	91,113	
公正価値	2,627	5,447	46,258	10,276	19,059	-	83,667	
有価証券の帳簿価額合計	\$ 39,268	\$ 46,977	\$140,053	\$ 50,722	\$ 68,544	\$ 64,166	\$409,730	

- (1) 実際の満期日は、違約金の有無にかかわらず債務の期限延長または期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびFVOCI有価証券は、公正価値で計上されている。投資有価証券に含まれる、償却原価で測定する有価証券は、償却原価で計上されており、信用損失引当金控除後の額で表示されている。
- (3) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (4) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。
- (5) トレーディング目的で保有していない一部の持分証券は、FVOCIで測定するものとして指定されている。

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日(3)				2023年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務:								
カナダ政府								
連邦	\$ 13,165	\$ 31	\$ (27)	\$ 13,169	\$ 6,609	\$ 1	\$ (351)	\$ 6,259
州および地方	7,563	27	(36)	7,554	3,396	2	(650)	2,748
米国の連邦、州、地方および政府機関	81,632	333	(1,699)	80,266	75,326	343	(2,374)	73,295
その他のOECD加盟国政府	10,199	6	(49)	10,156	6,200	1	(9)	6,192
モーゲージ担保証券	2,646	3	(15)	2,634	2,762	-	(61)	2,701
資産担保証券	9,343	17	(3)	9,357	8,752	5	(51)	8,706
社債およびその他の債券	31,932	101	(51)	31,982	27,774	44	(95)	27,723
株式	728	519	(5)	1,242	493	357	(8)	842
	\$157,208	\$ 1,037	\$ (1,885)	\$ 156,360	\$131,312	\$ 753	\$ (3,599)	\$128,466

- (1) 2024年10月31日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)100,258百万ドル(2023年10月31日-91,113百万ドル)を除く。
- (2) 2024年10月31日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金(35)百万ドル(2023年10月31日-(33)百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識されている。
- (3) これらの金額は、2023年11月1日のIFRS第17号の適用時に行われた一部の振替を反映しており、比較情報の修正再表示は行われていない。詳細は注記2を参照のこと。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で測定する債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、および時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金－FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度									
	2024年10月31日					2023年10月31日				
	正常		減損		合計	正常		減損		合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)			ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)		
期首残高	\$ 4	\$ -	\$ (37)		\$ (33)	\$ 3	\$ 1	\$ (23)		\$ (19)
信用損失引当金繰入額										
ステージ1への移動	-	-	-		-	1	(1)	-		-
ステージ2への移動	-	-	-		-	-	-	-		-
ステージ3への移動	-	-	-		-	-	-	-		-
購入	10	-	-		10	7	-	-		7
売却および満期	(4)	-	-		(4)	(2)	-	-		(2)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(4)	-	(8)		(12)	(5)	-	(17)		(22)
為替レートおよびその他	-	-	4		4	-	-	3		3
期末残高	\$ 6	\$ -	\$ (41)		\$ (35)	\$ 4	\$ -	\$ (37)		\$ (33)

- (1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、連結貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。
- (2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金－償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度									
	2024年10月31日					2023年10月31日				
	正常		減損		合計	正常		減損		合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3			ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		
期首残高	\$ 8	\$ 15	\$ -		\$ 23	\$ 8	\$ 14	\$ -		\$ 22
信用損失引当金繰入額										
ステージ1への移動	-	-	-		-	-	-	-		-
ステージ2への移動	-	-	-		-	-	-	-		-
ステージ3への移動	-	-	-		-	-	-	-		-
購入	7	-	-		7	10	-	-		10
売却および満期	(2)	-	-		(2)	(1)	-	-		(1)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(8)	(6)	-		(14)	(9)	-	-		(9)
為替レートおよびその他	1	(1)	-		-	-	1	-		1
期末残高	\$ 6	\$ 8	\$ -		\$ 14	\$ 8	\$ 15	\$ -		\$ 23

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、当行の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$154,100	\$ -	\$ -	\$154,100	\$126,732	\$ 1	\$ -	\$126,733
投資不適格	875	-	-	875	742	-	-	742
減損	-	-	143	143	-	-	149	149
	154,975	-	143	155,118	127,474	1	149	127,624
減損対象外(2)				1,242				842
				\$156,360				\$128,466
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 99,224	\$ -	\$ -	\$ 99,224	\$ 89,947	\$ -	\$ -	\$ 89,947
投資不適格	856	192	-	1,048	990	199	-	1,189
	100,080	192	-	100,272	90,937	199	-	91,136
信用損失引当金	6	8	-	14	8	15	-	23
	\$100,074	\$ 184	\$ -	\$100,258	\$ 90,929	\$ 184	\$ -	\$ 91,113

(1) 購入した信用減損している有価証券143百万ドル(2023年10月31日－149百万ドル)を反映している。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

注記5 貸出金および信用損失引当金

地域別およびポートフォリオ別の貸出金(引当金控除後)

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 441,191	\$ 33,092	\$ 3,261	\$ 477,544	\$ (572)	\$ 476,972
個人	86,977	18,148	3,213	108,338	(1,389)	106,949
クレジットカード(3)	24,619	653	293	25,565	(1,164)	24,401
小規模企業(4)	15,531	-	-	15,531	(258)	15,273
ホールセール(2),(5)	189,378	119,231	51,830	360,439	(2,654)	357,785
貸出金合計	\$ 757,696	\$ 171,124	\$ 58,597	\$ 987,417	\$ (6,037)	\$ 981,380
未使用の貸出金コミットメント ーリテール	300,071	5,099	4,100	309,270	(172)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール	180,687	264,309	88,787	533,783	(139)	

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在					
	カナダ	米国	その他の 海外	合計	信用損失 引当金(1)	引当金控除 後合計
リテール(2)						
住宅モーゲージ	\$ 397,605	\$ 33,683	\$ 3,213	\$ 434,501	\$ (481)	\$ 434,020
個人	79,705	15,751	3,278	98,734	(1,145)	97,589
クレジットカード(3)	22,140	624	271	23,035	(1,013)	22,022
小規模企業(4)	13,681	-	-	13,681	(180)	13,501
ホールセール(2),(5)	121,762	119,067	46,997	287,826	(2,185)	285,641
貸出金合計	\$ 634,893	\$ 169,125	\$ 53,759	\$ 857,777	\$ (5,004)	\$ 852,773
未使用の貸出金コミットメント ーリテール	277,863	5,054	3,173	286,090	(152)	
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール	128,967	247,881	84,633	461,481	(136)	

(1) FVOCIで測定する貸出金に係る引当金4百万ドル(2023年10月31日ー6百万ドル)を除く。

(2) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。

(3) クレジットカード事業は単一のポートフォリオとして管理され、個人と法人カードの両方を含む。

(4) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(5) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

貸出金の満期および金利感応度

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在							
	満期までの期間(1)				金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超	合計	変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 342,552	\$ 240,995	\$ 43,431	\$ 626,978	\$ 211,027	\$ 407,455	\$ 8,496	\$ 626,978
ホールセール	302,024	44,977	13,438	360,439	80,385	277,599	2,455	360,439
貸出金合計	\$ 644,576	\$ 285,972	\$ 56,869	\$ 987,417	\$ 291,412	\$ 685,054	\$ 10,951	\$ 987,417
信用損失引当金				(6,037)				(6,037)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)	\$ 644,576	\$ 285,972	\$ 50,832	\$ 981,380	\$ 291,412	\$ 685,054	\$ 4,914	\$ 981,380

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在							
	満期までの期間(1)				金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超	合計	変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 276,720	\$ 249,210	\$ 44,021	\$ 569,951	\$ 183,604	\$ 378,656	\$ 7,691	\$ 569,951
ホールセール	236,126	39,358	12,342	287,826	53,655	232,024	2,147	287,826
貸出金合計	\$ 512,846	\$ 288,568	\$ 56,363	\$ 857,777	\$ 237,259	\$ 610,680	\$ 9,838	\$ 857,777
信用損失引当金				(5,004)				(5,004)
貸出金合計(信用損失 引当金控除後)				\$ 852,773				\$ 852,773

(1) 一般に、契約上の金利更改日または期日のいずれか早い方を基礎とする。

(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利更改が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度									
	2024年10月31日					2023年10月31日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額 (1)	為替レート および その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却純額 (1)	為替レート および その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 481	\$ 114	\$ (10)	\$ (13)	\$ 572	\$ 432	\$ 74	\$ (17)	\$ (8)	\$ 481
個人	1,228	877	(616)	(7)	1,482	1,043	593	(404)	(4)	1,228
クレジットカード	1,069	831	(669)	2	1,233	893	636	(460)	-	1,069
小規模企業	194	178	(84)	(16)	272	194	43	(39)	(4)	194
ホールセール	2,326	1,297	(700)	(130)	2,793	1,574	1,145	(293)	(100)	2,326
手形引受見返	50	(50)	-	-	-	45	5	-	-	50
	\$ 5,348	\$ 3,247	\$ (2,079)	\$ (164)	\$ 6,352	\$ 4,181	\$ 2,496	\$ (1,213)	\$ (116)	\$ 5,348
以下として表示：										
信用損失引当金	\$ 5,004				\$ 6,037	\$ 3,753				\$ 5,004
その他の負債－引当 金	288				311	378				288
手形引受見返	50				-	45				50
その他の資本項目	6				4	5				6

(1) 償却された貸出金は、通常、償却後の一定期間、回収に向けた継続的努力が行われることになる。2024年10月31日終了年度に償却された貸出金の契約上の未返済残高のうち、回収活動の実施対象ではなくなった部分は359百万ドル(2023年10月31日－139百万ドル)であった。

以下の表は、モデルによるシナリオの確率加重された引当金に基づき専門家の信用判断を適宜用いて算定された、貸出金およびコミットメントの各主要商品に係る引当金の期首残高から期末残高への調整を示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・モデル変更(通常、予想信用損失の見積りに使用される定量的モデルに対する重要な変更の影響やそれにより発生する可能性のあるステージ分類の影響から成る。)
- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、組成。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。))に関連する引当金を反映する、満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金－リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 223	\$ 90	\$ 168	\$ 481	\$ 235	\$ 65	\$ 132	\$ 432
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	99	(97)	(2)	-	95	(95)	-	-
ステージ2への移動	(23)	36	(13)	-	(26)	38	(12)	-
ステージ3への移動	(5)	(42)	47	-	(2)	(13)	15	-
組成	94	-	-	94	89	-	-	89
満期	(19)	(17)	-	(36)	(17)	(9)	-	(26)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(155)	157	54	56	(152)	103	60	11
償却	-	-	(23)	(23)	-	-	(30)	(30)
償却済債権回収	-	-	13	13	-	-	13	13
為替レートおよびその他	1	(1)	(13)	(13)	1	1	(10)	(8)
期末残高	\$ 215	\$ 126	\$ 231	\$ 572	\$ 223	\$ 90	\$ 168	\$ 481
個人								
期首残高	\$ 280	\$ 793	\$ 155	\$ 1,228	\$ 285	\$ 661	\$ 97	\$ 1,043
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	537	(537)	-	-	696	(695)	(1)	-
ステージ2への移動	(75)	78	(3)	-	(88)	90	(2)	-
ステージ3への移動	(3)	(130)	133	-	(1)	(57)	58	-
組成	116	-	-	116	103	-	-	103
満期	(51)	(186)	-	(237)	(45)	(112)	-	(157)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(499)	947	550	998	(671)	906	412	647
償却	-	-	(745)	(745)	-	-	(518)	(518)
償却済債権回収	-	-	129	129	-	-	114	114
為替レートおよびその他	-	1	(8)	(7)	1	-	(5)	(4)
期末残高	\$ 305	\$ 966	\$ 211	\$ 1,482	\$ 280	\$ 793	\$ 155	\$ 1,228
クレジットカード								
期首残高	\$ 203	\$ 866	\$ -	\$ 1,069	\$ 177	\$ 716	\$ -	\$ 893
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	559	(559)	-	-	539	(539)	-	-
ステージ2への移動	(111)	111	-	-	(101)	101	-	-
ステージ3への移動	(2)	(483)	485	-	(2)	(394)	396	-
組成	25	-	-	25	13	-	-	13
満期	(5)	(48)	-	(53)	(6)	(33)	-	(39)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(465)	1,139	185	859	(417)	1,015	64	662
償却	-	-	(892)	(892)	-	-	(650)	(650)
償却済債権回収	-	-	223	223	-	-	190	190
為替レートおよびその他	3	-	(1)	2	-	-	-	-
期末残高	\$ 207	\$ 1,026	\$ -	\$ 1,233	\$ 203	\$ 866	\$ -	\$ 1,069

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 70	\$ 66	\$ 58	\$ 194	\$ 73	\$ 73	\$ 48	\$ 194
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	35	(35)	-	-	39	(39)	-	-
ステージ2への移動	(20)	20	-	-	(14)	14	-	-
ステージ3への移動	(1)	(10)	11	-	(1)	(10)	11	-
組成	43	-	-	43	36	-	-	36
満期	(17)	(21)	-	(38)	(18)	(21)	-	(39)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(31)	65	139	173	(48)	44	50	46
償却	-	-	(98)	(98)	-	-	(50)	(50)
償却済債権回収	-	-	14	14	-	-	11	11
為替レートおよびその他	1	1	(18)	(16)	3	5	(12)	(4)
期末残高	\$ 80	\$ 86	\$ 106	\$ 272	\$ 70	\$ 66	\$ 58	\$ 194
ホールセール								
期首残高	\$ 774	\$ 785	\$ 767	\$ 2,326	\$ 597	\$ 585	\$ 392	\$ 1,574
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	284	(282)	(2)	-	216	(215)	(1)	-
ステージ2への移動	(152)	159	(7)	-	(87)	89	(2)	-
ステージ3への移動	(9)	(77)	86	-	(10)	(60)	70	-
組成	737	-	-	737	651	-	-	651
満期	(438)	(379)	-	(817)	(448)	(270)	-	(718)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(407)	827	957	1,377	(153)	647	718	1,212
償却	-	-	(763)	(763)	-	-	(324)	(324)
償却済債権回収	-	-	63	63	-	-	31	31
為替レートおよびその他	(2)	5	(133)	(130)	8	9	(117)	(100)
期末残高	\$ 787	\$ 1,038	\$ 968	\$ 2,793	\$ 774	\$ 785	\$ 767	\$ 2,326

主なインプットおよび仮定

予想信用損失の測定は、相互関連する多数のインプットおよび仮定を含むため計算が複雑であり、いずれか一つの要因に対する引当金の感応度は低い。予想信用損失の変動の主な要因には、以下のものが含まれる。

- ・主として内部リスク格付の変更に反映される、借手または金融商品の信用の質の変化。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、特に当行のモデルが補正されるマクロ経済変数で、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連する変数の変化。
- ・シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付けの変更。
- ・上記インプットのいずれかの変動により生じる、ステージ間の移動。

モデルの結果に捉えられない関連するリスク要因を反映するために、確率加重された信用損失引当金の測定の決定に、当行は専門家の信用判断を適用した。予想信用損失の測定(シナリオの設定とウェイト付け、組成時以降の信用リスクの著しい増大の有無の判断、および専門家の信用判断の適用を含む。)は、ファイナンス部門、グループ・リスク管理およびエコノミクスからの代表を含む上級経営委員会が監督している。

内部リスク格付

内部リスク格付は、「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の「ホールセール信用リスク」および「リテール信用リスク」の各項に記載されている通り、リスク管理の枠内で付与される。内部リスク格付の変更は、主にPDのパラメータに反映され、当該パラメータは、関連するリスクセグメント別、またはリスク格付別に過去の損失実績に将来予測的な情報を調整した上で見積られる。

シナリオの設定およびウェイト付け

当行のステージ1およびステージ2に係る予想信用損失の見積りでは、5つの異なる将来のマクロ経済シナリオを検討している。シナリオは、起こりうる結果を広範囲で捉えるように設定され、また報告日時点で各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の予想に従って加重されている。各シナリオは、過去の頻度、現在の傾向および時の経過とともに変化する将来予測的な状況を考慮するよう加重される。シナリオのウェイト付けは、基本シナリオが好ましい経済予想と好ましくない経済予想の両方をどの程度含んでいるか、また、将来実現する場合の基本シナリオに対する上振れリスクと下振れリスクを考慮している。基本シナリオは、関連する各マクロ経済変数の予想金利、価値、または利回りについての予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオの設定は、基礎とする予測値を調整して、基本シナリオよりも、合理的に発生可能なシナリオおよびより楽観的またはより悲観的なウェイト付けをそれぞれ策定することにより行われる。追加的な2つの下振れシナリオにより、当行のポートフォリオにわたる潜在的な信用損失の非線形性を捉えている。経済が均衡または均衡に近い状態にある場合、下振れシナリオの深刻さは一般的に景気循環に典型的な不利な出来事を反映し、非線形型下振れシナリオはいずれも下振れシナリオよりも著しく不利な結果を反映している。

当行の5つのシナリオそれぞれが当行ポートフォリオに与える影響は様々である。これは、ポートフォリオごとに各マクロ経済変数の変動に対する感応度が異なるためである。

これら複数のシナリオをウェイト付けした影響により、2024年10月31日現在、当行の正常貸出金のACLは、当行の基本シナリオと比較して945百万ドル(2023年10月31日－868百万ドル)増加した。

将来予測的なマクロ経済変数

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間の期間(その後の期間は通常2年から5年の期間内の長期平均に変更される。)に使用された関連するマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、州、またはより細分化されたレベル別に予測される。これらのマクロ経済変数には、下記の通り、ポートフォリオごとまたは地域ごとに異なる、1つ以上の変数が含まれる。

当行の信用損失引当金は、2024年10月31日現在の当行の経済見通しを反映している。この予測および関連する見積りのその後の変更は、将来の期間における信用損失引当金に反映されることになる。

当行の基本シナリオは、カナダおよび米国における短期的な失業率の上昇を反映している。中央銀行による政策金利の引き下げについては、インフレ率の低下に伴い継続すると予測される。カナダの中央銀行の政策金利の引き下げは他の地域よりも大きくなることが予想されているが、これは経済成長の鈍化の度合いや失業率の上昇の度合いがより大きいためである。

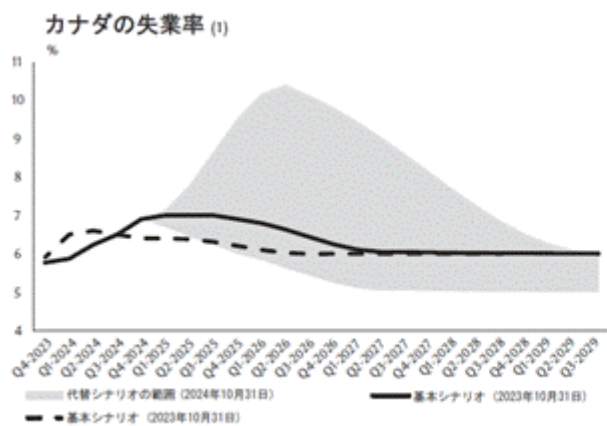
下振れシナリオは、エネルギーおよび不動産セクター向けに設定された追加的な2つのより深刻な下振れシナリオを含み、暦年の2025年第1四半期に当行の基本シナリオと比較してより深刻なマクロ経済ショックが始まる可能性を反映している。これらのシナリオにおいて、状況は暦年の2024年第4四半期の水準より最長18ヶ月間悪化した後、残りの期間で回復すると予想される。これらのシナリオは、金融政策上の措置により、経済が予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。

上振れシナリオは、当行の基本シナリオと比較して、金融政策上の追加的措置による補正なしに、基本シナリオよりもやや安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

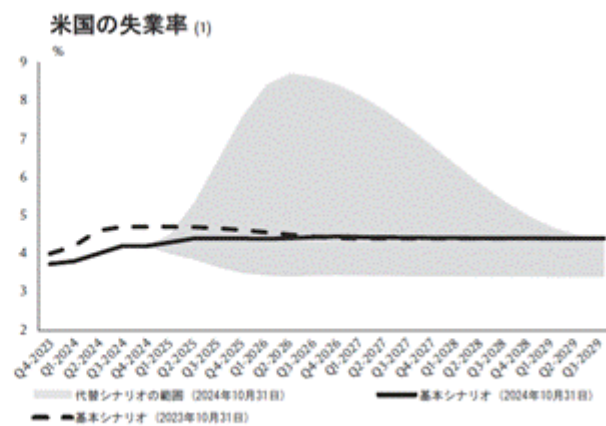
下振れシナリオに反映された景気後退の可能性の減少を反映させるため、2023年10月31日現在と比べて下振れシナリオのウェイトを引き下げた。

以下は、ACLを見積もるためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の暦年四半期の予測についての詳細を示している。

- ・**失業率**—当行の基本予測では、カナダの失業率は暦年の2024年第4四半期までに6.9%に上昇し、暦年の2025年第1四半期に7.0%でピークを迎えて、2027年第2四半期までに長期均衡水準に戻ると予想している。米国の失業率は暦年の2024年第4四半期までに4.2%に上昇し、暦年の2025年第2四半期までに長期均衡水準まで上昇すると予想している。

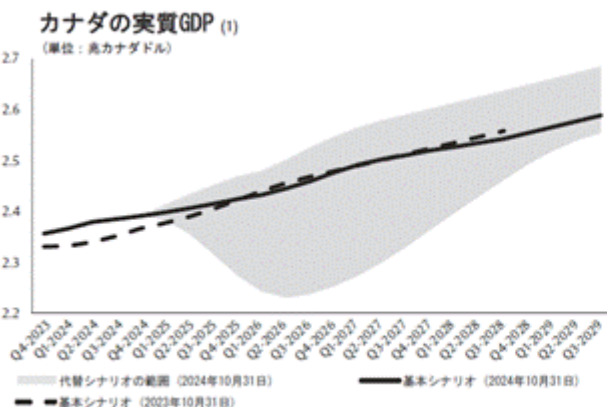


(1) 表示されている暦年四半期における四半期平均失業率を表す。

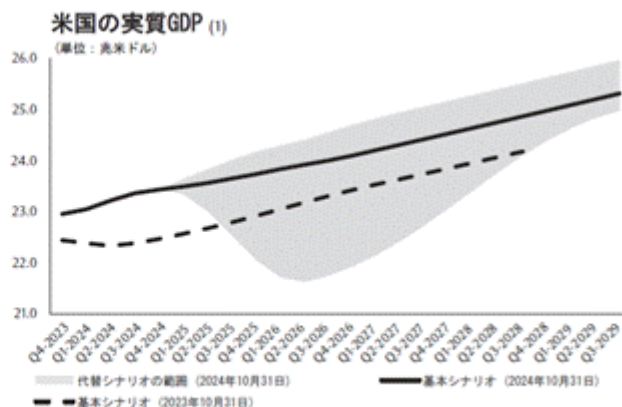


(1) 表示されている暦年四半期における四半期平均失業率を表す。

- ・**国内総生産(以下「GDP」という。)**—当行の基本予測では、カナダと米国のGDPはともに暦年の2024年第4四半期以降継続的に成長すると予想している。暦年の2025年第4四半期のGDPは、カナダおよび米国において、2024年第4四半期の水準をそれぞれ1.4%および1.3%上回ると予想している。



(1) 2017年のカナダドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の、表示されている暦年四半期における年率換算値を表す。



(1) 2017年の米ドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の、表示されている暦年四半期における年率換算値を表す。

・**カナダの住宅価格指数**—当行の基本予測では、住宅価格は暦年の2024年第4四半期からの今後12ヶ月間において0.7%上昇し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は3.0%と予想している。当行の不動産の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇(下落)率の範囲は、今後12ヶ月間において(30.0)%から10.9%、その後2年から5年において4.2%から9.6%である。2023年10月31日現在の当行の基本予測には、暦年の2023年第4四半期からの今後12ヶ月間について1.6%、その後2年から5年について5.0%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

・**原油価格(米ドル建てウエスト・テキサス・インターミディエイト)**—当行の基本予測では、原油価格は、暦年の2024年第4四半期からの今後12ヶ月間において1バレル当たり平均69ドル、その後2年から5年において1バレル当たり平均66ドルになると予想している。当行の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり27ドルから89ドル、その後2年から5年において1バレル当たり42ドルから71ドルである。2023年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり81ドル、その後2年から5年について1バレル当たり67ドルという平均価格が含まれていた。

当行のリテール・ポートフォリオの信用損失を決定する主要な変数は、カナダの失業率、カナダの住宅価格指数およびカナダのGDPである。また、カナダの翌日物金利も当行のリテール・ポートフォリオに影響を及ぼす。当行のホールセール・ポートフォリオは、上記のすべての変数から影響を受けるが、具体的な変数はセクターごとに異なる。他の変数(カナダおよび米国の10年物BBB格社債の信用スプレッド、カナダおよび米国の10年物国債の利回り、米国の10年物BBB格社債の利回り、カナダの消費者信頼感指数、カナダおよび米国の商業不動産価格指数、米国の住宅価格指数、ならびに天然ガス価格(ヘンリーハブ)が含まれるが、これらに限定されない。)も当行のホールセール・ポートフォリオに影響を及ぼす。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の増加と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の失業率、カナダの翌日物金利、カナダおよび米国の10年物BBB格社債の信用スプレッド、カナダおよび米国の10年物国債の利回り、ならびに米国の10年物BBB格社債の利回りである。

次のマクロ経済変数の上昇は、通常、予想信用損失の減少と相関する。該当する変数は、カナダおよび米国の住宅価格指数、カナダおよび米国のGDP、カナダの消費者信頼感指数、カナダおよび米国の商業用不動産価格指数、ならびに原油および天然ガスの価格である。

ステージ間移動

ステージ1およびステージ2の間の移動は、注記2に記載の通り、当初認識時からの信用リスクの著しい増大の評価に基づいている。12ヶ月にわたる予想信用損失から全期間の予想信用損失への移行、またはその逆による影響は、商品ごとに異なり、また移動日時点の予想残存期間によっても異なる。ステージの移動により、予想信用損失の重大な変動がもたらされる可能性がある。

以下の表は、当行の引当金について、すべての正常貸出金がステージ1にあると仮定した場合と、当該資産について実際に計上されたACLを比較することにより、当行ACLに対するステージ分類の影響を示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	ACL－すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響	ステージ1 および ステージ2の ACL	ACL－すべての 正常貸出金が ステージ1	ステージ分類 による 影響	ステージ1 および ステージ2の ACL
正常貸出金(1)	\$ 3,313	\$ 1,523	\$ 4,836	\$ 2,893	\$ 1,257	\$ 4,150

(1) ステージ1およびステージ2にある貸出金およびコミットメントを表す。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号「金融商品」の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、当行の「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1),(2)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1),(2)	合計
リテール								
貸出金残高－住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 388,742	\$ 1,354	\$ -	\$ 390,096	\$ 349,001	\$ 1,630	\$ -	\$ 350,631
中リスク	18,419	4,479	-	22,898	19,126	1,610	-	20,736
高リスク	1,761	6,593	-	8,354	1,582	4,927	-	6,509
格付なし(3)	52,569	1,479	-	54,048	54,247	1,220	-	55,467
減損	-	-	1,233	1,233	-	-	682	682
	461,491	13,905	1,233	476,629	423,956	9,387	682	434,025
減損対象外(4)				915				476
合計				\$ 477,544				\$ 434,501
貸出金残高－個人								
低リスク	\$ 82,904	\$ 1,680	\$ -	\$ 84,584	\$ 75,572	\$ 1,676	\$ -	\$ 77,248
中リスク	5,525	3,063	-	8,588	5,587	2,915	-	8,502
高リスク	592	2,365	-	2,957	477	2,088	-	2,565
格付なし(3)	11,303	498	-	11,801	9,982	157	-	10,139
減損	-	-	408	408	-	-	280	280
合計	\$ 100,324	\$ 7,606	\$ 408	\$ 108,338	\$ 91,618	\$ 6,836	\$ 280	\$ 98,734
貸出金残高－クレジットカード								
低リスク	\$ 17,363	\$ 177	\$ -	\$ 17,540	\$ 16,331	\$ 135	\$ -	\$ 16,466
中リスク	1,999	2,436	-	4,435	1,771	2,132	-	3,903
高リスク	75	2,289	-	2,364	41	1,734	-	1,775
格付なし(3)	1,173	53	-	1,226	856	35	-	891
合計	\$ 20,610	\$ 4,955	\$ -	\$ 25,565	\$ 18,999	\$ 4,036	\$ -	\$ 23,035
貸出金残高－小規模企業								
低リスク	\$ 9,428	\$ 773	\$ -	\$ 10,201	\$ 8,641	\$ 920	\$ -	\$ 9,561
中リスク	2,740	962	-	3,702	2,238	936	-	3,174
高リスク	214	1,086	-	1,300	99	592	-	691
格付なし(3)	7	-	-	7	11	-	-	11
減損	-	-	321	321	-	-	244	244
合計	\$ 12,389	\$ 2,821	\$ 321	\$ 15,531	\$ 10,989	\$ 2,448	\$ 244	\$ 13,681

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1),(2)	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3 (1),(2)	合計
未使用の貸出金コミットメント ーリテール								
低リスク	\$ 284,036	\$ 592	\$ -	\$ 284,628	\$ 266,209	\$ 610	\$ -	\$ 266,819
中リスク	12,110	381	-	12,491	10,759	298	-	11,057
高リスク	746	602	-	1,348	956	434	-	1,390
格付なし(3)	10,715	88	-	10,803	6,686	138	-	6,824
合計	\$ 307,607	\$ 1,663	\$ -	\$ 309,270	\$ 284,610	\$ 1,480	\$ -	\$ 286,090
ホールセールー貸出金残高								
投資適格	\$ 116,549	\$ 1,471	\$ -	\$ 118,020	\$ 89,037	\$ 416	\$ -	\$ 89,453
投資不適格	189,889	26,826	-	216,715	156,211	19,210	-	175,421
格付なし(3)	12,871	721	-	13,592	10,968	238	-	11,206
減損	-	-	3,905	3,905	-	-	2,498	2,498
	319,309	29,018	3,905	352,232	256,216	19,864	2,498	278,578
減損対象外(4)				8,207				9,248
合計				\$ 360,439				\$ 287,826
未使用の貸出金コミットメント ーホールセール								
投資適格	\$ 345,236	\$ 516	\$ -	\$ 345,752	\$ 312,178	\$ 186	\$ -	\$ 312,364
投資不適格	170,212	14,512	-	184,724	130,994	13,947	-	144,941
格付なし(3)	3,290	17	-	3,307	4,176	-	-	4,176
合計	\$ 518,738	\$ 15,045	\$ -	\$ 533,783	\$ 447,348	\$ 14,133	\$ -	\$ 461,481

- (1) 2024年10月31日現在、信用減損している貸出金の88%(2023年10月31日ー88%)は全額または一部担保が付されていた。信用減損している資産に対して保有する担保の種類および担保に関する当行の方針の詳細については、「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスクの軽減」の項を参照のこと。
- (2) HSBCカナダの取引において取得した、109百万ドルの購入した信用減損している貸出金の影響を含む。
- (3) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (4) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定するものとして保有する貸出金である。

延滞しているが減損していない貸出金(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	30日から 89日	90日以上	合計	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 2,542	\$ 263	\$ 2,805	\$ 1,840	\$ 208	\$ 2,048
ホールセール	1,454	4	1,458	1,823	49	1,872
	\$ 3,996	\$ 267	\$ 4,263	\$ 3,663	\$ 257	\$ 3,920

- (1) 延滞が30日未満の貸出金は、通常、債務者の支払債務履行能力を表すものではないため、除外されている。
- (2) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

注記6 重要な取得および処分

取得

HSBCバンク・カナダ

2024年3月28日、当行はHSBCバンク・カナダ(以下「HSBCカナダ」という。)の取得を完了した。HSBCカナダの取得(以下「HSBCカナダの取引」という。)により、当行は既存の事業を戦略的目標に沿って強化し、国際的ニーズを有する法人顧客、カナダに新規参入する顧客およびグローバルに活動する顧客に選ばれる銀行になるために優位な立場を築く機会が提供されることになる。HSBCカナダの業績は、取得完了日より連結されており、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。

現金による155億ドルの対価総額には、HSBCカナダ普通株式の100%にあたる135億ドル、HSBCホールディングス・ピーエルシーが直接または間接的に保有していた優先株式および劣後債21億ドル、HSBCカナダとの既存の関係の決済(5)億ドル、および2023年8月30日から取得完了日までに発生した追加額4億ドルが含まれていた。当該追加額は、HSBCカナダ普通株式の全額現金による購入価額135億ドルとカナダ翌日物レポ金利平均に基づき算出された。これに関連して、ロックド・ボックス方式に基づき、2022年6月30日から取得完了日までのHSBCカナダの利益はRBCに帰属し、取得完了時の純資産に反映された。

2024年度第4四半期において、当行は取得原価の配分を確定させ、のれんの増加98百万ドルを認識した。当行は取得原価の配分において、取得日付で、資産に1,081億ドル、負債に991億ドルを配分した。のれん65億ドルは、当行のパーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各事業の費用に関して予想されるシナジー効果、予想されるプラットフォームの成長、ならびにセグメント間で商品のクロス・セルが可能となることを反映している。のれんは税務上損金不算入である。

以下の表は、取得日現在における取得した資産および引き受けた負債の見積公正価値を示している。取得原価の配分が確定した結果、一部の金額は確定前金額から修正再表示されている。

(％の数値を除き、百万カナダドル)

取得した株式(％)	100％
購入対価	\$ 15,488
取得した識別可能資産の公正価値	
現金および預け金	\$ 2,772
有価証券	
トレーディング	1,110
投資	21,305
貸出金(1)	
リテール(2)	35,351
ホールセール	39,282
デリバティブ	3,365
無形資産(3)	2,342
その他(4)	2,570
取得した識別可能資産の公正価値合計	\$ 108,097
引き受けた識別可能負債の公正価値	
預金	
個人	42,037
企業および政府(2)	44,211
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	5,664
デリバティブ	3,541
その他(5)	3,692
引き受けた識別可能負債の公正価値合計	\$ 99,145
取得した識別可能純資産の公正価値	\$ 8,952
のれん	6,536
購入対価合計	\$ 15,488

- (1) 貸出金の公正価値は、取得日現在において発生している、および将来予想される信用損失の見積り、ならびに通常の市場金利との比較における金利のプレミアムまたはディスカウントを反映している。2024年3月28日現在、貸出金の契約上の価値の総額は75,752百万ドルである。回収が見込めない契約上のキャッシュ・フローの見積りは575百万ドルであり、そのうち135百万ドルは購入した信用減損している貸出金に関連していた。
- (2) 「貸出金－リテール」は遡及権付でミューチュアル・ファンドへ売却されたカナダ住宅モーゲージのうち、認識中止の要件を満たさない17億ドルを含み、「預金－企業および政府」は関連する担保付借入金負債17億ドルを含む。
- (3) 無形資産は、コア預金無形資産1,972百万ドルおよび顧客関係111百万ドル(これらは7年の見積耐用年数にわたり定額法により償却されている。)、ならびに耐用年数を確定できないミューチュアル・ファンドの運用契約259百万ドルを含む。
- (4) 「売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金」、「手形引受見返」および「その他の資産」が含まれている。
- (5) 「手形引受見返」、「空売りした有価証券に関連する債務」および「その他の負債」が含まれている。

取得日以降、RBCの連結業績においてHSBCカナダの取引は、1,716百万ドルの収益および453百万ドルの利益純額をもたらした。利益純額453百万ドルには、購入した正常な金融資産について当初認識した信用損失引当金繰入額(PCL)200百万ドル(税引後で145百万ドル)が含まれている。

当行がHSBCカナダを2023年11月1日に取得したと仮定した場合、同額の見積公正価値を用い、潜在的なシナジー効果を反映しない場合の2024年10月31日終了年度のRBCの連結収益および当期純利益の見積額は、それぞれ586億ドルおよび166億ドルとなる。

RBCの連結業績には、取引および統合費用が2024年10月31日終了年度に960百万ドルが含まれており、「利息以外の費用」に認識されている。

処分

ウェルス・マネジメント

2023年7月3日、当行はRBCインベスター・サービスズ(R)の欧州資産サービシング事業およびそれに関連するマレーシアのセンターオブエクセレンスのCACEIS(Crédit Agricole S.A.およびBanco Santander, S.A.の資産サービシング銀行グループ)への売却を完了した。この取引の結果、当行は、税引前で69百万ドル(税引後では77百万ドル)の処分益をウェルス・マネジメント・セグメント内の「利息以外の収益」に計上した。

2023年12月1日、当行はジャージーにおけるRBCインベスター・サービスズ事業のCACEISへの売却を完了した。2024年3月25日、当行はRBCインベスター・サービス・トラストの英国支店の事業のCACEISへの売却を完了した。当該取引は当行の連結損益計算書に重要な影響を及ぼさなかった。

注記7 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券等の金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。買戻し条件付き契約および有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、ならびに当行のカナダ住宅モーゲージの証券化取引における譲渡資産の大半は、期限前償還リスク、信用リスク、価格リスク、金利リスクおよび為替リスクといった譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてに当行が引き続きさらされているため、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、一戸建および集合住宅用保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を定期的に証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(以下「CMHC」という。)または第三者である保険者による保険が付されていることが要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(LTV比率)が80%超の場合は、借手にモーゲージ保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージに保険を付す必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を抵当権設定者から回収するか保険者から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手のモーゲージが不履行に陥り、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険者に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険者の方針に従い保険者が管理しており、未払いの貸出金残高の全額に、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた金額をカバーしている。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業であるカナダ・ハウジング・トラスト(以下「CHT」という。)に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、CHTに譲渡したNHA MBSプログラム貸出金の一部については、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」に計上されている。

当行は、NHA MBSプログラム貸出金の譲渡の一部については、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したため認識中止の要件を満たしていると判断した。2024年10月31日終了年度において、当行は、NHA MBSプログラム貸出金のうち、認識中止の要件を満たした122百万ドル(2023年10月31日－ゼロドル)について譲渡処理を行った。

遡及権付で売却されたカナダの住宅モーゲージ

当行は、従来型の無保険モーゲージを、その投資パラメータに従って、定期的にRBCインディゴ・モーゲージ・ファンドに譲渡している。当行は、遡及権付きで売却されるこれらのモーゲージが認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したモーゲージは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。これらの譲渡したモーゲージに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」に計上されている。また、当行は、ファンドの流動性要件を満たすために必要とみなされた場合にはモーゲージの買戻し又は第三者への売却を円滑に進めるための流動性契約を提供している。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約等の取引も行っている。これらの取引において、当行は、将来買い戻す契約に基づき資産を譲渡し、当該資産に関連するリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1), (2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない 譲渡資産の帳簿価額	\$ 33,101	\$ 291,543	\$ 13,778	\$ 338,422	\$ 28,312	\$ 313,558	\$ 21,680	\$ 363,550
関連する負債の帳簿価額	31,522	291,543	13,778	336,843	28,007	313,558	21,680	363,245
譲渡資産の公正価値	\$ 31,760	\$ 291,543	\$ 13,778	\$ 337,081	\$ 26,472	\$ 313,558	\$ 21,680	\$ 361,710
関連する負債の公正価値	31,445	291,543	13,778	336,766	26,780	313,558	21,680	362,018
正味ポジションの公正価値	\$ 315	\$ -	\$ -	\$ 315	\$ (308)	\$ -	\$ -	\$ (308)

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資、ならびにRBCインディゴ・モーゲージ・ファンドに譲渡されたカナダ住宅モーゲージを含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

注記8 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また当行の顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない可能性がある。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

マルチセラー型導管体

当行は通常、当行が管理するマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、また通常、その資産に対する権利も支配も有していない。しかし、当行は、導管体の重要な営業活動を指図する実質的なパワーを有し予想損失を負担する投資家が存在しないマルチセラー型導管体を通じて、資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)を発行している。当行は、取引特定型およびプログラム全体の流動性、信用および融資ファシリティをこの導管体に対して提供することを通じて、マルチセラー型契約におけるパフォーマンスからのリターンの変動性に対するエクスポージャーを有しており、また関連性のある活動について意思決定を行うパワーを有しているため、この導管体を連結している。2024年10月31日現在の当行の連結貸借対照表上、この導管体に保有されている金融資産1,718百万ドル(2023年10月31日－1,316百万ドル)が「貸出金」に含まれており、この導管体によって発行されたABCP1,600百万ドル(2023年10月31日－1,194百万ドル)が「預金」に含まれている。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、このクレジットカード債権の原プールに対する共有持分を担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対する共有持分に対してのみ遡及権を有している。

当行は、クレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行はまた、譲渡資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、クレジットカード債権の原プールにおけるリスクも保持している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがあり、当該蘇生された企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行が意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、留保持分を通じて基礎となるクレジットカード債権のパフォーマンスによる変動性にさらされている。2024年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した60億ドル(2023年10月31日－70億ドル)の債券が、当行の連結貸借対照表の「預金」に含まれている。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該組成された企業に対して資金を提供する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2024年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー180億ドル(2023年10月31日－170億ドル)が当行の連結貸借対照表の「預金」に含まれている。

カバード・ボンド

当行は、RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ(以下「ギャランター・エルピー」という。)に、モーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。ギャランター・エルピーは、カバード・ボンド・プログラムに基づく利息および元本の支払を保証する目的で設立された。ギャランター・エルピーが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつギャランター・エルピーのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、投資家は当行に対する遡及権を有する。当行は、ギャランター・エルピーのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手および流動性の供給者としての役割を果たすとともに、原商品であるモーゲージのサービサーおよび当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はギャランター・エルピーを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての当行の役割を通じて、当行が関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2024年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は1,070億ドル(2023年10月31日－1,000億ドル)で、カバード・ボンド580億ドル(2023年10月31日－500億ドル)が当行の連結貸借対照表の「預金」に計上されている。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーに販売している。このストラクチャーは、当行が信用補完しTOB信託が購入する債券から構成されている。TOB信託は、当行から債券を購入する資金を短期投資家に対する変動利付証券の発行により調達しており、残余証券は当行が購入する。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、短期投資家に流動性ファシリティを提供しており、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。当行は信用状を交付してTOB信託により購入される債券を信用補完しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はTOB信託を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2024年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債50億ドル(2023年10月31日－50億ドル)が「有価証券」に含まれており、対応する変動利付証券50億ドル(2023年10月31日－50億ドル)が「預金」に含まれている。

当行は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために組成された企業を設立し、担保管理会社としての役割を果たしている。ウェアハウスの期間を通じて、当行は劣後ファイナンスを提供し、特定の期限付CLO取引についてはアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしており、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを提供することもある。期限付CLO取引の販売による収入は、当行からのウェアハウス・ファイナンスの返済に充当される。期限付CLO取引の期間を通じて、当行は、シニア・トランシェに先行して損失を負担するファースト・ロス・トランシェとして機能する劣後ファイナンスを引き続き提供し、また、他のトランシェに直接投資を行うこともある。

当行は、当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有しているため、また当行の関与(担保管理報酬の他、直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのCLOストラクチャーを連結している。2024年10月31日現在、連結対象のCLOストラクチャーに関連して「現金および預け金」194百万ドル、「貸出金」2,030百万ドル(2023年10月31日－それぞれ493百万ドルおよび1,675百万ドル)、ならびに第三者が保有する劣後トランシェおよびシニア・トランシェに相当する「預金」1,143百万ドル(2023年10月31日－1,706百万ドル)が当行の連結貸借対照表に計上されている。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ投資運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本に対する直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2024年10月31日現在、連結対象ファンドが保有している「トレーディング有価証券」799百万ドル(2023年10月31日－400百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当する「その他の負債」377百万ドル(2023年10月31日－331百万ドル)が当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、連結対象ではない一定の組成された企業に対する持分を有しているが、当該組成された企業との取引および関与に関連するものについて、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、非連結の組成された企業に対する持分に関連する、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の資産合計で測定)についても表示している。

	2024年10月31日現在						合計
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他		
(百万カナダドル)							
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 1	\$ -	\$ 2,541	\$ -	\$ 1,384	\$	3,926
貸出金	236	6,688	-	12,788	1,805		21,517
デリバティブ	32	-	-	-	98		130
その他の資産	-	-	-	-	455		455
	\$ 269	\$ 6,688	\$ 2,541	\$ 12,788	\$ 3,742	\$	26,028
オンバランス・シート負債							
預金	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 167	\$	167
デリバティブ	115	-	3	-	4		122
その他の負債	-	-	-	-	7		7
	\$ 115	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 178	\$	296
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 56,779	\$ 12,963	\$ 3,487	\$ 21,195	\$ 6,248	\$	100,672
非連結の組成された企業の資産合計	\$ 55,639	\$ 45,315	\$ 459,976	\$ 119,766	\$ 798,228	\$	\$1,478,924

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在						
	マルチセ ラー型導管 体(1)	ストラク チャード・ ファイナ ンス	RBC以外が運 用する投資 信託	第三者証券 化ビークル	その他	合計	
オンバランス・シート資産							
有価証券	\$ 4	\$ -	\$ 2,411	\$ -	\$ 743	\$	3,158
貸出金	-	5,790	-	8,451	2,403		16,644
デリバティブ	2	-	26	-	91		119
その他の資産	-	-	-	-	365		365
	\$ 6	\$ 5,790	\$ 2,437	\$ 8,451	\$ 3,602	\$	20,286
オンバランス・シート負債							
預金	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 166	\$	166
デリバティブ	245	-	1	-	-		246
その他の負債	-	-	-	-	7		7
	\$ 245	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 173	\$	419
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 54,715	\$ 10,580	\$ 3,068	\$ 14,863	\$ 5,595	\$	88,821
非連結の組成された企業の資産合計	\$ 53,641	\$ 31,037	\$ 440,924	\$ 81,028	\$ 461,919	\$	\$1,068,549

- (1) 非連結の組成された企業の資産合計は、既存の購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならなくなる可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2024年10月31日現在、370億ドル(2023年10月31日－370億ドル)である。
- (2) これらの非連結の組成された企業に対する当行の持分に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主に流動性のバックストップファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本であるため、オンバランス・シート資産の額より多額である。詳細については注記23を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型ABCP導管体プログラムを管理している。マルチセラー型導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

一定のマルチセラー型導管体契約では、当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権を保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーション、実行およびモニタリング等のサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、マルチセラー型導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性および/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティをマルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティ等の他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は様々なヘッジ契約の契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を円滑に行えるようにしている。これらは先渡契約、金利スワップまたはクロス・カレンシー・スワップの形をとる可能性がある。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファースト・ロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーするよう設定されている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファースト・ロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

上記のとおり当行はこれらのマルチセラー型導管体を支配していないため、当該導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーに参加しているが、連結はしていない。当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有している。当行は、変動利付証券保有者のために、当該証券を売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティを提供している。当該信託の一部に関しても、当行は信託に保有される原債券について信用状を提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。

当行は、関連会社ではない組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付CLOの発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間を通じて担保管理会社または第三者投資家のいずれかによる劣後ファイナンスが提供される。劣後ファイナンスは、シニア・ファイナンスの貸手としての当行に先行して損失を負担するファースト・ロス・トランシェとして機能する。当行は、期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当行が当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

当行は、関連会社ではない組成された企業に対して、シニア・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、ローン獲得のために第三者が設立したものである。担保管理会社または第三者投資家のいずれかによる劣後ファイナンスが提供される。劣後ファイナンスは、シニア・ファイナンスの貸手としての当行に先行して損失を負担するファースト・ロス・トランシェとして機能する。これらのファシリティは、CL0ウェアハウス・ファシリティよりも長期間にわたる傾向があり、通常、損失実績額の倍数をカバーするように設定されている信用補完の恩恵を受ける。当行はこれらのストラクチャーを連結していないが、これは当行が当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託等の第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこれらの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関にもなっている。当行は当該投資信託を連結していないが、これは第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを当行が有していないためである。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行はこれらの第三者管理の信託を連結していないが、これは当行が当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないためである。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の金融資産の売買に限られている。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍数をカバーするように設定されている。当行は当該事業体を連結していないが、これは当行が当該ビークルの関連性のある活動(事業体の投資および資金調達活動を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有していないためである。

その他

その他の非連結の組成された企業には、運用投資信託、第三者への信用リスクの移転契約、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ投資運用会社となっている。当行は、当行が他のユニット保有者に代わって代理人として意思決定を行うパワーを行使する場合には、当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結しない。

当行は、通常、信用デリバティブを現物商品に作り変えるため、信用リスクを分散するため、また投資家の個別のニーズを満たすカスタマイズされた信用商品を創出するために、組成された企業を利用している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために原資産の利回り、通貨または信用リスク等の各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引受先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行はこれらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していないが、これは当行が関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないためである。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給、歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジット、新たな市場のタックス・クレジットまたは再生可能エネルギーのタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)を設定した。当行は、当行がこれらのタックス・クレジット・ファンドを管理し、資金調達をアレンジし、そのファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、当該タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの第三者投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクの過半を負担しているためである。

当行はまた、第三者により組成され、支配されている、再生可能エネルギー税額控除対象企業に対する受動的持分を購入している。当行はこれらの第三者ファンドを連結していないが、これは当行が関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、当行の投資がトレーディング目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されているためである。

非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっているABSビークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの組成された企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理されている。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。損失に対する当行の最大エクスポージャーは、当行の貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。2024年および2023年10月31日現在、これらの企業に対する当行の投資は、当行の連結貸借対照表上の「トレーディング有価証券」および「投資有価証券」に含まれている。「トレーディング有価証券」および「投資有価証券」の詳細については、注記3および注記4を参照のこと。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業のスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該組成された企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的要因と定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2024年10月31日終了年度において、当行が当報告期間末現在に持分を保有せずにスポンサーとなっている証券化ビークルにいかなる商業用モーゲージも譲渡しなかった(2023年10月31日－ゼロドル)。

組成された企業に提供した財政的支援

2024年および2023年10月31日終了年度において、当行は、契約上の義務がない場合には、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記9 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは非金融デリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、その価値が基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって決まる金融契約である。非金融デリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、当行のEADを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、予め決められた将来の日に、特定の決済価格で、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。一部の金利スワップは中央清算機関としての役割を担うクリアリングハウスを通じて取引および決済される。クロス・カレンシー・スワップでは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップでは、2つの異なる通貨で利息と想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、特定の価格で、予め決められた将来の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)は、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うこともできる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、一方の契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。一部のクレジット・デフォルト・スワップは、中央清算機関としての役割を担うクリアリングハウスを通じて取引および決済される。信用デリバティブには、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デフォルト・バスケットおよびトータル・リターン・スワップが含まれる。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産等の特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの買い手が売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、参照資産または資産グループの価値の変動に基づく金額の現金(これらの資産に係る受取利息等のリターンを含む。)を、実勢市場調達金利に基づく金額と交換に、一方の契約当事者が他方の契約当事者に支払うか、他方の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

その他のデリバティブ商品には、安定価値デリバティブが含まれる。

非金融デリバティブ商品

その他の契約には、OTCと取引所の両市場における貴金属およびコモディティのデリバティブ契約等の非金融デリバティブ商品も含まれる。

トレーディング目的で発行されたデリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、顧客取引から生じる販売およびトレーディング業務、ならびに関連する市場リスクのヘッジに関係している。販売業務には、顧客がリスクを修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、デリバティブ取引の積極的な管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品種類間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。

トレーディング目的以外で発行されたデリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資や投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その金利更改の特性または満期特性を変えることによって、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスクに対する当行のエクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用している。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することによって、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび現物商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、デリバティブ取引を行っている。

満期日までの期間ごとのデリバティブの想定元本(絶対値)(1)

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 1,097,367	\$ 672,436	\$ 7,017	\$ 1,776,820	\$ 1,776,820	\$ -
スワップ	6,181,369	8,714,891	5,597,447	20,493,707	19,291,405	1,202,302
買建オプション	206,649	407,730	155,843	770,222	770,181	41
売建オプション	217,379	384,448	179,408	781,235	781,113	122
為替契約						
為替予約	2,939,019	136,442	7,465	3,082,926	2,966,914	116,012
クロス・カレンシー・ スワップ	23,204	108,912	75,843	207,959	199,481	8,478
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	1,298,173	2,544,878	1,380,858	5,223,909	5,168,677	55,232
買建オプション	475,980	75,804	2,015	553,799	553,799	-
売建オプション	488,878	66,828	983	556,689	556,689	-
信用デリバティブ(2)	4,055	135,505	118,732	258,292	257,333	959
その他の契約(3)	389,424	149,475	10,122	549,021	538,604	10,417
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	93,985	45,015	56	139,056	139,056	-
先物－売建	114,425	64,759	301	179,485	179,244	241
買建オプション	7,075	991	-	8,066	8,066	-
売建オプション	2,262	14	-	2,276	2,276	-
為替契約						
先物－買建	1	-	-	1	1	-
その他の契約	367,023	68,132	2,574	437,729	437,729	-
	\$13,906,268	\$13,576,260	\$ 7,538,664	\$35,021,192	\$33,627,388	\$ 1,393,804

2023年10月31日現在						
(百万カナダドル)	満期までの期間				トレーディ ング	トレーディ ング以外
	1 年以内	1 年から 5 年	5 年超	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡し取引	\$ 1,008,978	\$ 691,397	\$ 358	\$ 1,700,733	\$ 1,700,733	\$ -
スワップ	4,220,675	6,651,849	4,418,165	15,290,689	14,169,938	1,120,751
買建オプション	162,845	420,341	166,275	749,461	749,257	204
売建オプション	144,138	412,239	179,532	735,909	735,562	347
為替契約						
為替予約	2,336,565	106,069	4,082	2,446,716	2,363,796	82,920
クロス・カレンシー・ スワップ	30,098	88,625	74,538	193,261	189,100	4,161
クロス・カレンシー・ 金利スワップ	972,658	2,055,058	1,141,295	4,169,011	4,107,125	61,886
買建オプション	244,721	73,407	2,663	320,791	320,791	-
売建オプション	254,534	71,039	2,305	327,878	327,878	-
信用デリバティブ(2)	11,709	108,637	114,463	234,809	234,066	743
その他の契約(3)	261,528	140,225	13,088	414,841	401,373	13,468
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	103,195	24,283	1	127,479	126,879	600
先物－売建	99,792	54,817	1	154,610	154,445	165
買建オプション	12,801	3	-	12,804	12,804	-
売建オプション	11,206	1,468	-	12,674	12,674	-
為替契約						
先物－買建	124	-	-	124	124	-
その他の契約	571,970	154,677	4,586	731,233	731,233	-
	\$10,447,537	\$11,054,134	\$ 6,121,352	\$27,623,023	\$26,337,778	\$ 1,285,245

- (1) デリバティブの想定元本は、自己資本比率規制(以下「CAR」という。)に準拠した、カウンターパーティ信用リスクの測定についての標準的手法(以下「SA-CCR」という。)を用いて算定されている。
- (2) 想定元本10億ドル(2023年10月31日－10億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建1,350億ドル(2023年10月31日－1,190億ドル)およびプロテクション売建1,220億ドル(2023年10月31日－1,150億ドル)から構成されている。
- (3) 30億ドル(2023年10月31日－20億ドル)の貸出金引受コミットメントのデリバティブはCARガイドラインにおけるデリバティブには分類されておらず、その他の契約から除外されている。

デリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行				
金利契約				
金利先渡取引	\$ 147	\$ 68	\$ 76	\$ 24
スワップ	21,155	16,482	26,320	22,965
買建オプション	5,556	-	11,230	-
売建オプション	-	6,049	-	11,776
	26,858	22,599	37,626	34,765
為替契約				
為替予約	26,339	23,758	22,972	22,655
クロス・カレンシー・スワップ	7,316	4,912	7,370	5,815
クロス・カレンシー・金利スワップ	60,105	59,733	55,268	46,550
買建オプション	2,407	-	2,623	-
売建オプション	-	1,800	-	1,790
	96,167	90,203	88,233	76,810
信用デリバティブ	270	216	175	176
その他の契約	26,325	46,420	16,319	20,865
	149,620	159,438	142,353	132,616
トレーディング目的以外の保有または発行				
金利契約				
スワップ	1,215	3,100	1,907	7,436
	1,215	3,100	1,907	7,436
為替契約				
為替予約	1,235	682	860	509
クロス・カレンシー・スワップ	207	46	-	-
クロス・カレンシー・金利スワップ	874	2,287	555	4,484
	2,316	3,015	1,415	4,993
信用デリバティブ	3	2	49	-
その他の契約	79	77	71	109
	3,613	6,194	3,442	12,538
以下考慮前の公正価値総額合計：	153,233	165,632	145,795	145,154
一括管理された評価調整	(1,053)	(301)	(1,801)	(981)
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットティング契約の影響	(1,568)	(1,568)	(1,544)	(1,544)
	\$ 150,612	\$ 163,763	\$ 142,450	\$ 142,629

(1) 特定の中央清算機関において日々変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなすことが認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

満期日までの期間ごとのデリバティブ商品の公正価値(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 54,660	48,765	47,187	\$ 150,612	\$ 46,148	52,165	44,137	\$ 142,450
デリバティブ負債	67,886	51,170	44,707	163,763	47,707	51,690	43,232	142,629

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなすことが認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

金利指標改革

当行は、当行の既存および/または予定資産および負債の金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジにおいて金利契約を利用している。当行はまた、当行の在外営業活動体に対する投資から生じる為替リスクを管理するために、外貨建預金負債を純投資ヘッジに利用している。これらのリスク管理のために指定されたヘッジ手段は、様々な管轄区域のIBORを参照しており、注記2に記載されている通り、市場がABRに移行したため、金利指標改革の影響を受けた。

IBORを参照していた、金利指標改革の影響を受けた当行の金利契約およびトータル・リターン・スワップの想定元本は、当行の財務諸表にとって重要性がなくなった(2023年10月31日 - それぞれ1,150億ドルおよび10億ドル)。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは金融商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用しているのと同じの与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の内部格付マッピングに概述されている通り、当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに単一の内部格付けシステムを用いている。

相殺はデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットिंग契約を利用して行われ、注記2の当行の会計方針に従って特定の要件が満たされた場合に行われる。マスター・ネットिंग契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットिंग契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットिंग契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットिंगが強制可能であることが適切な法的分析(当行のトレーディングの信用リスクに関する方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットिंगの効果を反映して減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含まれている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックスの形式による。)は、デリバティブ・ポジションの現在の市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの当該市場価値の担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再構築コストおよび信用相当額は、OSFIのCARガイドラインに準拠してSA-CCRを用いて算定されている。再構築コストは、マスター・ネットING契約および該当する証拠金を考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額を表している。信用相当額は、再構築コストに潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加え、規制上の係数を調整した額として定義されている。リスク調整後残高は、信用相当額に適切なリスク・ウェイトを適用して算定され、リスク・ウェイトには内部格付手法に基づくモデル承認を反映したものが含まれている。

デリバティブ関連の信用リスク(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	再構築 コスト	信用 相当額	リスク調整 後残高(2) (3)	再構築 コスト	信用 相当額	リスク調整 後残高(2)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 8	\$ 231	\$ 43	\$ 58	\$ 94	\$ 6
スワップ	6,926	17,760	2,747	9,613	24,448	3,721
買建オプション	317	859	135	610	1,547	353
売建オプション	49	398	104	123	564	152
為替契約						
為替予約	8,077	33,908	6,693	5,655	27,862	5,611
スワップ	3,915	21,709	2,703	4,261	21,483	4,274
買建オプション	877	2,315	587	841	1,742	383
売建オプション	117	476	98	95	441	109
信用デリバティブ	608	2,336	191	356	1,834	219
その他の契約	1,773	20,981	4,756	1,933	16,002	4,929
取引所取引契約	10,084	19,023	380	7,186	16,191	324
	\$ 32,751	\$ 119,996	\$ 18,437	\$ 30,731	\$ 112,208	\$ 20,081

(1) CARガイドラインに準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。

(2) リスク調整後残高はCARガイドラインに準拠して算定されており、CVAの180億ドル(2023年10月31日－130億ドル)を除外している。

(3) 表示額は、2023年11月1日に発効した改訂後の市場リスクおよびCVAの枠組みを当行が採用したことを反映している。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再構築コスト

2024年10月31日現在									
(百万カナダドル)	信用格付け(1)				合計	契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下		銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの公正価値総額	\$ 31,561	\$ 77,933	\$ 25,206	\$ 18,533	\$153,233	\$ 75,119	\$ 24,655	\$ 53,459	\$153,233
マスター・ネットティング契約 および該当する証拠金の影響	18,644	67,995	19,046	14,797	120,482	73,763	24,289	22,430	120,482
再構築コスト (ネットティング契約控除後)	\$ 12,917	\$ 9,938	\$ 6,160	\$ 3,736	\$ 32,751	\$ 1,356	\$ 366	\$ 31,029	\$ 32,751

2023年10月31日現在									
(百万カナダドル)	信用格付け(1)				合計	契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下		銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの公正価値総額	\$ 36,224	\$ 70,010	\$ 28,956	\$ 10,605	\$145,795	\$ 69,841	\$ 20,268	\$ 55,686	\$145,795
マスター・ネットティング契約 および該当する証拠金の影響	24,025	60,556	22,765	7,718	115,064	68,151	20,237	26,676	115,064
再構築コスト (ネットティング契約控除後)	\$ 12,199	\$ 9,454	\$ 6,191	\$ 2,887	\$ 30,731	\$ 1,690	\$ 31	\$ 29,010	\$ 30,731

(1) 「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の内部格付マッピングに概述されている通り、当行の内部リスク格付けAAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。

(2) 契約相手先種類は、CARガイドラインに準拠して定義されている。

ヘッジ関係におけるデリバティブ

当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価値の増減または予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺することになる。ヘッジの有効部分および非有効部分の金額表示を含め、ヘッジ会計に関する当行の方針については、注記2を参照のこと。

当行は、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との関連性を基に、ヘッジ関係の有効性の評価および測定を行っている。現物商品が為替リスクのヘッジとして指定された場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは為替リスクによる価値の変動のみである。

非有効性の潜在的要因は、ヘッジ手段とヘッジ対象との相違に起因する可能性がある。

- ・ 例えば、金利再設定の頻度やタイミングおよび支払頻度等のヘッジ対象とヘッジ手段の条件のミスマッチ。
- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の再設定の頻度の相違を考慮したヘッジ対象とヘッジ手段の割引係数の相違。
- ・ ヘッジ関係の開始時においてヘッジ手段であるデリバティブの公正価値がゼロではないことによるヘッジ対象とのミスマッチ。

以下は、当行がヘッジを決定する各リスク・エクスポージャーに対するリスク管理戦略について記載したものである。

金利リスク

当行は、金利リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために金利契約を利用しており、これは、融資や投資業務等、既存および/または予定資産および負債について、その金利更改の特性を変えることによって行われる。当該スワップは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかに指定される。一部のスワップは、市場において参照金利がIBORからABRに移行したため、金利指標改革の影響を受けた。

公正価値ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による固定利付商品の公正価値の変動を管理するために金利契約を利用している。当該金利スワップはベンチマーク金利リスクを管理するために一対一の個別ベースで締結され、その条件は特定の固定利付商品に厳密に一致するものである。

さらに当行は、住宅モーゲージ資産および資金調達負債からの金利リスクを管理するために、金利スワップを公正価値ヘッジに利用している。当該ポートフォリオからの当行のエクスポージャーは、新規貸出金の組成、既存の貸出金の返済、および証券化されたモーゲージの売却とともに変動する。したがって、当行は当該ポートフォリオにダイナミック・ヘッジを適用しており、ヘッジ関係が隔週または月次ベース等、より頻繁にリバランスされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、ベンチマーク金利の変動による変動利付商品のキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーを管理するために金利契約を利用している。特定のIBORを参照していた変動利付商品および予定取引は、金利指標改革の影響を受けた。一部の金利スワップは特定のエクスポージャーを管理するために一対一の個別ベースで締結されるが、他の金利スワップは資産および負債のポートフォリオの金利リスクを管理するために締結される。

為替リスク

当行は、為替リスクに対する当行のエクスポージャーを、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはクロス・カレンシー・スワップで、純投資ヘッジについては為替予約で管理している。また、特定の現物商品は、適宜純投資ヘッジに指定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、当行は、当行の発行済外貨建固定利付負債および発生可能性が非常に高い予定取引に係る為替レートの変動により生じるキャッシュ・フローの変動性を管理するために、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約を利用している。これらのスワップの満期構成および返済条件は、為替レートの変動による当行のキャッシュ・フローのボラティリティを制限するために、当行の外貨建エクスポージャーの満期構成および返済条件と一致している。

純投資ヘッジについて、当行は、在外営業活動体に対する投資から生じる当行の為替リスクを管理するために、為替予約と外貨建預金負債等の現物商品の組み合わせを利用している。当行の最も重要なエクスポージャーには、米ドル、英ポンドおよびユーロが含まれる。為替予約を利用して在外営業活動体に対する純投資をヘッジする場合、当該為替予約の割引前のスポット部分のみがヘッジ手段に指定される。したがって、先渡レートの変動や割引の効果によるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジの有効性評価に含まれない。在外営業活動体は、外貨建預金負債の元本またはデリバティブの想定元本の範囲のみがヘッジされる。したがって、当行は通常、在外営業活動体に対する純投資のヘッジに著しい非有効性が発生するとは予想していない。

株価リスク

当行は、一部の主要な従業員向けの現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連して予想される支払キャッシュ・フローの変動性を緩和するために、インデックス付きRBC株価の変動に対する金利支払と配当利益を交換することにより、トータル・リターン・スワップをキャッシュ・フロー・ヘッジに利用している。

信用リスク

当行は、主に信用デリバティブを利用して、当行の信用エクスポージャーを経済的にヘッジしている。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品(1)

以下の表は、ヘッジ関係ごとのデリバティブ商品の公正価値およびデリバティブ以外の負債の元本金額ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブを示している。

	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	公正価値 ヘッジ	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	公正価値 ヘッジ	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし
(百万カナダドル)								
資産								
デリバティブ商品	\$ 18	\$ 298	\$ 4	\$150,292	\$ 156	\$ 19	\$ 13	\$142,262
負債								
デリバティブ商品	59	27	433	163,244	50	100	409	142,070
デリバティブ以外の商品	-	-	37,833	n.a.	-	-	25,427	n.a.

(1) 特定の中央清算機関において日々変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなすことが認められており、公正価値にはこの影響が反映されている。

n.a. 該当なし

以下の表は、ヘッジ関係の種類ごとのヘッジ手段の想定元本および加重平均レートの満期までの残存期間の分析ならびにそれらの帳簿価額を提供している。

公正価値ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 11,396	\$ 68,563	\$ 38,343	\$118,302	\$ 10	\$ 55
固定利付負債に係るヘッジ	32,496	71,668	17,267	121,431	8	4
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%		
固定利付負債に係るヘッジ	2.9%	2.8%	3.1%	2.8%		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2023年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 8,853	\$ 62,948	\$ 21,702	\$ 93,503	\$ 156	\$ -
固定利付負債に係るヘッジ	23,592	75,130	10,236	108,958	-	50
加重平均固定金利						
固定利付資産に係るヘッジ	4.3%	3.6%	3.2%	3.6%		
固定利付負債に係るヘッジ	2.1%	2.4%	2.6%	2.3%		

(1) 特定の中央清算機関において日次変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなすことが認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 91,698	\$133,684	\$ 6,831	\$232,213	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	46,390	101,339	33,845	181,574	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	4.1%	3.5%	3.5%	3.7%		
変動利付負債に係るヘッジ	4.1%	3.6%	2.9%	3.6%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ -	\$ 936	\$ -	\$ 936	\$ 9	\$ 21
固定利付負債に係るヘッジ	-	4,163	-	4,163	198	6
カナダドル・ユーロの加重平均為 替レート	n.a.	1.43	n.a.	1.43		
カナダドル・米ドルの加重平均為 替レート	n.a.	1.34	n.a.	1.34		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2023年10月31日現在					
	想定元本				帳簿価額(1)	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
金利リスク						
金利契約						
変動利付資産に係るヘッジ	\$ 63,927	\$ 68,470	\$ 1,097	\$133,494	\$ -	\$ -
変動利付負債に係るヘッジ	16,696	63,527	32,802	113,025	-	-
加重平均固定金利						
変動利付資産に係るヘッジ	4.5%	3.4%	3.7%	4.0%		
変動利付負債に係るヘッジ	4.9%	3.8%	2.8%	3.7%		
為替リスク						
クロス・カレンシー・スワップ						
固定利付資産に係るヘッジ	\$ 63	\$ 916	\$ -	\$ 979	\$ 19	\$ 14
カナダドル・ユーロの加重平均 為替レート	1.48	1.44	n.a.	1.45		
カナダドル・米ドルの加重平均 為替レート	n.a.	1.34	n.a.	1.34		

(1) 特定の中央清算機関において日々変動証拠金を関連するデリバティブの公正価値の決済に用いたとみなすことが認められており、帳簿価額にはその影響が反映されている。

n.a. 該当なし

純投資ヘッジ

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2024年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 4,540	\$ 27,649	\$ 6,505	\$ 38,694	n.a.	\$ 37,833
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.33	1.34	1.34	1.34		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	1.71	1.76	n.a.	1.73		
為替予約	\$ 19,926	\$ -	\$ -	\$ 19,926	\$ 4	\$ 433
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	1.50	n.a.	n.a.	1.50		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	1.79	n.a.	n.a.	1.79		

(平均レートを除き、 百万カナダドル)	2023年10月31日現在					
	想定元本/元本				帳簿価額	
	1年以内	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
為替リスク						
外貨建負債	\$ 6,061	\$ 14,653	\$ 6,413	\$ 27,127	n.a.	\$ 25,427
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.28	1.29	1.33	1.30		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	n.a.	1.71	n.a.	1.71		
為替予約	\$ 18,920	\$ -	\$ -	\$ 18,920	\$ 13	\$ 409
カナダドル－米ドルの加重平均 為替レート	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
カナダドル－ユーロの加重平均 為替レート	1.45	n.a.	n.a.	1.45		
カナダドル－英ポンドの加重 平均為替レート	1.68	n.a.	n.a.	1.68		

n.a.該当なし。

以下の表は、ヘッジ関係ごとのヘッジ対象の詳細を示している。

公正価値ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

2024年10月31日現在および同日に終了した年度						
(百万カナダドル)	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目：	ヘッジ非有効部分の 算出に使用される公 正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)					有価証券－投資(関連する引当金控除後)； 貸出金－リテール；	
固定利付負債(1)	\$114,354	\$ -	\$ (666)	\$ -	貸出金－ホールセール 預金－個人； 預金－企業および政府； 劣後無担保社債； 預金－銀行	\$ 2,702
	-	118,116	-	(2,312)		(3,963)

2023年10月31日現在および同日に終了した年度						
(百万カナダドル)	帳簿価額		帳簿価額に含まれる ヘッジ対象に対する 公正価値調整累計額		貸借対照表項目：	ヘッジ非有効部分の 算出に使用される公 正価値の変動
	資産	負債	資産	負債		
金利リスク						
固定利付資産(1)					有価証券－投資(関連する引当金控除後)； 貸出金－リテール； 貸出金－ホールセール	
	\$ 86,734	\$ -	\$ (3,911)	\$ -	預金－企業および政府； 劣後無担保社債； 預金－銀行	\$ (1,445)
固定利付負債(1)						
	-	102,535	-	(6,340)		276

- (1) 2024年10月31日現在、ヘッジ損益の調整を中止したヘッジ対象に関して当行の連結貸借対照表に引き続き計上されている公正価値ヘッジ調整累計額は、固定利付資産については238百万ドルの損失、固定利付負債については118百万ドルの利得(2023年10月31日－それぞれ539百万ドルの損失および259百万ドルの利得)である。

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジーヘッジ対象に指定された資産および負債

2024年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	連結貸借対照表項目：	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金	
			継続ヘッジ	非継続ヘッジ
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後); 貸出金－リテール; 貸出金－ホールセール; 利付銀行預け金; 売戻し条件付購入資産および借入有 価証券担保金	\$ (4,415)	\$ 2,645	\$ (2,216)
変動利付負債	預金－企業および政府; 預金－個人; 買戻し条件付売却資産および貸付有 価証券に関連する債務	4,437	(1,801)	4,557
為替リスク				
固定利付資産	有価証券－投資(関連する引当金 控除後)	7	13	-
固定利付負債	預金－企業および政府	(106)	(52)	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	710	(8,005)	(382)

2023年10月31日現在および同日に終了した年度				
(百万カナダドル)	連結貸借対照表項目：	ヘッジ非有効部分 の算出に使用され る公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ ヘッジ/為替換算剰余金	
			継続ヘッジ	非継続ヘッジ
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
変動利付資産	有価証券—投資(関連する引当金 控除後); 貸出金—リテール; 利付銀行預け金; 売戻し条件付購入資産および借入有 価証券担保金	\$ 2,248	\$ (2,115)	\$ (3,126)
変動利付負債	預金—企業および政府; 預金—個人; 買戻し条件付売却資産および貸付有 価証券に関連する債務	(2,558)	3,535	5,607
為替リスク				
固定利付資産	有価証券—投資(関連する引当金 控除後)	50	-	-
純投資ヘッジ				
為替リスク				
在外子会社	n.a.	1,513	(7,297)	(382)

n.a.該当なし。

指定したヘッジ関係の有効性

2024年10月31日終了年度				
(百万カナダドル)	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に振 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ (2,761)	\$ (59)	n.a.	n.a.
金利契約—固定利付負債	3,961	(2)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	4,416	15	\$ 2,559	\$ (3,195)
金利契約—変動利付負債	(4,325)	(19)	(2,600)	3,872
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	(6)	-	1	(12)
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付負債	107	2	70	122
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(455)	-	(455)	-
為替予約	(255)	-	(254)	(1)

2023年10月31日終了年度				
(百万カナダドル)	ヘッジ手段の 公正価値の 変動	純損益に認識さ れるヘッジの 非有効部分(1)	OCIに認識され るヘッジ手段の 価値の変動	ヘッジ剰余金 から純損益に振 替えられた金額
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—固定利付資産	\$ 1,385	\$ (60)	n.a.	n.a.
金利契約—固定利付負債	(205)	71	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利リスク				
金利契約—変動利付資産	(2,232)	7	\$ (3,930)	\$ (3,121)
金利契約—変動利付負債	2,416	(11)	4,498	3,045
為替リスク				
クロス・カレンシー・スワップ—固定利付資産	(50)	-	(44)	(37)
純投資ヘッジ				
為替リスク				
外貨建負債	(684)	-	(684)	-
為替予約	(828)	-	(828)	(191)

(1) 純損益に認識されるヘッジの非有効部分には、ヘッジの有効性評価から除外されている損失50百万ドル(2023年10月31日—利得3百万ドル)が含まれており、経済的ヘッジによって相殺されている。

n.a.該当なし

資本項目の調整

以下の表は、資本の各項目のリスクカテゴリーごとの調整およびヘッジ会計に関連するその他の包括利益の分析を提供している。

(百万カナダドル)	2024年10月31日終了年度		2023年10月31日終了年度	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	為替換算剰余金	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	為替換算剰余金
期首残高	\$ 2,756	\$ 6,612	\$ 2,394	\$ 5,688
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
公正価値変動の有効部分：				
金利リスク	(40)		568	
為替リスク	71		(44)	
株価リスク	413		(119)	
純損益に振り替えられる純額：				
継続中のヘッジ：				
金利リスク	134		(377)	
為替リスク	(110)		37	
株価リスク	(350)		93	
指定解除されたヘッジ：				
金利リスク	(811)		453	
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ				
外貨建債務		(455)		(684)
為替予約		(254)		(828)
在外営業活動体に係る為替換算差額		1,018		2,164
為替換算差損(差益)の純損益への振替		-		(160)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替		1		191
当期の剰余金の変動に係る税金	204	206	(249)	241
期末残高	\$ 2,267	\$ 7,128	\$ 2,756	\$ 6,612

[前へ](#) [次へ](#)

注記10 有形固定資産

	2024年10月31日終了年度								
	当行所有(1)					リースの使用権資産			
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	建物	設備	合計(2)
(百万カナダドル)									
取得原価									
期首残高	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$12,834
増加	103	77	21	11	50	522	526	2	1,312
企業結合による取得	-	-	-	13	59	-	226	-	298
建設仮勘定からの振替	-	5	240	132	102	(479)	-	-	-
処分	-	(6)	(140)	(82)	(29)	-	(165)	-	(422)
為替換算	1	2	10	3	19	-	61	-	96
その他	-	(4)	(3)	(12)	(39)	(22)	(109)	-	(189)
期末残高	\$ 244	\$ 1,325	\$ 1,411	\$ 900	\$ 3,169	\$ 129	\$ 6,432	\$ 319	\$13,929
減価償却累計額									
期首残高	\$ -	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ -	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
減価償却費	-	59	249	73	279	-	620	84	1,364
処分	-	(6)	(140)	(82)	(25)	-	(54)	-	(307)
為替換算	-	1	8	2	7	-	21	-	39
その他	-	(6)	(6)	11	(52)	-	(51)	-	(104)
期末残高	\$ -	\$ 694	\$ 834	\$ 554	\$ 2,072	\$ -	\$ 2,685	\$ 238	\$ 7,077
期末正味帳簿価額	\$ 244	\$ 631	\$ 577	\$ 346	\$ 1,097	\$ 129	\$ 3,747	\$ 81	\$ 6,852

(百万カナダドル)	2023年10月31日終了年度								
	当行所有(1)					リースの使用権資産			
	土地	建物	コンピューター機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	建物	設備	合計
取得原価									
期首残高	\$ 141	\$ 1,261	\$ 1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$12,419
増加	-	-	32	12	29	511	385	80	1,049
企業結合による取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定からの振替	-	19	246	62	187	(514)	-	-	-
処分	-	(53)	(216)	(96)	(78)	(2)	(331)	(31)	(807)
為替換算	1	6	22	9	32	1	103	-	174
その他	(2)	18	30	12	(8)	(8)	(12)	(31)	(1)
期末残高	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$12,834
減価償却累計額									
期首残高	\$ -	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ -	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205
減価償却費	-	51	247	91	235	-	559	92	1,275
処分	-	(50)	(216)	(88)	(70)	-	(112)	(31)	(567)
為替換算	-	3	16	6	16	-	31	-	72
その他	-	15	36	16	26	-	28	(21)	100
期末残高	\$ -	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ -	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
期末正味帳簿価額	\$ 140	\$ 605	\$ 560	\$ 285	\$ 1,144	\$ 108	\$ 3,744	\$ 163	\$ 6,749

- (1) 2024年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計137百万ドル(2023年10月31日－120百万ドル)保有していた。
- (2) 取得原価186百万ドル(2023年10月31日－ゼロドル)の投資不動産を含む。これらはオペレーティング・リースの対象であり、償却累計額控除後の取得原価で計上されている。社内の投資専門家と、関連する専門資格および経験を有する外部の独立した不動産鑑定士を合わせて利用することにより決定された公正価値は、188百万ドル(2023年10月31日－ゼロドル)である。

リース料

2024年10月31日終了年度のリース料合計は1,440百万ドルで、そのうち708百万ドル(49%)は変動リース料、732百万ドル(51%)は固定リース料に関連している。2023年10月31日終了年度のリース料合計は1,326百万ドルで、そのうち655百万ドル(49%)は変動リース料、671百万ドル(51%)は固定リース料に関連している。

2024年10月31日終了年度において、リース負債の測定に含まれていない変動リース料合計は697百万ドル(2023年10月31日－647百万ドル)であった。

注記11 のれんおよびその他の無形資産

のれん

2024年10月31日終了年度											
(百万カナダドル)	パーソナル・バンキング ーカナダ	カリビアン・バンキング	コマーシャル・バンキング	カナディアン・ウエルス・マネジメント	グローバル・アセット・マネジメント	USウェル ス・マネ ジメント (シティ・ ナショナル を含む。)	インター ナショナル・ウ ェルス・マ ネジメン ト	インベ スター・ サービス	インシュ アランス	キャピタ ル・マー ケッツ	合計
期首残高	\$ 1,851	\$ 1,791	\$ 793	\$ 593	\$ 2,016	\$ 3,080	\$ 1,124	\$ 29	\$ 112	\$ 1,205	\$ 12,594
取得	3,159	-	3,022	283	72	-	-	-	-	-	6,536
処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算およ びその他	(16)	7	-	1	76	11	74	-	-	3	156
期末残高	\$ 4,994	\$ 1,798	\$ 3,815	\$ 877	\$ 2,164	\$ 3,091	\$ 1,198	\$ 29	\$ 112	\$ 1,208	\$ 19,286

2023年10月31日終了年度											
(百万カナダドル)	パーソナル・バン キング ーカナダ (1)	カリビアン・バン キング	コマーシャル・バン キング(1)	カナディ アン・ウ ェルス・ マネジ メント	グローバ ル・アセ ット・マ ネジメン ト	USウェル ス・マネ ジメント (シティ・ ナショナル を含む。)	インター ナショナル・ウ ェルス・マ ネジメン ト	インベ スター・ サービス	インシュ アランス	キャピタ ル・マー ケッツ	合計
期首残高	\$ 1,802	\$ 1,759	\$ 772	\$ 589	\$ 1,928	\$ 3,027	\$ 1,042	\$ 59	\$ 112	\$ 1,187	\$ 12,277
取得	49	-	21	-	-	-	-	-	-	-	70
処分	-	-	-	-	-	-	-	(30)	-	-	(30)
為替換算およ びその他	-	32	-	4	88	53	82	-	-	18	277
期末残高	\$ 1,851	\$ 1,791	\$ 793	\$ 593	\$ 2,016	\$ 3,080	\$ 1,124	\$ 29	\$ 112	\$ 1,205	\$ 12,594

(1) 金額は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように、以前に表示された金額から修正再表示されている。当行の事業セグメントについての詳細は、注記26を参照のこと。

2024年度第4四半期より、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントは、パーソナル・バンキングとコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントとなった。その結果、以前のカナディアン・バンキングCGUは、パーソナル・バンキング・カナダとコマーシャル・バンキングの2つのCGUとなった。カナディアン・バンキングののれんは、これらの新しいCGUに割り当てられた。業績の比較数値は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように修正再表示されている。当行の事業セグメントに関する詳細については、注記26を参照のこと。

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額はそのVIUで表される。ただし、CGUの帳簿価額がそのVIUを超過する場合には、CGUのFVLCDとVIUのいずれか高い方がその回収可能価額となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。

2024年度および2023年度の当行の年次の減損テストにおいて、当行のカリビアン・バンキングCGUの回収可能価額は、そのFVLCDに基づいており、テストを実施したその他のすべてのCGUの回収可能価額は、それらのVIUに基づいていた。

使用価値

当行は、インターナショナル・ウェルス・マネジメントCGUを除き、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いてVIUを算定している。インターナショナル・ウェルス・マネジメントCGUでは、期間7年にわたるキャッシュ・フロー予測が用いられているが、これはRBCブリューウィン・ドルフィンの取得により生じた戦略的成長計画とより密接に整合させるためである。将来キャッシュ・フローは、経営陣承認済みの財務計画をベースに、業績予測、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営陣の予想に基づいている。最初のキャッシュ・フロー予測を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「永久成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。永久成長率は、CGUが業務を行っている国の長期的な安定した国家成長率予想に基づいている。各CGUの予測将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。

VIUの見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。主要なインプットおよび仮定に対するVIUの感応度のテストは、合理的に考え得るこれらのパラメータの変動を用いて回収可能価額を再計算することによって実施している。2024年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額がVIUに基づく回収可能価額を超過することはなかった。

当行の割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた永久成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2024年8月1日		2023年8月1日	
	割引率(1)	永久成長率	割引率(1)	永久成長率
資金生成単位グループ				
パーソナル・バンキングーカナダ(2)	11.7%	3.0%	11.7%	3.0%
カリビアン・バンキング	13.7	3.5	12.9	3.5
コマーシャル・バンキング(2)	11.7	3.0	11.7	3.0
カナディアン・ウェルス・マネジメント	12.5	3.0	12.5	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	12.4	3.0	12.5	3.0
USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)	12.6	3.0	12.5	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	12.3	3.0	12.5	3.0
インベスター・サービス	12.5	3.0	12.4	3.0
インシュアランス	12.5	3.0	12.4	3.0
キャピタル・マーケット	12.7	3.0	12.7	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

(2) 2024年度第4四半期よりパーソナル・バンキングーカナダCGUおよびコマーシャル・バンキングCGUとなった、以前のカナディアン・バンキングCGUに関連する仮定を表す。

処分コスト控除後の公正価値ーカリビアン・バンキング

当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、FVLCDを算定した。キャッシュ・フローは、経営陣の事業計画を基に、第三者に売却した場合の対価と整合させるための調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、永久成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部分が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

FVLCDの見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される永久成長率の変動に最も影響を受ける。主要なインプットおよび仮定に対するFVLCDの感応度のテストは、合理的に考え得るこれらのパラメータの変動を用いて回収可能価額を再計算することによって実施している。2024年8月1日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に考え得る変更を行っても、CGUの帳簿価額が回収可能価額を超過することはなかった。

その他の無形資産

(百万カナダドル)	2024年10月31日終了年度					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係(1)	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 5,595	\$ 1,097	\$ 1,658	\$ 2,456	\$ 1,527	\$ 12,333
増加	31	4	-	9	1,090	1,134
企業結合による取得	-	-	1,972	370	-	2,342
振替	1,204	42	-	-	(1,246)	-
処分	(1,204)	(67)	-	(9)	(1)	(1,281)
減損損失	(37)	(18)	-	-	(30)	(85)
為替換算	32	17	7	115	3	174
その他の変動	(47)	(1)	-	-	14	(34)
期末残高	\$ 5,574	\$ 1,074	\$ 3,637	\$ 2,941	\$ 1,357	\$ 14,583
償却累計額						
期首残高	\$ (3,596)	\$ (658)	\$ (1,330)	\$ (846)	\$ -	\$ (6,430)
当年度の償却費	(986)	(102)	(325)	(136)	-	(1,549)
処分	1,204	66	-	7	-	1,277
減損損失	12	5	-	-	-	17
為替換算	(21)	(7)	(8)	(31)	-	(67)
その他の変動	-	(33)	-	-	-	(33)
期末残高	\$ (3,387)	\$ (729)	\$ (1,663)	\$ (1,006)	\$ -	\$ (6,785)
期末正味残高	\$ 2,187	\$ 345	\$ 1,974	\$ 1,935	\$ 1,357	\$ 7,798

(百万カナダドル)	2023年10月31日終了年度(修正再表示－注記2)					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
期首残高	\$ 5,076	\$ 908	\$ 1,630	\$ 2,472	\$ 1,535	\$ 11,621
増加	81	179	-	-	1,134	1,394
企業結合による取得	-	31	-	-	-	31
振替	1,067	78	-	-	(1,145)	-
処分	(509)	(145)	-	(160)	8	(806)
減損損失	(73)	-	-	(9)	(5)	(87)
為替換算	68	17	28	144	38	295
その他の変動	(115)	29	-	9	(38)	(115)
期末残高	\$ 5,595	\$ 1,097	\$ 1,658	\$ 2,456	\$ 1,527	\$ 12,333
償却累計額						
期首残高	\$ (3,031)	\$ (612)	\$ (1,146)	\$ (749)	\$ -	\$ (5,538)
当年度の償却費	(993)	(146)	(160)	(172)	-	(1,471)
処分	506	157	-	114	-	777
減損損失	(19)	-	-	-	-	(19)
為替換算	(37)	(13)	(24)	(33)	-	(107)
その他の変動	(22)	(44)	-	(6)	-	(72)
期末残高	\$ (3,596)	\$ (658)	\$ (1,330)	\$ (846)	\$ -	\$ (6,430)
期末正味残高	\$ 1,999	\$ 439	\$ 328	\$ 1,610	\$ 1,527	\$ 5,903

(1) HSBCカナダの取引において取得したグローバル・アセット・マネジメントCGUにおける、耐用年数が確定できないミューチュアル・ファンドの運用契約259百万ドルを含む。

注記12 共同支配企業および関連会社

当行は、当行の経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業からの持分法利益の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業		関連会社	
	以下の日現在および同日に終了した年度			
	2024年10月31日	2023年10月31日	2024年10月31日	2023年10月31日
帳簿価額	\$ 542	\$ 215	\$ 293	\$ 286
以下に対する当行の持分：				
純利益(1)	\$ 64	\$ 18	\$ (41)	\$ 5

- (1) 共同支配企業および関連会社に対する当行の持分に関して認識された減損損失は含まない。2024年10月31日終了年度において、当行はウェルス・マネジメント・セグメントにおける関連会社に対する当行の持分に関して、減損損失38百万ドルを「利息以外の収益－共同支配企業および関連会社からの利益(損失)」に認識した(2023年10月31日－242百万ドル)。

注記13 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
受取債権および前払金	\$ 4,389	\$ 4,299
未収利息	7,904	7,774
現金担保	20,475	20,104
コモディティに関連する債権	9,834	5,979
繰延税金資産	4,328	3,116
従業員給付資産	3,630	2,826
売却目的保有資産	-	2,562
保険関連資産		
保険契約資産	588	681
保有する再保険契約資産	1,758	1,582
個別分離運用型基金資産純額(注記15)	3,378	2,708
証券担保貸付およびその他	517	529
共同支配企業および関連会社に対する投資	835	501
差入証拠金	11,108	8,849
貴金属	6,018	2,753
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	3,343	2,834
未収還付税金	7,418	8,908
その他	6,632	5,366
	\$ 92,155	\$ 81,371

注記14 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 205,714	\$ 62,845	\$ 253,580	\$ 522,139	\$ 186,530	\$ 57,614	\$ 197,802	\$ 441,946
企業および政府	369,943	20,157	449,570	839,670	316,200	19,056	409,819	745,075
銀行	9,675	641	37,406	47,722	7,996	769	35,901	44,666
	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$1,409,531	\$ 510,726	\$ 77,439	\$ 643,522	\$1,231,687
無利息(4)								
カナダ	\$ 144,712	\$ 7,164	\$ 203	\$ 152,079	\$ 132,994	\$ 6,107	\$ 168	\$ 139,269
米国	38,520	-	-	38,520	40,646	-	-	40,646
ヨーロッパ(5)	11	-	-	11	17	-	-	17
その他の国外	7,758	-	-	7,758	7,265	-	-	7,265
有利息(4)								
カナダ	355,221	14,468	594,066	963,755	302,746	14,641	493,347	810,734
米国	28,389	61,087	75,933	165,409	16,210	55,895	78,837	150,942
ヨーロッパ(5)	5,013	851	53,295	59,159	5,353	726	51,812	57,891
その他の国外	5,708	73	17,059	22,840	5,495	70	19,358	24,923
	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$1,409,531	\$ 510,726	\$ 77,439	\$ 643,522	\$1,231,687

(1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。

(2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2024年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ5,110億ドル、340億ドル、530億ドルおよび290億ドル(2023年10月31日ーそれぞれ4,450億ドル、340億ドル、490億ドルおよび320億ドル)である。

(5) ヨーロッパには、英国およびチャンネル諸島が含まれている。

定期預金の契約上の満期(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 207,698	\$ 182,373
3ヶ月から6ヶ月	94,585	69,868
6ヶ月から12ヶ月	173,603	151,079
1年から2年	79,777	76,232
2年から3年	61,175	49,965
3年から4年	45,767	36,774
4年から5年	20,692	36,506
5年超	57,259	40,725
	\$ 740,556	\$ 643,522

(1) 100千ドル以上の定期預金の総額は、6,700億ドル(2023年10月31日－5,860億ドル)である。

平均預金残高および平均金利

(％の数値を除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 1,035,064	3.57%	\$ 913,669	3.02%
米国	191,257	3.33	196,490	2.74
ヨーロッパ	58,693	5.26	70,426	4.22
その他の国外	32,016	2.48	31,035	2.26
	\$ 1,317,030	3.59%	\$ 1,211,620	3.03%

注記15 保険および再保険

当行が発行する保険契約には、カナダ全土の個人および法人に提供される生命保険、医療保険、旅行保険、年金保険および個別分離運用型基金保険の商品が含まれる。カナダ以外では、長寿保険の再保険、生命保険の再々保険、ならびに信用生命保険、傷害保険、重度疾病保険の再保険に関して、再保険契約および再々保険契約を発行している。発行された再保険契約は、連結貸借対照表の保険契約残高に表示されている。

通常の事業の過程において、当行は、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に出再する再保険契約も締結している。保有する再保険契約は、発行した元受保険契約の当行の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニタリングして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。注記13に開示されている、保有する再保険契約資産の帳簿価額は、報告日における当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。

保険契約および再保険契約は、資産ポジションにある契約ポートフォリオが負債ポジションにある契約ポートフォリオと区分して表示されるように、ポートフォリオごとに表示されている。

保険サービス損益および保険投資損益

以下の表は、発行された保険契約および保有する再保険契約に係る保険サービス損益および保険投資損益の構成要素を示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日(1)
保険収益		
GMMおよびVFAを用いて測定される契約に係る認識額：		
残存カバーに係る負債の変動に関連する額：		
発生保険金およびその他の保険サービス費用の見込額	\$ 2,970	\$ 2,688
非金融リスクに係るリスク調整の解放額およびその他	191	179
提供されたサービスに関するCSMの認識額	255	303
保険獲得キャッシュ・フローの回収額	81	78
	3,497	3,248
PAAを用いて測定される契約に係る認識額	1,576	1,422
	5,073	4,670
保険サービス費用(2)		
発生保険金およびその他の費用	(3,901)	(3,522)
不利な契約に係る損失および当該損失の戻入れ(将来のサービス)	(246)	(154)
発生保険金に係る負債に対する調整額(過去のサービス)	(2)	5
保険獲得キャッシュ・フローの償却額	(81)	(78)
	(4,230)	(3,749)
保有する再保険契約からの純収益(費用)	(66)	(218)
保険サービス損益	\$ 777	\$ 703
純投資収益(3)	\$ 3,259	\$ 565
保険金融収益(費用)		
利息の発生計上額	(126)	(135)
割引率およびその他の財務上の仮定の変更による影響額	(1,754)	259
CSMを通じた対応する影響が固定された利率である場合の、現在の利率による履行キャッシュ・フローの変動の影響額	(412)	(258)
VFAを用いて測定される契約の基礎となる項目の公正価値の変動	(746)	(107)
その他	(93)	(180)
	(3,131)	(421)
再保険金融収益(費用)	166	12
保険投資損益	\$ 294	\$ 156
保険サービス損益および保険投資損益	\$ 1,071	\$ 859

- (1) 2023年の金額は、当行が資産ポートフォリオおよび負債ポートフォリオをIFRS第17号に基づき管理していなかったこと、また、特定の適格金融資産の再分類について投資収益純額の修正再表示を行っていないことから、当期と完全に比較できない可能性がある。詳細については注記2を参照のこと。
- (2) PAAを用いて測定される保険契約に関連する保険サービス費用948百万ドル(2023年10月31日－840百万ドル)を含む。
- (3) 保険セグメントに関連するFVTPL金融商品からの利息、配当金および純利得(損失)の金額については、注記3を参照のこと。

保険契約の残存カバー別および発生保険金別の表示

以下の表は、PAAを用いて測定される短期の保険契約とGMMおよびVFAを用いて測定される長期の保険契約について、残存カバー別および発生保険金別に保険契約の純負債の変動を示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	残存カバー に係る負債 (1)	発生保険金 に係る負債 (2)	合計	残存カバー に係る負債 (1)	発生保険金 に係る負債 (2)	合計
期首残高：						
保険契約資産	\$ 1,531	\$ (850)	\$ 681	\$ 1,191	\$ (704)	\$ 487
保険契約負債	(17,858)	(1,168)	(19,026)	(17,227)	(999)	(18,226)
保険契約負債純額	\$ (16,327)	\$ (2,018)	\$ (18,345)	\$ (16,036)	\$ (1,703)	\$ (17,739)
保険収益	\$ 5,073	\$ -	\$ 5,073	\$ 4,670	\$ -	\$ 4,670
保険サービス費用	(358)	(3,872)	(4,230)	(250)	(3,499)	(3,749)
保険金融収益(費用)	(2,974)	(157)	(3,131)	(388)	(33)	(421)
投資要素	705	(705)	-	660	(660)	-
キャッシュ・フロー：						
受け取った保険料	(5,940)	-	(5,940)	(5,739)	-	(5,739)
支払った保険金およびその他の保険 サービス費用	-	4,388	4,388	-	4,196	4,196
保険獲得キャッシュ・フローおよびそ の他	417	-	417	378	-	378
キャッシュ・フロー合計	\$ (5,523)	\$ 4,388	\$ (1,135)	\$ (5,361)	\$ 4,196	\$ (1,165)
その他の変動	343	(218)	125	378	(319)	59
期末残高：						
保険契約資産	\$ 1,805	\$ (1,217)	\$ 588	\$ 1,531	\$ (850)	\$ 681
保険契約負債	(20,866)	(1,365)	(22,231)	(17,858)	(1,168)	(19,026)
保険契約負債純額	\$ (19,061)	\$ (2,582)	\$ (21,643)	\$ (16,327)	\$ (2,018)	\$ (18,345)

(1) 残存カバーに係る負債の期末残高には、366百万ドル(2023年10月31日－122百万ドル)の損失要素が含まれている。

(2) 発生保険金に係る負債の期末残高は、主にPAAに基づいて測定される保険契約に起因している。

GMMまたはVFAを用いた保険契約の測定要素別の表示

以下の表は、GMMまたはVFAを用いて測定される保険契約に係る負債純額の測定要素における変動を、将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り、非金融リスクに係るリスク調整およびCSM別に示したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM(1)	合計	将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り	非金融リスクに係るリスク調整	CSM(1)	合計
期首残高：								
保険契約資産	\$ 1,591	\$ (544)	\$ (565)	\$ 482	\$ 1,370	\$ (508)	\$ (428)	\$ 434
保険契約負債	(14,079)	(1,759)	(2,195)	(18,033)	(13,446)	(1,726)	(2,312)	(17,484)
保険契約負債純額	\$ (12,488)	\$ (2,303)	\$ (2,760)	\$ (17,551)	\$ (12,076)	\$ (2,234)	\$ (2,740)	\$ (17,050)
保険サービス損益	\$ 33	\$ 13	\$ 176	\$ 222	\$ 92	\$ 30	\$ 217	\$ 339
保険金融費用(収益)	(2,504)	(324)	(128)	(2,956)	127	(55)	(312)	(240)
キャッシュ・フロー：								
受け取った保険料	(4,443)	-	-	(4,443)	(4,128)	-	-	(4,128)
支払った保険金およびその他の保険サービス費用	3,487	-	-	3,487	3,084	-	-	3,084
保険獲得キャッシュ・フローおよびその他	373	-	-	373	367	-	-	367
キャッシュ・フロー合計	\$ (583)	\$ -	\$ -	\$ (583)	\$ (677)	\$ -	\$ -	\$ (677)
その他の変動	91	60	(79)	72	46	(44)	75	77
期末残高：								
保険契約資産	\$ 1,824	\$ (568)	\$ (719)	\$ 537	\$ 1,591	\$ (544)	\$ (565)	\$ 482
保険契約負債(2),(3)	(17,275)	(1,986)	(2,072)	(21,333)	(14,079)	(1,759)	(2,195)	(18,033)
保険契約負債純額	\$ (15,451)	\$ (2,554)	\$ (2,791)	\$ (20,796)	\$ (12,488)	\$ (2,303)	\$ (2,760)	\$ (17,551)

- (1) CSMの期末残高には、移行日に公正価値アプローチを用いて当初認識された保険契約グループに関連する26億ドル(2023年10月31日－27億ドル)が含まれている。2024年10月31日終了年度において、当初認識された契約によるCSMは89百万ドル(2023年10月31日－109百万ドル)であった。
- (2) VFAを用いて測定される個別分離運用型基金の保険契約負債3,375百万ドル(2023年10月31日－2,632百万ドル)が含まれている。個別分離運用型基金の保険契約の基礎となる項目は、実質的にはミューチュアル・ファンドへの投資であり、その公正価値は3,378百万ドル(2023年10月31日－2,708百万ドル)である。
- (3) 一部の比較数値は、以前に表示された金額から修正再表示されている。

契約上のサービス・マージン認識の見込額

以下の表は、GMMおよびVFAを用いて測定される発行された保険契約および保有する再保険契約について、CSMの償却額が「利息以外の収益－保険サービス損益」に認識されると予想される時期を示している。

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
発行された保険契約	\$ (243)	\$ (894)	\$ (705)	\$ (949)	\$ (2,791)
保有する再保険契約	66	208	163	217	654
合計	\$ (177)	\$ (686)	\$ (542)	\$ (732)	\$ (2,137)

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
発行された保険契約	\$ (245)	\$ (1,011)	\$ (655)	\$ (849)	\$ (2,760)
保有する再保険契約	89	192	232	291	804
合計	\$ (156)	\$ (819)	\$ (423)	\$ (558)	\$ (1,956)

保険リスク

保険リスクは、実績が引受時の当行の想定と異なることによる損失のリスクである。当行の主な保険リスクには、罹病率、死亡率、寿命、保険契約者の行動(失効)および旅行リスクが含まれる。当行は、当行の保険事業に関連する保険リスクの特定、評価、管理、軽減および報告を行うように設計されている、保険リスク管理の枠組みを構築した。さらに、当行は費用リスク、すなわち、保険契約の履行に伴い発生すると予想される将来の費用の変動に対するエクスポージャーにさらされている。当行の保険リスクは、商品設計、価格設定、引受および保険金請求額の査定、ならびに再保険契約に関して堅牢な方針を策定し統制を実施することにより管理されている。評価モデル、主な保険数理上の仮定に対して実績の調査、エクスポージャーの集中、保有額の限度および費用予算について、定期的なレビューが行われている。

市場リスク

当行は市場リスクにさらされている。市場リスクとは、保険契約および再保険契約残高または金融資産に係る帳簿価額または将来キャッシュ・フローが、市場価格の変動額またはボラティリティにより変動するリスクである。市場リスクには、株式、金利およびスプレッド、外国為替ならびにインフレのリスクが含まれる。当行の市場リスクに対するエクスポージャーは、保険契約に基づく当行の債務を上回る長期投資リターンを達成するために開発された資産・負債の統合管理活動を通じて管理されている。

方法および仮定

保険契約および再保険契約残高の測定には、様々な見積りおよび仮定が必要である。以下は、使用される重要な見積りおよび仮定の要約であるが、注記2に開示されている保険契約および再保険契約に関する会計方針と併せて読む必要がある。

将来キャッシュ・フローの見積り

保険契約および再保険契約残高に係る将来キャッシュ・フローの見積りを決定する際に使用される重要な非金融関連の仮定は、以下の通りである。

- ・ **死亡率、寿命および罹病率**—生命保険契約における死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を反映して適宜修正される。年金保険契約の寿命の見積りは、年金受給者の寿命に関する業界の実績に基づいて作成され、当行の実績を反映して適宜修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。
- ・ **保険契約者の行動**—特定の保険契約に基づいて、保険契約者は給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、最近の業界の実績が適宜加味されている。
- ・ **費用**—直接起因する将来の費用および直接起因する獲得費用に関する仮定は、内部コストの調査および確立された配分手法から導き出されており、将来の費用の見積りには金融関連の仮定としてインフレが反映されている。

割引率

将来キャッシュ・フローの現在価値の計算に使用される割引率は、貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの通貨、ならびに保険契約および再保険契約の特性を反映している。基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動するキャッシュ・フローは、そうした変動可能性を反映する率で割り引かれる。基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しないキャッシュ・フローの場合、当行は割引率を決定する際に主にトップダウン・アプローチを適用する。このアプローチでは、観察可能な期間の割引率は、資産の参照ポートフォリオから示唆されるイールドカーブを基に、保険契約に関連性のない要因(金融資産の信用リスクおよび市場リスク)を除去するように調整して決定される。観察不能な期間については、割引率は、最後に観察可能であった時点の割引率と最終割引率(リスクフリー金利および非流動性プレミアムで構成される。)を用いて補間される。一部のポートフォリオについては、割引率の決定において、リスクフリー・イールドカーブに流動性プレミアムを上乗せして契約の特性を反映するボトムアップ・アプローチが適用されている。割引率の決定においては、市場リスク要因、信用リスク要因および非流動性プレミアムを見積る際に、経営陣の判断が必要となる。

以下の表は、保険契約および再保険契約の基礎となる項目に対するリターンに基づいて変動しないキャッシュ・フローの現在価値の計算に主に使用された、カナダドルに関連する現在の割引利回りを示している。

	5年利回り	10年利回り	20年利回り	30年利回り	最終利回り
2024年10月31日現在	4.2%	5.6%	6.0%	4.2%	4.1%
2023年10月31日現在	5.6%	6.4%	6.1%	4.8%	4.1%

リスク調整

非金融リスクに係るリスク調整は、当行が保険契約を履行するにつれて非金融リスクから生じるキャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性の負担に対して当行が要求する補償を表している。非金融リスクは、死亡率、罹病率、および失効や費用といったその他のリスクなどの保険リスクである。当行は、リスク調整の決定にマージン・アプローチを用いている。当該アプローチでは、非金融関連の仮定にマージンを適用し、その結果生じたマージンのキャッシュ・フローを将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用するものと同じ割引率で割り引いている。保険契約および再保険契約のリスク調整は、2024年10月31日現在において全体で約85%(2023年10月31日ー85%)の信頼水準に相当する。信頼水準は、実際のキャッシュ・フローの変動が当行の非金融リスクに係るリスク調整を下回る可能性を表す。

感応度分析

以下の表は、保有する再保険契約を控除したベースで、当行の保険契約の測定における主要な市場関連の仮定および非金融関連の仮定の合理的に考えられる変更が、当期純利益、資本合計および貸借対照表上のCSMに及ぼす影響額を示している。これは、総額ベースによる感応度と大幅に異なるものではない。非金融関連の仮定の変更による影響は、主に連結貸借対照表に計上されるCSMに吸収されるが、不利な契約の場合は当期純利益に反映される。当期純利益への影響は、市場関連の仮定の変更による影響と、当期損益に解放されるCSMの変更による影響を反映している。各変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、当期純利益、資本合計ならびに貸借対照表上のCSMに与え得る影響額を算定している。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。表中に示されている影響額を合算しても、複数の仮定を同時に変更した場合の実際の影響額合計を表さない可能性がある。実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在および以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	当期純利益および資本合計に対する増加(減少)	CSMに対する増加(減少)	当期純利益および資本合計に対する増加(減少)	CSMに対する増加(減少)
市場変数：				
市場金利の1%の上昇(1)	\$ 3	\$ -	\$ (85)	\$ -
市場金利の1%の低下(1)	(2)	-	104	-
株式の市場価値の10%の増加(2)	-	16	-	14
株式の市場価値の10%の減少(2)	-	(18)	-	(19)
非金融関連の変数：				
生命保険契約者の死亡率の2%のマイナスの変動	(45)	(17)	(40)	(18)
年金受給者の死亡率の2%のマイナスの変動	(1)	(151)	(4)	(135)
罹病率の5%のマイナスの変動	(57)	(179)	(41)	(186)
失効率の10%のマイナスの変動	(16)	(334)	(7)	(334)
費用の5%の増加	(5)	(52)	(3)	(49)

- (1) 金利に対する感応度は、報告日現在でイールドカーブ全体に100ベース・ポイントの平行シフトがあり、最終的なリスクフリー金利については変動しないと仮定している。影響額は、保険業務に関して保有する金融資産の公正価値の変動を控除後の額である。2023年の金額は、当行が資産ポートフォリオおよび負債ポートフォリオをIFRS第17号に基づき管理していなかったこと、また、2023年11月1日付けで行った特定の金融資産の再分類を反映するよう2023年の金額の修正再表示をしていないことから、当期と比較できない。詳細については注記2を参照のこと。
- (2) 株式の市場価値の変動に対する感応度は、VFAを用いて測定された保険契約の基礎となる金融資産の公正価値の変動を反映して、報告日現在のすべての株式市場における10%の変動を仮定している。

注記16 従業員給付－年金およびその他の退職後給付

制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、当行から法的に分離された現地の年金委員会もしくは受託者、または経営陣が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に年金給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営陣向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額の一部は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる場合がある。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、傷害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2023年1月1日に完了しており、次の評価は2026年1月1日までにを行う必要がある。

2024年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ455百万ドルおよび91百万ドル(2023年10月31日－346百万ドルおよび80百万ドル)であった。2025年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ508百万ドルおよび93百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度は、その制度設計上、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、および将来の医療費の増大等の様々なリスクを当行に与えている。主たる確定給付年金制度への新規加入を見合わせ、確定拠出年金制度への移行を進めることで、これらのリスクは徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 16,421	\$ -	\$ 13,704	\$ -
確定給付債務の現在価値	13,142	1,563	11,142	1,348
積立(不足)純額	\$ 3,279	\$ (1,563)	\$ 2,562	\$ (1,348)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 741	\$ -	\$ 664	\$ -
確定給付債務の現在価値	638	76	585	69
積立(不足)純額	\$ 103	\$ (76)	\$ 79	\$ (69)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 17,162	\$ -	\$ 14,368	\$ -
確定給付債務の現在価値	13,780	1,639	11,727	1,417
積立(不足)純額合計	\$ 3,382	\$ (1,639)	\$ 2,641	\$ (1,417)
アセット・シーリングの影響	(37)	-	(9)	-
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの影響 影響控除後	\$ 3,345	\$ (1,639)	\$ 2,632	\$ (1,417)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	\$ 3,630	\$ -	\$ 2,826	\$ -
従業員給付負債	(285)	(1,639)	(194)	(1,417)
積立(不足)純額合計、アセット・シーリングの 影響控除後	\$ 3,345	\$ (1,639)	\$ 2,632	\$ (1,417)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を分析したものである。

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	確定給付 年金制度(1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度(1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の期首公正価値	\$ 14,368	\$ -	\$ 15,026	\$ -
利息収益	818	-	786	-
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く。)	1,991	-	(895)	-
為替レートの変動	46	-	55	-
拠出－事業主	29	91	23	80
拠出－制度加入者	42	24	44	22
支払	(675)	(115)	(645)	(102)
企業結合/処分	561	-	(17)	-
その他	(18)	-	(9)	-
制度資産の期末公正価値	\$ 17,162	\$ -	\$ 14,368	\$ -
給付債務期首残高	\$ 11,727	\$ 1,417	\$ 11,893	\$ 1,462
当期勤務費用	188	34	195	33
過去勤務費用	-	(6)	-	(2)
利息費用	668	81	624	77
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	(167)	(60)	(2)	(24)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	1,337	132	(480)	(46)
実績修正による数理計算上の差損(益)	2	8	70	(1)
為替レートの変動	37	3	45	1
拠出－制度加入者	42	24	44	22
支払	(675)	(115)	(645)	(102)
企業結合/処分	621	121	(17)	(3)
給付債務期末残高	\$ 13,780	\$ 1,639	\$ 11,727	\$ 1,417
非積立方式の制度債務	\$ 83	\$ 1,639	\$ 18	\$ 1,417
全額または一部積立方式の制度債務	13,697	-	11,709	-
給付債務合計	\$ 13,780	\$ 1,639	\$ 11,727	\$ 1,417

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2024年10月31日現在それぞれ929百万ドルおよび665百万ドル(2023年10月31日－それぞれ300百万ドルおよび106百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2024年10月31日	2023年10月31日	2024年10月31日	2023年10月31日
当期勤務費用	\$ 188	\$ 195	\$ 34	\$ 33
過去勤務費用	-	-	(6)	(2)
利息費用(収益)純額	(150)	(162)	81	77
その他の長期給付に関する再測定	-	-	3	(1)
管理費用	18	9	-	-
確定給付年金費用	\$ 56	\$ 42	\$ 112	\$ 107
確定拠出年金費用	426	323	-	-
	\$ 482	\$ 365	\$ 112	\$ 107

2024年10月31日終了年度の勤務費用は、カナダの年金制度で合計186百万ドル(2023年10月31日－193百万ドル)、および国外の年金制度で合計2百万ドル(2023年10月31日－2百万ドル)であった。2024年10月31日終了年度の利息費用(収益)純額は、カナダの年金制度で合計(145)百万ドル(2023年10月31日－(157)百万ドル)、および国外の年金制度で合計(5)百万ドル(2023年10月31日－(5)百万ドル)であった。

年金およびその他の退職後給付の再測定

以下の表は、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する、OCIに計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2024年10月31日	2023年10月31日	2024年10月31日	2023年10月31日
数理計算上の差(益)損：				
人口統計上の仮定の変更	\$ (167)	\$ (2)	\$ (50)	\$ (27)
財務上の仮定の変更	1,337	(480)	122	(45)
実績修正	2	70	5	2
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く。)	(1,991)	895	-	-
アセット・シーリングの変更 (利息収益を除く。)	(4)	1	-	-
	\$ (823)	\$ 484	\$ 77	\$ (70)

2024年10月31日終了年度にOCIに計上された再測定額は、カナダの年金制度で818百万ドルの利益(2023年10月31日－440百万ドルの損失)、および国外の年金制度で5百万ドルの利益(2023年10月31日－44百万ドルの損失)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。投資は、年金債務の価値に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利および信用スプレッドに対する年金債務の感応度について慎重に検討した上で実施しているため、制度資産の投資は資産/負債の枠組みに準拠している。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- ・ 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- ・ 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者の予想を含む。)
- ・ 年金制度の財政状態
- ・ 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- ・ 期待運用収益(資産および負債の相関関係を含む。)および当該年金制度の流動性要件

資産配分方針の実行に際し、当行は、債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資に投資することができる。一定の投資(普通株式、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)については、当行の確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより効果的に反映するシンセティック投資か、制度内の財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、中央清算されないデリバティブ商品の契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に債務証券、持分証券およびオルタナティブ投資から構成されている。当行の持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格を有しており(レベル1)、また当行の債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格を有している(レベル2)。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラストラクチャー・エクイティ、不動産、民間債および未公開株式等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2またはレベル3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

2024年10月31日終了年度における確定給付年金投資の運用は、期待投資収益の維持を目指しながら、リスクを軽減する投資と戦略への配分を高めることに注力し、分散投資を改善した。資産と負債の期間のミスマッチを軽減し、それにより金利変動による年金制度の積立状況の変動を減らせるよう、債務証券への配分を徐々に増やしている。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。

確定給付年金制度資産の配分(1),(2)

(％の数値を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の相場の有無 (3)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の相場の有無 (3)
持分証券						
カナダ	\$ 926	5%	100%	\$ 723	5%	100%
国外	2,306	13	100	1,726	12	100
債務証券						
カナダ国債(4)	5,608	33	-	4,343	30	-
外国国債	145	1	-	128	1	-
社債およびその他の債券	3,788	22	-	3,296	23	-
オルタナティブ投資 およびその他	4,389	26	8	4,152	29	6
	\$ 17,162	100%	21%	\$ 14,368	100%	19%

- (1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これは当行の投資の方針および戦略手法のためである。
- (2) 当行のカナダおよび国外の年金制度において保有している制度資産合計に相当する。
- (3) 活発な市場での資産の相場の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の25%(2023年10月31日－22%)が、活発な市場での相場があるものに分類される。
- (4) 金額は買戻し条件付き売却有価証券控除後のものである。

2024年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式が0.4百万株(2023年10月31日－0.3百万株)(公正価値66百万ドル(2023年10月31日－37百万ドル))、および当行の債務証券が74百万ドル(2023年10月31日－62百万ドル)含まれている。2024年10月31日終了年度において、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、2百万ドル(2023年10月31日－3百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2024年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	70,000名	5,889名	75,889名
2024年度給付支払額(実績)	\$ 638	\$ 37	\$ 675
2025年度給付支払額(見込)	715	40	755
2026年度給付支払額(見込)	735	40	775
2027年度給付支払額(見込)	755	40	795
2028年度給付支払額(見込)	777	41	818
2029年度給付支払額(見込)	796	43	839
2030年度から2034年度給付支払額(見込)	4,202	242	4,444
確定給付の加重平均支払期間	13.2年	14.5年	13.3年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額はすべて、算出したカナダのAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。算出したイールドカーブは、AA格付け社債の短期・中期の実際のレートおよび長期の推定レートに基づいている。AA格付け社債の推定レートは、A格付け社債、AA格付け社債およびAA格付け州債の観察された利回りから算定される。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額はすべて、各国のAA格付け社債のイールドカーブによるスポット・レートで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の実績と市場予測を用いて策定した、短期と長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

給付債務の算定における加重平均による仮定

	以下の日現在			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2024年10月31日	2023年10月31日	2024年10月31日	2023年10月31日
割引率	4.8%	5.7%	4.9%	5.8%
将来の昇給率	3.0%	3.0%	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)				
－医療	n.a.	n.a.	3.5%	3.4%
－歯科	n.a.	n.a.	3.5%	3.1%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた趨勢率の仮定は最終趨勢率でもある。

n.a.該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2024年10月31日				2023年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.2	24.4	24.2	25.3	23.9	24.3	24.8	25.2
英国	22.1	24.4	23.4	25.7	23.5	25.4	24.7	26.8

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務の価値に重要な影響を及ぼす可能性があり、過去の実績および市場のインプットに基づいている。以下の表に示す主要な仮定に関する債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2024年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	債務の増(減)	
	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
割引率		
割引率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (1,572)	\$ (178)
割引率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	1,941	220
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	35	-
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(38)	-
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	329	22
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	49
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(41)

n.a.該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
支払債務および未払費用	\$ 1,475	\$ 1,580
未払利息	13,226	10,936
現金担保	19,582	23,365
コモディティに関連する負債	13,996	11,716
繰延収益	4,149	3,830
繰延税金	542	426
未払配当金	2,123	1,975
従業員給付負債	1,924	1,611
売却目的保有資産	-	2,560
保険関連負債	36	194
リース負債	4,673	4,764
譲渡可能証券	1,702	1,684
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	8,270	8,065
給与および関連する報酬	11,781	9,089
貴金属預り証	743	775
引当金	793	644
子会社の短期借入金	-	4,507
未払税金	2,398	2,962
その他	7,264	5,339
	\$ 94,677	\$ 96,022

注記18 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。以下に表示された金額は、これら無担保社債の当行の自己保有分控除後の金額であり、金利リスクの管理に用いられる公正価値ヘッジの影響を含んでいる。

(％の数値および外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建 (単位：百万)	2024年 10月31日	2023年 10月31日
2026年1月27日(1)		4.65%	US\$1,500	\$ 2,026	\$ 1,939
2029年7月25日(1),(2)	2024年7月25日	2.74%		-	1,459
2029年12月23日(1)	2024年12月23日	2.88%(3)		1,495	1,442
2033年2月1日(1)	2028年2月1日	5.01%(4)		1,461	1,418
2030年6月30日(1)	2025年6月30日	2.09%(5)		1,219	1,249
2031年11月3日(1)	2026年11月3日	2.14%(6)		1,708	1,637
2032年5月3日(1)	2027年5月3日	2.94%(7)		955	919
2033年1月28日(1)	2028年1月28日	1.67%(8)		935	868
2034年4月3日(1)	2029年4月3日	5.10%(9)		2,020	-
2034年8月8日(1)	2029年8月8日	4.83%(10)		1,263	-
2083年10月1日	すべての利払日	(11)		224	224
2083年11月1日	すべての利払日	(12)		9	-
2085年6月29日	すべての利払日	(13)	US\$174	241	241
				\$ 13,556	\$ 11,396
繰延金融費用				(10)	(10)
				\$ 13,546	\$ 11,386

- (1) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がバーゼルIIIの規制上のTier 2 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従って普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドル(特定の状況下では調整される可能性がある。)と、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未払経過利息を含む。)に係数を乗じ、その合計額を転換価格で除して算定される。
- (2) 2024年7月25日、当行は、2029年7月25日に満期を迎える当行の2.74%劣後無担保社債の発行済残高1,500百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。
- (3) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.89%であり、金利指標改革によるABRへの移行条項が付されている。
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、日次複利CORRAにプラス2.12%である。
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス1.31%であり、金利指標改革によるABRへの移行条項が付されている。
- (6) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.61%であり、金利指標改革によるABRへの移行条項が付されている。
- (7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.76%であり、金利指標改革によるABRへの移行条項が付されている。
- (8) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、3ヶ月物CDORにプラス0.55%であり、金利指標改革によるABRへの移行条項が付されている。
- (9) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、日次複利CORRAにプラス1.56%である。
- (10) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、日次複利CORRAにプラス1.55%である。
- (11) 金利は、価格の提示日から30日前後で満期を迎えるカナダ短期国債の仲値相場の平均にプラス0.50%である。
- (12) 金利は、価格の提示日から30日前後で満期を迎えるカナダ短期国債の仲値相場の平均にプラス0.75%である。
- (13) 金利は、シンセティック手法に基づく米ドル3ヶ月物ロンドン銀行間仲値金利(LIMEAN)にプラス0.25%であり、金利指標改革により、2024年12月30日に開始する利息期間については、SOFRプラス0.44911%(複利)への移行条項が付されている。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。

劣後無担保社債のすべての償還、解約および交換は、OSFIの同意および承認が必要である。

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在
1年以内	\$ -
1年から5年	2,026
5年から10年	11,056
それ以降	474
	\$ 13,556

注記19 資本

株式資本

授権株式資本

優先－第1優先株式および第2優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。ただし、社外流通のすべての第1優先株式の払込価額の合計は常に最大300億ドルを超えることはできず、発行可能なすべての第2優先株式の払込価額の合計は50億ドルを超えることはできない。

普通－発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式ならびにその他の資本性金融商品の詳細である。

(株式数および別段の記載がある場合を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在および同日に終了した年度					
	2024年10月31日			2023年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
発行済普通株式						
期首残高	1,402,373	\$ 19,398		1,385,591	\$ 17,318	
株式に基づく報酬制度に関連する発行(1)	1,746	168		740	68	
配当再投資制度に関連する発行	11,850	1,460		16,042	2,012	
消却を目的とした購入(2)	(889)	(13)		-	-	
期末残高	1,415,080	\$ 21,013	\$5.60	1,402,373	\$ 19,398	\$5.34
自己株式－普通株式						
期首残高(3)	(1,862)	\$ (231)		(2,680)	\$ (334)	
購入	(43,995)	(5,302)		(30,195)	(3,556)	
売却	45,281	5,472		31,013	3,659	
期末残高(3)	(576)	\$ (61)		(1,862)	\$ (231)	
社外流通普通株式	1,414,504	\$ 20,952		1,400,511	\$ 19,167	
発行済優先株式およびその他の資本性金融商品						
第1優先(4)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズBH	6,000	\$ 150	\$1.23	6,000	\$ 150	\$1.23
シリーズBI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAZ(5)	-	-	0.69	20,000	500	0.93
シリーズBB(6)	-	-	0.68	20,000	500	0.91
シリーズBD	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
シリーズBF	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
シリーズB0	14,000	350	1.40	14,000	350	1.20
シリーズBT	750	750	4.20%	750	750	4.20%
シリーズBU(7)	750	750	7.408%	-	-	-
シリーズBW(8)	600	600	6.698%	-	-	-
非累積型、固定利付/変動利付シリーズ						
シリーズC-2(9)	-	-	US\$-	15	23	US\$67.50
その他の資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート (以下「LRCN」という。)(10)						
シリーズ1(11)	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
シリーズ2(11)	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
シリーズ3(11)	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
シリーズ4(11)	1,000	1,370	7.50%	-	-	-
	69,100	\$ 9,020		106,765	\$ 7,323	
自己株式－優先株式およびその他の資本性金融商品						
期首残高(3)	(9)	\$ (9)		(12)	\$ (5)	
購入	(1,921)	(1,225)		(1,924)	(519)	
売却	1,943	1,245		1,927	515	
期末残高(3)	13	\$ 11		(9)	\$ (9)	
社外流通優先株式およびその他の資本性金融商品	69,113	\$ 9,031		106,756	\$ 7,314	

- (1) ストック・オプションに関する10百万ドル(2023年10月31日－6百万ドル)の公正価値の調整を含む。
- (2) 2024年6月10日、当行は、当行普通株式を最大30百万株まで買い戻すために通常の発行者株式買戻し(以下「NCIB」という。)を行う旨を発表した。NCIBの期間は2024年6月12日に開始し、2025年6月11日まで、または当行が同日より前にNCIBで認められた全株式の買い戻しを完了した場合はその完了日まで続く。2024年10月31日終了年度において、NCIBに基づき、当行は消却を目的として帳簿価額13百万ドル(1株当たり帳簿価額14.83ドル)の普通株式を公正価値総額140百万ドル(1株当たり平均コスト157.74ドル)で購入した。2023年10月31日現在、当行において進行中のNCIBはなかった。2023年10月31日終了年度において、消却を目的とした普通株式の購入は行っていない。
- (3) プラスの金額はショート・ポジション、マイナスの金額はロング・ポジションを表している。
- (4) 第1優先株式シリーズは、1株当たり25ドルで発行された。ただし、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBT(以下「シリーズBT」という。)、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBU(以下「シリーズBU」という。)および非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBW(以下「シリーズBW」という。)は1株当たり1,000ドルで発行され、非累積型固定利付/変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「シリーズC-2」という。)は1株当たり1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)で発行された。
- (5) 2024年5月24日、当行は、当行の発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAZの全株式20百万株を、1株当たり25.00ドルの償還価格で償還した。
- (6) 2024年8月24日、当行は、当行の発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBBの全株式20百万株を、1株当たり25.00ドルの償還価格で償還した。
- (7) 2024年1月25日、当行は、750千株のシリーズBUを、一部の機関投資家に1株当たり1,000ドル(総収入合計750百万ドル)で発行した。
- (8) 2024年7月24日、当行は、600千株のシリーズBWを、一部の機関投資家に1株当たり1,000ドル(総収入合計600百万ドル)で発行した。
- (9) 2023年11月7日、当行は、当行の発行済かつ流通しているシリーズC-2の全株式を、1株当たり1,000米ドル(1預託株式当たり25米ドルに相当)の償還価格で現金により償還した。同時に、当行はシリーズC-2預託株式615千株すべてを償還した。これらの株式はそれぞれ、C-2株式1株の40分の1の持分を表す。
- (10) LRCNの各シリーズ(以下「LRCNシリーズ」という。)は、キャピタル・ノート1口当たり1,000ドルで発行された。ただし、LRCNシリーズ4はキャピタル・ノート1口当たり1,000米ドルで発行された。株式数は発行済キャピタル・ノートの口数を表し、1株当たり配当宣言額は報告日現在で発行済キャピタル・ノートに適用される金利の年率(パーセンテージ)を表す。
- (11) LRCNシリーズ1の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBQ(以下「シリーズBQ」という。)を1,750百万ドル発行した。LRCNシリーズ2の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBR(以下「シリーズBR」という。)を1,250百万ドル発行した。LRCNシリーズ3の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBS(以下「シリーズBS」という。)を1,000百万ドル発行した。LRCNシリーズ4の発行に関連して、当行は非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズBV(以下「シリーズBV」という。)を1,000百万米ドル発行した。シリーズBQ、BRおよびBS優先株式は1株当たり1,000ドルの価格で、また、シリーズBV優先株式は1株当たり1,000米ドルの価格で発行された。これらの優先株式は、連結対象信託向けに発行され、各LRCNシリーズに関連する信託資産として保有される。

優先株式およびその他の資本性金融商品の重要な条件

2024年10月31日現在	当期 年間利回り	プレミアム	1株当たり当期 配当金(1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格 (2),(3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズBH(4)	4.90%		\$.306250	2020年 11月24日	2015年 6月5日	\$ 26.00
シリーズBI(4)	4.90%		.306250	2020年 11月24日	2015年 7月22日	26.00
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(5)						
シリーズBD(4)	3.20%	2.74%	.200000	2020年 5月24日	2015年 1月30日	25.00
シリーズBF(4)	3.00%	2.62%	.187500	2020年 11月24日	2015年 3月13日	25.00
シリーズB0(4)	5.885%	2.38%	.367813	2024年 2月24日	2018年 11月2日	25.00
シリーズBT(4)	4.20%	2.71%	21.000000	2027年 1月24日	2021年 11月5日	1,000.00
シリーズBU(4)	7.408%	3.90%	37.040000	2029年 1月25日	2024年 1月25日	1,000.00
シリーズBW(4)	6.698%	3.40%	33.490000	2029年 10月24日	2024年 7月24日	1,000.00
その他の資本性金融商品						
リミテッド・リコース・キャピタル・ノート						
(6)						
シリーズ1(7)	4.50%	4.137%	n.a.	2025年 10月24日	2020年 7月28日	\$1,000.00
シリーズ2(8)	4.00%	3.617%	n.a.	2026年 1月24日	2020年 11月2日	1,000.00
シリーズ3(9)	3.65%	2.665%	n.a.	2026年 10月24日	2021年 6月8日	1,000.00
シリーズ4(10)	7.50%	2.887%	n.a.	2029年 5月2日	2024年 4月24日	US\$1,000.00

- (1) シリーズBT、BUおよびBWを除き、各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期ごとに支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日またはその前後である。シリーズBT、BUおよびBWの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、半年ごとに支払われる。
- (2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。シリーズBD、BFおよびB0については、最短償還日およびその後5年ごとの応答日の償還の場合には1株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズBHおよびBIについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還できる。シリーズBTおよびBWについては、最短償還期間(それぞれ2027年1月24日から2027年2月24日までの期間および2029年10月24日から2029年11月24日までの期間)ならびにその後5年ごとの応答期間の償還の場合には1,000ドルで現金償還できる。シリーズBUについては、2029年1月25日から2029年2月24日までの最短償還期間およびその後5年ごとの1月24日から2月24日(同日を含む。)の期間の償還の場合には1,000ドルで現金償還できる。
- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却を目的として、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で買戻すことができる。
- (4) 当該優先株式には、NVCC条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼルIIIの規制上のTier1資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、係数1を用いた自動転換の算定式に従って普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5ドル(特定の状況下では調整される可能性がある。)と、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額を転換価格で除して算定される。
- (5) 配当率は、最短償還日または(該当する場合は)償還期間の最終日およびその後5年ごとに、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。シリーズBD、BFおよびB0株式の保有者は、その株式を、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年ごとに、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。

- (6) 各LRCNシリーズの当期年間利回りは、報告日現在で発行済キャピタル・ノートに適用される金利の年率を表している。LRCNシリーズに係る利息および元本の現金での支払は当行の任意で行われ、利息および元本を現金で支払わなくても債務不履行事象にはならない。(i)利息の支払日における利息の不払、(ii)LRCNシリーズが償還される場合の償還価格の不払、(iii)LRCNシリーズの満期時における元本の不払、または(iv)LRCNシリーズの債務不履行の場合、当該LRCNシリーズの保有者は、当該LRCNシリーズに関して第三者の受託者が連結対象信託に保管している資産(以下「信託資産」という。)のみに対する求償権を有することになり、当該キャピタル・ノート保有者はそれぞれ、信託資産に対する持分割合に応じた持分を受領する権利を有することになる。このような場合、各LRCNシリーズの信託資産の引渡しによって、関連するLRCNシリーズにおける当行の債務が完全に消滅する。LRCNには、NVCC条項が含まれている。これは、当該キャピタル・ノートがパーゼルIIIの規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、当行が実質破綻状態にあるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨をカナダの連邦政府もしくは州政府が公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各キャピタル・ノートは自動的に償還され、償還価格は信託資産の引渡しによって充当されることになるが、当該信託資産は関連するLRCNシリーズと同時に発行された優先株式のシリーズの自動転換に従って発行される普通株式で構成される。優先株式の各シリーズには、(i)最低価格5ドル(特定の状況下では調整される可能性がある。)と、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均取引価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づき転換価格を算出する自動転換の算定式が含まれる。優先株式の各シリーズに関する発行済普通株式数は、当該優先株式の価額(1,000ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。各キャピタル・ノート保有者に交付される普通株式数は、信託資産に対する当該キャピタル・ノート保有者の持分割合を基にする。OSFIの同意を条件として、キャピタル・ノートの購入を制限する適用法があればそれに従い、当行は、当行の完全な裁量において決定する価格および条件で、消却目的でLRCNを買戻すことができる。
- (7) LRCNシリーズ1は、2025年11月24日までは年率4.5%の固定金利で、それ以降2080年11月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに4.137%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は5月と11月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ1は、2025年およびそれ以降当行がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBQを償還するまで5年ごとの10月24日から11月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。
- (8) LRCNシリーズ2は、2026年2月24日までは年率4.0%の固定金利で、それ以降2081年2月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに3.617%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は2月と8月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ2は、2026年およびそれ以降当行がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBRを償還するまで5年ごとの1月24日から2月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。
- (9) LRCNシリーズ3は、2026年11月24日までは年率3.65%の固定金利で、それ以降2081年11月24日の満期までは5年物カナダ国債利回りに2.665%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は半年ごとに支払われ、支払時期は5月と11月の24日またはその前後である。LRCNシリーズ3は、2026年およびそれ以降当行がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBSを償還するまで5年ごとの10月24日から11月24日(同日を含む。)までの期間に償還可能である。
- (10) LRCNシリーズ4は、2029年5月2日までは年率7.5%の固定金利で、それ以降2084年5月2日の満期までは米国財務省国債利回りに2.887%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。利息は四半期ごとに支払われ、支払時期は2月、5月、8月および11月の2日またはその前後である。LRCNシリーズ4は、当行がその条件に従い、またOSFIの承認およびカナダ銀行法の規定に従ってシリーズBVを償還するまで、2029年5月2日ならびにそれ以降2月、5月、8月および11月の2日に償還可能である。

n.a. 該当なし

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2024年度第3四半期および第4四半期、ならびに2023年10月31日終了年度の第1四半期において、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。2024年度第1四半期および第2四半期、ならびに2023年10月31日終了年度の第2四半期、第3四半期および第4四半期において、当行のDRIPに必要な株式は、自己株式による割引価格での株式発行により調達した。

将来発行可能な株式

2024年10月31日現在、当行のDRIPならびに未行使のストック・オプションおよび株式報酬の潜在的な行使に関連して、14.6百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

注記20 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与したオプションの大部分の行使価格は、(i)付与日の前日と(ii)付与日の直前の連続する5営業日間のいずれかで、トロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格が高い方の金額として決定される。付与した残りのオプションの行使価格は、付与日におけるニューヨーク証券取引所の当行普通株式の終値である。オプションはすべて権利確定期間が4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2024年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、16百万ドル(2023年10月31日－11百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2024年10月31日現在で9百万ドル(2023年10月31日－5百万ドル)であり、加重平均期間2.0年(2023年10月31日－1.9年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
期首未行使残高	7,767	\$ 106.01	7,509	\$ 100.07
付与	1,666	125.37	1,088	131.64
行使(2),(3)	(1,720)	91.03	(740)	84.76
期中の失効	(338)	124.64	(90)	113.55
期末未行使残高	7,375	\$ 113.00	7,767	\$ 106.01
期末現在の行使可能残高	3,212	\$ 97.02	3,830	\$ 91.84

- (1) 加重平均行使価格は、2024年10月31日および2023年10月31日現在の為替レートに基づく外貨建オプションの転換を反映している。期中に行使された外貨建オプションには、加重平均行使価格の換算に、決済日における為替レートが使用される。
- (2) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は157百万ドル(2023年10月31日－63百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は144.69ドル(2023年10月31日－130.94ドル)であった。
- (3) 2024年度および2023年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。

2024年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数および年数を除き、 1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約年数 (単位：年)	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
73.14ドルー90.23ドル	932	\$ 83.87	1.64	932	\$ 83.87
96.55ドルー102.33ドル	994	98.76	3.55	994	98.76
104.70ドルー106.00ドル	1,862	105.44	5.69	1,286	105.19
125.37ドルー125.37ドル	1,553	125.37	9.12	-	-
129.99ドルー131.64ドル	2,034	130.77	7.59	-	-
	7,375	\$ 113.00	6.14	3,212	\$ 97.02

(1) 加重平均行使価格は、2024年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの転換を反映している。

2024年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、13.60ドル(2023年10月31日ー11.51ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や、オプションの予想存続期間と同等の実績期間における平均株価の実績ボラティリティを考慮して見積られる株価の予想ボラティリティ等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(%の数値および年数を除き、1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日
付与日現在の株価	\$ 128.62	\$ 130.16
リスクフリー金利	3.29%	2.89%
予想配当利回り	4.20%	3.79%
株価の予想ボラティリティ	16%	14%
オプションの予想存続期間	6年	6年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、従業員は通常、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%をマッチング拠出している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2024年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入を目的として、154百万ドル(2023年10月31日ー139百万ドル)を拠出した。2024年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計35百万株(2023年10月31日ー36百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、当行の役員、一定の幹部従業員および非従業員取締役向けに、後配株式ユニット制度を提供している。当該制度では、参加者は、年間の短期変動インセンティブ賞与、コミッション、または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式ユニット(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。参加者は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、ユニット報酬も提供している。賞与はRBCの株式ユニットに投資され、毎年指定された応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初の株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は通常、現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式ユニット付与数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5営業日のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。

当行は、米国の一定の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部および様々な臨時ボーナスやリクルートメント・ボーナスを繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動するRBCシェア・アカウント・ファンド等の一定の選択可能なファンドに配分することができる。

以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づき当年度に付与されたユニットを示している。

後配株式およびその他の制度に基づき付与されたユニット

(ユニット数および1ユニット当たり金額)	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	付与された ユニット (単位：千)	1ユニット 当たり 加重平均 公正価値	付与された ユニット (単位：千)	1ユニット 当たり 加重平均 公正価値
後配株式ユニット制度	550	\$ 134.64	466	\$ 130.61
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	3,053	167.79	4,231	110.32
業績後配株式報酬制度	2,848	123.83	2,362	131.41
繰延報酬制度	86	132.99	103	126.81
その他の株式に基づく制度	1,108	129.38	1,506	130.12
	7,645	\$ 143.07	8,668	\$ 120.79

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の債務は、当行普通株式および適宜一定の選択可能なファンドの市場相場価格に基づき算定した公正価値で測定している。毎年、当行の債務は、制度参加者が追加ユニットを獲得することによって増加し、失効、取消、権利確定したユニットの決済によって減少する。加えて、当行の債務は、当行普通株式および特定のファンド・ユニットの市場価格の変動によって影響を受ける。業績後配株式報酬制度については、業績条件の達成に関する見積りも当行の債務に影響を与える。

以下の表は、制度参加者が獲得したユニット、後配株式およびその他の制度に基づくこれらのユニットに関連する当行の債務、ならびに当年度に認識した関連する報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2024年10月31日		2023年10月31日	
	ユニット (単位：千)	帳簿価額	ユニット (単位：千)	帳簿価額
後配株式ユニット制度	6,243	\$ 1,051	5,786	\$ 641
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	9,593	1,603	9,934	1,098
業績後配株式報酬制度	6,068	1,022	5,808	643
繰延報酬制度(1)	2,109	355	2,654	294
その他の株式に基づく制度	2,394	363	2,135	234
	26,407	\$ 4,394	26,317	\$ 2,910

(1) 当行普通株式の市場相場価格に基づき算定されない債務を除く。

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日
後配株式ユニット制度	\$ 395	\$ (51)
キャピタル・マーケット報酬制度 ユニット報酬	643	126
業績後配株式報酬制度	685	216
繰延報酬制度	797	213
その他の株式に基づく制度	276	104
	\$ 2,796	\$ 608

注記21 法人所得税

税金費用の内訳

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
連結損益計算書上の法人所得税(還付)		
当期税金		
当年度税金費用	\$ 4,829	\$ 4,074
過年度調整	298	851
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入	(4)	(100)
	5,123	4,825
繰延税金		
一時差異の発生および解消	(1,118)	(1,308)
税率変更の影響	-	(47)
過年度調整	(383)	125
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入純額	-	(24)
	(1,501)	(1,254)
	3,622	3,571
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の法人所得税(還付)		
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	302	(10)
純損益に認識された信用損失引当金	(3)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(39)	(39)
未実現為替換算差益(損)	(11)	20
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	(195)	(306)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	45
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	105	190
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(309)	59
従業員給付制度の再測定に係る利得(損失)	202	(68)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動からの利得(損失)純額	(399)	(222)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	43	24
株式に基づく報酬	(12)	2
その他の資本性金融商品に係る分配および発行コスト	(69)	(59)
	(385)	(364)
法人所得税合計	\$ 3,237	\$ 3,207

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

(％の数値を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度			
	2024年10月31日		2023年10月31日 (修正再表示－注記2)	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 5,502	27.7%	\$ 5,037	27.7%
以下による法人所得税の増加(減少):				
子会社に適用される低い平均税率	(1,971)	(9.9)	(2,081)	(11.4)
有価証券からの非課税所得	(52)	(0.3)	(337)	(1.9)
税率変更	-	-	1,050	5.8
その他	143	0.7	(98)	(0.6)
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 3,622	18.2%	\$ 3,571	19.6%

法人所得税の実効税率は18.2%であり、前年比で140ベース・ポイント低下しているが、これは主に、前年度に計上されているカナダ復興配当(以下「CRD」という。)の影響によるものである。CRDは、課税年度2020年および2021年における10億ドルを超える平均課税所得部分に基づき決定される、課税年度2022年に課される一度限りの15%の税金であり、5年間にわたる均等割として支払われる。このCRDの影響は、子会社に適用される低い平均税率からの影響額の減少および有価証券からの非課税所得の影響額の減少により、一部相殺された。

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

(百万カナダドル)	2024年10月31日現在および同日に終了した年度					
	期首純資産 (1)	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動	為替差額	取得/処分	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
信用損失引当金	\$ 1,174	\$ 4	\$ 217	\$ (1)	\$ -	\$ 1,394
繰延報酬	1,522	12	614	19	-	2,167
事業調整費用	23	-	16	-	4	43
税務上の繰越欠損金および繰越税額控除	261	-	71	(1)	-	331
繰延(収益)費用	651	4	641	2	20	1,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	(321)	164	(1)	-	-	(158)
有形固定資産および無形資産	(967)	-	136	(22)	(623)	(1,476)
年金および退職後給付関連	(333)	(206)	20	(1)	57	(463)
その他	680	-	(213)	-	163	630
	\$ 2,690	\$ (22)	\$ 1,501	\$ (4)	\$ (379)	\$ 3,786
内訳						
繰延税金資産	\$ 3,116					\$ 4,328
繰延税金負債	(426)					(542)
	\$ 2,690					\$ 3,786

(百万カナダドル)	2023年10月31日現在および同日に終了した年度					
	期首純資産 (1)	資本を 通じた変動	純損益を 通じた変動 (1)	為替差額	取得/処分	期末純資産
繰延税金資産/(負債)純額						
信用損失引当金	\$ 987	\$ -	\$ 185	\$ 2	\$ -	\$ 1,174
繰延報酬	1,504	(2)	(2)	22	-	1,522
事業調整費用	12	-	11	-	-	23
税務上の繰越欠損金および繰越税額控除	322	-	(57)	1	(5)	261
繰延(収益)費用	6	(3)	661	(11)	(2)	651
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	(16)	(330)	-	25	-	(321)
有形固定資産および無形資産	(1,234)	-	302	(27)	(8)	(967)
年金および退職後給付関連	(435)	68	37	1	(4)	(333)
その他	535	4	117	24	-	680
	\$ 1,681	\$ (263)	\$ 1,254	\$ 37	\$ (19)	\$ 2,690
内訳						
繰延税金資産	\$ 2,120					\$ 3,116
繰延税金負債	(439)					(426)
	\$ 1,681					\$ 2,690

(1) 2022年11月1日現在のIFRS第17号による移行調整を反映するため、一部の金額は修正再表示されている。詳細については注記2を参照のこと。

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の金額は、主として当行のカナダ、米国およびカリブ海地域での事業の損失および税額控除に関連している。2024年10月31日現在、当年度または過年度に発生した税務上の繰越欠損金および税額控除に関して、繰延税金資産331百万ドル(2023年10月31日－261百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営陣の予測は、将来の業績により繰延税金資産を利用するのに十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2024年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金412百万ドルおよび税額控除18百万ドル(2023年10月31日－417百万ドルおよび18百万ドル)は、繰延税金資産として認識されていない。未使用の税務上の繰越欠損金には、1年以内に失効する分(2023年10月31日－ゼロドル)または2年から4年で失効する分(2023年10月31日－ゼロドル)はなく、4年超で失効する分が412百万ドル(2023年10月31日－417百万ドル)含まれている。税額控除には、1年以内に失効する分(2023年10月31日－ゼロドル)または2年から4年で失効する分(2023年10月31日－ゼロドル)はなく、4年超で失効する分が18百万ドル(2023年10月31日－18百万ドル)含まれている。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2024年10月31日現在、300億ドル(2023年10月31日－220億ドル)である。

第2の柱の法令

2024年予算執行法第1号(以下「BIA」という。)は、カナダ政府によって法案C-69として提出され、国王の承認を得たうえで2024年6月20日に制定された。BIAには、税源浸食と利益移転に対抗するための経済協力開発機構による第2の柱計画に関連する特定の措置をカナダの法律に導入した、グローバル・ミニマム課税法(以下「GMTA」という。)が含まれており、これには特定の多国籍企業の法人所得税に対する15%のグローバル・ミニマム課税(以下「第2の柱」という。)が含まれる。RBCが事業を展開している他の多くの国においても、第2の柱の法令が制定されている。GMTAおよび対応する外国の第2の柱の法令は、当行の場合、2024年11月1日に開始する事業年度より適用される予定である。

第2の柱の所得税は、RBCが事業を展開する実効税率が15%未満の管轄区域において、または当該管轄区域に関連して発生する可能性がある。これは主に、カリブ海諸国およびヨーロッパの一部の管轄区域で発生すると予想される。関連するすべての管轄区域において第2の柱の法令が2024年10月31日終了事業年度に適用されていたと仮定した場合、RBCの実効税率は推定で1%から2%増加していたことになる。当行は、RBCが事業を展開する各管轄区域における、この分野の法律の動向を引き続き積極的に監視していく。

税務調査および査定

当年度において、当行はカナダの税務当局(以下「CRA」という。)から、課税年度2019年に関する指摘を受領したが、これは、CRAが一定の配当金に関する税額控除を否認したため、法人所得税約277百万ドルを追加で納税するようロイヤル・バンク・オブ・カナダに提言するものであった。この指摘は、同一の事項について、課税年度2012年から2018年に関して受領した法人所得税約1,856百万ドルの追加納税の指摘ならびに課税年度2009年から2011年に関して受領した法人所得税約434百万ドルの追加納税および利息の指摘と整合している。当該金額は、これらの年度に支払う義務のある最大追加納税額を表している。

2015年のカナダ連邦予算で導入された法改正により、課税対象のカナダ法人との取引(年金基金や非居住事業体といったカナダ国内で納税義務のない投資者とヘッジされた取引を含む。)から生じた配当金の税額控除は否認されることになった。この改正は2017年5月1日から将来に向かって適用された。この指摘に関連する配当金には、2015年の法改正の対象となるものと類似した取引における配当金と、法改正とは関係のない配当金の両方が含まれている。

CRAは同様の理由により、その後の年度についても法人所得税の重大な追加納税を当行に指摘する可能性がある。当行は、すべての場合において当行の税務申告が適切であったと確信しており、当行の立場を積極的に堅持する予定である。

注記22 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
基本的1株当たり利益		
当期純利益	\$ 16,240	\$ 14,612
優先株式に係る配当金およびその他の資本性金融商品に係る分配	(322)	(236)
非支配持分に帰属する純利益	(10)	(7)
普通株主に帰属する純利益	\$ 15,908	\$ 14,369
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,411,903	1,391,020
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 11.27	\$ 10.33
希薄化後1株当たり利益		
普通株主に帰属する純利益	\$ 15,908	\$ 14,369
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,411,903	1,391,020
ストック・オプション(1)	1,833	1,483
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	19	26
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,413,755	1,392,529
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 11.25	\$ 10.32

(1) ストック・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2024年10月31日終了年度において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2023年10月31日終了年度において、平均行使価格が130.73ドルである平均2,119,045個の未行使オプションが、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

注記23 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応じている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡求条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。与信コミットメントに関連した信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 27,222	\$ 23,314
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	53,090	51,544
信用補完	3,482	3,226
荷為替および商業信用状	559	291
その他の与信コミットメント	321,836	301,132
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	81,347	95,055
履行保証	12,283	7,503
スポンサード・メンバー保証	50,241	14,043
その他	446	203

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ実行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。当行では、保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は実行または決済されずに失効する可能性があると考えている。

金融保証

金融スタンバイ信用状

金融スタンバイ信用状は、顧客が第三者に対する支払債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。これらの保証は、通常は5年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理するABCP導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラムによって取得または資金調達された金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当行はまた、特定の第三者の商業用モーゲージ証券化ビークルにも流動性補完ファシリティを提供している。これらの流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約4年である。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産した場合に融資は求められず、また通常、不良資産または不履行資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型ABCPプログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して、原資産の回収および取引ごとの信用補完または流動性ファシリティを合わせても不足があることが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、各取引に関係する第三者の売り手により提供が要求される信用補完により、与信特性が高い投資適格となるべく組成されている。RBCが提供している信用ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。顧客との対象契約に基づいて担保が差し入れられている場合もあれば、顧客の預金またはその他の資産を担保としている場合もある。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができない貸出金、売戻し条件付購入契約、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他の与信関連コミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付取引において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間は様々である。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金、カナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府が発行もしくは保証している有価証券、または優良な負債性もしくは資本性金融商品である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の非金融契約の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は3年から7年である。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客ごとに判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

スポンサード・メンバー保証

特定の翌日物の買戻し条件付き売却取引および売戻し条件付購入取引において、当行は、証券取引清算機関(以下「FICC」という。)を通じて取引を清算する適格クライアントに対して、スポンサー・メンバーとしての役割を果たしている。当行はまた、FICCに対して、スポンサード・メンバーである当行顧客のFICC規則に基づく各債務の迅速かつ全額の支払いおよび履行を保証している。当該保証は、現金および米国政府が発行または保証する有価証券によって全額担保されている。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、清算システム契約、取引所会員としての参加、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む。)の変更や取引の結果として契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要が生じる可能性がある。これらの補償契約の条件は、契約によって異なる。このような補償契約の特徴により、当行は、契約相手先への支払いの必要が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与をいつでも一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2024年10月31日現在、未確約の金額の合計残高は、4,700億ドル(2023年10月31日－3,980億ドル)であった。

その他のコミットメント

当行は、直接、または第三者の投資ファンド(ベンチャー・キャピタル・ファンド、未公開株式ファンド、小規模企業投資会社、不動産ファンドおよび低所得者用住宅税額控除ファンドを含む。)を通して、非公開企業に投資している。これらのファンドは、通常、クローズド・エンド型のリミテッド・パートナーシップとして組成されており、当行はそのリミテッド・パートナー持分を保有している。2024年10月31日終了年度において、当行には、関連する契約の条件に基づき、これらのパートナーシップの資本金として当行が拠出する義務を負う現金総額である未実行のコミットメント1,922百万ドル(2023年10月31日－1,832百万ドル)がある。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行はまた、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払いに係る全取引の処理が常時行われているリアルタイムの電子電信送金システムを利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。当行のカナダドル建ての大口または緊急の支払いに差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含まれていない。2024年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均10億ドル(2023年10月31日－10億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日払いの借入を行う場合がある。この場合、同額の担保資産を当該借入の保証として差し入れている。2024年10月31日および2023年10月31日に行われた翌日払いの借入はなかった。

負債に対する担保提供資産および保有担保資産または再担保提供資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
貸出金	\$ 105,577	\$ 102,944
有価証券	105,061	107,122
その他の資産	31,583	28,953
	242,221	239,019
顧客の資産(1)		
売却または再担保差入可能な受入担保	539,630	502,109
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(30,767)	(6,876)
	508,863	495,233
	\$ 751,084	\$ 734,252
担保提供資産および担保の用途		
借入および貸付有価証券	\$ 198,887	\$ 168,681
空売りした有価証券に関連する債務	46,088	46,260
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務	305,788	331,784
証券化	39,769	38,686
カバード・ボンド	71,307	69,802
デリバティブ取引	50,100	40,352
外国政府および中央銀行	8,469	9,111
清算システム、決済システムおよび預託機関	11,261	10,709
その他	19,415	18,867
	\$ 751,084	\$ 734,252

(1) 主に「有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する債務」、「貸付有価証券」および「デリバティブ取引」に関するもの。

[前へ](#)
[次へ](#)

注記24 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。一部の法的手続については、結果として、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。多くの訴訟手続において、損失発生の可能性が高いかどうかを判断すること、または、損失額を信頼性をもって見積めることは、本質的に困難である。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の引当金を考慮した場合に、これらの法的手続に対する当行の財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性があるが、当行は、かかる案件の最終的な解決が当行の連結財政状態に重要な影響を与えるとは考えていない。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。別段の記載がある場合を除き、現在明らかになっている事実を基に、当行が現時点でこれらの訴訟の最終的な帰結および判決の時期を予測することはできない。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に関する訴訟

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルのパネル銀行は、米ドルLIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該民事訴訟の訴状では、米国独占禁止法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。2021年12月30日、米国第2巡回区控訴裁判所は、管轄権を根拠として、かつ原告適格に欠けるとして併合集団訴訟の大部分を棄却した特定の地方裁判所の判決を、一部支持し一部破棄する意見を公表した。第2巡回裁判所は、その決定に沿って手続きを進めるよう、本件を地方裁判所に差し戻した。

2023年7月21日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の被告数名は、米ドルLIBORに基づく金融商品を購入した特定の原告を代表して提起されたLIBOR集団訴訟を解決する和解合意を締結した。この和解は2023年12月12日に最終的に裁判所に承認された。

2024年半ばに、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の被告数名は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが被告となり申し立てられた、残る2件のLIBOR集団訴訟を解決する和解合意を締結した。これらの集団訴訟は、取引所でユーロドル先物契約および/または関連オプションの取引を行った特定の原告(以下「取引所訴訟」という。)、ならびにLIBOR連動型ローンを組成または購入した特定の原告(以下「貸し手訴訟」という。)を代表して提起された。取引所訴訟および貸し手訴訟の両訴訟の和解は、それぞれ2024年9月5日と2024年10月17日に最終的に裁判所に承認された。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは引き続き、その他のLIBOR集団訴訟の被告となっている。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年4月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(ordonnance de renvoi)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税に関する不正の共犯の容疑があるとして、RBCバハマとその他の非関連当事者を、フランスの刑事裁判所(tribunal correctionnel)に送検することを命じたものである。RBCバハマは、フランスの法廷で容疑について争った。2017年1月12日、フランスの裁判所は、RBCバハマを含めたすべての当事者に対して無罪判決を言い渡し、2018年6月29日、フランスの控訴裁判所は無罪を支持した。当該無罪判決は上訴され、2021年1月6日、フランス最高裁判所は、フランス控訴裁判所の判決を覆す判決を下し、訴訟を再審理のためにフランス控訴裁判所に差し戻した。当該控訴裁判所での再審理は2023年9月18日に開始され、2024年3月5日、控訴裁判所はRBCバハマおよびその他の当事者に対する有罪判決(以下「当有罪判決」という。)を下した。RBCバハマは控訴裁判所により、当有罪判決に関する5,000ユーロの罰金を支払うよう命じられた。さらに控訴裁判所は、RBCバハマを含む、本案件に関して共犯の有罪判決を受けた一部の当事者は、主張されている未払いの遺産税に加えて罰金および利息(これらの総額は個別の訴訟として租税裁判所で決定され、RBCバハマは当事者ではない。)は連帯で責任を負うものであると命じた。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考え、当有罪判決をフランス最高裁判所に上訴した。フランスの法律に基づき、RBCバハマによる申立を受け、当有罪判決およびその結果(罰金および連帯責任)は申立の結果が出るまで延期された。

2016年10月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米国労働省より免除認定を受けた。当該免除認定によれば、ロイヤル・バンク・オブ・カナダならびに現在および将来の関連会社は、RBCバハマがフランスにおける訴訟で有罪判決を受ける可能性があるにもかかわらず、従業員退職所得保障法(Employee Retirement Income Security Act)に基づいて適格投資顧問業者(以下「QPAM」という。)に関する免除を、有罪判決の日から暫定的に1年間引き続き適用することが認められていた。2023年12月11日、米国労働省は、係属中のフランス控訴裁判所の判決が地方裁判所ではなく控訴裁判所によって下されるという事実を反映し、米国労働省が以前に認めた1年間の免除に関する技術的修正を発表した。当有罪判決の結果、2024年3月5日に1年間の暫定期間が開始した。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは1年間よりも長い期間の免除を米国労働省に求めている。さらに、米国労働省は、QPAM免除に対する修正も提案している。当該修正が提案通り最終化された場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが1年間の暫定免除期間以降も救済措置を受けられる可能性にどのように影響するかは不透明である。

RBCバハマは、適用される税法その他の法律に基づく債務および潜在的債務を含む、受託会社および信託の法的債務の見直しを引き続き行う。

米国における通信記録管理に関する調査

2022年10月、当行の子会社であるRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーが承認していない電子チャンネルでやり取りされたビジネス通信に関連する記録保存要件の遵守に関して、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)から情報および文書の提出要請を受けた。RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは、SECの調査に協力している。公表されている通り、SECは、他の多数の金融機関に対しても、記録管理の実務慣行について同様の調査を行っている。2024年8月14日、SECはRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーと和解し、この和解に基づき、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは45百万米ドルの民事制裁金を支払った。

英国競争・市場庁による調査

2018年11月に、英国競争・市場庁(以下「CMA」という。)は、英国国債および関連デリバティブに関わる2009年から2013年にかけての反競争的行為の疑いに関連して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCヨーロッパ・リミテッドに対する調査を開始した。2023年5月に、CMAはロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCヨーロッパ・リミテッド、ならびにその他の特定の金融機関に対して異議告知書を発出した。ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCヨーロッパ・リミテッドは、このCMAの件に対して異議を申し立てている。

2023年6月に、RBCヨーロッパ・リミテッドおよびRBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは、英国国債市場における反競争行為を主張する原告らにより米国で申し立てられた集団訴訟の被告として、その他の金融機関とともに指名された。2023年9月に、被告らは訴状の却下を求める申立を提出し、この申立は2024年9月に再提訴可能な形で認められた。その後、2024年10月31日、RBCヨーロッパ・リミテッド、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーおよびその他特定の被告らは、これらの被告らに対する訴訟を再提訴不可能な形で却下する合意を締結した。この和解合意には引き続き、裁判所の承認が必要である。

休暇手当に関する集団訴訟

2022年12月29日、オンタリオ州上級裁判所は、RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッドおよびRBCドミニオン・セキュリティーズ・インク(以下合わせて「RBC DS」という。)に対する訴訟において集団を認定した。この2020年7月に開始された訴訟では、当行のカナダでのウェルス・マネジメント事業(アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州で雇用されている者を除く。)に所属する投資アドバイザー、アソシエイトおよびアシスタントに対する法定休暇手当と公休日手当を求める請求が主張されている。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営陣は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えている。ただし、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断が必要な領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、当行が評価可能な限りにおいて、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額が当行の連結財政状態または経営成績にとって重要なものとはならないと考えている。

注記25 関連当事者取引**関連当事者**

関連当事者には、当行が直接または間接的に支配、あるいは重要な影響力を有している関連のある会社、および当行の従業員給付のための退職後給付制度が含まれる。また、関連当事者には、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接的に支配、あるいは共同支配を有している企業も含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接または間接的に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これにはグループ・エグゼクティブ(以下「GE」という。)と称される当行組織の上級メンバーが含まれる。GEは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う各最高責任者および各グループ責任者で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日(1)	2023年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(2)	\$ 31	\$ 23
退職後給付(3)	3	2
株式に基づく報酬	67	39
	\$ 101	\$ 64

- (1) 2024年10月31日終了年度において、2023年10月31日現在で当行のGEのメンバーであった特定の役員が当行から退任したため、経営幹部の一員ではなくなった。2024年10月31日終了年度の報酬のうち、当該元役員に帰属するものは、給付や過年度に付与された報酬に関連する株式に基づく報酬を含め、13百万ドルであった。
- (2) 年間変動短期インセンティブ賞与のうち、一部の役員がDSUの形での受取りを選択した部分が含まれている。詳細は注記20を参照のこと。取締役は報酬を受領するが、給与やその他の短期従業員給付は受領しない。
- (3) 取締役は退職後給付を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式に基づく報酬および株式

(ユニット数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2024年10月31日(1)		2023年10月31日(2)	
	保有ユニット数	価値	保有ユニット数	価値
ストック・オプション(3)	2,891,158	\$ 161	2,805,471	\$ 26
その他のオプション以外の株式に基づく報酬(3)	1,108,143	185	991,909	110
RBCの普通株式および優先株式	208,721	35	181,648	20
	4,208,022	\$ 381	3,979,028	\$ 156

- (1) 2024年10月31日終了年度において、2023年10月31日現在で当行のGEのメンバーであった特定の役員が当行から退任したため、経営幹部の一員ではなくなった。彼らが退職時に保有していた株式の合計は79,445ユニットで、その価値は12百万ドルであった。
- (2) 2023年10月31日終了年度において、2022年10月31日現在で取締役会メンバーであった特定の取締役が退任した。彼らが退職時に保有していた株式およびオプションの合計は32,958ユニットで、その価値は4百万ドルであった。
- (3) 取締役は、ストック・オプションや、その他のオプション以外の株式に基づく報酬を受領しない。

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2024年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、16百万ドル(2023年10月31日－18百万ドル)であった。当行は2024年10月31日現在および同日終了年度ならびに2023年10月31日現在および同日終了年度において、これらの貸出金にかかるステージ3の信用損失引当金は計上していない。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントは提供されていない。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2024年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は184百万ドル(2023年10月31日－217百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社からの預金は58百万ドル(2023年10月31日－77百万ドル)であった。当行は2024年10月31日現在および同日終了年度ならびに2023年10月31日現在および同日終了年度において、共同支配企業および関連会社への貸出金についてステージ3の信用損失引当金または信用損失引当金繰入額は計上していない。2024年10月31日終了年度において、共同支配企業および関連会社に対する保証の提供は1百万ドル(2023年10月31日－1百万ドル)であった。

共同支配企業および関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または同日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 1,226	\$ 1,089
提供したサービスに対して受け取ったその他の手数料	73	55
提供されたサービスに対して支払ったその他の手数料	119	108

注記26 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。2024年度第4四半期より、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントは、パーソナル・バンキングとコマーシャル・バンキングの2つの独立した事業セグメントとなった。この変更により、RBCダイレクト・インベスティングは、以前のパーソナル・バンキング・セグメントからウェルス・マネジメント・セグメントに移管された。報告の観点からは、キャピタル・マーケットとインシュアランスの両セグメントに変更はなかった。業績の比較数値は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように修正再表示されている。

パーソナル・バンキングは、リテール顧客の日々の銀行、投資および融資へのニーズに対して、3つの地域(すなわち、カナダ、カリブ海地域および米国)を通じて様々な金融商品およびサービスを提供している。カナダにおいて、当行は、大規模な支店ネットワーク、ATM、およびモバイル営業ネットワークを通じて、様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域および米国では、対象とする市場において様々な金融商品およびサービスを提供している。パーソナル・バンキングの「利息以外の収益」は主に、「投資信託報酬」、「サービス手数料」および「カード・サービス収益」から構成される。

コマーシャル・バンキングは、経験豊富なアドバイザー、リレーションシップ・マネジャーおよび幅広い専門家チームによるデジタル・ソリューション、カスタマイズされたバンキングに関する助言およびサービスを通じて、カナダの企業とカナダに所在する外国企業に対し、事業のライフサイクルのあらゆるステージにおいて広範にわたる貸付、預金およびトランザクション・バンキングの商品やサービスを提供している。コマーシャル・バンキングの「利息以外の収益」は主に、「サービス手数料」、「与信手数料」および「トレーディング以外の外国為替差損益」から構成される。

ウェルス・マネジメントは主に、富裕層や超富裕層の個人および法人顧客に対して、カナディアン・ウェルス・マネジメント、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)、グローバル・アセット・マネジメント、インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびインベスター・サービスを含む、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアにおける当行の事業分野を通じて、助言ベースのソリューションおよび投資戦略、ならびに個々の顧客に合わせた銀行取引および自己指図型投資サービスを総合的に提供している。ウェルス・マネジメントの「利息以外の収益」は主に、「投資運用および保管手数料」、「投資信託報酬」ならびに「有価証券委託手数料」から構成される。

インシュアランスは、カナダおよび世界において、生命保険、医療保険、貯蓄保険、損害保険、旅行保険、団体保険、年金保険、再保険を含む幅広い助言およびソリューションを個人および法人顧客に提供している。当行は、自社の多種多様なチャネル(モバイル・アドバイザー、相談センター、RBCインシュアランス(R)店舗、ならびにデジタル・プラットフォームから構成)や、独立したブローカーおよびパートナーを通じて、商品およびサービスを提供している。当行はまた、再保険および再々保険市場で事業を行い、生命保険、重度疾病保険、傷害保険および長寿保険の再保険商品をグローバルに提供している。インシュアランスの「利息以外の収益」は主に、「保険サービス損益」および「保険投資損益」から構成される。

キャピタル・マーケットは、世界中の企業、機関投資家顧客、資産運用会社、未公開株式投資会社および政府に対して、当行の主要な2つの事業分野(コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケット)を通じて、アドバイザーおよび組成、営業および売買、貸付およびファイナンス、ならびにトランザクション・バンキングの専門知識を提供している。北米では、あらゆる種類の商品およびサービスを提供しており、これには、資本性および負債性金融商品の組成および販売、アドバイザー・サービス、ならびに営業および売買が含まれる。北米以外では、当行のグローバルな専門知識に沿って、英国およびヨーロッパ、オーストラリア、アジアならびにその他の市場にターゲットを絞った戦略的進出を行っている。英国およびヨーロッパでは、主要業種に重点的に多様な業務を提供している。オーストラリアおよびアジアでは、当行のグローバルな専門知識に沿って、ターゲットを絞った分野(証券販売、為替取引、担保付資金調達取引、ならびに法人向銀行業務および投資銀行業務を含む。)において、グローバルおよび地域の投資銀行と競争を行っている。キャピタル・マーケットの「利息以外の収益」は主に、「引受業務およびその他のアドバイザー手数料」、「トレーディング収益」ならびに「与信手数料」から構成される。

特定のトレジャリーおよび流動性管理業務などのこれらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(未配分資本に係る金額を含む。)および連結調整((課税対象ベース(以下「teb」という。))により総額表示された金額の消去を含む。)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。teb調整により、税務上一定の優遇措置のある所得(キャピタル・マーケットで計上された、2023年12月31日または同日より前に受け取ったカナダの課税対象の法人配当金および米国の税額控除対象投資)に係る受取収益については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営陣は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させ、当行の課税所得と優遇措置が適用される所得による収入の比較可能性を高めるために、当該teb調整は必要と考えている。当行のteb調整の適用は、他の金融機関の同種の調整額と同等ではない場合がある。2024年10月31日終了年度のteb調整は、294百万ドル(2023年10月31日—559百万ドル)であった。当行のUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の株式に基づく報酬制度の経済的ヘッジに係る利得(損失)(収益に反映される。)およびこれらの制度に関連する負債の公正価値の変動に起因する株式に基づく報酬費用の関連する変動もコーポレート・サポートに含まれている。これは、この表示が当行の業績に関する見解および基礎的なリスクの管理方法とより密接に整合しているためである。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当該事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、これらの事業の遂行に関連するすべての収益および費用を含み、これらの結果を経営陣がどのように考えるかを描写するものとなることを目的としている。当行は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費および間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定および手法を用い、さらに継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストが特定の事業セグメントの基礎的な便益とリスクと整合する方法で、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場で行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、当行が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定を伴う。この仮定について、定期的に見直しを行っている。

	2024年10月31日終了年度									
	パーソナル・バンキング(1)	コマーシャル・バンキング(1)	ウェルスマネジメント(1)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(1),(2)	コーポレート・サポート(2)	合計	カナダ	米国	その他 国外
(百万カナダドル)										
受取利息純額(3)	\$ 12,438	\$ 6,061	\$ 4,979	\$ -	\$ 3,183	\$ 1,292	\$ 27,953	\$ 22,281	\$ 4,268	\$ 1,404
利息以外の収益	4,904	1,321	14,647	1,224	8,829	(1,534)	29,391	13,566	10,766	5,059
収益合計	17,342	7,382	19,626	1,224	12,012	(242)	57,344	35,847	15,034	6,463
信用損失引当金繰入額	1,802	975	29	2	424	-	3,232	2,876	276	80
利息以外の費用	7,485	2,512	15,312	285	7,016	1,640	34,250	17,321	12,553	4,376
税引前純利益(損失)	8,055	3,895	4,285	937	4,572	(1,882)	19,862	15,650	2,205	2,007
法人所得税(還付)	2,134	1,077	863	208	(1)	(659)	3,622	4,384	(675)	(87)
当期純利益	\$ 5,921	\$ 2,818	\$ 3,422	\$ 729	\$ 4,573	\$ (1,223)	\$ 16,240	\$ 11,266	\$ 2,880	\$ 2,094
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	\$ 1,105	\$ 62	\$ 1,223	\$ 6	\$ 528	\$ (11)	\$ 2,913	\$ 1,747	\$ 846	\$ 320
その他の無形資産の減損	21	-	23	2	22	-	68	44	22	2
資産合計	\$ 555,029	\$ 187,142	\$ 184,503	\$ 29,288	\$1,127,661	\$ 87,959	\$2,171,582	\$1,205,561	\$ 615,747	\$ 350,274
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	\$ 2,274	\$ 740	\$ 887	\$ 11	\$ 494	\$ 680	\$ 5,086	\$ 4,005	\$ 769	\$ 312
負債合計	\$ 554,970	\$ 187,135	\$ 183,055	\$ 29,158	\$1,127,564	\$ (37,492)	\$2,044,390			

2023年10月31日終了年度(修正再表示—注記2)

(百万カナダドル)	パーソナル・バンキング(4)	コマーシャル・バンキング(4)	ウェルス・マネジメント(4)	インシュアランス	キャピタル・マーケット(2)	コーポレート・サポート(2)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(3)	\$ 10,945	\$ 4,771	\$ 4,853	\$ -	\$ 3,379	\$ 1,181	\$ 25,129	\$ 18,752	\$ 5,065	\$ 1,312
利息以外の収益	4,526	1,261	13,308	1,010	7,672	(1,442)	26,335	12,241	8,563	5,531
収益合計	15,471	6,032	18,161	1,010	11,051	(261)	51,464	30,993	13,628	6,843
信用損失引当金繰入額	1,264	315	328	-	561	-	2,468	1,648	784	36
利息以外の費用	6,813	2,143	14,387	293	6,509	668	30,813	14,972	11,177	4,664
税引前純利益(損失)	7,394	3,574	3,446	717	3,981	(929)	18,183	14,373	1,667	2,143
法人所得税(還付)	1,976	992	753	168	(158)	(160)	3,571	4,707	(1,103)	(33)
当期純利益	\$ 5,418	\$ 2,582	\$ 2,693	\$ 549	\$ 4,139	\$ (769)	\$ 14,612	\$ 9,666	\$ 2,770	\$ 2,176
利息以外の費用は以下を含む： 減価償却費および償却費	\$ 951	\$ 4	\$ 1,240	\$ 42	\$ 509	\$ -	\$ 2,746	\$ 1,554	\$ 836	\$ 356
その他の無形資産の減損	13	-	81	1	2	11	108	28	65	15
資産合計	\$ 498,533	\$ 135,959	\$ 180,781	\$ 24,130	\$ 1,100,172	\$ 66,956	\$ 2,006,531	\$ 1,043,737	\$ 639,296	\$ 323,498
資産合計は以下を含む： 有形固定資産および無形資産の増加	\$ 463	\$ -	\$ 1,008	\$ 53	\$ 311	\$ 639	\$ 2,474	\$ 1,334	\$ 700	\$ 440
負債合計	\$ 498,442	\$ 135,956	\$ 178,943	\$ 24,895	\$ 1,099,893	\$ (46,745)	\$ 1,891,384			

- (1) 2024年3月28日、当行はHSBCカナダの取引を完了した。HSBCカナダの業績は、取得完了日より連結されており、パーソナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットの各セグメントに含まれている。詳細については注記6を参照のこと。
- (2) 課税対象ベース。
- (3) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。
- (4) 金額は、新しいベースでのセグメント表示に一致するように、以前に表示された金額から修正再表示されている。

注記27 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定、ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、「第一部 第34(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項の網掛け部分の本文およびアスタリスク(*)を個別に付した表で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの取引相手先が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の業種または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

(%)の数値を除き、百万カナダドル)	2024年10月31日現在							
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他国外	% 合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	\$ 897,614	67%	\$ 297,335	22%	\$ 88,394	7%	\$ 54,912	4% \$1,338,255
マスター・ネットティング契約前のデリバティブ(2),(3)	21,555	14%	47,204	31%	71,198	46%	13,276	9% 153,233
	\$ 919,169	61%	\$ 344,539	23%	\$ 159,592	11%	\$ 68,188	5% \$1,491,488
オフバランス・シート信用商品(4)								
確定金額および未確定金額(5)	\$ 487,142	57%	\$ 282,907	34%	\$ 51,516	6%	\$ 27,615	3% \$ 849,180
その他	82,910	48%	67,322	39%	18,162	11%	3,145	2% 171,539
	\$ 570,052	56%	\$ 350,229	34%	\$ 69,678	7%	\$ 30,760	3% \$1,020,719

(%)の数値を除き、百万カナダドル)	2023年10月31日現在							
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他国外	% 合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	\$ 798,259	66%	\$ 294,670	24%	\$ 76,637	6%	\$ 50,147	4% \$1,219,713
マスター・ネットティング契約前のデリバティブ(2),(3)	27,221	19%	36,698	25%	67,406	46%	14,470	10% 145,795
	\$ 825,480	60%	\$ 331,368	24%	\$ 144,043	11%	\$ 64,617	5% \$1,365,508
オフバランス・シート信用商品(4)								
確定金額および未確定金額(5)	\$ 427,849	56%	\$ 252,071	33%	\$ 51,393	8%	\$ 23,183	3% \$ 754,496
その他	85,222	61%	30,737	22%	21,428	15%	2,731	2% 140,118
	\$ 513,071	57%	\$ 282,808	32%	\$ 72,821	8%	\$ 25,914	3% \$ 894,614

- (1) 「売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金」、「貸出金」ならびに「手形引受見返」が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ州57%(2023年10月31日－57%)、アルバータ州、サスカチュワン州およびマニトバ州13%(2023年10月31日－15%)、ブリティッシュ・コロンビア州および準州16%(2023年10月31日－14%)ならびにケベック州10%(2023年10月31日－10%)であった。オンバランスの信用商品合計の20%(2023年10月31日－20%)超を占める業種は、銀行24%(2023年10月31日－25%)および政府28%(2023年10月31日－28%)のみで、他にはない。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。
- (2) リスク格付けおよび取引相手先別の当行のデリバティブのエクスポージャーの詳細は注記9に記載されている。
- (3) 一括管理された評価調整は除外されている。
- (4) 残高は、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表す契約上の金額である。
- (5) 当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、それぞれ40%および60%(2023年10月31日－44%および56%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、金融サービス14%(2023年10月31日－15%)、不動産および不動産関連12%(2023年10月31日－12%)、投資10%(2023年10月31日－6%)、公益事業10%(2023年10月31日－11%)、ならびにその他のサービス7%(2023年10月31日－8%)である。当行のセクターの分類は、業種別の信用リスクに関する当行の見解と整合している。

注記28 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、最低リスク・ベース資本比率および最低レバレッジ比率、ならびにリスク・ベースの総損失吸収力(以下「TLAC」という。)比率およびTLACレバレッジ比率を最低基準として公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼルⅢの枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼルⅢでは、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼルⅢに基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、予想損失に対する引当不足、評価の健全性を担保するための調整、ポートフォリオに係る前払保険料、フェイル取引に関する未払・不履行勘定、ならびにフォールバック・アプローチの対象となるファンドの株式投資の控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他Tier 1 項目(一定の基準を満たす非累積型優先株式およびLRCNを含む。)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債、一定の貸出金に係る信用損失引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれる。総自己資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計である。利用可能なTLACは、総自己資本と対外向TLAC商品の合計として定義される。外部TLAC商品は、主にベイルイン適格シニア債から構成され、これには当初の満期が400日超で残存期間365日超の適格シニア無担保債が含まれる。

規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本、総自己資本および利用可能なTLACを、リスク調整後資産で除して算出される。レバレッジ比率は、Tier 1 資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier 1 資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付資金調達取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。TLACレバレッジ比率は、利用可能なTLACをレバレッジ比率エクスポージャーで除して算定する。

2024年度および2023年度において、当行は、OSFIが課す、適用されるすべての資本要件、レバレッジ要件およびTLAC要件(国内安定化バッファ(domestic stability buffer)を含む。)を満たしている。

以下の日現在 (%の数値および別段の記載がある場合を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日
自己資本(1),(2)		
CET 1 資本	\$ 88,936	\$ 86,611
Tier 1 資本	97,952	93,904
総自己資本	110,487	104,952
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1),(2)		
信用リスク	\$ 548,809	\$ 475,842
市場リスク	33,930	40,498
オペレーショナル・リスク	89,543	79,883
RWA合計	\$ 672,282	\$ 596,223
自己資本比率およびレバレッジ比率(1),(2)		
CET 1 資本比率	13.2%	14.5%
Tier 1 資本比率	14.6%	15.7%
総自己資本比率	16.4%	17.6%
レバレッジ比率	4.2%	4.3%
レバレッジ比率エクスポージャー	\$ 2,344,228	\$ 2,179,590
利用可能なTLACおよびTLAC比率(1),(3)		
利用可能なTLAC	\$ 196,659	\$ 184,916
TLAC比率	29.3%	31.0%
TLACレバレッジ比率	8.4%	8.5%

- (1) 過年度の修正再表示はOSFIにより要求されていないため、2023年11月1日より前の期間における、IFRS第17号適用による規制自己資本、RWA、自己資本比率、利用可能なTLACおよびTLAC比率への影響はなかった。
- (2) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算し、レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件(以下「LR」という。)ガイドラインを用いて計算している。CARガイドラインとLRガイドラインはいずれもバーゼルIIIの枠組みに基づいている。2023年10月31日終了年度の値は、当行が、2023年度第2四半期に発効したCARガイドライン(改訂)およびLRガイドライン(改訂)(OSFIが実施するバーゼルIII改革の一環として2023年10月20日にさらに更新された。)を採用したため、当該改訂が反映されている。2024年10月31日終了年度の値もまた、当行が、2023年11月1日に発効した改訂後の市場リスクおよびCVAの枠組みを採用したため、当該内容が反映されている。
- (3) 利用可能なTLACおよびTLAC比率は、OSFIのTLACガイドラインを用いて算出される。TLAC基準は、破綻処理対象会社レベル(当行の場合、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社とみなされる。)で適用される。破綻処理対象会社およびその子会社は、総称して破綻処理対象グループと呼ばれる。TLAC比率およびTLACレバレッジ比率は、RWA合計およびレバレッジ・エクスポージャーそれぞれに対する利用可能なTLACの割合として算出される。

注記29 金融資産と金融負債の相殺

当行の連結貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関またはクリアリングハウス)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものである。当該マスター・ネットティング契約には、デリバティブ契約に係る国際スワップ・デリバティブ協会マスター・ネットティング契約または一定のデリバティブ取引所もしくは清算機関との契約、ならびに買戻し条件付き契約、売戻し条件付契約、その他類似の担保付貸出および借入契約に係る国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約が含まれる。

マスター・ネットティング契約または類似の契約の対象である受入または差入金融担保のうち、相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

強制可能なマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となっている金融商品

2024年10月31日現在								
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								
	認識された 金融商品の 総額	連結貸借対 照表上、相 殺している 総額	連結貸借対 照表上表示 している純 額	連結貸借対照表上、相 殺していない関連金額 (1)		差引額	強制可能な ネットティ ング契約の 対象でない 金額	連結貸借対 照表上表示 している純 額
				マスター・ ネットティ ング契約の 影響	金融 担保(2)			
(百万カナダドル)								
金融資産								
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 495,881	\$ 145,078	\$ 350,803	\$ 112	\$ 349,044	\$ 1,647	\$ -	\$ 350,803
デリバティブ資産	145,420	1,568	143,852	105,433	16,806	21,613	6,760	150,612
その他の金融資産	2,940	527	2,413	58	288	2,067	-	2,413
	\$ 644,241	\$ 147,173	\$ 497,068	\$ 105,603	\$ 366,138	\$ 25,327	\$ 6,760	\$ 503,828
金融負債								
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 450,399	\$ 145,078	\$ 305,321	\$ 112	\$ 302,779	\$ 2,430	\$ -	\$ 305,321
デリバティブ負債	151,564	1,568	149,996	105,433	17,727	26,836	13,767	163,763
その他の金融負債	1,941	527	1,414	58	-	1,356	-	1,414
	\$ 603,904	\$ 147,173	\$ 456,731	\$ 105,603	\$ 320,506	\$ 30,622	\$ 13,767	\$ 470,498

2023年10月31日現在

強制可能なネッティング契約の対象となっている金額

	認識された 金融商品の 総額	連結貸借対 照表上、相 殺している 総額	連結貸借対 照表上表示 している純 額	連結貸借対照表上、相 殺していない関連金額 (1)		差引額	強制可能な ネットイン グ契約の 対象でない 金額	連結貸借対 照表上表示 している純 額
				マスター・ ネットイン グ契約の 影響	金融 担保(2)			
(百万カナダドル)								
金融資産								
売戻し条件付購入資 産および借入有価 証券担保金	\$ 436,617	\$ 96,676	\$ 339,941	\$ 201	\$ 336,112	\$ 3,628	\$ 250	\$ 340,191
デリバティブ資産	138,318	1,544	136,774	89,889	22,310	24,575	5,676	142,450
その他の金融資産	3,306	443	2,863	19	421	2,423	-	2,863
	\$ 578,241	\$ 98,663	\$ 479,578	\$ 90,109	\$ 358,843	\$ 30,626	\$ 5,926	\$ 485,504
金融負債								
買戻し条件付売却資 産および貸付有価 証券に関連する債 務	\$ 427,330	\$ 96,676	\$ 330,654	\$ 201	\$ 325,674	\$ 4,779	\$ 4,584	\$ 335,238
デリバティブ負債	132,770	1,544	131,226	89,889	17,340	23,997	11,403	142,629
その他の金融負債	1,475	443	1,032	19	-	1,013	-	1,032
	\$ 561,575	\$ 98,663	\$ 462,912	\$ 90,109	\$ 343,014	\$ 29,789	\$ 15,987	\$ 478,899

(1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。

(2) 金融資産に関して受領した現金担保140億ドル(2023年10月31日－170億ドル)および現金以外の担保3,520億ドル(2023年10月31日－3,420億ドル)、ならびに金融負債に関して差し入れた現金担保140億ドル(2023年10月31日－150億ドル)および現金以外の担保3,070億ドル(2023年10月31日－3,280億ドル)が含まれている。

注記30 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の假定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年以内および1年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年以内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する当行の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日(修正再表示－注記2)		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(1)	\$ 55,003	\$ 1,720	\$ 56,723	\$ 59,793	\$ 2,196	\$ 61,989
利付銀行預け金						
有価証券	66,020	-	66,020	71,086	-	71,086
トレーディング(2)	170,460	12,840	183,300	180,929	9,222	190,151
投資(関連する引当金控除後)	45,418	211,200	256,618	33,363	186,216	219,579
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	350,622	181	350,803	336,437	3,754	340,191
貸出金						
リテール	174,761	452,217	626,978	120,247	449,704	569,951
ホールセール	89,492	270,947	360,439	76,249	211,577	287,826
信用損失引当金			(6,037)			(5,004)
その他						
手形引受見返	24	11	35	21,690	5	21,695
デリバティブ(2)	148,605	2,007	150,612	140,261	2,189	142,450
有形固定資産	156	6,696	6,852	65	6,684	6,749
のれん	-	19,286	19,286	-	12,594	12,594
その他の無形資産	-	7,798	7,798	-	5,903	5,903
その他の資産	69,263	22,892	92,155	61,346	20,025	81,371
	\$1,169,824	\$1,007,795	\$2,171,582	\$1,101,466	\$ 910,069	\$2,006,531

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2024年10月31日			2023年10月31日(修正再表示－注記2)		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(3)	\$1,144,860	\$ 264,671	\$1,409,531	\$ 991,484	\$ 240,203	\$1,231,687
その他						
手形引受	24	11	35	21,740	5	21,745
空売りした有価証券に関連する債務	32,824	2,462	35,286	32,602	1,049	33,651
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	304,855	466	305,321	334,959	279	335,238
デリバティブ(2)	158,622	5,141	163,763	131,352	11,277	142,629
保険契約負債(4)	459	21,772	22,231	395	18,631	19,026
その他の負債	70,475	24,202	94,677	69,187	26,835	96,022
劣後無担保社債	-	13,546	13,546	-	11,386	11,386
	\$1,712,119	\$ 332,271	\$2,044,390	\$1,581,719	\$ 309,665	\$1,891,384

- (1) 現金および預け金は、当行が1年超使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると仮定されている。
- (2) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびトレーディング目的のデリバティブは1年以内として表示されているが(ただし、保険セグメントに関連する債務証券は、契約上の満期に基づいて表示されている。)、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。FVTPLで測定するものとして指定されたトレーディング有価証券は、通常、契約上の満期に基づき表示されている。トレーディング目的以外のデリバティブは、ヘッジ取引の回収または決済に従って表示されている。
- (3) 要求払い預金5,850億ドル(2023年10月31日－5,110億ドル)は、契約に基づき、要求に応じて、または直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。実際には、これらの預金は、当行の事業および流動性ニーズの安定した基盤を形成している幅広い個人および顧客タイプに関連している。
- (4) この金額は、当該金額の決済が行われると予想される時期を反映している。保険契約負債(個別分離運用型基金の保険契約負債を含む。)に係る保険契約者の現金および/または口座価値に関連して要求払いで支払われる金額は、80億ドル(2023年10月31日－70億ドル)である。

注記31 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
資産		
現金および預け金	\$ 40,944	\$ 41,770
利付銀行預け金	54,009	61,256
有価証券	233,376	217,490
銀行子会社および関連会社に対する投資(1)	57,926	55,082
その他の子会社および関連会社に対する投資	117,362	102,457
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	174,131	150,207
貸出金(信用損失引当金控除後)	839,424	709,635
銀行子会社に対する債権純額(1)	97	-
その他の資産	216,003	214,145
	\$ 1,733,272	\$ 1,552,042
負債および株主持分		
預金	\$ 1,168,765	\$ 1,006,284
銀行子会社に対する債務純額(1)	-	10,132
その他の子会社に対する債務純額	17,840	6,866
その他の負債	406,032	402,326
	1,592,637	1,425,608
劣後無担保社債	13,546	11,386
株主持分	127,089	115,048
	\$ 1,733,272	\$ 1,552,042

(1) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
受取利息および受取配当金(1)	\$ 70,603	\$ 56,495
支払利息	57,094	44,174
受取利息純額	13,509	12,321
利息以外の収益(2)	5,080	5,390
収益合計	18,589	17,711
信用損失引当金繰入額	2,964	2,002
利息以外の費用	13,543	11,780
税引前利益	2,082	3,929
法人所得税	1,031	1,874
当期純利益(子会社の未分配利益に対する持分考慮前)	1,051	2,055
子会社の未分配利益に対する持分	15,179	12,550
当期純利益	\$ 16,230	\$ 14,605
その他の包括利益(損失)、税引後	597	251
その他の包括利益合計	\$ 16,827	\$ 14,856

- (1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金9百万ドル(2023年10月31日－25百万ドル)が含まれている。
(2) 関連会社の利益(損失)に対する名目持分(2023年10月31日－名目持分)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2024年10月31日	2023年10月31日 (修正再表示－注記2)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	\$ 16,230	\$ 14,605
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整：		
子会社の未分配利益の増減	(15,179)	(12,550)
預金の増減(証券化に係る預金を除く。)	77,327	50,306
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く。)	(56,572)	(30,055)
トレーディング有価証券の増減	3,162	(12,832)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務の増減	(2,860)	21,954
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(24,203)	(17,378)
空売りした有価証券に関連する債務の増減	(1,721)	(819)
その他の営業活動、純額	(2,565)	5,000
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	(6,381)	18,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利付銀行預け金の増減	7,247	23,424
投資有価証券の売却および満期償還による収入	167,772	127,965
投資有価証券の購入	(152,935)	(153,099)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,277)	(2,075)
取得に使用されたキャッシュ(取得したキャッシュ控除後)	(12,872)	-
子会社に対する投資額の増減	1,252	(3,802)
子会社に対する資金提供純額の増減	(166)	(12,531)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	9,021	(20,118)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後無担保社債の発行	3,239	1,500
劣後無担保社債の返済	(1,500)	(110)
普通株式の発行(発行費用控除後)	159	65
消却を目的とした普通株式の購入	(140)	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の発行(発行費用控除後)	2,702	-
優先株式およびその他の資本性金融商品の償還	(1,021)	-
株式に係る配当金支払額およびその他の資本性金融商品に係る分配金支払額	(6,637)	(5,549)
リース負債の返済	(268)	(311)
財務活動による(使用された)正味キャッシュ	(3,466)	(4,405)
現金および預け金の純増減	(826)	(6,292)
現金および預け金の期首残高	41,770	48,062
現金および預け金の期末残高	\$ 40,944	\$ 41,770
キャッシュ・フロー情報の補足開示		
利息支払額	\$ 55,119	\$ 35,104
利息受取額	67,857	49,098
配当金受取額	2,869	2,628
法人所得税支払額	504	2,604

注記32 主要な子会社

(百万カナダドル)		2024年 10月31日現在 当行が保有する議 決権株式の帳簿価 額(3)
主要な子会社(1)	主たる営業所の住所(2)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	\$ 93,533
RBCダイレクト・インベスティング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	
インベストメント・ホールディングス(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	
RBC(ケイマン)ファンディング・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	カナダ アルバータ州 カルガリー	
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	
RBC(バルバドス)トレーディング・バンク・ コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	
RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシー(2)	カナダ オンタリオ州 トロント	34,826
RBC USAホールドコー・コーポレーション	米国 ニューヨーク州ニューヨーク	
RBCキャピタル・マーケット・エルエルシー	米国 ニューヨーク州ニューヨーク	
シティ・ナショナル・バンク	米国 カリフォルニア州ロサンゼルス	
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	17,243
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	6,932
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	3,170
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	1,587
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	681

(1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。

(2) 各子会社はその主たる営業所が所在する州、地方または国の法令に基づいて設立または組織されている(ただし、RBC USグループ・ホールディングス・エルエルシーおよびRBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき設立され、RBCキャピタル・マーケット・エルエルシーは米国ミネソタ州の法令に基づき組織され、シティ・ナショナル・バンクは米国の法律に基づき国立銀行として設立されている。)。

(3) 議決権株式の帳簿価額は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

当行の子会社、共同支配企業および関連会社の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社、共同支配企業および関連会社が当該規制対象となっている場合には、これらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2024年10月31日現在、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の拘束純資産は、560億ドル(2023年10月31日－500億ドル)であった。

注記33 後発事象

2024年11月1日、当行は、第三者の受託者が連結対象信託に保管している資産に限定する求償権を有する1,000百万米ドルのLRCNシリーズ5をキャピタル・ノート1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ5に関する当信託資産は、当行の非累積型5年配当率リセット第1優先株式であるシリーズBX(以下「シリーズBX」という。)1,000百万米ドル(LRCNシリーズ5と同時にシリーズBX1株当たり1,000米ドルで発行された。)で構成される。LRCNシリーズ5は、2034年11月24日までは年率6.35%の固定金利で、それ以降2084年11月24日の満期までは5年物米国財務省国債利回りに2.257%を上乗せしたレートと等しい年率(5年ごとにリセットされる。)で、利息が付されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務報告に係る内部統制の経営者報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダの経営者は、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供するために、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者により整備、または監督が行われ、取締役会、経営者および他の者により実施される手続である。当社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・当社の資産に関連する取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係するもの、
- ・一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当社の収入および支出が当社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに
- ・財務諸表に重要な影響を与える可能性のある当社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が適時に防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における財務報告に係る内部統制の有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当社の経営者は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者の監督および参加の下、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「*内部統制の統合的枠組み(2013年版)*」に定められている規準に基づいて、2024年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営者は、「*内部統制の統合的枠組み(2013年版)*」に定められた規準に基づく2024年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であったと判断した。

2024年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、本書に含まれる独立登録会計事務所の監査報告書に記載の通り、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

キャサリン・ギブソン
最高財務責任者

トロント市
2024年12月3日

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Balance Sheets

	As at	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated - Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Assets		
Cash and due from banks	\$ 56,723	\$ 61,989
Interest-bearing deposits with banks	66,020	71,086
Securities (Note 4)		
Trading	183,300	190,151
Investment, net of applicable allowance	256,618	219,579
	439,918	409,730
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	350,803	340,191
Loans (Note 5)		
Retail	626,978	569,951
Wholesale	360,439	287,826
	987,417	857,777
Allowance for loan losses (Note 5)	(6,037)	(5,004)
	981,380	852,773
Other		
Customers' liability under acceptances	35	21,695
Derivatives (Note 9)	150,612	142,450
Premises and equipment (Note 10)	6,852	6,749
Goodwill (Note 11)	19,286	12,594
Other intangibles (Note 11)	7,798	5,903
Other assets (Note 11)	92,155	81,371
	276,738	270,762
Total assets	\$ 2,171,582	\$ 2,006,531
Liabilities and equity		
Deposits (Note 14)		
Personal	\$ 522,139	\$ 441,946
Business and government	839,670	745,075
Bank	47,722	44,666
	1,409,531	1,231,687
Other		
Acceptances	35	21,745
Obligations related to securities sold short	35,286	33,651
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	305,321	335,238
Derivatives (Note 9)	163,763	142,629
Insurance contract liabilities (Note 15)	22,231	19,026
Other liabilities (Note 17)	94,677	96,022
	621,313	648,311
Subordinated debentures (Note 18)	13,546	11,386
Total liabilities	2,044,390	1,891,384
Equity attributable to shareholders		
Preferred shares and other equity instruments (Note 19)	9,031	7,314
Common shares (Note 19)	20,952	19,167
Retained earnings	88,608	81,715
Other components of equity	8,498	6,852
	127,089	115,048
Non-controlling interests	103	99
Total equity	127,192	115,147
Total liabilities and equity	\$ 2,171,582	\$ 2,006,531

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Frank Vettese
Director

Consolidated Statements of Income

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)		
Interest and dividend income (Note 3)		
Loans	\$ 54,040	\$ 43,463
Securities	17,668	14,512
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	27,121	22,164
Deposits and other	6,122	6,852
	104,951	86,991
Interest expense (Note 3)		
Deposits and other	47,256	36,679
Other liabilities	28,967	24,517
Subordinated debentures	775	666
	76,998	61,862
Net interest income	27,953	25,129
Non-interest income		
Insurance service result (Note 15)	777	703
Insurance investment result (Note 15)	294	156
Trading revenue	2,327	2,392
Investment management and custodial fees	9,325	8,344
Mutual fund revenue	4,437	4,063
Securities brokerage commissions	1,660	1,463
Service charges	2,294	2,099
Underwriting and other advisory fees	2,672	2,005
Foreign exchange revenue, other than trading	1,142	1,292
Card service revenue	1,273	1,240
Credit fees	1,592	1,489
Net gains on investment securities	170	193
Income (loss) from joint ventures and associates (Note 12)	(16)	(219)
Other	1,444	1,115
	29,391	26,335
Total revenue	57,344	51,464
Provision for credit losses (Notes 4 and 5)	3,232	2,468
Non-interest expense		
Human resources (Notes 16 and 20)	21,083	18,853
Equipment	2,537	2,381
Occupancy	1,805	1,619
Communications	1,369	1,261
Professional fees	2,525	2,171
Amortization of other intangibles (Note 11)	1,549	1,471
Other	3,382	3,057
	34,250	30,813
Income before income taxes	19,862	18,183
Income taxes (Note 21)	3,622	3,571
Net income	\$ 16,240	\$ 14,612
Net income attributable to:		
Shareholders	\$ 16,230	\$ 14,605
Non-controlling interests	10	7
	\$ 16,240	\$ 14,612
Basic earnings per share (in dollars) (Note 22)	\$ 11.27	\$ 10.33
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 22)	11.25	10.32
Dividends per common share (in dollars)	5.60	5.34

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Net income	\$ 16,240	\$ 14,612
Other comprehensive income (loss), net of taxes (Note 21)		
Items that will be reclassified subsequently to income:		
Net change in unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	1,104	(14)
Provision for credit losses recognized in income	(1)	(14)
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(140)	(131)
	963	(159)
Foreign currency translation adjustments		
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	1,029	2,148
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(514)	(1,208)
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	–	(160)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	1	146
	516	926
Net change in cash flow hedges		
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	338	216
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(827)	146
	(489)	362
Items that will not be reclassified subsequently to income:		
Remeasurement gains (losses) on employee benefit plans (Note 16)	531	(344)
Net gains (losses) from fair value changes due to credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(1,041)	(576)
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	117	44
	(393)	(876)
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	597	253
Total comprehensive income (loss)	\$ 16,837	\$ 14,865
Total comprehensive income attributable to:		
Shareholders	\$ 16,827	\$ 14,856
Non-controlling interests	10	9
	\$ 16,837	\$ 14,865

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Changes in Equity

	For the year ended October 31, 2024											
	Other components of equity											
	Preferred shares and other equity instruments	Common shares	Treasury – preferred shares and other equity instruments	Treasury – common shares	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity
(M. Millions of Canadian dollars)												
Balance at beginning of period	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,715	\$ (2,516)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 6,852	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147
Transition adjustment (Note 2)	–	–	–	–	(656)	656	–	–	–	–	–	–
Restated balance at beginning of period	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,059	\$ (1,860)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 7,508	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147
Changes in equity												
Issues of share capital and other equity instruments	2,720	1,628	–	–	(18)	–	–	–	–	4,330	–	4,330
Common shares purchased for cancellation	–	(13)	–	–	(127)	–	–	–	–	(140)	–	(140)
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(1,023)	–	–	–	2	–	–	–	–	(1,021)	–	(1,021)
Sales of treasury shares and other equity instruments	–	–	1,245	5,472	–	–	–	–	–	6,717	–	6,717
Purchases of treasury shares and other equity instruments	–	–	(1,225)	(5,302)	–	–	–	–	–	(6,527)	–	(6,527)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	69	–	–	–	–	69	–	69
Dividends on common shares	–	–	–	–	(7,916)	–	–	–	–	(7,916)	–	(7,916)
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	–	–	–	–	(322)	–	–	–	–	(322)	(6)	(328)
Other	–	–	–	–	24	–	–	–	–	24	–	24
Net income	–	–	–	–	16,230	–	–	–	–	16,230	10	16,240
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(393)	963	516	(489)	990	597	–	597
Balance at end of period	\$ 9,020	\$ 21,013	\$ 11	\$ (61)	\$ 88,608	\$ (897)	\$ 7,128	\$ 2,267	\$ 8,498	\$ 127,089	\$ 103	\$ 127,192

Consolidated Financial Statements

Royal Bank of Canada Annual Report 2024

151

For the year ended October 31, 2023 (Restated – Note 2)

	Other components of equity											
	Preferred shares and other equity instruments	Common shares	Treasury – preferred shares and other equity instruments	Treasury – common shares	Retained earnings	FVOCI securities and loans	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity
M. Millions of Canadian dollars												
Balance at beginning of period	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 78,037	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 108,064	\$ 111	\$ 108,175
Transition adjustment (Note 2)	–	–	–	–	(2,359)	–	–	–	–	(2,359)	–	(2,359)
Restated balance at beginning of period	\$ 7,323	\$ 17,318	\$ (5)	\$ (334)	\$ 75,678	\$ (2,357)	\$ 5,688	\$ 2,394	\$ 5,725	\$ 105,705	\$ 111	\$ 105,816
Changes in equity												
Issues of share capital and other equity instruments	–	2,980	–	–	1	–	–	–	–	2,981	–	2,981
Common shares purchased for cancellation	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Redemption of preferred shares and other equity instruments	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Sales of treasury shares and other equity instruments	–	–	\$15	3,659	–	–	–	–	–	4,174	–	4,174
Purchases of treasury shares and other equity instruments	–	–	(519)	(3,556)	–	–	–	–	–	(4,075)	–	(4,075)
Share based compensation awards	–	–	–	–	4	–	–	–	–	4	–	4
Dividends on common shares	–	–	–	–	(7,443)	–	–	–	–	(7,443)	–	(7,443)
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	–	–	–	–	(236)	–	–	–	–	(236)	(21)	(257)
Other	–	–	–	–	(18)	–	–	–	–	(18)	–	(18)
Net income	–	–	–	–	14,605	–	–	–	–	14,605	7	14,612
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(876)	(159)	924	362	1,127	251	2	253
Restated balance at end of period	\$ 7,323	\$ 19,398	\$ (9)	\$ (231)	\$ 81,715	\$ (2,516)	\$ 6,612	\$ 2,756	\$ 6,852	\$ 115,048	\$ 99	\$ 115,147

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Cash Flows

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 16,240	\$ 14,612
Adjustments for non-cash items and others		
Provision for credit losses	3,232	2,468
Depreciation	1,364	1,275
Deferred income taxes	(1,529)	(1,018)
Amortization and impairment of other intangibles	1,617	1,579
Net changes in investments in joint ventures and associates	16	221
Losses (Gains) on investment securities	(170)	(193)
Losses (Gains) on disposition of business	29	(92)
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities		
Insurance contract liabilities	3,205	800
Net change in accrued interest receivable and payable	1,674	2,838
Current income taxes	945	(1,008)
Derivative assets	(4,797)	11,826
Derivative liabilities	17,593	(10,452)
Trading securities	8,886	(41,946)
Loans, net of securitizations	(55,007)	(34,688)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(10,168)	(22,346)
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	(35,581)	61,291
Obligations related to securities sold short	727	(1,860)
Deposits, net of securitizations	91,596	43,990
Brokers and dealers receivable and payable	(304)	(2,444)
Other	(16,429)	1,226
Net cash from (used in) operating activities	23,139	26,079
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	5,066	18,743
Proceeds from sales and maturities of investment securities	182,335	156,466
Purchases of investment securities	(193,307)	(202,456)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(2,280)	(2,730)
Net proceeds from (cash transferred for) dispositions	15	1,712
Cash used in acquisitions, net of cash acquired	(12,716)	–
Net cash from (used in) investing activities	(20,887)	(28,265)
Cash flows from financing activities		
Issuance of subordinated debentures	3,250	1,500
Repayment of subordinated debentures	(1,500)	(170)
Issue of common shares, net of issuance costs	159	65
Common shares purchased for cancellation	(140)	–
Issue of preferred shares and other equity instruments, net of issuance costs	2,702	–
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(1,021)	–
Sales of treasury shares and other equity instruments	6,717	4,174
Purchases of treasury shares and other equity instruments	(6,527)	(4,075)
Dividends paid on shares and distributions paid on other equity instruments	(6,637)	(5,349)
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(6)	(21)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	(4,507)	(5,102)
Repayment of lease liabilities	(636)	(655)
Net cash from (used in) financing activities	(8,146)	(9,833)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	628	1,611
Net change in cash and due from banks	(5,266)	(10,408)
Cash and due from banks at beginning of period (1)	61,989	72,397
Cash and due from banks at end of period (1)	\$ 56,723	\$ 61,989
Cash flows from operating activities include:		
Amount of interest paid	\$ 73,639	\$ 54,698
Amount of interest received	102,127	81,090
Amount of dividends received	3,502	3,362
Amount of income taxes paid	3,410	4,964

(1) We are required to maintain balances due to regulatory requirements or contractual restrictions from central banks, other regulatory authorities, and other counterparties. The total balances were \$2 billion as at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$3 billion; October 31, 2022 – \$2 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including Personal Banking, Commercial Banking, Wealth Management, Insurance and Capital Markets products and services on a global basis. Refer to Note 26 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the Bank Act (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except as noted. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the Bank Act (Canada), which states that, except as otherwise specified by the Office of the Superintendent of Financial Institutions Canada (OSFI), our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. The accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On December 3, 2024, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments

The material accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS. The same accounting policies have been applied to all periods presented.

General**Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: determination of fair value of financial instruments, allowance for credit losses, insurance and reinsurance contracts, pensions and other post-employment benefits, income taxes, goodwill and other intangible assets, and provisions. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 Note 8	Goodwill and other intangibles	Note 2 Note 11
Fair value of financial instruments	Note 2 Note 3	Application of the effective interest method	Note 2
Allowance for credit losses	Note 2 Note 4 Note 5	Derecognition of financial assets	Note 2 Note 7
Insurance and reinsurance contracts	Note 2 Note 15	Income taxes	Note 2 Note 21
Employee benefits	Note 2 Note 16	Provisions	Note 2 Note 23 Note 24

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity as the agent of a third party or parties. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision-making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that various parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in determining whether we control an entity, specifically, assessing whether we have substantive decision-making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from equity attributable to our shareholders. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in joint ventures and associates

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's Other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

Financial Instruments

Classification of financial assets

Financial assets are measured at initial recognition at fair value, and are classified and subsequently measured at fair value through profit or loss (FVTPL), fair value through other comprehensive income (FVOCI) or amortized cost based on our business model for managing the financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument.

Debt instruments are measured at amortized cost if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect (HTC) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding (SPPI).

Debt instruments are measured at FVOCI if both of the following conditions are met and the asset is not designated as FVTPL: (a) the asset is held within a business model that is Held-to-Collect-and-Sell (HTC&S) as described below, and (b) the contractual terms of the instrument give rise, on specified dates, to cash flows that are SPPI.

All other debt instruments are measured at FVTPL.

Equity instruments are measured at FVTPL, unless the asset is not held for trading purposes and we make an irrevocable election to designate the asset as FVOCI. This election is made on an instrument-by-instrument basis.

Business model assessment

We determine our business models at the level that best reflects how we manage portfolios of financial assets to achieve our business objectives. Judgment is used in determining our business models, which is supported by relevant, objective evidence including:

- How the economic activities of our businesses generate benefits, for example through trading revenue, enhancing yields or hedging funding or other costs and how such economic activities are evaluated and reported to key management personnel;
- The significant risks affecting the performance of our businesses, for example, market risk, credit risk, or other risks as described in the Risk Management section of the MD&A, and the activities undertaken to manage those risks;
- Historical and future expectations of sales of the loans or securities portfolios managed as part of a business model; and
- The compensation structures for managers of our businesses, to the extent that these are directly linked to the economic performance of the business model.

Our business models fall into three categories, which are indicative of the key strategies used to generate returns:

- **HTC:** The objective of this business model is to hold loans and securities to collect contractual principal and interest cash flows. Sales are incidental to this objective and are expected to be insignificant or infrequent.
- **HTC&S:** Both collecting contractual cash flows and sales are integral to achieving the objective of the business model.
- **Other fair value business models:** These business models are neither HTC nor HTC&S, and primarily represent business models where assets are held-for-trading or managed on a fair value basis.

SPPI assessment

Instruments held within a HTC or HTC&S business model are assessed to evaluate if their contractual cash flows are comprised of solely payments of principal and interest. SPPI payments are those which would typically be expected from basic lending arrangements. Principal amounts include par repayments from lending and financing arrangements, and interest primarily relates to basic lending returns, including compensation for credit risk and the time value of money associated with the principal amount outstanding over a period of time. Interest can also include other basic lending risks and costs (for example, liquidity risk, servicing or administrative costs) associated with holding the financial asset for a period of time, and a profit margin.

Where the contractual terms introduce exposure to risk or variability of cash flows that are inconsistent with a basic lending arrangement, the related financial asset is classified and measured at FVTPL.

Securities

Trading securities include all securities that are classified as FVTPL by nature and securities designated as FVTPL. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are generally recorded in Non-interest income – Trading revenue or Non-interest income – Other except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest and dividend income except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result. Interest and dividends accrued on securities sold short are recorded in Interest expense.

Investment securities include all securities classified as FVOCI and amortized cost. All investment securities are initially recorded at fair value and subsequently measured according to the respective classification.

Investment securities carried at amortized cost are measured using the effective interest method, and are presented net of any allowance for credit losses, calculated in accordance with our policy for Allowance for credit losses, as described below.

Interest income, including the amortization of premiums and discounts on securities measured at amortized cost are recorded in Interest and dividend income. Impairment gains or losses recognized on amortized cost securities are recorded in Provision for credit losses (PCL). When a debt instrument measured at amortized cost is sold, the difference between the sale proceeds and the amortized cost of the security at the time of the sale is recorded as Net gains on investment securities in Non-interest income.

Debt securities carried at FVOCI are measured at fair value with unrealized gains and losses arising from changes in fair value included in Other components of equity. Impairment gains and losses are included in PCL and correspondingly reduce the accumulated changes in fair value included in Other components of equity. When a debt instrument measured at FVOCI is sold, the cumulative gain or loss is reclassified from Other components of equity to Non-interest income – Net gains on investment securities, or Non-interest income – Insurance investment result if relating to the Insurance segment.

Equity securities carried at FVOCI are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are recorded in Other components of equity and not subsequently reclassified to profit or loss when realized. Dividends from FVOCI equity securities are recognized in Interest and dividend income except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities measured at FVTPL, and changes in the fair value of securities measured at FVOCI between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income.

Fair value option

A financial instrument with a reliably measurable fair value can be designated as FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing. The fair value option can be used for financial assets if it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing related gains and losses on a different basis (an accounting mismatch). The fair value option can be elected for financial liabilities if: (i) the election eliminates an accounting mismatch; (ii) the financial liability is part of a portfolio that is managed on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Non-interest income – Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial asset.

Financial liabilities designated as FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Own credit risk amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes not attributable to changes in our own credit risk are recorded in Non-interest income – Trading revenue or Non-interest income – Other, depending on our business purpose for holding the financial liability, except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as FVTPL is recognized in net income. To make that determination, we assess whether we expect that the effects of changes in the liability's credit risk will be offset in profit or loss by a change in the fair value of another financial instrument measured at FVTPL. Such an expectation is based on an economic relationship between the characteristics of the liability and the characteristics of the other financial instrument. The determination is made at initial recognition and is not reassessed. To determine the fair value adjustments on our debt instruments designated as FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period.

Determination of fair value

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses the adequacy of governance structures and control processes for the valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure that fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, other pricing service values and, when available, actual trade data. Quoted prices for identical instruments from pricing services or brokers are generally not adjusted unless there are issues such as stale prices. If multiple quotes for identical instruments are received, fair value is based on an average of the prices received or the quote from the most reliable vendor, after the outlier prices that fall outside of the pricing range are removed. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control the use of models. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually, our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, based on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the actual counterparty collateral discount curve and standard overnight index swap (OIS) discounting for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as implied probability of default (PD) and recovery rate, and are intended to arrive at a fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The ultimate realized price for a transaction may differ from its fair recorded value previously estimated using management judgment.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of transactions and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default (EAD), PD, recovery rates on a counterparty basis and market and credit factor correlations. EAD is the value of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modelling using underlying risk factors. PD is implied from the market prices for credit protection and the credit ratings of the counterparty. When market data is unavailable, it is estimated by incorporating assumptions and adjustments that market participants would use for determining fair value using these inputs. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

FVA is also calculated to incorporate the cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid-market price to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observable option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs include one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the fair value hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases, the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for actively traded financial instruments. The selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Loans

Loans are debt instruments recognized initially at fair value and are subsequently measured in accordance with the Classification of financial assets policy provided above. The majority of our loans are carried at amortized cost using the effective interest method, which represents the gross carrying amount less allowance for credit losses.

Interest on loans is recognized using the effective interest method and recorded in Interest income except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset and all fees that are considered to be integral to the effective interest rate. Also included in this amount are transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as Interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Future prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan before maturity, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

For loans carried at amortized cost or FVOCI, impairment losses are recognized at each balance sheet date in accordance with the three-stage impairment model outlined below.

Allowance for credit losses

An allowance for credit losses (ACL) is established for all financial assets, except for financial assets classified or designated as FVTPL and equity securities designated as FVOCI, which are not subject to impairment assessment. Assets subject to impairment assessment include loans, debt securities, interest-bearing deposits with banks, customers' liability under acceptances, accounts and accrued interest receivable, and finance and operating lease receivables. ACL on loans measured at amortized cost is presented in Allowance for loan losses. ACL on debt securities measured at FVOCI is presented in Other components of equity. Other financial assets carried at amortized cost are presented net of ACL on our Consolidated Balance Sheets.

Off-balance sheet items subject to impairment assessment include financial guarantees and undrawn loan commitments.

ACL on off-balance sheet items is separately calculated and included in Other Liabilities – Provisions.

We measure the ACL on each balance sheet date according to a three-stage expected credit loss impairment model:

- Performing financial assets
 - Stage 1 – From initial recognition of a financial asset to the date on which the asset has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected to result from defaults occurring over the 12 months following the reporting date.
 - Stage 2 – Following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition of the financial asset, a loss allowance is recognized equal to the credit losses expected over the remaining lifetime of the asset.
- Impaired financial assets
 - Stage 3 – When a financial asset is considered to be credit-impaired, a loss allowance is recognized equal to credit losses expected over the remaining lifetime of the asset. Interest income is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than on its gross carrying amount.

The ACL is a discounted probability-weighted estimate of the cash shortfalls expected to result from defaults over the relevant time horizon. For loan commitments, credit loss estimates consider the portion of the commitment that is expected to be drawn over the relevant time period. For financial guarantees, credit loss estimates are based on the expected payments required under the guarantee contract. For finance lease receivables, credit loss estimates are based on cash flows consistent with the cash flows used in measuring the lease receivable.

Increases or decreases in the required ACL attributable to model changes and new originations, sales or maturities, and changes in risk, parameters and exposures due to changes in loss expectations or stage transfers are recorded in PCL. Write-offs and recoveries of amounts previously written off are recorded against ACL.

The ACL represents an unbiased estimate of expected credit losses on our financial assets as at the balance sheet date. Judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the ACL, including movements between the three stages and the application of forward-looking information. The underlying assumptions and estimates may result in changes to the provisions from period to period that significantly affect our results of operations.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Measurement of expected credit losses**

Expected credit losses are based on a range of possible outcomes and consider all available reasonable and supportable information, including internal and external ratings, historical credit loss experience and expectations about future cash flows. The measurement of expected credit losses is based primarily on the product of the instrument's PD, loss given default (LGD), and EAD discounted to the reporting date. The main difference between Stage 1 and Stage 2 expected credit losses for performing financial assets is the respective calculation horizon. Stage 1 estimates project PD, LGD and EAD over a maximum period of 12 months while Stage 2 estimates project PD, LGD and EAD over the remaining lifetime of the instrument.

An expected credit loss estimate is produced for each individual exposure. Relevant parameters are modelled on a collective basis using portfolio segmentation that allows for appropriate incorporation of forward-looking information. To reflect other characteristics that are not already considered through modelling, expert credit judgment is exercised in determining the final expected credit losses.

For a small percentage of our portfolios which lack detailed historical information and/or loss experience, we apply simplified measurement approaches that may differ from what is described above. These approaches have been designed to maximize the available information that is reliable and supportable for each portfolio and may be collective in nature.

Expected credit losses are discounted to the reporting period date using the effective interest rate.

Expected life

For instruments in Stage 2 or Stage 3, loss allowances reflect expected credit losses over the expected remaining lifetime of the instrument. For most instruments, the expected life is limited to the remaining contractual life.

An exemption is provided for certain instruments with the following characteristics: (a) the instrument includes both a loan and undrawn commitment component; (b) we have the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment; and (c) our exposure to credit losses is not limited to the contractual notice period. For products in scope of this exemption, the expected life may exceed the remaining contractual life and is the period over which our exposure to credit losses is not mitigated by our normal credit risk management actions. This period varies by product and risk category and is estimated based on our historical experience with similar exposures and consideration of credit risk management actions taken as part of our regular credit review cycle. Products in scope of this exemption include credit cards, overdraft balances and certain revolving lines of credit. Judgment is required in determining the instruments in scope for this exemption and estimating the appropriate remaining life based on our historical experience and credit risk mitigation practices.

Assessment of significant increase in credit risk

The assessment of significant increase in credit risk requires significant judgment. Movements between Stage 1 and Stage 2 are based on whether an instrument's credit risk as at the reporting date has increased significantly relative to the date it was initially recognized. For the purposes of this assessment, credit risk is based on an instrument's lifetime PD, not the losses we expect to incur. The assessment is generally performed at the instrument level.

Our assessment of significant increases in credit risk is performed at least quarterly based on three factors. If any of the following factors indicates that a significant increase in credit risk has occurred, the instrument is moved from Stage 1 to Stage 2:

- (1) We have established thresholds for significant increases in credit risk based on both a percentage and absolute change in lifetime PD relative to initial recognition. For our wholesale portfolio, a decrease in the borrower's risk rating is also required to determine that credit risk has increased significantly.
- (2) Additional qualitative reviews may be performed, as necessary, to assess the staging results, which may lead to adjustments to better reflect the positions whose credit risk has increased significantly. These reviews are completed at both the individual borrower levels and the portfolio level and may result in an instrument, a portfolio or a portion of a portfolio moving from Stage 1 to Stage 2.
- (3) Instruments which are 30 days past due are generally considered to have experienced a significant increase in credit risk, even if our other metrics do not indicate that a significant increase in credit risk has occurred.

The thresholds for movement between Stage 1 and Stage 2 are symmetrical. After a financial asset has transferred to Stage 2, if its credit risk is no longer considered to have significantly increased relative to its initial recognition, the financial asset will move back to Stage 1.

For certain instruments with low credit risk as at the reporting date, it is presumed that credit risk has not increased significantly relative to initial recognition. Credit risk is considered to be low if the instrument has a low risk of default, and the borrower has the ability to fulfill their contractual obligations both in the near term and in the longer term, including periods of adverse changes in the economic or business environment. Certain interest-bearing deposits with banks, assets purchased under reverse repurchase agreements, insurance policy loans, and liquidity facilities extended to our multi-seller conduits have been identified as having low credit risk.

Use of forward-looking information

The measurement of expected credit losses for each stage and the assessment of significant increase in credit risk considers information about past events and current conditions as well as reasonable and supportable projections of future events and economic conditions. The estimation and application of forward-looking information requires significant judgment.

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five-year period, subsequently reverting to long-run averages. Macroeconomic variables used in our expected credit loss models include, but are not limited to, unemployment rates, gross domestic product growth rates, equity return indices, commodity prices, and Canadian housing prices. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables may be projected at a country, province/state or more granular level.

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 is a discounted probability-weighted estimate that considers a minimum of three future macroeconomic scenarios. Our base case scenario is based on macroeconomic forecasts published by our internal economics group. The published forecasts are developed from models based on historical macroeconomic data, derived from public sources and financial markets. Upside and downside scenarios vary relative to our base case scenario based on reasonably possible alternative macroeconomic conditions. Additional and more severe downside scenarios are designed to capture a broader range of potential credit losses in certain sectors. Scenario design, including the identification of additional downside scenarios, occurs at least on an annual basis and more frequently if conditions warrant.

Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and weighted according to our best estimate of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents. Scenario weights take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions and are updated on a quarterly basis. All scenarios considered are applied to all portfolios subject to expected credit losses with the same probabilities.

Our assessment of significant increases in credit risk is based on changes in probability-weighted forward-looking lifetime PDs as at the reporting date, using the same macroeconomic scenarios as the calculation of expected credit losses.

Definition of default

The definition of default used in the measurement of expected credit losses is consistent with the definition of default used for our internal credit risk management purposes. Our definition of default may differ across products and consider both quantitative and qualitative factors, such as the terms of financial covenants and days past due. For retail and wholesale borrowers, except as detailed below, default occurs when the borrower is more than 90 days past due on any material obligation to us, and/or we consider the borrower unlikely to make their payments in full without recourse action on our part, such as taking formal possession of any collateral held. For certain credit card balances, default occurs when payments are 180 days past due. For these balances, the use of a period in excess of 90 days past due is reasonable and supported by observable data on write-off and recovery rates experienced on historical credit card portfolios. The definition of default used is applied consistently from period to period and to all financial instruments unless it can be demonstrated that circumstances have changed such that another definition of default is more appropriate.

Credit-impaired financial assets (Stage 3)

Financial assets are assessed for credit-impairment at each balance sheet date and more frequently when circumstances warrant further assessment. Evidence of credit-impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. An asset that is in Stage 3 will move back to Stage 2 when, as at the reporting date, it is no longer considered to be credit-impaired. The asset will transfer back to Stage 1 when its credit risk at the reporting date is no longer considered to have increased significantly from initial recognition, which could occur during the same reporting period as the transfer from Stage 3 to Stage 2.

When a financial asset has been identified as credit-impaired, expected credit losses are measured as the difference between the asset's gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the instrument's original effective interest rate. For impaired financial assets with drawn and undrawn components, expected credit losses also reflect any credit losses related to the portion of the loan commitment that is expected to be drawn down over the remaining life of the instrument.

When a financial asset is credit-impaired, interest ceases to be recognized on the regular accrual basis, which accrues income based on the gross carrying amount of the asset. Rather, interest income is calculated by applying the original effective interest rate to the amortized cost of the asset, which is the gross carrying amount less the related ACL.

ACL for credit-impaired loans in Stage 3 are established at the borrower level, where losses related to impaired loans are identified on individually significant loans, or collectively assessed and determined through the use of portfolio-based rates, without reference to particular loans.

Individually assessed loans (Stage 3)

When individually significant loans are identified as impaired, we reduce the carrying value of the loans to their estimated realizable value by recording an individually assessed ACL to cover identified credit losses. The individually assessed ACL reflects the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money). The estimated realizable value for each individually significant loan is the present value of expected future cash flows discounted using the original effective interest rate for each loan. When the amounts and timing of future cash flows cannot be estimated with reasonable reliability, the estimated realizable amount may be determined using observable market prices for comparable loans, the fair value of collateral underlying the loans, and other reasonable and supported methods based on management judgment.

Individually-assessed allowances are established in consideration of a range of possible outcomes, which may include macroeconomic or non-macroeconomic scenarios, to the extent relevant to the circumstances of the specific borrower being assessed. Assumptions used in estimating expected future cash flows reflect current and expected future economic conditions and are generally consistent with those used in Stage 1 and Stage 2 measurement.

Significant judgment is required in assessing evidence of credit-impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Collectively assessed loans (Stage 3)**

Loans that are collectively assessed are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collectively-assessed ACL reflects: (i) the expected amount of principal and interest calculated under the terms of the original loan agreement that will not be recovered, and (ii) the impact of time delays in collecting principal and/or interest (time value of money).

The expected principal and interest collection is estimated on a portfolio basis and references historical loss experience of comparable portfolios with similar credit risk characteristics, adjusted for the current environment and expected future conditions. A portfolio specific coverage ratio is applied against the impaired loan balance in determining the collectively-assessed ACL. The time value of money component is calculated by using the discount factors applied to groups of loans sharing common characteristics. The discount factors represent the expected recovery pattern of the comparable group of loans, and reflect the historical experience of these groups adjusted for current and expected future economic conditions and/or industry factors. Significant judgment is required in assessing evidence of credit-impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining expected credit losses. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on PCL and may result in a change in the ACL.

Write-off of loans

Loans and the related ACL are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related ACL are generally written off when payment is 180 days past due. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Modifications

The original terms of a financial asset may be renegotiated or otherwise modified, resulting in changes to the contractual terms of the financial asset that affect the contractual cash flows. The treatment of such modifications is primarily based on the process undertaken to execute the renegotiation and the nature and extent of the expected changes. In the normal course of business, modifications which are performed for credit reasons, primarily related to troubled debt restructurings, are generally treated as modifications of the original financial asset. Modifications which are performed for other than credit reasons are generally considered to be an expiry of the original cash flows; accordingly, such renegotiations are treated as a derecognition of the original financial asset and recognition of a new financial asset.

If a modification of terms does not result in derecognition of the financial asset, the carrying amount of the financial asset is recalculated as the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows, discounted at the original effective interest rate and a gain or loss is recognized. The financial asset continues to be subject to the same assessments for significant increase in credit risk relative to initial recognition and credit-impairment, as described above. A modified financial asset will transfer out of Stage 3 if the conditions that led to it being identified as credit-impaired are no longer present and relate objectively to an event occurring after the original credit-impairment was recognized. A modified financial asset will transfer out of Stage 2 when it no longer satisfies the relative thresholds set to identify significant increases in credit risk, which are based on changes in its lifetime PD, days past due and other qualitative considerations. The financial asset continues to be monitored for significant increases in credit risk and credit-impairment.

If a modification of terms results in derecognition of the original financial asset and recognition of the new financial asset, the new financial asset will generally be recorded in Stage 1, unless it is determined to be credit-impaired at the time of the renegotiation. For the purposes of assessing for significant increases in credit risk, the date of initial recognition for the new financial asset is the date of the modification.

Derivatives

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments. If the host contract is a financial asset within the scope of IFRS 9 *Financial Instruments* (IFRS 9), the classification and measurement criteria are applied to the entire hybrid instrument as described in the Classification of financial assets section of Note 2. If the host contract is a financial liability or an asset that is not within the scope of IFRS 9, embedded derivatives are separately recognized if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not clearly and closely related to the host contract, unless an election has been made to elect the fair value option, as described above. The host contract is accounted for in accordance with the relevant standards. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts.

All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value, inclusive of valuation adjustments. When derivatives are used in trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Non-interest income – Trading revenue. When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below. For derivatives used to manage our own exposures where we do not apply hedge accounting, the realized and unrealized gains and losses are primarily recognized in Non-interest income – Other.

Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risks and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risks and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Interest

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest-bearing financial instruments except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established and is recorded in Dividend income except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Transaction costs

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost and debt financial assets measured at FVOCI, capitalized transaction costs are amortized through net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method.

Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset on the Consolidated Balance Sheets when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreements) and take possession of these securities. We monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are classified or designated as FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income while changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements classified or designated as FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-interest income except for amounts relating to the Insurance segment, which are recorded in Non-interest income – Insurance investment result.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Hedge accounting**

We have elected to continue to apply the hedge accounting principles under IAS 39 instead of those under IFRS 9.

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Our hedging strategies include the use of fair value hedges, cash flow hedges and net investment hedges. Derivatives used in hedging relationships are recorded in Other Assets – Derivatives or Other Liabilities – Derivatives on our Consolidated Balance Sheets. Foreign currency-denominated liabilities used in net investment hedging relationships are recorded in Deposits – Business and Government and Subordinated debentures on our Consolidated Balance Sheets. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are 'highly effective' in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. We perform effectiveness testing to demonstrate that the relationship has been and is expected to be effective over the remaining term of the hedge. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument or hedged item is terminated or sold, or the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 9 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Until the hedging relationships impacted by the Interest rate benchmark reform (the Reform) fully transitioned to alternative benchmark rates (ABRs), our prospective effectiveness testing was based on existing hedged cash flows or hedged risks and any ineffectiveness arising from retrospective testing did not result in a discontinuation of the hedge. Additionally, effectiveness testing is applied separately to hedged items referencing ABRs and hedged items referencing interbank offered rates (IBORs), which include USD London Interbank Offered Rate (USD LIBOR) and Canadian Dollar Offered Rate (CDOR), in accordance with the Phase 2 amendments to IFRS 9 *Financial Instruments*, IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*, IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures*, IFRS 4 *Insurance contracts*, and IFRS 16 *Leases (the Amendments)*. Subsequently, when these relationships fully transitioned to ABRs, and provided qualifying criteria were met, we amended the related hedge documentation for the ABR risk, including consequential changes to the description of the hedging instrument(s), the hedged item(s), and the method for assessing hedge effectiveness, without discontinuing the existing hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income – Other. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income – Other. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Non-interest income – Other over the expected remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates. Until the hedging relationships impacted by the Reform fully transitioned to ABRs, we applied hedge accounting to IBOR rates which may not have been contractually specified if that rate was separately identifiable and reliably measurable at the inception of the hedge relationship.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI and reclassified to profit or loss as the associated hedged forecast transaction occurs, while the ineffective portion is recognized in Non-interest income – Other. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in OCI are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Non-interest income – Other when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability. Until the hedging relationships impacted by the Reform fully transitioned to ABRs, we treated the highly probable hedged IBORs based cash flows of groups of similar assets or liabilities with similar risk characteristics as unchanged as a result of the Reform. In addition, associated cash flow hedge reserves were not recycled into net income solely due to changes related to the transition from IBORs to ABRs. Subsequently, when some items in the group transitioned to ABRs before other items, the individual hedged items were allocated to subgroups based on the benchmark interest rate being hedged. We tested hedge effectiveness based on the defined subgroups, in accordance with the Amendments, if eligibility requirements were met. If a subgroup failed the eligibility requirements, we would have discontinued hedge accounting prospectively for the hedging relationship in its entirety.

Net investment hedges

In hedging our foreign currency exposure to a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income – Other. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount of expected credit losses and (ii) the amount initially recognized less, when appropriate, the cumulative amount of income recognized.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and reinsurance contracts

Changes in accounting policies

During the first quarter of 2024, we adopted IFRS 17 *Insurance Contracts* (IFRS 17), replacing IFRS 4 *Insurance Contracts* (IFRS 4). Our updated accounting policies for insurance and reinsurance contracts are described below. We have applied IFRS 17 retrospectively and restated comparative period results beginning November 1, 2022, where applicable. Adjustments to the carrying amounts of insurance and reinsurance contracts at the transition date of November 1, 2022 were recognized in Retained earnings.

As permitted by the transition provisions of IFRS 17, we reclassified certain financial assets between fair value classification categories at the date of initial application of IFRS 17 as described below. The reclassifications resulted in no adjustments to carrying amounts of financial assets as at November 1, 2023. Retained earnings and Other components of equity as at November 1, 2023 were adjusted as a result with no net impact to total equity. We elected not to restate comparative period results for these changes and accordingly, comparative period information for the impacted financial assets prior to November 1, 2023 is presented in accordance with our previous classifications.

Updated accounting policies

Contracts under which we accept significant insurance risk from a policyholder by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder are insurance contracts, which includes reinsurance contracts issued. Contracts under which we transfer significant insurance risk to a reinsurer that compensates us for claims relating to underlying insurance contracts issued by us are reinsurance contracts held, and are accounted for separately from the underlying insurance contracts to which they relate. Embedded derivatives, investment components and promises to provide non-insurance services are separated from the insurance or reinsurance contract provided specific criteria are met. Insurance and reinsurance contracts are aggregated into portfolios that are subject to similar risks and are managed together, and then divided into groups based on the period of issuance and expected profitability. Groups are separately recognized and measured using one of three measurement models depending on the characteristics of the contracts:

- For insurance contracts with direct participating features (applicable primarily to our segregated fund insurance contracts), the variable fee approach (VFA) is applied.
- For insurance contracts and reinsurance contracts held with a short duration of one year or less (applicable primarily to our creditor reinsurance contracts issued, group life and health insurance contracts and travel insurance contracts), the premium allocation approach (PAA) is applied.
- The general measurement method (GMM) is applied to all remaining contracts.

Under the GMM and VFA, the carrying amount of a group of insurance or reinsurance contracts is measured as the sum of the fulfilment cash flows and the contractual service margin (CSM). The carrying amount is also the sum of the liability for remaining coverage and the liability for incurred claims. The liability for remaining coverage comprises the fulfilment cash flows that relate to services that will be provided under the contracts in future periods and any remaining CSM at that date. The liability for incurred claims includes the fulfilment cash flows for incurred claims and expenses that have not yet been paid, including claims that have been incurred but not yet reported. The fulfilment cash flows consist of the present value of future cash flows and a risk adjustment for non-financial risk, discounted using the current rates as at the reporting date determined using the discount rate methodology disclosed in Note 15. The estimates of future cash flows consider probability-weighted scenarios and include all future cash flows that are within the contract boundary. The risk adjustment for non-financial risk represents the compensation that we require for bearing the uncertainty about the amount and timing of cash flows that arise from non-financial risk as the insurance contract is fulfilled and is estimated using the margin approach disclosed in Note 15. The measurement of the groups of contracts requires the use of judgment in setting methodologies and assumptions for morbidity, mortality, longevity, policy lapses and other policyholder behaviour, policy dividends and directly attributable expenses, including acquisition costs allocated using a systematic and rational method. Changes to the underlying assumptions and estimates may have a significant effect on Non-interest income – Insurance service result and Insurance investment result. Subsequent changes in fulfilment cash flows related to future services adjust the CSM, unless the group is onerous in which case such changes are recognized in Non-interest income – Insurance service result along with changes related to past or current services.

For insurance contracts, the CSM represents the unearned profit (net inflows) for providing insurance coverage. If there is a net outflow at the initial recognition of the group, the group is onerous and the net outflow is recognized in Non-interest income – Insurance service result immediately. For reinsurance contracts held, the CSM represents the net cost or net gain of purchasing reinsurance. The CSM for insurance and reinsurance contracts are released into income based on coverage units, which represent the quantity of service (insurance coverage as well as investment-return and investment-related services) provided by a group of contracts and are determined by considering the quantity of benefits provided under each contract and the expected coverage duration. Under the GMM, the CSM is adjusted for interest accretion using the discount rates that were locked-in at initial recognition of the groups or the discount rates that were locked-in at the transition date for groups where the fair value approach was applied. Under the VFA, the CSM is adjusted for changes in the amount of our share of the fair value of the underlying items, while the changes to the fair value of the underlying items, reflecting changes in the obligation to pay the policyholder, are recognized in Non-interest income – Insurance investment result.

Under the PAA, the liability for remaining coverage for each group is measured as the premiums received less insurance revenue recognized for services provided, while the liability for incurred claims is measured as the fulfilment cash flows for incurred claims.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)

Losses from the recognition of onerous groups of insurance contracts, regardless of the measurement model applied, are recognized in Non-interest income – Insurance service result immediately. Any losses recognized relating to future service can be reversed in subsequent periods if the group of contracts is no longer onerous.

The insurance and reinsurance contract balances are remeasured at the end of each reporting period. We have elected to update the accounting estimates made in the previous interim period when remeasuring the insurance and reinsurance contracts in subsequent interim and annual reporting periods.

An insurance or reinsurance contract is derecognized when it is extinguished or modified such that the modification results in a change in the measurement model, a substantially different contract boundary or a change in the scope of the applicable standard for measuring a component of the contract.

Insurance service result comprises Insurance revenue less Insurance service expense and Net income (expense) from reinsurance contracts held.

- Insurance revenue is recognized as we provide insurance contract services under the groups of insurance contracts. For contracts measured using the PAA, the insurance revenue is generally recognized based on allocating expected premium receipts over the passage of time. For contracts measured using the GMM and VFA, insurance revenue represents the amount of consideration we expect to be entitled to in exchange for services in the period, which includes expected claims and expenses directly attributable to fulfilling insurance contracts (excluding any investment components), release of the risk adjustment for the period, CSM amortization to reflect services provided in the period, an allocation of premiums that relates to recovering insurance acquisition expenses and experience adjustments for premium receipts relating to current or past services.
- Insurance service expense arising from insurance contracts includes incurred claims and other directly attributable expenses in the current period (excluding investment components), amortization and impairment losses relating to insurance acquisition cash flows where applicable, changes relating to past or current services and changes in loss components of onerous groups of contracts.
- Net income (expense) from reinsurance contracts held represents the amounts recovered from the reinsurers less the allocation of premiums paid on reinsurance contracts held.

Insurance investment result comprises Net investment income, Net insurance finance income (expense) and Net reinsurance finance income (expense) from reinsurance contracts held.

- Net investment income primarily comprises interest and dividend income and net gains (losses) on financial instruments, including segregated fund assets, and derivatives relating to the Insurance segment. Financial assets supporting the Insurance segment are primarily measured at FVTPL and FVOCI.
- Insurance and reinsurance finance income (expense) represents the net effect of and changes in the time value of money (including the time value of money relating to risk adjustment on non-financial risks) and financial risks on insurance contracts and reinsurance contracts held, respectively.

Impact of IFRS 17 transition excluding the impact of reclassifications of financial assets

Upon the adoption of IFRS 17, we applied IFRS 17 retrospectively by adjusting our Consolidated Balance Sheets as at November 1, 2022 and restating the comparative information for the year ended October 31, 2023. The full retrospective approach was applied for all insurance and reinsurance contracts unless it was impracticable to do so. The full retrospective approach was applied to all contracts measured using the PAA and all new contracts issued on and after November 1, 2022 measured using the GMM and VFA as if IFRS 17 had always been applied. Due to data availability and the inability to use hindsight, the fair value approach was applied to contracts issued before November 1, 2022 that were measured under the GMM and VFA. Under the fair value approach, each portfolio comprises only one group, and the CSM was calculated as the difference between the fair value of a group of contracts and the fulfilment cash flows using reasonable and supportable information available at the transition date. To determine the fair value of a group of contracts, the requirements of IFRS 13 Fair Value Measurement were applied. The adjusted fulfilment cash flows approach was used to calculate the fair value of groups of insurance contracts at the transition date. This valuation technique adjusts the future cash flows for changes in the cost of capital to reflect what a market participant would require for accepting such contract obligations. Key assumptions involve the weighted average cost of capital, required capital targets and underlying insurance assumptions from a market participant's perspective. The fulfilment cash flows and discount rates were determined as at the transition using the policies noted above.

The adoption of IFRS 17 resulted in a reduction in Retained earnings of \$2.4 billion, net of taxes, as at November 1, 2022. This is attributable to the establishment of the CSM and other remeasurement changes to insurance and reinsurance contracts and related tax effects. The CSM of all insurance contracts net of reinsurance contracts held as at November 1, 2022 was \$1.8 billion. The following details the selected balances and totals impacted on our Consolidated Balance Sheets as at November 1, 2022:

(Millions of Canadian dollars)	As at November 1, 2022 before transition	Transition adjustments	As at November 1, 2022 after transition
Assets			
Segregated fund net assets (1)	\$ 2,638	\$ (2,638)	\$ –
Other			
Other assets (2)	80,300	4,261	84,561
Total assets	\$ 1,917,219	\$ 1,623	\$ 1,918,842
Liabilities			
Segregated fund net liabilities (3)	\$ 2,638	\$ (2,638)	\$ –
Other			
Insurance claims and policy benefit liabilities (4)	11,511	(11,511)	–
Insurance contract liabilities (4)	–	18,226	18,226
Other liabilities (5)	95,235	(95)	95,140
Total liabilities	\$ 1,809,044	\$ 3,982	\$ 1,813,026
Total equity	108,175	(2,359)	105,816
Total liabilities and equity	\$ 1,917,219	\$ 1,623	\$ 1,918,842

(1) Segregated fund net assets are now presented within Other assets.

(2) The increase is primarily attributable to the inclusion of segregated fund net assets, the increases in insurance contract assets and reinsurance contracts held assets, and the tax effects of the IFRS 17 transition adjustment.

(3) Segregated fund insurance contracts are now presented within insurance contract liabilities.

(4) Insurance claims and policy benefit liabilities measured under IFRS 4 is replaced with insurance contract liabilities measured under IFRS 17. The increase in these balances is attributable to presentation changes and remeasurement impacts including the establishment of the CSM for in-force contracts at transition.

(5) Certain liabilities that were previously presented in Other liabilities are now included in the measurement of insurance contracts or reinsurance contracts held.

Impact of reclassifications of financial assets from IFRS 17 transition

As permitted by IFRS 17, we reclassified certain eligible financial assets held in respect of activities that relate to insurance contracts upon the adoption of IFRS 17. The changes were primarily a result of changes to the business models based on facts and circumstances that existed as at November 1, 2023, the date of the initial application of IFRS 17. We have applied these changes retrospectively by adjusting our Consolidated Balance Sheet as at November 1, 2023 with no restatement of comparative information. The following were reclassified as at November 1, 2023:

- \$8.3 billion of securities and \$2.0 billion of loans from designated as FVTPL to classified as FVTPL;
- \$0.5 billion of securities and \$0.3 billion of loans from designated as FVTPL to classified as FVOCI;
- \$1.7 billion of securities from classified as FVOCI to classified as FVTPL; and
- \$0.3 billion of securities from classified as FVTPL to designated as FVOCI.

The impacts of the reclassifications resulted in an increase in Other components of equity by \$656 million, net of taxes, and a decrease in Retained earnings by the same amount, with no net impact to our total equity nor the carrying amounts of those assets.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit obligation, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit pension plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Other assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age and mortality and termination rates. Due to the long term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment benefit plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution pension plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution pension expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Share-based compensation**

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other share-based compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are generally settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our expected obligations recognized in equity are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards. Compensation expense is recognized in the year the awards are earned by plan participants based on the vesting schedule of the relevant plans, net of estimated forfeitures.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws and in assessing the probability of acceptance of our tax positions to determine our tax provision, which includes our best estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant tax authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of our tax positions by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense on our Consolidated Statements of Income.

The IASB issued amendments to IAS 12 *Income Taxes* (IAS 12) in May 2023 to address the *Pillar Two Model Rules for International Tax Reform*, including a global 15% minimum tax. The amendments introduced, with immediate effect, a temporary recognition exception in relation to accounting and disclosure for deferred taxes arising from the implementation of the international tax reform, which we have applied.

Business combinations, goodwill and other intangibles

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit (CGU) with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use (VIU) and its fair value less costs of disposal (FVLCD). The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGUs, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model, the Dividend Growth Model and peer analysis. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk and government regulation), currency risk and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates are based on the long-term steady state growth expectations in the countries within which the CGU operates. If the future cash flows and other assumptions in future periods deviate significantly from the current amounts used in our impairment testing, the value of our goodwill could become impaired, with any such impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill related to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer list and relationships – 7 to 20 years. Intangible assets with indefinite useful lives represent mutual fund management contracts.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other

Translation of foreign currencies

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Premises and equipment**

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 5 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Right-of-use assets are also included in premises and equipment.

Leasing

At inception of a contract, we assess whether a contract is or contains a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to obtain substantially all of the economic benefits from, and direct the use of, an identified asset for a period of time in return for consideration.

When we are the lessee in a lease arrangement, we initially record a right-of-use asset and corresponding lease liability, except for short-term leases and leases of low-value assets. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets are unspecialized, common, technologically unsophisticated, widely available and widely used non-infrastructure assets. For short-term leases and leases of low-value assets, we record the lease payments as an operating expense on a straight-line basis over the lease term.

Where we are reasonably certain to exercise extension and termination options, they are included in the lease term.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted at our incremental borrowing rate. The lease liability is subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, recorded in interest expense.

The right-of-use asset is initially measured based on the initial amount of the lease liability, adjusted for lease payments made on or before the commencement date, initial direct costs incurred, and an estimate of costs to dismantle, remove, or restore the asset, less any lease incentives received. Costs related to dismantling and removing leasehold improvements are capitalized as part of the leasehold improvement asset (rather than the right-of-use asset of the lease) when the leasehold improvements are separately capitalized.

The right-of-use asset is depreciated to the earlier of the lease term and the useful life, unless ownership will transfer to RBC or we are reasonably certain to exercise a purchase option, in which case the useful life of the right-of-use asset is used. We apply IAS 36 *Impairment of assets* to determine whether a right-of-use asset is impaired and account for any identified impairment loss as described in the premises and equipment accounting policies above.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, asset retirement obligations and other items.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, and expenses to be incurred to dispose of capital assets. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. It may not be possible to predict the resolution of these matters or the timing of their ultimate resolution. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized. Where appropriate, we apply judgment in limiting the extent of our provisions-related disclosures as not to prejudice our positions in matters of dispute.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Commissions and fees

Commissions and fees primarily relate to investment management and custodial fees, Mutual fund revenue, Securities brokerage commissions, Services charges, Underwriting and other advisory fees, Card service revenue and Credit fees, and are recognized based on the applicable service contracts with clients.

Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values (NAV) based on the terms of the contract with clients and are received monthly, quarterly, semiannually or annually, depending on the terms of the contract. Investment management and custodial fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager or from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third-party manager. Mutual fund revenue is generally derived from the daily NAV of the mutual funds. Investment management and custodial fees and Mutual fund revenue are recognized over time when the service is provided to the client, provided that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue recognized will not occur.

Commissions earned on Securities brokerage services and Service charges that are related to the provision of specific transaction-type services are recognized when the service is fulfilled. Where services are provided over time, revenue is recognized as the services are provided.

Underwriting and other advisory fees primarily relate to underwriting of new issuances of debt or equity and various advisory services. Underwriting fees are generally expressed as a percentage of the funds raised through issuance and are recognized when the service has been completed. Advisory fees vary depending on the scope and type of engagement and can be fixed in nature or contingent on a future event. Advisory fees are recognized over the period in which the service is provided and are recognized only to the extent that it is highly probable that a significant reversal in the amount of revenue will not occur.

Card service revenue primarily includes interchange revenue and annual card fees. Interchange revenue is calculated as a fixed percentage of the transaction amount and recognized when the card transaction is settled. Annual card fees are fixed fees and are recognized over a 12 month period.

Credit fees are primarily earned for arranging syndicated loans and making credit available on undrawn facilities. The timing of the recognition of credit fees varies based on the nature of the services provided.

When service fees and other costs are incurred in relation to commissions and fees earned, we record these costs on a gross basis in either Non-interest expense – Other or Non-interest expense – Human resources based on our assessment of whether we have primary responsibility to fulfill the contract with the client and have discretion in establishing the price for the commissions and fees earned, which may require judgment.

Earnings per share

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders and distributions on other equity instruments, any gains (losses) on redemption of preferred shares and other equity instruments net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, using the treasury stock method, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital and other equity instruments

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as Interest expense in our Consolidated Statements of Income. For compound instruments comprised of both liability and equity components, the liability component is initially measured at fair value with any residual amount assigned to the equity component.

Future changes in accounting policy and disclosure

Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments

In May 2024, the IASB issued *Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments* which amends IFRS 9 *Financial Instruments* and IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosures* (the Amendments). The Amendments clarify classification guidance for financial assets with environmental, social and governance-linked features and introduce additional related disclosure requirements. The Amendments will be effective for us on November 1, 2026. We are currently assessing the impact of adopting the Amendments on our Consolidated Financial Statements.

IFRS 18 Presentation and Disclosure in Financial Statements (IFRS 18)

In April 2024, the IASB issued IFRS 18, which sets out requirements for the presentation and disclosure of information in the financial statements. IFRS 18 will replace IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and accompanies limited amendments to other standards which will be effective upon the adoption of the new standard. The standard introduces new defined subtotals to be presented in the Consolidated Statements of Income, disclosure of management-defined performance measures and requirements for grouping of information. This standard will be effective for us on November 1, 2027. We are currently assessing the impact of adopting this standard on our Consolidated Financial Statements.

Note 2 Summary of material accounting policies, estimates and judgments (continued)**Updates related to interest rate benchmark reform**

To manage our transition to ABRs, we implemented a comprehensive enterprise-wide program and governance structure that addresses the key areas of impact including contract remediation, funding and liquidity planning, risk management, financial reporting and valuation, systems, processes and client education and communication. Our remaining transition activities were focused on two broad streams of work: (i) developing new ABR linked products, and (ii) conversion of existing CDOR based contracts to ABRs.

On June 28, 2024, the publication of all remaining Canadian Dollar Offered Rate (CDOR) settings was ceased and relatedly we have ceased our Bankers' Acceptance-based lending. Consistent with our transition plan, our exposure to non-derivative financial assets, non-derivative financial liabilities, derivative notional and undrawn balances of loan commitments referencing CDOR and interest rates substantially similar to CDOR is no longer material to our financial statements (October 31, 2023 – \$29.5 billion, \$24.7 billion, \$2,154.3 billion, and \$40.0 billion, respectively).

We continue to manage significant exposures to benchmarks that have no announced plans for cessation or further reform, including the EURO Interbank Offered Rate (EURIBOR) and Australian Bank Bill Swap Rate (BBSW).

Note 3 Fair value of financial instruments**Carrying value and fair value of financial instruments**

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments. Embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts. For measurement purposes, they are carried at fair value when conditions requiring separation are met.

	As at October 31, 2024							
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
(Millions of Canadian dollars)								
Financial assets								
Interest bearing deposits with banks	\$ –	\$ 53,996	\$ –	\$ –	\$ 12,024	\$ 12,024	\$ 66,020	\$ 66,020
Securities								
Trading	182,346	954	–	–	–	–	183,300	183,300
Investment, net of applicable allowance	–	–	155,118	1,242	100,258	96,336	256,618	252,696
	182,346	954	155,118	1,242	100,258	96,336	439,918	435,996
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	284,311	–	–	–	66,492	66,492	350,803	350,803
Loans, net of applicable allowance								
Retail	915	–	580	–	622,098	619,320	623,593	620,815
Wholesale	6,177	2,030	1,003	–	348,577	345,561	357,787	354,771
	7,092	2,030	1,583	–	970,675	964,881	981,380	975,586
Other								
Derivatives	150,612	–	–	–	–	–	150,612	150,612
Other assets (1)	11,770	–	–	–	50,093	50,093	61,863	61,863
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 508	\$ 33,799			\$ 487,832	\$ 490,170	\$ 522,139	\$ 524,477
Business and government (2)	191	156,238			683,241	684,748	839,670	841,177
Bank (3)	–	10,530			37,192	37,183	47,722	47,713
	699	200,567			1,208,265	1,212,101	1,409,531	1,413,367
Other								
Obligations related to securities sold short	35,286	–			–	–	35,286	35,286
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	270,663			34,658	34,658	305,321	305,321
Derivatives	163,763	–			–	–	163,763	163,763
Other liabilities (4)	(1,407)	–			69,597	69,850	68,190	68,443
Subordinated debentures	–	–			13,546	13,602	13,546	13,602

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023 (Restated – Note 2)							
	Carrying value and fair value				Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as FVTPL	Financial instruments designated as FVTPL	Financial instruments classified as FVOCI	Financial instruments designated as FVOCI	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets								
Interest-bearing deposits with banks	\$ –	\$ 60,856	\$ –	\$ –	\$ 10,230	\$ 10,230	\$ 71,086	\$ 71,086
Securities								
Trading	180,651	9,500	–	–	–	–	190,151	190,151
Investment, net of applicable allowance	–	–	127,624	842	91,113	83,667	219,579	212,133
	180,651	9,500	127,624	842	91,113	83,667	409,730	402,284
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	285,869	–	–	–	54,322	54,322	340,191	340,191
Loans, net of applicable allowance								
Retail	114	362	280	–	566,376	542,480	567,132	543,236
Wholesale	5,620	3,619	597	–	275,796	268,843	285,641	278,688
	5,734	3,981	877	–	842,172	811,323	852,773	821,924
Other								
Derivatives	142,450	–	–	–	–	–	142,450	142,450
Other assets (1)	7,579	5	–	–	68,450	68,450	76,034	76,034
Financial liabilities								
Deposits								
Personal	\$ 100	\$ 26,762	–	–	\$ 415,135	\$ 412,886	\$ 441,946	\$ 439,697
Business and government (2)	174	137,454	–	–	607,447	605,260	745,075	742,888
Bank (3)	–	11,462	–	–	33,204	33,160	44,666	44,622
	283	175,618	–	–	1,055,786	1,051,306	1,231,687	1,227,207
Other								
Obligations related to securities sold short	33,651	–	–	–	–	–	33,651	33,651
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	298,679	–	–	36,559	36,559	335,238	335,238
Derivatives	142,629	–	–	–	–	–	142,629	142,629
Other liabilities (4)	(937)	11	–	–	92,539	92,441	91,613	91,515
Subordinated debentures	–	–	–	–	11,386	11,213	11,386	11,213

(1) Includes Customers' liability under acceptances and financial instruments recognized in Other assets.

(2) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than banks.

(3) Bank deposits refer to deposits from regulated banks and central banks.

(4) Includes Acceptances and financial instruments recognized in Other liabilities.

Financial assets designated as fair value through profit or loss

For our financial assets designated as FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves. For the year ended October 31, 2024, the change in fair value during the period attributable to changes in credit risk for positions still held was a gain of \$45 million and the cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held was a loss of \$9 million. For the year ended October 31, 2023, the change in fair value during the period attributable to changes in credit risk for positions still held was a gain of \$360 million and the cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held was a loss of \$102 million. As at October 31, 2024, the extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate the maximum exposure to credit risk was \$954 million (October 31, 2023 – \$692 million).

Financial liabilities designated as fair value through profit or loss

For our financial liabilities designated as FVTPL, we take into account changes in our own credit spread and the expected duration of the instrument to measure the change in fair value attributable to changes in credit risk.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2024 (1)				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 33,552	\$ 33,799	\$ 247	\$ 221	\$ 163
Business and government (3)	162,648	156,238	(6,410)	1,204	177
Bank (4)	10,520	10,530	10	–	–
	206,720	200,567	(6,153)	1,425	340
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	270,625	270,663	38	–	–
Other liabilities	–	–	–	–	–
	\$ 477,345	\$ 471,230	\$ (6,115)	\$ 1,425	\$ 340

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended October 31, 2023 (1)				
	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value attributable to changes in credit risk included in OCI for positions still held	
				During the period	Cumulative (2)
Term deposits					
Personal	\$ 27,131	\$ 26,702	\$ (429)	\$ 112	\$ (57)
Business and government (3)	147,844	137,454	(10,390)	683	(1,030)
Bank (4)	11,485	11,462	(23)	–	–
	186,460	175,618	(10,842)	795	(1,087)
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	298,734	298,679	(55)	3	4
Other liabilities	11	11	–	–	–
	\$ 485,205	\$ 474,308	\$ (10,897)	\$ 798	\$ (1,083)

(1) \$1 million in changes in fair value attributable to changes in credit risk were recognized in income for the year ended October 31, 2024, and \$9 million in cumulative changes in credit risk were included in income for positions still held life-to-date (October 31, 2023 – \$29 million and \$17 million, respectively).

(2) The cumulative change is measured from the initial designation of the liabilities as FVTPL. For the year ended October 31, 2024, \$15 million of fair value gains previously included in OCI relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2023 – \$2 million of fair value gains).

(3) Business and government term deposits include amounts from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.

(4) Bank term deposits refer to amounts from regulated banks and central banks.

Net gains (losses) from financial instruments classified and designated as fair value through profit or loss

Financial instruments classified as FVTPL, which includes mainly trading securities, derivatives, trading liabilities, and financial assets and liabilities designated as FVTPL are measured at fair value with realized and unrealized gains and losses recognized in Non-interest income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023
Net gains (losses) (1)		
Classified as fair value through profit or loss (2)	\$ 8,996	\$ 1,998
Designated as fair value through profit or loss (3)	(5,847)	1,499
	\$ 3,149	\$ 3,497
By product line (1)		
Interest rate and credit (4)	\$ 2,580	\$ 3,515
Equities	389	(510)
Foreign exchange and commodities	180	492
	\$ 3,149	\$ 3,497

(1) Excludes net gains from financial instruments classified as FVTPL of \$2,251 million (October 31, 2023 – net losses of \$107 million for financial instruments classified or designated as FVTPL) presented in Insurance investment result in the Consolidated Statements of Income.

(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 9 for net gains (losses) on these derivatives.

(3) For the year ended October 31, 2024, \$5,838 million of net fair value losses on financial liabilities designated as FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2023 – gains of \$1,524 million).

(4) Includes gains (losses) recognized on cross currency interest rate swaps.

Net interest income from financial instruments

Interest and dividend income arising from financial assets and financial liabilities and the associated costs of funding are reported in Net interest income.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023
Interest and dividend income (1), (2)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 35,550	\$ 31,464
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	7,109	5,127
Financial instruments measured at amortized cost	62,292	50,400
	104,951	86,991
Interest expense (1)		
Financial instruments measured at fair value through profit or loss	\$ 34,150	\$ 28,446
Financial instruments measured at amortized cost	42,848	33,416
	76,998	61,862
Net interest income	\$ 27,953	\$ 25,129

(1) Excludes interest and dividend income of \$958 million (October 31, 2023 – \$677 million) and interest expense of \$320 million (October 31, 2023 – \$191 million) presented in Insurance investment result in the Consolidated Statements of Income.

(2) Includes dividend income for the year ended October 31, 2024 of \$3,319 million (October 31, 2023 – \$3,215 million), which is presented in Interest and dividend income in the Consolidated Statements of Income.

Fee income arising from financial instruments

For the year ended October 31, 2024, we earned \$6,347 million in fees from banking services (October 31, 2023 – \$6,112 million). For the year ended October 31, 2024, we also earned \$17,467 million in fees from investment management, trust, custodial, underwriting, brokerage and other similar fiduciary services to retail and institutional clients (October 31, 2023 – \$15,319 million). These fees are included in Non-interest income.

Fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

(Millions of Canadian dollars)	Assets										Liabilities									
	October 31, 2024					October 31, 2023 (Restated – Note 2)					October 31, 2024					October 31, 2023 (Restated – Note 2)				
	Fair value measurements using				Netting	Fair value measurements using				Netting	Fair value measurements using				Netting	Fair value measurements using				Netting
	Level 1	Level 2	Level 3	adjustments	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	adjustments	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	adjustments	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	adjustments	Fair value
Financial assets																				
Interest-bearing deposits with banks	\$	–	\$ 53,996	\$	–	\$	–	\$ 53,996	\$	–	\$ 60,856	\$	–	\$	–	\$	–	\$ 60,856	\$	–
Securities																				
Trading																				
Debt issued or guaranteed by:																				
Canadian government (1)																				
Federal	11,611	2,173	–		13,784	26,675	2,381	–		29,056	–	–	–		–	–	–	–		–
Provincial and municipal	–	16,588	–		16,588	–	16,589	–		16,589	–	–	–		–	–	–	–		–
U.S. federal, state, municipal and agencies (1), (2)	1,832	29,136	–		30,968	2,349	10,438	–		12,787	–	–	–		–	–	–	–		–
Other OECD government (3)	2,481	2,153	–		4,634	2,055	2,577	–		4,632	–	–	–		–	–	–	–		–
Mortgage-backed securities (1)	–	3	–		3	–	2	–		2	–	–	–		–	–	–	–		–
Asset-backed securities	–	1,434	–		1,434	–	1,245	–		1,245	–	–	–		–	–	–	–		–
Corporate debt and other debt	–	26,195	–		26,195	–	22,615	–		22,615	–	–	–		–	–	–	–		–
Equities	84,814	2,316	2,544		89,674	58,826	2,232	2,266		63,324	–	–	–		–	–	–	–		–
	100,758	79,998	2,544		183,300	89,805	38,083	2,266		190,151										
Investment																				
Debt issued or guaranteed by:																				
Canadian government (1)																				
Federal	4,623	8,546	–		13,169	2,731	3,528	–		6,259	–	–	–		–	–	–	–		–
Provincial and municipal	–	7,554	–		7,554	–	2,748	–		2,748	–	–	–		–	–	–	–		–
U.S. federal, state, municipal and agencies (1)	42	80,224	–		80,266	275	73,029	–		73,295	–	–	–		–	–	–	–		–
Other OECD government (3)	2,370	7,786	–		10,156	–	6,192	–		6,192	–	–	–		–	–	–	–		–
Mortgage-backed securities (1)	–	2,603	31		2,634	–	2,672	29		2,701	–	–	–		–	–	–	–		–
Asset-backed securities	–	9,357	–		9,357	–	8,706	–		8,706	–	–	–		–	–	–	–		–
Corporate debt and other debt	–	31,839	143		31,982	–	27,574	149		27,723	–	–	–		–	–	–	–		–
Equities	432	304	506		1,242	38	338	466		842	–	–	–		–	–	–	–		–
	7,467	148,213	680		156,360	3,044	124,778	644		128,466										
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed																				
	–	284,311	–		284,311	–	283,669	–		283,669	–	–	–		–	–	–	–		–
Losses																				
	–	8,924	1,781		10,705	–	8,742	1,859		10,601										
Other																				
Derivatives																				
Interest rate contracts	–	27,719	354		28,073	–	39,243	290		39,533	–	–	–		–	–	–	–		–
Foreign exchange contracts	–	98,480	3		98,483	–	89,644	4		89,648	–	–	–		–	–	–	–		–
Credit derivatives	–	273	–		273	–	224	–		224	–	–	–		–	–	–	–		–
Other contracts	2,533	23,830	31		26,404	2,332	13,827	111		16,390	–	–	–		–	–	–	–		–
Valuation adjustments	–	(1,047)	14		(1,033)	–	(3,895)	4		(3,891)	–	–	–		–	–	–	–		–
Total gross derivatives	2,533	149,235	392		152,160	2,332	143,233	405		143,994	–	–	–		–	–	–	–		–
Netting adjustments	–	–	–		(1,568)	–	–	–		(1,544)	–	–	–		–	–	–	–		–
Total derivatives	2,533	149,235	392		150,592	2,332	143,233	405		142,450	–	–	–		–	–	–	–		–
Other assets	5,291	6,472	7		11,770	4,152	3,823	93		7,544	–	–	–		–	–	–	–		–
	\$116,049	\$731,149	\$ 5,404	\$	(1,568)	\$851,054	\$99,333	\$722,979	\$ 3,189	\$	(1,544)	\$	825,977							
Financial liabilities																				
Deposits																				
Personal	\$	–	\$ 33,829	\$ 478	\$	–	\$ 26,428	\$ 383	\$	–	\$ 26,811	\$	–	\$ 26,811	\$	–	\$ 26,811	\$	–	\$ 26,811
Business and government	–	156,429	–		156,429	–	137,628	–		137,628	–	–	–		–	–	–	–		–
Bank	–	10,530	–		10,530	–	15,862	–		15,862	–	–	–		–	–	–	–		–
Other																				
Obligations related to securities sold short	13,172	20,114	–		33,286	18,391	19,260	–		37,651	–	–	–		–	–	–	–		–
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	270,643	–		270,643	–	298,879	–		298,879	–	–	–		–	–	–	–		–
Derivatives																				
Interest rate contracts	–	24,852	847		25,699	–	41,249	952		42,201	–	–	–		–	–	–	–		–
Foreign exchange contracts	–	93,164	34		93,238	–	81,750	53		81,803	–	–	–		–	–	–	–		–
Credit derivatives	–	238	–		238	–	176	–		176	–	–	–		–	–	–	–		–
Other contracts	3,212	42,961	324		46,497	3,119	17,306	549		20,974	–	–	–		–	–	–	–		–
Valuation adjustments	–	(297)	(4)		(301)	–	(982)	1		(981)	–	–	–		–	–	–	–		–
Total gross derivatives	3,212	160,898	1,221		165,331	3,119	139,499	1,555		144,173	–	–	–		–	–	–	–		–
Netting adjustments	–	–	–		(1,568)	–	–	–		(1,544)	–	–	–		–	–	–	–		–
Total derivatives	3,212	160,898	1,221		163,763	3,119	139,499	1,555		142,629	–	–	–		–	–	–	–		–
Other liabilities	287	(1,694)	–		(1,407)	370	(1,296)	–		(926)	–	–	–		–	–	–	–		–
	\$ 18,671	\$ 650,769	\$ 1,699	\$	(1,568)	\$ 669,371	\$12,880	\$631,660	\$ 1,958	\$	(1,544)	\$	649,914							

(1) As at October 31, 2024, residential and commercial mortgage-backed securities (MBS) included in all fair value levels of trading securities were \$17,354 million and \$811 million (October 31, 2023 – \$14,345 million and \$811 million), respectively, and in all fair value levels of investment securities were \$27,048 million and \$2,568 million (October 31, 2023 – \$24,365 million and \$2,618 million), respectively.

(2) United States (U.S.).

(3) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD).

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Fair values of our significant assets and liabilities measured on a recurring basis are determined and classified in the fair value hierarchy table using the following valuation techniques and inputs:

Interest-bearing deposits with banks

The majority of our Interest-bearing deposits with banks are designated as FVTPL. These FVTPL deposits are composed of short-dated deposits placed with banks, and are included in Interest-bearing deposits with banks in the fair value hierarchy table. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation models include interest rate swap curves and credit spreads, where applicable. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances, the discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (CDOR, Secured Overnight Financing Rate (SOFR) and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities

Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. federal, state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. Inputs for valuation of ABS and MBS are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Equities

Equities consist of listed and unlisted common shares, private equities, mutual funds and hedge funds with certain redemption restrictions and are included in equities and obligations for securities sold short. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, such as multiples of earnings and the discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Loans

Loans include base metal loans, corporate loans, banker acceptances and asset-backed financing loans. Fair values are determined based on market prices, if available, or discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates, base metal commodity prices, market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, LGD, expected default frequency implied from credit derivative prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and day count convention. Loans with market prices or observable inputs are classified as Level 2 in the hierarchy and loans with unobservable inputs that have significant impacts on the fair values are classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are typically classified as Level 1 in the hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate contracts, foreign exchange contracts, commodity derivatives, equity derivatives and credit derivatives. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and commodity and equity derivatives are included in interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. Other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements

In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. The fair values of these contracts are determined using valuation techniques such as the discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but certain deposits are designated as FVTPL. These FVTPL deposits include deposits taken from clients, issuances of certificates of deposits and promissory notes, and interest rate and equity linked notes. The fair values of these instruments are determined using the discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, equity and interest rate volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2024 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (1), (2)		
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / Inputs distribution
Corporate debt and related derivatives	Corporate debt and other debt	\$ -		Price-based	Prices	\$ 64.67	\$ 116.25	\$ 92.97
	Loans	1,781		Discounted cash flows	Credit spread	1.45%	10.90%	6.17%
	Derivative related liabilities		\$ 2		Credit enhancement	11.70%	15.60%	13.00%
Government debt and municipal bonds	Corporate debt and other debt	143		Discounted cash flows	Yields	6.54%	9.55%	7.54%
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	3,050		Market comparable	EV/EBITDA multiples	3.20X	17.20X	7.94X
				Price-based	P/E multiples	7.30X	22.60X	11.27X
	Derivative related liabilities	-		Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.70X	5.72X	2.59X
					Liquidity discounts (4)	10.00%	40.00%	10.40%
					Discount rate	8.50%	8.50%	8.50%
Interest rate derivatives and interest rate linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	355		Discounted cash flows	NAV / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
	Derivative related liabilities		900	Options pricing model	Interest rates	1.89%	4.59%	Even
					CPI swap rates	1.84%	1.96%	Even
					IB-IR correlations	48.00%	86.00%	Even
					FX-IR correlations	(76.00)%	66.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	21		Discounted cash flows	FX-FX correlations	(74.00)%	61.00%	Even
	Derivative related liabilities		478	Options pricing model	Dividend yields	0.00%	10.60%	Lower
			283		Equity (EQ)-EQ correlations	6.30%	95.85%	Middle
					EQ-FX correlations	(77.11)%	50.38%	Middle
Other (8)	Derivative related assets	16			EQ volatilities	6.00%	146.87%	Lower
	Other assets	7						
	Mortgage-backed securities	11						
	Derivative related liabilities		36					
Total		\$ 5,494	\$ 1,699					

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

As at October 31, 2023 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (3)	Range of input values (1), (2)		Weighted average / Inputs distribution
		Assets	Liabilities			Low	High	
Corporate debt and related derivatives	Corporate debt and other debt	\$ -	-	Price-based	Prices	\$ 9.88	\$ 107.13	\$ 87.66
	Loans	1,859	-	Discounted cash flows	Credit spread	1.89%	9.98%	5.93%
	Derivative related liabilities	-	\$ 2		Credit enhancement	11.70%	15.60%	13.00%
Government debt and municipal bonds	Corporate debt and other debt	149	-	Discounted cash flows	Yields	2.73%	10.38%	8.60%
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	2,732	-	Market comparable	EV/EBITDA multiples	4.16X	14.93X	6.93X
	Derivative related liabilities	-	-	Price-based	P/E multiples	6.60X	22.60X	8.80X
				Discounted cash flows	EV/Rev multiples	1.00X	5.00X	3.00X
					Liquidity discounts (4)	10.00%	40.00%	16.91%
					Discount rate	8.50%	13.30%	10.70%
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	293	-	Discounted cash flows	NAV / prices (5)	n.a.	n.a.	n.a.
	Derivative related liabilities	-	995	Option pricing model	Interest rates	2.39%	5.18%	High
					CPI swap rates	1.84%	2.35%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.60%	56.00%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (6), (7)	Derivative related assets	111	-	Discounted cash flows	Dividend yields	0.14%	10.71%	Lower
	Deposits	-	383	Option pricing model	Equity (EQ) EQ correlations	32.50%	96.49%	Middle
	Derivative related liabilities	-	485		EQ-FX correlations	(83.15%)	38.44%	Middle
					EQ volatilities	6.70%	110.72%	Lower
Other (8)	Derivative related assets	5	-					
	Other assets	11	-					
	Mortgage-backed securities	29	-					
	Derivative related liabilities	-	73					
Total		\$ 5,189	\$ 1,938					

- (1) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.
- (2) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.
- (3) The significant unobservable inputs include the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); (v) Consumer Price Index (CPI); (vi) Interest Rate (IR); (vii) Foreign Exchange (FX); and (viii) Equity (EQ).
- (4) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled \$541 million (October 31, 2023 - \$483 million).
- (5) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.
- (6) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.
- (7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.
- (8) Other primarily includes certain insignificant instruments such as auction rate securities, commodity derivatives, foreign exchange derivatives, contingent considerations, bank-owned life insurance and retractable shares.
- n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs

Yield, credit spreads/discount margins

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase the fair value of our liabilities, and vice versa.

Default rates

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity rate is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of the instrument.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A CPI swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include EV/EBITDA multiples, P/E multiples and EV/Rev multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Credit Enhancement

Credit enhancement is an input to the valuation of securitized transactions and is the amount of loan loss protection for a senior tranche. Credit enhancement is expressed as a percentage of the transaction sizes. An increase in credit enhancement will cause the credit spread to decrease and the tranche fair value to increase, and vice versa.

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, and recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. For example, the discount margin can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2024								
	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Gains (losses) included in earnings for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
Debt issued or guaranteed by:									
U.S. state, municipal and agencies	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
Asset-backed securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Corporate debt and other debt	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Equities	2,266	(195)	5	577	(88)	1	(22)	2,544	(128)
	2,266	(195)	5	577	(88)	1	(22)	2,544	(128)
Investment									
Mortgage-backed securities	29	-	2	-	-	-	-	31	n.a.
Corporate debt and other debt	149	-	11	-	(17)	-	-	143	n.a.
Equities	466	-	35	6	(3)	2	-	506	n.a.
	644	-	48	6	(20)	2	-	680	n.a.
Loans	1,859	(25)	37	513	(445)	70	(228)	1,781	63
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(662)	46	1	(47)	145	30	(6)	(493)	51
Foreign exchange contracts	(49)	(15)	7	14	3	3	(14)	(51)	(9)
Other contracts	(438)	(139)	2	(106)	8	(330)	700	(303)	31
Valuation adjustments	3	-	-	(4)	19	-	-	18	-
Other assets	11	-	-	-	(4)	-	-	7	-
	\$ 3,634	\$ (328)	\$ 100	\$ 953	\$ (382)	\$ (224)	\$ 430	\$ 4,183	\$ 8
Liabilities									
Deposits	\$ (383)	\$ (119)	\$ -	\$ (583)	\$ 165	\$ (120)	\$ 562	\$ (478)	\$ (40)
	\$ (383)	\$ (119)	\$ -	\$ (583)	\$ 165	\$ (120)	\$ 562	\$ (478)	\$ (40)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2023								
	Fair value at beginning of period	Gains (losses) included in earnings	Gains (losses) included in OCI (1)	Purchases (issuances)	Settlement (sales) and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value at end of period	Gains (losses) included in earnings for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
Debt issued or guaranteed by:									
U.S. state, municipal and agencies	\$ 4	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (4)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
Asset-backed securities	2	-	-	-	(2)	-	-	-	-
Corporate debt and other debt	7	-	-	2	(16)	17	(10)	-	-
Equities	1,874	(196)	21	586	(67)	48	-	2,266	(154)
	1,887	(196)	21	588	(89)	65	(10)	2,266	(154)
Investment									
Mortgage-backed securities	28	-	-	1	-	-	-	29	n.a.
Corporate debt and other debt	151	-	9	-	(11)	-	-	149	n.a.
Equities	397	-	70	1	(2)	-	-	466	n.a.
	576	-	79	2	(13)	-	-	644	n.a.
Loans	1,692	(95)	33	1,443	(868)	30	(376)	1,859	(44)
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(859)	(63)	5	(48)	235	42	26	(662)	(43)
Foreign exchange contracts	(132)	10	10	(14)	44	-	33	(49)	8
Other contracts	(785)	83	4	(143)	78	(159)	484	(438)	152
Valuation adjustments	33	-	-	-	(50)	-	-	3	-
Other assets	15	-	1	-	(5)	-	-	11	-
	\$ 2,447	\$ (261)	\$ 153	\$ 1,828	\$ (668)	\$ (22)	\$ 157	\$ 3,634	\$ (81)
Liabilities									
Deposits	\$ (241)	\$ 5	\$ -	\$ (260)	\$ 23	\$ (134)	\$ 224	\$ (383)	\$ 24
	\$ (241)	\$ 5	\$ -	\$ (260)	\$ 23	\$ (134)	\$ 224	\$ (383)	\$ 24

(1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized gains on investment securities recognized in OCI were \$38 million for the year ended October 31, 2024 (October 31, 2023 - gains of \$65 million) excluding the translation gains or losses arising on consolidation.

(2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.

(3) Net derivatives as at October 31, 2024 included derivative assets of \$392 million (October 31, 2023 - \$409 million) and derivative liabilities of \$1,223 million (October 31, 2023 - \$1,555 million).

n.a. not applicable

Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Gains (losses) included in earnings for positions still held column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1).

During the year ended October 31, 2024, transfers out of Level 1 to Level 2 included Investment U.S. federal, state, municipal and agencies debt of \$1,038 million and Trading U.S. federal, state, municipal and agencies debt of \$822 million. During the year ended October 31, 2023, transfers out of Level 1 to Level 2 included Trading U.S. federal, state, municipal and agencies debt of \$763 million, Investment U.S. federal, state, municipal and agencies debt of \$435 million and Obligations related to securities sold short of \$151 million.

During the years ended October 31, 2024 and October 31, 2023, there were no significant transfers out of Level 2 to Level 1.

Transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to either a change in the market observability for an input, or a change in an unobservable input's significance to a financial instrument's fair value.

During the year ended October 31, 2024, transfers out of Level 2 to Level 3 included Other contracts and Deposits due to changes in the significance of unobservable inputs and changes in the market observability of inputs. During the year ended October 31, 2023, transfers out of Level 2 to Level 3 included Other contracts and Deposits due to changes in the significance of unobservable inputs and changes in the market observability of inputs.

During the year ended October 31, 2024, transfers out of Level 3 to Level 2 included Other contracts, Deposits and Loans due to changes in the significance of unobservable inputs and changes in the market observability of inputs. During the year ended October 31, 2023, transfers out of Level 3 to Level 2 included Other contracts, Loans and Deposits due to changes in the market observability of inputs and changes in the significance of unobservable inputs.

Positive and negative fair value movements of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about the valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impacts to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factors cause an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

	As at					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
(Millions of Canadian dollars)	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
Securities						
Trading						
Equities	\$ 2,544	\$ 50	\$ (46)	\$ 2,265	\$ 50	\$ (43)
Investment						
Mortgage-backed securities	31	4	(4)	29	4	(4)
Corporate debt and other debt	143	9	(8)	149	11	(10)
Equities	506	45	(44)	465	48	(47)
Loans	1,781	19	(20)	1,859	33	(37)
Derivatives	392	5	(4)	409	10	(7)
Other assets	7	—	—	11	—	—
	\$ 5,404	\$ 132	\$ (126)	\$ 5,189	\$ 156	\$ (148)
Deposits	\$ (478)	\$ 15	\$ (15)	\$ (383)	\$ 26	\$ (26)
Derivatives	(1,221)	54	(57)	(1,555)	59	(66)
	\$ (1,699)	\$ 69	\$ (72)	\$ (1,938)	\$ 85	\$ (92)

Sensitivity results

As at October 31, 2024, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$132 million and a reduction of \$126 million in fair value, of which \$58 million and \$56 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$69 million and an increase of \$72 million in fair value.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions**

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt, municipal bonds and loans	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices are received, adjusting input parameters such as credit spreads or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when the discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-multiples-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. The private equity fund, hedge fund and related equity derivative NAVs are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount representing model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024					
	Fair value approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value				Total fair value
		Fair value measurements using			Total	
		Level 1	Level 2	Level 3		
Interest-bearing deposits with banks	\$ 12,024	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 12,024
Amortized cost securities (2)	–	68	96,268	–	96,336	96,336
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	54,331	–	12,161	–	12,161	66,492
Loans						
Retail	79,960	–	533,708	5,652	539,360	619,320
Wholesale	16,022	–	321,684	7,855	329,539	345,561
	95,982	–	855,392	13,507	868,899	964,881
Other assets	49,414	–	412	267	679	50,093
	211,751	68	964,233	13,774	978,075	1,189,826
Deposits						
Personal	273,228	–	216,675	267	216,942	490,170
Business and government	443,077	–	241,204	467	241,671	684,748
Bank	23,942	–	13,241	–	13,241	37,183
	740,247	–	471,120	734	471,854	1,212,101
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	34,658	–	–	–	–	34,658
Other liabilities	51,561	–	1,983	16,306	18,289	69,850
Subordinated debentures	–	–	13,602	–	13,602	13,602
	\$ 826,466	\$ –	\$ 486,705	\$ 17,040	\$ 503,745	\$ 1,330,211

	As at October 31, 2023 (Restated – Note 2)						
	Fair value approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value Fair value measurements using				Total	Total fair value
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3			
Interest-bearing deposits with banks	\$ 10,230	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 10,230
Amortized cost securities (2)	–	34	83,633	–	–	83,667	83,667
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	39,528	–	14,794	–	–	14,794	54,322
Loans							
Retail	70,606	–	466,962	4,912	–	471,874	542,480
Wholesale	8,231	–	254,342	6,270	–	260,612	268,843
	78,837	–	721,304	11,182	–	732,486	811,323
Other assets	67,313	–	914	223	–	1,137	68,450
	195,908	34	820,645	11,405	–	832,084	1,027,992
Deposits							
Personal	252,779	–	159,669	438	–	160,107	412,886
Business and government	385,727	–	218,761	772	–	219,533	605,260
Bank	16,902	–	16,251	7	–	16,258	33,160
	655,408	–	394,681	1,217	–	395,898	1,051,306
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	36,559	–	–	–	–	–	36,559
Other liabilities	77,021	–	1,856	13,564	–	15,420	92,441
Subordinated debentures	–	–	11,213	–	–	11,213	11,213
	\$ 768,988	\$ –	\$ 407,750	\$ 14,781	\$ –	\$ 422,531	\$ 1,191,519

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount approximates their fair values.

(2) Included in Securities – Investment, net of applicable allowance on the Consolidated Balance Sheets.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Amortized cost securities

Fair values of government bonds, corporate bonds, and ABS are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs. For ABS, where market prices are not available, the fair value is determined using the discounted cash flow method. The inputs to the valuation model generally include market interest rates, spreads and yields derived from comparable securities, prepayment, and LGD.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value (LTV) ratios. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, write-offs and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale

Where market prices are available, wholesale loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, LGD, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Deposits

Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of demand, notice, and short-term term deposits generally approximate their fair values.

Other assets and Other liabilities

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices.

Subordinated debentures

Fair values of Subordinated debentures are based on market prices, dealer quotes or vendor prices when available. Where prices cannot be observed, fair value is determined using the discounted cash flow method, with applicable inputs such as market interest rates and credit spreads.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024						
	Term to maturity ⁽¹⁾					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 2,026	\$ 8,712	\$ 6,054	\$ 3,509	\$ 10,071	\$ –	\$ 30,372
U.S. federal, state, municipal and agencies	2,599	1,423	13,648	4,336	8,982	–	30,988
Other OECD government	710	246	1,578	972	1,128	–	4,634
Mortgage-backed securities	–	–	–	–	3	–	3
Asset-backed securities	289	213	387	406	139	–	1,434
Corporate debt and other debt	–	–	–	–	–	–	–
Bankers' acceptances	4	–	–	–	–	–	4
Other ⁽³⁾	2,026	3,178	8,170	4,200	8,617	–	26,191
Equities ⁽³⁾	–	–	–	–	–	89,674	89,674
	7,654	13,772	29,837	13,423	28,940	89,674	183,300
Fair value through other comprehensive income ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	2,068	2,810	7,893	394	–	–	13,165
Fair value	2,068	2,803	7,904	394	–	–	13,169
Yield ⁽⁴⁾	3.2%	2.4%	2.9%	2.9%	–	–	2.9%
Provincial and municipal							
Amortized cost	154	2,768	3,827	334	480	–	7,563
Fair value	154	2,767	3,833	333	467	–	7,554
Yield ⁽⁴⁾	3.6%	2.2%	3.3%	2.7%	4.3%	–	3.0%
U.S. federal, state, municipal and agencies							
Amortized cost	1,154	1,198	30,773	33,906	14,601	–	81,632
Fair value	1,182	1,196	30,797	33,831	13,260	–	80,266
Yield ⁽⁴⁾	5.6%	2.1%	3.1%	3.9%	3.3%	–	3.5%
Other OECD government							
Amortized cost	300	1,510	8,389	–	–	–	10,199
Fair value	300	1,511	8,345	–	–	–	10,156
Yield ⁽⁴⁾	1.2%	3.6%	3.5%	–	–	–	3.4%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	58	2,588	–	2,646
Fair value	–	–	–	56	2,578	–	2,634
Yield ⁽⁴⁾	–	–	–	6.1%	5.9%	–	5.9%
Asset-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	4,258	5,085	–	9,343
Fair value	–	–	–	4,263	5,094	–	9,357
Yield ⁽⁴⁾	–	–	–	6.2%	6.4%	–	6.3%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	7,028	2,703	20,830	991	380	–	31,932
Fair value	7,027	2,707	20,858	1,010	380	–	31,982
Yield ⁽⁴⁾	3.2%	3.8%	4.0%	5.0%	5.3%	–	3.9%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	728	728
Fair value ⁽⁵⁾	–	–	–	–	–	1,242	1,242
Amortized cost	10,704	10,989	71,712	39,941	23,134	728	157,208
Fair value	10,731	10,984	71,737	39,887	21,779	1,242	156,360
Amortized cost ⁽²⁾							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	216	7,516	17,571	6,160	–	–	31,463
Yield ⁽⁴⁾	2.4%	1.7%	3.0%	2.0%	–	–	2.4%
U.S. federal, state, municipal and agencies	2,029	5,659	13,197	4,882	20,221	–	45,988
Yield ⁽⁴⁾	2.5%	3.6%	3.4%	3.2%	2.6%	–	3.0%
Other OECD government	61	1,133	5,169	202	–	–	6,565
Yield ⁽⁴⁾	0.9%	2.3%	3.2%	3.3%	–	–	3.0%
Asset-backed securities	–	–	2	32	–	–	34
Yield ⁽⁴⁾	–	–	0.3%	5.6%	–	–	5.2%
Corporate debt and other debt	526	3,677	11,724	259	22	–	16,208
Yield ⁽⁴⁾	2.9%	3.1%	3.6%	3.5%	5.3%	–	3.5%
Amortized cost, net of allowance	2,832	17,985	47,663	11,535	20,243	–	100,258
Fair value	2,826	17,855	47,481	10,701	17,473	–	96,336
Total carrying value of securities	\$ 21,217	\$ 42,741	\$ 149,237	\$ 64,845	\$ 70,962	\$ 90,916	\$ 439,918

Note 4 Securities (continued)

As at October 31, 2023							
	Term to maturity (1)						
(Millions of Canadian dollars)	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years	With no specific maturity	Total
Trading (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	\$ 9,867	\$ 17,244	\$ 8,687	\$ 2,932	\$ 6,915	\$ -	\$ 45,645
U.S. federal, state, municipal and agencies	15,507	8,136	15,864	4,375	8,806	-	52,688
Other OECD government	566	1,117	815	1,040	1,094	-	4,632
Mortgage-backed securities	-	-	-	-	2	-	-
Asset-backed securities	452	151	234	307	101	-	1,245
Corporate debt and other debt	-	-	-	-	-	-	-
Bankers' acceptances	143	-	-	-	-	-	143
Other (3)	1,207	2,219	6,681	3,656	8,709	-	22,472
Equities	-	-	-	-	-	63,324	63,324
	27,742	28,867	32,281	12,310	25,627	63,324	190,151
Fair value through other comprehensive income (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government							
Federal							
Amortized cost	2,479	1,247	1,726	640	517	-	6,609
Fair value	2,479	1,242	1,707	515	316	-	6,259
Yield (4)	4.5%	3.2%	2.6%	1.2%	3.4%	-	3.4%
Provincial and municipal							
Amortized cost	469	8	1,159	52	1,708	-	3,396
Fair value	469	8	1,158	52	1,061	-	2,748
Yield (4)	4.9%	3.7%	2.8%	4.5%	4.4%	-	3.8%
U.S. federal, state, municipal and agencies							
Amortized cost	846	8,595	33,044	16,355	16,486	-	75,326
Fair value	856	8,572	33,050	16,193	14,624	-	73,295
Yield (4)	7.4%	2.1%	2.7%	4.0%	3.6%	-	3.2%
Other OECD government							
Amortized cost	160	1,009	5,030	1	-	-	6,200
Fair value	160	1,009	5,022	1	-	-	6,192
Yield (4)	6.3%	4.0%	3.0%	4.6%	-	-	3.3%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	-	32	28	2,702	-	2,762
Fair value	-	-	31	25	2,645	-	2,701
Yield (4)	-	-	7.5%	6.7%	6.8%	-	6.8%
Asset-backed securities							
Amortized cost	-	-	16	7,542	1,194	-	8,752
Fair value	-	-	17	7,503	1,186	-	8,706
Yield (4)	-	-	6.4%	6.9%	7.0%	-	6.9%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	4,928	1,759	18,798	2,248	41	-	27,774
Fair value	4,928	1,755	18,761	2,243	36	-	27,723
Yield (4)	3.9%	4.2%	3.9%	5.4%	4.7%	-	4.1%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	493	493
Fair value (5)	-	-	-	-	-	842	842
Amortized cost	8,882	12,618	59,805	26,866	22,648	493	131,312
Fair value	8,892	12,586	59,746	26,532	19,868	842	128,466
Amortized cost (2)							
Debt issued or guaranteed by:							
Canadian government	997	1,931	17,448	6,468	-	-	26,844
Yield (4)	2.8%	3.0%	2.1%	2.0%	-	-	2.2%
U.S. federal, state, municipal and agencies	424	1,427	14,536	5,156	23,025	-	44,568
Yield (4)	5.0%	4.1%	3.3%	2.9%	2.5%	-	2.9%
Other OECD government	375	723	4,362	66	-	-	5,526
Yield (4)	2.0%	0.8%	2.9%	1.1%	-	-	2.5%
Asset-backed securities	-	-	424	-	1	-	425
Yield (4)	-	-	4.9%	-	1.4%	-	4.9%
Corporate debt and other debt	838	1,443	11,256	190	23	-	13,750
Yield (4)	2.3%	2.9%	3.4%	3.1%	5.6%	-	3.3%
Amortized cost, net of allowance	2,634	5,524	48,026	11,880	23,049	-	91,113
Fair value	2,627	5,447	46,258	10,276	19,059	-	83,667
Total carrying value of securities	\$ 39,268	\$ 46,977	\$ 140,053	\$ 50,722	\$ 68,544	\$ 64,166	\$ 409,730

- (1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above as borrowers may have the right to extend or prepay obligations with or without penalties.
- (2) Trading securities and FVOCI securities are recorded at fair value. Amortized cost securities, included in investment securities, are recorded at amortized cost and presented net of allowance for credit losses.
- (3) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.
- (4) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.
- (5) Certain equity securities that are not held for trading purposes are designated as FVOCI.

Unrealized gains and losses on securities at FVOCI ^{(1), (2)}

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2024 ⁽³⁾				October 31, 2023			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
Debt issued or guaranteed by:								
Canadian government:								
Federal	\$ 13,165	\$ 31	\$ (27)	\$ 13,169	\$ 6,609	\$ 1	\$ (351)	\$ 6,259
Provincial and municipal	7,563	27	(36)	7,554	3,396	2	(650)	2,748
U.S. federal, state, municipal and agencies	81,632	333	(1,699)	80,266	75,326	343	(2,374)	73,295
Other OECD government	10,199	6	(49)	10,156	6,200	1	(9)	6,192
Mortgage-backed securities	2,646	3	(15)	2,634	2,762	—	(61)	2,701
Asset-backed securities	9,343	17	(3)	9,357	8,752	5	(51)	8,706
Corporate debt and other debt	31,932	101	(51)	31,982	27,774	44	(95)	27,723
Equities	728	519	(5)	1,242	493	357	(8)	842
	\$ 157,208	\$ 1,037	\$ (1,885)	\$ 156,360	\$ 131,312	\$ 753	\$ (3,599)	\$ 128,466

(1) Excludes \$100,258 million of held-to-collect securities as at October 31, 2024 that are carried at amortized cost, net of allowance for credit losses (October 31, 2023 - \$91,113 million).

(2) Gross unrealized gains and losses includes \$(35) million of allowance for credit losses on debt securities at FVOCI as at October 31, 2024 (October 31, 2023 - \$(33) million) recognized in income and Other components of equity.

(3) These amounts reflect certain reclassifications made upon the adoption of IFRS 17 as at November 1, 2023 with no restatement of comparative information. Refer to Note 2 for further details.

Allowance for credit losses on investment securities

The following tables reconcile the opening and closing allowance for debt securities at FVOCI and amortized cost by stage.

Reconciling items include the following:

- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurement of the allowance.
- Purchases, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Sales and maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time.

Allowance for credit losses – securities at FVOCI ⁽¹⁾

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Performing Stage 1	Stage 2	Impaired Stage 3 (2)	Total	Performing Stage 1	Stage 2	Impaired Stage 3 (2)	Total
Balance at beginning of period	\$ 4	\$ —	\$ (37)	\$ (33)	\$ 3	\$ 1	\$ (23)	\$ (19)
Provision for credit losses								
Transfers to stage 1	—	—	—	—	1	(1)	—	—
Transfers to stage 2	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfers to stage 3	—	—	—	—	—	—	—	—
Purchases	10	—	—	10	7	—	—	7
Sales and maturities	(4)	—	—	(4)	(2)	—	—	(2)
Changes in risk, parameters and exposures	(4)	—	(8)	(12)	(5)	—	(17)	(22)
Exchange rate and other	—	—	4	4	—	—	3	3
Balance at end of period	\$ 6	\$ —	\$ (41)	\$ (35)	\$ 4	\$ —	\$ (37)	\$ (33)

(1) Expected credit losses on debt securities at FVOCI are not separately recognized on the Consolidated Balance Sheets as the related securities are recorded at fair value. The cumulative amount of credit losses recognized in income is presented in Other components of equity.

(2) Reflects changes in the allowance for purchased credit impaired securities.

Note 4 Securities (continued)**Allowance for credit losses – securities at amortized cost**

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Performing	Impaired		Total	Performing	Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Balance at beginning of period	\$ 8	\$ 15	\$ –	\$ 23	\$ 8	\$ 14	\$ –	\$ 22
Provision for credit losses	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers to stage 1	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers to stage 2	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers to stage 3	–	–	–	–	–	–	–	–
Purchases	7	–	–	7	10	–	–	10
Sales and maturities	(2)	–	–	(2)	(1)	–	–	(1)
Changes in risk parameters and exposures	(8)	(6)	–	(14)	(9)	–	–	(9)
Exchange rate and other	1	(1)	–	–	–	1	–	1
Balance at end of period	\$ 6	\$ 8	\$ –	\$ 14	\$ 8	\$ 15	\$ –	\$ 23

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the fair value of debt securities at FVOCI and gross carrying amount of securities at amortized cost. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses, as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Performing	Impaired		Total	Performing	Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)		Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1)	
Investment securities								
Securities at FVOCI								
Investment grade	\$ 154,100	\$ –	\$ –	\$ 154,100	\$ 126,732	\$ 1	\$ –	\$ 126,733
Non-investment grade	875	–	–	875	742	–	–	742
Impaired	–	–	143	143	–	–	149	149
	154,975	–	143	155,118	127,474	1	149	127,624
Items not subject to impairment (2)				1,242				842
				\$ 156,360				\$ 128,466
Securities at amortized cost								
Investment grade	\$ 99,224	\$ –	\$ –	\$ 99,224	\$ 89,947	\$ –	\$ –	\$ 89,947
Non-investment grade	856	192	–	1,048	990	199	–	1,189
	100,080	192	–	100,272	90,937	199	–	91,136
Allowance for credit losses	6	8	–	14	8	15	–	23
	\$ 100,074	\$ 184	\$ –	\$ 100,258	\$ 90,929	\$ 184	\$ –	\$ 91,113

(1) Reflects \$143 million of purchased credit impaired securities (October 31, 2023 – \$149 million).

(2) Investment securities at FVOCI not subject to impairment represent equity securities designated as FVOCI.

Note 5 Loans and allowance for credit losses

Loans by geography and portfolio net of allowance

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024					
	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for loan losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 441,191	\$ 33,092	\$ 3,261	\$ 477,544	\$ (572)	\$ 476,972
Personal	86,977	18,148	3,213	108,338	(1,389)	106,949
Credit cards (3)	24,619	653	293	25,565	(1,164)	24,401
Small business (4)	15,531	–	–	15,531	(258)	15,273
Wholesale (2), (5)	189,378	119,231	51,830	360,439	(2,654)	357,785
Total loans	\$ 757,696	\$ 171,124	\$ 58,597	\$ 987,417	\$ (6,037)	\$ 981,380
Undrawn loan commitments – Retail	300,071	5,099	4,100	309,270	(172)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	180,687	264,309	88,787	533,783	(139)	

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023					
	Canada	United States	Other International	Total	Allowance for loan losses (1)	Total net of allowance
Retail (2)						
Residential mortgages	\$ 397,605	\$ 33,683	\$ 3,213	\$ 434,501	\$ (481)	\$ 434,020
Personal	79,705	15,751	3,278	98,734	(1,145)	97,589
Credit cards (3)	22,140	624	271	23,035	(1,013)	22,022
Small business (4)	13,681	–	–	13,681	(180)	13,501
Wholesale (2), (5)	121,762	119,067	46,997	287,826	(2,185)	285,641
Total loans	\$ 634,893	\$ 169,125	\$ 53,759	\$ 857,777	\$ (5,004)	\$ 852,773
Undrawn loan commitments – Retail	277,863	5,054	3,173	286,090	(152)	
Undrawn loan commitments – Wholesale	128,967	247,881	84,633	461,481	(136)	

(1) Excludes allowance for loans measured at FVOCI of \$4 million (October 31, 2023 – \$6 million).

(2) Geographic information is based on residence of the borrower.

(3) The credit cards business is managed as a single portfolio and includes both consumer and business cards.

(4) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(5) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

Loans maturity and rate sensitivity

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 342,552	\$ 240,995	\$ 43,431	\$ 626,978	\$ 211,027	\$ 407,455	\$ 8,496	\$ 626,978
Wholesale	302,024	44,977	13,438	360,439	80,385	277,599	2,455	360,439
Total loans	\$ 644,576	\$ 285,972	\$ 56,869	\$ 987,417	\$ 291,412	\$ 685,054	\$ 10,951	\$ 987,417
Allowance for loan losses				(6,037)				(6,037)
Total loans net of allowance for loan losses	\$ 644,576	\$ 285,972	\$ 50,832	\$ 981,380	\$ 291,412	\$ 685,054	\$ 4,914	\$ 981,380

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 276,720	\$ 249,210	\$ 44,021	\$ 569,951	\$ 183,604	\$ 378,656	\$ 7,691	\$ 569,951
Wholesale	236,126	39,358	12,342	287,826	53,655	232,024	2,147	287,826
Total loans	\$ 512,846	\$ 288,568	\$ 56,363	\$ 857,777	\$ 237,259	\$ 610,680	\$ 9,838	\$ 857,777
Allowance for loan losses				(5,004)				(5,004)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 852,773				\$ 852,773

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Allowance for credit losses**

	For the year ended									
	October 31, 2024					October 31, 2023				
(Millions of Canadian dollars)	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Net write-offs (1)	Exchange rate and other	Balance at end of period
Retail										
Residential mortgages	\$ 481	\$ 114	\$ (10)	\$ (13)	\$ 572	\$ 432	\$ 74	\$ (17)	\$ (8)	\$ 481
Personal	1,228	877	(616)	(7)	1,482	1,043	593	(404)	(4)	1,228
Credit cards	1,069	831	(669)	2	1,233	893	636	(460)	-	1,069
Small business	194	178	(84)	(16)	272	194	43	(39)	(4)	194
Wholesale	2,326	1,297	(700)	(130)	2,793	1,574	1,145	(293)	(100)	2,326
Customers' liability under acceptances	50	(50)	-	-	-	45	\$	-	-	50
	\$ 5,348	\$ 3,247	\$ (2,079)	\$ (164)	\$ 6,352	\$ 4,181	\$ 2,496	\$ (1,213)	\$ (116)	\$ 5,348
Presented as:										
Allowance for loan losses	\$ 5,004				\$ 6,037	\$ 3,753				\$ 5,004
Other liabilities – Provisions	288				311	378				288
Customers' liability under acceptances	50				-	45				50
Other components of equity	6				4	5				6

(1) Loans written-off are generally subject to continued collection efforts for a period of time following write-off. The contractual amount outstanding on loans written-off during the year ended October 31, 2024 that are no longer subject to enforcement activity was \$359 million (October 31, 2023 – \$139 million).

The following table reconciles the opening and closing allowance for each major product of loans and commitments as determined by our modelled, scenario-weighted allowance and the application of expert credit judgment as applicable.

Reconciling items include the following:

- Model changes, which generally comprise the impact of significant changes to the quantitative models used to estimate expected credit losses and any staging impacts that may arise.
- Transfers between stages, which are presumed to occur before any corresponding remeasurements of the allowance.
- Originations, which reflect the allowance related to assets newly recognized during the period, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Maturities, which reflect the allowance related to assets derecognized during the period without a credit loss being incurred, including those assets that were derecognized following a modification of terms.
- Changes in risk, parameters and exposures, which comprise the impact of changes in model inputs or assumptions, including changes in forward-looking macroeconomic conditions; partial repayments and additional draws on existing facilities; changes in the measurement following a transfer between stages; and unwinding of the time value discount due to the passage of time in Stage 1 and Stage 2.

Allowance for credit losses – Retail and wholesale loans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended									
	October 31, 2024					October 31, 2023				
	Performing		Impaired		Total	Performing		Impaired		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3			Stage 1	Stage 2	Stage 3		
Residential mortgages										
Balance at beginning of period	\$ 223	\$ 90	\$ 168	\$ 481	\$ 235	\$ 65	\$ 132	\$ 432		
Provision for credit losses										
Transfers to stage 1	99	(97)	(2)	–	95	(95)	–	–		
Transfers to stage 2	(23)	36	(13)	–	(26)	38	(12)	–		
Transfers to stage 3	(5)	(42)	47	–	(2)	(13)	15	–		
Originations	94	–	–	94	89	–	–	89		
Maturities	(19)	(17)	–	(36)	(17)	(9)	–	(26)		
Changes in risk, parameters and exposures	(155)	157	54	56	(152)	103	60	11		
Write-offs	–	–	(23)	(23)	–	–	(30)	(30)		
Recoveries	–	–	13	13	–	–	13	13		
Exchange rate and other	1	(1)	(13)	(13)	1	1	(10)	(8)		
Balance at end of period	\$ 215	\$ 126	\$ 231	\$ 572	\$ 223	\$ 90	\$ 188	\$ 481		
Personal										
Balance at beginning of period	\$ 280	\$ 793	\$ 155	\$ 1,228	\$ 285	\$ 661	\$ 97	\$ 1,043		
Provision for credit losses										
Transfers to stage 1	537	(537)	–	–	696	(695)	(1)	–		
Transfers to stage 2	(75)	78	(3)	–	(88)	90	(2)	–		
Transfers to stage 3	(3)	(130)	133	–	(3)	(57)	58	–		
Originations	116	–	–	116	103	–	–	103		
Maturities	(51)	(186)	–	(237)	(45)	(112)	–	(157)		
Changes in risk, parameters and exposures	(499)	947	550	998	(621)	906	412	647		
Write-offs	–	–	(745)	(745)	–	–	(518)	(518)		
Recoveries	–	–	129	129	–	–	114	114		
Exchange rate and other	–	1	(8)	(7)	1	–	(5)	(4)		
Balance at end of period	\$ 305	\$ 966	\$ 211	\$ 1,482	\$ 280	\$ 793	\$ 155	\$ 1,228		
Credit cards										
Balance at beginning of period	\$ 203	\$ 866	\$ –	\$ 1,069	\$ 177	\$ 716	\$ –	\$ 893		
Provision for credit losses										
Transfers to stage 1	559	(559)	–	–	519	(539)	–	–		
Transfers to stage 2	(111)	111	–	–	(101)	101	–	–		
Transfers to stage 3	(2)	(483)	485	–	(2)	(394)	396	–		
Originations	25	–	–	25	13	–	–	13		
Maturities	(5)	(48)	–	(53)	(6)	(33)	–	(39)		
Changes in risk, parameters and exposures	(465)	1,139	185	859	(417)	1,015	64	662		
Write-offs	–	–	(892)	(892)	–	–	(650)	(650)		
Recoveries	–	–	223	223	–	–	190	190		
Exchange rate and other	3	–	(1)	2	–	–	–	–		
Balance at end of period	\$ 207	\$ 1,026	\$ –	\$ 1,233	\$ 203	\$ 856	\$ –	\$ 1,069		
Small business										
Balance at beginning of period	\$ 70	\$ 66	\$ 58	\$ 194	\$ 73	\$ 73	\$ 48	\$ 194		
Provision for credit losses										
Transfers to stage 1	35	(35)	–	–	39	(39)	–	–		
Transfers to stage 2	(20)	20	–	–	(14)	14	–	–		
Transfers to stage 3	(1)	(10)	11	–	(1)	(10)	11	–		
Originations	43	–	–	43	36	–	–	36		
Maturities	(17)	(21)	–	(38)	(18)	(21)	–	(39)		
Changes in risk, parameters and exposures	(31)	65	139	173	(48)	44	50	46		
Write-offs	–	–	(98)	(98)	–	–	(50)	(50)		
Recoveries	–	–	14	14	–	–	11	11		
Exchange rate and other	1	1	(18)	(16)	3	5	(12)	(4)		
Balance at end of period	\$ 80	\$ 86	\$ 106	\$ 272	\$ 70	\$ 66	\$ 58	\$ 194		
Wholesale										
Balance at beginning of period	\$ 774	\$ 785	\$ 767	\$ 2,326	\$ 597	\$ 585	\$ 392	\$ 1,574		
Provision for credit losses										
Transfers to stage 1	284	(282)	(2)	–	216	(215)	(1)	–		
Transfers to stage 2	(152)	159	(7)	–	(87)	89	(2)	–		
Transfers to stage 3	(9)	(77)	86	–	(10)	(60)	70	–		
Originations	737	–	–	737	651	–	–	651		
Maturities	(438)	(379)	–	(817)	(448)	(270)	–	(718)		
Changes in risk, parameters and exposures	(407)	827	957	1,377	(153)	647	718	1,213		
Write-offs	–	–	(763)	(763)	–	–	(324)	(324)		
Recoveries	–	–	63	63	–	–	31	31		
Exchange rate and other	(2)	5	(133)	(130)	8	9	(117)	(100)		
Balance at end of period	\$ 787	\$ 1,038	\$ 968	\$ 2,793	\$ 774	\$ 785	\$ 767	\$ 2,326		

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Key inputs and assumptions**

The measurement of expected credit losses is a complex calculation that involves a significant number of interrelated inputs and assumptions and the allowance is not sensitive to any one single factor. The key drivers of changes in expected credit losses include the following:

- Changes in the credit quality of the borrower or instrument, primarily reflected in changes in internal risk ratings;
- Changes in forward-looking macroeconomic conditions, specifically the macroeconomic variables to which our models are calibrated, which are those most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio;
- Changes in scenario design and the weight assigned to each scenario; and
- Transfers between stages, which can be triggered by changes to any of the above inputs.

To reflect relevant risk factors not captured in our modelled results, we applied expert credit judgment in determining the measurement of our weighted allowance for credit losses. The measurement of expected credit losses, including scenario design and weightings, determining significant increases in credit risk since origination and application of expert credit judgment, is overseen by a senior management committee that includes representation from Finance, Group Risk Management and Economics.

Internal risk ratings

Internal risk ratings are assigned according to the risk management framework outlined under the headings Wholesale credit risk and Retail credit risk of the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. Changes in internal risk ratings are primarily reflected in the PD parameters, which are estimated based on our historical loss experience at the relevant risk segment or risk rating level, adjusted for forward-looking information.

Scenario design and weightings

Our estimation of expected credit losses in Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios. Scenarios are designed to capture a wide range of possible outcomes and are weighted according to our expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. We weight each scenario to take into account historical frequency, current trends, and forward-looking conditions which will change over time. Scenario weightings take into consideration the extent to which the base case scenario includes both favourable and unfavourable economic expectations, and upside and downside risks to the base scenario materializing in the future. The base case scenario is based on forecasts of the expected rate, value, or yield for each relevant macroeconomic variable. The upside and downside scenarios are set by adjusting our base projections to construct reasonably possible scenarios and weightings that are more optimistic and pessimistic, respectively, than the base case. Two additional downside scenarios capture the non-linear nature of potential credit losses across our portfolios. When the economy is at or near equilibrium, the severity of the downside scenario generally reflects an adverse event typical for a business cycle and both the non-linear downside scenarios reflect an outcome that is materially more adverse than the downside scenario.

The impact of each of our five scenarios varies across our portfolios given the portfolios have different sensitivities to movements in each macroeconomic variable.

The impact of weighting these multiple scenarios increased our ACL on performing loans, relative to our base scenario, by \$945 million as at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$868 million).

Forward looking macroeconomic variables

The PD, LGD and EAD inputs used to estimate Stage 1 and Stage 2 credit loss allowances are modelled based on the macroeconomic variables (or changes in macroeconomic variables) that are most closely correlated with credit losses in the relevant portfolio. Each macroeconomic scenario used in our expected credit loss calculation includes a projection of all relevant macroeconomic variables used in our models for a five-year horizon, reverting to long-run averages generally within the 2 to 5 year period. Depending on their usage in the models, macroeconomic variables are projected at a country, province/state or more granular level. These include one or more of the variables described below, which differ by portfolio and region.

Our allowance for credit losses reflects our economic outlook as at October 31, 2024. Subsequent changes to this forecast and related estimates will be reflected in our allowance for credit losses in future periods.

Our base scenario reflects rising unemployment rates in the near-term in Canada and the U.S. Central bank policy interest rate cuts are expected to continue as inflation declines. Central bank policy interest rate cuts in Canada are expected to be larger than in other regions due to slower economic growth and higher unemployment rates.

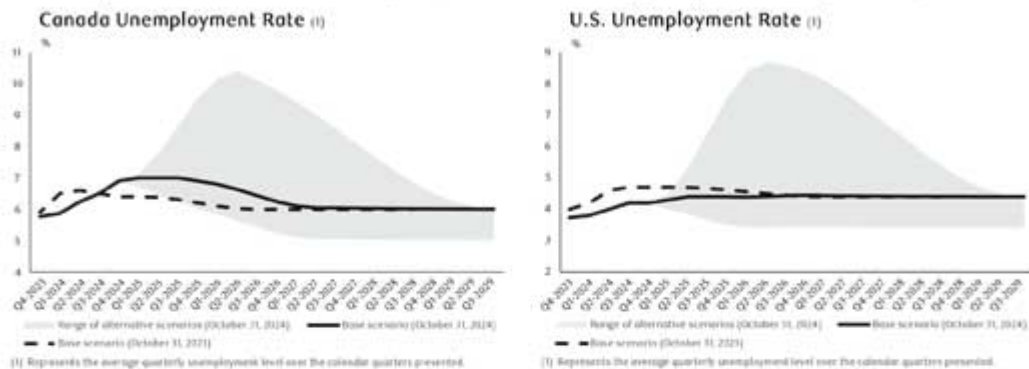
Downside scenarios, including two additional and more severe downside scenarios designed for the real estate and energy sectors, reflect the possibility of a more severe macroeconomic shock beginning in calendar Q1 2025 relative to our base scenario. In these scenarios, conditions are expected to deteriorate from calendar Q4 2024 levels for up to 18 months, followed by a recovery for the remainder of the period. These scenarios assume monetary policy responses that return the economy to a long-run, sustainable growth rate within the forecast period.

The upside scenario reflects slightly stronger economic growth than the base scenario, without prompting a further offsetting monetary policy response as compared to our base scenario, followed by a return to a long-run sustainable growth rate within the forecast period.

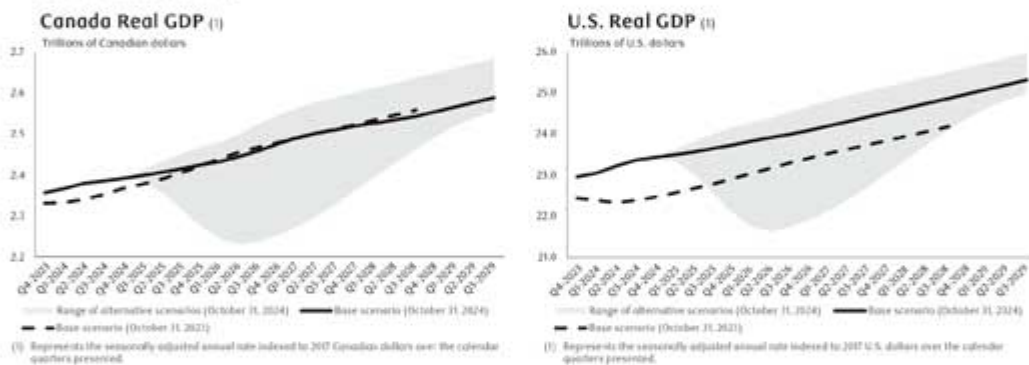
We reduced weight to our downside scenarios relative to October 31, 2023, in order to reflect the reduced likelihood of recessions as reflected in our downside scenarios.

The following provides additional detail about our calendar quarter forecasts for certain key macroeconomic variables used in the models to estimate ACL:

- **Unemployment** – In our base forecast, we expect the Canadian unemployment rate to rise to 6.9% in calendar Q4 2024, peaking at 7.0% in calendar Q1 2025, then returning to its long run equilibrium by calendar Q2 2027. The U.S. unemployment rate is expected to rise to 4.2% in calendar Q4 2024, then increase to its long run equilibrium level by calendar Q2 2025.



- **Gross Domestic Product (GDP)** – In our base forecast, we expect both Canadian and U.S. GDP to continuously grow in calendar Q4 2024 and thereafter. GDP in calendar Q4 2025 is expected to be 1.4% and 1.3% above Q4 2024 levels in Canada and the U.S., respectively.



- **Canadian housing price index** – In our base forecast, we expect housing prices to increase by 0.7% over the next 12 months from calendar Q4 2024, with a compound annual growth rate of 3.0% for the following 2 to 5 years. The range of annual housing price growth (contraction) in our alternative real estate downside and upside scenarios is (30.0)% to 10.9% over the next 12 months and 4.2% to 9.6% for the following 2 to 5 years. As at October 31, 2023, our base forecast included housing price growth of 1.6% from calendar Q4 2023 for the next 12 months and housing price growth of 5.0% for the following 2 to 5 years.
- **Oil price (West Texas Intermediate in US\$)** – In our base forecast, we expect oil prices to average \$69 per barrel over the next 12 months from calendar Q4 2024 and \$66 per barrel in the following 2 to 5 years. The range of average prices in our alternative downside and upside scenarios is \$27 to \$89 per barrel for the next 12 months and \$42 to \$71 per barrel for the following 2 to 5 years. As at October 31, 2023, our base forecast included an average price of \$81 per barrel for the next 12 months and \$67 per barrel for the following 2 to 5 years.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)

The primary variables driving credit losses in our retail portfolios are Canadian unemployment rates, Canadian housing price index and Canadian GDP. The Canadian overnight interest rate also impacts our retail portfolios. Our wholesale portfolios are affected by all of the variables discussed above; however, the specific variables differ by sector. Other variables also impact our wholesale portfolios including, but not limited to, Canadian and U.S. 10 year BBB corporate bond credit spreads, Canadian and U.S. 10 year government bond yields, U.S. 10 year BBB corporate bond yield, Canadian consumer confidence index, Canadian and U.S. commercial real estate price indices, U.S. housing price index, and natural gas prices (Henry Hub).

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with higher expected credit losses: Canadian and U.S. unemployment rates, Canadian overnight interest rates, Canadian and U.S. 10 year BBB corporate bond credit spreads, Canadian and U.S. 10 year government bond yields, and U.S. 10 year BBB corporate bond yield.

Increases in the following macroeconomic variables will generally correlate with lower expected credit losses: Canadian and U.S. housing price indices, Canadian and U.S. GDP, Canadian consumer confidence index, Canadian and U.S. commercial real estate price indices, and oil and natural gas prices.

Transfers between stages

Transfers between Stage 1 and Stage 2 are based on the assessment of significant increases in credit risk relative to initial recognition, as described in Note 2. The impact of moving from 12 months expected credit losses to lifetime expected credit losses, or vice versa, varies by product and is dependent on the expected remaining life at the date of the transfer. Stage transfers may result in significant fluctuations in expected credit losses.

The following table illustrates the impact of staging on our ACL by comparing our allowance if all performing loans were in Stage 1 to the actual ACL recorded on these assets.

(Millions of Canadian dollars)	As of					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL	ACL – All performing loans in Stage 1	Impact of staging	Stage 1 and 2 ACL
Performing loans (1)	\$ 3,313	\$ 1,523	\$ 4,836	\$ 2,893	\$ 1,257	\$ 4,150

(1) Represents loans and commitments in Stage 1 and Stage 2.

Credit risk exposure by internal risk rating

The following table presents the gross carrying amount of loans measured at amortized cost, and the full contractual amount of undrawn loan commitments subject to the impairment requirements of IFRS 9. Risk ratings are based on internal ratings used in the measurement of expected credit losses as at the reporting date, as outlined in the internal ratings maps for Wholesale and Retail facilities in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1), (2)	Total	Stage 1	Stage 2	Stage 3 (1), (2)	Total
Retail								
Loans outstanding – Residential mortgages								
Low risk	\$ 388,742	\$ 1,354	\$ –	\$ 390,096	\$ 349,001	\$ 1,630	\$ –	\$ 350,631
Medium risk	18,419	4,479	–	22,898	19,126	1,610	–	20,736
High risk	1,761	6,593	–	8,354	1,582	4,927	–	6,509
Not rated (3)	52,569	1,479	–	54,048	54,247	1,220	–	55,467
Impaired	–	–	1,233	1,233	–	–	682	682
	461,491	13,905	1,233	476,629	423,956	9,387	682	434,025
Items not subject to impairment (4)				915				476
Total				\$ 477,544				\$ 434,501
Loans outstanding – Personal								
Low risk	\$ 82,904	\$ 1,680	\$ –	\$ 84,584	\$ 75,572	\$ 1,676	\$ –	\$ 77,248
Medium risk	5,525	3,063	–	8,588	5,587	2,915	–	8,502
High risk	592	2,365	–	2,957	477	2,088	–	2,565
Not rated (3)	11,303	498	–	11,801	9,982	157	–	10,139
Impaired	–	–	408	408	–	–	280	280
Total	\$ 100,324	\$ 7,606	\$ 408	\$ 108,338	\$ 91,618	\$ 6,836	\$ 280	\$ 98,734
Loans outstanding – Credit cards								
Low risk	\$ 17,363	\$ 177	\$ –	\$ 17,540	\$ 16,331	\$ 135	\$ –	\$ 16,466
Medium risk	1,999	2,436	–	4,435	1,771	2,132	–	3,903
High risk	75	2,289	–	2,364	41	1,734	–	1,775
Not rated (3)	1,173	53	–	1,226	856	35	–	891
Total	\$ 20,610	\$ 4,955	\$ –	\$ 25,565	\$ 18,999	\$ 4,036	\$ –	\$ 23,035
Loans outstanding – Small business								
Low risk	\$ 9,428	\$ 773	\$ –	\$ 10,201	\$ 8,641	\$ 920	\$ –	\$ 9,561
Medium risk	2,740	962	–	3,702	2,238	936	–	3,174
High risk	214	1,086	–	1,300	99	592	–	691
Not rated (3)	7	–	–	7	11	–	–	11
Impaired	–	–	321	321	–	–	244	244
Total	\$ 12,389	\$ 2,821	\$ 321	\$ 15,531	\$ 10,989	\$ 2,448	\$ 244	\$ 13,681
Undrawn loan commitments – Retail								
Low risk	\$ 284,036	\$ 592	\$ –	\$ 284,628	\$ 266,209	\$ 610	\$ –	\$ 266,819
Medium risk	12,110	381	–	12,491	10,759	298	–	11,057
High risk	746	602	–	1,348	956	434	–	1,390
Not rated (3)	10,715	88	–	10,803	6,686	138	–	6,824
Total	\$ 307,607	\$ 1,663	\$ –	\$ 309,270	\$ 284,610	\$ 1,480	\$ –	\$ 286,090
Wholesale – Loans outstanding								
Investment grade	\$ 116,549	\$ 1,471	\$ –	\$ 118,020	\$ 89,037	\$ 416	\$ –	\$ 89,453
Non-investment grade	189,889	26,826	–	216,715	156,211	19,210	–	175,421
Not rated (3)	12,871	721	–	13,592	10,968	238	–	11,206
Impaired	–	–	3,905	3,905	–	–	2,498	2,498
	319,309	29,018	3,905	352,232	256,216	19,864	2,498	278,578
Items not subject to impairment (4)				8,207				9,248
Total				\$ 360,439				\$ 287,826
Undrawn loan commitments – Wholesale								
Investment grade	\$ 345,236	\$ 516	\$ –	\$ 345,752	\$ 312,178	\$ 186	\$ –	\$ 312,364
Non-investment grade	170,212	14,512	–	184,724	130,994	13,947	–	144,941
Not rated (3)	3,290	17	–	3,307	4,176	–	–	4,176
Total	\$ 518,738	\$ 15,045	\$ –	\$ 533,783	\$ 447,348	\$ 14,133	\$ –	\$ 461,481

(1) As at October 31, 2024, 88% of credit-impaired loans were either fully or partially collateralized (October 31, 2023 – 88%). For details on the types of collateral held against credit-impaired assets and our policies on collateral, refer to the Credit risk mitigation section of Management's Discussion and Analysis.

(2) Includes \$109 million of purchased credit-impaired loans acquired in the HSBC Canada transaction.

(3) In certain cases where an internal risk rating is not assigned, we use other approved credit risk assessments or rating methodologies, policies and tools to manage our credit risk.

(4) Items not subject to impairment are loans held at FVTPL.

Note 5 Loans and allowance for credit losses (continued)**Loans past due but not impaired (1), (2)**

	As at					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
	30 to 89 days	90 days and greater	Total	30 to 89 days	90 days and greater	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Retail	\$ 2,542	\$ 263	\$ 2,805	\$ 1,840	\$ 208	\$ 2,048
Wholesale	1,454	4	1,458	1,823	49	1,872
	\$ 3,996	\$ 267	\$ 4,263	\$ 3,663	\$ 257	\$ 3,920

(1) Excludes loans less than 30 days past due as they are not generally representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

(2) Amounts presented may include loans past due as a result of administrative processes, such as mortgage loans on which payments are restrained pending payout due to sale or refinancing. Past due loans arising from administrative processes are not representative of the borrowers' ability to meet their payment obligations.

Note 6 Significant acquisition and disposition**Acquisition****HSBC Bank Canada**

On March 28, 2024, we completed the acquisition of HSBC Bank Canada (HSBC Canada). The acquisition of HSBC Canada (the HSBC Canada transaction) gives us the opportunity to enhance our existing businesses in line with our strategic goals and better positions us to be the bank of choice for commercial clients with international needs, newcomers to Canada and globally connected clients. HSBC Canada results have been consolidated from the closing date and are included in our Personal Banking, Commercial Banking, Wealth Management and Capital Markets segments.

Total consideration of \$15.5 billion in cash included \$13.5 billion for 100% of the common shares of HSBC Canada, \$2.1 billion for the preferred shares and subordinated debt held directly or indirectly by HSBC Holdings plc, \$(0.5) billion for the settlement of pre-existing relationships with HSBC Canada and \$0.4 billion for an additional amount that accrued from August 30, 2023 to the closing date. This additional amount was calculated based on the \$13.5 billion all-cash purchase price for the common shares of HSBC Canada and the Canadian Overnight Repo Rate Average. Relatedly, under a locked box mechanism, HSBC Canada's earnings from June 30, 2022 to the closing date accrued to RBC and were reflected in the acquired net assets on closing.

During the fourth quarter of 2024, we finalized our purchase price allocation and recognized an increase in goodwill of \$98 million. Our purchase price allocation assigned \$108.1 billion to assets and \$99.1 billion to liabilities on the acquisition date. Goodwill of \$6.5 billion reflects the expected expense synergies from our Personal Banking, Commercial Banking, Wealth Management and Capital Markets operations, expected growth of the platforms, and the ability to cross-sell products between segments. Goodwill is not deductible for tax purposes.

The following table presents the estimated fair value of the assets acquired and liabilities assumed as at the acquisition date. As a result of the finalization of the purchase price allocation, certain amounts have been revised from those previously presented.

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)

Percentage of shares acquired	100%
Purchase consideration	\$ 15,488
Fair value of identifiable assets acquired	
Cash and due from banks	\$ 2,772
Securities	
Trading	1,110
Investment	21,305
Loans (1)	
Retail (2)	35,351
Wholesale	39,282
Derivatives	3,365
Intangible assets (3)	2,342
Other (4)	2,570
Total fair value of identifiable assets acquired	\$ 108,097
Fair value of identifiable liabilities assumed	
Deposits	
Personal	42,037
Business and government (2)	44,211
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	5,664
Derivatives	3,541
Other (5)	3,692
Total fair value of identifiable liabilities assumed	\$ 99,145
Fair value of identifiable net assets acquired	\$ 8,952
Goodwill	6,536
Total purchase consideration	\$ 15,488

(1) The fair value of loans reflects estimates of incurred and expected future credit losses as at the acquisition date and interest rate premiums or discounts relative to prevailing market rates. As at March 28, 2024, the gross contractual value of the loans was \$15,732 million. The estimate of contractual cash flows not expected to be collected was \$575 million, of which \$335 million related to purchased credit-impaired loans.

(2) Loans - Retail includes \$1.7 billion of Canadian residential mortgages sold with recourse to a mutual fund that do not qualify for derecognition, and Deposits - Business and government includes \$1.7 billion of the related secured borrowing liability.

(3) Intangible assets include \$1,972 million of core deposit intangibles and \$310 million of customer relationships, which are amortized on a straight-line basis over estimated useful lives of 7 years, and \$259 million of mutual fund management contracts with indefinite useful lives.

(4) Includes Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, Customers' liability under acceptances, and Other assets.

(5) Includes Acceptances, Obligations related to securities sold short, and Other liabilities.

Since the acquisition date, the HSBC Canada transaction contributed revenue of \$1,716 million and net income of \$453 million to RBC's consolidated results. The net income of \$453 million includes initial PCL on purchased performing financial assets of \$200 million (\$145 million after-tax).

Assuming we acquired HSBC Canada on November 1, 2023, using the same fair value estimates and not reflecting any potential synergies, we estimate that RBC's consolidated revenue and net income for the year ended October 31, 2024 would be \$58.6 billion and \$16.6 billion, respectively.

RBC's consolidated results include transaction and integration costs of \$960 million for the year ended October 31, 2024, recognized in Non-interest expense.

Disposition

Wealth Management

On July 3, 2023, we completed the sale of the European asset servicing activities of RBC Investor Services® and its associated Malaysian centre of excellence to CACEIS, the asset servicing banking group of Crédit Agricole S.A. and Banco Santander, S.A. As a result of the transaction, we recorded a pre-tax gain on disposal of \$69 million in Non-Interest income within the Wealth Management segment (\$77 million after-tax).

On December 1, 2023, we completed the sale of the RBC Investor Services business in Jersey to CACEIS. On March 25, 2024, we completed the sale of the business of the U.K. branch of RBC Investor Services Trust to CACEIS. The transactions did not have a significant impact on our Consolidated Statements of Income.

Note 7 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition as we continue to be exposed to substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, such as prepayment, credit, price, interest rate and foreign exchange risks.

Transferred financial assets not derecognized

Securitization of Canadian residential mortgage loans

We periodically securitize insured single and multi-family Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage and Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay for mortgage insurance when the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (LTV ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with LTV ratios less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When a borrower defaults on a mortgage, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses.

We sell the NHA MBS pools primarily to Canada Housing Trust (CHT), a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swaps, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreements.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to CHT do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

We have determined that certain of the NHA MBS program loan transfers qualify for derecognition as we have transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. During the year ended October 31, 2024, we transferred \$122 million (October 31, 2023 – \$nil) of NHA MBS program loans that qualified for derecognition.

Canadian residential mortgages sold with recourse

We periodically transfer conventional uninsured mortgages into the RBC Indigo Mortgage Fund in accordance with its investment parameters. We have determined that these mortgages, which are sold with recourse, do not qualify for derecognition. As a result, these transferred mortgages continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred mortgages is treated as a secured borrowing and a corresponding liability is recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets. We also provide a liquidity arrangement whereby we will either repurchase or facilitate the sale of mortgages to third parties if deemed necessary to satisfy liquidity requirements of the fund.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them at a future date and retain substantially all of the risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

Note 7 Derecognition of financial assets (continued)

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	\$ 33,101	\$ 291,543	\$ 13,778	\$ 338,422	\$ 28,312	\$ 313,558	\$ 21,680	\$ 363,550
Carrying amount of associated liabilities	31,522	291,543	13,778	336,843	28,007	313,558	21,680	363,245
Fair value of transferred assets	\$ 31,760	\$ 291,543	\$ 13,778	\$ 337,081	\$ 26,472	\$ 313,558	\$ 21,680	\$ 361,710
Fair value of associated liabilities	31,445	291,543	13,778	336,766	26,780	313,558	21,680	362,018
Fair value of net position	\$ 315	\$ -	\$ -	\$ 315	\$ (308)	\$ -	\$ -	\$ (308)

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization as well as Canadian residential mortgages transferred into the RBC Indigo Mortgage Fund.

(2) CMI investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

Note 8 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our clients. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy as described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but may not consolidate it.

Consolidated structured entities

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

Multi-seller conduits

We generally do not maintain ownership in the multi-seller conduits that we administer and generally do not have rights to, or control of, their assets. However, we issue asset-backed commercial paper (ABCP) through a multi-seller conduit that does not have an expected loss investor with substantive power to direct the significant operating activities of the conduit. This conduit is consolidated because we have exposure to variability of returns from performance in the multi-seller arrangements through providing transaction-specific and program-wide liquidity, credit and loan facilities to the conduit and have decision-making power over the relevant activities. As of October 31, 2024, \$1,718 million of financial assets held by the conduit were included in Loans (October 31, 2023 – \$1,316 million) and \$1,600 million of ABCP issued by the conduit was included in Deposits (October 31, 2023 – \$1,194 million) on our Consolidated Balance Sheets.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to that co-ownership interest in the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables and perform an administrative role for the entity. We also retain risk in the underlying pool of credit card receivables through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to variability from the performance of the underlying credit card receivables through our retained interest. As at October 31, 2024, \$6 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2023 – \$7 billion).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle which provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credit risks of the pledged securities.

We consolidate the structured entity because we have decision-making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2024, \$18 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2023 – \$17 billion).

Covered bonds

We periodically transfer mortgages to RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (the Guarantor LP) to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bonds program. The Guarantor LP was created to guarantee interest and principal payments under the covered bond program. The covered bonds guaranteed by the Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in the Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to the Guarantor LP, servicer for the underlying mortgages as well as the registered issuer of the covered bonds.

We consolidate the Guarantor LP as we have the decision-making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2024, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$107 billion (October 31, 2023 – \$100 billion) and \$58 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2023 – \$50 billion).

Structured finance

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a bond that is credit enhanced by us and purchased by a TOB trust. The TOB trust finances the purchase from us by issuing floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is purchased by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and provide a liquidity facility to the short-term investors which requires us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We credit enhance the bond purchased by the TOB trust with a letter of credit under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate the TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision-making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2024, \$5 billion of municipal bonds were included in Securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2023 – \$5 billion) and a corresponding \$5 billion of floating-rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2023 – \$5 billion).

We establish structured entities to acquire loans for the purposes of issuing term collateralized loan obligation (CLO) transactions and act as collateral manager. During the warehouse phase, we provide subordinated financing and, for certain term CLO transactions, act as the arranger and placement agent, and may provide senior warehouse financing. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our warehouse financing. During the term CLO phase, we continue to provide subordinated financing, which serves as the first loss tranche that absorbs losses prior to the senior tranches, and may also directly invest in the other tranches.

We consolidate these CLO structures as we have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio, and when our interests, including direct investment plus collateral management fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2024, \$194 million of Cash and due from banks and \$2,030 million of Loans related to consolidated CLO structures (October 31, 2023 – \$493 million and \$1,675 million, respectively) and \$1,143 million of Deposits representing the subordinated and senior tranches held by third parties (October 31, 2023 – \$1,706 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which give us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2024, \$799 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2023 – \$400 million) and \$377 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2023 – \$331 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

Note 8 Structured entities (continued)

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 1	\$ –	\$ 2,541	\$ –	\$ 1,384	\$ 3,926
Loans	236	6,688	–	12,788	1,805	21,517
Derivatives	32	–	–	–	98	130
Other assets	–	–	–	–	455	455
	\$ 269	\$ 6,688	\$ 2,541	\$ 12,788	\$ 3,742	\$ 26,028
On-balance sheet liabilities						
Deposits	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 167	\$ 167
Derivatives	115	–	3	–	4	122
Other liabilities	–	–	–	–	7	7
	\$ 115	\$ –	\$ 3	\$ –	\$ 178	\$ 296
Maximum exposure to loss (2)	\$ 56,779	\$ 12,963	\$ 3,487	\$ 21,195	\$ 6,248	\$ 100,672
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 55,639	\$ 45,315	\$ 459,976	\$ 119,766	\$ 798,228	\$ 1,478,924

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023					
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets						
Securities	\$ 4	\$ –	\$ 2,411	\$ –	\$ 743	\$ 3,158
Loans	–	5,790	–	8,451	2,403	16,644
Derivatives	2	–	26	–	91	119
Other assets	–	–	–	–	365	365
	\$ 6	\$ 5,790	\$ 2,437	\$ 8,451	\$ 3,602	\$ 20,286
On-balance sheet liabilities						
Deposits	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 166	\$ 166
Derivatives	245	–	1	–	–	246
Other liabilities	–	–	–	–	7	7
	\$ 245	\$ –	\$ 1	\$ –	\$ 173	\$ 419
Maximum exposure to loss (2)	\$ 54,715	\$ 10,580	\$ 3,068	\$ 14,863	\$ 5,595	\$ 88,821
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 53,641	\$ 31,037	\$ 440,924	\$ 81,028	\$ 461,919	\$ 1,068,549

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totalling \$37 billion as at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$37 billion).

(2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily because of the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 23 for further details.

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer multi-seller ABCP conduit programs. Multi-seller conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

In certain multi-seller conduit arrangements, we do not maintain any ownership of the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, its assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by the multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to various hedging contracts to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These may take the form of forward contracts, interest rate swaps or cross currency swaps. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally designed to cover a multiple of historical losses.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not control the conduits as noted above.

Structured finance

We participate in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third parties. We provide liquidity facilities for the benefit of floating-rate certificate holders which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. For a portion of these trusts, we also provide a letter of credit for the underlying bonds held in the trust. We do not have decision-making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures.

We provide senior warehouse financing to unaffiliated structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term CLO transaction. Subordinated financing is provided during the warehouse phase by either the collateral manager or third-party investors. Subordinated financing serves as the first loss tranche which absorbs losses prior to ourselves as the senior lender. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

We provide senior financing to unaffiliated structured entities that are established by third parties to acquire loans. Subordinated financing is provided by either the collateral manager or third-party investors. Subordinated financing serves as the first loss tranche which absorbs losses prior to ourselves as the senior lender. These facilities tend to be longer in term than the CLO warehouse facilities and benefit from credit enhancement generally designed to cover a multiple of historical losses. We do not consolidate these structures as we do not have decision-making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to reference funds, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issue unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to the liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified financial assets from the sponsor. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancements can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally designed to cover a multiple of historical losses. We do not consolidate these entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, including the entities' investing and financing activities.

Note 8 Structured entities (continued)**Other**

Other unconsolidated structured entities include managed investment funds, arrangements to pass credit risk to third parties, credit investment products and tax credit funds.

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds if we exercise our decision-making power as an agent on behalf of other unit holders.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision-making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing, historic rehabilitation real estate projects to third parties, new market tax credits or renewable energy tax credits to third parties (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the third-party investors in these funds have the decision-making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

We also purchase passive interests in renewable energy tax credit entities created and controlled by third parties. We do not consolidate these third-party funds as we do not have decision-making power over the relevant activities and our investments are managed as part of larger portfolios which are held for trading purposes.

Other interests in unconsolidated structured entities

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored ABS vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision-making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. As at October 31, 2024 and 2023, our investments in these entities were included in Trading and Investment securities on our Consolidated Balance Sheets. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our Trading and Investment securities.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2024, we did not transfer any commercial mortgages (October 31, 2023 – \$nil) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have any interests as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2024 and 2023, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our EAD.

Financial derivatives**Forwards and futures**

Forward contracts are non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Certain interest rate swaps are transacted and settled through clearing houses which act as central counterparties. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option) a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a specified price, at or by a predetermined future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives

Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Certain credit default swaps are transacted and settled through clearing houses which act as central counterparties. Credit derivatives include credit default swaps, credit default baskets and total return swaps.

Credit default swaps provide protection against the decline in the value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash amounts based on changes in the value of a referenced asset or group of assets, including any returns such as interest earned on these assets, in exchange for amounts that are based on prevailing market funding rates.

Other derivative products

Other derivative products include stable value derivatives.

Non-financial derivatives

Other contracts also include non-financial derivative products such as precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to client-driven sales and trading activities, and associated market risk hedging. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients, enabling them to modify or reduce risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves the active management of derivative transactions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates, or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and product types.

Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. We also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**National amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts) (1)**

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,097,367	\$ 672,436	\$ 7,017	\$ 1,776,820	\$ 1,776,820	\$ –
Swaps	6,181,369	8,714,891	5,597,447	20,493,707	19,291,405	1,202,302
Options purchased	206,649	407,730	155,843	770,222	770,181	41
Options written	217,379	384,448	179,408	781,235	781,113	122
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	2,939,019	136,442	7,465	3,082,926	2,966,914	116,012
Cross currency swaps	23,204	108,912	75,843	207,959	199,481	8,478
Cross currency interest rate swaps	1,298,173	2,544,878	1,380,858	5,223,909	5,168,677	55,232
Options purchased	475,980	75,804	2,015	553,799	553,799	–
Options written	488,878	66,828	983	556,689	556,689	–
Credit derivatives (2)	4,055	135,505	118,732	258,292	257,333	959
Other contracts (3)	389,424	149,475	10,122	549,021	538,604	10,417
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	93,985	45,015	56	139,056	139,056	–
Futures – short positions	114,425	64,759	301	179,485	179,244	241
Options purchased	7,075	991	–	8,066	8,066	–
Options written	2,262	14	–	2,276	2,276	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	1	–	–	1	1	–
Other contracts	367,023	68,132	2,574	437,729	437,729	–
	\$ 13,906,268	\$ 13,576,260	\$ 7,538,664	\$ 35,021,192	\$ 33,627,388	\$ 1,393,804

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 1,008,978	\$ 691,397	\$ 358	\$ 1,700,733	\$ 1,700,733	\$ –
Swaps	4,220,675	6,651,849	4,418,165	15,290,689	14,169,938	1,120,751
Options purchased	162,845	420,341	166,275	749,461	749,257	204
Options written	144,138	412,239	179,532	735,909	735,562	347
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	2,336,565	106,069	4,082	2,446,716	2,363,796	82,920
Cross currency swaps	30,098	88,625	74,538	193,261	189,100	4,161
Cross currency interest rate swaps	972,658	2,055,058	1,141,295	4,169,011	4,107,125	61,886
Options purchased	244,721	73,407	2,663	320,791	320,791	–
Options written	254,534	71,039	2,305	327,878	327,878	–
Credit derivatives (2)	11,709	108,637	114,463	234,809	234,066	743
Other contracts (3)	261,528	140,225	13,088	414,841	401,373	13,468
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	103,195	24,283	1	127,479	126,879	600
Futures – short positions	99,792	54,817	1	154,610	154,445	165
Options purchased	12,801	3	–	12,804	12,804	–
Options written	11,206	1,468	–	12,674	12,674	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	124	–	–	124	124	–
Other contracts	571,970	154,677	4,586	731,233	731,233	–
	\$ 10,447,537	\$ 11,054,134	\$ 6,121,352	\$ 27,623,023	\$ 26,337,778	\$ 1,285,245

(1) The derivative national amounts are determined using the standardized approach for measuring counterparty credit risk (SA-CCR) in accordance with the Capital Adequacy Requirements (CAR).

(2) Credit derivatives with a notional value of \$1 billion (October 31, 2023 – \$1 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$135 billion (October 31, 2023 – \$119 billion) and protection sold of \$122 billion (October 31, 2023 – \$115 billion).

(3) Other contracts exclude loan underwriting commitments of \$3 billion (October 31, 2023 – \$2 billion), which are not classified as derivatives under CAR guidelines.

Fair value of derivative instruments (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes				
Interest rate contracts				
Forward rate agreements	\$ 147	\$ 68	\$ 76	\$ 24
Swaps	21,155	16,482	26,320	22,965
Options purchased	5,556	–	11,230	–
Options written	–	6,049	–	11,776
	26,858	22,599	37,626	34,765
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	26,339	23,758	22,972	22,655
Cross currency swaps	7,316	4,912	7,370	5,815
Cross currency interest rate swaps	60,105	59,733	55,268	46,550
Options purchased	2,407	–	2,623	–
Options written	–	1,800	–	1,790
	96,167	90,203	88,233	76,810
Credit derivatives	270	216	175	176
Other contracts	26,325	46,420	16,319	20,865
	149,620	159,438	142,353	132,616
Held or issued for other-than-trading purposes				
Interest rate contracts				
Swaps	1,215	3,100	1,907	7,436
	1,215	3,100	1,907	7,436
Foreign exchange contracts				
Forward contracts	1,235	682	860	509
Cross currency swaps	207	46	–	–
Cross currency interest rate swaps	874	2,287	555	4,484
	2,316	3,015	1,415	4,993
Credit derivatives	3	2	49	–
Other contracts	79	77	71	109
	3,613	6,194	3,442	12,538
Total gross fair values before:	153,233	165,632	145,795	145,154
Valuation adjustments determined on a pooled basis	(1,053)	(301)	(1,801)	(981)
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset	(1,568)	(1,568)	(1,544)	(1,544)
	\$ 150,612	\$ 163,763	\$ 142,450	\$ 142,629

(1) The fair value reflects the impact of characterizing the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Fair value of derivative instruments by term to maturity (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total
Derivative assets	\$ 54,660	48,765	47,187	\$ 150,612	\$ 46,148	52,165	44,137	\$ 142,450
Derivative liabilities	67,886	51,170	44,707	163,763	47,707	51,690	43,232	142,629

(1) The fair value reflects the impact of characterizing the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Interest rate benchmark reform

We use interest rate contracts in fair value hedges and cash flow hedges to manage our exposure to interest rate risk from our existing and/or forecast assets and liabilities. We also use foreign denominated deposit liabilities in net investment hedges to manage the foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. The hedging instruments designated to manage these risks referenced IBORs in multiple jurisdictions and were affected by the Reform as the markets transitioned to ABRs as discussed in Note 2.

The notional amounts of our interest rate contracts and total return swaps which referenced IBORs and were affected by the Reform are no longer material to our financial statements (October 31, 2023 – \$115 billion and \$1 billion, respectively).

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Derivative-related credit risk**

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

Offsetting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements and achieved when specific criteria are met in accordance with our accounting policy in Note 2. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty collateralize the current market value of its derivatives positions when the value exceeds a specified threshold amount.

Replacement cost and credit equivalent amounts are determined using SA-CCR in accordance with the OSFI CAR guidelines. The replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements and applicable margins. The credit equivalent amount is defined as the replacement cost plus an additional amount for potential future credit exposure, scaled by a regulatory factor. The risk-weighted equivalent is determined by applying appropriate risk weights to the credit equivalent amount, including those risk weights reflective of model approval under the internal ratings based approach.

Derivative-related credit risk (1)

	October 31, 2024			October 31, 2023		
	Replacement cost	Credit equivalent amount	Risk-weighted equivalent (2), (3)	Replacement cost	Credit equivalent amount	Risk-weighted equivalent (2)
(Millions of Canadian dollars)						
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 8	\$ 231	\$ 43	\$ 58	\$ 94	\$ 6
Swaps	6,926	17,760	2,747	9,613	24,448	3,721
Options purchased	317	859	135	610	1,547	353
Options written	49	398	104	123	564	152
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	8,077	33,908	6,693	5,655	27,862	5,611
Swaps	3,915	21,709	2,703	4,261	21,483	4,274
Options purchased	877	2,315	587	841	1,742	383
Options written	117	476	98	95	441	109
Credit derivatives	608	2,336	191	356	1,834	219
Other contracts	1,773	20,981	4,756	1,933	16,002	4,929
Exchange-traded contracts	10,084	19,023	380	7,186	16,191	324
	\$ 32,751	\$ 119,996	\$ 18,437	\$ 30,731	\$ 112,208	\$ 20,081

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with CAR guidelines.

(2) The risk weighted balances are calculated in accordance with CAR guidelines and exclude CVA of \$18 billion (October 31, 2023 - \$10 billion).

(3) The amounts presented reflect our adoption of the revised market risk and CVA frameworks that came into effect on November 1, 2023.

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2024								
	Risk rating (1)				Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive fair values	\$ 31,561	\$ 77,933	\$ 25,206	\$ 18,533	\$ 153,233	\$ 75,119	\$ 24,655	\$ 53,459	\$ 153,233
Impact of master netting agreements and applicable margins	18,644	67,995	19,046	14,797	120,482	73,763	24,289	22,430	120,482
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 12,917	\$ 9,938	\$ 6,160	\$ 3,736	\$ 32,751	\$ 1,356	\$ 366	\$ 31,029	\$ 32,751

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2023								
	Risk rating (1)				Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive fair values	\$ 39,224	\$ 70,010	\$ 28,956	\$ 10,605	\$ 148,795	\$ 69,841	\$ 20,268	\$ 53,686	\$ 143,795
Impact of master netting agreements and applicable margins	24,025	60,556	22,765	7,718	115,064	68,151	20,237	26,676	115,064
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 12,199	\$ 9,454	\$ 6,191	\$ 2,887	\$ 30,731	\$ 1,690	\$ 31	\$ 29,010	\$ 30,731

(1) Our internal risk ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings, as outlined in the internal ratings maps in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis.

(2) Counterparty type is defined in accordance with CAR guidelines.

Derivatives in hedging relationships

We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item. Refer to Note 2 for our policies on hedge accounting including presentation of hedge effectiveness and ineffectiveness amounts.

We assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in the fair value or cash flows of the derivative hedging instrument relative to the change in the fair value or cash flows of the hedged item attributable to the hedged risk. When cash instruments are designated as hedges of foreign exchange risks, only changes in their value due to foreign exchange risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

Potential sources of ineffectiveness can be attributed to differences between hedging instruments and hedged items:

- Mismatches in the terms of hedged items and hedging instruments, for example the frequency and timing of when interest rates are reset and frequency of payment.
- Difference in the discounting factors between the hedged item and the hedging instrument, taking into consideration the different reset frequency of the hedged item and hedging instrument.
- Hedging derivatives with a non-zero fair value at inception date of the hedging relationship, resulting in mismatch in terms with the hedged item.

Below is a description of our risk management strategy for each risk exposure that we decide to hedge:

Interest rate risk

We use interest rate contracts to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. The swaps are designated in either a fair value hedge or a cash flow hedge. Certain swaps were affected by the Reform as the market transitioned from referencing IBORs to ABRs.

For fair value hedges, we use interest rate contracts to manage the fair value movements of our fixed rate instruments due to changes in benchmark interest. The interest rate swaps are entered into on a one-to-one basis to manage the benchmark interest rate risk, and its terms are critically matched to the specified fixed rate instruments.

We also use interest rate swaps in fair value hedges to manage interest rate risk from residential mortgage assets and funding liabilities. Our exposure from this portfolio changes with the origination of new loans, repayments of existing loans and sale of securitized mortgages. Accordingly, we have adopted dynamic hedging for that portfolio, in which the hedge relationship is rebalanced on a more frequent basis, such as on a bi-weekly or on a monthly basis.

For cash flow hedges, we use interest rate contracts to manage the exposure to cash flow variability of our variable rate instruments as a result of changes in benchmark interest rates. The variable rate instruments and forecast transactions that referenced certain IBORs were affected by the Reform. Whilst some of the interest rate swaps are entered into on a one-to-one basis to manage a specific exposure, other interest rate swaps may be entered into for managing interest rate risks of a portfolio of assets and liabilities.

Foreign exchange risk

We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps in a cash flow hedge, and foreign exchange forward contracts in a net investment hedge. Certain cash instruments may also be designated in a net investment hedge, where applicable.

For cash flow hedges, we use cross currency swaps and forward contracts to manage the cash flow variability arising from fluctuations in foreign exchange rates on our issued foreign denominated fixed rate liabilities and highly probable forecasted transactions. The maturity profile and repayment terms of these swaps are matched to those of our foreign denominated exposures to limit our cash flow volatility from changes in foreign exchange rates.

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

For net investment hedges, we use a combination of foreign exchange forwards and cash instruments, such as foreign denominated deposit liabilities, to manage our foreign exchange risk arising from our investments in foreign operations. Our most significant exposures include USD, GBP and Euro. When hedging net investments in foreign operations using foreign exchange forwards, only the undiscounted spot element of the foreign exchange forward is designated as the hedging instrument. Accordingly, changes in the fair value of the hedging instrument as a result of changes in forward rates and the effects of discounting are not included in the hedging effectiveness assessment. Foreign operations are only hedged to the extent of the principal of the foreign denominated deposit liabilities or notional amount of the derivative; we generally do not expect to incur significant ineffectiveness on hedges of net investments in foreign operations.

Equity price risk

We use total return swaps in cash flow hedges to mitigate the cash flow variability of the expected payment associated with our cash settled share-based compensation plan for certain key employees by exchanging interest payments for indexed RBC share price change and dividend returns.

Credit risk

We predominantly use credit derivatives to economically hedge our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Derivative instruments designated in hedging relationships (1)

The following table presents the fair values of the derivative instruments and the principal amounts of the non-derivative liabilities, categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship		Designated as hedging instruments in hedging relationships		Not designated in a hedging relationship	
	Fair value	Cash flow	Net investment		Fair value	Cash flow	Net investment	
Assets								
Derivative instruments	\$ 18	\$ 298	\$ 4	\$ 150,292	\$ 156	\$ 19	\$ 13	\$ 142,262
Liabilities								
Derivative instruments	59	27	433	163,244	50	100	409	142,070
Non-derivative instruments	—	—	37,833	n.a.	—	—	25,427	n.a.

(1) The fair value reflects the impact of characterizing the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.
n.a. not applicable

The following tables provide the remaining term to maturity analysis of the notional amounts and the weighted average rates of the hedging instruments and their carrying amounts by types of hedging relationships:

Fair value hedges

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2024						
	Notional amounts				Carrying amount (1)		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities	
Interest rate risk							
Interest rate contracts							
Hedge of fixed rate assets	\$ 11,396	\$ 68,563	\$ 38,343	\$ 118,302	\$ 10	\$ 55	
Hedge of fixed rate liabilities	32,496	71,668	17,267	121,431	8	4	
Weighted average fixed interest rate							
Hedge of fixed rate assets	3.8%	3.8%	3.5%	3.7%			
Hedge of fixed rate liabilities	2.9%	2.8%	3.1%	2.8%			

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2023						
	Notional amounts				Carrying amount (1)		
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities	
Interest rate risk							
Interest rate contracts							
Hedge of fixed rate assets	\$ 8,853	\$ 62,948	\$ 21,702	\$ 93,503	\$ 156	\$ —	
Hedge of fixed rate liabilities	23,592	75,130	10,236	108,958	—	50	
Weighted average fixed interest rate							
Hedge of fixed rate assets	4.3%	3.6%	3.2%	3.6%			
Hedge of fixed rate liabilities	2.1%	2.4%	2.6%	2.3%			

(1) The carrying amount reflects the impact of characterizing the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.

Cash flow hedges

	As at October 31, 2024					
	Notional amounts				Carrying amount (1)	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 91,698	\$ 133,684	\$ 6,831	\$ 232,213	\$ –	\$ –
Hedge of variable rate liabilities	46,390	101,339	33,845	181,574	–	–
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	4.1%	3.5%	3.5%	3.7%		
Hedge of variable rate liabilities	4.1%	3.6%	2.9%	3.6%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps						
Hedge of fixed rate assets	\$ –	\$ 936	\$ –	\$ 936	\$ 9	\$ 21
Hedge of fixed rate liabilities	–	4,163	–	4,163	198	6
Weighted average CAD-EUR exchange rate	n.a.	1.43	n.a.	1.43		
Weighted average CAD-USD exchange rate	n.a.	1.34	n.a.	1.34		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2023				Carrying amount (1)	
	Notional amounts			Total	Assets	Liabilities
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years			
Interest rate risk						
Interest rate contracts						
Hedge of variable rate assets	\$ 63,927	\$ 68,470	\$ 1,097	\$ 133,494	\$ –	\$ –
Hedge of variable rate liabilities	16,696	63,527	32,802	113,025	–	–
Weighted average fixed interest rate						
Hedge of variable rate assets	4.5%	3.4%	3.7%	4.0%		
Hedge of variable rate liabilities	4.9%	3.8%	2.8%	3.7%		
Foreign exchange risk						
Cross currency swaps						
Hedge of fixed rate assets	\$ 63	\$ 916	\$ –	\$ 979	\$ 19	\$ 14
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.48	1.44	n.a.	1.45		
Weighted average CAD-USD exchange rate	n.a.	1.34	n.a.	1.34		

(1) The carrying amount reflects the impact of characterizing the daily variation margin as settlement of the related derivative fair values as permitted by certain central counterparties.
n.a. not applicable

Net investment hedges

	As at October 31, 2024					
	Notional/Principal				Carrying amount	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
(Millions of Canadian dollars, except average rates)						
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 4,540	\$ 27,649	\$ 6,505	\$ 38,694	n.a.	\$ 37,833
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.33	1.34	1.34	1.34		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.71	1.76	n.a.	1.73		
Forward contracts	\$ 19,926	\$ –	\$ –	\$ 19,926	\$ 4	\$ 433
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.50	n.a.	n.a.	1.50		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.79	n.a.	n.a.	1.79		

(Millions of Canadian dollars, except average rates)	As at October 31, 2023					
	Notional/Principal				Carrying amount	
	Within 1 year	1 through 5 years	Over 5 years	Total	Assets	Liabilities
Foreign exchange risk						
Foreign currency liabilities	\$ 6,061	\$ 14,653	\$ 6,413	\$ 27,127	n.a.	\$ 25,427
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.28	1.29	1.33	1.30		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	n.a.	1.71	n.a.	1.71		
Forward contracts	\$ 18,920	\$ –	\$ –	\$ 18,920	\$ 13	\$ 409
Weighted average CAD-USD exchange rate	1.36	n.a.	n.a.	1.36		
Weighted average CAD-EUR exchange rate	1.45	n.a.	n.a.	1.45		
Weighted average CAD-GBP exchange rate	1.68	n.a.	n.a.	1.68		

n.a. not applicable

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

The following tables present the details of the hedged items categorized by their hedging relationships:

Fair value hedges – Assets and liabilities designated as hedged items

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2024					
	Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount		Consolidated Balance Sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities		
Interest rate risk						
Fixed rate assets (1)					Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Loans – Wholesale	
	\$ 114,354	\$ –	\$ (666)	\$ –	Deposits – Personal;	\$ 2,702
Fixed rate liabilities (1)					Deposits – Business and government; Subordinated debentures; Deposits – Bank	
	– 118,116	–	– (2,312)	–		(3,963)

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2023					
	Carrying amount		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged item included in the carrying amount		Consolidated Balance Sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities		
Interest rate risk						
Fixed rate assets (1)					Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Loans – Wholesale	
	\$ 86,734	\$ –	\$ (3,911)	\$ –	Deposits – Business and government; Subordinated debentures; Deposits – Bank	\$ (1,445)
Fixed rate liabilities (1)						
	– 102,535	–	– (6,340)	–		276

(1) As at October 31, 2024, the accumulated amount of fair value hedge adjustments remaining on our Consolidated Balance Sheets for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is a loss of \$238 million for fixed rate assets and a gain of \$118 million for fixed rate liabilities (October 31, 2023 – loss of \$539 million and gain of \$239 million, respectively).

Cash flow and net investment hedges – Assets and liabilities designated as hedged items

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2024				
	Consolidated Balance Sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve		
			Continuing hedges	Discontinued hedges	
Cash flow hedges					
Interest rate risk					
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Loans – Wholesale; Interest bearing deposits with banks; Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ (4,415)	\$ 2,645	\$ (2,216)	
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal; Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	4,437	(1,801)	4,557	
Foreign exchange risk					
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance	7	13	–	
Fixed rate liabilities	Deposits – Business and government	(106)	(52)	–	
Net investment hedges					
Foreign exchange risk					
Foreign subsidiaries	n.a.	710	(8,005)	(382)	

As at and for the year ended October 31, 2023				
(Millions of Canadian dollars)	Consolidated Balance Sheet items:	Changes in fair values used for calculating hedge ineffectiveness	Cash flow hedge/foreign currency translation reserve	
			Continuing hedges	Discontinued hedges
Cash flow hedges				
Interest rate risk				
Variable rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance; Loans – Retail; Interest bearing deposits with banks; Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 2,248	\$ (2,115)	\$ (3,126)
Variable rate liabilities	Deposits – Business and government; Deposits – Personal; Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	(2,558)	3,535	5,607
Foreign exchange risk				
Fixed rate assets	Securities – Investment, net of applicable allowance	50	-	-
Net investment hedges				
Foreign exchange risk				
Foreign subsidiaries	n.a.	1,513	(7,297)	(382)

n.a. not applicable

Effectiveness of designated hedging relationships

For the year ended October 31, 2024					
(Millions of Canadian dollars)	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income	
Fair value hedges					
Interest rate risk					
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ (2,761)	\$ (59)	n.a.		n.a.
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	3,961	(2)	n.a.		n.a.
Cash flow hedges					
Interest rate risk					
Interest rate contracts – variable rate assets	4,416	15	\$ 2,559	\$ (3,195)	
Interest rate contracts – variable rate liabilities	(4,325)	(19)	(2,600)	3,872	
Foreign exchange risk					
Cross currency swap – fixed rate assets	(6)	-	1	(12)	
Cross currency swap – fixed rate liabilities	107	2	70	122	
Net investment hedges					
Foreign exchange risk					
Foreign currency liabilities	(455)	-	(455)	-	
Forward contracts	(255)	-	(254)	(1)	

For the year ended October 31, 2023					
(Millions of Canadian dollars)	Change in fair value of hedging instrument	Hedge ineffectiveness recognized in income (1)	Changes in the value of the hedging instrument recognized in OCI	Amount reclassified from hedge reserves to income	
Fair value hedges					
Interest rate risk					
Interest rate contracts – fixed rate assets	\$ 1,385	\$ (60)	n.a.		n.a.
Interest rate contracts – fixed rate liabilities	(205)	71	n.a.		n.a.
Cash flow hedges					
Interest rate risk					
Interest rate contracts – variable rate assets	(2,232)	7	\$ (3,930)	\$ (3,121)	
Interest rate contracts – variable rate liabilities	2,416	(11)	4,498	3,045	
Foreign exchange risk					
Cross currency swap – fixed rate assets	(50)	-	(44)	(37)	
Net investment hedges					
Foreign exchange risk					
Foreign currency liabilities	(684)	-	(684)	-	
Forward contracts	(828)	-	(828)	(191)	

(1) Hedge ineffectiveness recognized in income included losses of \$50 million that are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are offset by economic hedges (October 31, 2023 – gains of \$3 million).

n.a. not applicable

Note 9 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Reconciliation of components of equity**

The following table provides a reconciliation by risk category of each component of equity and an analysis of other comprehensive income relating to hedge accounting:

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2024		For the year ended October 31, 2023	
	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve	Cash flow hedge reserve	Foreign currency translation reserve
Balance at the beginning of the year	\$ 2,756	\$ 6,612	\$ 2,394	\$ 5,688
Cash flow hedges				
Effective portion of changes in fair value:				
Interest rate risk	(40)		568	
Foreign exchange risk	71		(44)	
Equity price risk	413		(119)	
Net amount reclassified to profit or loss:				
Ongoing hedges:				
Interest rate risk	134		(377)	
Foreign exchange risk	(110)		37	
Equity price risk	(350)		93	
De-designated hedges:				
Interest rate risk	(811)		453	
Hedges of net investment in foreign operations				
Foreign exchange denominated debt		(455)		(684)
Forward foreign exchange contracts		(254)		(828)
Foreign currency translation differences for foreign operations		1,018		2,164
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income		-		(160)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income		1		191
Tax on movements on reserves during the period	204	206	(249)	241
Balance at the end of the year	\$ 2,267	\$ 7,128	\$ 2,756	\$ 6,612

Note 10 Premises and equipment

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2024								
	Owned by the Bank (1)						Right-of-use lease assets		
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Buildings	Equipment	Total (2)
Cost									
Balance at beginning of period	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$ 12,834
Additions	103	77	21	11	50	522	526	2	1,312
Acquisition through business combination	-	-	-	13	59	-	226	-	298
Transfers from work in process	-	5	240	132	102	(479)	-	-	-
Disposals	-	(6)	(140)	(82)	(29)	-	(165)	-	(422)
Foreign exchange translation	1	2	10	3	19	-	61	-	96
Other	-	(4)	(3)	(12)	(39)	(22)	(109)	-	(189)
Balance at end of period	\$ 244	\$ 1,325	\$ 1,411	\$ 900	\$ 3,169	\$ 129	\$ 6,432	\$ 319	\$ 13,929
Accumulated depreciation									
Balance at beginning of period	\$ -	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ -	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
Depreciation	-	59	249	73	279	-	620	84	1,364
Disposals	-	(6)	(140)	(82)	(25)	-	(54)	-	(307)
Foreign exchange translation	-	1	8	2	7	-	21	-	39
Other	-	(6)	(6)	11	(52)	-	(51)	-	(104)
Balance at end of period	\$ -	\$ 694	\$ 834	\$ 554	\$ 2,072	\$ -	\$ 2,685	\$ 238	\$ 7,077
Net carrying amount at end of period	\$ 244	\$ 631	\$ 577	\$ 346	\$ 1,097	\$ 129	\$ 3,747	\$ 81	\$ 6,852

For the year ended October 31, 2023									
(Millions of Canadian dollars)	Owned by the Bank (1)						Right-of-use lease assets		
	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Buildings	Equipment	Total
Cost									
Balance at beginning of period	\$ 141	\$ 1,261	\$ 1,169	\$ 836	\$ 2,845	\$ 120	\$ 5,748	\$ 299	\$ 12,419
Additions	–	–	32	12	29	511	385	80	1,049
Acquisition through business combination	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Transfers from work in process	–	19	246	62	187	(514)	–	–	–
Disposals	–	(53)	(216)	(96)	(78)	(2)	(331)	(31)	(807)
Foreign exchange translation	1	6	22	9	32	1	103	–	174
Other	(2)	18	30	12	(8)	(8)	(12)	(31)	(1)
Balance at end of period	\$ 140	\$ 1,251	\$ 1,283	\$ 835	\$ 3,007	\$ 108	\$ 5,893	\$ 317	\$ 12,834
Accumulated depreciation									
Balance at beginning of period	\$ –	\$ 627	\$ 640	\$ 525	\$ 1,656	\$ –	\$ 1,643	\$ 114	\$ 5,205
Depreciation	–	51	247	91	235	–	559	92	1,275
Disposals	–	(50)	(216)	(88)	(70)	–	(112)	(31)	(567)
Foreign exchange translation	–	3	16	6	16	–	31	–	72
Other	–	15	36	16	26	–	28	(21)	100
Balance at end of period	\$ –	\$ 646	\$ 723	\$ 550	\$ 1,863	\$ –	\$ 2,149	\$ 154	\$ 6,085
Net carrying amount at end of period	\$ 140	\$ 605	\$ 560	\$ 285	\$ 1,144	\$ 108	\$ 3,744	\$ 163	\$ 6,749

(1) As at October 31, 2024, we had total contractual commitments of \$137 million to purchase premises and equipment (October 31, 2023 – \$120 million).

(2) Includes investment properties with a cost of \$186 million (October 31, 2023 – \$nil) which are subject to operating leases and carried at cost less accumulated amortization. The fair value, determined by a combination of internal investment professionals and external independent property appraisers with the relevant professional qualifications and experience, is \$188 million (October 31, 2023 – \$nil).

Lease payments

Total lease payments for the year ended October 31, 2024 were \$1,440 million, of which \$708 million or 49% relates to variable payments and \$732 million or 51% relates to fixed payments. Total lease payments for the year ended October 31, 2023 were \$1,326 million, of which \$655 million or 49% relates to variable payments and \$671 million or 51% relates to fixed payments.

Total variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities were \$697 million for the year ended October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$647 million).

Note 11 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

For the year ended October 31, 2024											
(Millions of Canadian dollars)	Personal Banking – Canada	Caribbean Banking	Commercial Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Investor Services	Insurance	Capital Markets	Total
	Canada (1)	Banking	Banking (1)	Management	Management	City National)	Management	Services	Insurance	Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 1,851	\$ 1,791	\$ 793	\$ 593	\$ 2,016	\$ 3,080	\$ 1,124	\$ 29	\$ 112	\$ 1,205	\$ 12,594
Acquisitions	3,159	–	3,022	283	72	–	–	–	–	–	6,536
Disposals	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Currency translations and other	(16)	7	–	1	76	11	74	–	–	3	156
Balance at end of period	\$ 4,994	\$ 1,798	\$ 3,815	\$ 877	\$ 2,164	\$ 3,091	\$ 1,198	\$ 29	\$ 112	\$ 1,208	\$ 19,286

For the year ended October 31, 2023											
(Millions of Canadian dollars)	Personal Banking – Canada (1)	Caribbean Banking	Commercial Banking (1)	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management (including City National)	International Wealth Management	Investor Services	Insurance	Capital Markets	Total
	Canada (1)	Banking	Banking (1)	Management	Management	City National)	Management	Services	Insurance	Markets	Total
Balance at beginning of period	\$ 1,802	\$ 1,759	\$ 772	\$ 589	\$ 1,928	\$ 3,027	\$ 1,042	\$ 59	\$ 112	\$ 1,187	\$ 12,277
Acquisitions	49	–	21	–	–	–	–	–	–	–	70
Disposals	–	–	–	–	–	–	–	(30)	–	–	(30)
Currency translations and other	–	32	–	4	88	53	82	–	–	18	277
Balance at end of period	\$ 1,851	\$ 1,791	\$ 793	\$ 593	\$ 2,016	\$ 3,080	\$ 1,124	\$ 29	\$ 112	\$ 1,205	\$ 12,594

(1) Amounts have been revised from those previously presented to conform to our new basis of segment presentation. Refer to Note 26 for further details of our business segments.

Note 11 Goodwill and other intangible assets (continued)

Effective the fourth quarter of 2024, the Personal & Commercial Banking segment became two standalone business segments: Personal Banking and Commercial Banking. As a result, the previous Canadian Banking CGU became two CGUs: Personal Banking – Canada and Commercial Banking. Canadian Banking goodwill was allocated to these new CGUs. Comparative results have been revised to conform to our new basis of segment presentation. Refer to Note 26 for further details of our business segments.

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its VIU, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its VIU. In such cases, the greater of the CGU's FVLCD and its VIU is the recoverable amount. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2024 and 2023 annual impairment tests, the recoverable amount of our Caribbean Banking CGU was based on its FVLCD and the recoverable amounts of all other CGUs tested were based on their VIU.

Value in use

We calculate VIU using a five-year discounted cash flow method, with the exception of our International Wealth Management CGU where cash flow projections covering a seven-year period were used, which more closely aligns with the strategic growth plan resulting from the acquisition of RBC Brewin Dolphin. Future cash flows are based on financial plans agreed by management, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial cash flow projection period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the long-term steady state growth expectations in the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of VIU involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of the VIU to key inputs and assumptions used was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible changes to those parameters. As at August 1, 2024, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on VIU.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at:			
	August 1, 2024		August 1, 2023	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Personal Banking – Canada (2)	11.7%	3.0%	11.7%	3.0%
Caribbean Banking	13.7	3.5	12.9	3.5
Commercial Banking (2)	11.7	3.0	11.7	3.0
Canadian Wealth Management	12.5	3.0	12.5	3.0
Global Asset Management	12.4	3.0	12.5	3.0
U.S. Wealth Management (including City National)	12.6	3.0	12.5	3.0
International Wealth Management	12.3	3.0	12.5	3.0
Investor Services	12.5	3.0	12.4	3.0
Insurance	12.5	3.0	12.4	3.0
Capital Markets	12.7	3.0	12.7	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

(2) Represent assumptions relating to the previous Canadian Banking CGU, which became the Personal Banking – Canada and Commercial Banking CGUs effective the fourth quarter of 2024.

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

We calculated FVLCD using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of FVLCD involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. The sensitivity of the FVLCD to key inputs and assumptions was tested by recalculating the recoverable amount using reasonably possible changes to those parameters. As at August 1, 2024, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount.

Other intangible assets

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2024					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships (1)	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 5,595	\$ 1,097	\$ 1,658	\$ 2,456	\$ 1,527	\$ 12,333
Additions	31	4	—	9	1,090	1,134
Acquisition through business combination	—	—	1,972	370	—	2,342
Transfers	1,204	42	—	—	(1,246)	—
Dispositions	(1,204)	(67)	—	(9)	(1)	(1,281)
Impairment losses	(37)	(18)	—	—	(30)	(85)
Currency translations	32	17	7	115	3	174
Other changes	(47)	(1)	—	—	14	(34)
Balance at end of period	\$ 5,574	\$ 1,074	\$ 3,637	\$ 2,941	\$ 1,357	\$ 14,583
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (3,596)	\$ (658)	\$ (1,330)	\$ (846)	\$ —	\$ (6,430)
Amortization charge for the year	(986)	(102)	(325)	(136)	—	(1,549)
Dispositions	1,204	66	—	7	—	1,277
Impairment losses	12	5	—	—	—	17
Currency translations	(21)	(7)	(8)	(31)	—	(67)
Other changes	—	(33)	—	—	—	(33)
Balance at end of period	\$ (3,387)	\$ (729)	\$ (1,663)	\$ (1,006)	\$ —	\$ (6,785)
Net balance at end of period	\$ 2,187	\$ 345	\$ 1,974	\$ 1,935	\$ 1,357	\$ 7,798

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2023 (Restated - Note 2)					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at beginning of period	\$ 5,076	\$ 908	\$ 1,630	\$ 2,472	\$ 1,535	\$ 11,621
Additions	81	179	—	—	1,134	1,394
Acquisition through business combination	—	31	—	—	—	31
Transfers	1,067	78	—	—	(1,145)	—
Dispositions	(509)	(145)	—	(160)	8	(806)
Impairment losses	(73)	—	—	(9)	(5)	(87)
Currency translations	68	17	28	144	38	295
Other changes	(115)	29	—	9	(38)	(115)
Balance at end of period	\$ 5,595	\$ 1,097	\$ 1,658	\$ 2,456	\$ 1,527	\$ 12,333
Accumulated amortization						
Balance at beginning of period	\$ (3,031)	\$ (612)	\$ (1,146)	\$ (749)	\$ —	\$ (5,538)
Amortization charge for the year	(993)	(146)	(160)	(172)	—	(1,471)
Dispositions	506	157	—	114	—	777
Impairment losses	(19)	—	—	—	—	(19)
Currency translations	(37)	(13)	(24)	(33)	—	(107)
Other changes	(22)	(44)	—	(6)	—	(72)
Balance at end of period	\$ (3,596)	\$ (658)	\$ (1,330)	\$ (846)	\$ —	\$ (6,430)
Net balance at end of period	\$ 1,999	\$ 439	\$ 328	\$ 1,610	\$ 1,527	\$ 5,903

(1) Includes \$259 million of mutual fund management contracts with indefinite useful lives in the Global Asset Management CGU acquired in the HSBC Canada transaction.

Note 12 Joint ventures and associated companies

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results. The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

(Millions of Canadian dollars)	Joint ventures		Associated companies	
	As at and for the year ended			
	October 31 2024	October 31 2023	October 31 2024	October 31 2023
Carrying amount	\$ 542	\$ 215	\$ 293	\$ 286
Share of:				
Net income (1)	\$ 64	\$ 18	\$ (41)	\$ 5

(1) Excludes impairment losses recognized on our interests in joint ventures and associated companies. During the year ended October 31, 2024, we recognized impairment losses of \$38 million in Non-interest Income - Income (loss) from joint ventures and associates with respect to our interest in an associated company in our Wealth Management segment (October 31, 2023 - \$242 million).

Note 13 Other assets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2024	October 31 2023
		(Restated - Note 2)
Accounts receivable and prepaids	\$ 4,389	\$ 4,299
Accrued interest receivable	7,904	7,774
Cash collateral	20,475	20,104
Commodity trading receivables	9,834	5,979
Deferred income tax asset	4,328	3,116
Employee benefit assets	3,630	2,826
Held-for-sale assets	-	2,562
Insurance-related assets		
Insurance contract assets	588	681
Reinsurance contracts held assets	1,758	1,582
Segregated fund net assets (Note 15)	3,378	2,708
Collateral loans and other	517	529
Investments in joint ventures and associates	835	501
Margin deposits	11,108	8,849
Precious metals	6,018	2,753
Receivable from brokers, dealers and clients	3,343	2,834
Taxes receivable	7,418	8,908
Other	6,632	5,366
	\$ 92,155	\$ 81,371

Note 14 Deposits

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 205,714	\$ 62,845	\$ 253,580	\$ 522,139	\$ 186,530	\$ 57,614	\$ 197,802	\$ 441,946
Business and government	369,943	20,157	449,570	839,670	316,200	19,056	409,819	745,075
Bank	9,675	641	37,406	47,722	7,996	769	35,901	44,666
	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$ 1,409,531	\$ 510,726	\$ 77,439	\$ 643,522	\$ 1,231,687
Non-interest-bearing (4)								
Canada	\$ 144,712	\$ 7,164	\$ 203	\$ 152,079	\$ 132,994	\$ 6,107	\$ 168	\$ 139,269
United States	38,520	-	-	38,520	40,646	-	-	40,646
Europe (5)	11	-	-	11	17	-	-	17
Other International	7,758	-	-	7,758	7,265	-	-	7,265
Interest-bearing (4)								
Canada	355,221	14,468	594,066	963,755	302,746	14,641	493,347	810,734
United States	28,389	61,087	75,933	165,409	16,210	55,895	78,837	150,942
Europe (5)	5,013	851	53,295	59,159	5,353	726	51,812	57,891
Other International	5,708	73	17,059	22,840	5,495	70	19,358	24,923
	\$ 585,332	\$ 83,643	\$ 740,556	\$ 1,409,531	\$ 510,726	\$ 77,439	\$ 643,522	\$ 1,231,687

(1) Demand deposits are deposits for which we do not have the right to require notice of withdrawal, which include both savings and chequing accounts.

(2) Notice deposits are deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.

(3) Term deposits are deposits payable on a fixed date, and include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments.

(4) The geographical split of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2024, deposits denominated in U.S. dollars, British pounds, Euro and other foreign currencies were \$511 billion, \$34 billion, \$53 billion and \$29 billion, respectively (October 31, 2023 - \$445 billion, \$34 billion, \$49 billion and \$32 billion, respectively).

(5) Europe includes the United Kingdom and the Channel Islands.

Contractual maturities of term deposits (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2024	October 31, 2023
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 207,698	\$ 182,373
3 to 6 months	94,585	69,868
6 to 12 months	173,603	151,079
1 to 2 years	79,777	76,232
2 to 3 years	61,175	49,965
3 to 4 years	45,767	36,774
4 to 5 years	20,692	36,506
Over 5 years	57,259	40,725
	\$ 740,556	\$ 643,522

(1) The aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more is \$670 billion (October 31, 2023: \$586 billion).

Average deposit balances and average rates of interest

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
Canada	\$ 1,035,064	3.57%	\$ 913,669	3.02%
United States	191,257	3.33	196,490	2.74
Europe	58,693	5.26	70,426	4.22
Other International	32,016	2.48	31,035	2.26
	\$ 1,317,030	3.59%	\$ 1,211,620	3.03%

Note 15 Insurance and reinsurance

Our insurance contracts issued include life, health, travel, annuity and segregated fund insurance products provided to individuals and businesses across Canada. Outside Canada, we have reinsurance and retrocession contracts issued with respect to longevity reinsurance, life retrocession and reinsurance for creditor life, disability and critical illness. Reinsurance contracts issued are presented within insurance contract balances on the Consolidated Balance Sheets.

In the normal course of business, we also enter into reinsurance contracts held to reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. The reinsurance contracts held do not relieve our obligations from the direct insurance contracts issued. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. The carrying amounts of reinsurance contract held assets as disclosed in Note 13 represents our maximum exposure to credit risk at the reporting date.

The insurance and reinsurance contracts are presented on a portfolio basis such that portfolios of contracts that are in an asset position are presented separately from those that are in a liability position.

Note 15 Insurance and reinsurance (continued)

Insurance service and insurance investment results

The following table provides the composition of Insurance service result and Insurance investment result for insurance contracts issued and reinsurance contracts held.

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (1)
(Millions of Canadian dollars)		
Insurance revenue		
Amounts recognized for contracts using the GMM and VFA:		
Relating to changes in liabilities for remaining coverage:		
Expected incurred claims and other insurance services expenses	\$ 2,970	\$ 2,688
Release of risk adjustment for non-financial risk and other	191	179
CSM recognized for services provided	255	303
Recovery of insurance acquisition cash flows	81	78
	3,497	3,248
Amounts recognized for contracts using the PAA	1,576	1,422
	5,073	4,670
Insurance service expense (2)		
Incurred claims and other expenses	(3,901)	(3,522)
Losses on onerous contracts and reversals of such losses (future service)	(246)	(154)
Adjustments to liability for incurred claims (post service)	(2)	5
Amortization of insurance acquisition cash flows	(81)	(78)
	(4,230)	(3,749)
Net income (expense) from reinsurance contracts held	(66)	(218)
Insurance service result	\$ 777	\$ 703
Net investment income (3)	\$ 3,259	\$ 565
Insurance finance income (expense)		
Interest accreted	(126)	(135)
Effect of changes in discount rates and other financial assumptions	(1,754)	259
Effect of changes in fulfilment cash flows at current rates when the corresponding effect through CSM is at locked-in rates	(412)	(258)
Changes in fair value of underlying items for contracts using the VFA	(746)	(107)
Other	(93)	(180)
	(3,131)	(421)
Reinsurance finance income (expense)	166	12
Insurance investment result	\$ 294	\$ 156
Insurance service and insurance investment results	\$ 1,071	\$ 859

(1) The 2023 amounts may not be fully comparable to the current period as we were not managing our asset and liability portfolios under IFRS 17 and Net investment income was not restated for the reclassifications of certain eligible financial assets. Refer to Note 2 for further details.

(2) Includes Insurance service expense of \$948 million (October 31, 2023 - \$840 million) relating to insurance contracts measured using the PAA.

(3) Refer to Note 3 for amounts of interest, dividend and net gains (losses) from FVTPL financial instruments relating to the Insurance segment.

Insurance contracts by remaining coverage and incurred claims

The following table shows the changes in net liabilities for insurance contracts for remaining coverage and incurred claims for short duration insurance contracts measured using the PAA and long duration insurance contracts measured using the GMM and VFA.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
	Liabilities for remaining coverage (1)	Liabilities for incurred claims (2)	Total	Liabilities for remaining coverage (1)	Liabilities for incurred claims (2)	Total
Balance at beginning of period:						
Insurance contract assets	\$ 1,531	\$ (850)	\$ 681	\$ 1,191	\$ (704)	\$ 487
Insurance contract liabilities	(17,858)	(1,168)	(19,026)	(17,227)	(999)	(18,226)
Net insurance contract liabilities	\$ (16,327)	\$ (2,018)	\$ (18,345)	\$ (16,036)	\$ (1,703)	\$ (17,739)
Insurance revenue	\$ 5,073	\$ –	\$ 5,073	\$ 4,670	\$ –	\$ 4,670
Insurance service expense	(358)	(3,872)	(4,230)	(250)	(3,499)	(3,749)
Insurance finance income (expense)	(2,974)	(157)	(3,131)	(388)	(33)	(421)
Investment components	705	(705)	–	660	(660)	–
Cash flows:						
Premiums received	(5,940)	–	(5,940)	(5,739)	–	(5,739)
Claims and other insurance service expenses paid	–	4,388	4,388	–	4,196	4,196
Insurance acquisition cash flows and other	417	–	417	378	–	378
Total cash flows	\$ (5,523)	\$ 4,388	\$ (1,135)	\$ (5,361)	\$ 4,196	\$ (1,165)
Other movements	343	(218)	125	378	(319)	59
Balance at end of period:						
Insurance contract assets	\$ 1,805	\$ (1,217)	\$ 588	\$ 1,531	\$ (850)	\$ 681
Insurance contract liabilities	(20,866)	(1,365)	(22,231)	(17,858)	(1,168)	(19,026)
Net insurance contract liabilities	\$ (19,061)	\$ (2,582)	\$ (21,643)	\$ (16,327)	\$ (2,018)	\$ (18,345)

(1) The ending liabilities for remaining coverage include loss component amounts of \$366 million (October 31, 2023 – \$322 million).

(2) The ending liabilities for incurred claims are primarily attributable to insurance contracts measured under the PAA.

Insurance contracts by measurement components using the GMM or VFA

The following table shows the changes in the measurement components of net liabilities for insurance contracts measured using the GMM and VFA by estimates of present value of future cash flows, risk adjustment for non-financial risk and CSM.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Estimates of present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	CSM (1)	Total	Estimates of present value of future cash flows	Risk adjustment for non-financial risk	CSM (1)	Total
Balance at beginning of period:								
Insurance contract assets	\$ 1,591	\$ (544)	\$ (565)	\$ 482	\$ 1,370	\$ (508)	\$ (428)	\$ 434
Insurance contract liabilities	(14,079)	(1,759)	(2,195)	(18,033)	(13,446)	(1,726)	(2,312)	(17,484)
Net insurance contract liabilities	\$ (12,488)	\$ (2,303)	\$ (2,760)	\$ (17,551)	\$ (12,076)	\$ (2,234)	\$ (2,740)	\$ (17,050)
Insurance service result	\$ 33	\$ 13	\$ 176	\$ 222	\$ 92	\$ 30	\$ 217	\$ 339
Insurance finance expense (income)	(2,504)	(324)	(128)	(2,956)	127	(55)	(312)	(240)
Cash flows:								
Premiums received	(4,443)	–	–	(4,443)	(4,128)	–	–	(4,128)
Claims and other insurance service expenses paid	3,487	–	–	3,487	3,084	–	–	3,084
Insurance acquisition cash flows and other	373	–	–	373	367	–	–	367
Total cash flows	\$ (583)	\$ –	\$ –	\$ (583)	\$ (677)	\$ –	\$ –	\$ (677)
Other movements	91	60	(79)	72	46	(44)	75	77
Balance at end of period:								
Insurance contract assets	\$ 1,824	\$ (568)	\$ (719)	\$ 537	\$ 1,591	\$ (544)	\$ (565)	\$ 482
Insurance contract liabilities (2), (3)	(17,275)	(1,986)	(2,072)	(21,333)	(14,079)	(1,759)	(2,195)	(18,033)
Net insurance contract liabilities	\$ (15,451)	\$ (2,554)	\$ (2,791)	\$ (20,796)	\$ (12,488)	\$ (2,303)	\$ (2,760)	\$ (17,551)

(1) The ending balance for CSM includes \$2.6 billion (October 31, 2023 – \$2.7 billion) relating to groups of insurance contracts initially recognized at transition date using the fair value approach. For the year ended October 31, 2024, CSM from contracts initially recognized was \$89 million (October 31, 2023 – \$109 million).

(2) Includes segregated fund insurance contract liabilities of \$3,375 million (October 31, 2023 – \$2,632 million) measured using the VFA. The fair value of the underlying items for segregated fund insurance contracts amount to \$3,378 million (October 31, 2023 – \$2,708 million), which are substantially investments in mutual funds.

(3) Certain comparative amounts have been revised from those previously presented.

Note 15 Insurance and reinsurance (continued)**Expected recognition of contractual service margin**

The following table presents the expected timing of CSM amortization into Non-interest income – Insurance service result applicable for insurance contracts issued and reinsurance contracts held measured using the GMM and VFA.

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2024					October 31, 2023				
	As at									
	Within 1 year	1 to 5 years	5 to 10 years	Thereafter	Total	Within 1 year	1 to 5 years	5 to 10 years	Thereafter	Total
Insurance contracts issued	\$ (243)	\$ (894)	\$ (705)	\$ (949)	\$ (2,791)	\$ (245)	\$ (1,011)	\$ (655)	\$ (849)	\$ (2,760)
Reinsurance contracts held	66	208	163	217	654	89	192	232	291	804
Total	\$ (177)	\$ (686)	\$ (542)	\$ (732)	\$ (2,137)	\$ (156)	\$ (819)	\$ (423)	\$ (558)	\$ (1,956)

Insurance risk

Insurance risk is the risk of loss due to actual experience emerging differently than that we assumed at the time of underwriting. Our main insurance risks include morbidity, mortality, longevity, policyholder behaviour (lapse) and travel risk. We developed an insurance risk management framework that is designed to identify, assess, manage, mitigate and report the insurance risks associated with our insurance businesses. In addition, we are subject to expense risk, which is the exposure to the variability in future expenses that are expected to be incurred in servicing insurance contracts. Our insurance risks are managed through the implementation of robust policies and controls over product design, pricing, underwriting and claim adjudication as well as reinsurance arrangements. Regular reviews are conducted on valuation models, experience studies for key actuarial assumptions, exposure concentration, retention limits, and expense budgets.

Market risk

We are exposed to market risk, which is the risk that the carrying value or future cash flows of insurance and reinsurance contract balances or financial assets fluctuate because of changes or volatility in market prices. Market risk includes equity, interest rate and spread, foreign currency and inflation risks. Our exposure to market risk is managed through our asset/liability management activities, developed to achieve long-term investment returns in excess of our obligations under insurance contracts.

Methods and assumptions

The measurement of insurance and reinsurance contract balances requires various estimates and assumptions. The following summarizes the significant estimates and assumptions used which should be read in conjunction with the accounting policies for insurance and reinsurance contracts disclosed in Note 2.

Estimates of future cash flows

The significant non-financial assumptions used to determine the estimates of future cash flows for insurance and reinsurance contract balances are as follows:

- **Mortality, longevity and morbidity** – Mortality estimates for life insurance contracts are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Longevity estimates for annuity insurance contracts are developed based on industry longevity experience for pensioners, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance contracts and are based on a combination of industry and our own experience.
- **Policyholder behaviour** – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.
- **Expense** – Directly attributable future expense and directly attributable acquisition expense assumptions are derived from internal cost studies and established allocation methodologies, with inflation as a financial assumption reflected in the estimate of future expenses.

Discount rates

Discount rates used to present value future cash flows reflect the time value of money, currency of the cash flows, and the characteristics of the insurance and reinsurance contracts. Cash flows that vary based on the returns on underlying items are discounted at rates reflecting that variability. For cash flows that do not vary based on the returns on underlying items, we predominantly apply the top-down approach in determining the discount rates. Under this approach, the discount rates for the observable periods are determined using yield curves implied from a reference portfolio of assets adjusted to eliminate factors (credit and market risk of the financial assets) that are not relevant to the insurance contracts. For unobservable periods, the discount rates are interpolated using the last observable point and the ultimate discount rate, composed of a risk-free rate and illiquidity premium. For a selected portfolio, the bottom-up approach is applied in determining the discount rate, which uses a risk-free rate plus an illiquidity premium to reflect the characteristics of the contracts. Management judgment is required in estimating the market and credit risk factors and illiquidity premiums in determining the discount rates.

The following table provides the current discount yields relating to the Canadian dollar that are primarily used to present value cash flows that do not vary based on returns on underlying items for insurance and reinsurance contracts.

	5 year	10 year	20 year	30 year	Ultimate
October 31, 2024	4.2%	5.6%	6.0%	4.2%	4.1%
October 31, 2023	5.6%	6.4%	6.1%	4.8%	4.1%

Risk adjustment

The risk adjustment for non-financial risk represents the compensation that we require for bearing the uncertainty about the amount and timing of cash flows that arises from non-financial risks as we fulfil the insurance contracts. Non-financial risks are insurance risks such as mortality, morbidity, and other risks such as lapse and expense. We used a margin approach to set the risk adjustment by applying a margin to non-financial assumptions and discounting the resulting margin cash flows at the same discount rates used to present value future cash flows. The risk adjustment for insurance and reinsurance contracts corresponds to a confidence level of approximately 85% overall as at October 31, 2024 (October 31, 2023 – 85%). The confidence level represents the probability that the variability in the actual cash flows will be lower than our risk adjustment for non-financial risk.

Sensitivity analysis

The following table demonstrates the effects on net income, total equity and balance sheet CSM of reasonably possible changes in key market and non-financial assumptions in the measurement of our insurance contracts on a net of reinsurance contracts held basis, which do not differ materially from the sensitivities on a gross basis. The impact of changing non-financial assumptions is primarily absorbed in the CSM recorded on the Consolidated Balance Sheets, unless contracts are onerous in which case the effects are reflected in net income. The effects on net income reflect the impact of changes to market assumptions and the impact of changes to the CSM that is released to income for the year. The percentage change in each variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income and total equity, as well as CSM recorded on the Consolidated Balance Sheets. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice. Combining the effects presented in the table may not reflect the total actual effects of changing multiple assumptions at the same time. Actual results can differ materially from these estimates.

	As at and for the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Increase (decrease) to net income and total equity	Increase (decrease) to CSM	Increase (decrease) to net income and total equity	Increase (decrease) to CSM
(Millions of Canadian dollars)				
Market variables:				
1% increase in market interest rates ⁽¹⁾	\$ 3	\$ –	\$ (85)	\$ –
1% decrease in market interest rates ⁽¹⁾	(2)	–	104	–
10% increase in equity market values ⁽²⁾	–	16	–	14
10% decrease in equity market values ⁽²⁾	–	(18)	–	(19)
Non-financial variables:				
2% adverse change in life mortality rates	(45)	(17)	(40)	(18)
2% adverse change in annuitant mortality rates	(1)	(151)	(4)	(135)
5% adverse change in morbidity rates	(57)	(179)	(41)	(186)
10% adverse change in lapse rates	(16)	(334)	(7)	(334)
5% increase in expenses	(5)	(52)	(3)	(49)

(1) Interest rate sensitivities assume a parallel shift of 100 basis points across the entire yield curves as at the reporting date with no change to the ultimate risk free rate. The impacts are net of the changes in fair value of financial assets held in respect of insurance activities. The 2023 amounts are not comparable to the current period as we were not managing our asset and liability portfolios under IFRS 17 and the 2023 amounts were not adjusted to reflect the reclassifications of certain financial assets that came into effect as of November 1, 2023. See Note 2 for further details.

(2) Equity market value sensitivities assume a 10% change across all equity markets as at the reporting date reflecting the changes in fair value of the underlying financial assets on the insurance contracts measured using the VFA.

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits**Plan characteristics**

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the U.S., the U.K. and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees or trustees, who are legally segregated from the Bank, or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our primary defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution may be dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our principal pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2023, and the next valuation is required no later than January 1, 2026.

For the year ended October 31, 2024, total contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$455 million and \$91 million (October 31, 2023 – \$346 million and \$80 million), respectively. For 2025, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$508 million and \$93 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension and other post-employment benefit plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. These risks will reduce over time due to the membership closure of our primary defined benefit pension plans and migration to defined contribution pension plans.

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)				
Canada				
Fair value of plan assets	\$ 16,421	\$ –	\$ 13,704	\$ –
Present value of defined benefit obligation	13,142	1,563	11,142	1,348
Net surplus (deficit)	\$ 3,279	\$ (1,563)	\$ 2,562	\$ (1,348)
International				
Fair value of plan assets	\$ 741	\$ –	\$ 664	\$ –
Present value of defined benefit obligation	638	76	585	69
Net surplus (deficit)	\$ 103	\$ (76)	\$ 79	\$ (69)
Total				
Fair value of plan assets	\$ 17,162	\$ –	\$ 14,368	\$ –
Present value of defined benefit obligation	13,780	1,639	11,727	1,417
Total net surplus (deficit)	\$ 3,382	\$ (1,639)	\$ 2,641	\$ (1,417)
Effect of asset ceiling	(37)	–	(9)	–
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 3,345	\$ (1,639)	\$ 2,632	\$ (1,417)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	\$ 3,630	\$ –	\$ 2,826	\$ –
Employee benefit liabilities	(285)	(1,639)	(194)	(1,417)
Total net surplus (deficit), net of effect of asset ceiling	\$ 3,345	\$ (1,639)	\$ 2,632	\$ (1,417)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Defined benefit pension plans ⁽¹⁾	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans ⁽¹⁾	Other post-employment benefit plans
Fair value of plan assets at beginning of period	\$ 14,368	\$ –	\$ 15,026	\$ –
Interest income	818	–	786	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	1,991	–	(895)	–
Change in foreign currency exchange rate	46	–	55	–
Contributions – Employer	29	91	23	80
Contributions – Plan participant	42	24	44	22
Payments	(675)	(115)	(645)	(102)
Business combinations/Disposals	561	–	(17)	–
Other	(18)	–	(9)	–
Fair value of plan assets at end of period	\$ 17,162	\$ –	\$ 14,368	\$ –
Benefit obligation at beginning of period	\$ 11,727	\$ 1,417	\$ 11,893	\$ 1,462
Current service costs	188	34	195	33
Past service costs	–	(6)	–	(2)
Interest expense	668	81	624	77
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	(167)	(60)	(2)	(24)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	1,337	132	(480)	(46)
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	2	8	70	(1)
Change in foreign currency exchange rate	37	3	45	1
Contributions – Plan participant	42	24	44	22
Payments	(675)	(115)	(645)	(102)
Business combinations/Disposals	621	121	(17)	(3)
Benefit obligation at end of period	\$ 13,780	\$ 1,639	\$ 11,727	\$ 1,417
Unfunded obligation	\$ 83	\$ 1,639	\$ 18	\$ 1,417
Wholly or partly funded obligation	13,697	–	11,709	–
Total benefit obligation	\$ 13,780	\$ 1,639	\$ 11,727	\$ 1,417

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2024 were \$929 million and \$865 million, respectively (October 31, 2023 – \$300 million and \$106 million, respectively).

Pension and other post-employment benefit expense

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended			
	Pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31, 2024	October 31, 2023	October 31, 2024	October 31, 2023
Current service costs	\$ 188	\$ 195	\$ 34	\$ 33
Past service costs	–	–	(6)	(2)
Net interest expense (income)	(150)	(162)	81	77
Remeasurements of other long-term benefits	–	–	3	(1)
Administrative expense	18	9	–	–
Defined benefit pension expense	\$ 56	\$ 42	\$ 112	\$ 107
Defined contribution pension expense	426	323	–	–
	\$ 482	\$ 365	\$ 112	\$ 107

Service costs for the year ended October 31, 2024 totalled \$186 million (October 31, 2023 – \$193 million) for pension plans in Canada and \$2 million (October 31, 2023 – \$2 million) for International plans. Net interest expense (income) for the year ended October 31, 2024 totalled \$(145) million (October 31, 2023 – \$(157) million) for pension plans in Canada and \$(5) million (October 31, 2023 – \$(5) million) for International plans.

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**Pension and other post-employment benefit remeasurements**

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI related to our material pension and other post-employment benefit plans worldwide.

	For the year ended			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31 2024	October 31 2023	October 31 2024	October 31 2023
(Millions of Canadian dollars)				
Actuarial (gains) losses:				
Changes in demographic assumptions	\$ (167)	\$ (2)	\$ (50)	\$ (27)
Changes in financial assumptions	1,337	(480)	122	(45)
Experience adjustments	2	70	5	2
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	(1,991)	895	–	–
Change in asset ceiling (excluding interest income)	(4)	1	–	–
	\$ (823)	\$ 484	\$ 77	\$ (70)

Remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2024 were gains of \$818 million (October 31, 2023 – losses of \$440 million) for pension plans in Canada and gains of \$5 million (October 31, 2023 – losses of \$44 million) for International plans.

Investment policy and strategies

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer term pension obligations. The pension plans' investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets follows an asset/liability framework as investment is conducted with careful consideration of the pension obligation's sensitivity to interest rates and credit spreads which are key risk factors impacting the obligation's value. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- the financial position of the pension plans;
- the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- expected asset returns, including asset and liability correlations, along with liquidity requirements of the plan.

To implement our asset mix policy, we may invest in debt securities, equity securities and alternative investments. Our holdings in certain investments, including common shares, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks within the plan. To manage our credit risk exposure, where derivative instruments are not centrally cleared, counterparties are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of debt and equity securities and alternative investments. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure equity, real estate, private debt and private equity. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year ended October 31, 2024, the management of defined benefit pension investments focused on increased allocation to risk reducing investments and strategies, improving diversification, while striving to maintain expected investment return. Over time, an increasing allocation to debt securities is being used to reduce asset/liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate movement. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominantly long maturity bond interest rates as inputs.

Asset allocation of defined benefit pension plans (1), (2)

	As at					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (3)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (3)
(Millions of Canadian dollars, except percentages)						
Equity securities						
Domestic	\$ 926	5%	100%	\$ 723	5%	100%
Foreign	2,306	13	100	1,726	12	100
Debt securities						
Domestic government bonds (4)	5,608	33	–	4,343	30	–
Foreign government bonds	145	1	–	128	1	–
Corporate and other bonds	3,788	22	–	3,296	23	–
Alternative investments and other	4,389	26	8	4,152	29	6
	\$ 17,162	100%	21%	\$ 14,368	100%	19%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.

(2) Represents the total plan assets held in our Canadian and International pension plans.

(3) If our assessment of whether or not an asset was quoted in an active market was based on direct investments, 25% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2023 – 22%).

(4) Amounts are net of securities sold under repurchase agreements.

As at October 31, 2024, the plan assets include 0.4 million (October 31, 2023 – 0.3 million) of our common shares with a fair value of \$66 million (October 31, 2023 – \$37 million) and \$74 million (October 31, 2023 – \$62 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2024, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$2 million (October 31, 2023 – \$3 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at October 31, 2024		
	Canada	International	Total
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)			
Number of plan participants	70,000	5,889	75,889
Actual benefit payments 2024	\$ 638	\$ 37	\$ 675
Benefits expected to be paid 2025	715	40	755
Benefits expected to be paid 2026	735	40	775
Benefits expected to be paid 2027	755	40	795
Benefits expected to be paid 2028	777	41	818
Benefits expected to be paid 2029	796	43	839
Benefits expected to be paid 2030-2034	4,202	242	4,444
Weighted average duration of defined benefit payments	13.2 years	14.5 years	13.3 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Canadian AA corporate bond yield curve. The derived curve is based on actual short and mid-maturity corporate AA rates and extrapolated longer term rates. The extrapolated corporate AA rates are derived from observed corporate A, corporate AA and provincial AA yields. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a local AA corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long-term trend assumptions established using the plan's recent experience as well as market expectations.

Note 16 Employee benefits – Pension and other post-employment benefits (continued)**Weighted average assumptions to determine benefit obligation**

	As at			
	Defined benefit pension plans		Other post-employment benefit plans	
	October 31, 2024	October 31, 2023	October 31, 2024	October 31, 2023
Discount rate	4.8%	5.7%	4.9%	5.8%
Rate of increase in future compensation	3.0%	3.0%	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates (i)				
– Medical	n.a.	n.a.	3.5%	3.4%
– Dental	n.a.	n.a.	3.5%	3.1%

(i) For our other post-employment benefit plans, the assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.

n.a. not applicable

Mortality assumptions

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for material plans.

	As at							
	October 31, 2024				October 31, 2023			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
(in years)	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	23.2	24.4	24.2	25.3	23.9	24.3	24.8	25.2
United Kingdom	22.1	24.4	23.4	25.7	23.5	25.4	24.7	26.8

Sensitivity analysis

Assumptions adopted can have a significant effect on the value of the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans and are based on historical experience and market inputs. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined for key assumptions assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2024.

	Increase (decrease) in obligation	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
(Millions of Canadian dollars)		
Discount rate		
Impact of 100 bps increase in discount rate	\$ (1,572)	\$ (178)
Impact of 100 bps decrease in discount rate	1,941	220
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50 bps increase in rate of increase in future compensation	35	–
Impact of 50 bps decrease in rate of increase in future compensation	(38)	–
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	329	22
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100 bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	49
Impact of 100 bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(41)

n.a. not applicable

Note 17 Other liabilities

	As at	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated - Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Accounts payable and accrued expenses	\$ 1,475	\$ 1,580
Accrued interest payable	13,226	10,936
Cash collateral	19,582	23,365
Commodity liabilities	13,996	11,716
Deferred income	4,149	3,830
Deferred income taxes	542	426
Dividends payable	2,123	1,975
Employee benefit liabilities	1,924	1,611
Held-for-sale liabilities	-	2,560
Insurance-related liabilities	36	194
Lease liabilities	4,673	4,764
Negotiable instruments	1,702	1,684
Payable to brokers, dealers and clients	8,270	8,065
Payroll and related compensation	11,781	9,089
Precious metals certificates	743	775
Provisions	793	644
Short-term borrowings of subsidiaries	-	4,507
Taxes payable	2,398	2,962
Other	7,264	5,339
	\$ 94,677	\$ 96,022

Note 18 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. The amounts presented below are net of our own holdings in these debentures, and include the impact of fair value hedges used for managing interest rate risk.

Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated in foreign currency (millions)	As at	
				October 31 2024	October 31 2023
January 27, 2026 (1)		4.65%	US\$ 1,500	\$ 2,026	\$ 1,939
July 25, 2029 (1), (2)	July 25, 2024	2.74%		-	1,459
December 23, 2029 (1)	December 23, 2024	2.88% (3)		1,495	1,442
February 1, 2033 (1)	February 1, 2028	5.01% (4)		1,461	1,418
June 30, 2030 (1)	June 30, 2025	2.09% (5)		1,219	1,249
November 3, 2031 (1)	November 3, 2026	2.14% (6)		1,708	1,637
May 3, 2032 (1)	May 3, 2027	2.94% (7)		955	919
January 28, 2033 (1)	January 28, 2028	1.67% (8)		935	868
April 3, 2034 (1)	April 3, 2029	5.10% (9)		2,020	-
August 8, 2034 (1)	August 8, 2029	4.83% (10)		1,263	-
October 1, 2083	Any interest payment date	(11)		224	224
November 1, 2083	Any interest payment date	(12)		9	-
June 29, 2085	Any interest payment date	(13)	US\$ 174	241	241
Deferred financing costs				\$ 13,556	\$ 11,396
				(10)	(10)
				\$ 13,546	\$ 11,386

- (1) The notes include non-viability contingent capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 (subject to adjustment in certain circumstances), and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by multiplying the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the multiplier and then dividing the total by the conversion price.
- (2) On July 25, 2024, we redeemed all \$1,500 million of our outstanding 2.74% subordinated debentures due July 25, 2029 for 100% of their principal amount plus interest accrued to, but excluding, the redemption date.
- (3) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.89% above the 3-month CDOR, subject to transition to an ABR due to the interest rate benchmark reform.
- (4) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 2.12% above the Daily Compounded CORRA.
- (5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.31% above the 3-month CDOR, subject to transition to an ABR due to the interest rate benchmark reform.
- (6) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.61% above the 3-month CDOR, subject to transition to an ABR due to the interest rate benchmark reform.
- (7) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.76% above the 3-month CDOR, subject to transition to an ABR due to the interest rate benchmark reform.
- (8) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 0.55% above the 3-month CDOR, subject to transition to an ABR due to the interest rate benchmark reform.
- (9) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.56% above the Daily Compounded CORRA.
- (10) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.55% above the Daily Compounded CORRA.
- (11) Interest at a rate of 0.50% plus the average of mid-market quotations for Government of Canada Treasury Bills maturing in or about 30 days from the date of quotation.
- (12) Interest at a rate of 0.75% plus the average of mid-market quotations for Government of Canada Treasury Bills maturing in or about 30 days from the date of quotation.
- (13) Interest at a rate of 0.25% above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIMEAN) under a synthetic methodology, subject to transition to 0.4491% plus compounded SOFR for interest period commencing December 30, 2024 due to the interest rate benchmark reform. In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.

Note 18 Subordinated debentures (continued)

All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI.

Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2024	
Within 1 year	\$	—
1 to 5 years		2,026
5 to 10 years		11,056
Thereafter		474
	\$	13,556

Note 19 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; provided that the maximum aggregate consideration for all First Preferred Shares outstanding at any time may not exceed \$30 billion, and for all Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$5 billion.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares and other equity instruments outstanding.

	As at and for the year ended					
	October 31, 2024			October 31, 2023		
	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and as otherwise noted)						
Common shares issued						
Balance at beginning of period	1,402,373	\$ 19,398		1,385,591	\$ 17,318	
Issued in connection with share-based compensation plans (1)	1,746	168		740	68	
Issued in connection with dividend reinvestment plan	11,850	1,460		16,042	2,012	
Purchased for cancellation (2)	(889)	(13)		—	—	
Balance at end of period	1,415,080	\$ 21,013	\$ 5.60	1,402,373	\$ 19,398	\$ 5.34
Treasury – common shares						
Balance at beginning of period (3)	(1,862)	\$ (231)		(2,680)	\$ (334)	
Purchases	(43,995)	(5,302)		(30,195)	(3,556)	
Sales	45,281	5,472		31,013	3,659	
Balance at end of period (3)	(576)	\$ (61)		(1,862)	\$ (231)	
Common shares outstanding	1,414,504	\$ 20,952		1,400,511	\$ 19,167	
Preferred shares and other equity instruments issued						
First preferred (4)						
Non-cumulative, fixed rate						
Series BH	6,000	\$ 150	\$ 1.23	6,000	\$ 150	\$ 1.23
Series BI	6,000	150	1.23	6,000	150	1.23
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AZ (5)	—	—	0.69	20,000	500	0.93
Series BB (6)	—	—	0.68	20,000	500	0.91
Series BD	24,000	600	0.80	24,000	600	0.80
Series BF	12,000	300	0.75	12,000	300	0.75
Series BO	14,000	350	1.40	14,000	350	1.20
Series BT	750	750	4.20%	750	750	4.20%
Series BU (7)	750	750	7.408%	—	—	—
Series BW (8)	600	600	6.698%	—	—	—
Non-cumulative, fixed rate/floating rate						
Series C-2 (9)	—	—	US\$ —	15	23	US\$ 67.50
Other equity instruments						
Limited recourse capital notes (LRCNs) (10)						
Series 1 (11)	1,750	1,750	4.50%	1,750	1,750	4.50%
Series 2 (11)	1,250	1,250	4.00%	1,250	1,250	4.00%
Series 3 (11)	1,000	1,000	3.65%	1,000	1,000	3.65%
Series 4 (11)	1,000	1,370	7.50%	—	—	—
	69,100	\$ 9,020		106,765	\$ 7,323	
Treasury – preferred shares and other equity instruments						
Balance at beginning of period (3)	(9)	\$ (9)		(12)	\$ (5)	
Purchases	(1,921)	(1,225)		(1,924)	(519)	
Sales	1,943	1,245		1,927	515	
Balance at end of period (3)	13	\$ 11		(9)	\$ (9)	
Preferred shares and other equity instruments outstanding	69,113	\$ 9,031		106,756	\$ 7,314	

(1) Includes fair value adjustments to stock options of \$10 million (October 31, 2023 – \$6 million).

(2) On June 10, 2024, we announced a normal course issuer bid (NCIB) to purchase up to 30 million of our common shares, commencing on June 12, 2024 and continuing until June 15, 2025, or such earlier date as we complete the repurchase of all shares permitted under the bid. During the year ended October 31, 2024, under the NCIB we purchased for cancellation common shares at a total fair value of \$140 million (average cost of \$157.74 per share), with a book value of \$13 million (book value of \$14.81 per share). As at October 31, 2023, we did not have an active NCIB. During the year ended October 31, 2023, we did not purchase for cancellation any common shares.

(3) Positive amounts represent a short position and negative amounts represent a long position.

(4) First Preferred Shares were issued at \$25 per share with the exception of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BT (Series BT), Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Share Series BU (Series BU) and Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BW (Series BW) which were issued at \$1,000 per share, and Non-Cumulative Fixed Rate/Floating Rate First Preferred Shares Series C-2 (Series C-2) which were issued at US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per depositary share).

(5) On May 24, 2024, we redeemed all 20 million of our issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series AZ at a redemption price of \$25.00 per share.

(6) On August 24, 2024, we redeemed all 20 million of our issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BB at a redemption price of \$25.00 per share.

(7) On January 25, 2024, we issued 750 thousand Series BU to certain institutional investors, at a price of \$1,000 per share, for total gross proceeds of \$750 million.

(8) On July 24, 2024, we issued 600 thousand Series BW to certain institutional investors, at a price of \$1,000 per share, for total gross proceeds of \$600 million.

(9) On November 7, 2023, we redeemed all of our issued and outstanding Series C-2 for cash at a redemption price of US\$1,000 per share (equivalent to US\$25 per depositary share). Concurrently, we redeemed all 615 thousand Series C-2 depositary shares, each of which represents a one-fortieth interest in a C-2 share.

(10) Each series of LRCNs (LRCN Series) were issued at a \$1,000 per note, with the exception of LRCN Series 4 which were issued at US\$1,000 per note. The number of shares represent the number of notes issued and the dividends declared per share represent the annual interest rate percentage applicable to the notes issued as at the reporting date.

(11) In connection with the issuance of LRCN Series 1, we issued \$1,750 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BQ (Series BQ); in connection with the issuance of LRCN Series 2, we issued \$1,250 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BR (Series BR); in connection with the issuance of LRCN Series 3, we issued \$1,000 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BS (Series BS); in connection with the issuance of LRCN Series 4, we issued US\$1,000 million of Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BV (Series BV). The Series BQ, BR and BS preferred shares were issued at a price of \$1,000 per share and the Series BV preferred shares were issued at a price of US\$1,000 per share. These preferred shares were issued to a consolidated trust to be held as trust assets in connection with each respective LRCN Series.

Note 19 Equity (continued)

Significant terms and conditions of preferred shares and other equity instruments

As at October 31, 2024	Current annual yield	Premium	Current dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue date	Redemption price (2), (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series BH (4)	4.90%		\$.306250	November 24, 2020	June 5, 2015	\$ 26.00
Series BI (4)	4.90%		.306250	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (5)						
Series BD (4)	3.20%	2.74%	.200000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF (4)	3.00%	2.62%	.187500	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Series BO (4)	5.885%	2.38%	.367813	February 24, 2024	November 2, 2018	25.00
Series BT (4)	4.20%	2.71%	21.000000	January 24, 2027	November 5, 2021	1,000.00
Series BU (4)	7.408%	3.90%	37.040000	January 25, 2029	January 25, 2024	1,000.00
Series BW (4)	6.698%	3.40%	33.490000	October 24, 2029	July 24, 2024	1,000.00
Other equity instruments						
Limited recourse capital notes (6)						
Series 1 (7)	4.50%	4.137%	n.a.	October 24, 2025	July 28, 2020	\$ 1,000.00
Series 2 (8)	4.00%	3.617%	n.a.	January 24, 2026	November 2, 2020	1,000.00
Series 3 (9)	3.65%	2.665%	n.a.	October 24, 2026	June 8, 2021	1,000.00
Series 4 (10)	7.50%	2.887%	n.a.	May 2, 2029	April 24, 2024	US\$1,000.00

(1) With the exception of Series BI, BU and BW, non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day of February, May, August and November. In the case of Series BI, BU and BW, non-cumulative preferential dividends are payable semi-annually, as and when declared by the Board of Directors.

(2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series BD, BF, and BO, these may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series BH and BI, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter. In the case of Series BT and BW, these may be redeemed for cash at a price of \$1,000 if redeemed during the earliest redemption period of January 24, 2027 to February 24, 2027 and October 24, 2029 to November 24, 2029, respectively, and during the same redemption period every fifth year thereafter. In the case of Series BU, these may be redeemed for cash at a price of \$1,000 if redeemed during the earliest redemption period from January 25, 2029 to February 24, 2029 and during the period from January 24 to and including February 24 every fifth year thereafter.

(3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the Bank Act (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.

(4) The preferred shares include NVCC provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1 and with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 (subject to adjustment in certain circumstances), and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value by the conversion price.

(5) The dividend rate will reset on the earliest redemption date or on the last day of the redemption period, as applicable, and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders of Series BD, BF and BO shares have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.

(6) The current annual yield on each LRCN Series represents the annual interest rate applicable to the notes issued as at the reporting date. The payments of interest and principal in cash on the LRCN Series are made at our discretion, and non-payment of interest and principal in cash does not constitute an event of default. In the event of (i) non-payment of interest on any interest payment date, (ii) non-payment of the redemption price in case of a redemption of a LRCN Series, (iii) non-payment of principal at the maturity of a LRCN Series, or (iv) on an event of default on a LRCN Series, holders of such LRCN Series will have recourse only to the assets (Trust Assets) held by a third-party trustee in a consolidated trust in respect of such LRCN Series and each such noteholder will be entitled to receive its pro rata share of the Trust Assets. In such an event, the delivery of the Trust Assets for each LRCN Series will represent the full and complete extinguishment of our obligations under the related LRCN Series. The LRCNs include NVCC provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is automatically redeemed and the redemption price will be satisfied by the delivery of Trust Assets, which will consist of common shares pursuant to an automatic conversion of the series of preferred shares that were issued concurrently with the related LRCN Series. Each series of preferred shares include an automatic conversion formula with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5 (subject to adjustment in certain circumstances), and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of common shares issued in respect of each series of preferred shares will be determined by dividing the preferred share value (\$1,000 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price. The number of common shares delivered to each noteholder will be based on such noteholder's pro rata interest in the Trust Assets. Subject to the consent of OSFI, we may purchase LRCNs for cancellation at such price or prices and upon such terms and conditions as we in our absolute discretion may determine, subject to any applicable law restricting the purchase of notes.

(7) LRCN Series 1 bear interest at a fixed rate of 4.5% per annum until November 24, 2025, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 4.137% until maturity on November 24, 2080. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of May and November. LRCN Series 1 is redeemable during the period from October 24 to and including November 24, commencing in 2025 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BQ pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

(8) LRCN Series 2 bear interest at a fixed rate of 4.0% per annum until February 24, 2026, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 3.617% until maturity on February 24, 2081. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of February and August. LRCN Series 2 is redeemable during the period from January 24 to and including February 24, commencing in 2026 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BR pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

(9) LRCN Series 3 bear interest at a fixed rate of 3.65% per annum until November 24, 2026, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-Year Government of Canada Yield plus 2.665% until maturity on November 24, 2081. The interest is paid semi-annually on or about the 24th day of May and November. LRCN Series 3 is redeemable during the period from October 24 to and including November 24, commencing in 2026 and every fifth year thereafter to the extent we redeem Series BS pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

(10) LRCN Series 4 bear interest at a fixed rate of 7.5% per annum until May 2, 2029, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the U.S. Treasury Rate plus 2.887% until maturity on May 2, 2084. The interest is paid quarterly on or about the 2nd day of February, May, August and November. LRCN Series 4 is redeemable on May 2, 2029 and on each 2nd day of February, May, August and November thereafter to the extent we redeem Series BV pursuant to their terms and subject to the consent of OSFI and requirements of the Bank Act (Canada).

n.a. not applicable

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the Bank Act (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the U.S. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During the third and fourth quarters of 2024 and the first quarter of the year ended October 31, 2023, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases. During the first and second quarters of 2024 and the second, third and fourth quarters of the year ended October 31, 2023, the requirements of our DRIP were satisfied through shares issued from treasury at a discount.

Shares available for future issuances

As at October 31, 2024, 14.6 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options and awards outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Note 20 Share-based compensation**Stock option plans**

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for the majority of the grants is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The exercise price for the remaining grants is the closing market share price of our common shares on the New York Stock Exchange on the date of grant. All options vest over a four-year period, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2024, in respect of the stock option plans was \$16 million (October 31, 2023 – \$11 million). The compensation expense related to non-vested options was \$9 million at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$5 million), to be recognized over the weighted average period of 2.0 years (October 31, 2023 – 1.9 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

	For the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
(Canadian dollars per share except share amounts)	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price (1)
Outstanding at beginning of period	7,767	\$ 106.01	7,509	\$ 100.07
Granted	1,666	125.37	1,088	131.64
Exercised (2), (3)	(1,720)	91.03	(740)	84.76
Forfeited in the period	(338)	124.64	(90)	113.55
Outstanding at end of period	7,375	\$ 113.00	7,767	\$ 106.01
Exercisable at end of period	3,212	\$ 97.02	3,830	\$ 91.84

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rates as of October 31, 2024 and October 31, 2023. For foreign currency-denominated options exercised during the year, the weighted average exercise prices are translated using exchange rates as at the settlement date.

(2) Cash received for options exercised during the year was \$157 million (October 31, 2023 – \$63 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$144.69 (October 31, 2023 – \$130.94).

(3) New shares were issued for all stock options exercised in 2024 and 2023.

Options outstanding as at October 31, 2024 by range of exercise price

	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Weighted average remaining contractual life (years)	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price (1)
(Canadian dollars per share except share amounts and years)					
\$73.14 – \$90.23	932	\$ 83.87	1.64	932	\$ 83.87
\$96.55 – \$102.33	994	98.76	3.55	994	98.76
\$104.70 – \$106.00	1,862	105.44	5.69	1,286	105.19
\$125.37 – \$125.37	1,553	125.37	9.12	–	–
\$129.99 – \$131.64	2,034	130.77	7.59	–	–
	7,375	\$ 113.00	6.14	3,212	\$ 97.02

(1) The weighted average exercise prices reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2024.

Note 20 Share-based compensation (continued)

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2024 was estimated at \$13.60 (October 31, 2023 – \$11.51). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering the historic average share price volatility over a historical period corresponding to the expected option life. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Weighted average assumptions

	For the year ended	
	October 31, 2024	October 31, 2023
(Canadian dollars per share except percentages and years)		
Share price at grant date	\$ 128.62	\$ 130.16
Risk-free interest rate	3.29%	2.89%
Expected dividend yield	4.20%	3.79%
Expected share price volatility	16%	14%
Expected life of option	6 Years	6 Years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commission-based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2024, we contributed \$154 million (October 31, 2023 – \$139 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2024, an aggregate of 35 million common shares were held under these plans (October 31, 2023 – 36 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, certain key employees and non-employee directors of the Bank. Under these plans, participants may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus, commission, or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The participants must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We also offer unit awards for certain key employees within Capital Markets. The bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on a specified number of anniversary dates each year. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of share units granted plus accumulated dividends, valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is generally paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans may be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions.

We maintain non-qualified deferred compensation plans for certain key employees in the U.S. These plans allow eligible employees to defer a portion of their annual income and a variety of productivity and recruitment bonuses and allocate the deferrals among specified fund choices, including a RBC Share Account fund that tracks the value of our common shares.

The following table presents the units granted under the deferred share and other plans for the year.

Units granted under deferred share and other plans

	For the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
(Units and per unit amounts)	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit	Units granted (thousands)	Weighted average fair value per unit
Deferred share unit plans	550	\$ 134.64	466	\$ 130.61
Capital Markets compensation plan unit awards	3,053	167.79	4,231	110.32
Performance deferred share award plans	2,848	123.83	2,362	131.41
Deferred compensation plans	86	132.99	103	126.81
Other share-based plans	1,108	129.38	1,506	130.12
	7,645	\$ 143.07	8,668	\$ 120.79

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares and specified fund choices as applicable. Annually, our obligation is increased by additional units earned by plan participants, and is reduced by forfeitures, cancellations, and the settlement of vested units. In addition, our obligation is impacted by fluctuations in the market price of our common shares and specified fund units. For performance deferred share award plans, the estimated outcome of meeting the performance conditions also impacts our obligation.

The following tables present the units that have been earned by the participants, our obligations for these earned units under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligations under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars except units)	As at			
	October 31, 2024		October 31, 2023	
	Units (thousands)	Carrying amount	Units (thousands)	Carrying amount
Deferred share unit plans	6,243	\$ 1,051	5,786	\$ 641
Capital Markets compensation plan unit awards	9,593	1,603	9,934	1,098
Performance deferred share award plans	6,068	1,022	5,808	643
Deferred compensation plans (1)	2,109	355	2,654	294
Other share-based plans	2,394	363	2,135	234
	26,407	\$ 4,394	26,317	\$ 2,910

(1) Excludes obligations not determined based on the quoted market price of our common shares.

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023
Deferred share unit plans	\$ 395	\$ (51)
Capital Markets compensation plan unit awards	643	126
Performance deferred share award plans	685	216
Deferred compensation plans	797	213
Other share-based plans	276	104
	\$ 2,796	\$ 608

Note 21 Income taxes

Components of tax expense

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023
		(Restated – Note 2)
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income		
Current tax		
Tax expense for current year	\$ 4,829	\$ 4,074
Adjustments for prior years	298	851
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(4)	(100)
	5,123	4,825
Deferred tax		
Origination and reversal of temporary difference	(1,118)	(1,308)
Effects of changes in tax rates	-	(47)
Adjustments for prior years	(383)	125
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period, net	-	(24)
	(1,501)	(1,254)
	3,622	3,571
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity		
Other comprehensive income		
Net unrealized gains (losses) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income	302	(10)
Provision for credit losses recognized in income	(3)	-
Reclassification of net losses (gains) on debt securities and loans at fair value through other comprehensive income to income	(39)	(39)
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	(11)	20
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(195)	(306)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	-	45
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	105	190
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	(309)	59
Remeasurement gains (losses) on employee benefit plans	202	(68)
Net gains (losses) from fair value change due to credit risk on financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(399)	(222)
Net gains (losses) on equity securities designated at fair value through other comprehensive income	43	24
Share-based compensation awards	(12)	2
Distributions on other equity instruments and issuance costs	(69)	(59)
	(385)	(364)
Total income taxes	\$ 3,237	\$ 3,207

Note 21 Income taxes (continued)

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory tax rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended			
	October 31, 2024		October 31, 2023 (Restated - Note 2)	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 5,502	27.7%	\$ 5,037	27.7%
Increase (decrease) in income taxes resulting from:				
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(1,971)	(9.9)	(2,081)	(11.4)
Tax-exempt income from securities	(52)	(0.3)	(337)	(1.9)
Tax rate change	-	-	1,050	5.8
Other	143	0.7	(98)	(0.6)
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 3,622	18.2%	\$ 3,571	19.6%

The effective income tax rate of 18.2% decreased 140 bps, primarily due to the impact of the Canada Recovery Dividend (CRD) in the prior year. The CRD is a one-time 15% tax for 2022 determined based on the average taxable income above \$1 billion for taxation years 2020 and 2021 and payable in equal installments over five years. The CRD impact was partially offset by the impact of lower average tax rate applicable to subsidiaries and lower tax-exempt income from securities.

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss and tax credit carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Significant components of deferred tax assets and liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2024					
	Net asset beginning of period (1)	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)						
Allowance for credit losses	\$ 1,174	\$ 4	\$ 217	\$ (1)	\$ -	\$ 1,394
Deferred compensation	1,522	12	614	19	-	2,167
Business realignment charges	23	-	16	-	4	43
Tax loss and tax credit carryforwards	261	-	71	(1)	-	331
Deferred (income) expense	651	4	641	2	20	1,318
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	(321)	164	(1)	-	-	(158)
Premises and equipment and intangibles	(967)	-	136	(22)	(623)	(1,476)
Pension and post-employment related	(333)	(206)	20	(1)	57	(463)
Other	680	-	(213)	-	163	630
	\$ 2,690	\$ (22)	\$ 1,501	\$ (4)	\$ (379)	\$ 3,786
Comprising						
Deferred tax assets	\$ 3,116					\$ 4,328
Deferred tax liabilities	(426)					(542)
	\$ 2,690					\$ 3,786

(Millions of Canadian dollars)	As at and for the year ended October 31, 2023					
	Net asset beginning of period (1)	Change through equity	Change through profit or loss (1)	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Net asset end of period
Net deferred tax asset/(liability)						
Allowance for credit losses	\$ 987	\$ -	\$ 185	\$ 2	\$ -	\$ 1,174
Deferred compensation	1,504	(2)	(2)	22	-	1,522
Business realignment charges	12	-	11	-	-	23
Tax loss and tax credit carryforwards	322	-	(57)	1	(5)	261
Deferred (income) expense	6	(3)	661	(11)	(2)	651
Financial instruments measured at fair value through other comprehensive income	(16)	(330)	-	25	-	(321)
Premises and equipment and intangibles	(1,234)	-	302	(27)	(8)	(967)
Pension and post-employment related	(435)	68	37	1	(4)	(333)
Other	535	4	117	24	-	680
	\$ 1,681	\$ (263)	\$ 1,254	\$ 37	\$ (19)	\$ 2,690
Comprising						
Deferred tax assets	\$ 2,120					\$ 3,116
Deferred tax liabilities	(439)					(426)
	\$ 1,681					\$ 2,690

(1) Certain amounts are restated to reflect the IFRS 17 transition adjustments as at November 1, 2022. Refer to Note 2 for further details.

The tax loss and tax credit carryforwards amount of deferred tax assets primarily relates to losses and tax credits in our Canadian, U.S., and Caribbean operations. Deferred tax assets of \$331 million were recognized at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$261 million) in respect of tax losses and tax credits incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2024, unused tax losses and tax credits of \$412 million and \$18 million (October 31, 2023 – \$417 million and \$18 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. There are no unused tax losses that will expire within one year (October 31, 2023 – \$nil), or in two to four years (October 31, 2023 – \$nil) and there are \$412 million of unused tax losses that will expire after four years (October 31, 2023 – \$417 million). There are no tax credits that will expire in one year (October 31, 2023 – \$nil), or in two to four years (October 31, 2023 – \$nil) and there are \$18 million that will expire after four years (October 31, 2023 – \$18 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$30 billion as at October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$22 billion).

Pillar Two legislation

The Budget Implementation Act, 2024, No. 1 (the BIA), introduced as Bill C-69 and tabled by the Government of Canada, received Royal Assent and was enacted on June 20, 2024. The BIA included the Global Minimum Tax Act (the GMTA) which implemented into Canadian law certain measures relating to the Organisation for Economic Co-operation and Development's two-pillar plan to combat tax base erosion and profit shifting, including a 15% global minimum corporate tax on certain multinational enterprises (Pillar Two). A number of other countries in which RBC operates have also enacted Pillar Two legislation. The GMTA and corresponding foreign Pillar Two legislation will be effective for our fiscal year beginning November 1, 2024.

Pillar Two income taxes may arise in or in relation to jurisdictions where the operations of RBC have an effective tax rate below 15%. This is anticipated to occur mainly in certain Caribbean and European jurisdictions. Had Pillar Two legislation in all relevant jurisdictions applied to the fiscal year ended October 31, 2024, RBC's effective tax rate would have increased by an estimated 1% to 2%. We continue to actively monitor the legislative developments in this area for each jurisdiction in which RBC operates.

Tax examinations and assessments

During the year, we received a reassessment from the Canada Revenue Agency (CRA) in respect of the 2019 taxation year, which suggested that Royal Bank of Canada owes additional taxes of approximately \$277 million as the CRA denied the deductibility of certain dividends. The reassessment received is consistent with the reassessments received for taxation years 2012 to 2018 of approximately \$1,856 million of additional income taxes and the reassessments received for taxation years 2009 to 2011 of approximately \$434 million of additional income taxes and interest in respect of the same matter. These amounts represent the maximum additional taxes owing for those years.

Legislative amendments introduced in the 2015 Canadian Federal Budget resulted in disallowed deduction of dividends from transactions with Taxable Canadian Corporations including those hedged with Tax Indifferent Investors, namely pension funds and non-resident entities with prospective application effective May 1, 2017. The dividends to which the reassessments relate include both dividends in transactions similar to those which are the target of the 2015 legislative amendments and dividends which are unrelated to the legislative amendments.

It is possible that the CRA will reassess us for significant additional income tax for subsequent years on the same basis. In all cases, we are confident that our tax filing position was appropriate and intend to defend ourselves vigorously.

Note 22 Earnings per share

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)		
Basic earnings per share		
Net income	\$ 16,240	\$ 14,612
Dividends on preferred shares and distributions on other equity instruments	(322)	(236)
Net income attributable to non-controlling interests	(10)	(7)
Net income available to common shareholders	\$ 15,908	\$ 14,369
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,411,903	1,391,020
Basic earnings per share (in dollars)	\$ 11.27	\$ 10.33
Diluted earnings per share		
Net income available to common shareholders	\$ 15,908	\$ 14,369
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,411,903	1,391,020
Stock options (1)	1,833	1,483
Issuable under other share-based compensation plans	19	26
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,413,755	1,392,529
Diluted earnings per share (in dollars)	\$ 11.25	\$ 10.32

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2024, no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2023, an average of 2,119,045 outstanding options with an average exercise price of \$330.73 were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

Note 23 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies**Guarantees and commitments**

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a commitment to extend credit is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2024	October 31 2023
(Millions of Canadian dollars)		
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	\$ 27,222	\$ 23,314
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities	53,090	51,544
Credit enhancements	3,482	3,226
Documentary and commercial letters of credit	559	291
Other commitments to extend credit	321,836	301,132
Other credit-related commitments		
Securities lending indemnifications	81,347	95,055
Performance guarantees	12,283	7,503
Sponsored member guarantees	50,241	14,043
Other	446	203

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees**Financial standby letters of credit**

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its payment obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. These guarantees generally have a term of five to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Commitments to extend credit**Backstop liquidity facilities**

Backstop liquidity facilities are provided to ABCP conduit programs administered by us and third parties as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets acquired or financed by these programs are not met. We also provide backstop liquidity facilities to certain third-party commercial mortgage securitization vehicles. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately four years.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller ABCP programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collections on the underlying assets together with the transaction-specific credit enhancements or the liquidity facilities prove to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment grade credit profile through credit enhancements required to be provided by the third-party sellers related to each transaction. The average remaining term of the credit facilities provided by RBC is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, where some are collateralized based on the underlying agreement with the client and others are collateralized by cash deposits or other assets of the client.

Other commitments to extend credit

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, reverse repurchase agreements, bankers' acceptances or letters of credit where we do not have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower.

Other credit-related commitments**Securities lending indemnifications**

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are recallable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash, securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries or high quality debt or equity instruments.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to three to seven years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Sponsored member guarantees

For certain overnight repurchase and reverse repurchase transactions, we act as a sponsoring member to eligible clients to clear transactions through the Fixed Income Clearing Corporation (FICC). We also provide a guarantee to FICC for the prompt and full payment and performance of our sponsored member clients' respective obligations under the FICC rules. The guarantees are fully collateralized by cash and securities issued or guaranteed by the U.S. government.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, clearing system arrangements, participation as a member of exchanges, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower at any time. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2024, the total balance of uncommitted amounts was \$470 billion (October 31, 2023 – \$398 billion).

Other commitments

We invest in private companies, directly or through third-party investment funds, including venture capital funds, private equity funds, Small Business Investment Companies, real estate funds and Low Income Housing Tax Credit funds. These funds are generally structured as closed-end limited partnerships wherein we hold a limited partner interest. For the year ended October 31, 2024, we have unfunded commitments of \$1,922 million (October 31, 2023 – \$1,832 million) representing the aggregate amount of cash we are obligated to contribute as capital to these partnerships under the terms of the relevant contracts.

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter into collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for our Canadian dollar large-value or time-critical payments are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the following table. For the year ended October 31, 2024, we had on average \$1 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2023 – \$1 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2024 and October 31, 2023.

Note 23 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)**Assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged**

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2024	October 31 2023
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Loans	\$ 105,577	\$ 102,944
Securities	105,061	107,122
Other assets	31,583	28,953
	242,221	239,019
Client assets (1)		
Collateral received and available for sale or re-pledging	539,630	502,109
Less: not sold or re-pledged	(30,767)	(6,876)
	508,863	495,233
	\$ 751,084	\$ 734,252
Uses of pledged assets and collateral		
Securities borrowing and lending	\$ 198,887	\$ 168,681
Obligations related to securities sold short	46,088	46,260
Obligations related to securities loaned or sold under repurchase agreements	305,788	331,784
Securitization	39,769	38,686
Covered bonds	71,307	69,802
Derivative transactions	50,100	40,352
Foreign governments and central banks	8,469	9,111
Clearing systems, payment systems and depositories	11,261	10,709
Other	19,415	18,867
	\$ 751,084	\$ 734,252

(1) Primarily relates to Obligations related to securities loaned or sold under repurchase agreements, Securities loaned and Derivative transactions.

Note 24 Legal and regulatory matters

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. We are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. We review the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise judgment in resolving them in such manner as we believe to be in our best interest. In many proceedings, it is inherently difficult to determine whether any loss is probable or to reliably estimate the amount of any loss. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings after taking into account current provisions could be material to our results of operations in any particular period though we do not believe that the ultimate resolution of any such matter will have a material effect on our consolidated financial condition. The following is a description of our significant legal proceedings. Based on the facts currently known, except as may otherwise be noted, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these proceedings or the timing of their resolution.

London interbank offered rate (LIBOR) litigation

Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of U.S. dollar LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York. The complaints in those private lawsuits assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law. On December 30, 2021, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit issued an opinion affirming in part and reversing in part certain district court rulings that had dismissed a substantial portion of the consolidated class action on jurisdictional grounds and lack of standing. The Second Circuit remanded the matter to the district court for further proceedings consistent with its decision.

On July 21, 2023, Royal Bank of Canada and several other defendants executed a settlement agreement resolving the LIBOR class action brought on behalf of certain plaintiffs that purchased U.S. dollar LIBOR-based instruments. The settlement was granted final court approval on December 12, 2023.

In mid-2024, Royal Bank of Canada and several other defendants executed settlement agreements resolving the two remaining LIBOR putative class actions in which Royal Bank of Canada was a defendant. These class actions were brought on behalf of certain plaintiffs who transacted in Eurodollar futures contracts and/or related options on exchanges (the Exchange Action), and certain plaintiffs who originated or purchased LIBOR-linked loans (the Lender Action). The settlements in both the Exchange Action and Lender Action were granted final court approval on September 5, 2024 and October 17, 2024, respectively.

Royal Bank of Canada remains a defendant in certain LIBOR-related individual actions.

Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited proceedings

On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. RBC Bahamas contested the charge in the French court. On January 12, 2017, the French court acquitted all parties including RBC Bahamas and on June 29, 2018, the French appellate court affirmed the acquittals. The acquittals were appealed and on January 6, 2021, the French Supreme Court issued a judgment reversing the decision of the French Court of Appeal and sent the case back to the French Court of Appeal for rehearing. The retrial before the Court of Appeal commenced on September 18, 2023 and on March 5, 2024, the Court of Appeal rendered a judgment of conviction (the Conviction) against RBC Bahamas and the other parties. RBC Bahamas was ordered by the Court of Appeal to pay a fine of €5,000 in connection with the Conviction. In addition, the Court of Appeal ordered that certain of those convicted of complicity in the matter, including RBC Bahamas, are jointly liable for the allegedly unpaid inheritance taxes owing, plus penalties and interest (such aggregate amount will be determined in separate proceedings before the tax courts, to which RBC Bahamas is not a party). RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and has appealed the Conviction to the French Supreme Court. Under French law, upon the filing of an appeal by RBC Bahamas, the Conviction, as well as its effects (fine and joint liability) were stayed pending the outcome of the appeal.

On October 28, 2016, Royal Bank of Canada was granted an exemption by the U.S. Department of Labor that allows Royal Bank of Canada and its current and future affiliates to continue to qualify for the Qualified Professional Asset Manager (QPAM) exemption under the Employee Retirement Income Security Act despite any potential conviction of RBC Bahamas in the French proceeding for a temporary one-year period from the date of conviction. On December 11, 2023, the U.S. Department of Labor published a technical correction to the prior one-year exemption reflecting the fact that the pending French Court of Appeal's decision would be rendered by an appellate court, and not the district court. As a result of the Conviction, the temporary one-year period commenced on March 5, 2024. Royal Bank of Canada is seeking longer term relief from the Department of Labor. In addition, the Department of Labor has proposed amendments to the QPAM exemption. If the amendments are finalized as proposed, it is unclear how they would affect Royal Bank of Canada's ability to obtain relief beyond the one-year temporary exemption period.

RBC Bahamas continues to review the trustee's and the trust's legal obligations, including liabilities and potential liabilities under applicable tax and other laws.

U.S. communications recordkeeping inquiry

In October 2022, our subsidiary RBC Capital Markets, LLC received a request for information and documents from the Securities and Exchange Commission (SEC) concerning compliance with records preservation requirements relating to business communications exchanged on electronic channels that have not been approved by RBC Capital Markets, LLC. RBC Capital Markets, LLC is cooperating with the SEC's inquiry. As has been publicly reported, the SEC is conducting similar inquiries into recordkeeping practices at multiple other financial institutions. On August 14, 2024, the SEC entered into a settlement with RBC Capital Markets, LLC, pursuant to which RBC Capital Markets, LLC paid a US\$45 million civil penalty.

U.K. Competition and Markets Authority investigation

In November 2018, the U.K. Competition and Markets Authority (CMA) started an investigation of Royal Bank of Canada and RBC Europe Limited relating to alleged anti-competitive conduct between 2009 and 2013, involving U.K. government bonds and related derivatives. In May 2023, the CMA issued a statement of objections to Royal Bank of Canada and RBC Europe Limited, and certain other financial institutions. Royal Bank of Canada and RBC Europe Limited are contesting the CMA's case.

In June 2023, RBC Europe Limited and RBC Capital Markets, LLC, among other financial institutions, were named as defendants in a putative class action filed in the U.S. by plaintiffs alleging anti-competitive conduct in the U.K. government bonds market. In September 2023, the defendants filed a motion to dismiss the complaint which motion was granted, without prejudice, in September 2024. Subsequently, on October 31, 2024, RBC Europe Limited, RBC Capital Markets, LLC and certain of the other defendants executed an agreement to dismiss the action, with prejudice, against those defendants. The settlement agreement remains subject to court approval.

Vacation pay class action

On December 29, 2022, the Ontario Superior Court of Justice certified a class in an action against RBC Dominion Securities Limited and RBC Dominion Securities Inc. (together, RBC DS). The action commenced in July 2020, asserting claims relating to statutory vacation pay and public holiday pay for investment advisors, associates and assistants in our Canadian Wealth Management business, with the exception of those employed in Alberta and British Columbia.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 25 Related party transactions**Related parties**

Related parties include associated companies over which we have direct or indirect control or have significant influence and post-employment benefit plans for the benefit of our employees. Related parties also include key management personnel (KMP), the Board of Directors (Directors), close family members of KMP and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by or jointly controlled by KMP, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors

KMP are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive (GE). The GE is comprised of the President and Chief Executive Officer, and the Chief Officers and Group Heads, who report directly to him. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of Key management personnel and Directors

	For the year ended	
	October 31, 2024 (1)	October 31, 2023
(Millions of Canadian dollars)		
Salaries and other short-term employee benefits (2)	\$ 31	\$ 23
Post-employment benefits (3)	3	2
Share-based payments	67	39
	\$ 101	\$ 64

(1) During the year ended October 31, 2024, certain executives, who were members of the Bank's GE as at October 31, 2023, left the Bank and therefore were no longer part of KMP. Compensation for the year ended October 31, 2024, attributable to the former executives, including benefits and share-based payments relating to awards granted in prior years was \$13 million.

(2) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 20 for further details. Directors receive retainers but do not receive salaries and other short-term employee benefits.

(3) Directors do not receive post-employment benefits.

Stock options, share-based awards and shares held by Key management personnel, Directors and their close family members

	As of			
	October 31, 2024 (1)		October 31, 2023 (2)	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
(Millions of Canadian dollars, except number of units)				
Stock options (3)	2,891,158	\$ 161	2,805,471	\$ 26
Other non-option share-based awards (3)	1,108,143	185	991,909	110
RBC common and preferred shares	208,721	35	181,648	20
	4,208,022	\$ 381	3,979,028	\$ 156

(1) During the year ended October 31, 2024, certain executives, who were members of the Bank's GE as at October 31, 2023, left the Bank and therefore were no longer part of KMP. Total shareholdings held upon their departure was 79,445 units with a value of \$12 million.

(2) During the year ended October 31, 2023, certain directors, who were members of the Board of Directors as at October 31, 2022, retired. Total shareholdings and options held upon their departure was 32,958 units with a value of \$4 million.

(3) Directors do not receive stock options or any other non-option share-based awards.

Transactions, arrangements and agreements involving Key management personnel, Directors and their close family members

In the normal course of business, we provide certain banking services to KMP, Directors and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2024, total loans to KMP, Directors and their close family members were \$16 million (October 31, 2023 – \$18 million). We have no Stage 3 allowance or provision for credit losses relating to these loans as at and for the years ended October 31, 2024 and October 31, 2023. No guarantees, pledges or commitments have been given to KMP, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third parties.

As at October 31, 2024, loans to joint ventures and associates were \$184 million (October 31, 2023 – \$217 million) and deposits from joint ventures and associates were \$58 million (October 31, 2023 – \$77 million). We have no stage 3 allowance or provision for credit losses relating to loans to joint ventures and associates as at and for the years ended October 31, 2024 and October 31, 2023. \$1 million of guarantees have been given to joint ventures and associates for the year ended October 31, 2024 (October 31, 2023 – \$1 million).

Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures and associates

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023
Commitments and other contingencies	\$ 1,226	\$ 1,089
Other fees received for services rendered	73	55
Other fees paid for services received	119	108

Note 26 Results by business segment

Composition of business segments

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal Banking, Commercial Banking, Wealth Management, Insurance and Capital Markets. Effective the fourth quarter of 2024, the Personal & Commercial Banking segment became two standalone business segments: Personal Banking and Commercial Banking. With this change, RBC Direct Investing moved from the previous Personal Banking segment to the Wealth Management segment. From a reporting perspective, there were no changes to our Capital Markets and Insurance segments. Comparative results have been revised to conform to our new basis of segment presentation.

Personal Banking provides a broad suite of financial products and services to retail clients for their day-to-day banking, investing and financing needs through three geographies: Canada, the Caribbean and the U.S. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services through our large branch network, ATMs, and mobile sales network. In the Caribbean and the U.S., we offer a broad range of financial products and services in targeted markets. Non-interest income in Personal Banking mainly comprises Mutual fund revenue, Service charges and Card service revenue.

Commercial Banking offers a wide range of lending, deposit and transaction banking products and services to Canadian companies and foreign businesses in Canada at every stage of their business lifecycle through digital solutions, customized banking advice and services by experienced advisors, relationship managers and our broad team of specialists. Non-interest income in Commercial Banking mainly comprises Service charges, Credit fees, and Foreign exchange revenue, other than trading.

Wealth Management primarily serves high net worth and ultra-high net worth individual and institutional clients with a comprehensive suite of advice-based solutions and investment strategies, as well as personalized banking relationships and self-directed investment service through our lines of businesses in Canada, the U.S., the U.K., Europe and Asia, including Canadian Wealth Management, U.S. Wealth Management (including City National), Global Asset Management, International Wealth Management, and Investor Services. Non-interest income in Wealth Management mainly comprises Investment management and custodial fees, Mutual fund revenue and Securities brokerage commissions.

Insurance has operations in Canada and globally providing a wide range of advice and solutions for individual and business clients including life, health, wealth, property & casualty, travel, group benefits, annuities, and reinsurance. We offer our products and services through a wide variety of channels, comprised of mobile advisors, advice centres, RBC Insurance® stores and digital platforms, as well as through independent brokers and partners. We also operate in reinsurance and retrocession markets globally offering life, critical illness, disability and longevity reinsurance products. Non-interest income in Insurance primarily comprises Insurance service result and Insurance investment result.

Capital Markets provides expertise in advisory & origination, sales & trading, lending & financing and transaction banking to corporations, institutional clients, asset managers, private equity firms and governments globally in our two main business lines: Corporate & Investment Banking and Global Markets. In North America, we offer a full suite of products and services which include equity and debt origination and distribution, advisory services, and sales & trading. Outside North America, we have a targeted strategic presence in the U.K. & Europe, Australia, Asia & other markets aligned to our global expertise. In the U.K. & Europe, we offer a diversified set of capabilities in key industry sectors of focus. In Australia and Asia, we compete with global and regional investment banks in targeted areas aligned to our global expertise, including fixed income distribution and currencies trading, secured financing, as well as corporate and investment banking. Non-interest income in Capital Markets mainly includes Underwriting and other advisory fees, Trading revenue and Credit fees.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as certain treasury and liquidity management activities, including amounts associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the taxable equivalent basis (teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up income from certain tax-advantaged sources from Canadian taxable corporate dividends received on or before December 31, 2023 and U.S. tax credit investments recorded in Capital Markets to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these teb adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed and enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The teb adjustment for the year ended October 31, 2024 was \$294 million (October 31, 2023 – \$559 million). Gains (losses) on economic hedges of our U.S. Wealth Management (including City National) share-based compensation plans, which are reflected in revenue, and related variability in share-based compensation expense driven by changes in the fair value of liabilities relating to these plans are also included in Corporate Support as this presentation more closely aligns with how we view business performance and manage the underlying risks.

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, the U.S. and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Note 26 Results by business segment (continued)

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way that the business segment is managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results include all applicable revenue and expenses associated with the conduct of their business and depicts how management views those results. We regularly monitor these segment results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by us to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions that are revised periodically.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2024									
	Personal Banking (1)	Commercial Banking (1)	Wealth Management (1)	Insurance	Markets (1), (2)	Capital Markets (2)	Corporate Support (2)	Total	Canada	United States International
Net interest income (3)	\$ 12,438	\$ 6,061	\$ 4,979	\$ -	\$ 3,183	\$ 1,292	\$ 27,953	\$ 22,281	\$ 4,268	\$ 1,404
Non-interest income	4,904	1,321	14,647	1,224	8,829	(1,534)	29,391	13,566	10,766	5,059
Total revenue	17,342	7,382	19,626	1,224	12,012	(242)	57,344	35,847	15,034	6,463
Provision for credit losses	1,802	975	29	2	424	-	3,232	2,876	276	80
Non-interest expense	7,485	2,512	15,312	285	7,016	1,640	34,250	17,321	12,553	4,376
Net income (loss) before income taxes	8,055	3,895	4,285	937	4,572	(1,882)	19,862	15,650	2,205	2,007
Income taxes (recoveries)	2,114	1,077	863	208	(1)	(659)	3,622	4,384	(675)	(87)
Net income	\$ 5,921	\$ 2,818	\$ 3,422	\$ 729	\$ 4,573	\$ (1,223)	\$ 16,240	\$ 11,266	\$ 2,880	\$ 2,094
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 1,105	\$ 62	\$ 1,223	\$ 6	\$ 528	\$ (11)	\$ 2,913	\$ 1,747	\$ 846	\$ 320
Impairment of other intangibles	21	-	23	2	22	-	68	44	22	2
Total assets	\$ 555,029	\$ 187,142	\$ 184,503	\$ 29,288	\$ 1,127,661	\$ 87,959	\$ 2,171,582	\$ 1,205,561	\$ 615,747	\$ 350,274
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 2,274	\$ 740	\$ 887	\$ 11	\$ 494	\$ 680	\$ 5,086	\$ 4,005	\$ 769	\$ 312
Total liabilities	\$ 554,970	\$ 187,135	\$ 183,055	\$ 29,158	\$ 1,127,564	\$ (37,492)	\$ 2,044,390			

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2023 (Restated - Note 2)									
	Personal Banking (4)	Commercial Banking (4)	Wealth Management (4)	Insurance	Markets (2)	Capital Markets (2)	Corporate Support (2)	Total	Canada	United States International
Net interest income (3)	\$ 10,945	\$ 4,771	\$ 4,853	\$ -	\$ 3,379	\$ 1,181	\$ 25,129	\$ 18,752	\$ 5,065	\$ 1,312
Non-interest income	4,526	1,261	13,308	1,010	7,672	(1,442)	26,335	12,241	8,563	5,531
Total revenue	15,471	6,032	18,161	1,010	11,051	(261)	51,464	30,993	13,628	6,843
Provision for credit losses	1,264	315	328	-	561	-	2,468	1,648	784	16
Non-interest expense	6,813	2,143	14,387	293	6,509	668	30,813	14,972	11,177	4,664
Net income (loss) before income taxes	7,394	3,574	3,446	717	3,981	(929)	18,183	14,373	1,667	2,143
Income taxes (recoveries)	1,976	992	753	168	(158)	(160)	3,571	4,707	(1,103)	(33)
Net income	\$ 5,418	\$ 2,582	\$ 2,693	\$ 549	\$ 4,139	\$ (769)	\$ 14,612	\$ 9,666	\$ 2,770	\$ 2,176
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 951	\$ 4	\$ 1,240	\$ 42	\$ 509	\$ -	\$ 2,746	\$ 1,554	\$ 836	\$ 356
Impairment of other intangibles	13	-	81	1	2	11	108	28	65	15
Total assets	\$ 498,533	\$ 135,959	\$ 180,781	\$ 24,130	\$ 1,100,172	\$ 66,956	\$ 2,006,531	\$ 1,043,737	\$ 639,296	\$ 321,498
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	\$ 463	\$ -	\$ 1,008	\$ 53	\$ 311	\$ 639	\$ 2,474	\$ 1,334	\$ 700	\$ 440
Total liabilities	\$ 498,442	\$ 135,956	\$ 178,943	\$ 24,895	\$ 1,099,893	\$ (46,745)	\$ 1,891,384			

(1) On March 28, 2024, we completed the HSBC Canada transaction. HSBC Canada results have been consolidated from the closing date, and are included in our Personal Banking, Commercial Banking, Wealth Management and Capital Markets segments. For further details, refer to Note 6.

(2) Taxable equivalent basis.

(3) Interest revenue is reported net of interest expense as we rely primarily on net interest income as a performance measure.

(4) Amounts have been revised from those previously presented to conform to our new basis of segment presentation.

Note 27 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) in the Credit risk section of Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our counterparties are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following tables.

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2024								
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 897,614	67%	\$ 297,335	22%	\$ 88,394	7%	\$ 54,912	4%	\$ 1,338,255
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	21,555	14%	47,204	31%	71,198	46%	13,276	9%	153,233
	\$ 919,169	61%	\$ 344,539	23%	\$ 159,592	11%	\$ 68,188	5%	\$ 1,491,488
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 487,142	57%	\$ 282,907	34%	\$ 51,516	6%	\$ 27,615	3%	\$ 849,180
Other	82,910	48%	67,322	39%	18,162	11%	3,145	2%	171,539
	\$ 570,052	56%	\$ 350,229	34%	\$ 69,678	7%	\$ 30,760	3%	\$ 1,020,719

(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	As at October 31, 2023									
	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	Total	
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 798,259	66%	\$ 294,670	24%	\$ 76,637	6%	\$ 50,147	4%	\$ 1,219,713	
Derivatives before master netting agreements (2), (3)	27,221	19%	36,698	25%	67,406	46%	14,470	10%	145,795	
	\$ 825,480	60%	\$ 331,368	24%	\$ 144,043	11%	\$ 64,617	5%	\$ 1,365,508	
Off-balance sheet credit instruments (4)										
Committed and uncommitted (5)	\$ 427,849	56%	\$ 252,071	33%	\$ 51,393	8%	\$ 23,183	3%	\$ 754,496	
Other	85,222	61%	30,737	22%	21,428	15%	2,731	2%	140,118	
	\$ 513,071	57%	\$ 282,808	32%	\$ 72,821	8%	\$ 25,914	3%	\$ 894,614	

(1) Includes Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, Loans and Customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 57% (October 31, 2023 - 57%), Alberta, Saskatchewan and Manitoba at 13% (October 31, 2023 - 15%), British Columbia and the territories at 16% (October 31, 2023 - 14%) and Quebec at 10% (October 31, 2023 - 10%). No industry accounts for more than 20% (October 31, 2023 - 20%) of total on-balance sheet credit instruments, with the exception of Banking, which accounted for 24% (October 31, 2023 - 25%), and Government, which accounted for 28% (October 31, 2023 - 28%). The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry.

(2) A further breakdown of our derivative exposures by risk rating and counterparty type is provided in Note 5.

(3) Excludes valuation adjustments determined on a pooled basis.

(4) Balances presented are contractual amounts representing our maximum exposure to credit risk.

(5) Represents our maximum exposure to credit risk. Retail and wholesale commitments respectively comprise 40% and 60% of our total commitments (October 31, 2023 - 44% and 56%). The largest concentrations in the wholesale portfolio relate to Financial services at 14% (October 31, 2023 - 15%), Real estate and related at 12% (October 31, 2023 - 12%), Investments at 10% (October 31, 2023 - 6%), Utilities at 10% (October 31, 2023 - 11%), and Other services at 7% (October 31, 2023 - 8%). The classification of our sectors aligns with our view of credit risk by industry.

Note 28 Capital management**Regulatory capital and capital ratios**

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage minimums and Total Loss Absorbing Capacity (TLAC) ratios for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, the shortfall of provisions to expected losses, prudential valuation adjustments, prepaid portfolio insurance assets, non payment and non delivery of trades and equity investment in funds subject to the fall-back approach. Tier 1 capital comprises predominantly CET1 and Additional Tier 1 items including non-cumulative preferred shares and LRCNs that meet certain criteria. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria, certain loan loss allowances and non-controlling interests in subsidiaries' Tier 2 instruments. Total capital is the sum of Tier 1 and Tier 2 capital. TLAC available is defined as the sum of Total capital and external TLAC instruments. External TLAC instruments comprise predominantly senior bail-in debt, which includes eligible senior unsecured debt with an original term to maturity of greater than 400 days and remaining term to maturity of greater than 365 days.

Note 28 Capital management (continued)

Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1, Total capital and TLAC available by risk-weighted assets. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks. The TLAC leverage ratio is calculated by dividing TLAC available by the leverage ratio exposure.

During 2024 and 2023, we complied with all applicable capital, leverage and TLAC requirements, including the domestic stability buffer, imposed by OSFI.

	As at	
	October 31 2024	October 31 2023
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts and as otherwise noted)		
Capital ^{(1), (2)}		
CET1 capital	\$ 88,936	\$ 86,611
Tier 1 capital	97,952	93,904
Total capital	110,487	104,952
Risk-weighted assets (RWA) used in calculation of capital ratios ^{(1), (2)}		
Credit risk	\$ 548,809	\$ 475,842
Market risk	33,930	40,498
Operational risk	89,543	79,883
Total RWA	\$ 672,282	\$ 596,223
Capital ratios and Leverage ratio ^{(1), (2)}		
CET1 ratio	13.2%	14.5%
Tier 1 capital ratio	14.6%	15.7%
Total capital ratio	16.4%	17.6%
Leverage ratio	4.2%	4.3%
Leverage ratio exposure	\$ 2,344,228	\$ 2,179,590
TLAC available and ratios ^{(1), (3)}		
TLAC available	\$ 196,659	\$ 184,916
TLAC ratio	29.3%	31.0%
TLAC leverage ratio	8.4%	8.5%

(1) As prior period restatements are not required by OSFI, there was no impact from the adoption of IFRS 17 on regulatory capital, RWA, capital ratios, leverage ratio, TLAC available and TLAC ratios for periods prior to November 1, 2023.

(2) Capital, RWA, and capital ratios are calculated using OSFI's Capital Adequacy Requirements (CAR) guideline and the Leverage ratio is calculated using OSFI's Leverage Requirements (LR) guideline. Both the CAR guideline and LR guideline are based on the Basel III framework. The results for the year ended October 31, 2023 reflect our adoption of the revised CAR and LR guidelines that came into effect in the second quarter of 2023, as further updated on October 20, 2023 as part of OSFI's implementation of the Basel III reforms. The results for the year ended October 31, 2024 also reflect our adoption of the revised market risk and CVA frameworks that came into effect on November 1, 2023.

(3) TLAC available and TLAC ratios are calculated using OSFI's TLAC guideline. The TLAC standard is applied at the resolution entity level which for us is deemed to be Royal Bank of Canada and its subsidiaries. A resolution entity and its subsidiaries are collectively called a resolution group. The TLAC ratio and TLAC leverage ratio are calculated using the TLAC available as a percentage of total RWA and leverage exposure, respectively.

Note 29 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our Consolidated Balance Sheets may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and settle the liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g., central counterparty exchange or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the International Swaps and Derivatives Association Master Agreement or certain derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreements and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of financial collateral received or pledged subject to master netting arrangements or similar agreements that do not qualify for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

The following tables provide the financial instrument amounts that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial instruments subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements

As at October 31, 2024									
Amounts subject to enforceable netting arrangements									
Related amounts not offset on the Consolidated Balance Sheets (1)									
Impact of master netting agreements									
Financial collateral (2)									
Net amounts									
Amounts not subject to enforceable netting arrangements									
Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets									
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of recognized financial instruments	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheets	Net amounts presented in the Consolidated Balance Sheets	Impact of master netting agreements	Financial collateral (2)	Net amounts	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets	
Financial assets									
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 495,881	\$ 145,078	\$ 350,803	\$ 112	\$ 349,044	\$ 1,647	\$ -	\$ 350,803	
Derivative assets	145,420	1,568	143,852	105,433	16,806	21,613	6,760	150,612	
Other financial assets	2,940	527	2,413	58	288	2,067	-	2,413	
	\$ 644,241	\$ 147,173	\$ 497,068	\$ 105,603	\$ 366,138	\$ 25,327	\$ 6,760	\$ 503,828	
Financial liabilities									
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 450,399	\$ 145,078	\$ 305,321	\$ 112	\$ 302,779	\$ 2,430	\$ -	\$ 305,321	
Derivative liabilities	151,564	1,568	149,996	105,433	17,727	26,836	13,767	163,763	
Other financial liabilities	1,941	527	1,414	58	-	1,356	-	1,414	
	\$ 603,904	\$ 147,173	\$ 456,731	\$ 105,603	\$ 320,506	\$ 10,622	\$ 13,767	\$ 470,498	

As at October 31, 2023									
Amounts subject to enforceable netting arrangements									
Related amounts not offset on the Consolidated Balance Sheets (1)									
Impact of master netting agreements									
Financial collateral (2)									
Net amounts									
Amounts not subject to enforceable netting arrangements									
Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets									
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of recognized financial instruments	Gross amounts offset on the Consolidated Balance Sheets	Net amounts presented in the Consolidated Balance Sheets	Impact of master netting agreements	Financial collateral (2)	Net amounts	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Net amounts presented on the Consolidated Balance Sheets	
Financial assets									
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 436,617	\$ 96,676	\$ 339,941	\$ 201	\$ 336,112	\$ 3,628	\$ 250	\$ 340,191	
Derivative assets	118,118	1,544	116,774	89,889	22,310	24,575	5,676	142,450	
Other financial assets	3,306	443	2,863	19	421	2,423	-	2,863	
	\$ 578,041	\$ 98,663	\$ 479,378	\$ 90,109	\$ 358,843	\$ 10,626	\$ 5,926	\$ 485,504	
Financial liabilities									
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 427,330	\$ 96,676	\$ 330,654	\$ 201	\$ 325,674	\$ 4,779	\$ 4,584	\$ 335,238	
Derivative liabilities	132,770	1,544	131,226	89,889	17,340	23,997	11,403	142,629	
Other financial liabilities	1,475	443	1,032	19	-	1,013	-	1,032	
	\$ 561,575	\$ 98,663	\$ 462,912	\$ 90,109	\$ 343,014	\$ 29,789	\$ 15,987	\$ 478,899	

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The financial instrument amounts and financial collateral disclosed are limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$34 billion (October 31, 2023 - \$17 billion) and non-cash collateral of \$352 billion (October 31, 2023 - \$342 billion) received for financial assets and cash collateral of \$14 billion (October 31, 2023 - \$15 billion) and non-cash collateral of \$107 billion (October 31, 2023 - \$328 billion) pledged for financial liabilities.

Note 30 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of our long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2024			October 31, 2023 (Restated – Note 2)		
	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (1)	\$ 55,003	\$ 1,720	\$ 56,723	\$ 59,793	\$ 2,196	\$ 61,989
Interest bearing deposits with banks	66,020	–	66,020	71,086	–	71,086
Securities						
Trading (2)	170,460	12,840	183,300	180,929	9,222	190,151
Investment, net of applicable allowance	45,418	211,200	256,618	33,363	186,216	219,579
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	350,622	181	350,803	336,437	3,754	340,191
Loans						
Retail	174,761	452,217	626,978	120,247	449,704	569,951
Wholesale	89,492	270,947	360,439	76,249	211,577	287,826
Allowance for loan losses	–	–	(6,037)	–	–	(5,004)
Other						
Customers' liability under acceptances	24	11	35	21,690	5	21,695
Derivatives (2)	148,605	2,007	150,612	140,261	2,189	142,450
Premises and equipment	156	6,696	6,852	65	6,684	6,749
Goodwill	–	19,286	19,286	–	12,594	12,594
Other intangibles	–	7,798	7,798	–	5,903	5,903
Other assets	69,263	22,892	92,155	61,346	20,025	81,371
	\$ 1,169,824	\$ 1,007,795	\$ 2,171,582	\$ 1,101,466	\$ 910,069	\$ 2,006,531
Liabilities						
Deposits (3)	\$ 1,144,860	\$ 264,671	\$ 1,409,531	\$ 991,484	\$ 240,203	\$ 1,231,687
Other						
Acceptances	24	11	35	21,740	5	21,745
Obligations related to securities sold short	32,824	2,462	35,286	32,602	1,049	33,651
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	304,855	466	305,321	334,959	279	335,238
Derivatives (2)	158,622	5,141	163,763	131,352	11,277	142,629
Insurance contract liabilities (4)	459	21,772	22,231	395	18,631	19,026
Other liabilities	70,475	24,202	94,677	69,187	26,835	96,022
Subordinated debentures	–	13,546	13,546	–	11,386	11,386
	\$ 1,712,119	\$ 332,271	\$ 2,044,390	\$ 1,581,719	\$ 309,665	\$ 1,891,384

(1) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the Bank beyond one year.

(2) Trading securities classified as FVTPL and trading derivatives are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities, except for debt securities relating to the Insurance segment which are presented based on contractual maturity. Trading securities designated as FVTPL are generally presented based on contractual maturity. Non-trading derivatives are presented according to the recovery or settlement of the hedging transaction.

(3) Demand deposits of \$585 billion (October 31, 2023 – \$511 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer-types which form a stable base for our operations and liquidity needs.

(4) The amounts reflect the estimated timing of when settlement of those amounts are expected to occur. The amounts payable on demand relating to policyholders' cash and/or account values for insurance contract liabilities, including segregated fund insurance contract liabilities, is \$8 billion (October 31, 2023 – \$1 billion).

Note 31 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

	As at	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Assets		
Cash and due from banks	\$ 40,944	\$ 41,770
Interest-bearing deposits with banks	54,009	61,256
Securities	233,376	217,490
Investments in bank subsidiaries and associated companies (1)	57,926	55,082
Investments in other subsidiaries and associated companies	117,362	102,457
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	174,131	150,207
Loans, net of allowance for loan losses	839,424	709,635
Net balances due from bank subsidiaries (1)	97	–
Other assets	216,003	214,145
	\$ 1,733,272	\$ 1,552,042
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits	\$ 1,168,765	\$ 1,006,284
Net balances due to bank subsidiaries (1)	–	10,132
Net balances due to other subsidiaries	17,840	6,866
Other liabilities	406,032	402,326
	1,592,637	1,425,608
Subordinated debentures	13,546	11,386
Shareholders' equity	127,089	115,048
	\$ 1,733,272	\$ 1,552,042

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Interest and dividend income (1)	\$ 70,603	\$ 56,495
Interest expense	57,094	44,174
Net interest income	13,509	12,321
Non-interest income (2)	5,080	5,390
Total revenue	18,589	17,711
Provision for credit losses	2,964	2,002
Non-interest expense	13,543	11,780
Income before income taxes	2,082	3,929
Income taxes	1,031	1,874
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	1,051	2,055
Equity in undistributed income of subsidiaries	15,179	12,550
Net income	\$ 16,230	\$ 14,605
Other comprehensive income (loss), net of taxes	597	251
Total comprehensive income	\$ 16,827	\$ 14,856

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated companies of \$9 million (October 31, 2023 – \$25 million).

(2) Includes a nominal share of income (loss) from associated companies (October 31, 2023 – nominal).

Note 31 Parent company information (continued)**Condensed Statements of Cash Flows**

	For the year ended	
	October 31 2024	October 31 2023 (Restated – Note 2)
(Millions of Canadian dollars)		
Cash flows from operating activities		
Net income	\$ 16,230	\$ 14,605
Adjustments to determine net cash from operating activities:		
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(15,179)	(12,550)
Change in deposits, net of securitizations	77,327	50,306
Change in loans, net of securitizations	(56,572)	(30,055)
Change in trading securities	3,162	(12,832)
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	(2,860)	21,954
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(24,203)	(17,378)
Change in obligations related to securities sold short	(1,721)	(819)
Other operating activities, net	(2,565)	5,000
Net cash from (used in) operating activities	(6,381)	18,231
Cash flows from investing activities		
Change in interest-bearing deposits with banks	7,247	23,424
Proceeds from sales and maturities of investment securities	167,772	127,965
Purchases of investment securities	(152,935)	(153,099)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,277)	(2,075)
Cash used in an acquisition, net of cash acquired	(12,872)	–
Change in cash invested in subsidiaries	1,252	(3,802)
Change in net funding provided to subsidiaries	(166)	(12,531)
Net cash from (used in) investing activities	9,021	(20,118)
Cash flows from financing activities		
Issuance of subordinated debentures	3,239	1,500
Repayment of subordinated debentures	(1,500)	(110)
Issue of common shares, net of issuance costs	159	65
Common shares purchased for cancellation	(140)	–
Issue of preferred shares and other equity instruments, net of issuance costs	2,702	–
Redemption of preferred shares and other equity instruments	(1,021)	–
Dividends paid on shares and distributions paid on other equity instruments	(6,637)	(5,549)
Repayment of lease liabilities	(268)	(311)
Net cash from (used in) financing activities	(3,466)	(4,405)
Net change in cash and due from banks	(826)	(6,292)
Cash and due from banks at beginning of year	41,770	48,062
Cash and due from banks at end of year	\$ 40,944	\$ 41,770
Supplemental disclosure of cash flow information		
Amount of interest paid	\$ 55,119	\$ 35,104
Amount of interest received	67,857	49,098
Amount of dividends received	2,869	2,628
Amount of income taxes paid	504	2,604

Note 32 Principal subsidiaries

(Millions of Canadian dollars)		As at October 31, 2024
Principal subsidiaries (1)	Principal office address (2)	Carrying value of voting shares owned by the Bank (3)
Royal Bank Holding Inc.	Toronto, Ontario, Canada	\$ 93,533
RBC Direct Investing Inc.	Toronto, Ontario, Canada	
RBC Insurance Holdings Inc.	Mississauga, Ontario, Canada	
RBC Life Insurance Company	Mississauga, Ontario, Canada	
Investment Holdings (Cayman) Limited	George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	
RBC (Cayman) Funding Ltd.	George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	
Capital Funding Alberta Limited	Calgary, Alberta, Canada	
RBC Global Asset Management Inc.	Toronto, Ontario, Canada	
RBC Investor Services Trust	Toronto, Ontario, Canada	
RBC (Barbados) Trading Bank Corporation	St. James, Barbados	
RBC US Group Holdings LLC (2)	Toronto, Ontario, Canada	34,826
RBC USA Holdco Corporation	New York, New York, U.S.	
RBC Capital Markets, LLC	New York, New York, U.S.	
City National Bank	Los Angeles, California, U.S.	
RBC Dominion Securities Limited	Toronto, Ontario, Canada	17,243
RBC Dominion Securities Inc.	Toronto, Ontario, Canada	
Royal Bank Mortgage Corporation	Toronto, Ontario, Canada	6,932
RBC Europe Limited	London, England	3,170
The Royal Trust Company	Montreal, Quebec, Canada	1,587
Royal Trust Corporation of Canada	Toronto, Ontario, Canada	681

(1) The Bank directly or indirectly controls each subsidiary.

(2) Each subsidiary is incorporated or organized under the laws of the state, province or country in which the principal office is situated, except for RBC US Group Holdings LLC and RBC USA Holdco Corporation which are incorporated under the laws of the State of Delaware, U.S., RBC Capital Markets, LLC, which is organized under the laws of the State of Minnesota, U.S., and City National Bank which is a national bank, chartered under the laws of the United States of America.

(3) The carrying value of voting shares is stated as the Bank's equity in such investments.

Certain of our subsidiaries, joint ventures and associates are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries, joint ventures and associates are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. As at October 31, 2024, restricted net assets of these subsidiaries, joint ventures and associates were \$56 billion (October 31, 2023 – \$50 billion).

Note 33 Subsequent events

On November 1, 2024, we issued US\$1,000 million of LRCN Series 5, at a price per note of US\$1,000, with recourse limited to assets held by a third party trustee in a consolidated trust. The trust assets in respect of LRCN Series 5 consist of US\$1,000 million of our Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares Series BX (Series BX) issued concurrently with LRCN Series 5 at a price of US\$1,000 per Series BX. LRCN Series 5 bear interest at a fixed rate of 6.35% per annum until November 24, 2034, and thereafter at a rate per annum, reset every fifth year, equal to the 5-year U.S. Treasury Rate plus 2.257% until maturity on November 24, 2084.

Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

Management of Royal Bank of Canada is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. Internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer and effected by the Board of Directors, management and other personnel to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. It includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions related to and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and our receipts and expenditures are made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of our assets that could have a material effect on our financial statements.

Due to its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements on a timely basis. Also, projections of any evaluation of the effectiveness of internal control over financial reporting to future periods are subject to the risk that the controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management evaluated, under the supervision of and with the participation of the President and Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2024, based on the criteria set forth in *Internal Control – Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission. Based on that evaluation, management concluded that, as of October 31, 2024, internal control over financial reporting was effective based on the criteria established in the *Internal Control – Integrated Framework (2013)*.

The effectiveness of our internal control over financial reporting as of October 31, 2024, has been audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Independent Registered Public Accounting Firm, as stated in their Report of Independent Registered Public Accounting Firm, which appears herein.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Katherine Gibson
Chief Financial Officer

Toronto, December 3, 2024

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2024年11月1日、当行は、1,000百万米ドルのLRCNシリーズ5（NVCC）を1口当たり1,000米ドルで発行した。LRCNシリーズ5は、2034年11月24日までは年利6.35%の固定金利が付く。それ以降のLRCNシリーズ5の金利は、2084年11月24日の満期までその時々5年物米国債利回りに2.257%を加えたレートと等しい年利に5年ごとに修正される。

2024年12月23日、当行は、2029年12月23日に満期を迎える2.88%NVCC劣後無担保社債の発行残高1,500百万ドルすべてを、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2025年1月29日、当行は、劣後無担保社債（NVCC）1,500百万ドルを発行した。この社債には、2030年2月4日まで年利4.279%の固定金利が付く、それ以降は2035年2月4日の満期まで日次複利カナダ翌日物レポ金利平均プラス1.45%の金利が付く。

(2) 訴訟およびその他

上記「1 財務書類」の監査済年次連結財務諸表の注記21「法人所得税」の「税務調査および査定」および注記24「訴訟」（今後のカナダにおいて開示される四半期報告書により更新される可能性がある。）を参照のこと。

4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

1. 金融商品

(a) 分類

IFRS会計基準（以下「IFRS」という。）では、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定（公正価値オプションを適用）されていない金融資産は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ii）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（iii）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日に返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、（i）基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、（ii）当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また（iii）純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異ならない効果を有する金融商品である。

（b）分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている（企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。）。

(c) 公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択（公正価値オプション）を行うことを認めている。IFRS（金融機関監督庁（OSFI）の要求事項による補足を含む。）では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- （i） 金融資産については、（i）当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合（会計上のミスマッチ）、または（ii）IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- （ii） 金融負債については、（i）その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、（ii）金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または（iii）主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

(d) 事後測定

IFRSでは、FVTPLで測定するものに分類された金融資産（有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。）は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債（ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。）は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は実効金利法を用いて認識され、金融資産は損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動（税効果考慮後）はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動（税効果考慮後）はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品（ヘッジ関係に指定されたものも含む。）は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産（例えば、償却原価およびFVOCI）の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

金利指標改革に対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正では、償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するための基礎を提供している。これらの変更による影響は、直ちに利得または損失として認識するのではなく、実効金利を将来に向かって更新することにより会計処理される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、時価で計上され、時価の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、時価で計上され、評価差額金（税効果考慮後）は純資産の部のOCIに含まれる。ただし、市場価格のない株式等は取得原価で計上される。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は時価で測定され、時価の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く（下記の「ヘッジ会計」参照）。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額（適宜、信用リスクに関する調整が行われる。）が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産（デリバティブを除く。）の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額（取得原価）に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

日本GAAPでは、金利指標改革による償却原価で測定される金融資産または金融負債の契約上のキャッシュ・フローの変更に関して、関連する指針はない。

（e）組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数（非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る）に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約（すべての組込特性を含む）は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブによって混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも組込デリバティブは区分されず、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、（a）組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、（b）組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、（c）混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの（FVTPL）でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められる場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a) 組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b) 独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c) 複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

(f) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数（例えば、金利、信用格付等）の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i) 当初認識額から収益認識累計額を控除した金額（償却累計額）と(ii) IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

(g) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i) キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、(ii) 譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(iii) リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i) 金融資産の契約上の権利を行使したとき、(ii) 契約に基づく権利を喪失したとき、または(iii) 契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

２．負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品（優先株式を含む。）で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品（またはその構成部分）に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分（主契約である社債および転換権）または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

３．償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失（以下「ECL」という。）減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a) 契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b) 企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測（将来予測的情報）といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント（代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠）については、回収不能額は、a) コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b) コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金（以下「ACL」という。）はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額（または減損調整前の償却原価）と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間（延長オプションを含む。）に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について（かつ、当該商品についてのみ）、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間（たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも）にわたる。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

- ① 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法（財務内容評価法）。
- ② 債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、（a）合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、（b）債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法（キャッシュ・フロー見積法）。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

4. FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

5. ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段（デリバティブまたは非デリバティブ）に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

金利指標改革対応して、当行は、2021年度よりIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」のフェーズ2の修正（以下「修正」という。）を早期適用した。この修正は、金利指標改革のみを理由としてヘッジ会計が中止されることはなく、ヘッジ対象、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの変更を反映するためにヘッジ関係（および関連文書）を修正する必要があるとしている。修正に起因する評価調整は非有効部分の一部として認識され、修正後のヘッジ関係は、有効性に関する要件を含む、ヘッジ会計を適用するためのすべての適格要件を満たさなければならない。救済措置は、適用日に関する期限を具体的に設けていない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

金利指標改革については、ASBJより2020年9月に実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」、および2022年3月に改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」が公表されている。本実務対応報告は上記IFRSの原則と整合するもので、2024年3月31日以前に終了する期間までにヘッジ会計が適用される適格金融商品について救済措置を提供している。」

6. 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、（配当金または利息等の）投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分（該当ある場合）は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位（以下「CGU」という。）またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル（企業の事業セグメントの規模に制限される）に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される）を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産の意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設無形資産は取得原価で認識され、取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営陣の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価がすべて含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却控除後）のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法はIFRSに基づく取得法と類似しているが、日本基準では非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点については相違している。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。IFRSと同様に、自己創設無形資産は取得原価で認識され、直接起因する原価はすべて取得原価に含まれる。その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

7. 従業員の将来給付

IFRSでは、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債（資産）の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象（市場価格および金利の変動を含む。）について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整（制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。）、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額、および確定給付負債（資産）の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、（i）数理計算上の差異（確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。）、（ii）制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）、および（iii）資産上限額の影響の変動（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債（資産）の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債（資産）の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、（i）制度改訂または縮小が発生したとき、（ii）制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および（iii）制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債（資産）の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、（i）縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、（ii）縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および（iii）縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

IFRSでは、確定拠出年金制度への掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a) 制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b) 発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a) 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b) 発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部（OCI累計額）に認識され、不足額または超過額は負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

8. 株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬（株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品）は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間（権利確定期間）にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法（2006年5月1日）の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の付与日現在の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。

日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で利益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

9. 子会社（組成された企業を含む）の連結

IFRSでは、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業（組成された企業を含む。以下「投資先」という。）に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が（i）投資先に対するパワー、（ii）投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、（iii）企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因（（i）投資先の目的および設計、（ii）関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに（iii）企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。）を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS（つまり親会社が適用しているGAAP）に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社（在外子会社を含む。）が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表（在外特別目的事業体を含む。）の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却（のれんが償却されていない場合のみ）
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- (5) FVOCIとして分類および測定する資本性金融商品の組替調整（2019年11月1日以降）

日本GAAPでは、特定の特別目的会社（例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社）については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

10. 共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRSでは、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに關する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに關するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に關する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

11. 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産（または処分グループ）は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高くななければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）に關連して発生する損失は、損益計算書において認識される。ただし、非流動資産（または処分グループ）が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、
(i) 独立の主要な事業分野または営業地域を表す、(ii) 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または(iii) 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

12. 有形固定資産

IFRSでは、有形固定資産は取得原価で認識される。取得原価には、当該資産を意図した用途で使用するために必要な場所および状態に置くことに直接起因するすべての費用が含まれる。

有形固定資産は、資産の耐用年数にわたり減価償却される。資産の残存価額および耐用年数、ならびに減価償却方法は、少なくとも年次報告日ごとに再検討される。変更による影響額は、見積りの変更として将来にわたって会計処理される。

資産を処分する場合、処分に係る利得または損失は正味受取額と資産の帳簿価額との差額として処分する期間の当期純利益に認識される。利得は収益には区分されない。

日本GAAPはIFRSと類似しているが、年次報告日ごとの残存価額、耐用年数および減価償却方法の見直しに関する規定はない。

13. 有形固定資産の減損

IFRSでは、有形固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、有形固定資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額（償却または減価償却控除後）を上回ることはできない。

日本GAAPでは、減損の兆候がある有形固定資産の減損損失は、その帳簿価額が有形固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、有形固定資産の帳簿価額が回収可能価額（処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

14. 引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、（i）将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、（ii）その発生が当期以前の事象に起因し、（iii）その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

15. 資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除（税効果考慮後）として資本に含める。

自己の資本性金融商品（自己株式）の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

16. 1株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数（自己株式を除く。）で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得（損失）（税効果考慮後）、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動（税効果考慮後）により調整される。転換可能証券は、期首（または発行日の方が遅い場合には、発行日）に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

17. 外貨換算

IFRSでは、外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで表示通貨に換算される。収益および費用（減価償却費および償却費を含む。）は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで表示通貨に換算される。

在外営業活動体の財務諸表（または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目）の換算による為替差損益の純額は、OCIに（税引後で）認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

18. 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、また同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

IFRSでは、経済協力開発機構（OECD）が第2の柱モデルルールを実行するために公表した国際的な税制改革に対応して、IASBは2023年5月にIAS第12号「所得税」の修正を発行し、これにより国際的な税制改革に関連する繰延税金資産および負債の認識および開示要件に関して一時的な例外措置が認められている。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ（純額決済を意図している）内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

不確実な税務処理の影響を反映するために、不確実な税務処理を税務当局が認める可能性について考慮される。税務当局が納税申告書で申告したまたは申告予定の不確実な税務処理を認める可能性が高い場合、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率等の影響を受ける要素は、納税申告書の税務処理と整合的に認識および測定される。税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低い場合、影響を受ける要素の決定には、不確実性の影響が反映される。これは、不確実性の解消をより良く予測する方法がどちらであるかによって、（1）最も可能性の高い金額、または（2）期待値のいずれかを用いて行われる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率（立法化後の税率）で計上される。

日本GAAPでは、過年度に関する更生等またはそれに関連する法的手段により生じる追徴税額または還付税額について、認識額の閾値が定められている。追徴税額または還付税額を合理的に見積ることができ、それらが誤謬によるものでない場合、追徴税額は追加で徴収される可能性が高い場合に、一方、還付税額は還付されることが確実に見込まれる場合にのみ損益計算書に認識される。過年度に関する更生等や法的手段について不確実な税務ポジションを認識する閾値は、税務当局への追徴税額なのか、税務当局からの還付税額なのかにより異なる。

IFRSと同様に、日本GAAPにおいては、OECDが公表した国際的な税制改革に対応して、企業会計基準委員会が、2023年3月に実務対応報告第44号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い」を公表し、税効果会計の適用の例外が認められている。さらに、年次財務諸表においては当期税金の見積りおよび認識が求められるが、中間財務諸表においてはグローバル・ミニマム課税ルールに関連する当期税金を認識しないことが認められる。

19. 生命保険

当行は、2023年11月1日よりIFRS第17号「保険契約」を適用している。IFRS第17号において、保険契約とは、発行者が、保険契約者から、所定の不確実な将来事象が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約である。再保険契約とは、再保険者が他の企業に対し、当該他の企業が発行した1つまたは複数の基礎となる保険契約から生じる保険金について補償するために発行する保険契約である。保険契約は、ポートフォリオレベルで集約され、各ポートフォリオは一括して管理され、類似したリスクにさらされている複数の契約で構成される。ポートフォリオは、年次コホート要件と収益力の水準によるグループ（契約が当初認識時に不利な契約であるかどうか等）に基づいて契約グループに分割される。組込デリバティブ、別個の投資要素、および非保険サービスを提供する約束は、対象要件を満たす場合、保険契約と区分して会計処理される。

(a) 当初認識および測定

IFRS第17号では、保険契約グループを、(i) カバー期間の開始時、(ii) 当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日、(iii) 不利な契約グループについては当該グループが不利となった日のうち、最も早い日から認識しなければならない。

直接連動有配当保険契約および短期間保有する保険契約を除くすべての保険契約グループは、一般的な測定モデルに基づき測定される。直接連動有配当保険契約の定義を満たす保険契約は、一般的な測定モデルの修正とみなされる変動手数料アプローチに基づいて測定される。カバー期間が1年以内の短期間保有する保険契約については、保険料配分アプローチに基づいて測定される。

保険料配分アプローチの下では、当初認識時の負債の帳簿価額は、(i) 受け取った保険料（もしあれば）から、(ii) 費用として認識されていない保険獲得キャッシュ・フローを差し引いた金額に等しくなる。保有する再保険契約に保険料配分アプローチを適用する場合も、通常、同様の概念が適用される。

一般的な測定モデルおよび変動手数料アプローチでは、保険契約は履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン（CSM）の合計で測定される。履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値および金融リスクについての調整、ならびに非金融リスクに係るリスク調整で構成される。将来キャッシュ・フローの見積りは、契約の境界線内の将来のキャッシュ・フローを考慮し、測定日における企業の視点を反映した合理的で裏付け可能な情報が組み込まれる。見積りに適用される割引率は、保険契約の貨幣の時間価値、キャッシュ・フローの特性、および流動性の特性を反映しており、保険契約の特性と整合的な特性を有する金融商品についての観察可能な現在の市場価格と整合的である。非金融リスクのリスク調整は、保険契約が履行されるにつれて非金融リスクから生じる、キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性を負担することに対する報酬を表す。CSMは、保険契約グループに係る資産または負債の構成要素であり、企業が保険契約に基づいてサービスを提供するにつれて認識する未稼得利益を表す。当初認識時のCSMは、グループが不利な場合を除き、収益または費用が発生しない金額で測定される。不利な契約の場合は、純流出額が純損益に損失として認識される。

保有する再保険契約に一般的な測定モデルを適用する場合、通常、いくつかの修正を加えて同じ概念が適用される。保有する再保険契約グループに係る将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りの測定および基礎となる保険契約グループに係る将来のキャッシュ・フローの現在価値の見積りには、首尾一貫した仮定が適用される。さらに、保有する再保険契約グループに係る将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りには、再保険契約の発行者の不履行のリスクの影響（担保及び紛争による損失の影響を含む）が含まれている。保有する再保険契約グループのリスク調整は、再保険契約グループの保有者が当該契約の発行者に移転しているリスクの金額を表すように決定しなければならない。CSMの算定に関する要求事項は、保有する再保険契約グループについては未稼得利益がなく、その代わりに当該再保険の購入に係る正味のコストまたは正味の利得があるという事実を反映するように修正される。保有する再保険契約には、変動手数料アプローチは適用されない。

(b) 事後測定

保険料配分アプローチを保険契約グループに適用する場合、その後の各報告期間の末日における負債の帳簿価額は、当該報告期間の開始時の期首現在の帳簿価額に、(i) 当期に受け取った保険料を加算し、(ii) 保険獲得キャッシュ・フローを減算し、(iii) 当報告期間に費用として認識した保険獲得キャッシュ・フローの償却に関連する金額を加算し、(iv) 重大な金融要素を含む保険契約については金融要素の調整を加算し、(v) 当該期間に提供したサービスについて保険収益として認識した金額を減算し、(vi) 支払ったかまたは発生保険金に係る負債に振り替えた投資要素を減算した金額となる。保険料配分アプローチを適用して保有する再保険契約グループの事後測定は、保有する再保険契約の、発行した保険契約とは異なる特徴を反映するために修正される。当期の保険収益は、時間の経過に基づいて当期に配分した予想される保険料の受取り（貨幣の時間価値および金融リスクの影響を反映するように調整）の金額である。カバー期間中のリスクの解放の予想されるパターンが、時の経過と著しく異なる場合には、予想される保険料の受取りは、発生した保険サービス費用の予想される時期に基づいて配分される。

一般的な測定モデルを保険契約グループに適用する場合、各報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は、(i) 残存カバーに係る負債（将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよびグループのCSMで構成される）および(ii) 発生保険金に係る負債（その日現在の過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される）である。各報告期間の末日のCSMは、将来のサービスに関するものであるため、まだ純損益に認識されていない利益を表す。直接連動有配当保険契約以外の保険契約については、CSMは当該報告期間中に発生計上した利息について調整される。直接連動有配当保険契約については、CSMは保険契約者に対する義務の変動を反映して基礎となる項目の公正価値の変動について調整される。

一般的な測定モデルを保有する再保険契約グループに適用する場合、各報告期間の末日における保有する再保険契約グループの帳簿価額は、(i) 残存カバーに係る資産（将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローおよびグループのCSMで構成される）および(ii) 発生保険金に係る資産（その日現在の過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成される）である。各報告期間の末日のCSMは、再保険の購入に係る正味のコストまたは利得を表す。残存カバーに係る負債および発生保険金負債の帳簿価額の変動は、別個の投資要素ではないものを除き収益および費用として認識される。保険収益は残存カバーに係る負債の減少に対して認識され、保険金融収益または費用は貨幣の時間価値の影響および金融リスクの影響に対して認識される。保険サービス費用は、不利な契約の損失および損失の戻し入れ、発生保険金およびその他の直接起因する費用、保険獲得キャッシュ・フローの償却、および発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローのその後の変動に対して認識される。保有する再保険契約グループは、残存カバーに係る資産および発生保険金に係る資産について同様の調整が行われ、損益計算書に再保険契約からの正味のコストとして計上される。

不利な保険契約グループの認識による損失は、適用される測定モデルに関係なく、直ちに純損益に認識される。不利な契約グループの損失の認識後、履行キャッシュ・フローのその後の変動は、合理的かつ規則的に、残存カバーに係る負債の損失要素と、損失要素を除いた残存カバーに係る負債の間で配分される。将来のサービスに関連して認識された損失は、契約グループがもはや不利でなくなった場合、事後の期間に戻入られる。保有する再保険契約グループの基礎となる不利な保険契約が、保有する再保険契約グループの当初認識後にまたは同時に認識された場合、保有する再保険契約グループのCSMを調整し、その結果、保険契約グループからの損失の一部を相殺する収益を認識する。

(c) 認識の中止

保険契約は、(i) 保険契約が消滅する場合、すなわち、保険契約で定められた義務が消滅するか、または免除されるか、または取り消される場合、または(ii) 保険契約が条件変更され、変更の結果、新しい契約が認識された場合に認識を中止する。

日本GAAPでは保険契約を定義していない。保険会社が発行し、規制当局の認可を受けた契約は保険契約として会計処理される。基礎となる保険契約のリスクを他の当事者に移転する契約は再保険契約として会計処理される。IFRSとは異なり、保険契約グループまたは保険契約ポートフォリオに関する規定はなく、日本GAAPでは各保険契約は別個の会計単位として会計処理される。IFRSとは異なり、保険契約に組み込まれたデリバティブの区分に関する規定はなく、通常は保険要素とともに保険契約として会計処理される。

(a) 保険契約準備金の認識および測定

日本GAAPでは、保険契約に基づく将来の保険給付を行う保険会社の義務に備えて、保険契約準備金を積み立てることが保険業法および関連規則により義務付けられている。生命保険会社の保険契約準備金は、責任準備金、支払準備金、配当準備金から構成される。

責任準備金は、毎決算期以前に収入した保険料を基礎として、規制当局が承認した算出方法書に従い毎決算期末に計算することが求められており、保険積立金、未経過保険料、払戻積立金および危険準備金に区分される。責任準備金は、保険契約の当初認識時に用いた前提条件に基づいて計算され、毎決算期末には見直されない（ロックイン方式）。前提条件は見直されない代わりに、以下のような負債性十分テストが行われる。

(1) 保険積立金：保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算される準備金である。特定の契約については、保険会社が設定する保険料水準にかかわらず、保険会社の健全性の維持および保険契約者の保護の観点から必要と判断される水準の責任準備金を計上することが求められる（標準責任準備金）。

(2) 未経過保険料：保険契約に定めた保険期間のうち、決算期において、まだ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算された準備金である。

(3) 払戻積立金：保険料等として収受した保険金の全部または一部の金額の払戻しに充てる準備金である。

(4) 危険準備金：保険契約に基づく将来の債務に備えるため、4区分の将来のリスク（保険リスク、予定利率リスク、変額保険の最低保証リスク、第三分野保険の保険リスク）について積み立てることが求められる。

ロックイン方式により計算された責任準備金が、将来にわたって不足が生じないよう健全な保険数理計算に基づいて適切に計上されているかを確認するために、選任された保険計理人が将来収支分析および負債十分性テストを行い検証する。不足が生じた場合は、責任準備金を追加的に積み立てなければならない。

支払備金は、期末において保険事故が発生したものの実際の支払いがまだ完了していない場合に、将来の保険金支払債務に備えるために積み立てることが求められる準備金である。

配当準備金は、有配当保険契約の場合に、保険契約者へ配当を支払うために積み立てることが義務付けられる準備金である。

(b) 保険収益の認識

IFRSとは異なり、日本GAAPでは、保険料は収入時に保険収益として認識される。生命保険会社は、未収保険料を計上することが禁止されている。

(c) 新契約費の会計処理

IFRSとは異なり、日本GAAPでは、責任準備金は受取保険料に基づいて測定され、新契約費は発生時に費用として処理される。

(d) 有価証券の特有の会計処理

前述のとおり、責任準備金はロックイン方式で測定されるため、保険会社が運用資産および保険負債の資産負債管理（ALM）を適切に実施している場合、特定の有価証券を償却原価で測定することができる。これにより、有価証券の会計処理を保険負債の測定と整合させることができる。

20. 利息および手数料

IFRSでは、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRSは主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息（支払利息）は稼得した（発生した）期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含められる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに受領する。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産（以下「AUM」という。）を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産（以下「AUA」という。）を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額（以下「NAV」という。）を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。企業会計基準第29号の原則は、前述のIFRSとは異なる。

21. リース

IFRSでは、契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRSの会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用権資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含められる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
 - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
 - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用権資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用権資産は、(a) 解約不能リース期間（借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および／または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。）と (b) 耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。

使用権資産の減損の評価は、帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用権資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 5 年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項
及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書
およびその添付書類 | 2024年3月4日に関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
(2022年10月31日に提出された発行登録書
(募集)の訂正) | 2024年3月4日に関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
(2022年10月31日に提出された発行登録書
(売出し)の訂正) | 2024年3月4日に関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書およびその添付書類 | 2024年4月19日に関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書およびその添付書類 | 2024年7月18日に関東財務局長に提出 |
| (6) 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項
及び第2項第1号の規定に基づく臨時報告書
およびその添付書類 | 2024年10月2日に関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書
(2022年10月31日に提出された発行登録書
(募集)の訂正) | 2024年10月2日に関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
(2022年10月31日に提出された発行登録書
(売出し)の訂正) | 2024年10月2日に関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

監査意見

私どもは、添付の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS会計基準」という。)に準拠して、2024年および2023年10月31日現在のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の財政状態、ならびに同日に終了した年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査範囲

銀行の連結財務諸表は、以下のものから構成される。

- ・ 2024年および2023年10月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結財務諸表に対する注記(重要性がある会計方針に関する情報およびその他の説明情報を含む。)

開示が必要な特定の事項は、連結財務諸表に対する注記の中ではなく、Management's Discussion and Analysisの中に表示されている。これらの開示は、連結財務諸表から相互参照され、監査済として識別されている(訳者注:本書においては「第一部 第3 4(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」)。

監査意見の根拠

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、カナダにおける私どもの連結財務諸表監査に関連する倫理規定に準拠して、銀行から独立している。私どもは、その他の倫理上の責任についても規定に準拠している。

強調事項－会計原則の変更

連結財務諸表に対する注記2に記載されている通り、銀行は2024年度において、保険契約の会計処理方法を変更していることに注意が必要である。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年10月31日に終了した事業年度の連結財務諸表監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の全体的な過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続
-------------	-------------------------

ステージ1およびステージ2に区分された貸出金の信用損失引当金(以下「ステージ1およびステージ2のACL」という。)

連結財務諸表に対する注記2「重要性がある会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記5「貸出金および信用損失引当金」を参照のこと。

銀行の貸出金に対する信用損失引当金は2024年10月31日現在6,352百万ドルであり、これは経営者による貸借対照表日現在における貸出金に対する予想信用損失の見積りを表している。このうち、主要な部分はステージ1およびステージ2に区分される貸出金に関連するものである。正常貸出金は、当初認識時から貸出金の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に区分される。正常貸出金の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。貸出金は、信用減損しているとみなされた場合にステージ3に区分される。経営者により開示されている通り、貸出金の予想信用損失の測定には、借手のリスク格付、将来予測的なマクロ経済状況、シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付け等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのインプットは、信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数に基づいてモデル化されている。

経営者は、ステージ1およびステージ2に区分された貸出金の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるためにマクロ経済変数の予測が含まれ、また、シナリオは報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて確率加重される。ステージ1およびステージ2のACLを計算する際の仮定および見積りには、経営者の重要な判断が必要である。

監査上の主要な検討事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手続が含まれる。

- ・ 以下に関する統制を含む、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関連する統制の有効性を検証した。
 - －デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデル
 - －将来のマクロ経済に関するシナリオの設計、特定のマクロ経済変数の予測およびこれらシナリオの確率加重
 - －借手のリスク格付の付与
 - －ステージ1およびステージ2のACLを計算する上で基礎となった特定のインプットデータの網羅性と正確性
- ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関する経営者のプロセスを検証した。検証は、以下の手続きにより構成されていた。
 - －ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた特定の基礎データの網羅性および正確性を検証した。
 - －専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して以下について評価した。
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルの適切性
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた以下に関連する重要なインプットや仮定の妥当性
 - －将来のマクロ経済シナリオの設計
 - －特定の予測されたマクロ経済変数
 - －これらシナリオに割り当てられた確率加重
 - －貸出金サンプルについて借手のリスク格付の付与

私どもは、以下の理由により、本事項を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 経営者は、ステージ1およびステージ2のACLの見積りにおいて重要な判断が求められる。
 - ・ 経営者が以下を行うために用いた仮定に関連する監査手続の実施には、監査人の高度な判断および主観性が伴う。
 - －将来のマクロ経済シナリオの設計
 - －マクロ経済変数の予測
 - －シナリオの確率加重
 - －借手のリスク格付の付与
 - ・ ステージ1およびステージ2のACLの見積りは、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定(一部はモデルにより算出される。)が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には重点的監査対応手続が必要である。
 - ・ 監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。
-

不確実な税務ポジション

連結財務諸表に対する注記2「重要性がある会計方針、見積りおよび判断の要約」および注記21「法人税等」を参照のこと。

銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈および税金費用の算定において銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の見積りを含む。)を評価する際には、重要な判断が求められる。経営者は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき見積りを織り込んでいるが、銀行の税務ポジションに関する関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。一部では、銀行は、特定の取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。

私どもは、以下の理由により、本事項を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 経営者は、以下の場合に、重要な判断(高度な見積り上の不確実性を含む。)が求められる。
 - －関連税法の解釈
 - －銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の見積りを含む。)についての評価
- ・ 不確実な税務ポジションに関する評価には、監査人の高度な判断および主観性が伴う。
- ・ 監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用する。

監査上の主要な検討事項に対応するための私どものアプローチには、特に、以下の手順が含まれる。

- ・ 不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性および税金費用に対する影響を検証した。
- ・ 関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する経営者の見積りが反映される、経営者の(i)銀行の税務ポジションの容認の可能性の評価、および(ii)(該当がある場合)不確実な税務ポジションに関連する税金費用の見積りに関するプロセスを検証した。検証には、以下の手続きの実施が含まれる。
 - －関係税務当局とのやり取りをレビューした。
 - －使用された方法の適切性を評価した。
 - －見積りに使用された基礎データの網羅性および正確性を検証した。
 - －銀行内部および外部の弁護士に質問をした。
 - －専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して以下について評価した。
 - ・ 関連税法の適用
 - ・ 銀行の税務ポジションを関係税務当局が容認する可能性が高いかについての経営者の評価の妥当性
 - ・ 経営者が用いた証拠

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書のうち、Management's Discussion and Analysis、ならびに連結財務諸表およびそれに対する監査報告書以外の情報である。

私どもの連結財務諸表に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか検討することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者は、IFRS会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制について責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、銀行が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者が銀行の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

統治責任者の責任は、銀行の財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を公表することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。私どもはまた、以下の事項を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、銀行の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、銀行の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合は、監査報告書において連結財務諸表上の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が十分でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況により、銀行は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・関連する注記を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成および内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するため、銀行内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、関連するセーフガードについて報告を行う。

私どもは、統治責任者に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象である監査のエンゲージメント・パートナーは、ローナ・マティスである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士
公認会計士

トロント市、カナダ
2024年12月3日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Our opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2024 and 2023, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS Accounting Standards).

What we have audited

The Bank's consolidated financial statements comprise:

- the consolidated balance sheets as of October 31, 2024 and 2023;
- the consolidated statements of income for the years then ended;
- the consolidated statements of comprehensive income for the years then ended;
- the consolidated statements of changes in equity for the years then ended;
- the consolidated statements of cash flows for the years then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Management's Discussion and Analysis, rather than in the notes to the consolidated financial statements. These disclosures are cross-referenced from the consolidated financial statements and are identified as audited.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Bank in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in Canada. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

Emphasis of matter – Change in Accounting Principle

We draw attention to note 2 to the consolidated financial statements, which describes that the Bank has changed its method of accounting for insurance contracts in 2024. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements for the year ended October 31, 2024. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

Allowance for Credit Losses on Loans Categorized as Stage 1 and Stage 2 (Stage 1 and Stage 2 ACL)

Refer to Note 2 – Summary of material accounting policies, estimates and judgments and Note 5 – Loans and allowance for credit losses to the consolidated financial statements.

The Bank's allowance for credit losses on loans was \$6,352 million as of October 31, 2024 and represents management's estimate of expected credit losses on loans as of the balance sheet date, of which a significant portion relates to loans categorized as Stage 1 and Stage 2. Performing loans are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the loan has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing loans transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Loans are categorized as Stage 3 when considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses on loans is a complex calculation that involves a significant number of interrelated inputs and assumptions such as borrower risk ratings, forward-looking macroeconomic conditions, scenario design and the weight assigned to each scenario. The probability of default, loss given default and exposure at default inputs are modelled based on the macroeconomic variables that are most closely correlated with credit losses.

Management's estimation of expected credit losses on loans categorized as Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes a forecast of relevant macroeconomic variables, designed to capture a wide range of possible outcomes and which are probability-weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Significant management judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the Stage 1 and Stage 2 ACL.

We considered this a key audit matter due to:

- The significant judgment required by management when estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL.
- A high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures related to management's assumptions for:
 - Designing future macroeconomic scenarios.

Our approach to addressing the matter included the following procedures, among others:

- Testing the effectiveness of controls relating to the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, including controls over:
 - The probability of default, loss given default and exposure at default models.
 - The design of future macroeconomic scenarios, the forecasting of certain macroeconomic variables, and the probability-weighting of these scenarios.
 - The assignment of borrower risk ratings.
 - The completeness and accuracy of certain data inputs underlying the Stage 1 and Stage 2 ACL calculation.
- Testing management's process for estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL, which consisted of:
 - Testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL.
 - Using professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating:
 - The appropriateness of the probability of default, loss given default and exposure at default models used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL.
 - The reasonableness of significant inputs and assumptions used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL related to:
 - The design of future macroeconomic scenarios.
 - Certain forecasted macroeconomic variables.
 - The probability-weights assigned to these scenarios.
 - The assignment of borrower risk ratings for samples of loans.

- Forecasting certain macroeconomic variables.
- Probability-weighting scenarios.
- Assigning borrower risk ratings.
- The significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions, some of which are model-based.
- The audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Uncertain Tax Positions

Refer to Note 2 – Summary of material accounting policies, estimates and judgments and Note 21 – Income taxes to the consolidated financial statements.

The Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and the relevant taxation authorities. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and in assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions to determine tax provisions, which includes management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. Management performs a review on a quarterly basis to incorporate its assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of the Bank's tax positions by the relevant taxation authorities. In some cases, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from certain transactions including those with Tax Indifferent Investors.

We considered this a key audit matter due to:

- The significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when:
 - Interpreting the relevant tax laws.
 - Assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions, which includes management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities.
- A high degree of auditor judgment and subjectivity in evaluating the uncertain tax positions.
- The audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Our approach to addressing the matter included the following procedures, among others:

- Testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions and the impact on tax provisions.
- Testing management's process for (i) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions; and (ii) estimating provisions relating to uncertain tax positions, if applicable, which reflects management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. This consisted of:
 - Reviewing correspondence with relevant taxation authorities.
 - Evaluating the appropriateness of the methods used.
 - Testing the completeness and accuracy of underlying data used in the estimate.
 - Making inquiries of the Bank's internal and external legal counsel.
 - Evaluating, with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge:
 - Application of relevant tax laws.
 - The reasonableness of management's assessment of whether it is probable that the relevant taxation authorities will accept the Bank's tax positions.
 - Evidence used by management.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Management's Discussion and Analysis and the information, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon, included in the annual report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with Canadian generally accepted auditing standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with Canadian generally accepted auditing standards, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Bank to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lona Mathis.

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada

December 3, 2024

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(訳文)
独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主および取締役会各位

財務諸表および財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下、併せて「銀行」という。)の2024年および2023年10月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記(以下、総称して「連結財務諸表」という。)について監査を行った。私どもはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下「COSO」という。)が発行した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、2024年10月31日現在の銀行の財務報告に係る内部統制監査を行った。

私どもは、上述の連結財務諸表が、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、2024年および2023年10月31日現在の銀行の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度に関する経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私どもは、また、銀行が2024年10月31日現在において、COSOにより公表された「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準に基づいて、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

会計原則の変更

連結財務諸表に対する注記2に記載されている通り、銀行は、2024年度において保険契約の会計処理方法を変更している。

監査意見の根拠

銀行の経営者は連結財務諸表、財務報告に係る有効な内部統制の維持、および付属の財務報告に係る内部統制の経営者報告書に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性の評価について責任を負っている。私どもの責任は、私どもの実施した監査に基づいて、銀行の連結財務諸表および銀行の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。私どもは、米国公開企業会計監視委員会(以下「PCAOB」という。)に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則および規制に準拠して、銀行から独立していることが要求される。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽の表示がないか、また財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

私どもの連結財務諸表の監査には、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続および当該リスクに対応する手続を実施することが含まれる。当該手続には、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠の試査による検証手続の実施が含まれる。また、私どもの監査には、経営者が適用した会計原則ならびに経営者が行った重要な見積りを評価し、全体としての連結財務諸表の表示を評価することが含まれる。財務報告に係る内部統制に対する私どもの監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、および評価したリスクに基づく内部統制の整備および運用の有効性の検証および評価が含まれる。さらに、私どもの監査には、私どもがその状況において必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に関し、合理的な保証を提供できるように立案された手続である。会社の財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。(i) 会社の資産の取引および処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に係るもの、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されていることについて、また会社の収入および支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて、合理的な保証を提供するもの、ならびに(iii) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクが存在する。

監査上の重要な事項

下記に報告された監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表監査において発生し、監査委員会に報告されたまたは報告が求められた事項で、(i) 連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連するもの、また(ii) 私どもが特に困難な、主観的な、または複雑な判断を用いたものである。連結財務諸表全体に対する私どもの意見は、監査上の重要な事項を報告することにより何ら変わることはなく、また、私どもの下記の監査上の重要な事項の報告は、監査上の重要な事項またはそれらが関連する勘定科目または開示について別個の意見を提供するものではない。

ステージ1およびステージ2に区分された貸出金の信用損失引当金(以下「ステージ1およびステージ2のACL」という。)

連結財務諸表に対する注記2および5に記載されている通り、銀行の貸出金に対する信用損失引当金は2024年10月31日現在6,352百万ドルであり、これは経営者による貸借対照表日現在における貸出金に対する予想信用損失の見積りを表している。このうち、主要な部分はステージ1およびステージ2に区分される貸出金に関連するものである。正常貸出金は、当初認識時から貸出金の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大しない限りステージ1に区分される。正常貸出金の信用リスクが当初認識時より相対的に著しく増大した場合は、ステージ2に移動される。貸出金は、信用減損しているとみなされた場合にステージ3に区分される。経営者により開示されている通り、貸出金の予想信用損失の測定には、借手のリスク格付、将来予測的なマクロ経済状況、シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付け等の相互関連する多数のインプットおよび仮定が含まれるため、その計算は複雑である。デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのインプットは、信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数に基づいてモデル化されている。経営者は、ステージ1およびステージ2に区分された貸出金の予想信用損失の見積りに、将来のマクロ経済に関する5つの異なるシナリオの見積もりを行っている。各シナリオには起こりうる結果を広範囲で捉えるためにマクロ経済変数の予測が含まれ、また、シナリオは報告日時点での各シナリオの結果の範囲の相対的発生可能性に関する経営者の予想に基づいて確率加重される。ステージ1およびステージ2のACLを計算する際の仮定および見積りには、経営者の重要な判断が必要である。

私どもがステージ1およびステージ2のACLに関連する手続の実施を監査上の重要な事項として決定するにあたり、主に検討したのは、(i)経営者がステージ1およびステージ2のACLの見積りに関して重要な判断が求められること、(ii)経営者が(a)将来のマクロ経済シナリオの設計、(b)特定のマクロ経済変数の予測、(c)シナリオの確率加重、および(d)借手のリスク格付の付与を行うために用いた仮定に関連する監査手続の実施には、監査人の高度な判断および主観性が伴うこと、(iii)ステージ1およびステージ2のACLの見積りは、多数のデータ、相互関連するインプットおよび仮定(一部はモデルにより算出される。)が含まれる複雑な計算であるため、監査証拠の評価には重点的監査対応手続が必要であること、ならびに(iv)監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用するということである。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な検討事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、(i)デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルに関する統制、(ii)将来のマクロ経済に関するシナリオの設計、特定のマクロ経済変数の予測およびこれらシナリオの確率加重に関する統制、(iii)借手のリスク格付の付与に関する統制、ならびに(iv)ステージ1およびステージ2のACLを計算する上で基礎となった特定のインプットデータの網羅性と正確性に関する統制を含む、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関連する内部統制の有効性を検証することが含まれた。また、これらの手続には、特に、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに関する経営者のプロセスの検証も含まれていた。これは、(i)ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた特定の基礎データの網羅性および正確性の検証、ならびに(ii)専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して、(a)ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた、デフォルト率、デフォルト時損失率、およびデフォルト時エクスポージャーのモデルの適切性の評価、および(b)(1)将来のマクロ経済シナリオの設計、(2)特定の予測されたマクロ経済変数、(3)これらシナリオに割り当てられた確率加重、(4)貸出金サンプルについて借手のリスク格付の付与に関連して、ステージ1およびステージ2のACLの見積りに用いられた重要なインプットや仮定の妥当性の評価により構成された。

不確実な税務ポジション

連結財務諸表に対する注記2に記載されている通り、銀行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については経営者と関係税務当局との間で異なる可能性がある。経営者により開示されている通り、関連税法の解釈および税金費用の算定において銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の見積りを含む。)を評価する際には、重要な判断が求められる。経営者は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき見積りを織り込んでいるが、銀行の税務ポジションに関する関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。一部では、連結財務諸表に対する注記21に記載されている通り、銀行は、特定の取引からの配当金(納税義務のない投資者との取引を含む。)について税額控除を否認する指摘を受けている。

私どもが不確実な税務ポジションに関連する手続の実施を監査上の重要な事項として決定するにあたり、主に検討したのは、(i)経営者は、(a)関連税法の解釈、および(b)銀行の税務ポジションが容認される可能性(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の見積りを含む。)の評価に、重要な判断(高度な見積りの不確実性を含む。)が求められること、(ii)不確実な税務ポジションに関する評価には、監査人の高度な判断および主観性が伴うこと、ならびに(iii)監査上の対応として、専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用するということである。

連結財務諸表全体に対する私どもの意見を形成するにあたり、私どもは監査上の主要な検討事項に対応する手続を実施し、また監査証拠を評価した。これらの手続には、不確実な税務ポジションの評価に関連する統制の有効性および税金費用に対する影響の検証が含まれた。また、これらの手続には特に、関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている不確実な税務ポジションに関する経営者の見積りが反映される、経営者の(i)銀行の税務ポジションの容認の可能性の評価、および(ii)(該当がある場合)不確実な税務ポジションに関連する税金費用の見積りに関するプロセスの検証が含まれた。この検証には、(i)関係税務当局とのやり取りのレビュー、(ii)使用された方法の適切性の評価、(iii)見積りに使用された基礎データの網羅性および正確性の検証、(iv)銀行内部および外部の弁護士への質問、および(v)専門的能力および知識を有する職業的専門家を利用して、関連税法の適用、銀行の税務ポジションを関係税務当局が容認する可能性が高いかについての経営者の評価の妥当性、および経営者が用いた証拠についての評価、が含まれた。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許職業会計士

公認会計士

トロント市、カナダ

2024年12月3日

私どもは2016年より銀行の監査人を務めている。

[前へ](#)

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of Royal Bank of Canada

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Royal Bank of Canada and its subsidiaries (together, the Bank) as of October 31, 2024 and 2023, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the years then ended, including the related notes (collectively referred to as the consolidated financial statements). We also have audited the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2024, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as of October 31, 2024 and 2023, and its financial performance and its cash flows for the years then ended in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Bank maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of October 31, 2024, based on criteria established in *Internal Control – Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in note 2 to the consolidated financial statements, the Bank has changed its method of accounting for insurance contracts in 2024.

Basis for Opinions

The Bank's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Bank's consolidated financial statements and on the Bank's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Bank in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

An entity's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. An entity's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the entity; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the entity are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the entity; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the entity's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Allowance for Credit Losses on Loans Categorized as Stage 1 and Stage 2 (Stage 1 and Stage 2 ACL)

As described in Notes 2 and 5 to the consolidated financial statements, the Bank's allowance for credit losses on loans was \$6,352 million as of October 31, 2024 and represents management's estimate of expected credit losses on loans as of the balance sheet date, of which a significant portion relates to loans categorized as Stage 1 and Stage 2. Performing loans are categorized as Stage 1 from initial recognition to the date on which the loan has experienced a significant increase in credit risk relative to its initial recognition. Performing loans transfer into Stage 2 following a significant increase in credit risk relative to the initial recognition. Loans are categorized as Stage 3 when considered to be credit-impaired. As disclosed by management, the measurement of expected credit losses on loans is a complex calculation that involves a significant number of interrelated inputs and assumptions such as borrower risk ratings, forward-looking macroeconomic conditions, scenario design and the weight assigned to each scenario. The probability of default, loss given default and exposure at default inputs are modelled based on the macroeconomic variables that are most closely correlated with credit losses. Management's estimation of expected credit losses on loans categorized as Stage 1 and Stage 2 considers five distinct future macroeconomic scenarios, each of which includes a forecast of relevant macroeconomic variables, designed to capture a wide range of possible outcomes and which are probability-weighted according to management's expectation of the relative likelihood of the range of outcomes that each scenario represents at the reporting date. Significant management judgment is required in making assumptions and estimations when calculating the Stage 1 and Stage 2 ACL.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the Stage 1 and Stage 2 ACL is a critical audit matter are (i) the significant judgment required by management when estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL; (ii) a high degree of auditor judgment and subjectivity in performing procedures related to management's assumptions for (a) designing future macroeconomic scenarios, (b) forecasting certain macroeconomic variables, (c) probability-weighting scenarios, and (d) assigning borrower risk ratings; (iii) the significant audit effort necessary to evaluate audit evidence as the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL is a complex calculation that involves a large volume of data, interrelated inputs and assumptions, some of which are model-based; and (iv) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, including controls over (i) the probability of default, loss given default and exposure at default models; (ii) the design of future macroeconomic scenarios, the forecasting of certain macroeconomic variables, and the probability-weighting of these scenarios; (iii) the assignment of borrower risk ratings; and (iv) the completeness and accuracy of certain data inputs underlying the Stage 1 and Stage 2 ACL calculation. These procedures also included, among others, testing management's process for estimating the Stage 1 and Stage 2 ACL. This consisted of (i) testing the completeness and accuracy of certain underlying data used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL; and (ii) with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge, evaluating (a) the appropriateness of the probability of default, loss given default and exposure at default models used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL, and (b) the reasonableness of significant inputs and assumptions used in the estimation of the Stage 1 and Stage 2 ACL related to (1) the design of future macroeconomic scenarios, (2) certain forecasted macroeconomic variables, (3) the probability-weights assigned to these scenarios, and (4) the assignment of borrower risk ratings for samples of loans.

Uncertain Tax Positions

As described in Note 2 to the consolidated financial statements, the Bank is subject to income tax laws in various jurisdictions where it operates and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by management and the relevant taxation authorities. As disclosed by management, significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and in assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions to determine tax provisions, which includes management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. Management performs a review on a quarterly basis to incorporate its assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on the acceptance of the Bank's tax positions by the relevant taxation authorities. In some cases, as described in Note 21 to the consolidated financial statements, the Bank has received reassessments denying the tax deductibility of dividends from certain transactions including those with Tax Indifferent Investors.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to uncertain tax positions is a critical audit matter are (i) the significant judgment required by management, including a high degree of estimation uncertainty, when (a) interpreting the relevant tax laws, and (b) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions, which includes management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities; (ii) a high degree of auditor judgment and subjectivity in evaluating the uncertain tax positions; and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the evaluation of uncertain tax positions and the impact on tax provisions. These procedures also included, among others, testing management's process for (i) assessing the probability of acceptance of the Bank's tax positions; and (ii) estimating provisions relating to uncertain tax positions, if applicable, which reflects management's estimate of uncertain tax positions that are under audit or appeal by the relevant taxation authorities. This consisted of (i) reviewing correspondence with relevant taxation authorities; (ii) evaluating the appropriateness of the methods used; (iii) testing the completeness and accuracy of underlying data used in the estimate; (iv) making inquiries of the Bank's internal and external legal counsel; and (v) evaluating, with the assistance of professionals with specialized skill and knowledge, the application of relevant tax laws, the reasonableness of management's assessment of whether it is probable that the relevant taxation authorities will accept the Bank's tax positions, and evidence used by management.

Chartered Professional Accountants, Licensed Public Accountants

Toronto, Canada
December 3, 2024

We have served as the Bank's auditor since 2016.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)